

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.9.12

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、8月8～9日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.078～0.096%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

8月8～9日の会合以降の当座預金残高は、33～38兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（8月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、60.2兆円となった（9月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		準備預金残高	準備預金残高								
8月8日(水)	0.086	349,200	317,300		211,600	11,900	31,900	45.0	348,000	-	-
8月9日(木)	0.090	337,400	306,500		202,700	11,400	30,900	45.0	337,000	-	-
8月10日(金)	0.096	333,500	302,400		203,800	9,400	31,100	45.0	334,000	-	-
8月13日(月)	0.089	336,300	305,800		212,900	9,000	30,500	45.0	336,000	-	-
8月14日(火)	0.089	332,900	303,600		209,100	6,200	29,300	45.0	333,000	-	-
8月15日(水)	0.081	371,900	335,100		235,400	-	36,800	37.0	372,000	-	-
8月16日(木)	0.083	379,900	342,200		74,600	51,600	37,700	46.0	379,000	-	-
8月17日(金)	0.082	384,800	347,400		126,600	42,400	37,400	45.0	385,000	-	-
8月20日(月)	0.084	385,400	347,800		140,700	39,600	37,600	45.0	385,000	-	-
8月21日(火)	0.084	389,000	353,000		151,300	36,600	36,000	45.0	387,000	-	-
8月22日(水)	0.090	385,500	350,000		156,000	33,500	35,500	45.0	386,000	-	-
8月23日(木)	0.084	360,800	328,500		156,900	30,900	32,300	48.0	361,000	-	-
8月24日(金)	0.082	368,300	331,900		167,800	22,600	36,400	45.0	368,000	-	-
8月27日(月)	0.079	361,400	326,800		197,700	21,100	34,600	46.0	362,000	-	-
8月28日(火)	0.078	368,000	329,900		220,700	20,300	38,100	48.0	367,000	-	-
8月29日(水)	0.081	368,600	327,100		222,900	19,600	41,500	48.0	368,000	-	-
8月30日(木)	0.088	367,700	325,700		222,300	18,800	42,000	47.0	368,000	-	-
8月31日(金)	0.093	369,800	332,700		232,300	16,000	37,100	45.0	369,000	-	-
9月3日(月)	0.080	351,900	314,400		211,700	14,900	37,500	47.0	353,000	-	-
9月4日(火)	0.083	333,300	296,200		208,000	13,700	37,100	45.0	333,000	-	-
9月5日(水)	0.084	335,200	303,500		223,700	13,200	31,700	57.0	335,000	-	-
9月6日(木)	0.084	342,000	305,800		228,700	12,900	36,200	46.0	342,000	-	-
9月7日(金)	0.088	343,800	307,200		232,100	9,300	36,600	45.0	344,000	-	-
9月10日(月)	0.080	369,100	330,800		251,800	7,200	38,300	45.0	370,000	-	-
9月11日(火)	0.084	377,200	340,200		261,500	5,000	37,000	47.0	377,000	-	-
9月12日(水)	0.090	381,100	338,900		270,600	4,500	42,200	45.0	381,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

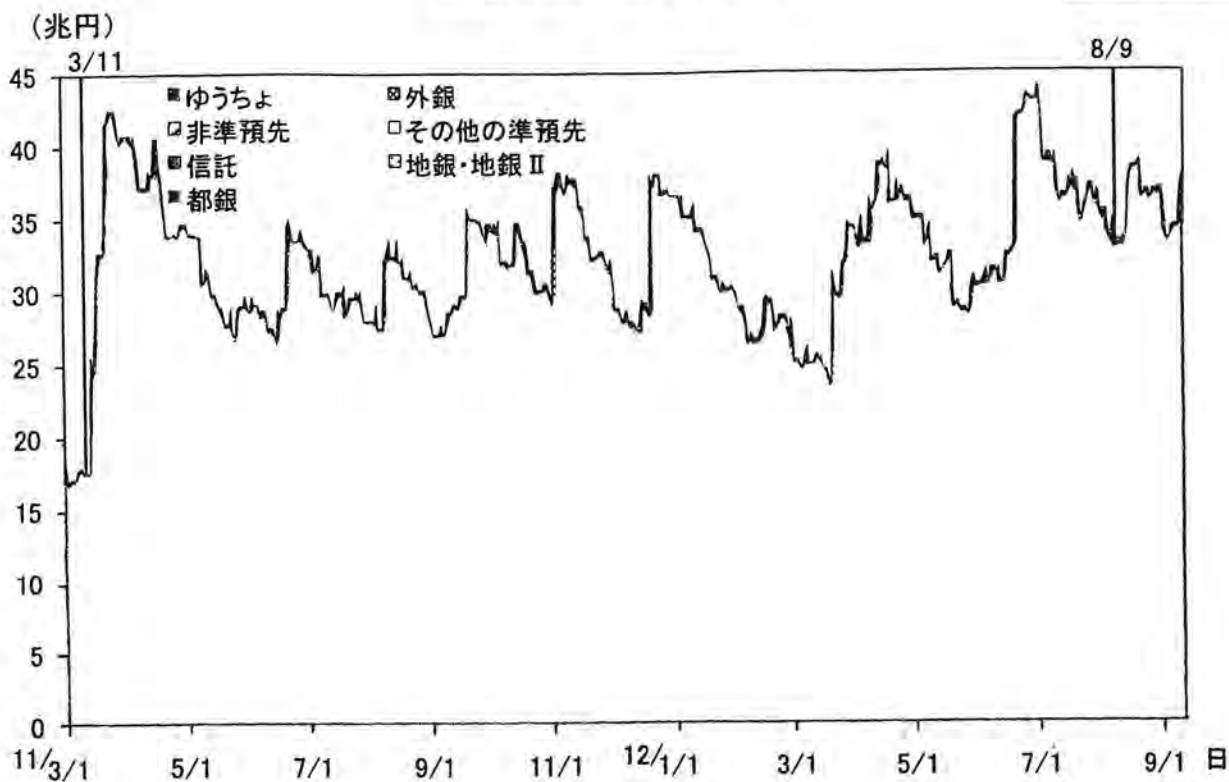
(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)9月12日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

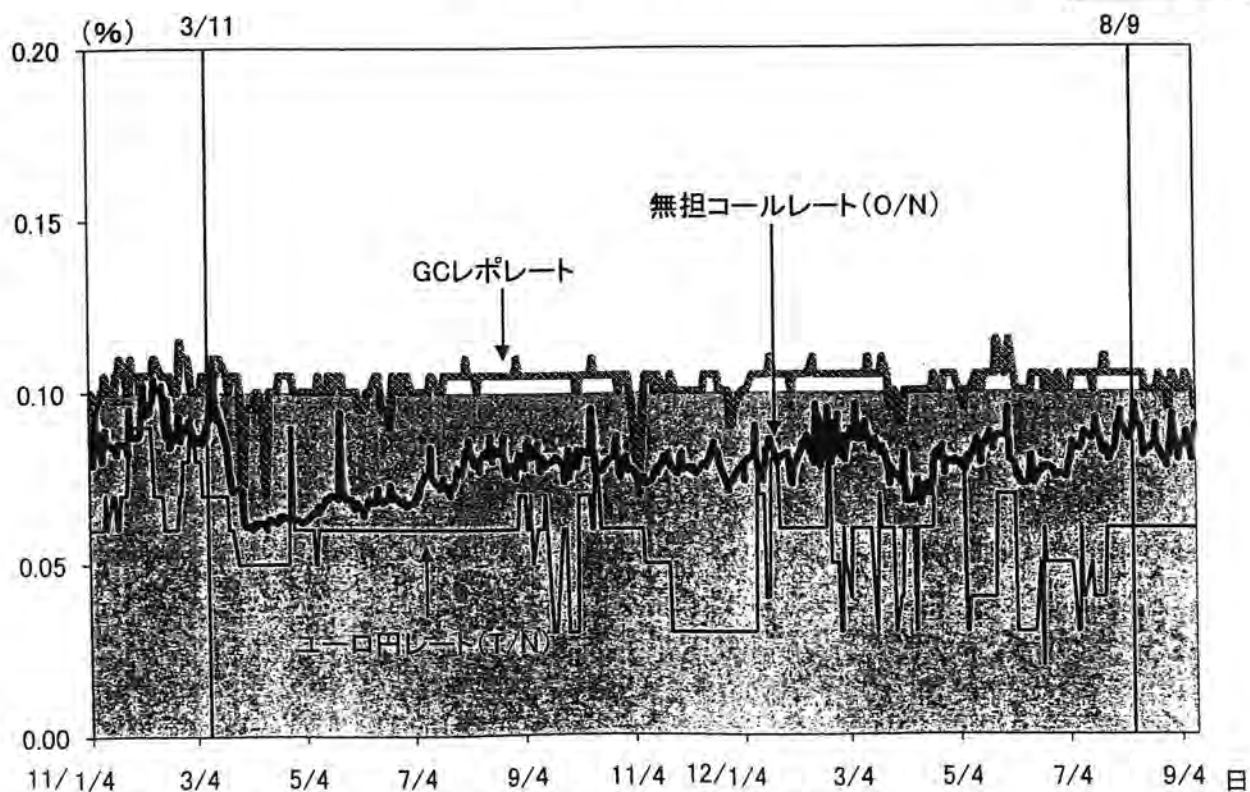
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

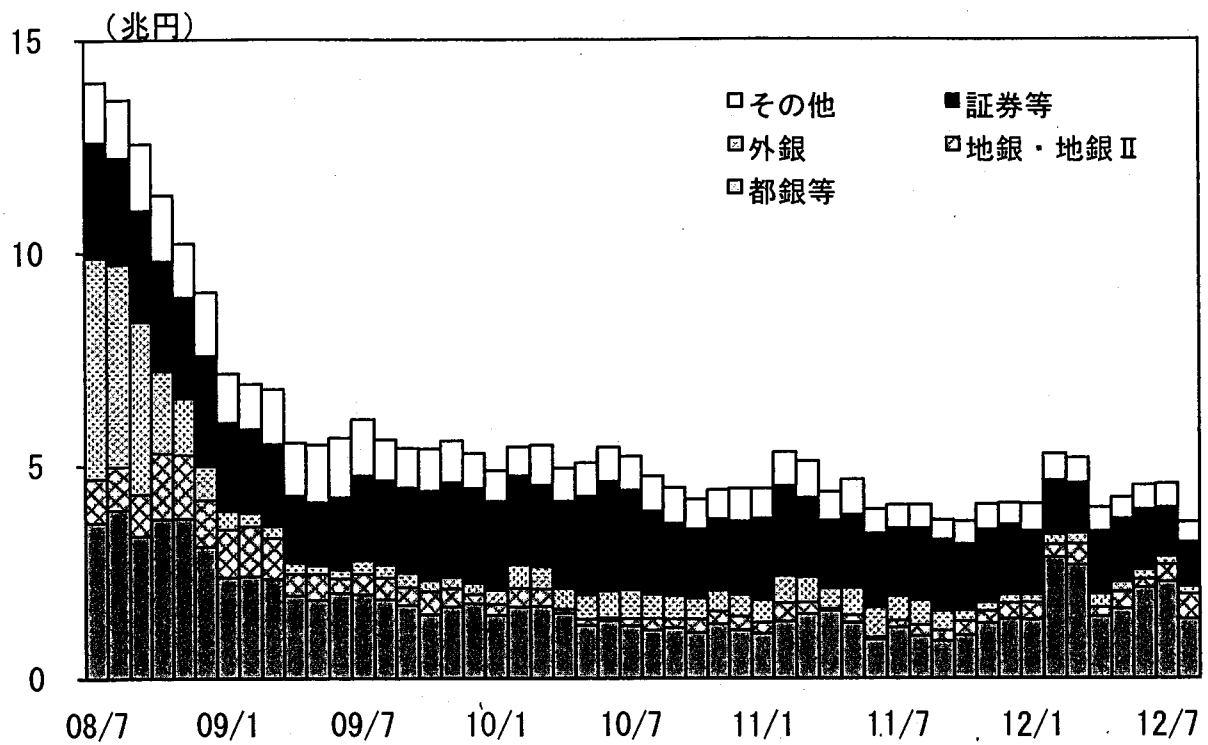
対外非公表



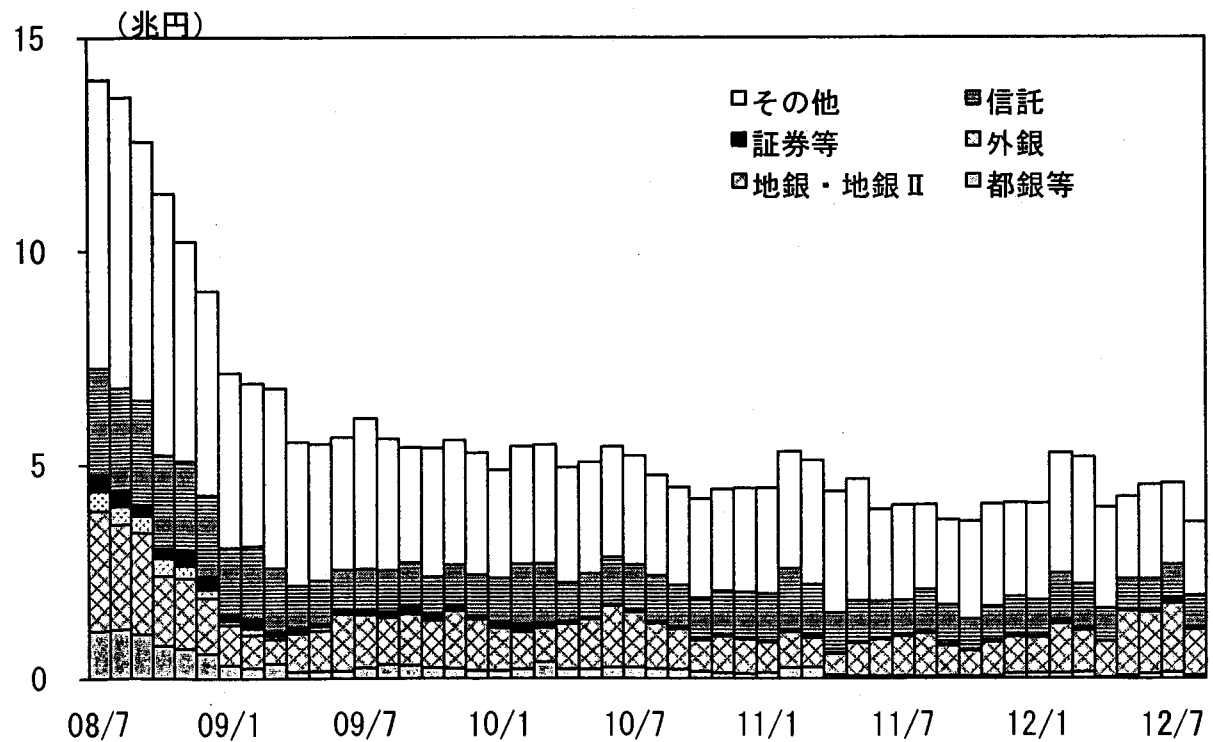
(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



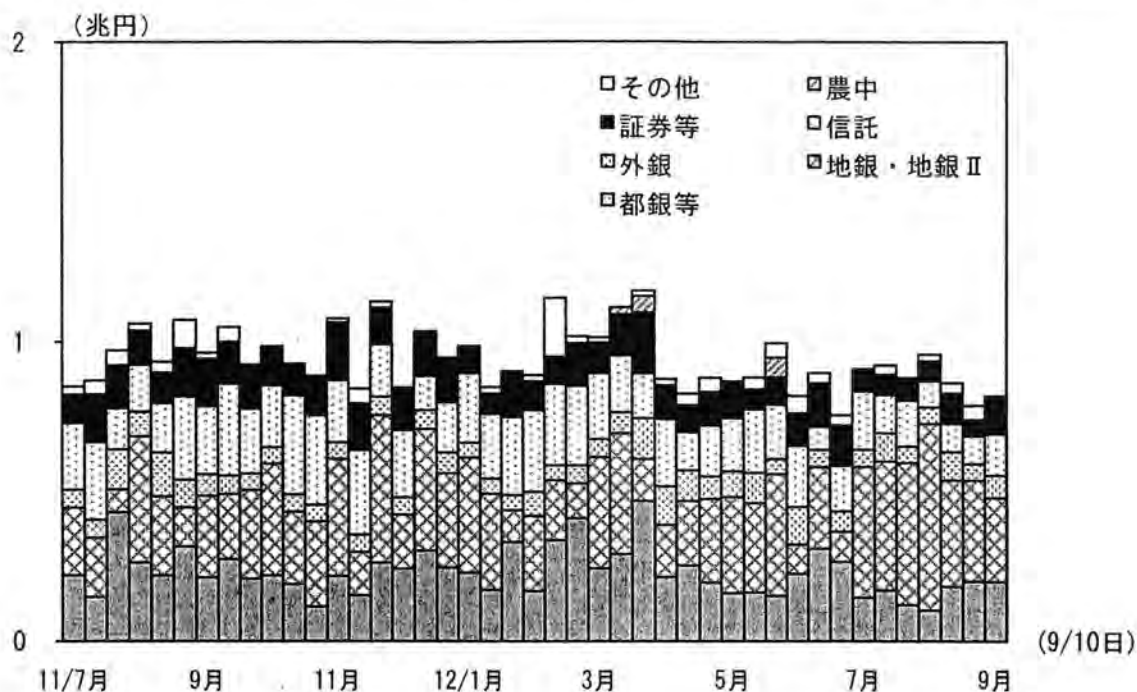
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

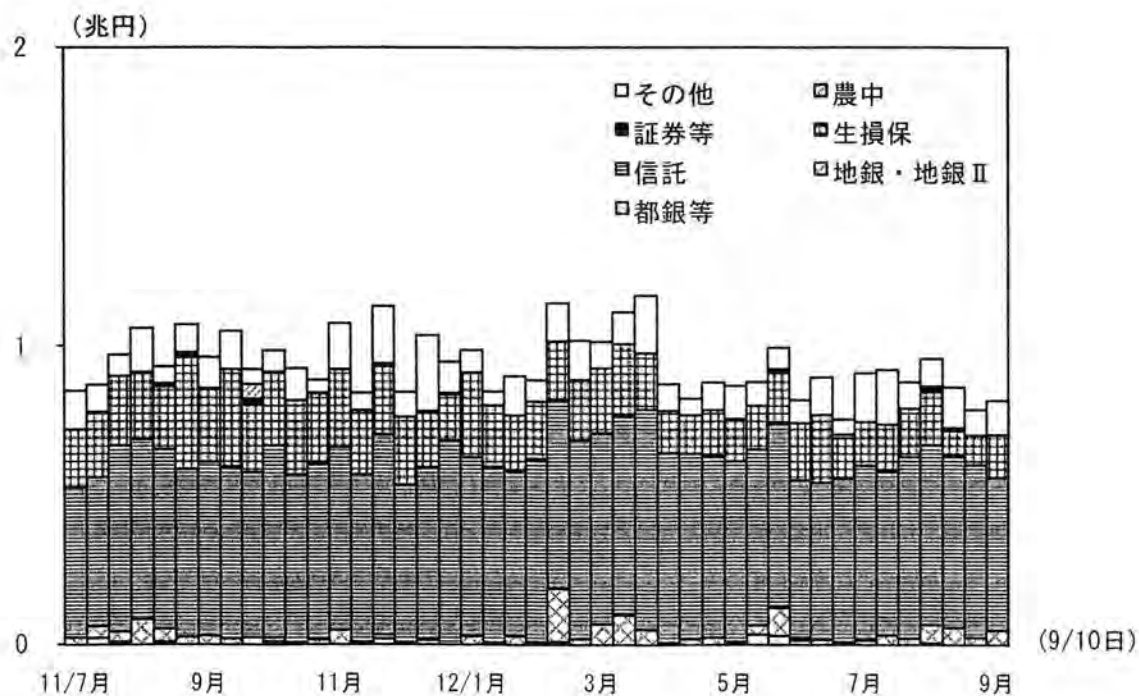
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(図表5-1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/9/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
国債買入	-	8/15	T+2	1~10Y	2,500	3.12	0.020	0.018
		8/15	T+2	10~30Y	1,000	4.01	0.027	0.026
		8/24	T+2	1Y以下	3,100	2.30	0.022	0.020
		8/24	T+2	1~10Y	2,500	3.20	0.005	0.003
		8/29	T+2	1~10Y	2,500	5.10	0.005	0.005
		8/29	T+2	変動利付	1,400	3.62	-0.077	-0.070
		9/3	T+2	1Y以下	3,100	2.68	0.038	0.031
		9/3	T+2	1~10Y	2,500	3.95	0.003	0.002
		9/10	T+2	1~10Y	2,500	3.82	0.007	0.007
		9/10	T+2	10~30Y	1,000	4.59	-0.001	-0.003

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/9/12現在 (実行日ベース、 下段かっこ内は 2012年末越えの 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保資金供給 (25兆円程度)	312,722 (98,173)	8/10	T+2	3M	8,000	5.18	0.100	0.10
		8/13	T+2	3M*	8,000	4.34	0.100	0.10
		8/14	T+2	3M	8,000	4.33	0.100	0.10
		8/16	T+2	3M	8,000	3.34	0.100	0.10
		8/20	T+2	6M	8,000	0.39	0.100	0.10
		8/22	T+2	3M	8,000	1.92	0.100	0.10
		8/23	T+2	3M	8,000	1.09	0.100	0.10
		8/27	T+2	6M	8,000	0.20	0.100	0.10
		8/28	T+2	3M	8,000	0.65	0.100	0.10
		8/30	T+2	4M	8,000	1.39	0.100	0.10
		8/31	T+2	1M	8,000	2.74	0.100	0.10
		8/31	T+2	4M	16,000	0.67	0.100	0.10
		9/4	T+2	4M	8,000	0.54	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (9.5兆円程度)	69,428 (15,601)	8/14	T+2	-	8,000	5.04	0.099	0.099
		8/21	T+2	-	6,000	5.07	0.099	0.099
		8/27	T+2	-	6,000	6.30	0.099	0.099
		9/4	T+2	-	6,000	5.38	0.099	0.099
国債買入 (29兆円程度)	171,368 (166,383)	8/10	T+2	1~2Y	5,000	0.80	0.100	0.100
		8/10	T+2	2~3Y	2,000	0.53	0.100	0.100
		8/22	T+2	1~2Y	5,000	1.00	0.100	0.100
		8/22	T+2	2~3Y	2,000	2.52	0.100	0.100
		8/31	T+2	1~2Y	4,000	0.63	0.100	0.100
		8/31	T+2	2~3Y	4,000	1.12	0.102	0.101
		9/7	T+2	1~2Y	4,000	0.86	0.100	0.100
社債等買入 (2.9兆円程度)	25,740 (24,058)	9/11	T+4	-	2,500	1.25	0.175	0.131
		CP等買入 (2.1兆円程度)	15,421 (2,844)	8/10	T+3	-	3,000	3.29
		8/27	T+3	-	3,000	2.23	0.119	0.116
		9/6	T+3	-	3,000	2.61	0.126	0.122
		買入日 (約定日ベース)		買入回数 (約定日ベース)		買入額合計 (約定日ベース)		
ETF買入 (1.6兆円程度)	13,590	8/31、9/11		2回		504		
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	931	-		-		-		
合計 (70兆円程度)	609,200							

(注1) かっこ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 8/31日の共通担保資金供給は、3M物の8,000億円の期落ちに対して、1M物と4M物を合計2兆4,000億円オファー。

(注4) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

最近のオペ結果の推移(2)

(図表5-2)

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/9/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	8/14	8/16	7D	0	-	0.640
		8/21	8/23	7D	2	-	0.640
		8/21	8/23	85D	0	-	0.640
		8/28	8/30	8D	0	-	0.640
		9/5	9/7	6D	1	-	0.640
		9/11	9/13	7D	1	-	0.640

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/9/12現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,302	8/23	8/30	1Y	504	-	0.100

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2012/9/12現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
小口特則	32,998	8/30	9/6	1Y	15	-	0.100
本則(新規)		8/31	9/6	1Y	2,122	-	0.100
本則(第1回借り換え)		8/31	9/6	1Y	2,697	-	0.100
本則(第5回借り換え)		8/31	9/6	1Y	1,239	-	0.100
ABL等特則		8/31	9/6	2Y	36	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
12/3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月		▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月		▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9
6月		+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1
7月		▲9.3	+0.1	▲9.4	+3.0	36.8
8月		▲5.7	+0.0	▲5.7	+5.8	37.0
9月	(-12日)	▲2.6	+0.7	▲3.3	+3.7	38.1
	(13日-)	+4.1	▲0.4	+4.5	▲3.9	N.A.

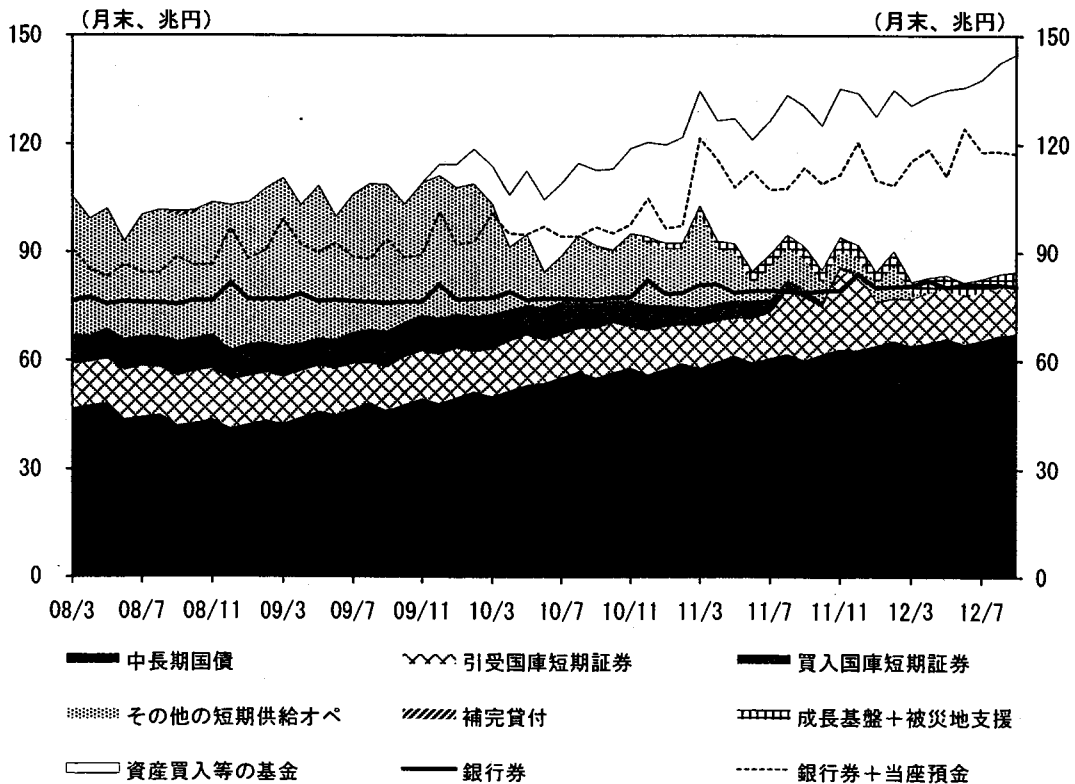
(注) 9月(13日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、9/12日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(9/10日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	67.8	銀行券	80.5
引受国庫短期証券	13.2	当座預金	36.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	35.1
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.3		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	60.2		
共通担保資金供給	31.6		
国債買入	16.4		
国庫短期証券買入	6.9		
CP等買入	1.3		
社債等買入	2.6		
ETF買入	1.4		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.6		
合計	152.6	合計	152.6



(注1) 直近9月末の計数は9/10日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総計	126.2	122.1	121.9	121.9	119.0	120.5
国債	88.8	87.8	87.2	85.0	84.9	86.5
うち利付国債等(注1)	76.2	74.9	74.2	72.9	72.7	75.1
うち国庫短期証券	12.6	12.9	13.0	12.1	12.2	11.4
その他の本邦公的債務	29.6	26.2	26.5	28.9	26.3	26.2
うち政府保証付債券	2.3	2.3	2.3	2.4	2.2	2.1
うち地方債	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	23.4	19.9	20.2	22.6	20.1	20.3
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	7.8	8.1	8.3	8.1	7.9	7.8
うち社債等(注3)	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1
うちCP等(注4)	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.4
うち一般手形	0.3	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
うち企業向け証貸等(注5)	4.7	4.7	4.7	4.5	4.5	4.5

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

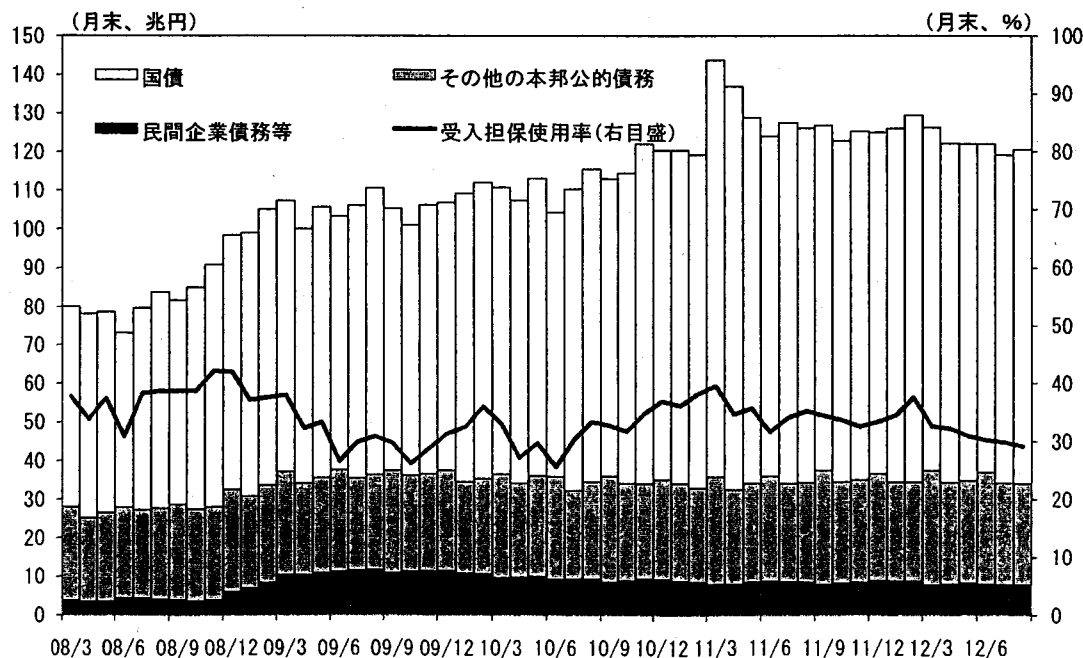
担保種類	2012/3月	4月	5月	6月	7月	8月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/3月	4月	5月	6月	7月	8月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・蔵入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.9.12

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利のうち中長期ゾーン（5、10年新発債流通利回り）は、米国金利につれる動きとなっており、一旦はやや大きめに上昇するなど振れを伴いつつも、期間を通してみると概ね横ばい圏内での推移となっている。短期ゾーン（2年新発債流通利回り）は、横ばい圏内で推移している。株価（日経平均株価）は、米欧株価につれて幾分上昇する局面もみられたが、本邦経済指標の悪化や中国の景気減速懸念を背景に、期間を通してみると概ね横ばい圏内での動きとなっている。REIT価格は、上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄と一部の電機銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、総じて狭いレンジ内での推移となっている。すなわち、米国経済指標の予想比上振れなどから、一旦は79円台まで円安が進む場面もみられたが、その後は、米国の追加緩和期待が高まるなかで円高方向に進み、足もとでは、78円を幾分下回っている。ユーロの対ドル相場については、ECBによる国債買入れ策を背景とした欧州情勢懸念の後退を受けて、ユーロ高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高め的水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (8/8日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/12日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.086 %	0.096 % (8/10日)	0.078 % (8/28日)	0.090 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.105 %	0.105 % (9/7日等)	0.095 % (8/29,9/12日)	0.095 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (8/8-9/12日)	0.100 % (8/8-9/12日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (8/8-9/12日)	0.100 % (8/8-9/12日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (8/8-9/12日)	0.100 % (8/8-9/12日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.328 %	0.328 % (8/8-9/12日)	0.328 % (8/8-9/12日)	0.328 %

—— CP発行レートは、一部の電力銘柄や業績不芳銘柄で上昇がみられているものの、総じてみれば、低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。なお、レートの上昇がみられているのは、原発依存度が高く発行残高が嵩んでいる一部の電力銘柄や、業績悪化が懸念されている一部の電機、鉄鋼セクター銘柄に限られており、全体への拡がりはみられていない。

—— 主要通貨の調達環境をみると、ドル資金市場は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドルLIBORは、ごく小幅に低下しており、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、概ね横ばいで推移している（図表4）。ユーロ資金市場では、OIS（EONIAスワップ）レートが横ばいで推移する一方、ユーロLIBORは低下基調を辿っており、ユーロのLIBOR-OISスプレッドは縮小している。この背景としては、安全資

産の利回りが低水準となるなかで、MMF等の資金の出し手が、運用対象をレポや短国等から金融機関のCDやCP等へ、また運用期間も翌日物から3～6か月物へシフトさせるなど、search for yieldの動きを強めている結果、リスク・プレミアムが縮小している点などが指摘されている。

為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は落ち着いた動きが続いており、対円、対ユーロともに幾分縮小している（図表4）。こうしたなかで、対ユーロのドル転コスト（3か月物）も、米ドル資金供給オペの適用金利を下回る水準に転じている。この間の米ドル資金供給オペの残高をみると、ECBで減少したほか、その他の中央銀行についてはほぼゼロとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、TIBORが横ばい圏内の動きとなっているなかで、7月のECBによる金融緩和措置を受けて一部に浮上していた日本銀行の追加金融緩和に対する思惑が後退したこともあって、ごく小幅に上昇している（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利のうち中長期ゾーン（5、10年新発債流通利回り）は、米国金利につれる動きとなっており、一旦はやや大きめに上昇するなど振れを伴いつつも、期間を通してみると概ね横ばい圏内での推移となっている。短期ゾーン（2年新発債流通利回り）は、横ばい圏内で推移している（図表6）。

	前回会合初日 (8/8日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/12日)
2年新発債 利回り	0.090 %	0.095 % (8/14-9/12日)	0.090 % (8/8-13日)	0.095 %
5年新発債 利回り	0.190 %	0.240 % (8/16日)	0.190 % (9/10-11日等)	0.210 %
10年新発債 利回り	0.795 %	0.860 % (8/16日)	0.780 % (9/3日)	0.805 %
20年新発債 利回り	1.625 %	1.690 % (8/23日)	1.615 % (8/13日)	1.650 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、期間を通してみれば、概ね不変となっている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「海外金利」に対する注目度が高い状況が続いている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、引き続き低い水準で、概ね横ばいで推移しており、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄と業績悪化懸念の強まりが意識される一部の電機銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄と一部の電機銘柄を除けば、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄、業績不芳が意識されている消費者金融銘柄と一部の電機銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じてタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、振れを伴いつつも、拡大傾向にあり、センチメントが改善するなかでプレミアムが縮小している米欧とは、このところ連動性が弱まっている（図表11）。わが国では、一部の電機銘柄を含む業績不芳銘柄のプレミアムが拡大しており、それが米欧との違いの背景となっている。

	前回会合初日 (8/8日)	期間中ピーク (終値ベース) (8/8日)	期間中ボトム (終値ベース) (8/21日)	直近終値 (9/11日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.487 %	0.487 % (8/8日)	0.375 % (8/21日)	0.396 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	2.627 %	2.989 % (9/11日)	2.537 % (8/17日)	2.989 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米欧株価につれて幾分上昇する局面もみられたが、本邦経済指標の悪化や中国の景気減速懸念を背景に、期間を通してみると概ね横ばい圏内での動きとなっている（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、上昇している（図表14）。この背景について、市場では、投信法改正の議論や配当利回りの高さによる投資妙味などが意識されているとの指摘が聞かれている。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、上述のREIT価格の動向を受けて、幾分縮小する動きがみられている（図表15）。

	前回会合初日 (8/8日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,881 円	9,178 円 (8/23日)	8,679 円 (9/5日)	8,959 円 (9/12日)
TOPIX	745 pts	765 pts (8/17日)	718 pts (9/5日)	741 pts (9/12日)
東証REIT指数	954 pts	984 pts (8/27日)	943 pts (8/13日)	967 pts (9/12日)
NY ダウ平均	13,175 ドル	13,323 ドル (9/11日)	13,000 ドル (8/30日)	13,323 ドル (9/11日)
NASDAQ 総合指数	3,011 pts	3,136 pts (9/7日)	3,011 pts (8/8日)	3,104 pts (9/11日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、足もとでは海外投資家が売り越している（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、落ち着いた水準で推移している（図表14）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、総じて狭いレンジ内での推移となっている。すなわち、米国経済指標の予想比上振れなどから、一旦は79円台まで円安が進む場面もみられたが、その後は、米国の追加緩和期待が高まるなかで円高方向に進み、足もとでは、一部の格付機関が米国債格下げの可能性

に言及したこともあり、78円を幾分下回っている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、ECBによる国債買入れ策を背景とした欧州情勢懸念の後退を受けて、ユーロ高方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場も、ユーロ高方向の動きとなっている。

	前回会合初日 (8/8日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (9/11日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	78.46 円	77.74 円 (9/11日)	79.55 円 (8/17日)	77.74 円
円の対ユーロ相場 (同上)	96.97 円	96.23 円 (8/10日)	100.22 円 (9/7日)	99.96 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2359 ドル	1.2858 ドル (9/11日)	1.2286 ドル (8/15日)	1.2858 ドル

—— クロス円相場をみると、スイス・フランはユーロにつれて上昇する一方、中国の景気減速懸念を背景にオーストラリア・ドルが下落しているほか、南アフリカ・ランドも鉱山ストライキの深刻化を受けて下落しているなど、区々の動きとなっている（図表18）。

—— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、小幅のドル・コール超での推移が続いている。ユーロ／ドルでは、9月のECB政策理事会で国債買入れ策の導入が決定され、ユーロの大幅下落リスクが後退するなかで、ユーロ・プット超幅が縮小している（図表17）。

—— IMM先物ポジションをみると、ドル／円では、スポット相場に沿った動きとなっており、足もとでは円・ロング超となっている。ユーロ／ドルでは、スポット相場がユーロ高となるなかで、ユーロ・ショート超幅が縮小している（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円では、スポット相場が狭いレンジ内で推移するなか、概ね横ばい圏内で推移している。ユーロ／ドルでは、9月のECB政策理事会で国債買入れ策の導入が決定され、欧州情勢に対する懸念が幾分後退するなかで、小幅に低下している（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.9.12
金融市場局

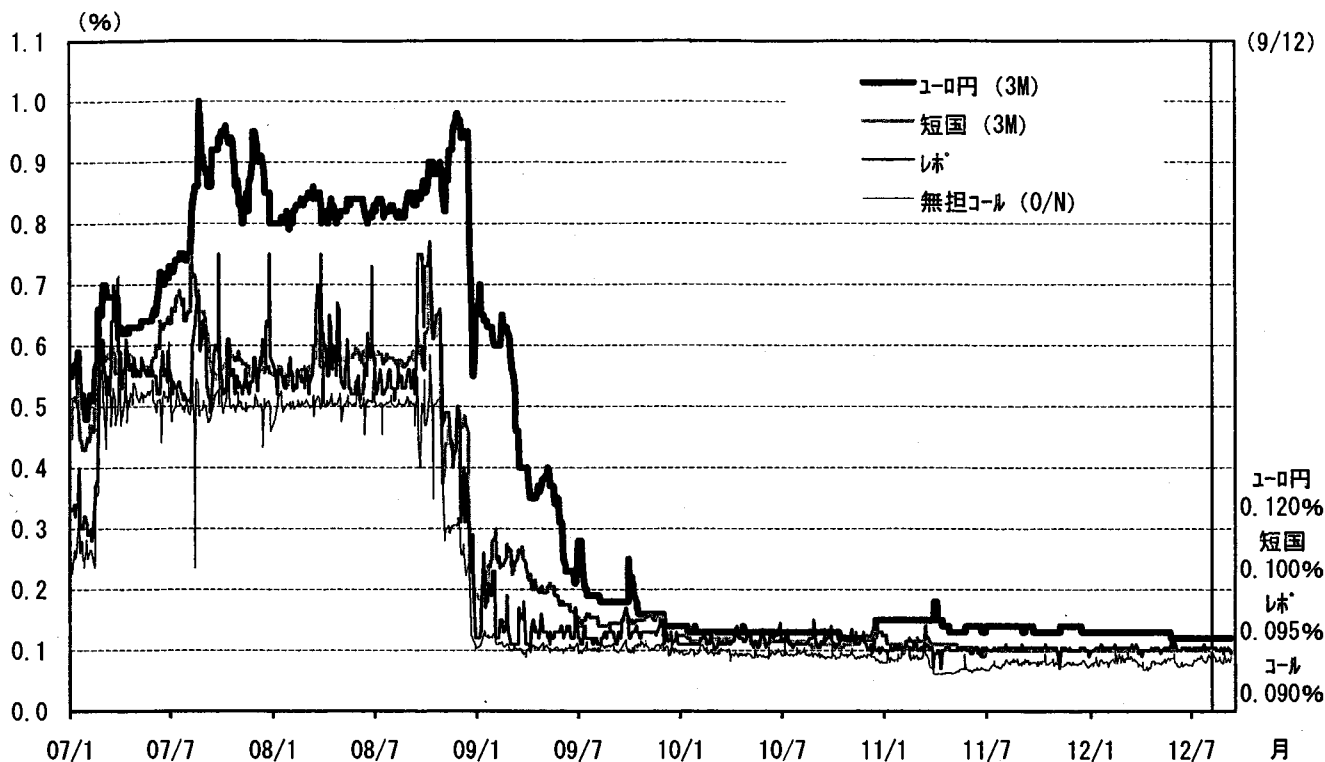
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (8/8 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/8/8	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
8/9	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/10	0.096	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/13	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/14	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/15	0.081	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0990
8/16	0.083	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
8/17	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/20	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/21	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/22	0.090	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/23	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
8/24	0.082	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/27	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/28	0.078	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/29	0.081	0.095	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/30	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0982	0.100	—	0.100	—
8/31	0.093	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/3	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/4	0.083	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/5	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0983	0.100	—
9/6	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0982	0.100	—	0.100	—
9/7	0.088	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/10	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/11	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/12	* 0.090	0.095	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/13										
9/14										

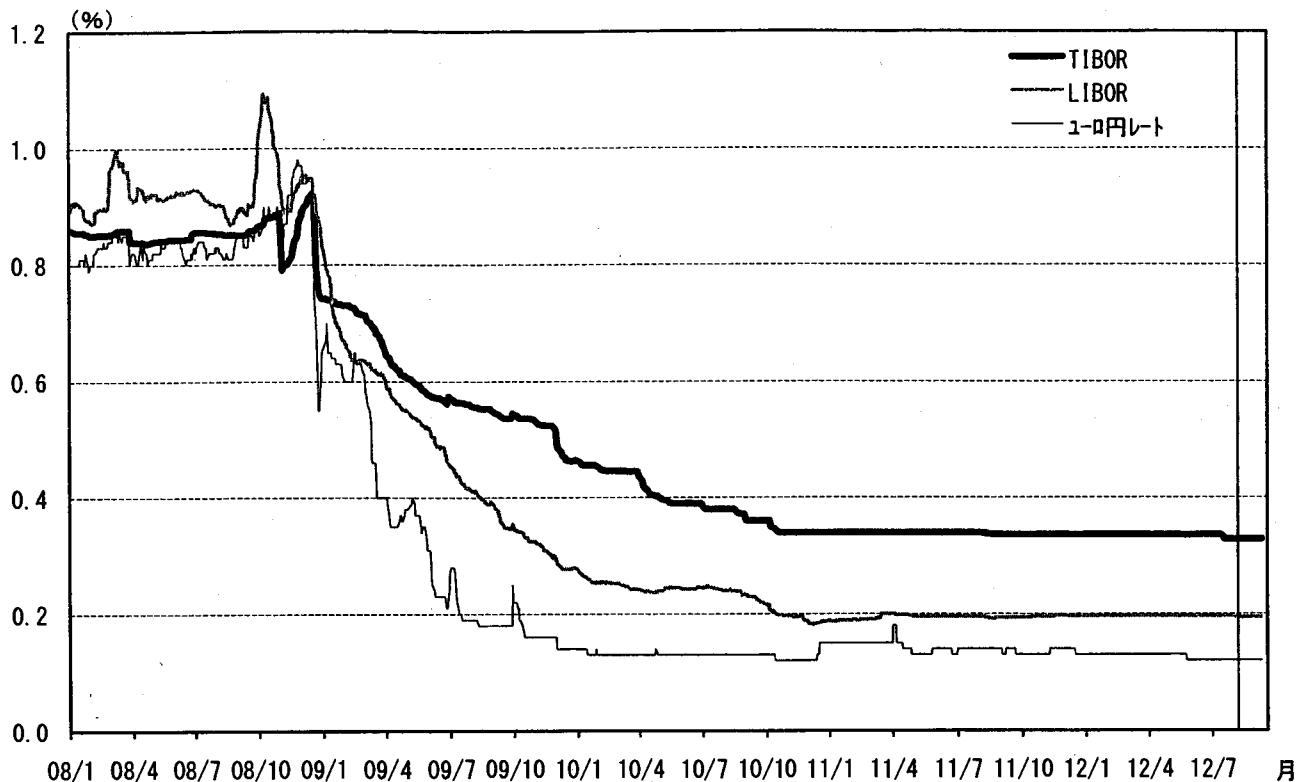
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

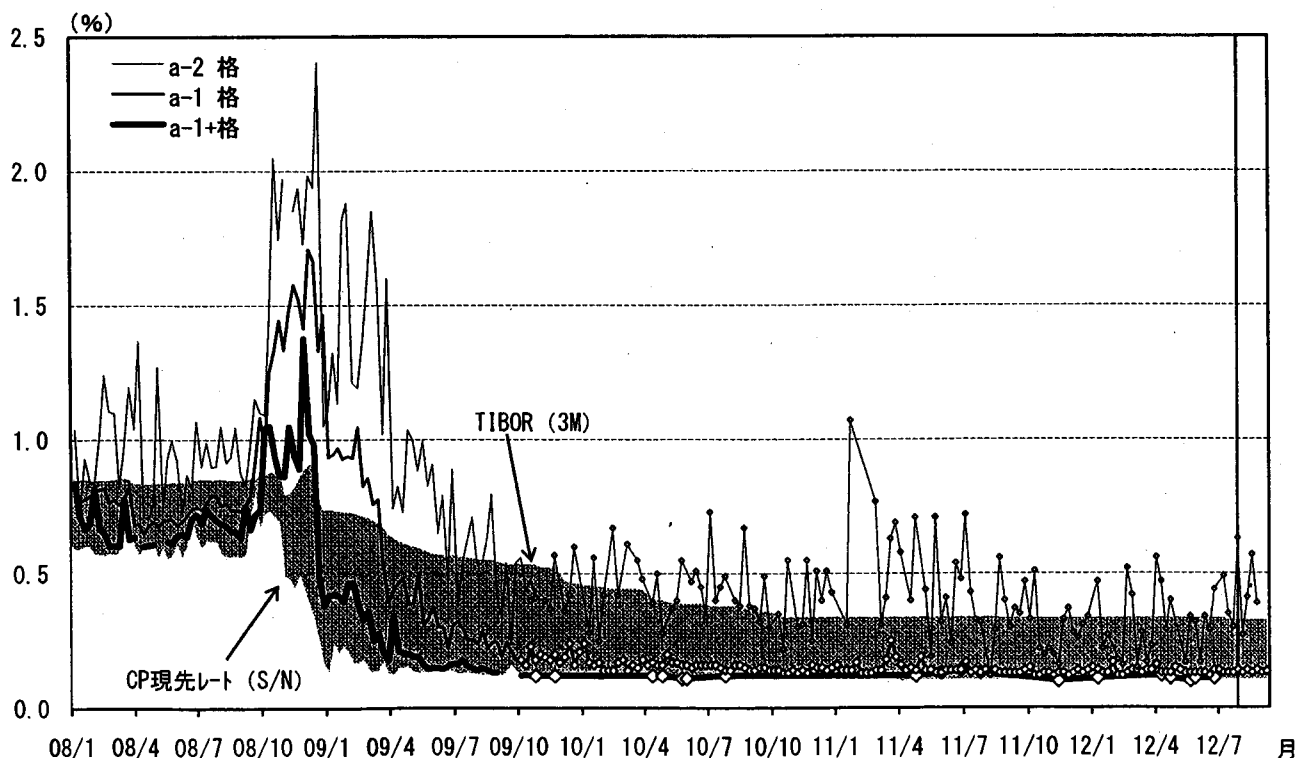
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



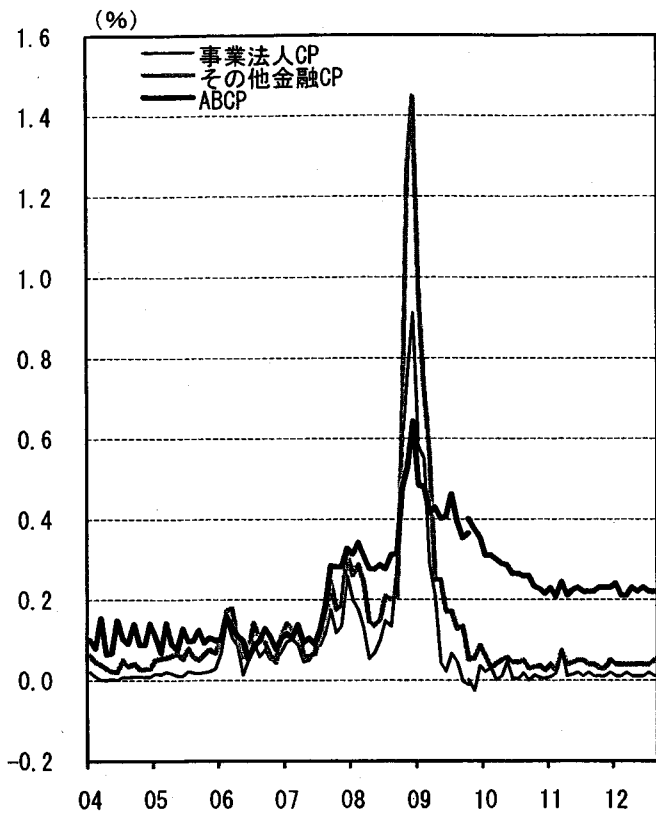
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



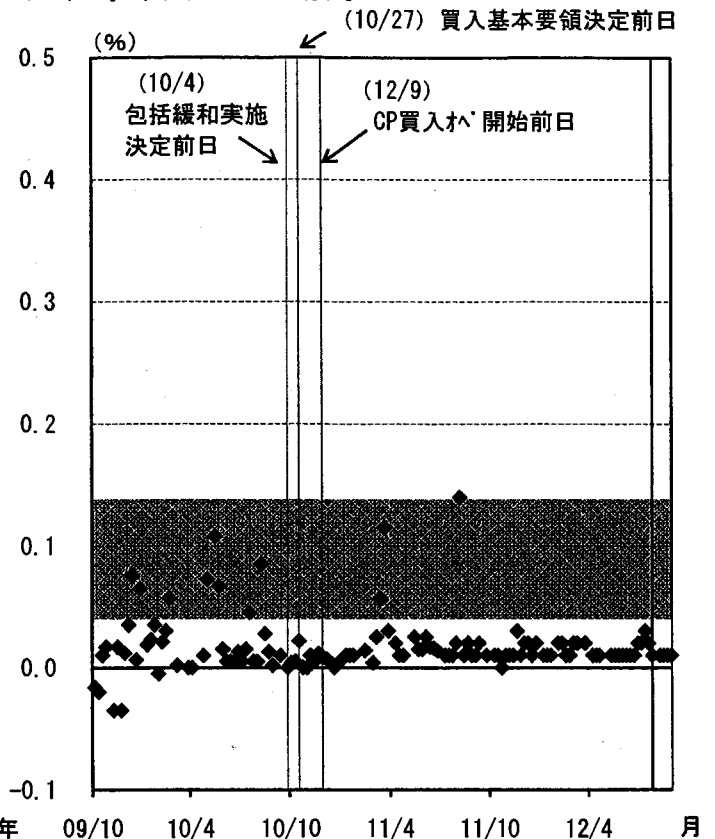
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは9/11日、その他は9/12日、(2)は9/10日週 (11日までの日次計数の平均)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

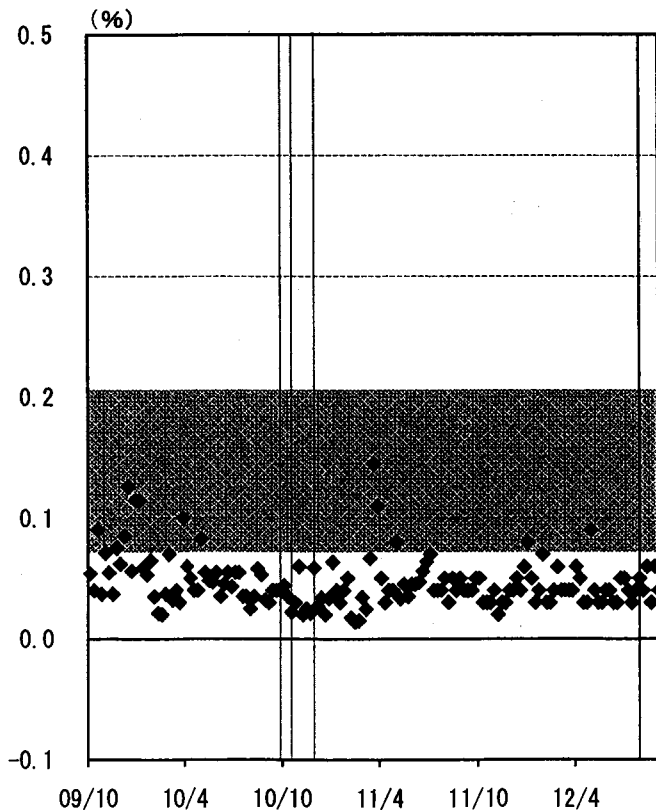
(1) 発行体別の推移



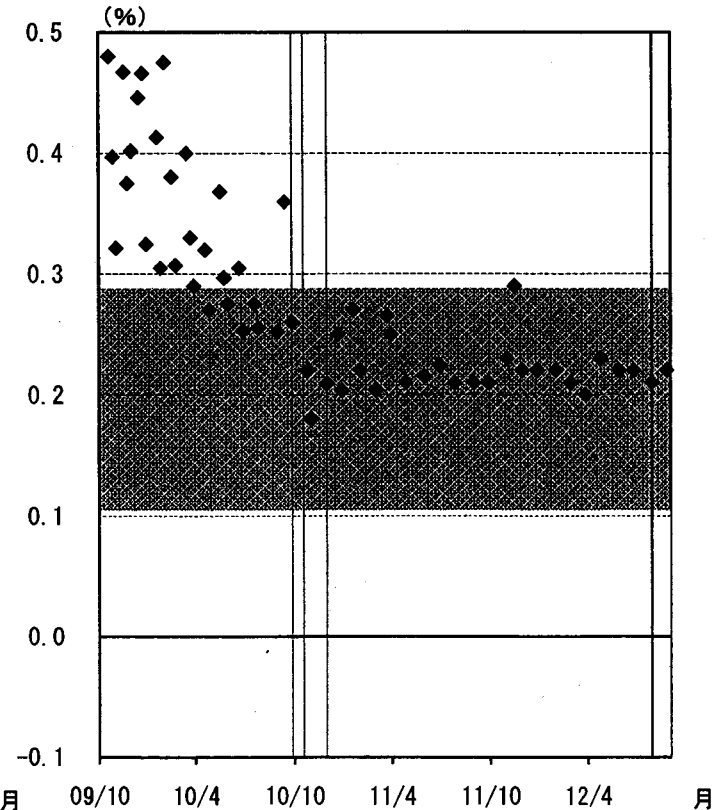
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

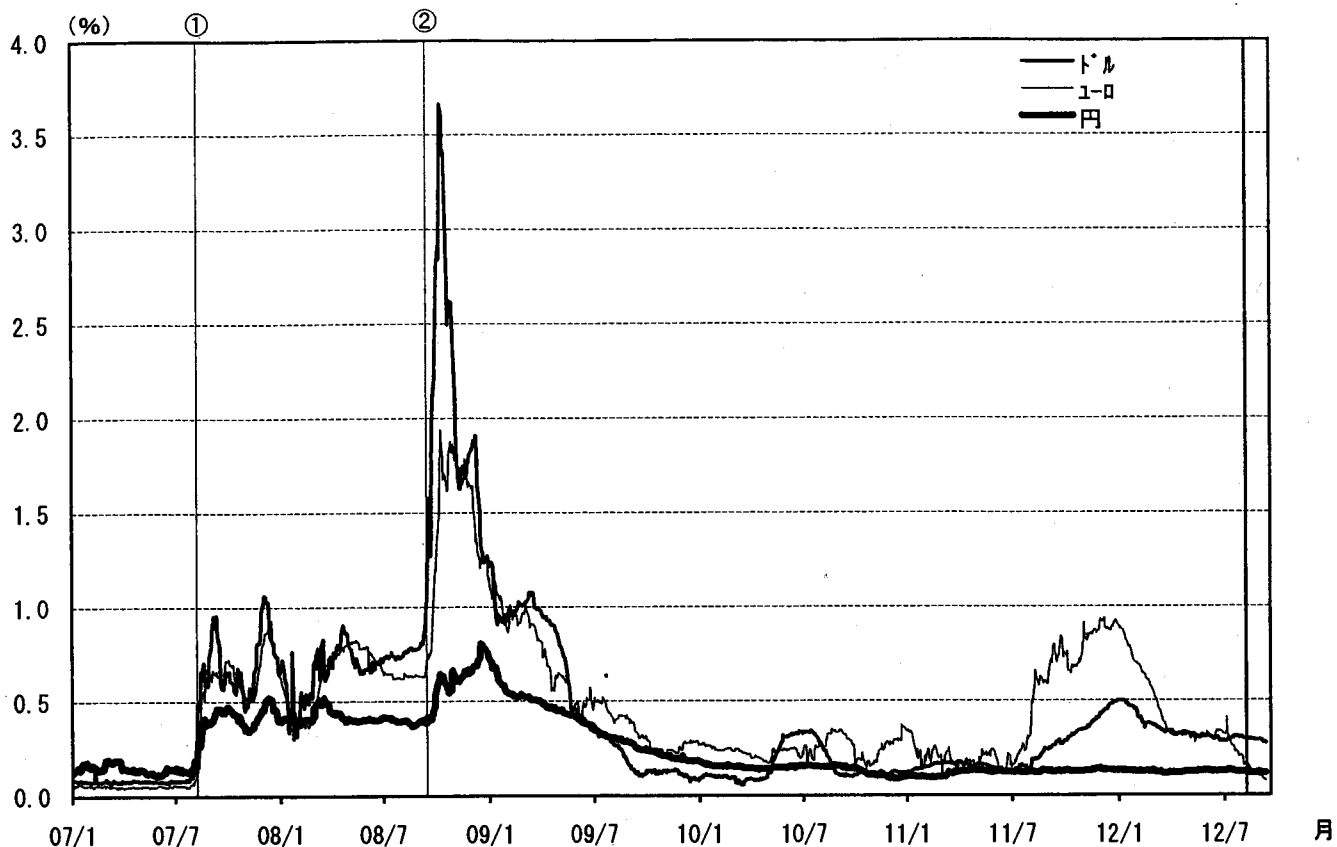


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は12/8月、その他は9/3日週。

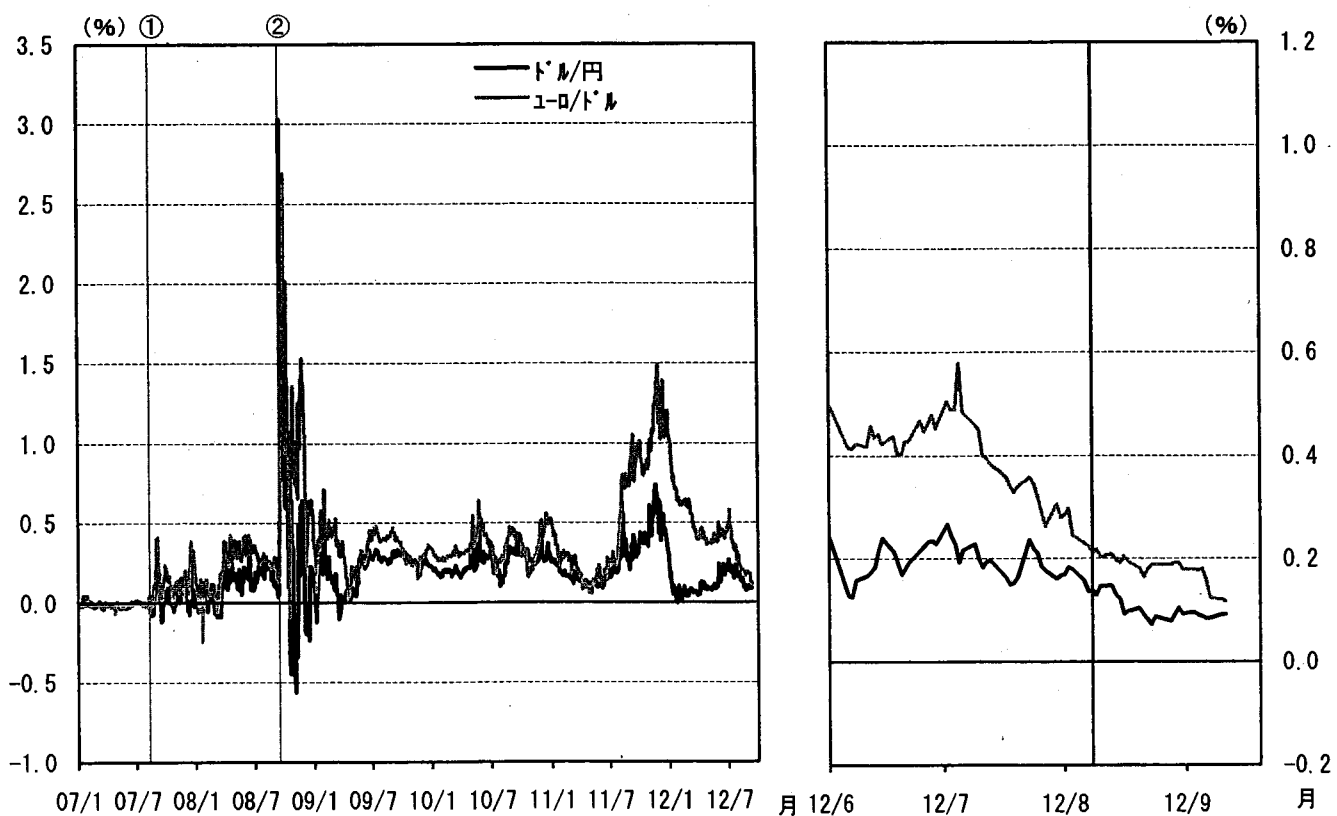
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



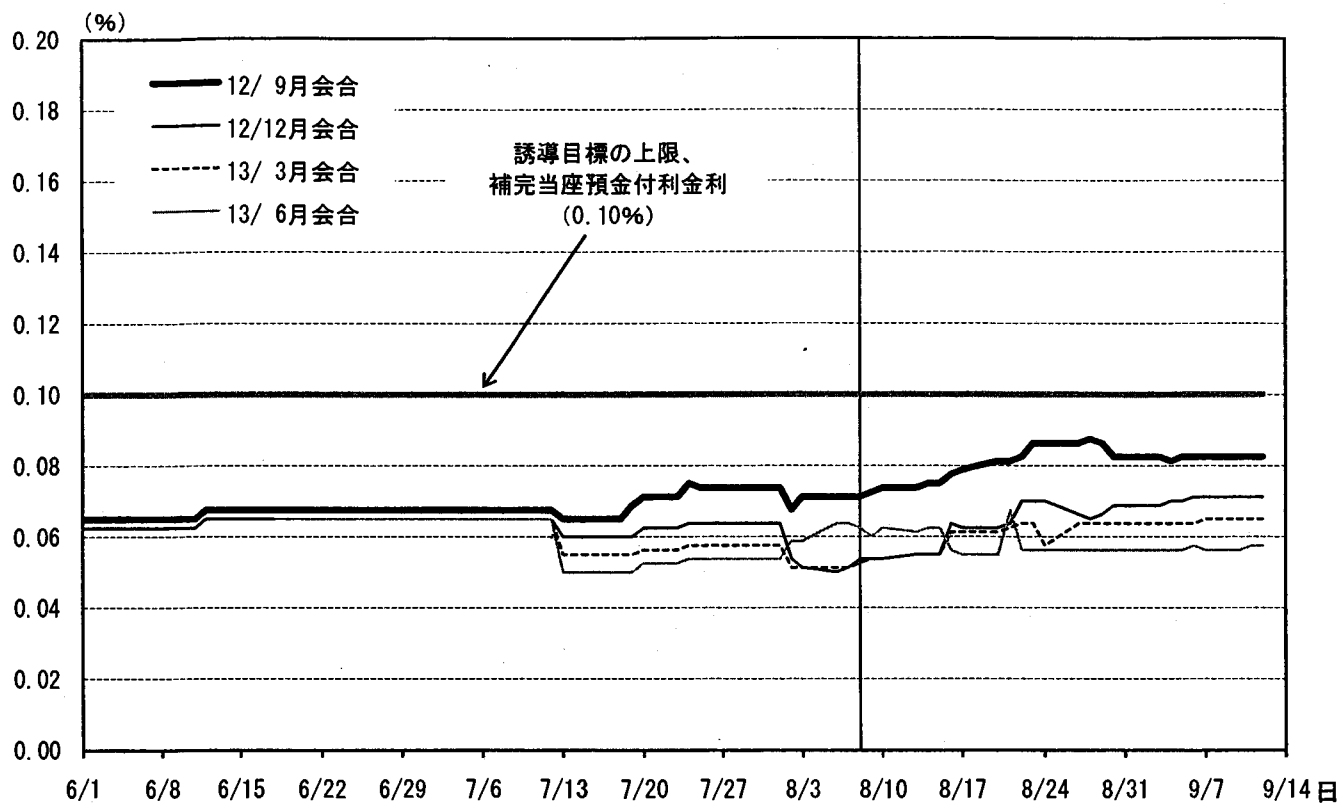
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は9/11日。

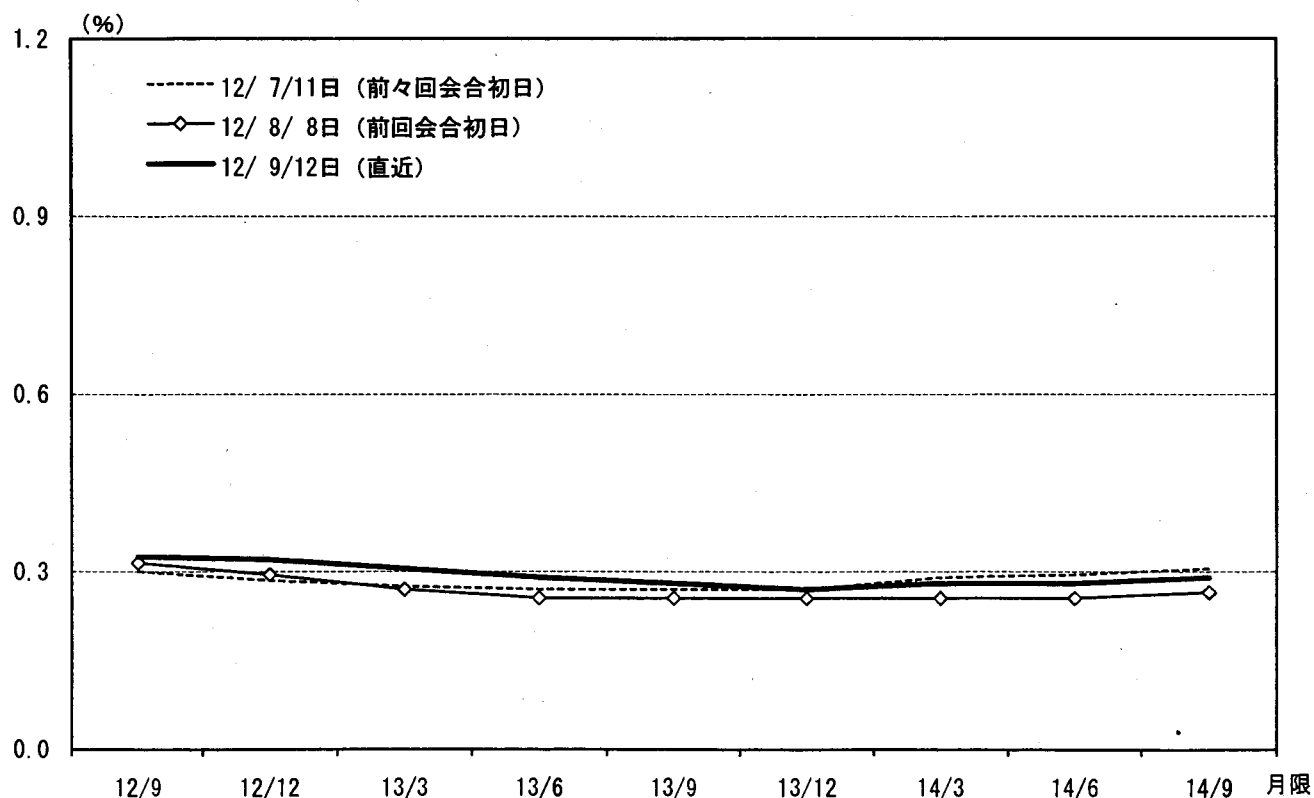
(出所) Bloomberg

フォワードレート of 動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

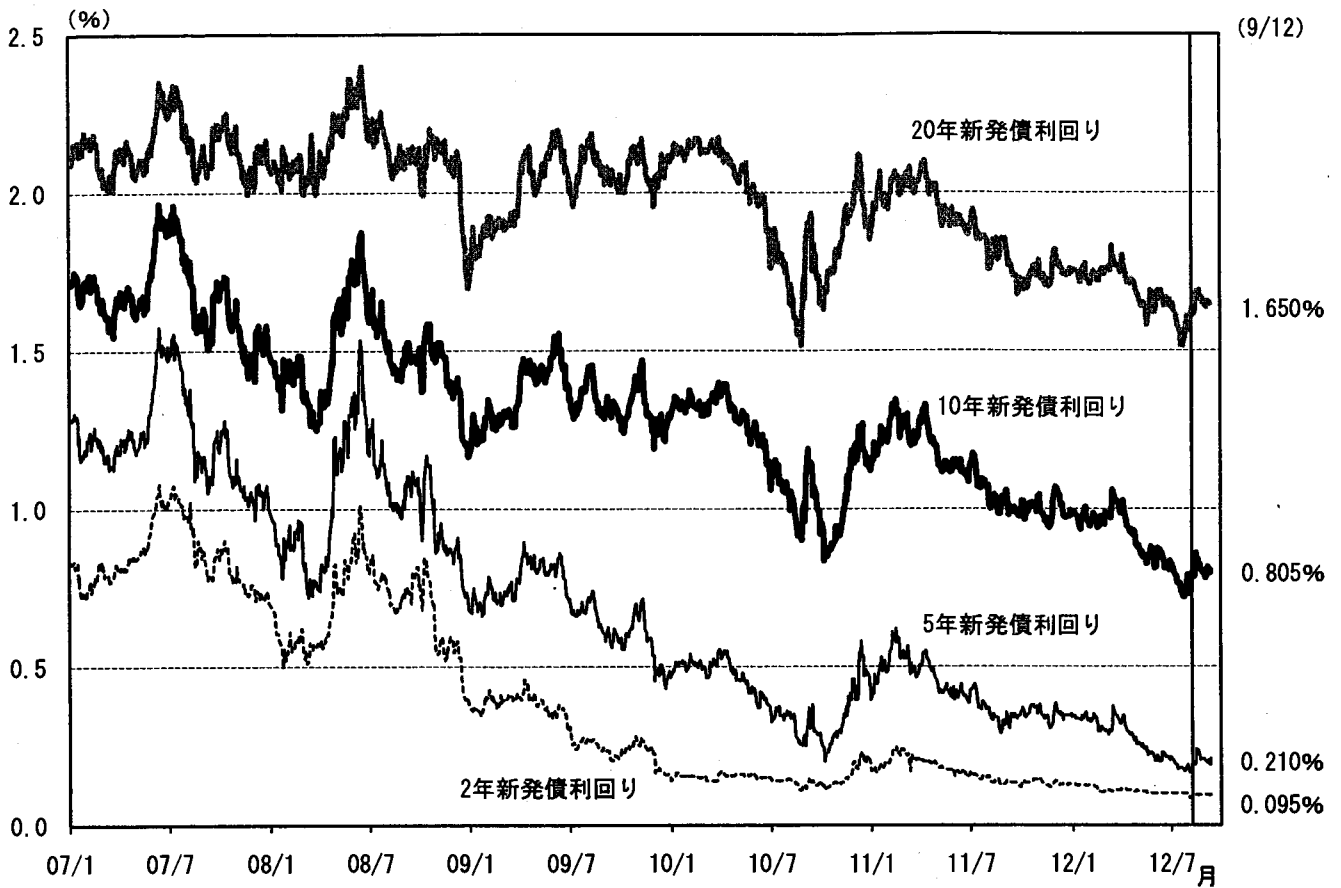


(注) 直近は9/12日。

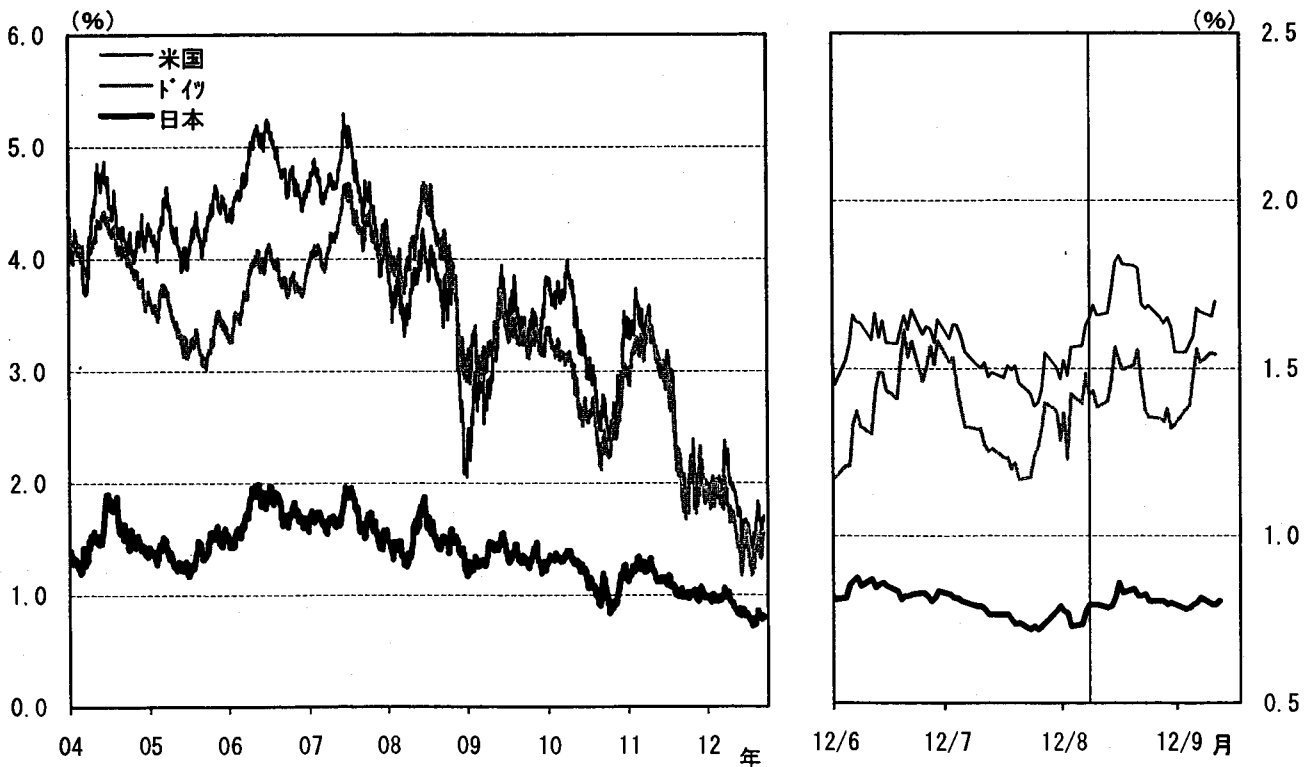
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



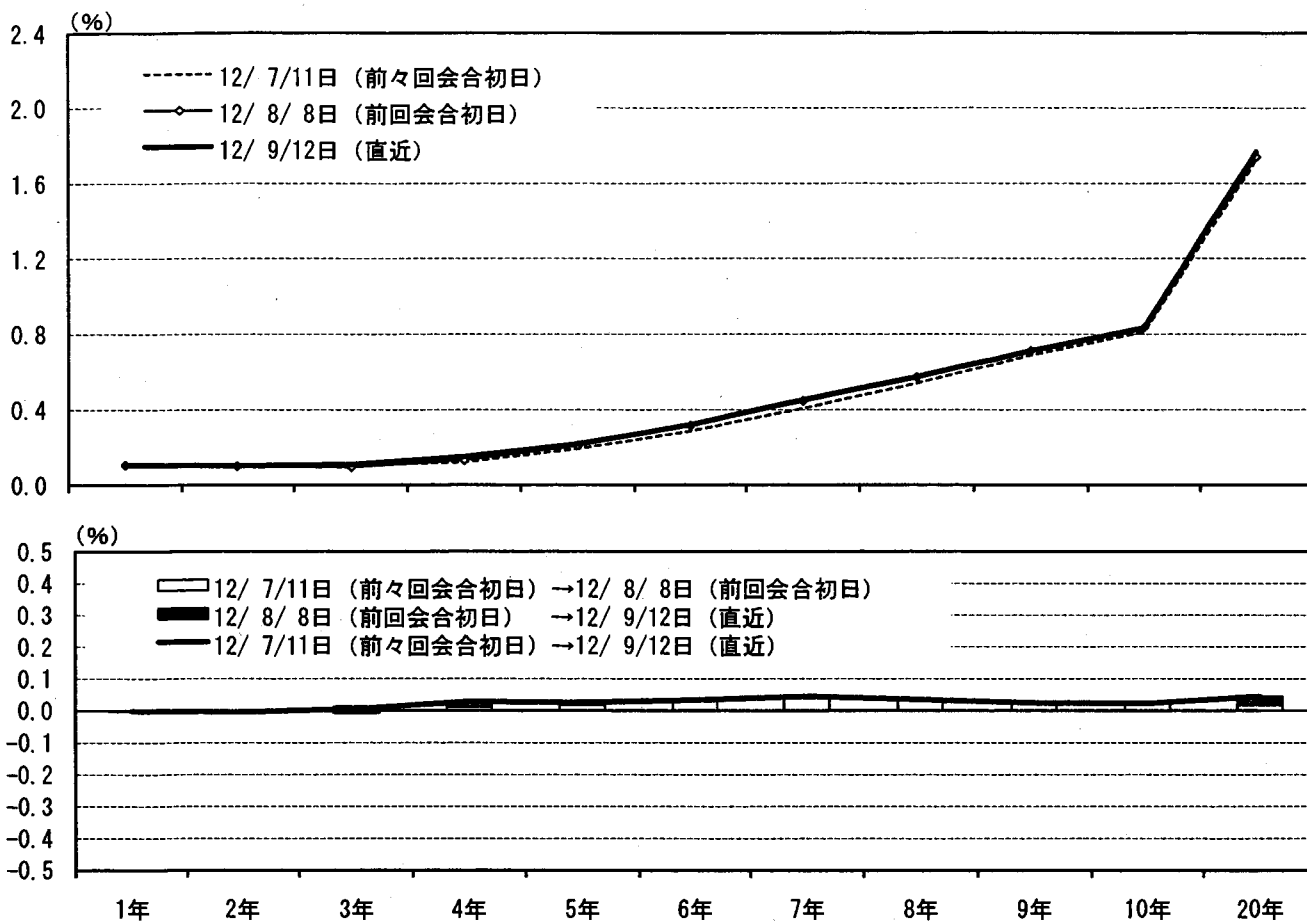
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は9/12日、その他は9/11日。

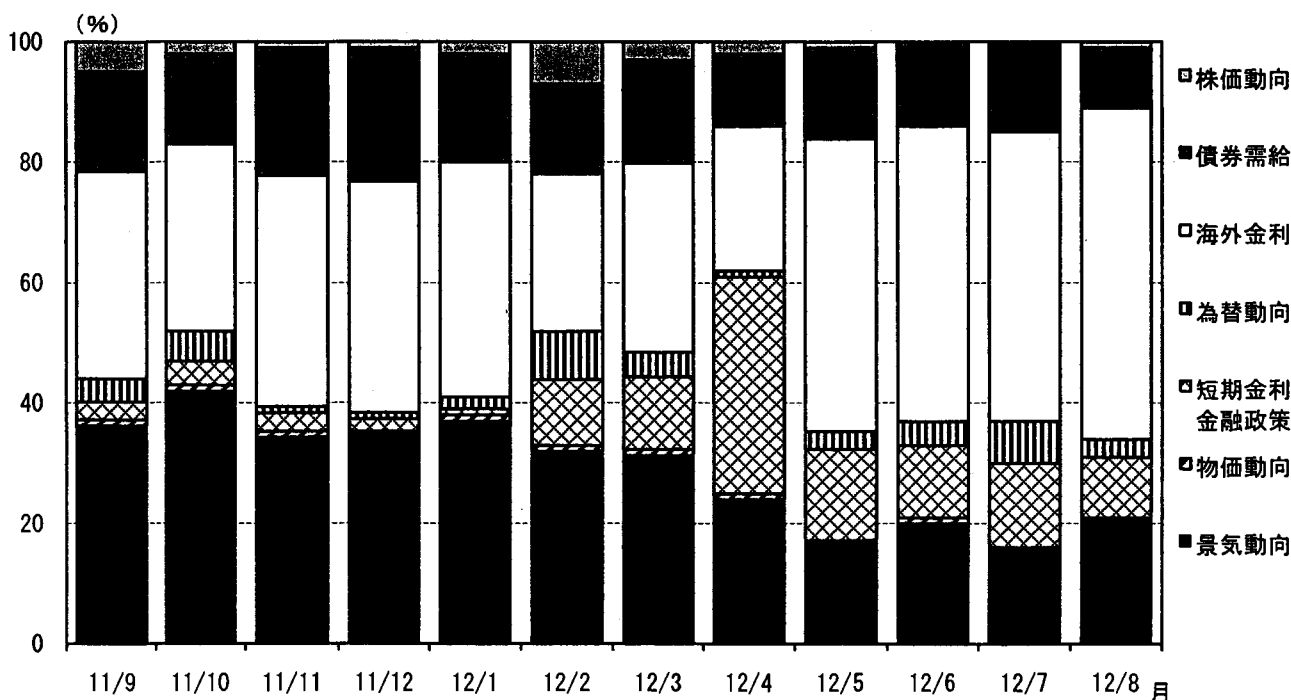
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

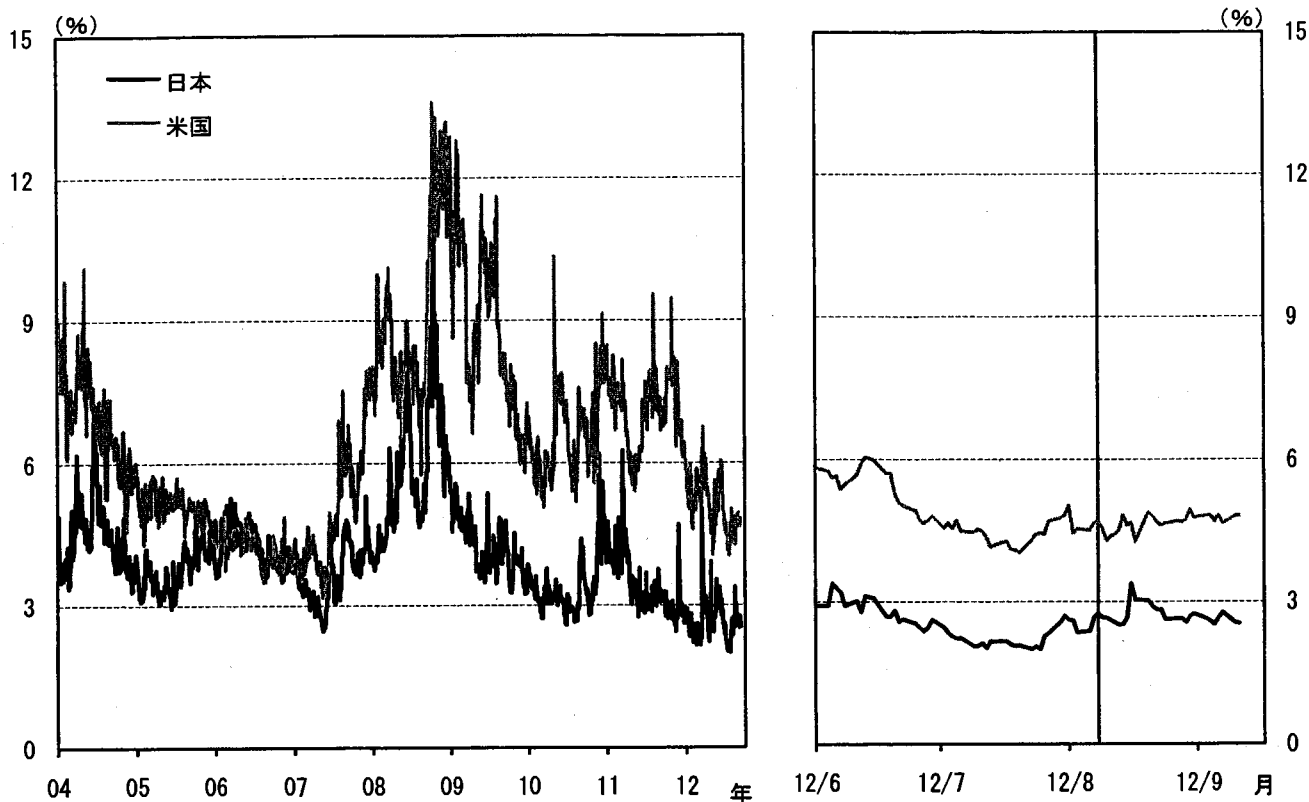


(注) 調査期間は12/8/28日～12/8/30日。期間中の10年新発債利回りは0.795～0.805%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

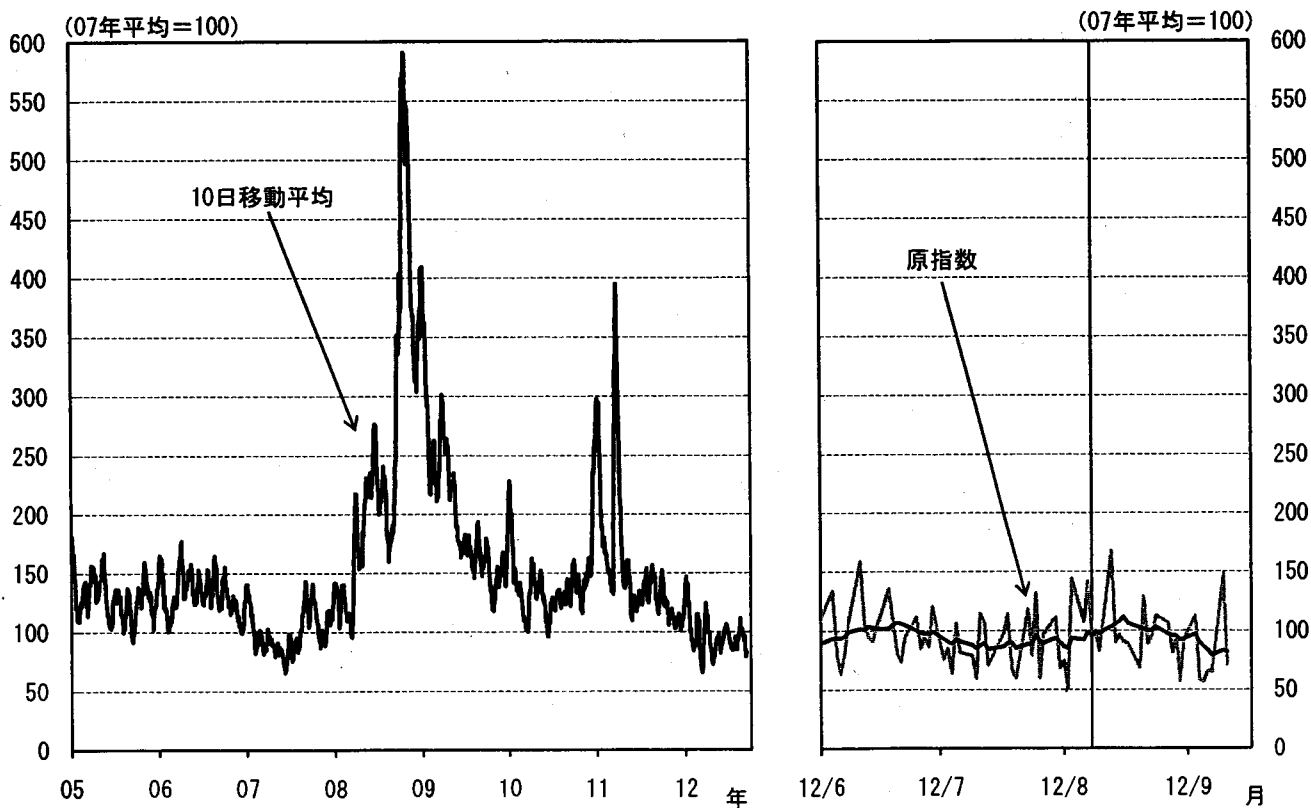
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は9/11日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

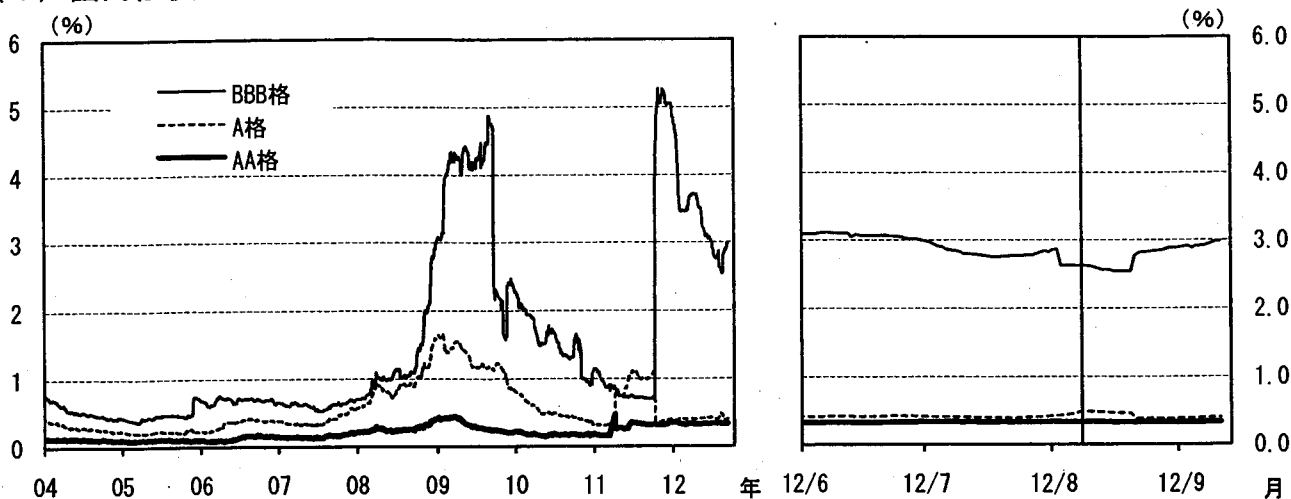


(注) 直近は9/11日。

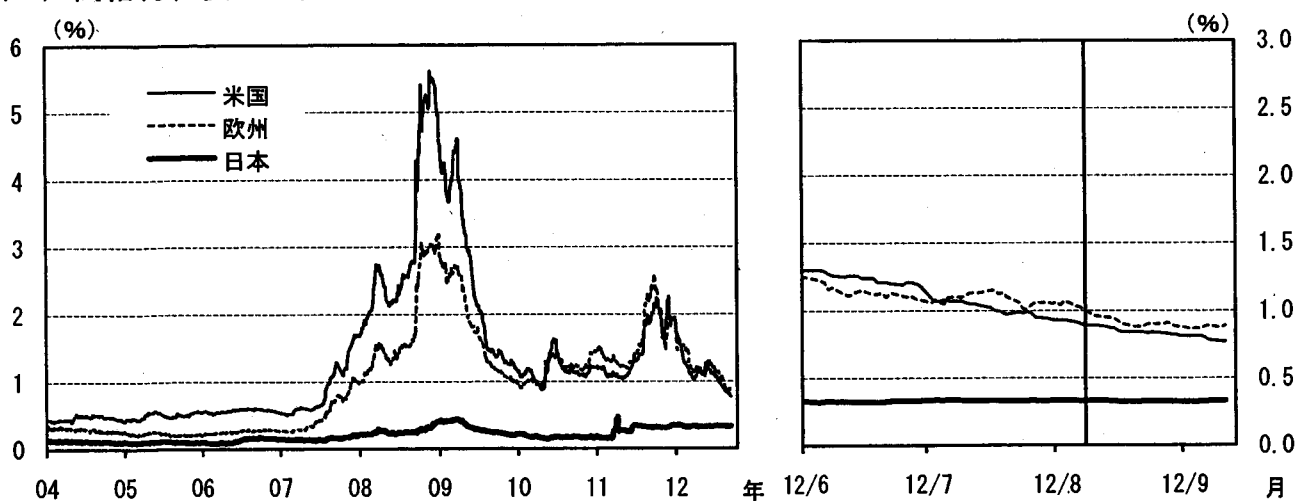
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

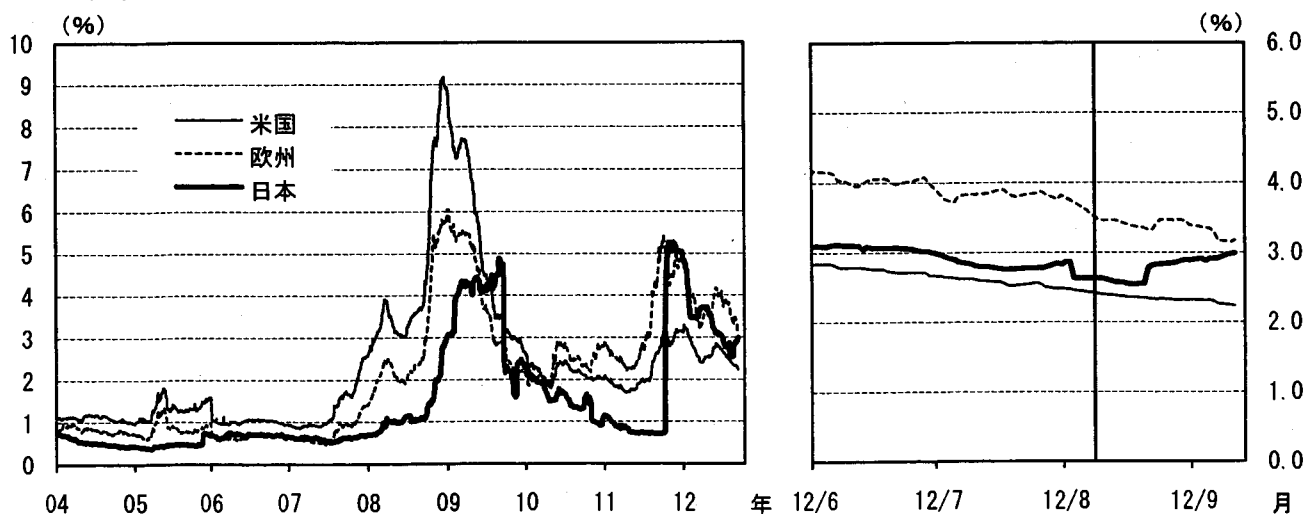
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

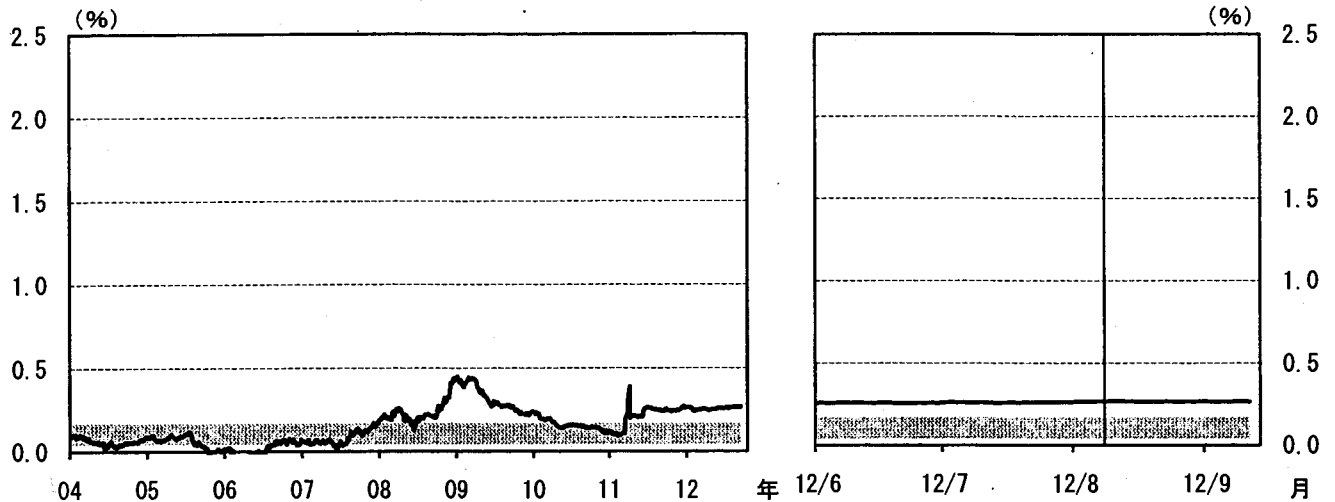


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は9/11日。

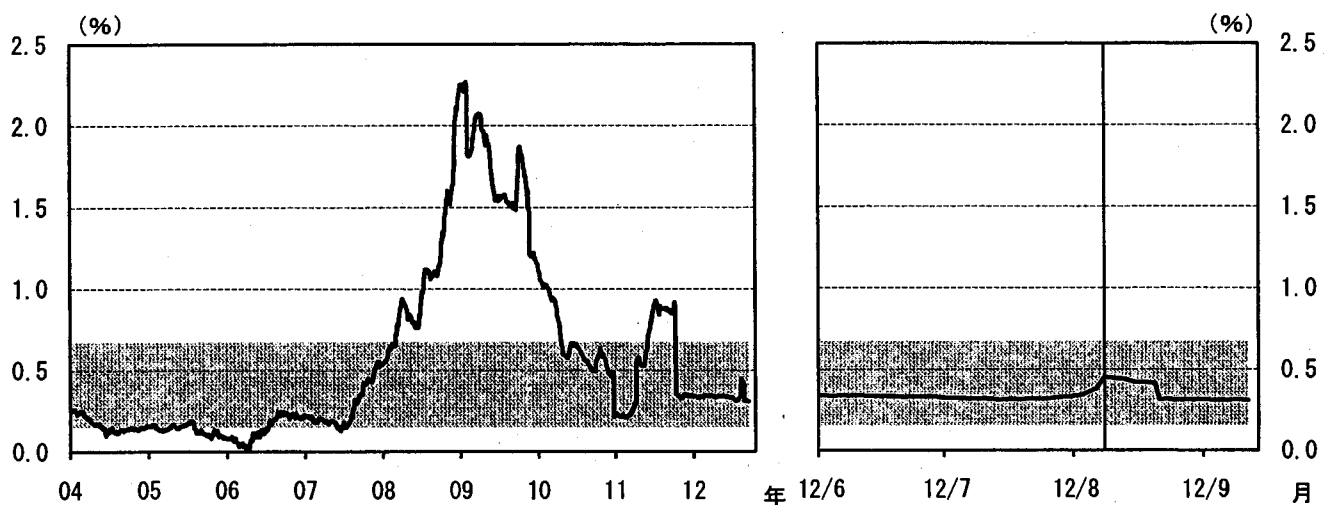
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

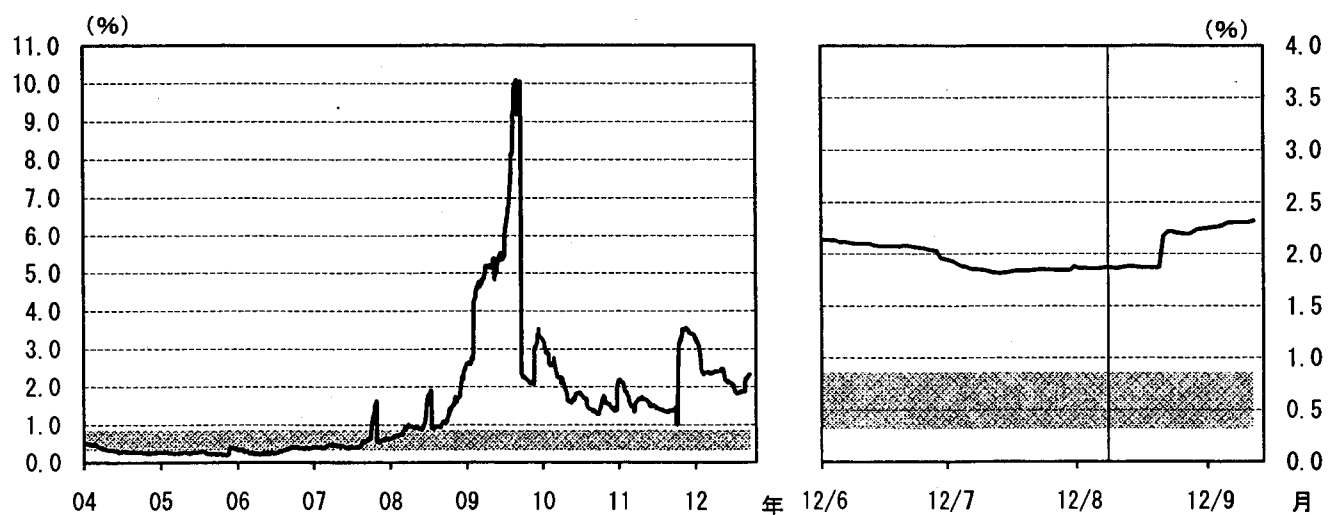
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

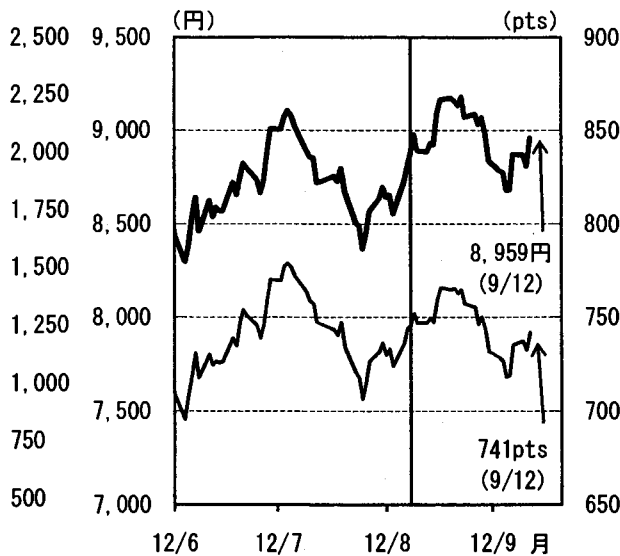
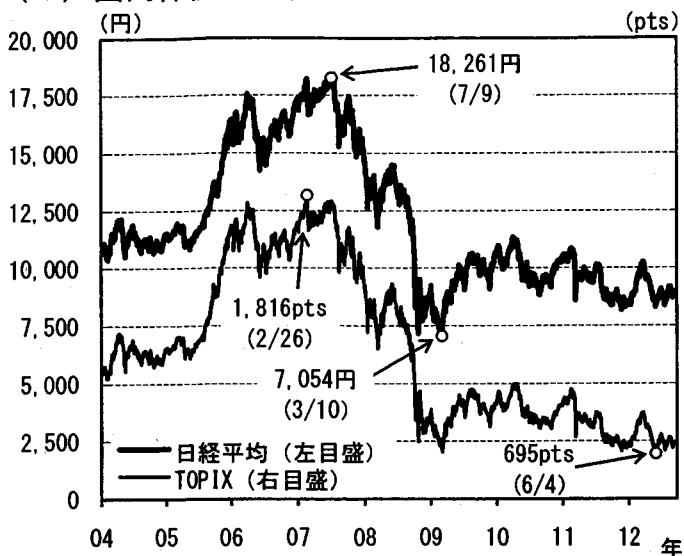
2. 直近は9/11日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

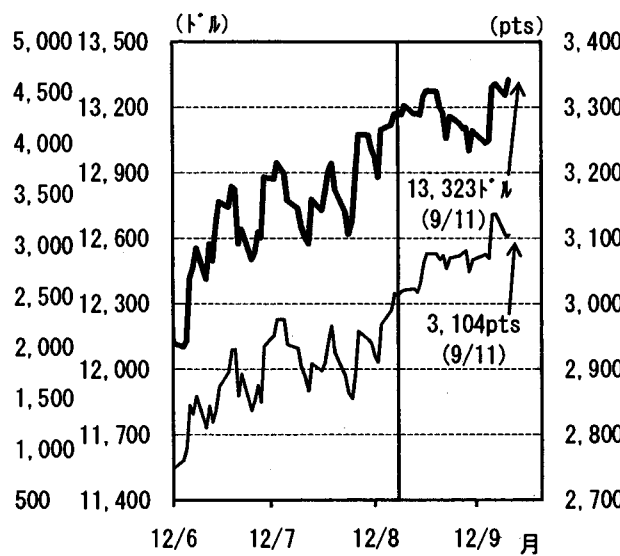
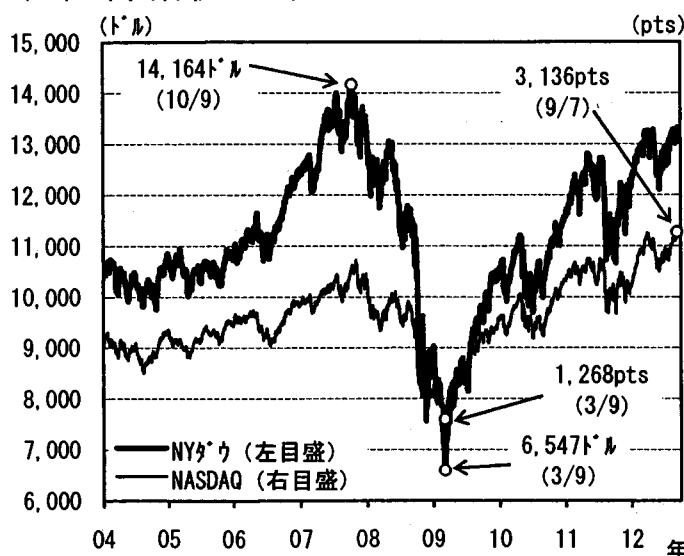
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

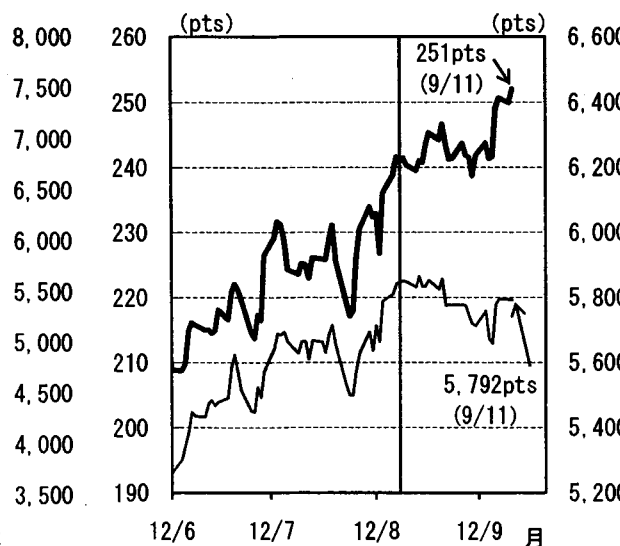
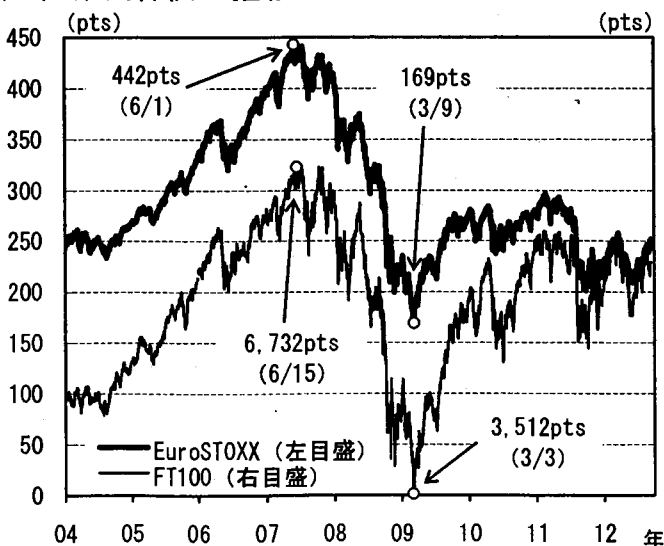
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

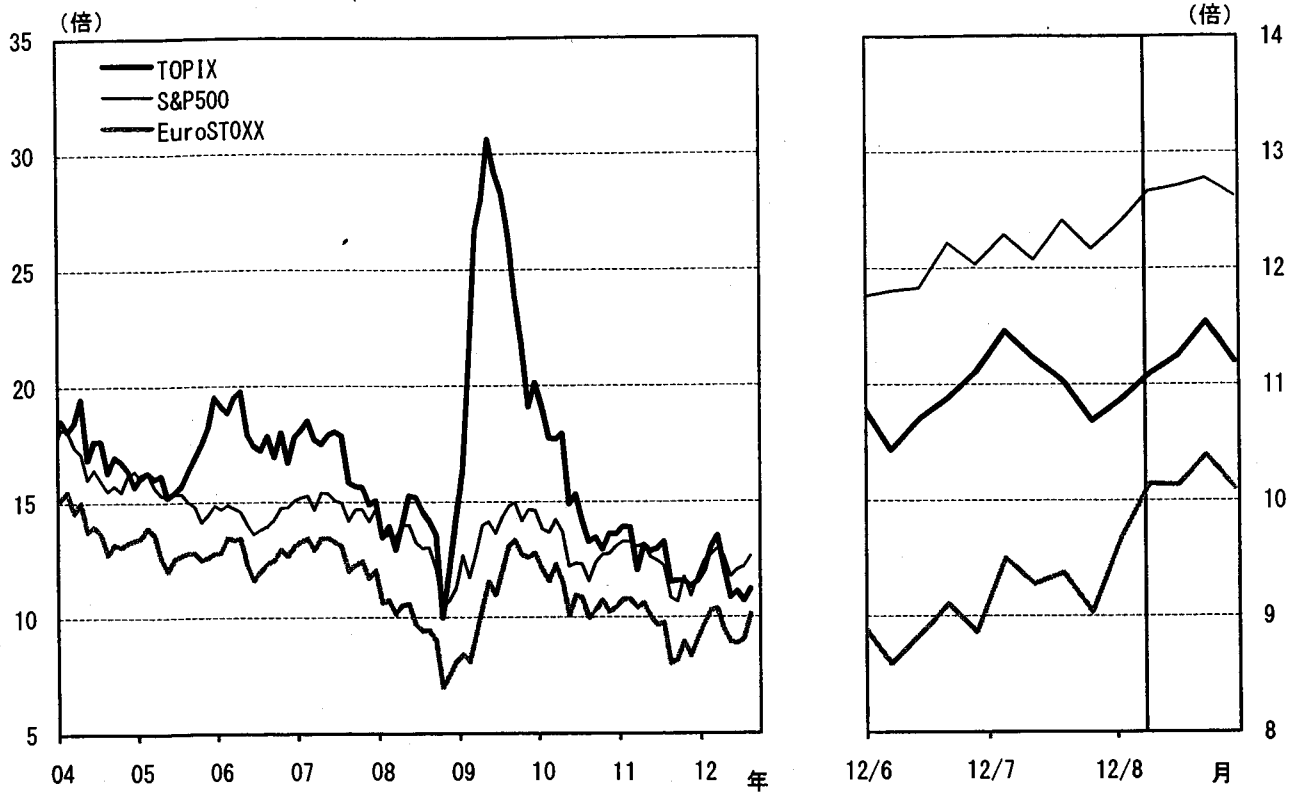


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は9/12日、その他は9/11日。

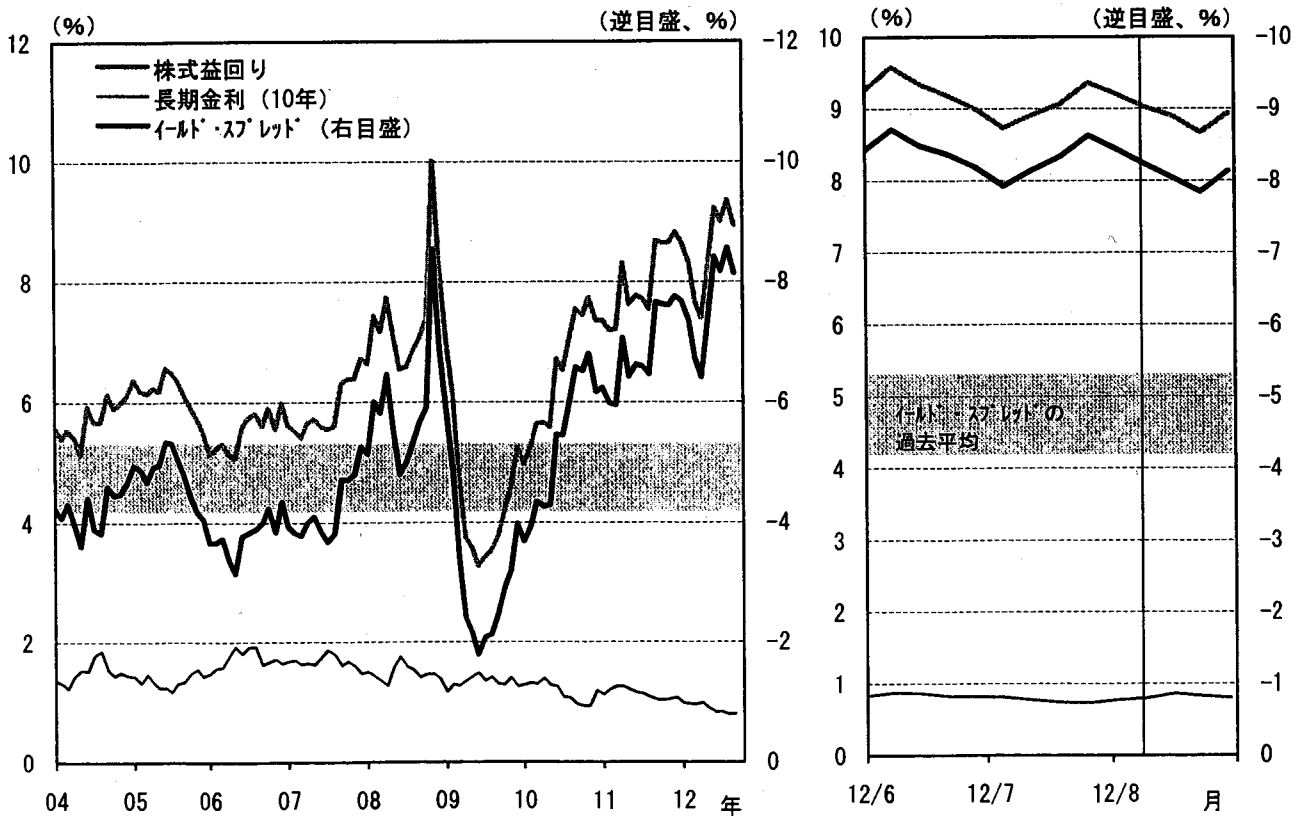
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は8/30日。
 2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年) - 株式益回り。
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

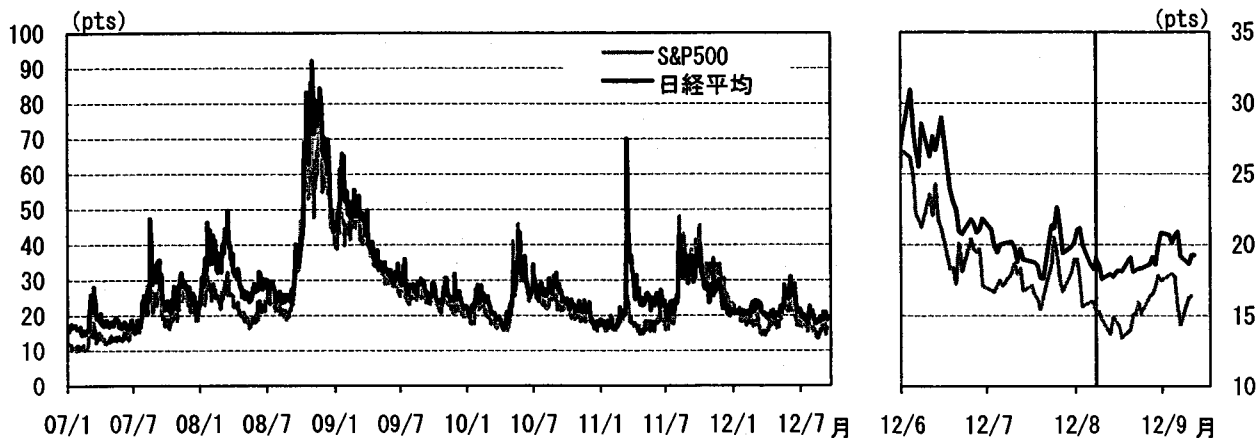
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487	
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897	
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971	
12/6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274	
7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133	
8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338	
12/7/30 ~ 8/3	20	198	48	135	703	665	32	▲649	
8/6 ~ 8/10	▲1,792	▲578	79	▲722	232	245	▲72	591	
8/13 ~ 8/17	▲1,124	▲251	56	27	434	227	256	941	
8/20 ~ 8/24	▲207	150	15	▲495	▲429	▲348	▲15	▲641	
8/27 ~ 8/31	621	385	224	▲37	▲331	▲374	123	▲580	

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

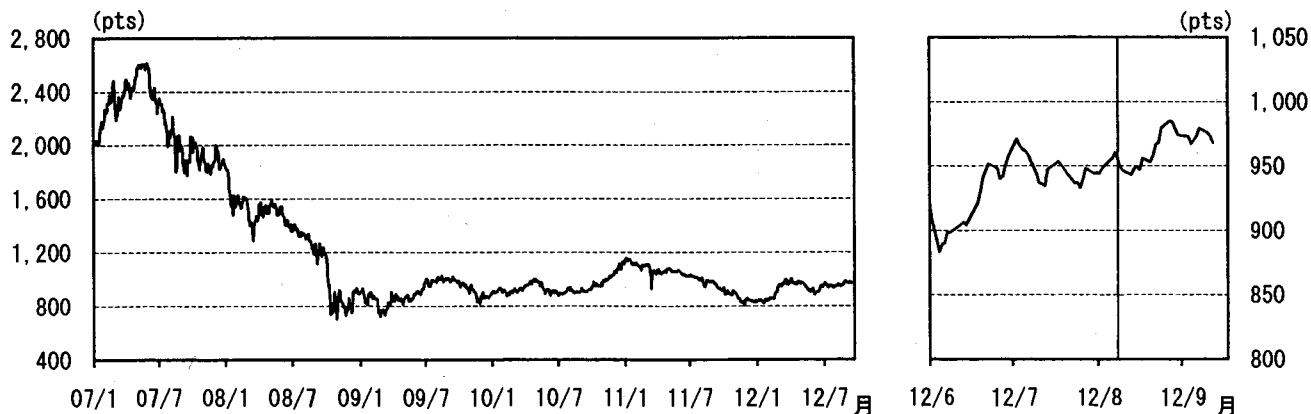
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は9/12日、S&Pは9/11日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

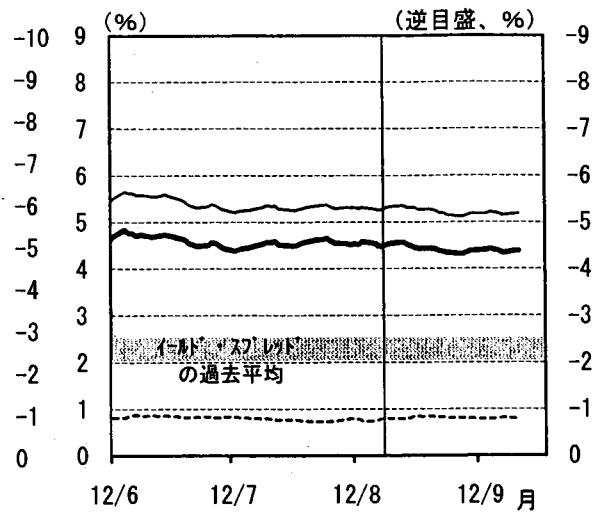
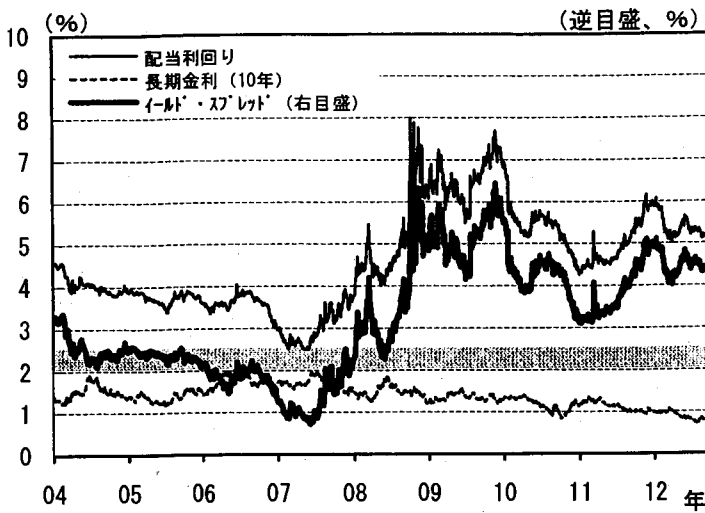


(注) 直近は9/12日。

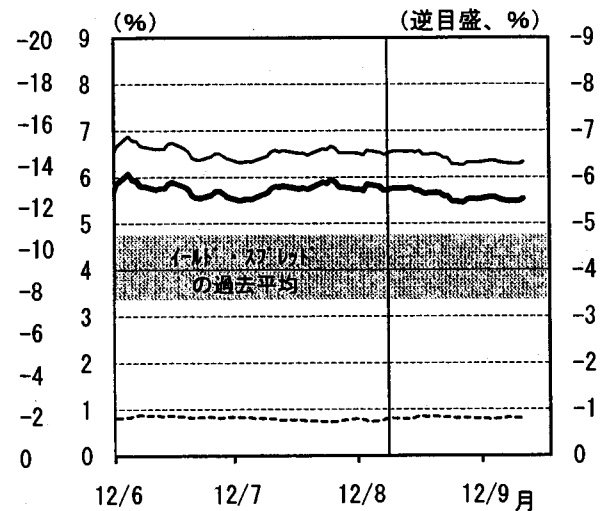
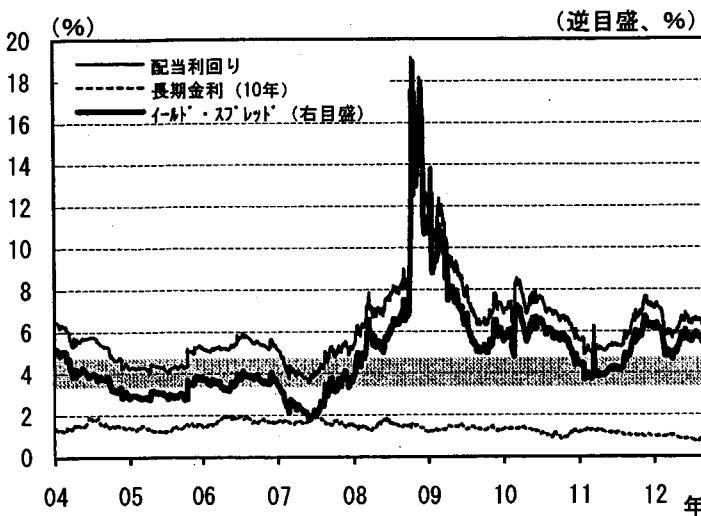
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

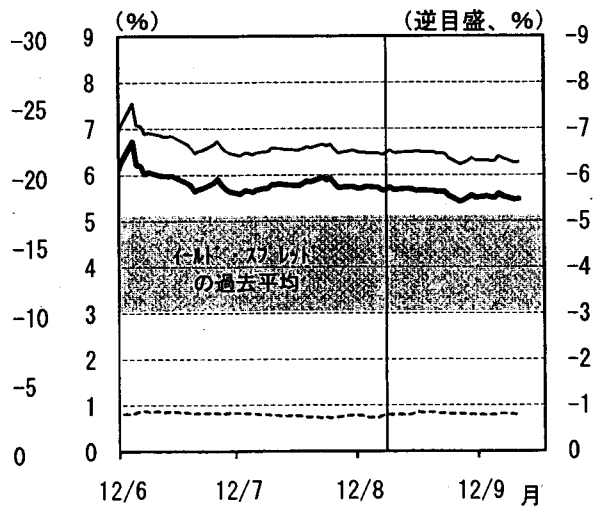
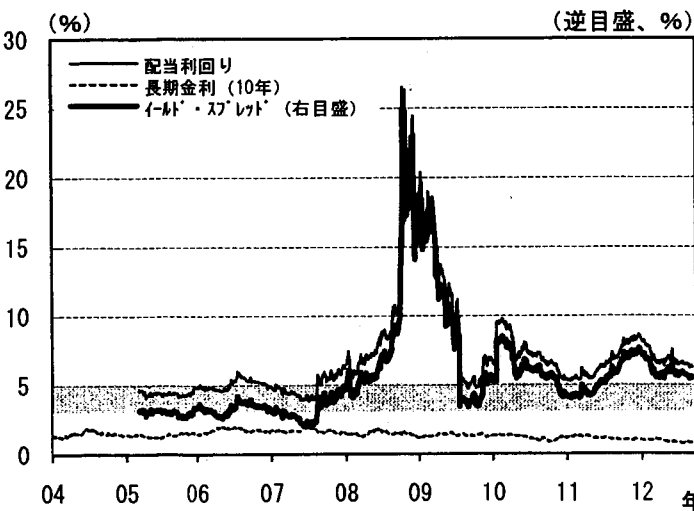
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

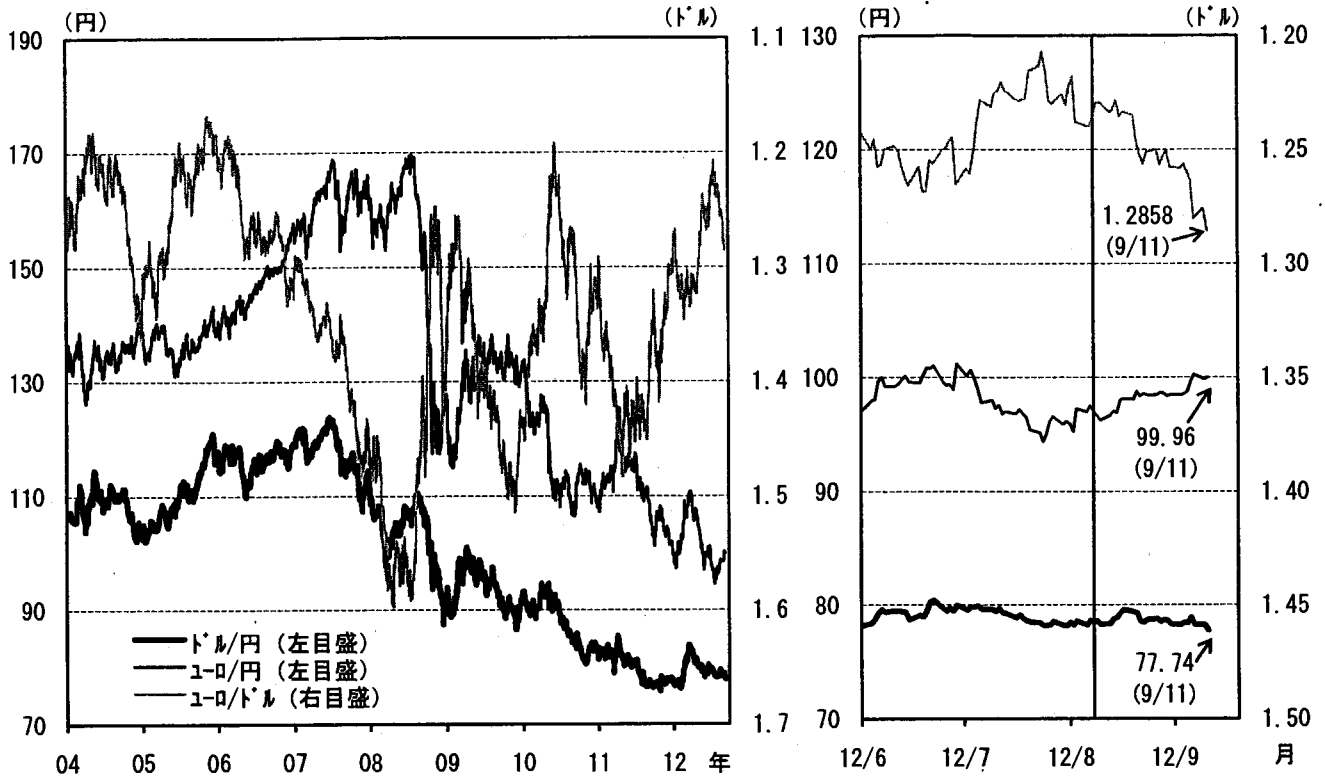


(注) 1. 直近は9/11日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格22銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

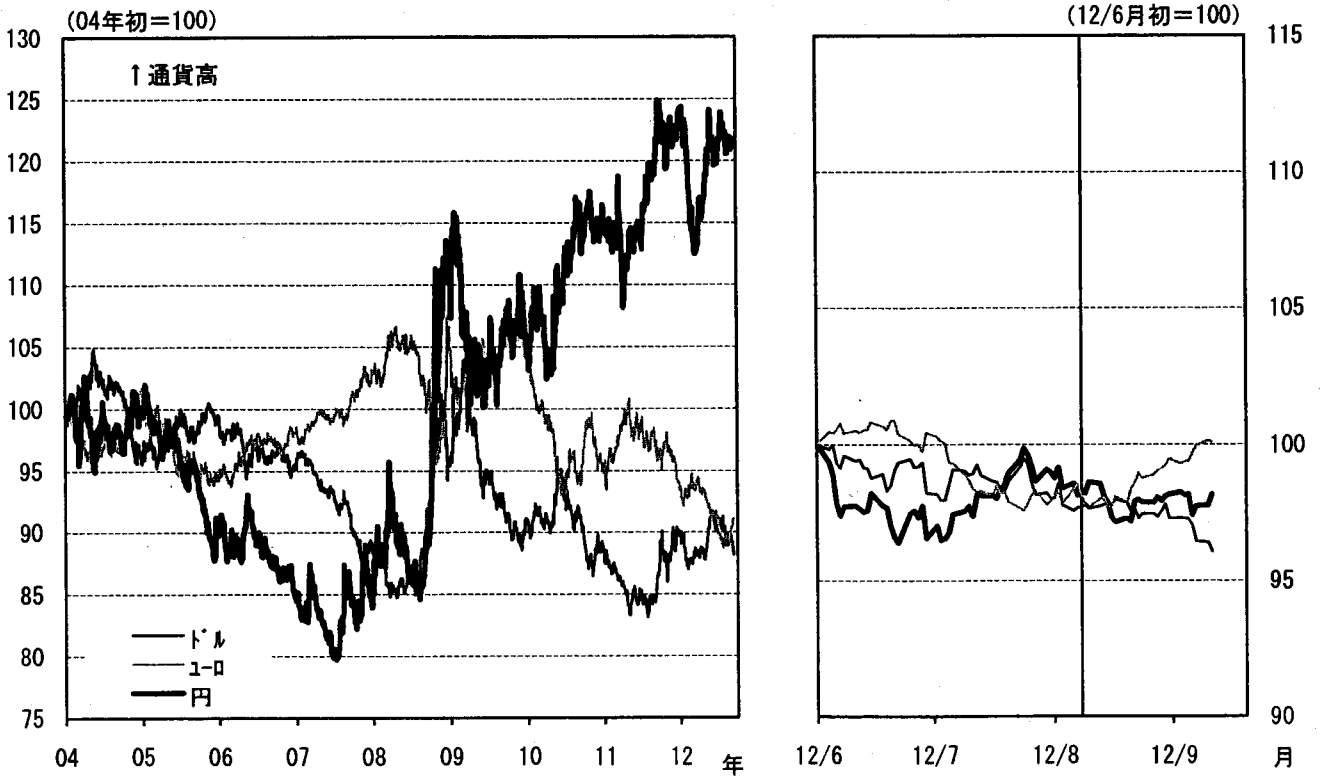
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移

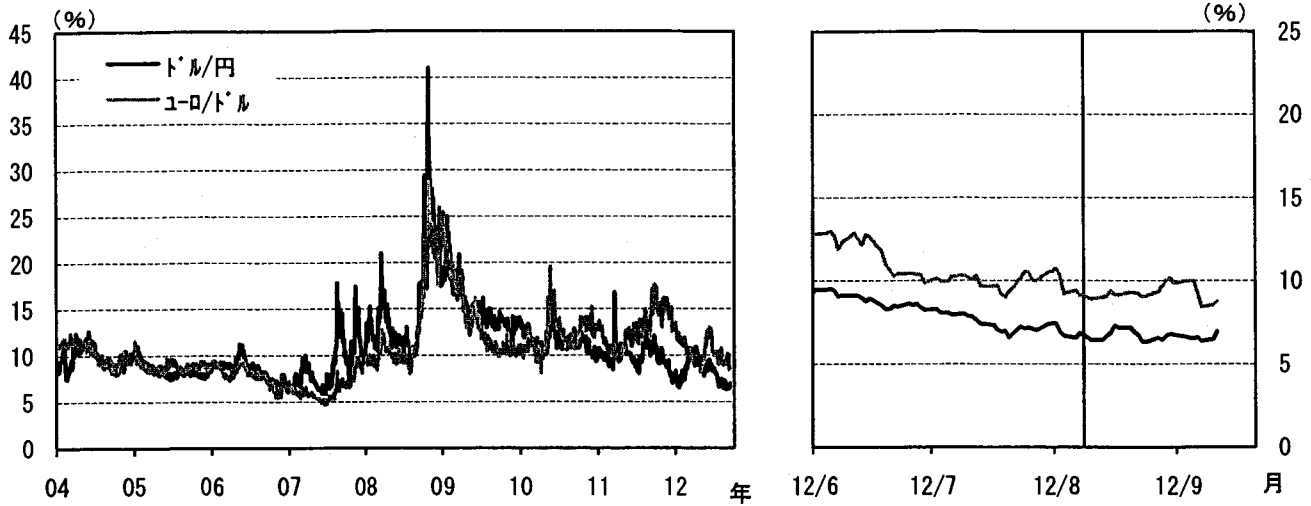


(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. 直近は9/11日。

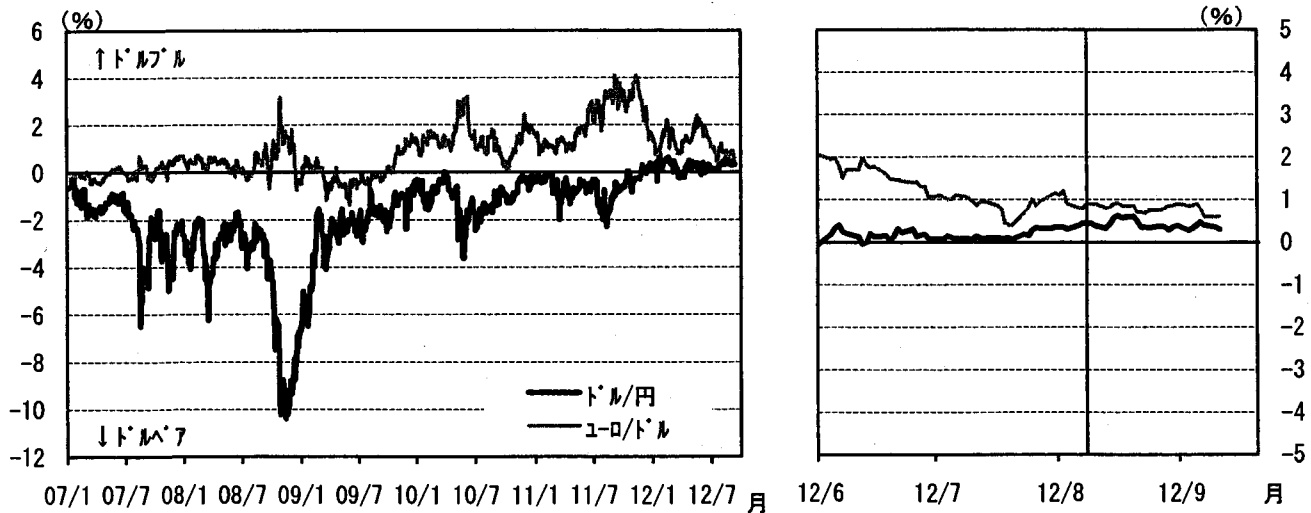
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

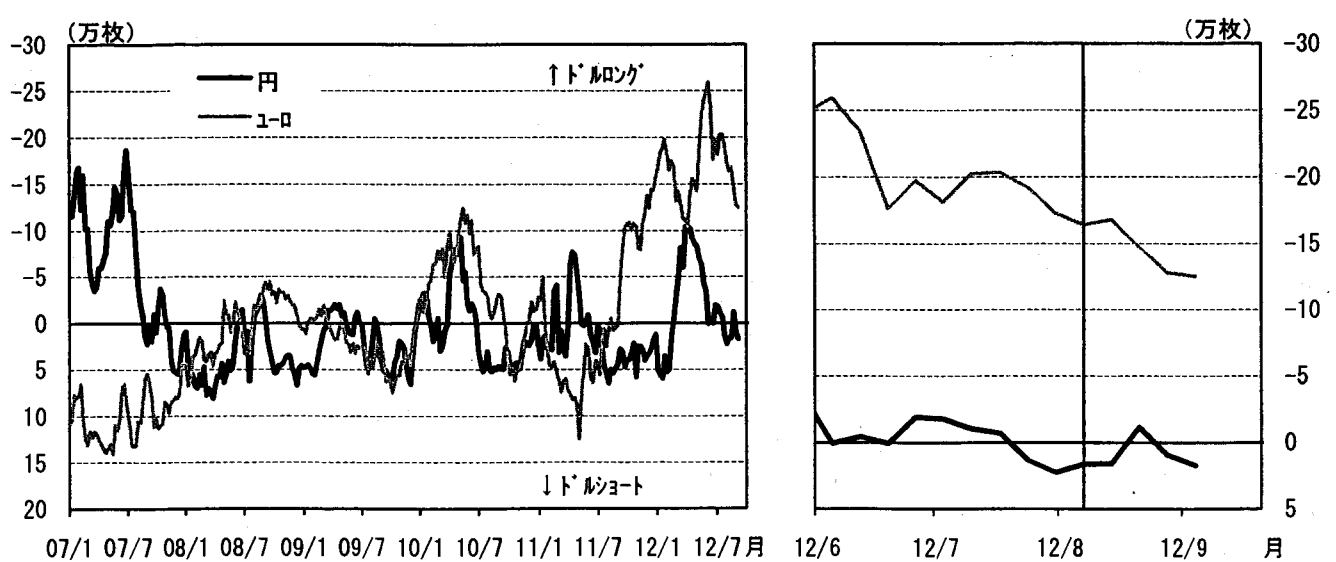
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



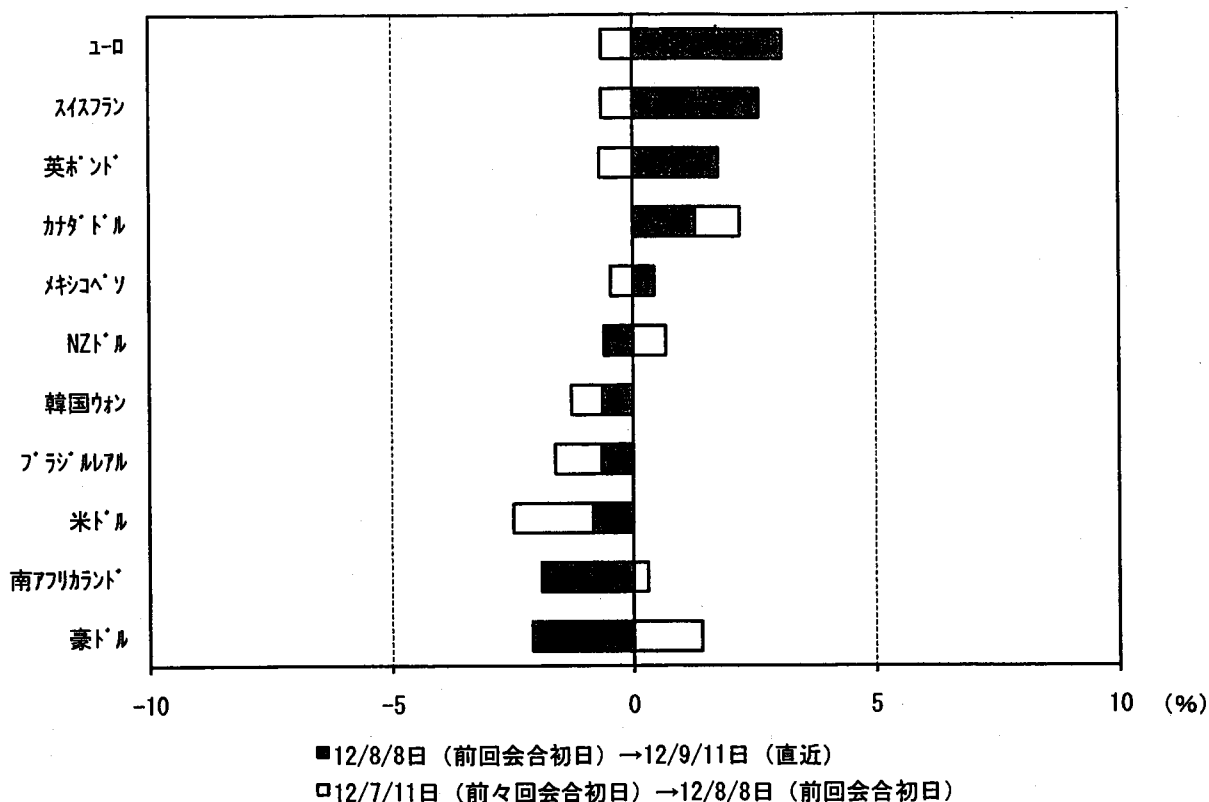
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は9/11日、(3)は9/4日。

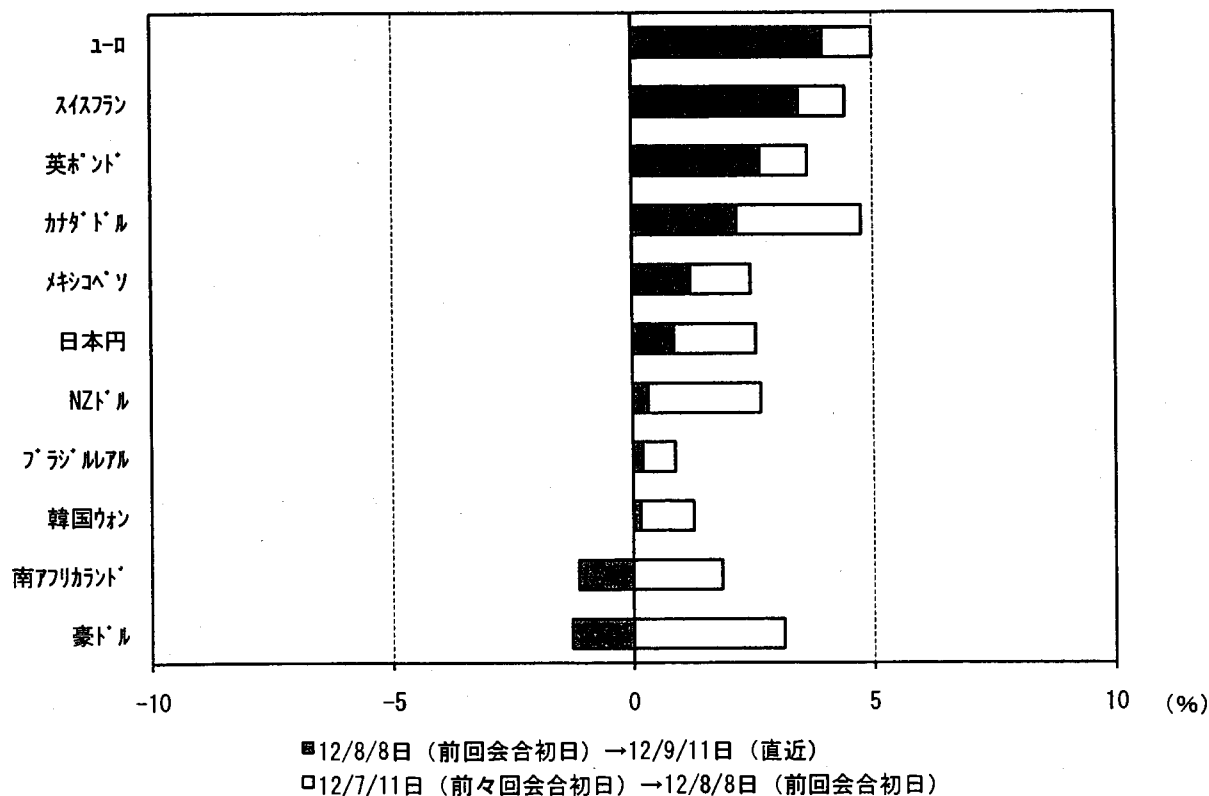
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



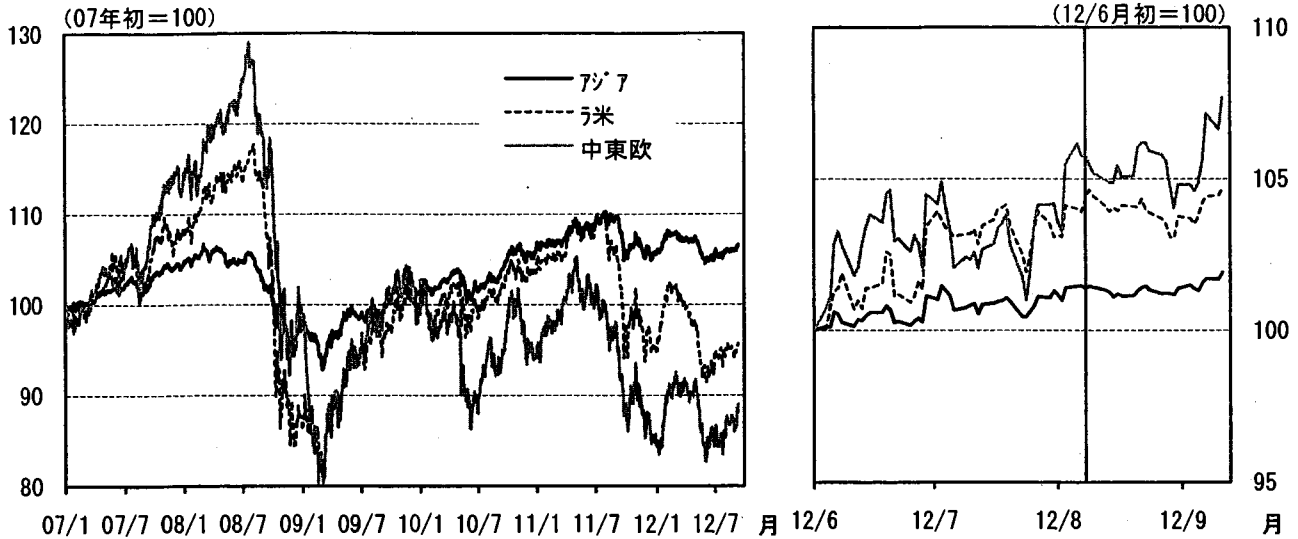
(2) 対ドル相場の騰落率



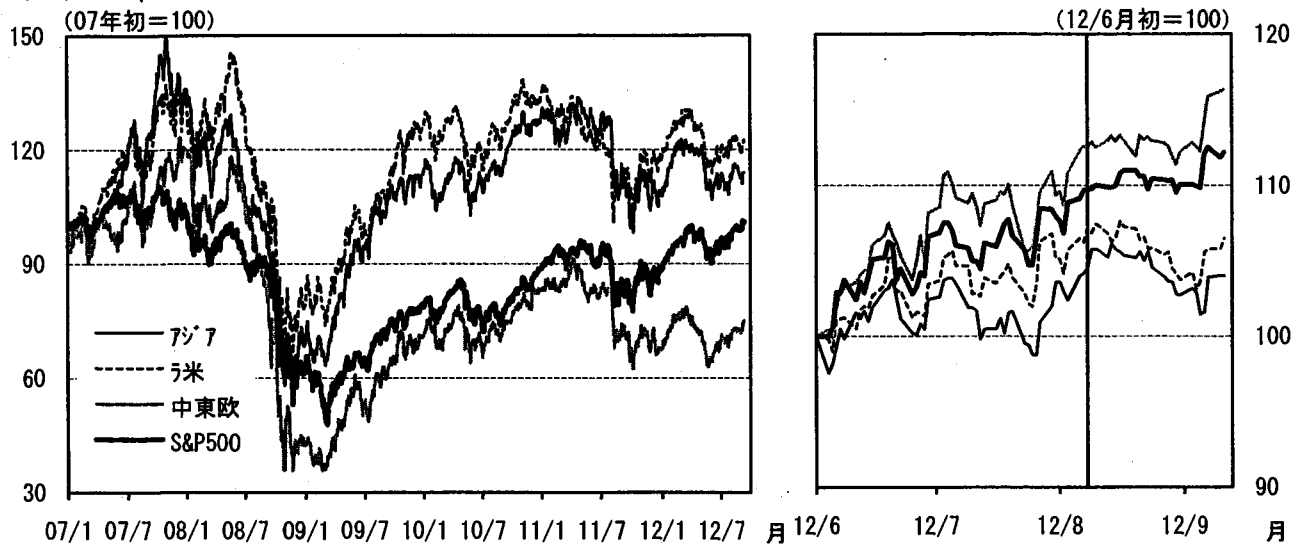
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

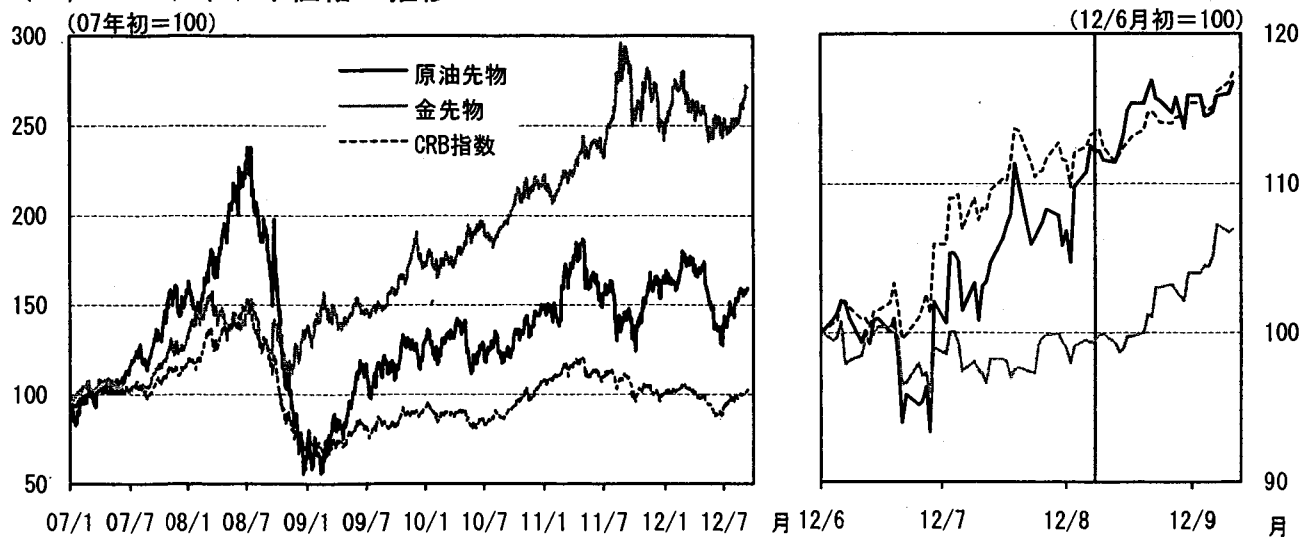
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2042年12月 >

2012.9.18
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1－3) 最近のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表2－1) 市場心理
- (図表2－2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－3) ドル調達環境
- (図表2－4) 長期金利の推移
- (図表2－5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) 短期金利の推移
- (図表2－7) フォワードレートの動向
- (図表2－8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) CDS プレミアムの推移
- (図表2－11) 株式相場の推移
- (図表2－12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－13) 主体別売買動向等
- (図表2－14) 主要為替相場の推移
- (図表2－15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－16) クロス円取引の動向
- (図表2－17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（8/8日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)	非準備預金 残高	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備預金 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
8月8日(水)	0.086	349,200	317,300		211,600	11,900	31,900	45.0	348,000	-	-
8月9日(木)	0.090	337,400	306,500		202,700	11,400	30,900	45.0	337,000	-	-
8月10日(金)	0.096	333,500	302,400		203,800	9,400	31,100	45.0	334,000	-	-
8月13日(月)	0.089	336,300	305,800		212,900	9,000	30,500	45.0	336,000	-	-
8月14日(火)	0.089	332,900	303,600		209,100	6,200	29,300	45.0	333,000	-	-
8月15日(水)	0.081	371,900	335,100		235,400	-	36,800	37.0	372,000	-	-
8月16日(木)	0.083	379,900	342,200		74,600	51,600	37,700	46.0	379,000	-	-
8月17日(金)	0.082	384,800	347,400		126,600	42,400	37,400	45.0	385,000	-	-
8月20日(月)	0.084	385,400	347,800		140,700	39,600	37,600	45.0	385,000	-	-
8月21日(火)	0.084	389,000	353,000		151,300	36,600	36,000	45.0	387,000	-	-
8月22日(水)	0.090	385,500	350,000		156,000	33,500	35,500	45.0	386,000	-	-
8月23日(木)	0.084	360,800	328,500		156,900	30,900	32,300	48.0	361,000	-	-
8月24日(金)	0.082	368,300	331,900		167,800	22,600	36,400	45.0	368,000	-	-
8月27日(月)	0.079	361,400	326,800		197,700	21,100	34,600	46.0	362,000	-	-
8月28日(火)	0.078	368,000	329,900		220,700	20,300	38,100	48.0	367,000	-	-
8月29日(水)	0.081	368,600	327,100		222,900	19,600	41,500	48.0	368,000	-	-
8月30日(木)	0.088	367,700	325,700		222,300	18,800	42,000	47.0	368,000	-	-
8月31日(金)	0.093	369,800	332,700		232,300	16,000	37,100	45.0	369,000	-	-
9月3日(月)	0.080	351,900	314,400		211,700	14,900	37,500	47.0	353,000	-	-
9月4日(火)	0.083	333,300	296,200		208,000	13,700	37,100	45.0	333,000	-	-
9月5日(水)	0.084	335,200	303,500		223,700	13,200	31,700	57.0	335,000	-	-
9月6日(木)	0.084	342,000	305,800		228,700	12,900	36,200	46.0	342,000	-	-
9月7日(金)	0.088	343,800	307,200		232,100	9,300	36,600	45.0	344,000	-	-
9月10日(月)	0.080	369,100	330,800		251,800	7,200	38,300	45.0	370,000	-	-
9月11日(火)	0.084	377,200	340,200		261,500	5,000	37,000	47.0	377,000	-	-
9月12日(水)	0.090	381,100	338,900		270,600	4,500	42,200	45.0	381,000	-	-
9月13日(木)	0.089	376,700	333,900		266,000	4,100	42,800	46.0	377,000	-	-
9月14日(金)	0.091	380,300	336,600		270,000	-	43,700	45.0	380,000	-	-

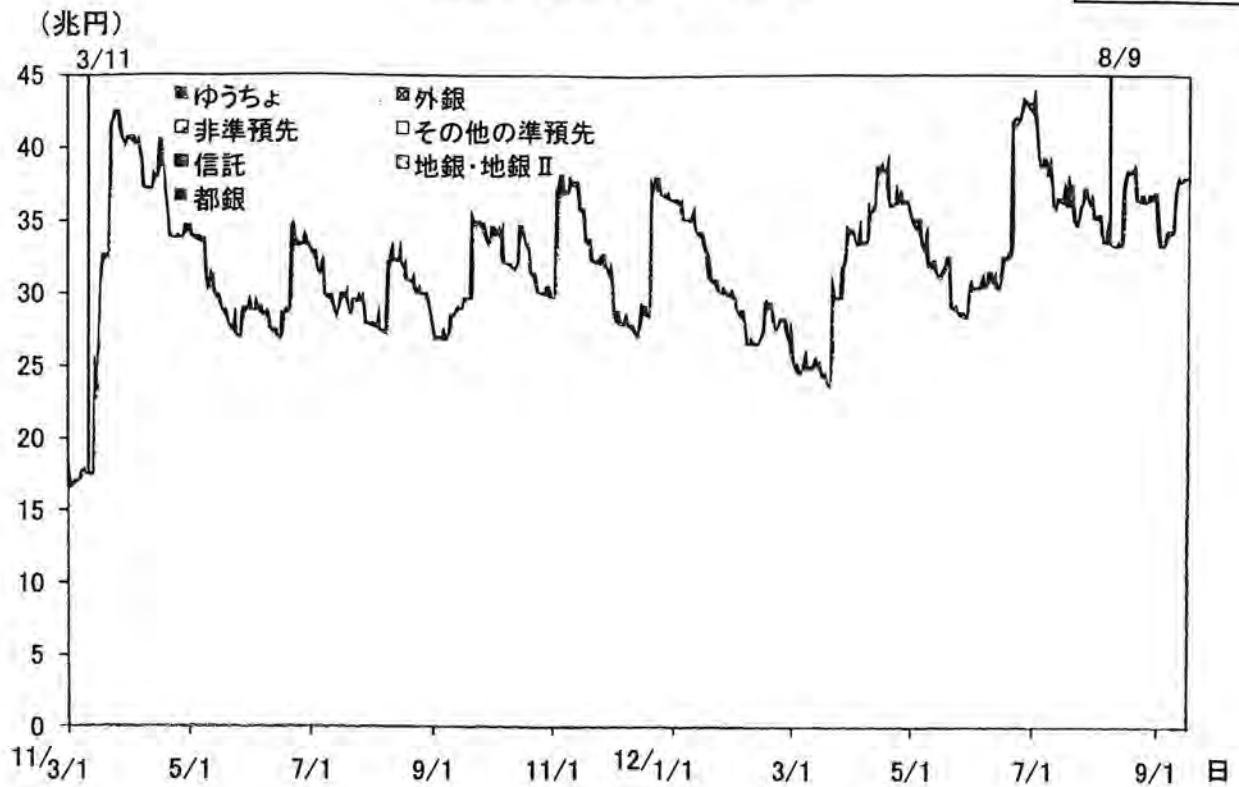
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)9月14日分は、5時同時処理終了時点。

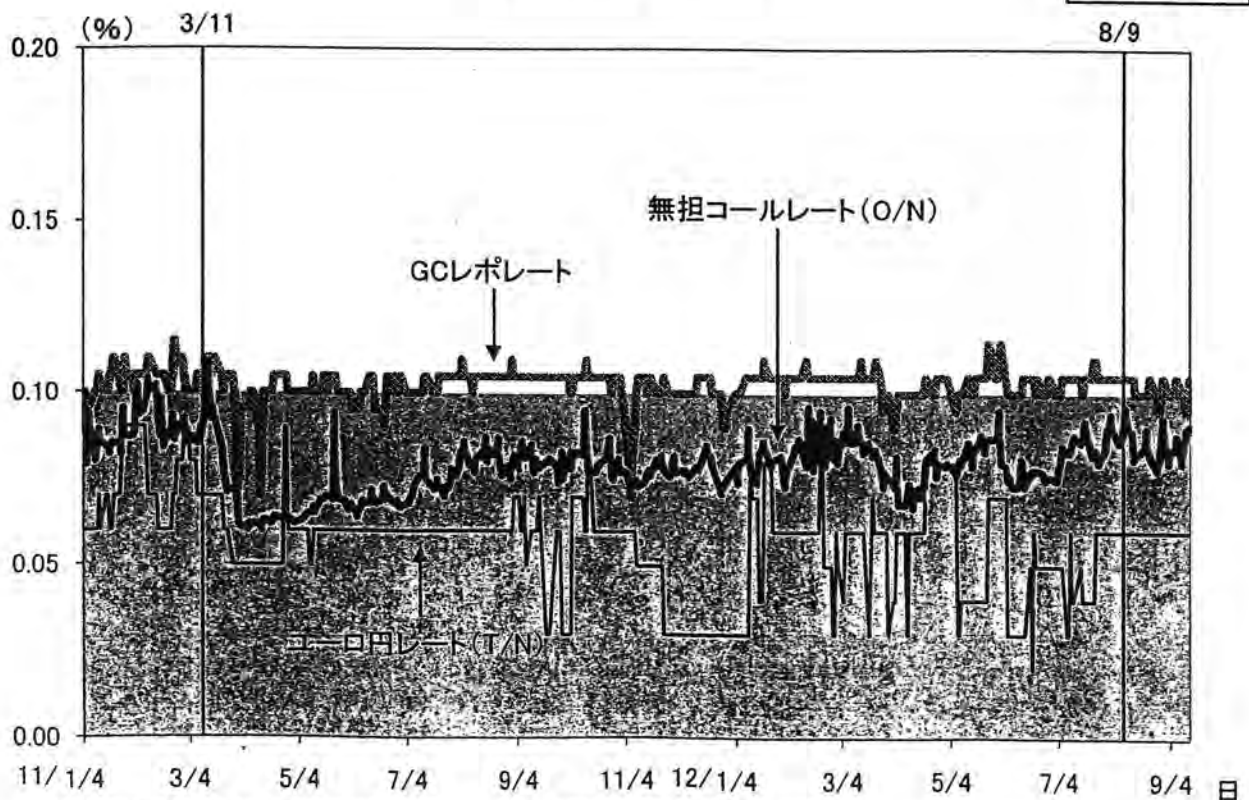
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/9/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	8/15	T+2	1~10Y	2,500	3.12	0.020	0.018
		8/15	T+2	10~30Y	1,000	4.01	0.027	0.026
		8/24	T+2	1Y以下	3,100	2.30	0.022	0.020
		8/24	T+2	1~10Y	2,500	3.20	0.005	0.003
		8/29	T+2	1~10Y	2,500	5.10	0.005	0.005
		8/29	T+2	変動利付	1,400	3.62	-0.077	-0.070
		9/3	T+2	1Y以下	3,100	2.68	0.038	0.031
		9/3	T+2	1~10Y	2,500	3.95	0.003	0.002
		9/10	T+2	1~10Y	2,500	3.82	0.007	0.007
		9/10	T+2	10~30Y	1,000	4.59	-0.001	-0.003

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの

利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/9/14現在 (実行日ベース、 下段かっこ内は 2012年末越えの 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (25兆円程度)	309,418 (104,433)	8/10	T+2	3M	8,000	5.18	0.100	0.10
		8/13	T+2	3M*	8,000	4.34	0.100	0.10
		8/14	T+2	3M	8,000	4.33	0.100	0.10
		8/16	T+2	3M	8,000	3.34	0.100	0.10
		8/20	T+2	6M	8,000	0.39	0.100	0.10
		8/22	T+2	3M	8,000	1.92	0.100	0.10
		8/23	T+2	3M	8,000	1.09	0.100	0.10
		8/27	T+2	6M	8,000	0.20	0.100	0.10
		8/28	T+2	3M	8,000	0.65	0.100	0.10
		8/30	T+2	4M	8,000	1.39	0.100	0.10
		8/31	T+2	1M	8,000	2.74	0.100	0.10
		8/31	T+2	4M	16,000	0.67	0.100	0.10
		9/4	T+2	4M	8,000	0.54	0.100	0.10
		9/5	T+2	4M	8,000	0.48	0.100	0.10
		9/7	T+2	4M	8,000	0.57	0.100	0.10
9/11	T+2	4M	8,000	0.59	0.100	0.10		
9/13	T+2	4M	8,000	0.78	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (9.5兆円程度)	69,428 (16,922)	8/14	T+2	-	8,000	5.04	0.099	0.099
		8/21	T+2	-	6,000	5.07	0.099	0.099
		8/27	T+2	-	6,000	6.30	0.099	0.099
		9/4	T+2	-	6,000	5.38	0.099	0.099
		9/14	T+2	-	6,000	6.49	0.099	0.099
国債買入 (29兆円程度)	171,368 (166,384)	8/10	T+2	1~2Y	5,000	0.80	0.100	0.100
		8/10	T+2	2~3Y	2,000	0.53	0.100	0.100
		8/22	T+2	1~2Y	5,000	1.00	0.100	0.100
		8/22	T+2	2~3Y	2,000	2.52	0.100	0.100
		8/31	T+2	1~2Y	4,000	0.63	0.100	0.100
		8/31	T+2	2~3Y	4,000	1.12	0.102	0.101
		9/7	T+2	1~2Y	4,000	0.86	0.100	0.100
9/7	T+2	2~3Y	4,000	1.32	0.103	0.102		
社債等買入 (2.9兆円程度)	25,739 (24,058)	9/11	T+4	-	2,500	1.25	0.175	0.131
CP等買入 (2.1兆円程度)	14,245 (2,844)	8/10	T+3	-	3,000	3.29	0.114	0.113
		8/27	T+3	-	3,000	2.23	0.119	0.116
		9/6	T+3	-	3,000	2.61	0.126	0.122
		9/14	T+3	-	3,000	2.25	0.129	0.126
	直近残高 2012/9/14現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)		買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)			
ETF買入 (1.6兆円程度)	13,601	8/31、9/11		2回	504			
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	931	-		-	-			
合計 (70兆円程度)	604,730							

(注1) かっこ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 8/31日の共通担保資金供給は、3M物の8,000億円の期落ちに対して、1M物と4M物を合計2兆4,000億円オファー。

(注4) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(注5) CP等買入の2012年末越えの残高は、9/14日オファー分を含まない。

最近のオペ結果の推移(2)

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/9/14現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	8/14	8/16	7D	0	-	0.640
		8/21	8/23	7D	2	-	0.640
		8/21	8/23	85D	0	-	0.640
		8/28	8/30	8D	0	-	0.640
		9/5	9/7	6D	1	-	0.640
		9/11	9/13	7D	1	-	0.640

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/9/14現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,302	8/23	8/30	1Y	504	-	0.100

<参考>

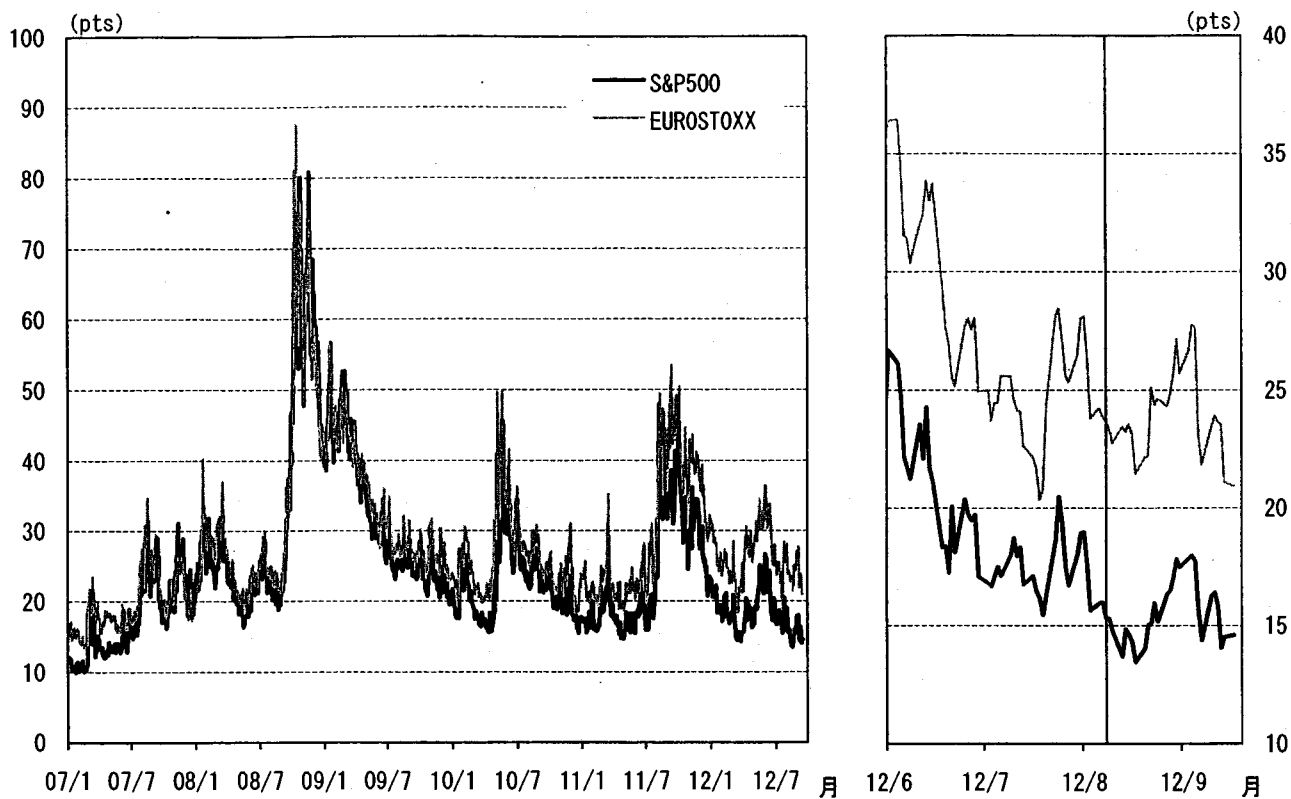
(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、%)

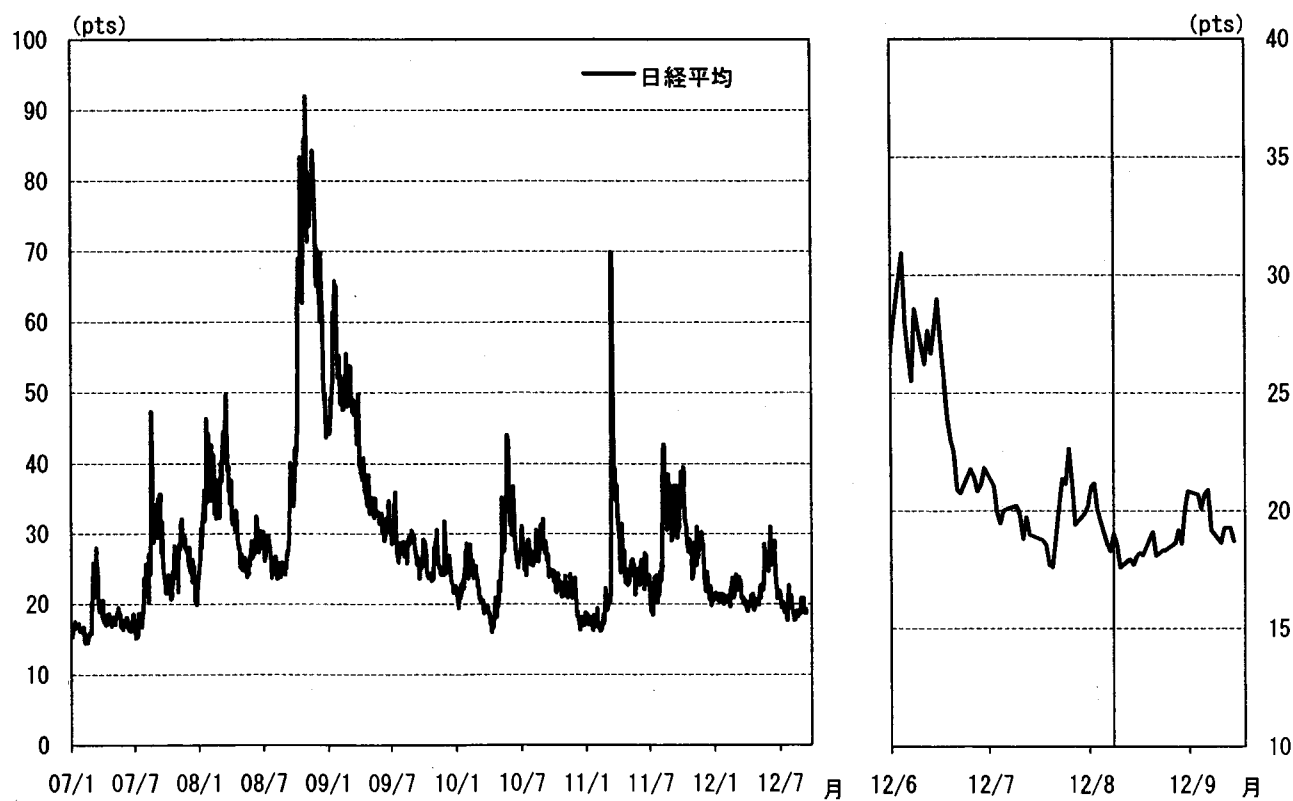
	直近残高 2012/9/14現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
小口特則 本則(新規) 本則(第1回借り換え) 本則(第5回借り換え) ABL等特則	32,998	8/30	9/6	1Y	15	-	0.100
		8/31	9/6	1Y	2,122	-	0.100
		8/31	9/6	1Y	2,697	-	0.100
		8/31	9/6	1Y	1,239	-	0.100
		8/31	9/6	2Y	36	-	0.100

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

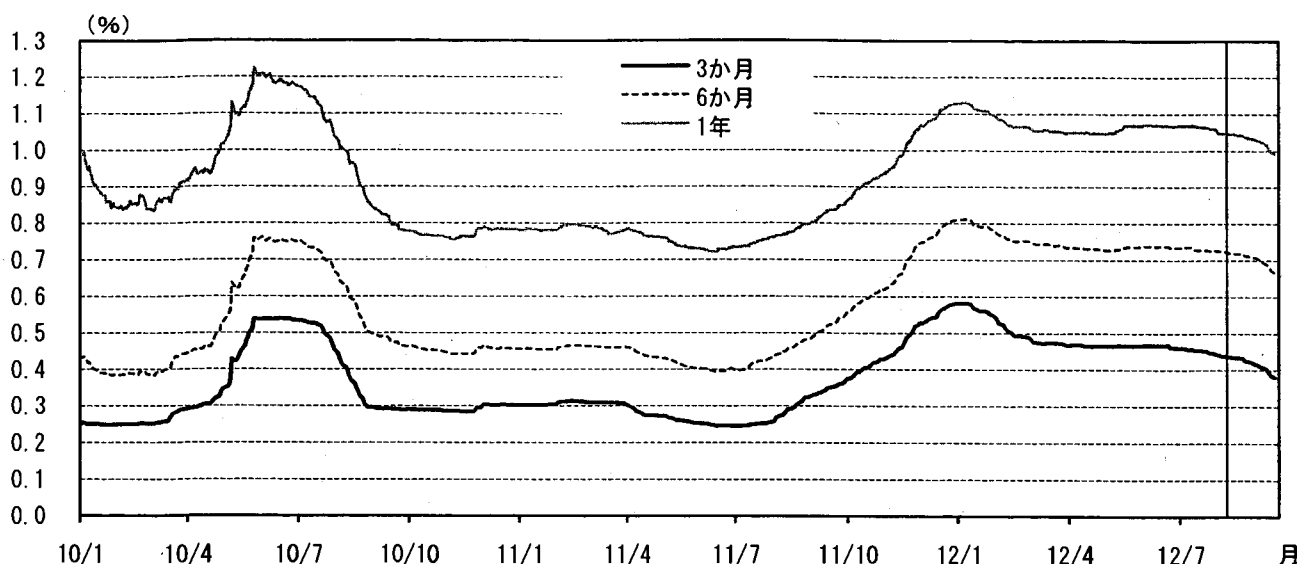


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は、日経平均は9/14日、その他は9/17日。

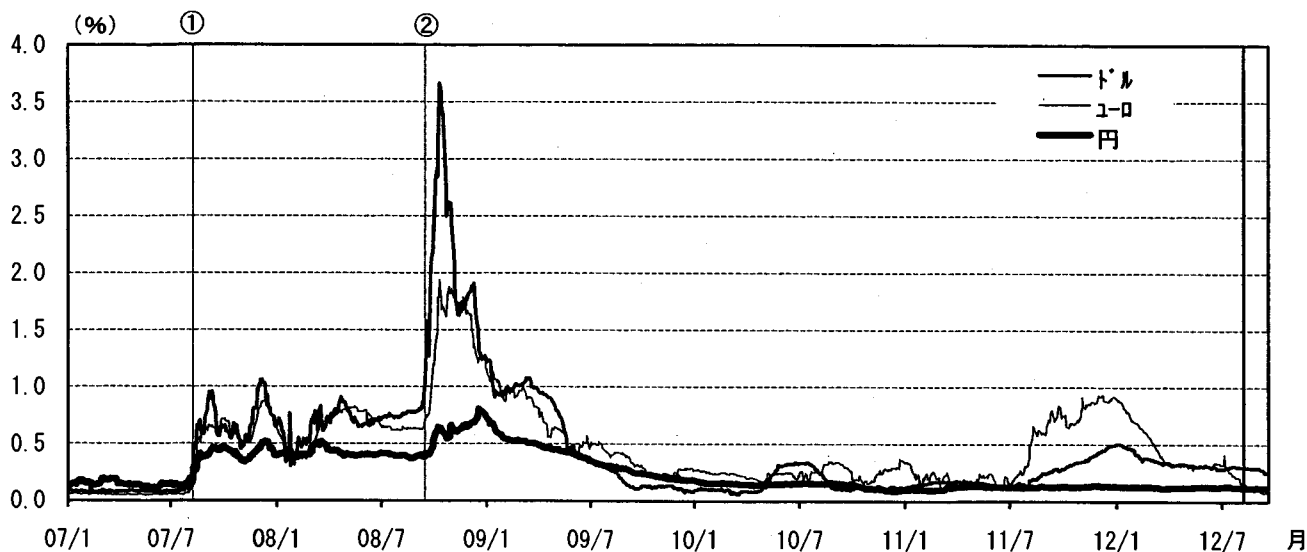
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レートの推移

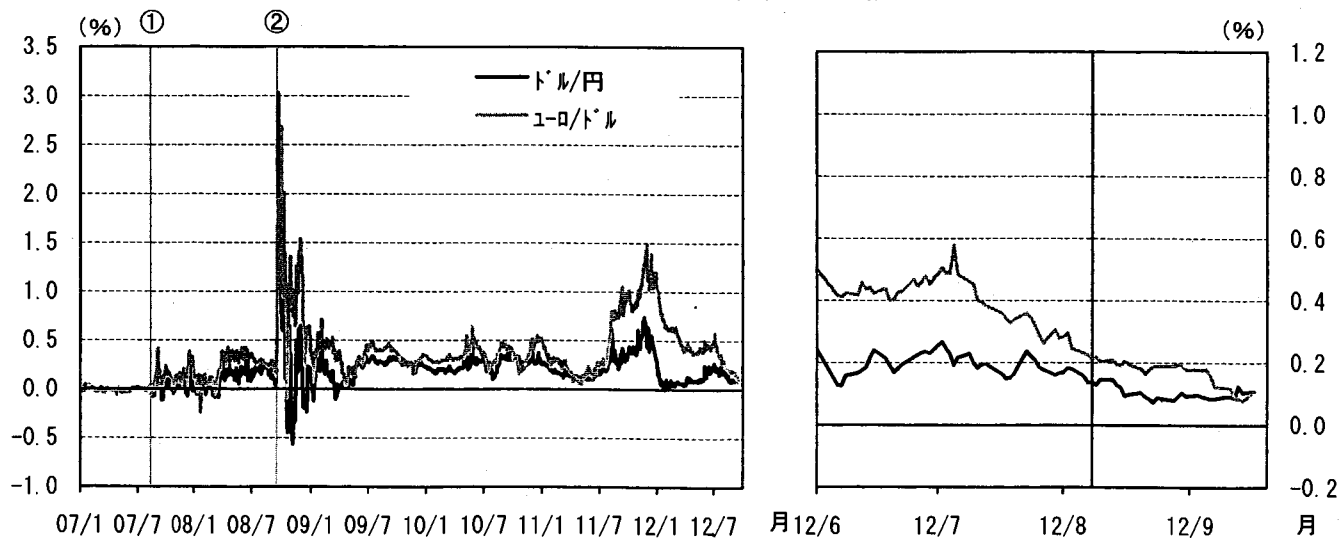
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



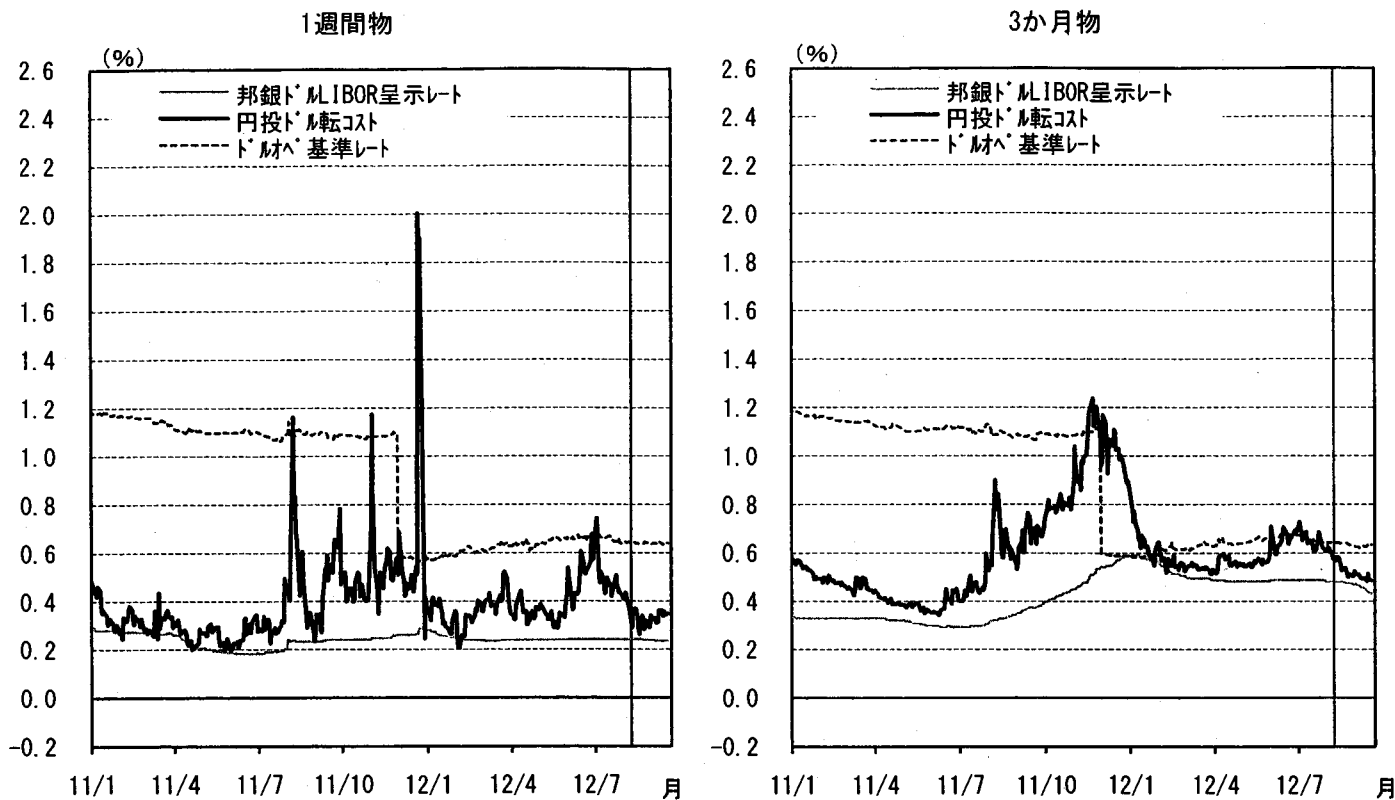
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は9/17日。

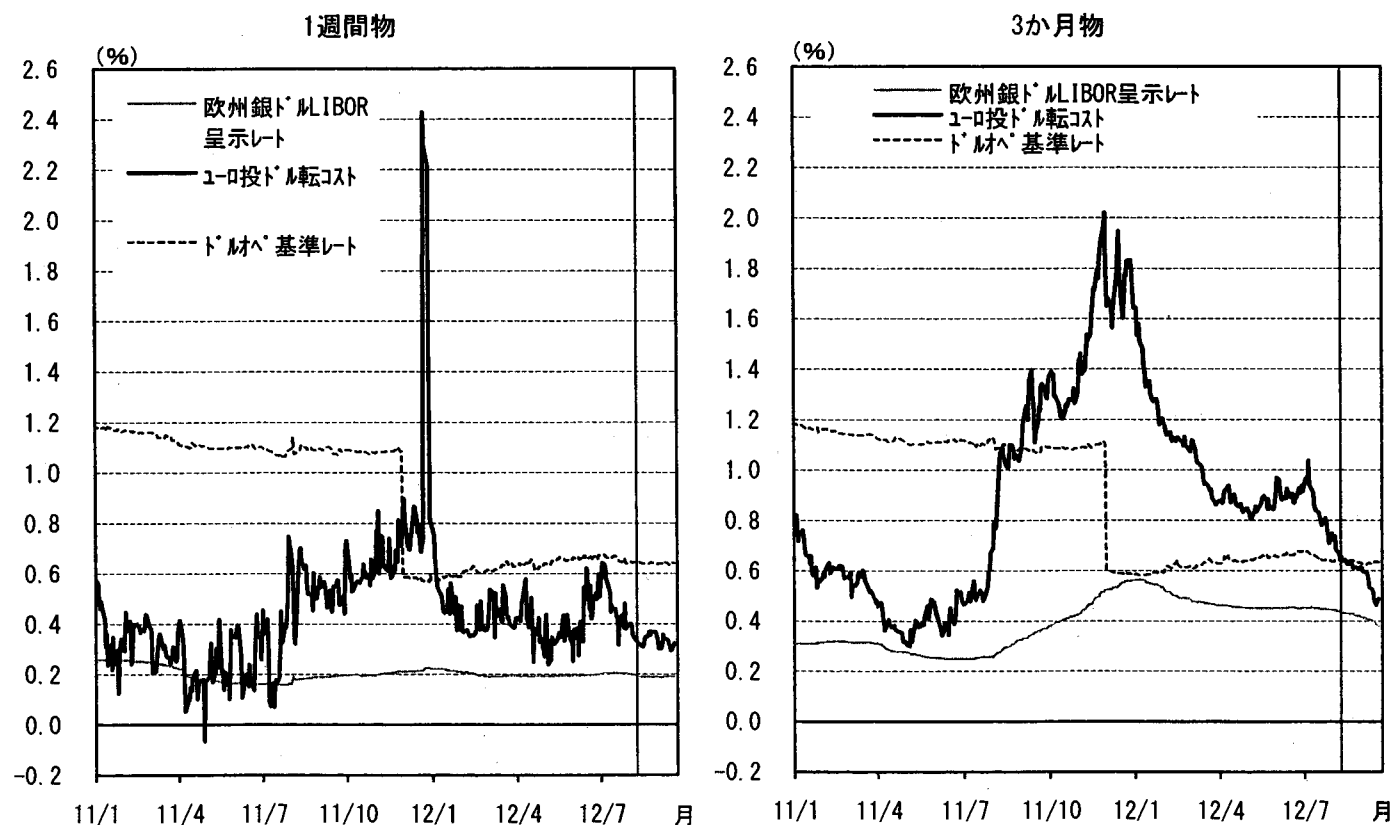
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

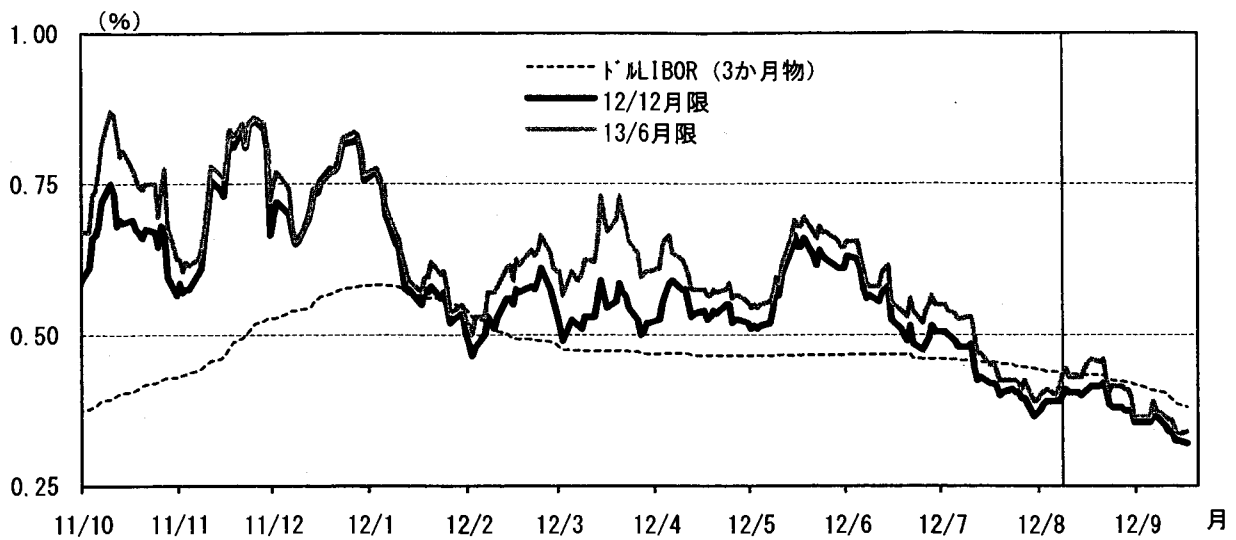


- (注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
(2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
3. 直近は9/17日。

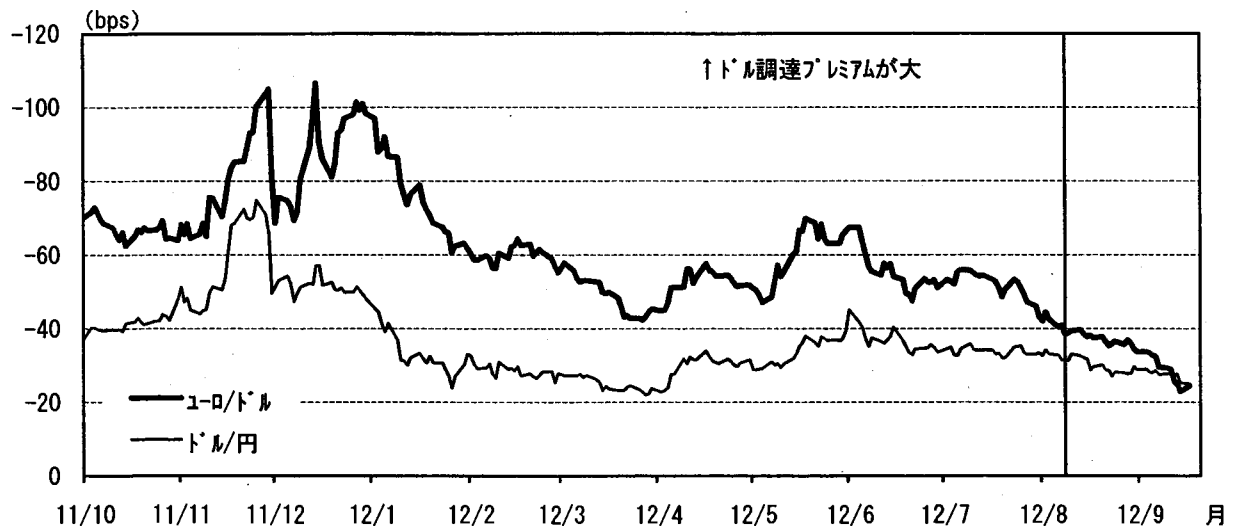
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

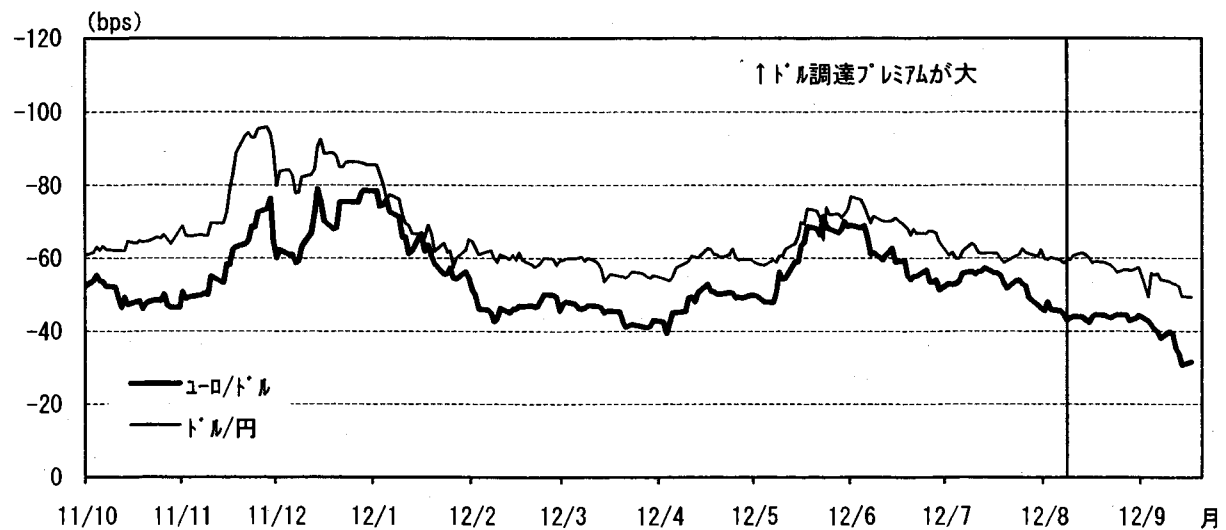
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



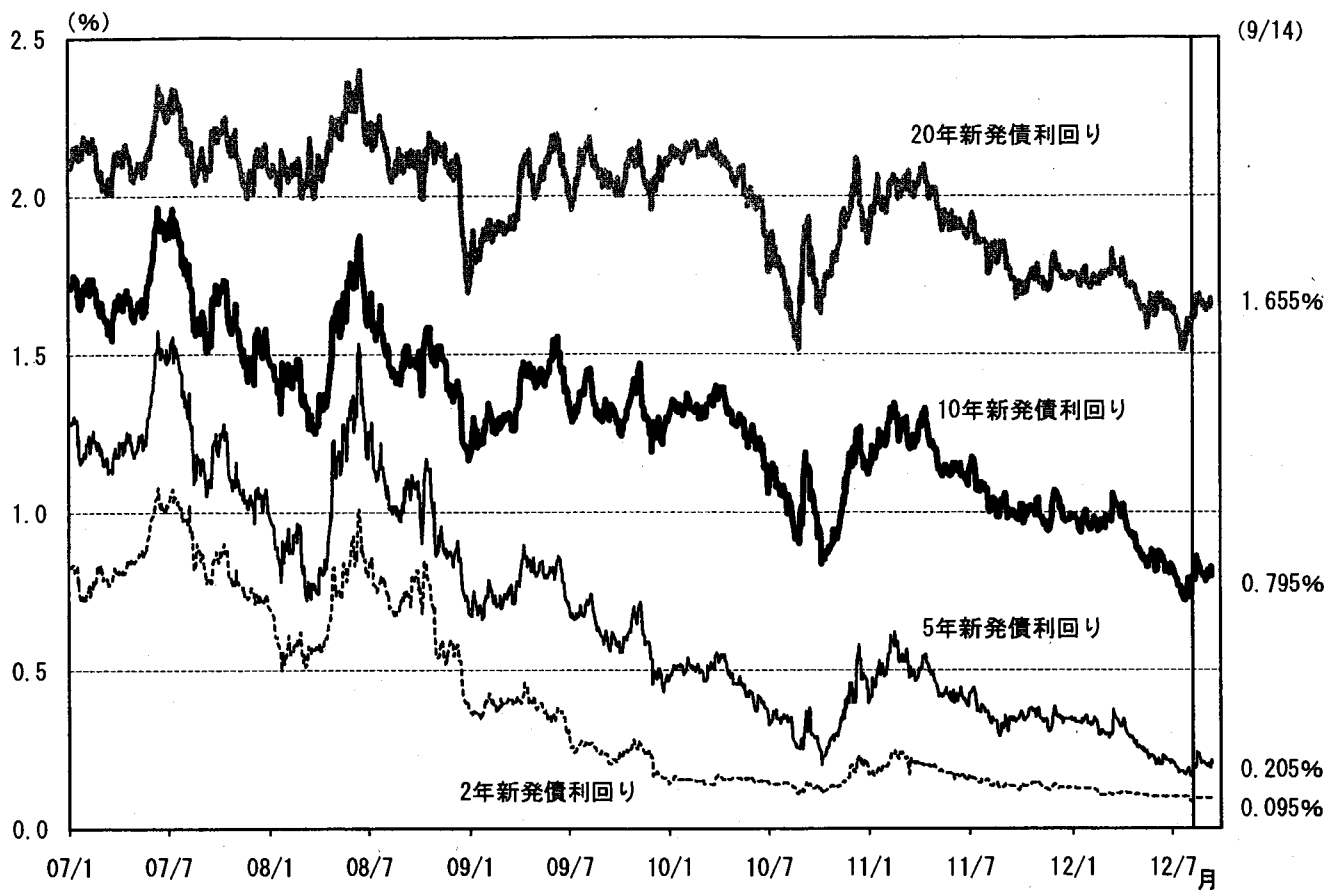
(注) 1. (4)(5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は9/17日。

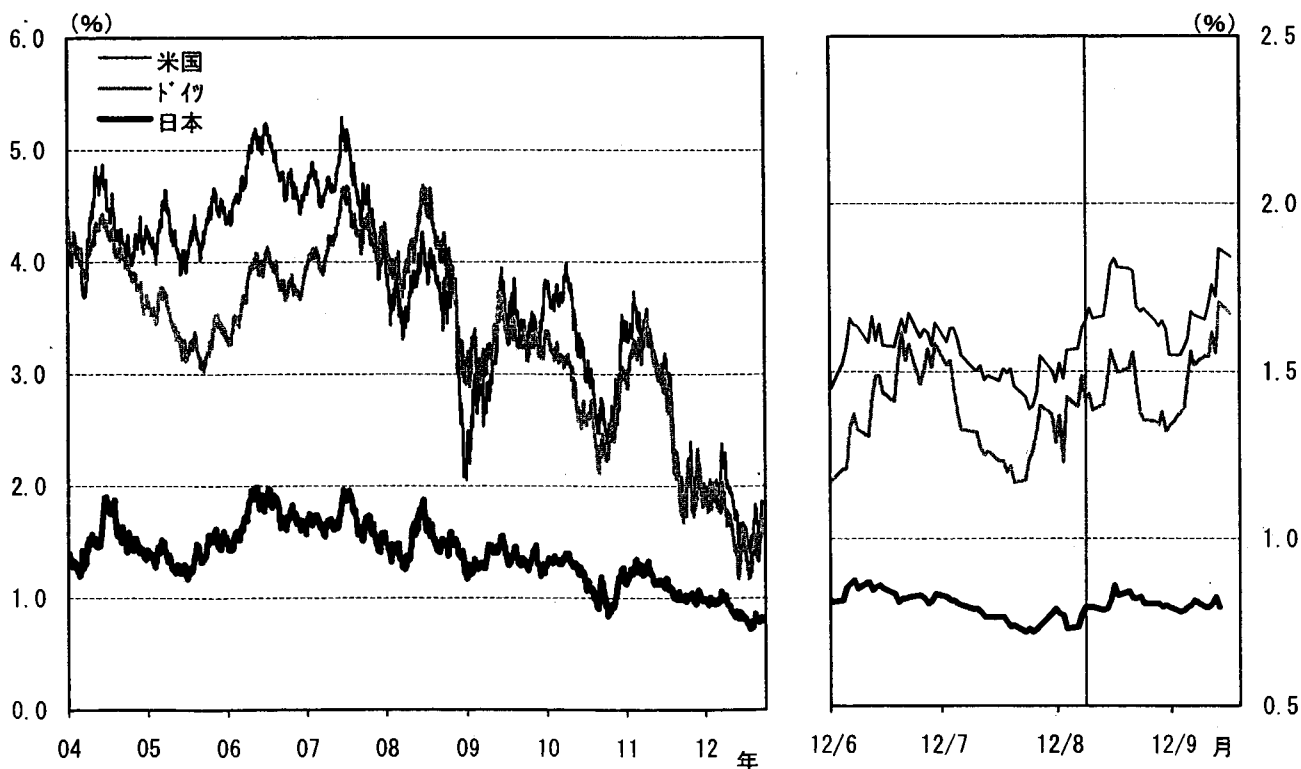
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



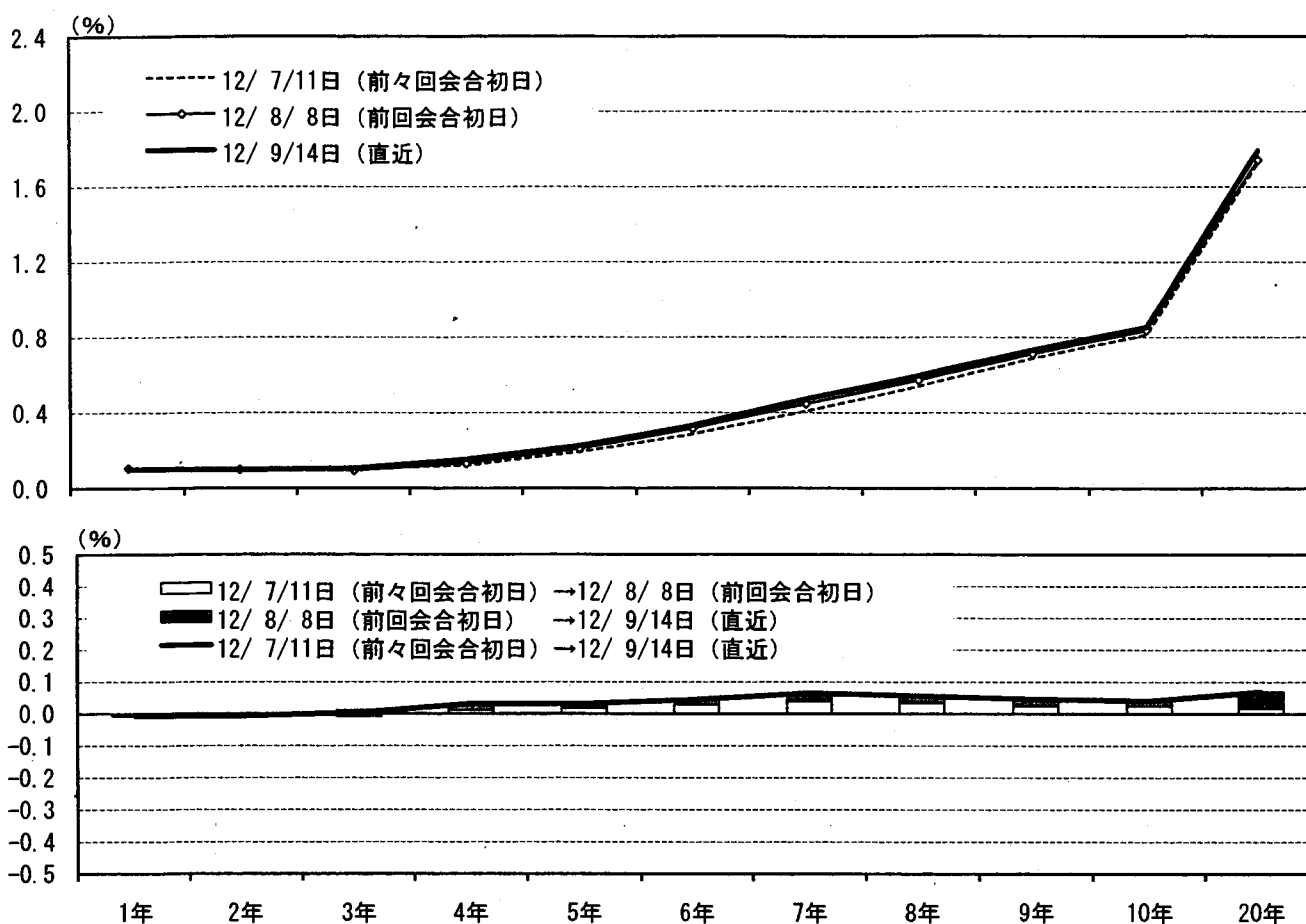
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は9/14日、その他は9/17日。

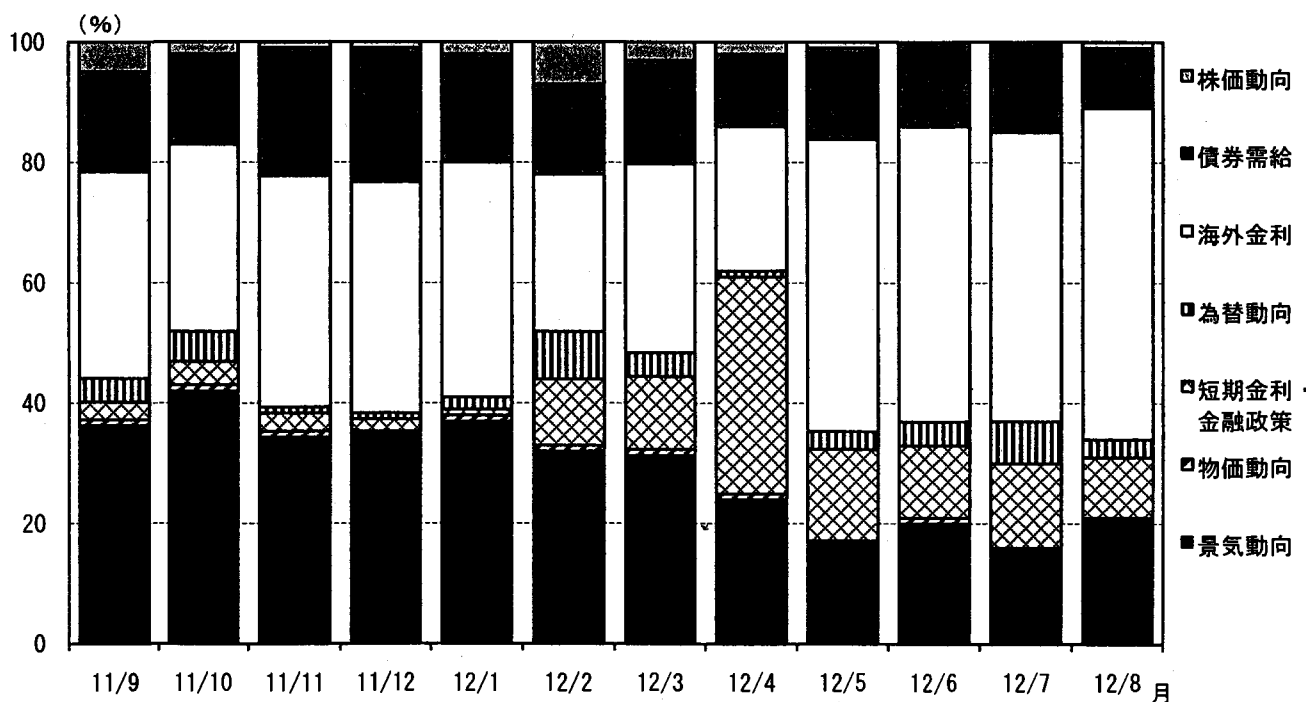
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

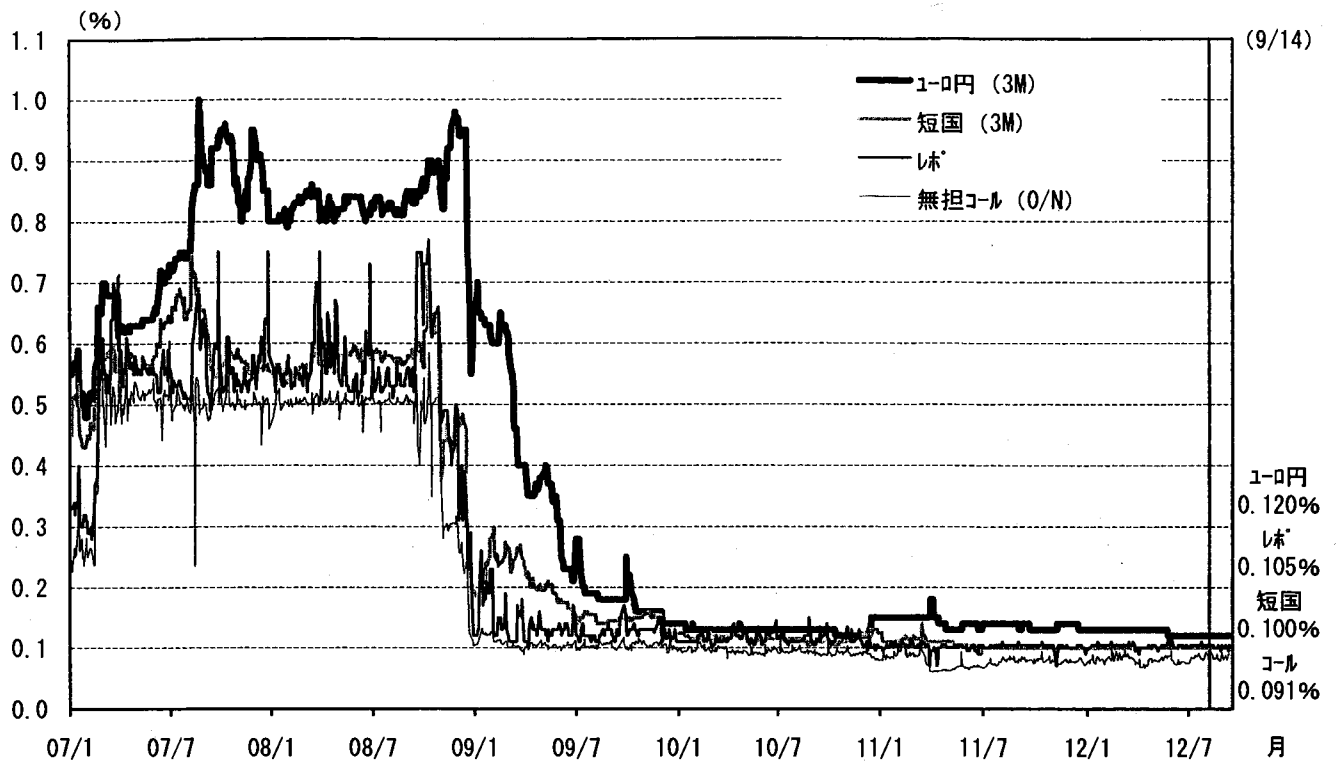


(注) 調査期間は12/8/28日～12/8/30日。期間中の10年新発債利回りは0.795～0.805%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/8/8	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
8/9	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/10	0.096	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/13	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/14	0.089	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/15	0.081	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0990
8/16	0.083	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
8/17	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/20	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/21	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/22	0.090	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/23	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
8/24	0.082	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/27	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/28	0.078	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/29	0.081	0.095	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/30	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0982	0.100	—	0.100	—
8/31	0.093	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/3	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/4	0.083	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/5	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0983	0.100	—
9/6	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0982	0.100	—	0.100	—
9/7	0.088	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/10	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/11	0.084	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/12	0.090	0.095	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
9/13	0.089	0.095	0.120	0.120	0.100	0.0989	0.100	—	0.100	—
9/14	0.091	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

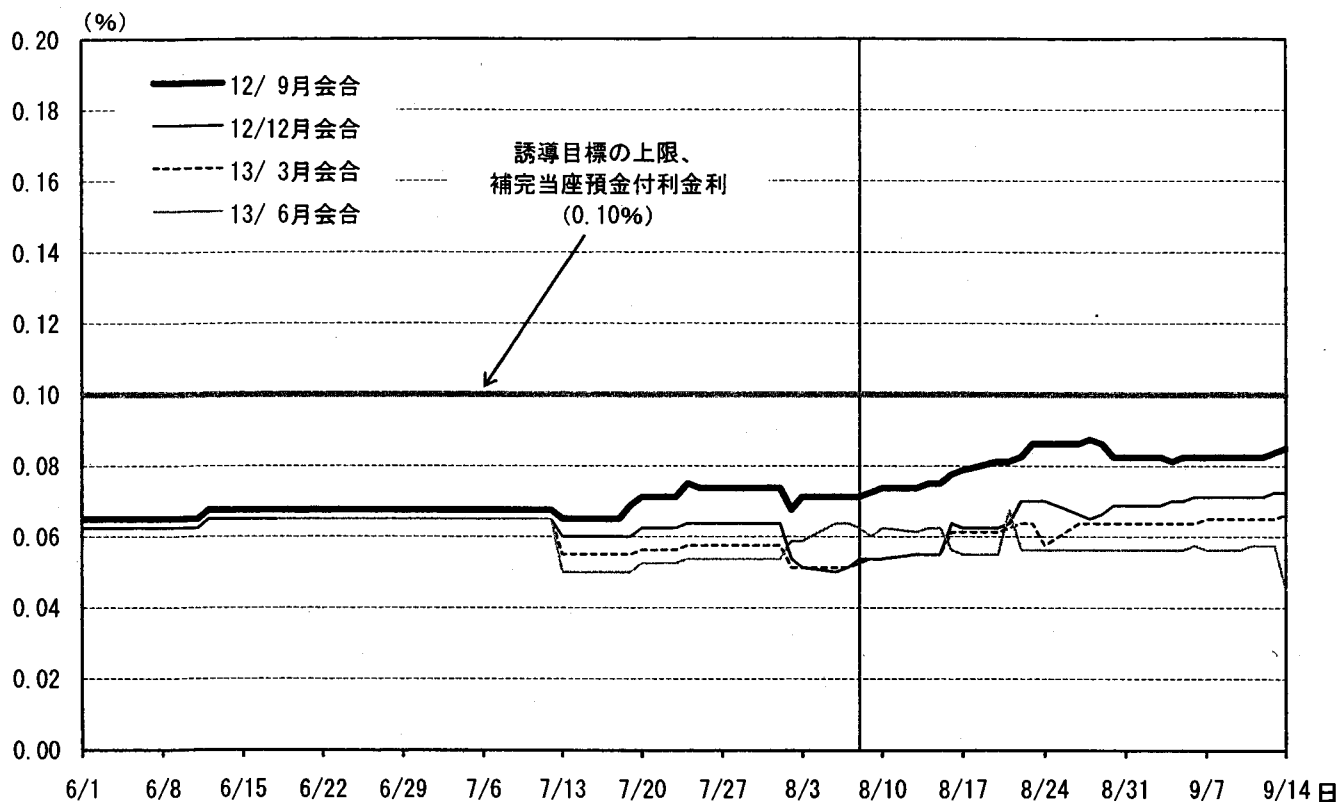
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

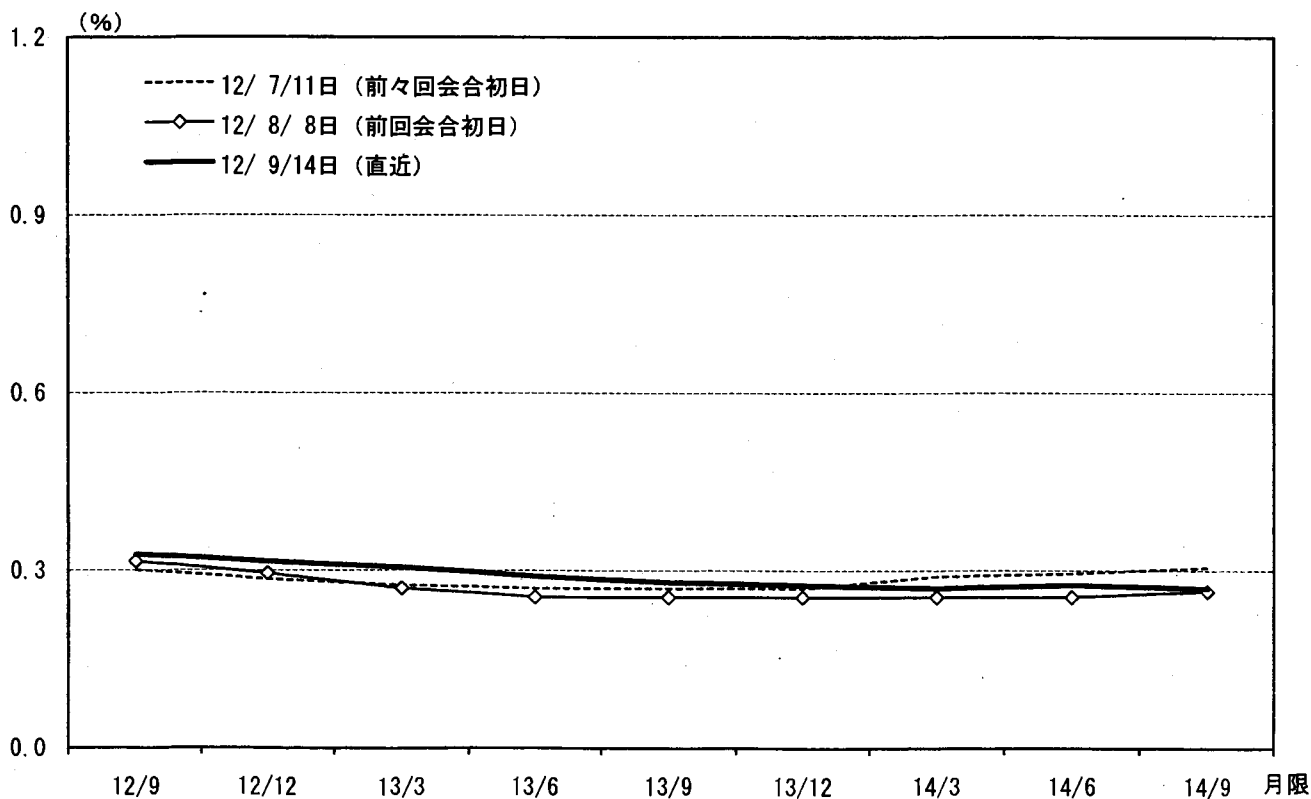
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

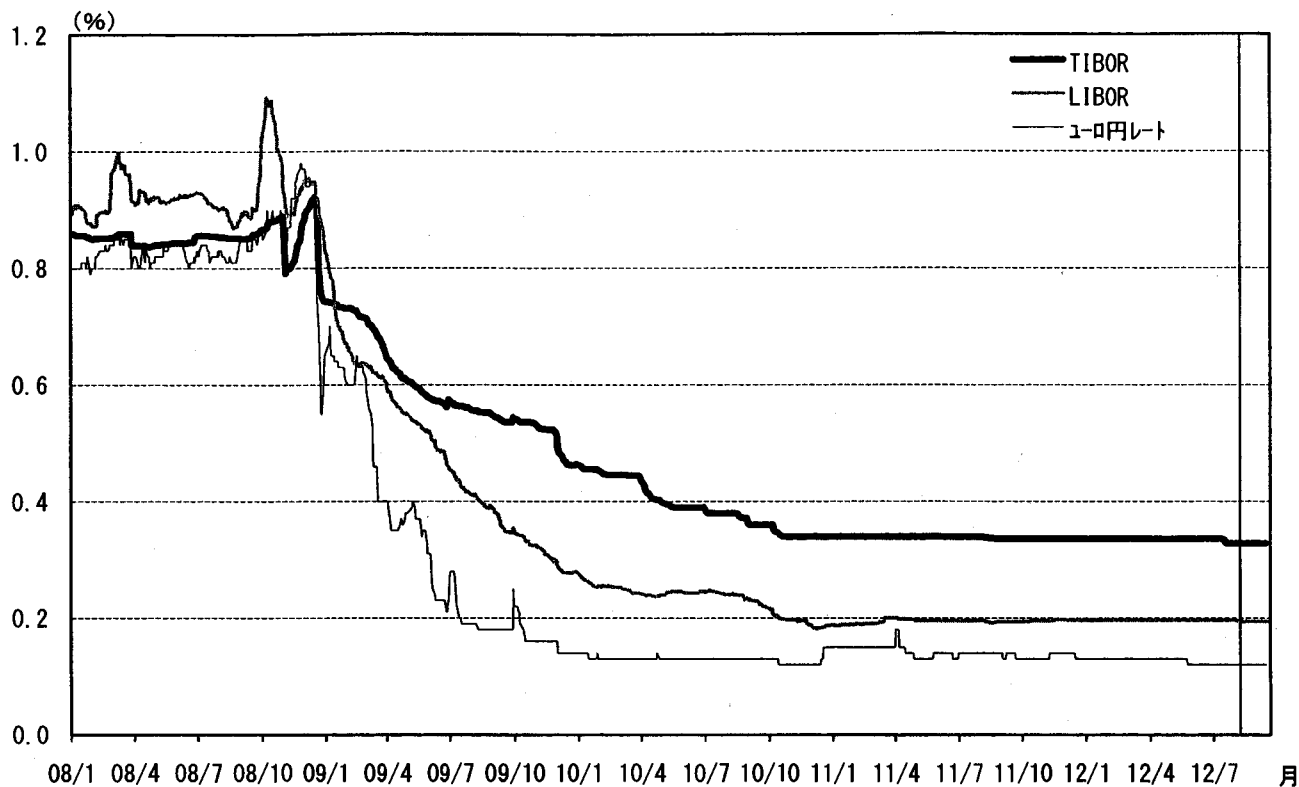


(注) 直近は9/14日。

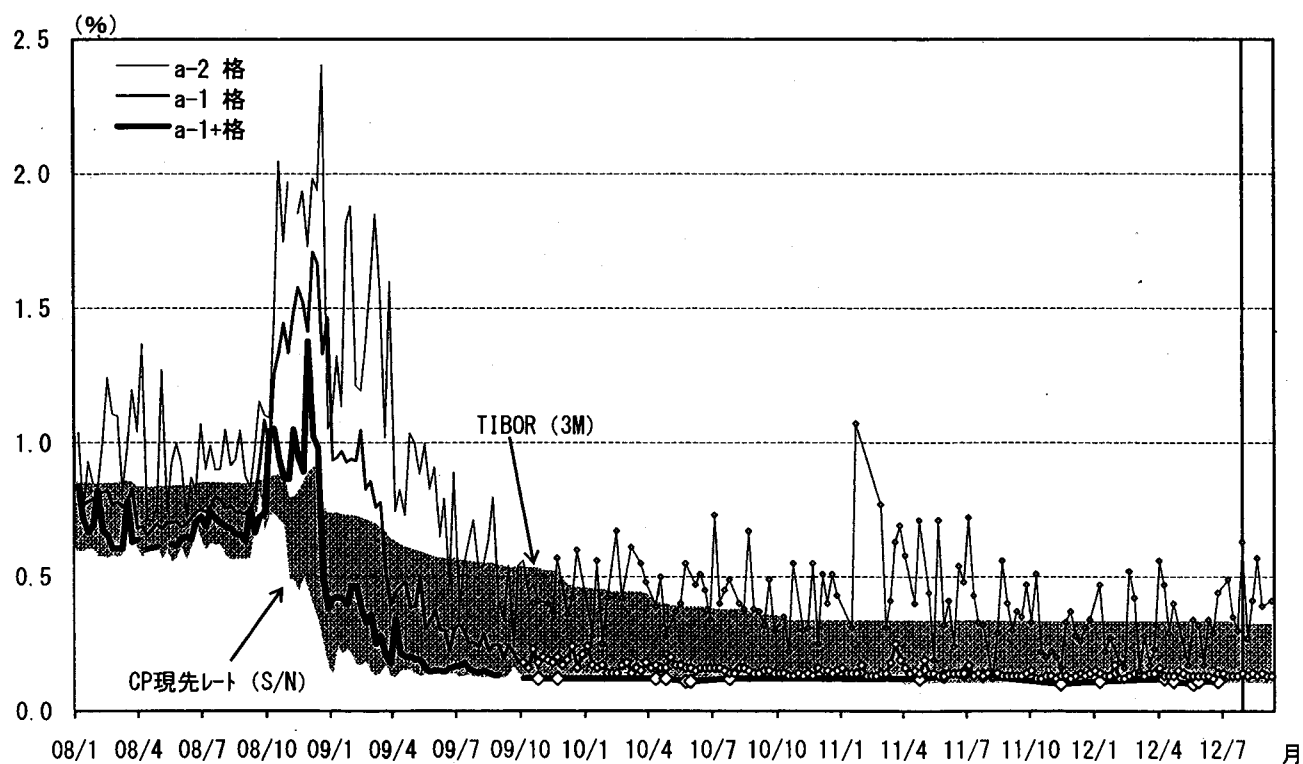
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



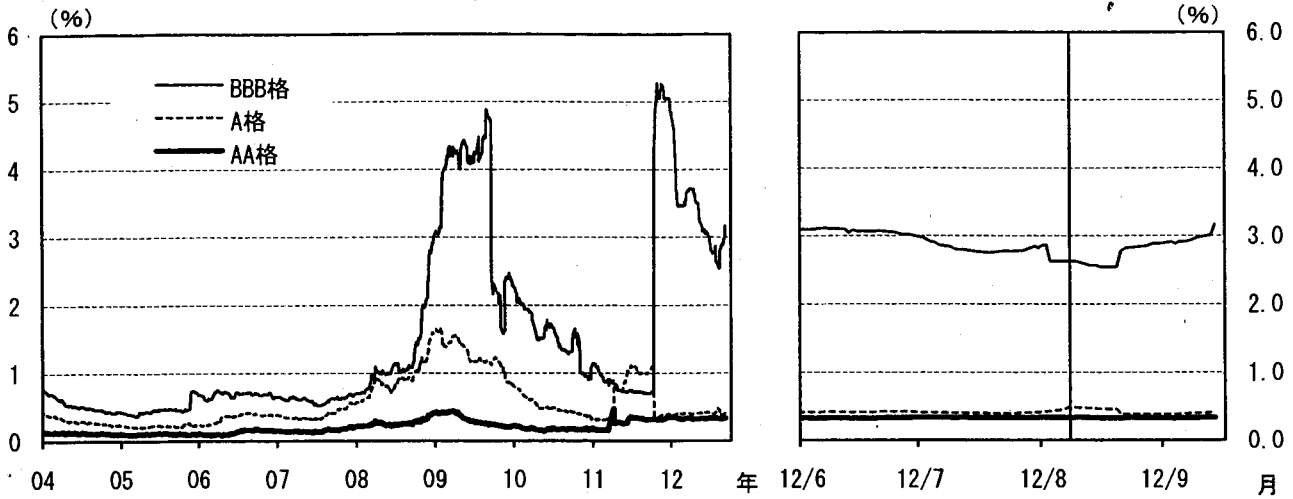
(2) CP発行レート(3か月物)の推移



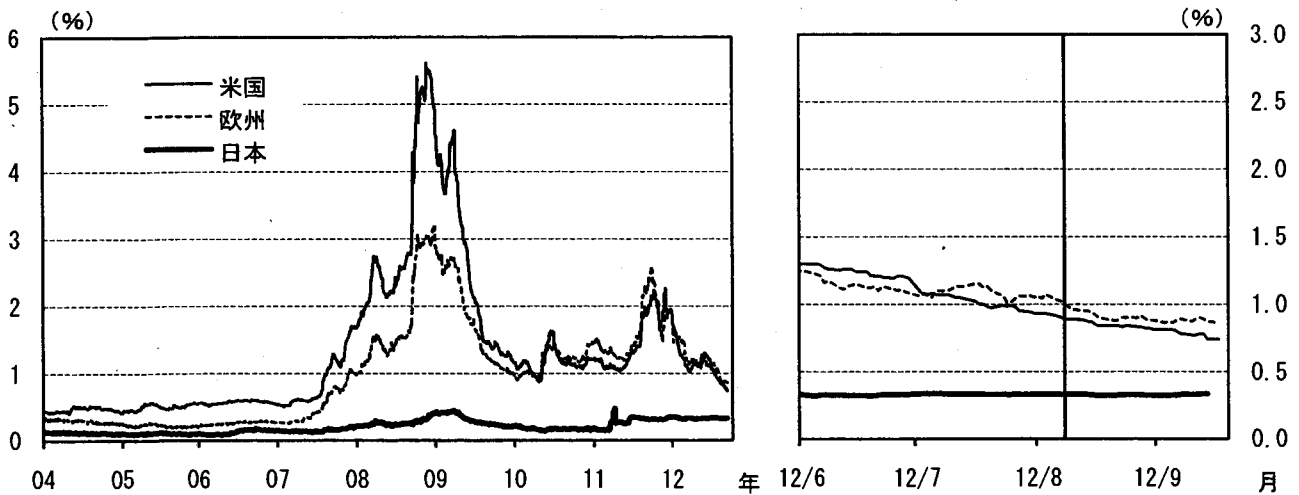
- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは9/17日、その他は9/14日、(2)は9/10日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

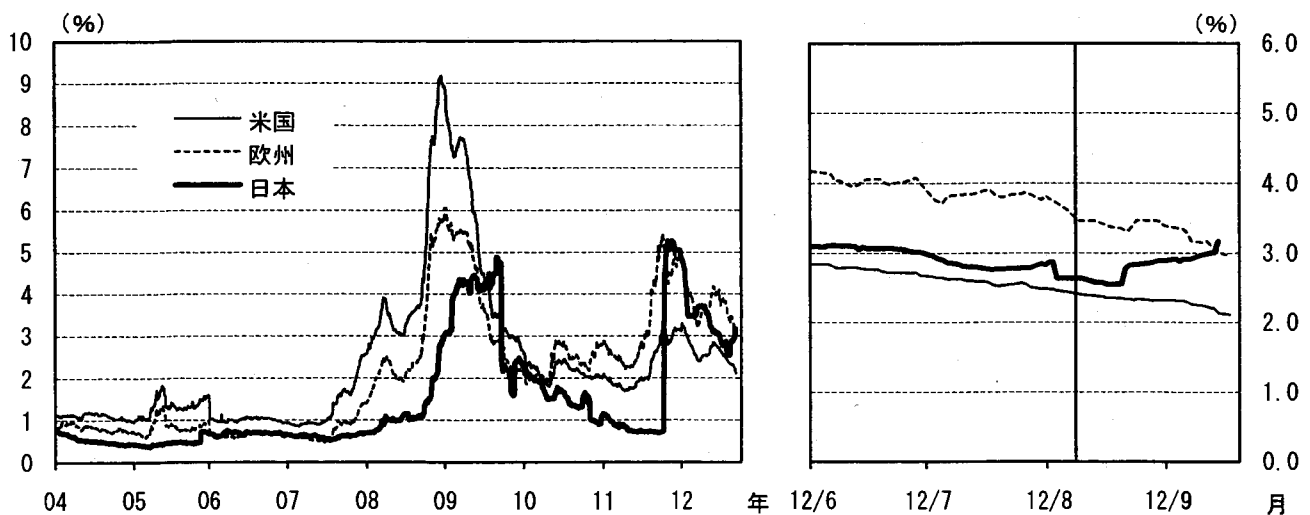
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



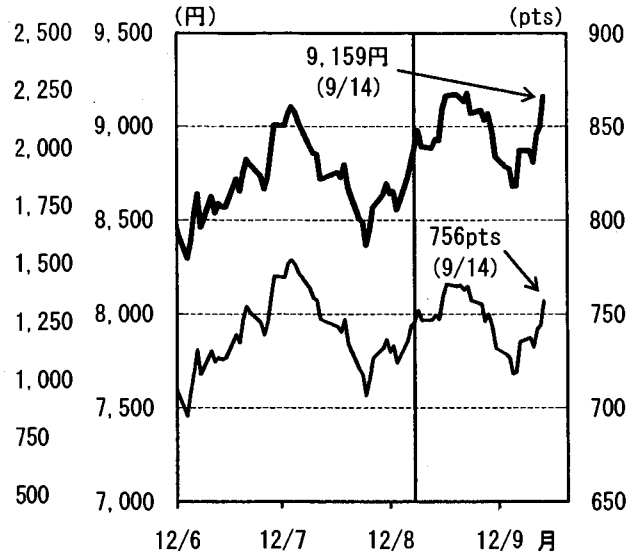
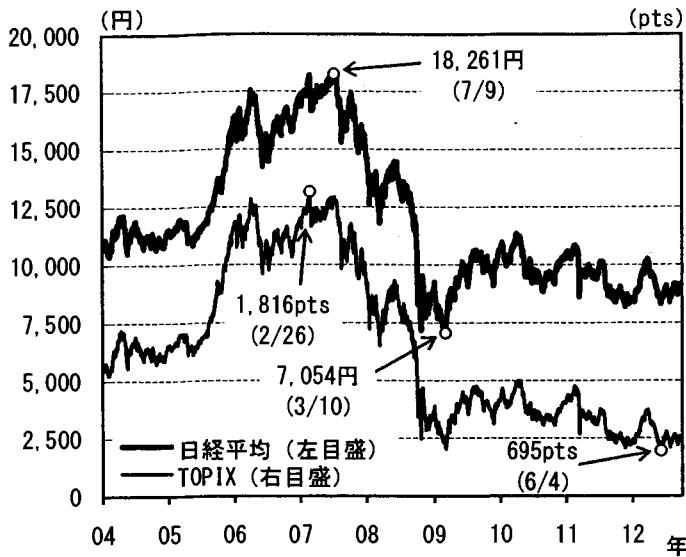
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は、日本は9/14日、その他は9/17日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

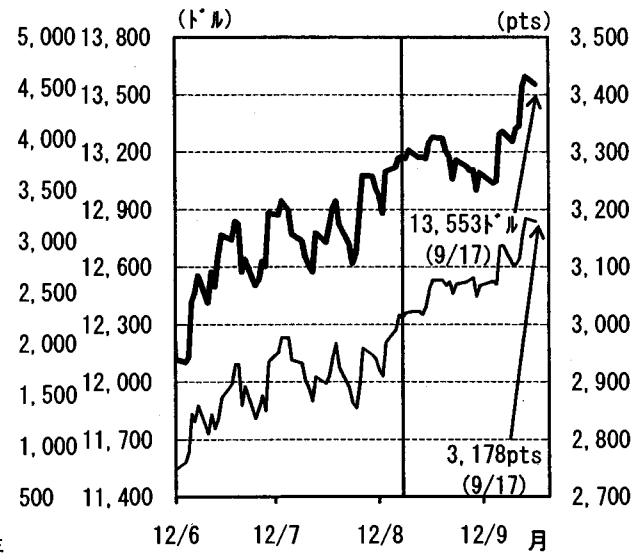
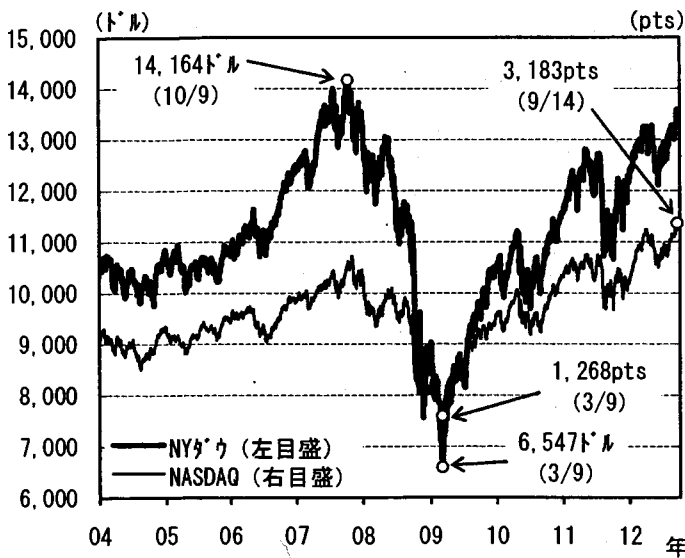
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

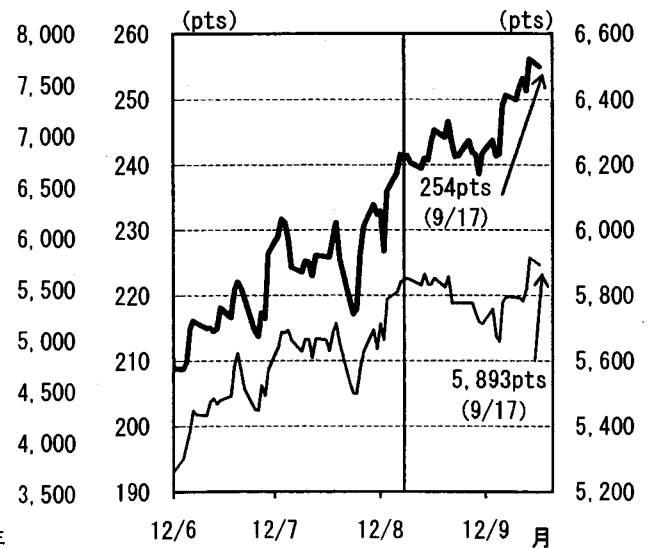
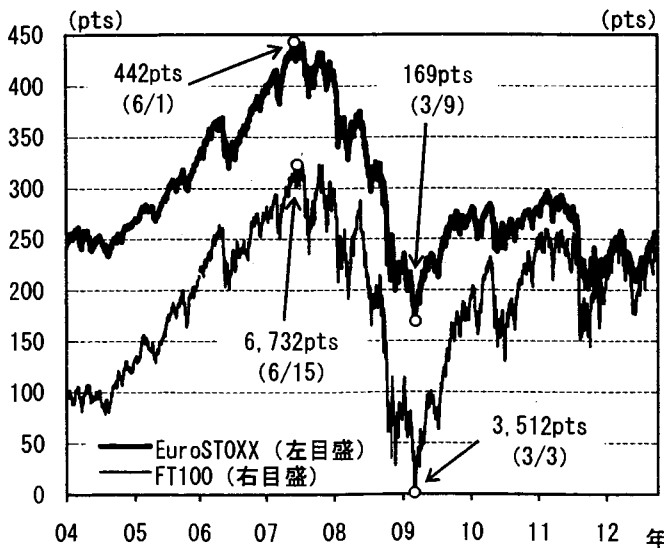
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

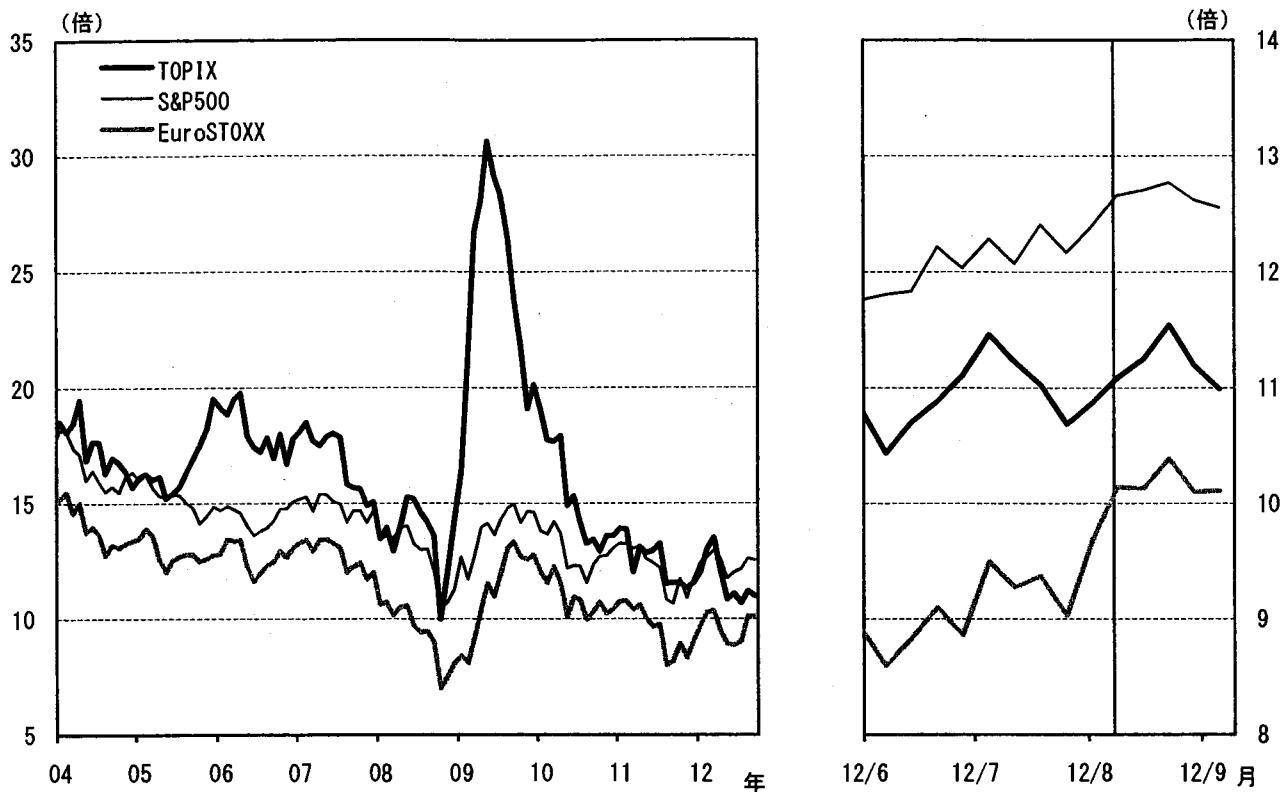


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は9/14日、その他は9/17日。

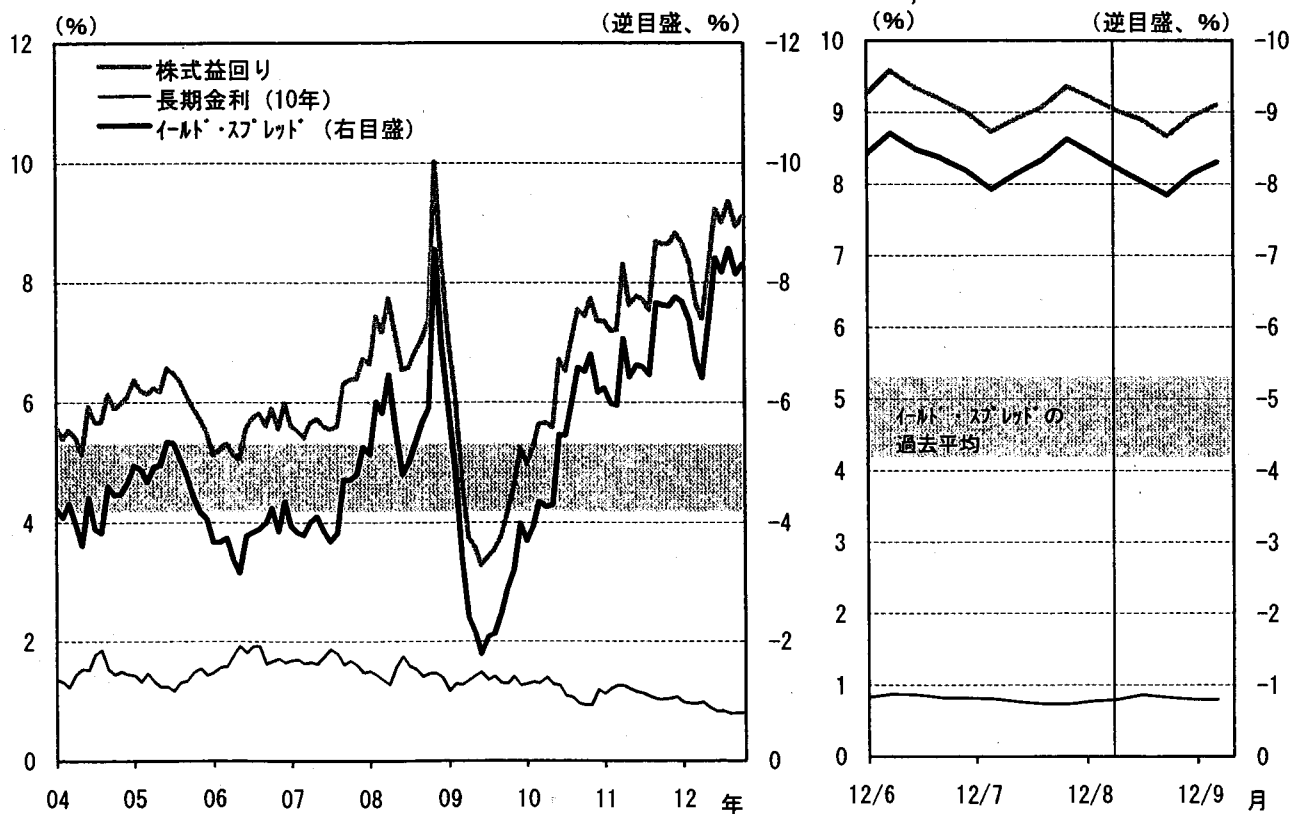
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は9/6日。

2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

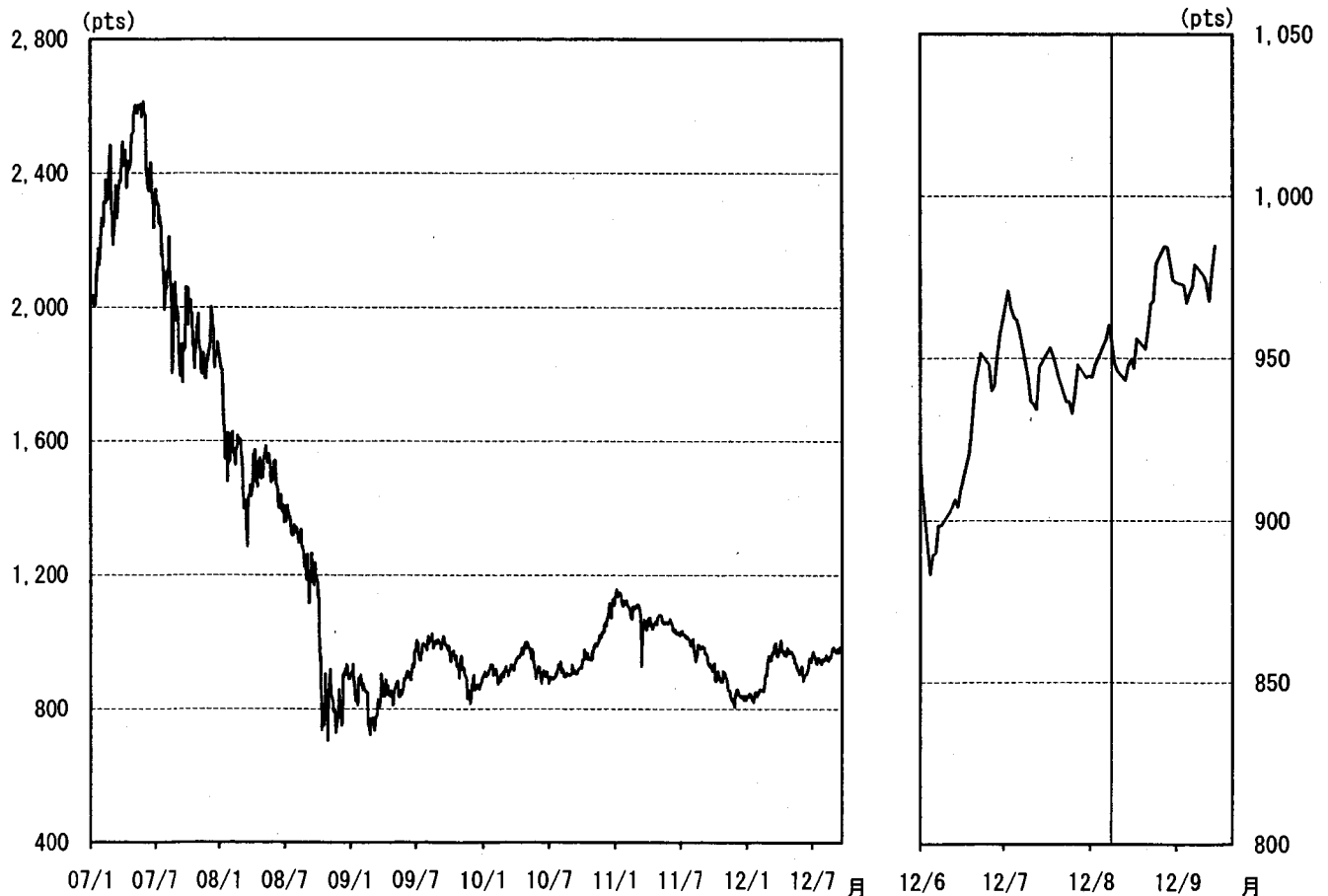
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
12/6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274
7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133
8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338
12/8/6 ~ 8/10	▲1,792	▲578	79	▲722	232	245	▲72	591
8/13 ~ 8/17	▲1,124	▲251	56	27	434	227	256	941
8/20 ~ 8/24	▲207	150	15	▲495	▲429	▲348	▲15	▲641
8/27 ~ 8/31	621	385	224	▲37	▲331	▲374	123	▲580
9/3 ~ 9/7	302	169	97	122	▲9	▲80	48	366

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

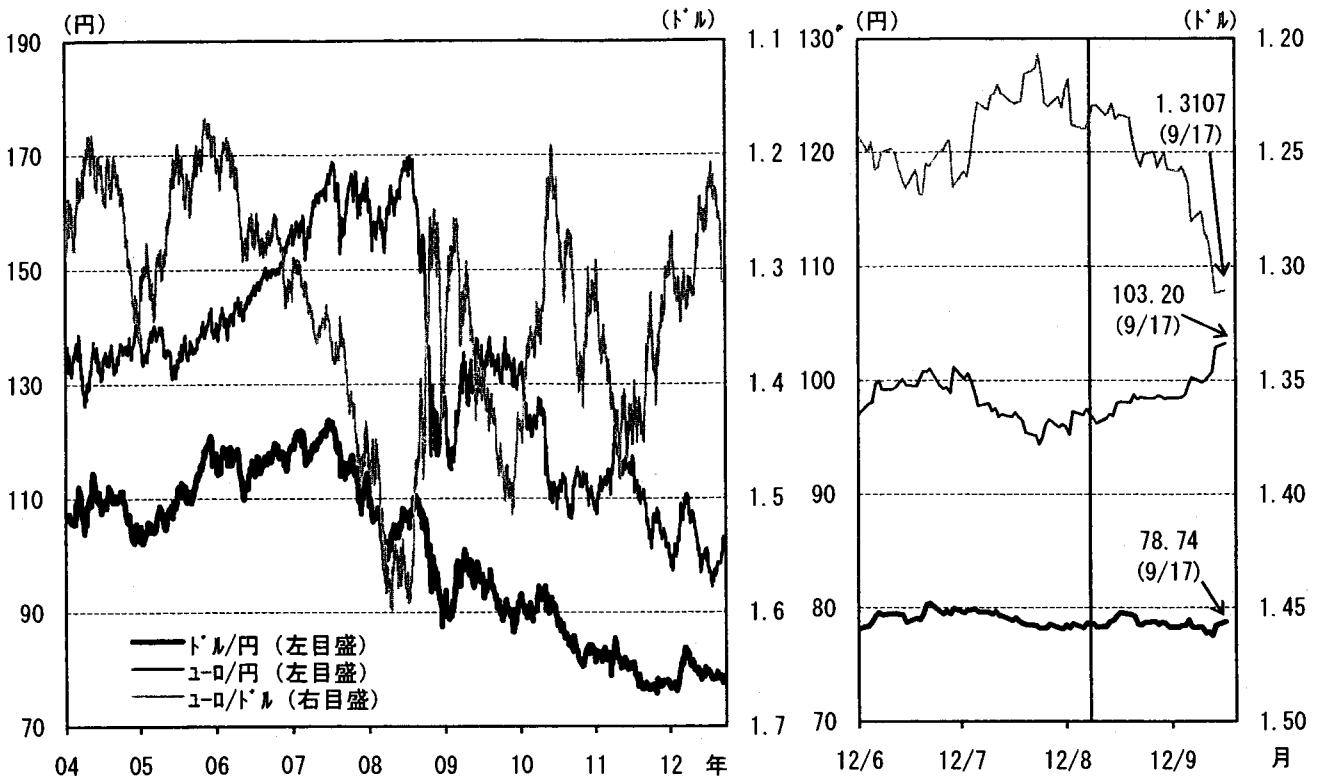


(注) 直近は9/14日。

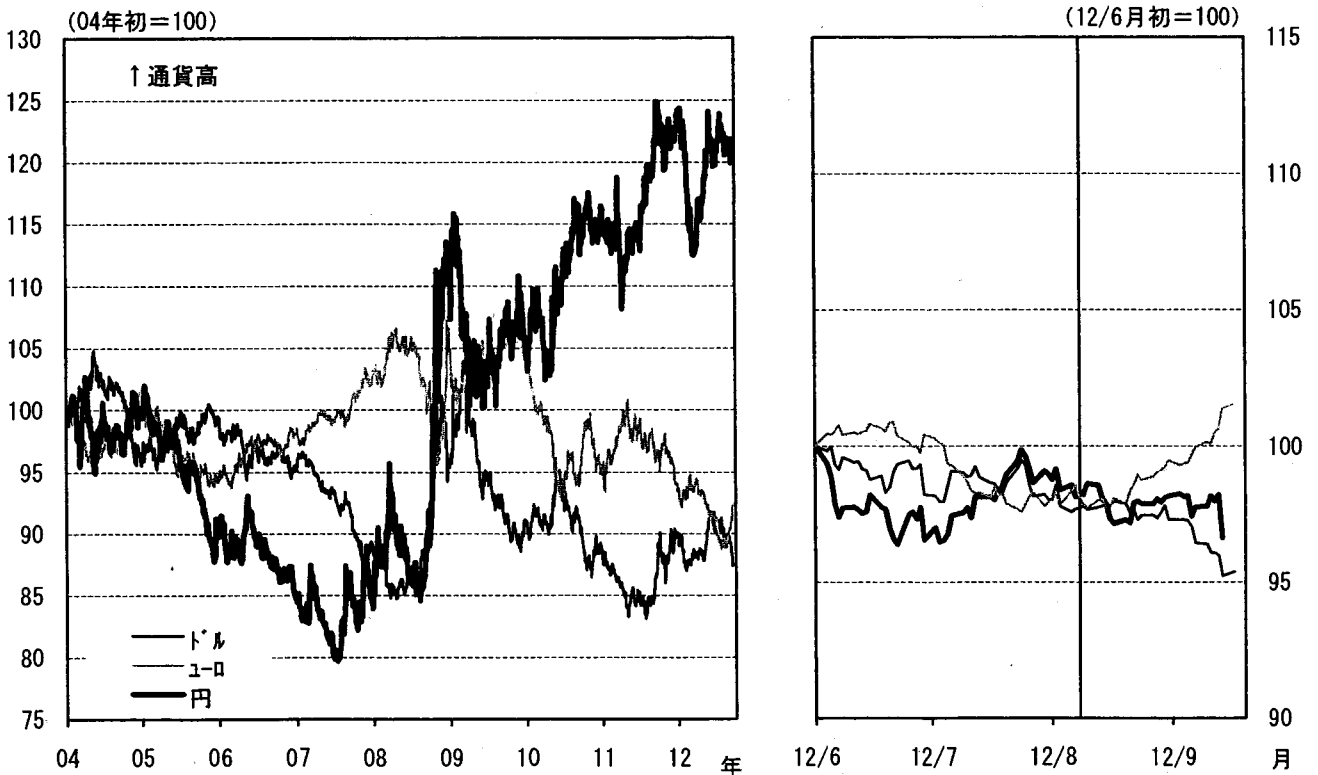
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



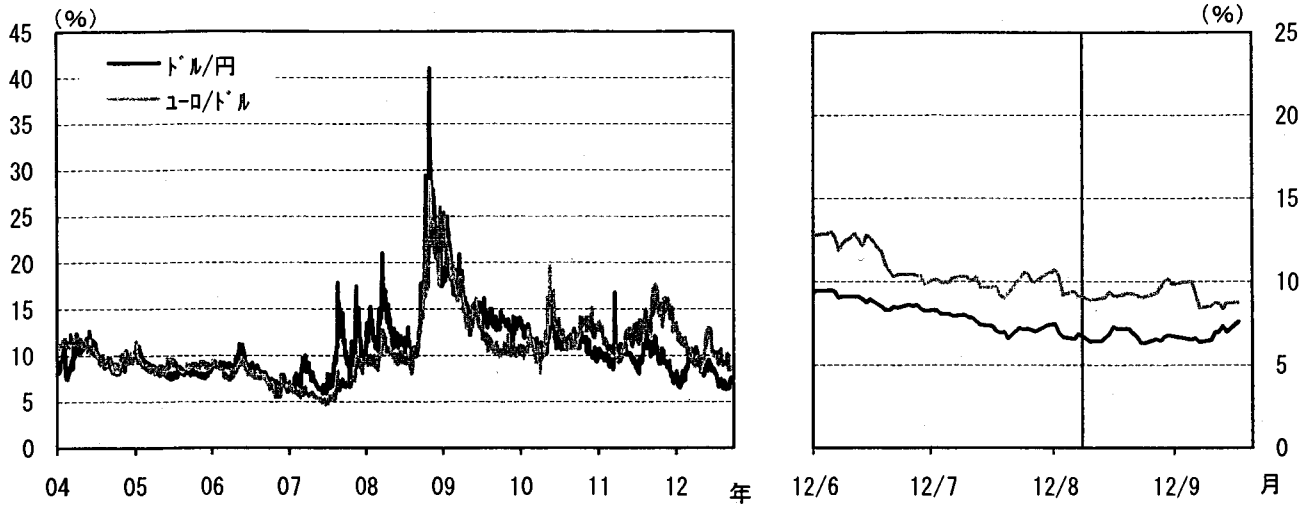
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は、(2)の円は9/14日、その他は9/17日。

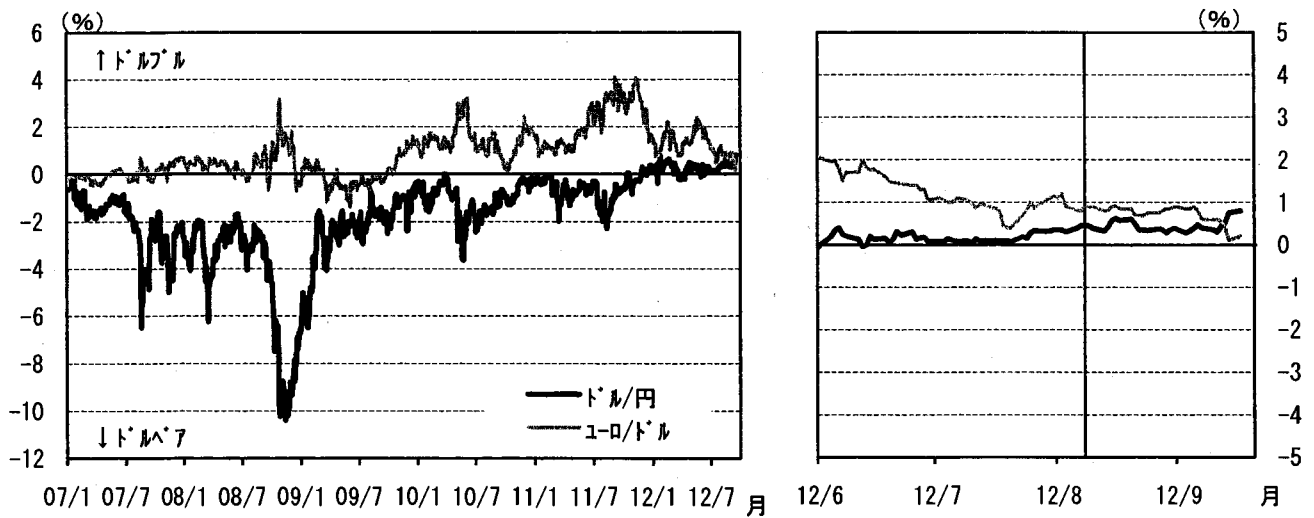
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

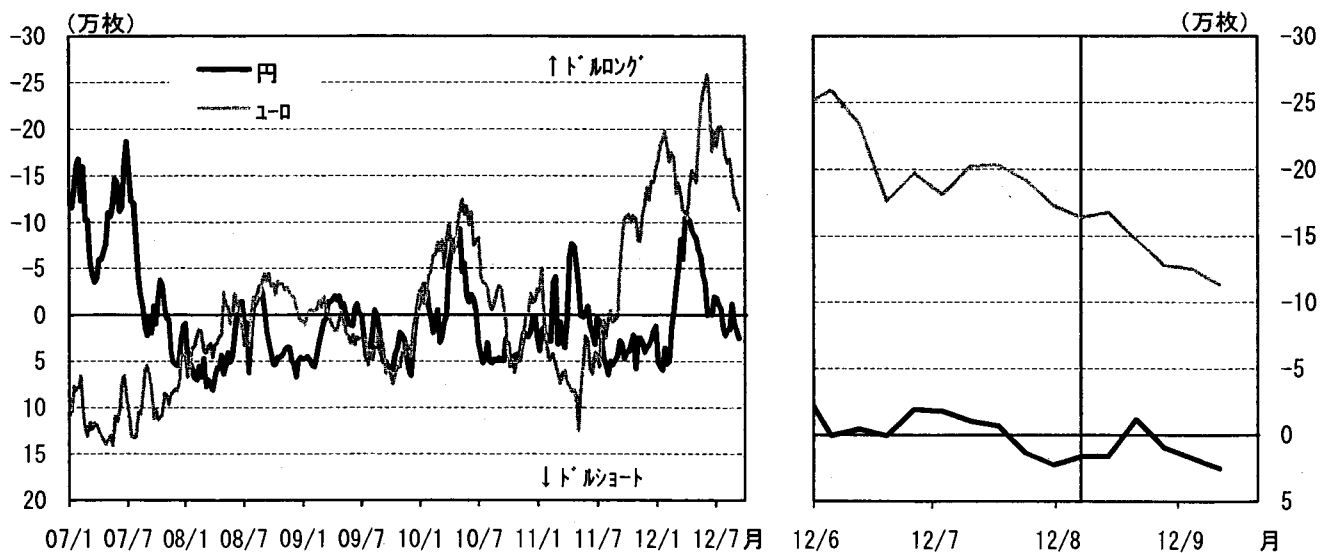
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



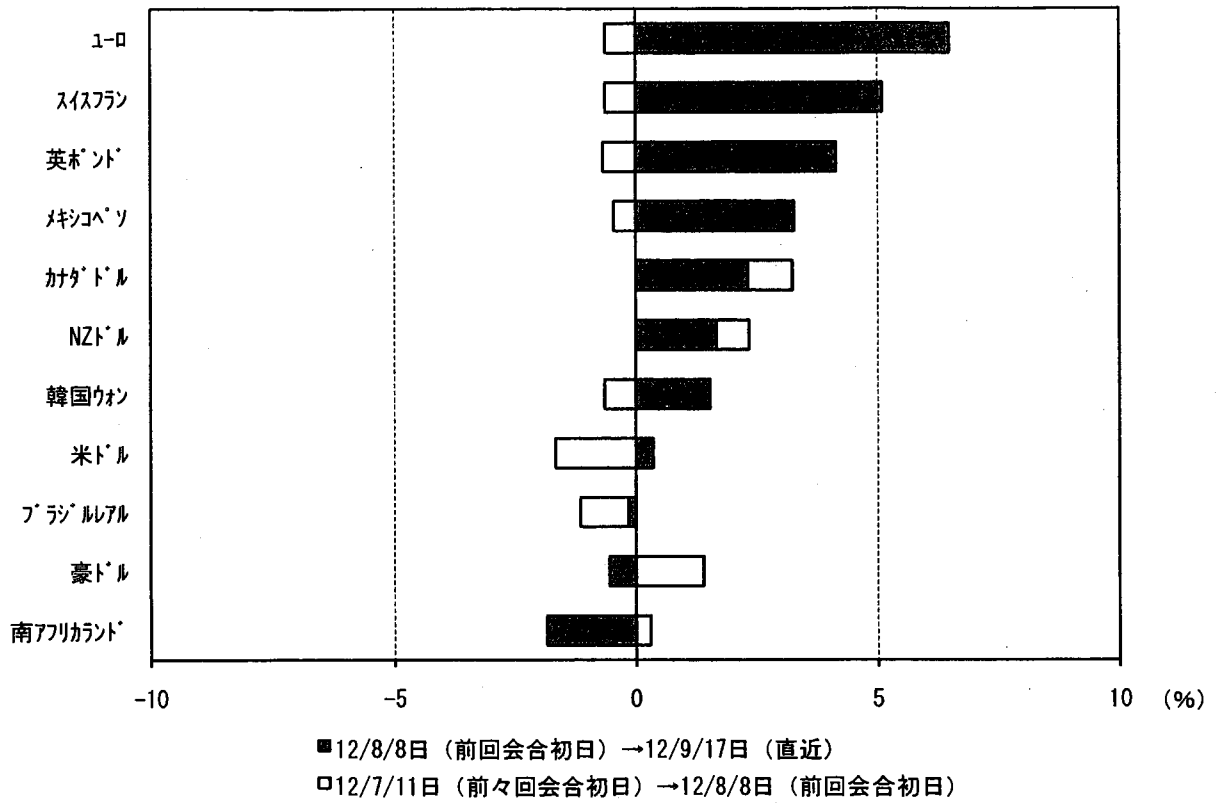
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は9/17日、(3)は9/11日。

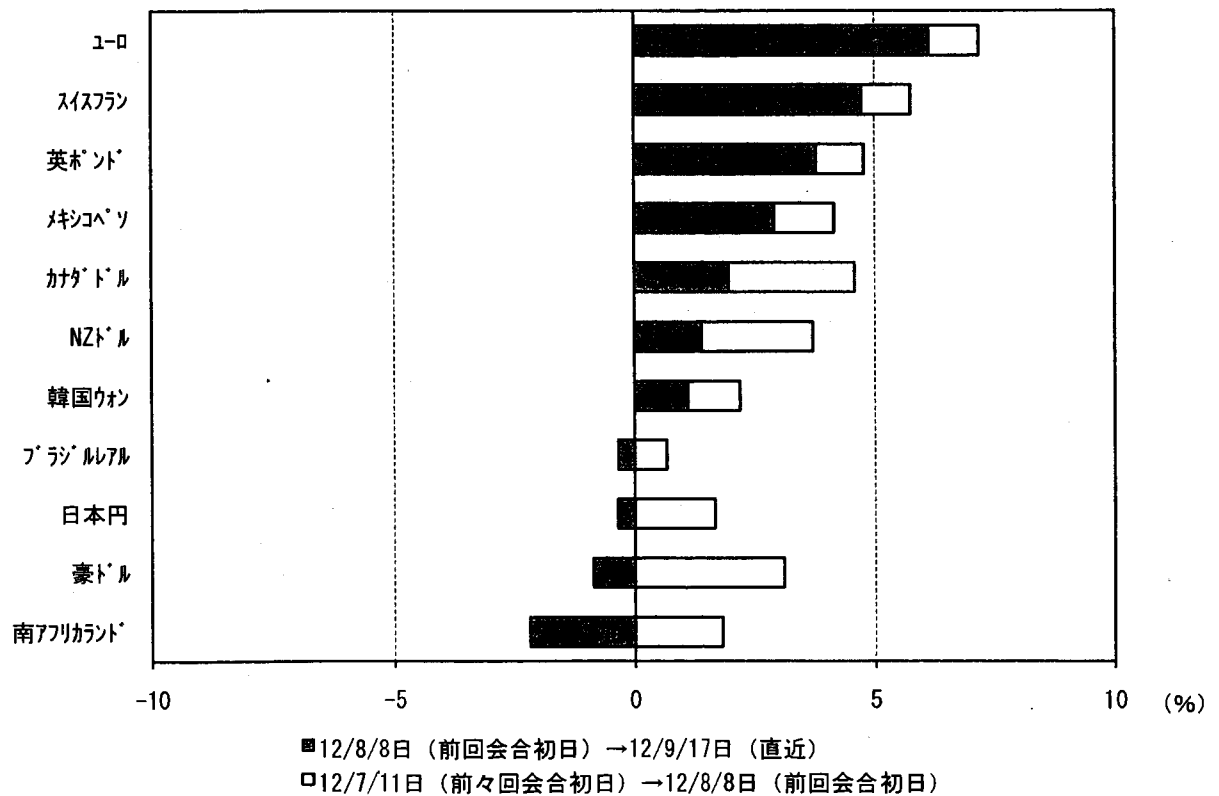
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



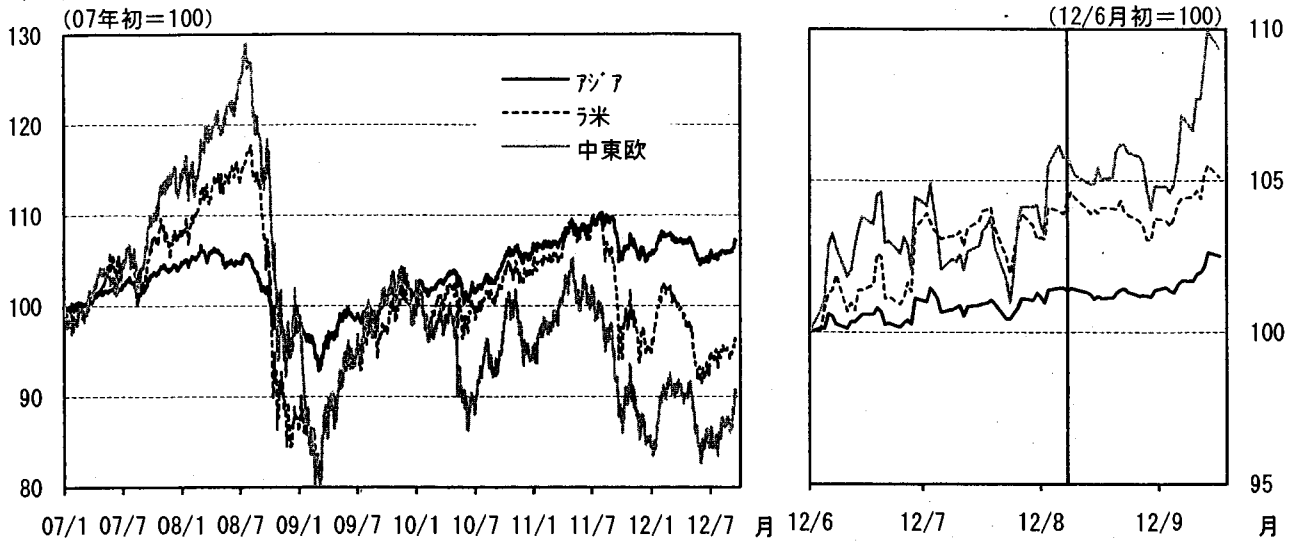
(2) 対ドル相場の騰落率



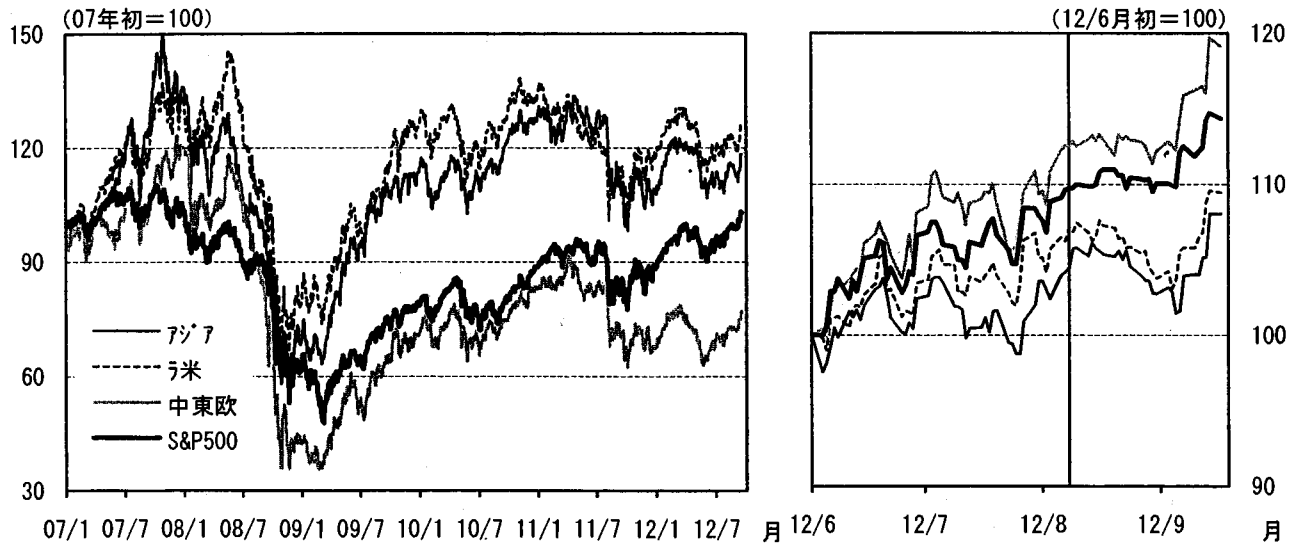
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

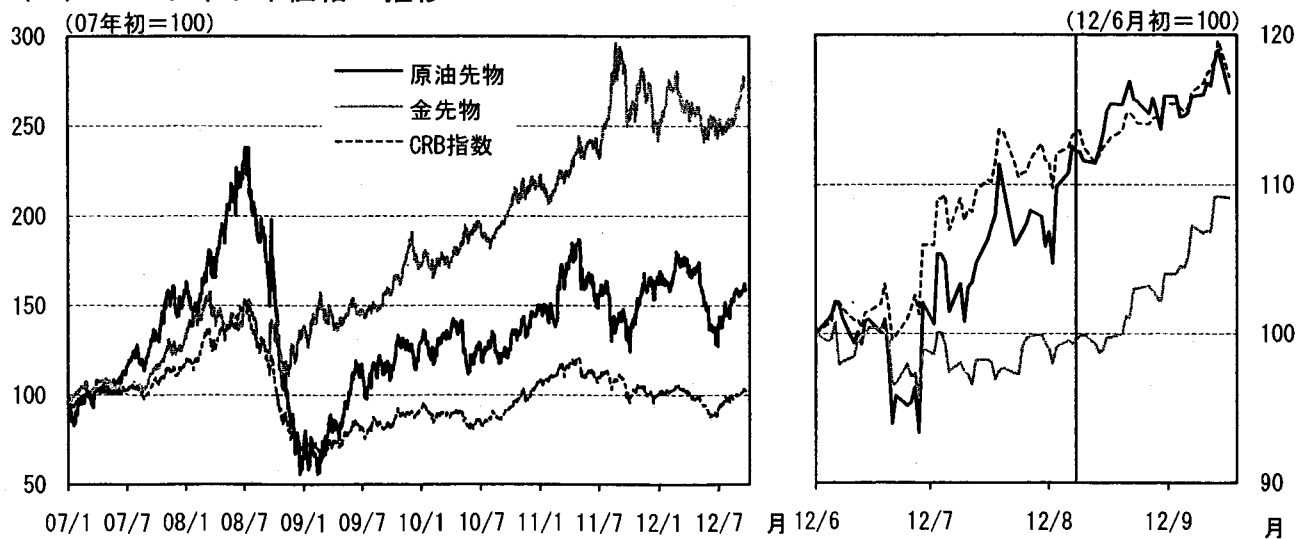
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は9/17日。

(出所) Bloomberg

2012.9.12

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、減速した状態が続いている。

米国経済は、企業マインドなどに弱めの動きがみられるが、基調としては緩やかな回復が続いている。企業部門をみると、生産は緩やかな増加が続いているが、先行きへの不透明感の高まりを受けて、企業マインドは慎重化しており、設備投資の増勢は鈍化している。一方、家計部門をみると、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っていることを背景に、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資についても、低金利の後押しもあって、低水準ながらも持ち直している。

ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。輸出は伸び悩んでいる。内需についても、民間設備投資は減少し、個人消費も概ね横ばいとなっている。さらに家計や企業のマインドの悪化が、周縁国からコア国にも広がっている。こうしたもとで、生産は減少している。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きとなっている。固定資産投資は民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は自動車販売などの減速を受けて、伸びがやや鈍化した状態が続いている。こうしたもとで、在庫調整圧力の強まりもあって、生産の増勢も鈍化している。もっとも、足もとでは、インフラ投資の増加や不動産販売の持ち直しなど、一部では改善の兆しも出てきている。インド経済は、減速した状

態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。内需についてみると、個人消費は底堅く推移している一方で、設備投資の増加テンポは緩やかになっている。この間、輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の減少などを映じて、弱めの動きとなっており、企業マインドも慎重化している。

この間、物価についてみると、先進国では、総合ベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、足もとガソリン価格上昇の影響が顕在化しつつある。新興国では、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。

[欧州債務問題の現状]

前回会合以降の動きをみると、ECB の政策対応に対する期待が高まったことから、8 月中は全体として小康状態が続いた。こうした期待の高まりは、7 月にスペインの財政や金融システムの問題が強く懸念されたことを受けて、8 月初に ECB が国債購入スキームの導入の検討を表明したことでもたらされた。

—— 統計によれば、スペインの政府債務や金融システム問題への懸念が特に高まっていた 7 月に、同国の民間預金残高が、約 740 億ユーロ（名目 GDP の 7% に相当）減少していたことが判明した。同時に 7 月にかけて、スペインの金融機関による ECB のオペ利用残高が急増しており、預金流出分をオペの積み増しで穴埋めしていた様子が窺われる。

その後、9 月に入り、6 日に開催された、ECB の政策理事会では、流通市場におけるユーロ圏国債購入（Outright Monetary Transactions<OMTs>）に関する新スキームを決定（従来の債券購入プログラム<SMP>は終了）するとともに、ユーロシステム・オペの適格担保基準の見直しを行った。前者については、EFSF/ESM の支援に付随するコンディショナリティを必要条件とし、ECB 政策理事会がその内容を評価した上で、債券購入の実施の可否を判断する。また、購入対象は残存期間 1~3 年の短期ゾーンの債券であること、買取額の上限を事前には設定しないこと、などを公表している。後者の適格担保基準の見直しでは、支援対象国が発行・保証する債務に関するオペの最低格付け基準を停止するとともに、域内で発行されたユーロ以外の主要通貨建ての市場性債務を担保として、新たに受け入れることが決まった。

これら ECB 政策理事会の決定を、市場では期待に沿ったものと好感し、足もと欧州債務問題に対する懸念は幾分和らいでいる。もっとも、OMTs が稼動するためには、スペインなど政府債務に問題を抱える国がコンディショナリティを伴う支援要請を行うことが必要となっている。そのため、今後は、スペインなどにおける支援

要請に向けた動向がポイントとなってくる。

9月は、欧州債務問題の先行きを占う上で注目すべきイベントが目白押しとなっている。まず、12日に、ドイツ憲法裁判所によるESM条約の合憲性に関する判決が示されるほか、財政緊縮策やESMによる支援などが争点になっているオランダの総選挙が実施される。また、欧州委員会が、ESMによる銀行への直接資本注入の前提条件となる単一銀行監督メカニズムに関する提案を行い、ユーロ圏諸国間で実現に向けての議論が本格化する見通しである。加えて、Moody'sは、9月末を期限としてスペイン国債の格付け見直しを行うことを予定している。

この間、ギリシャについては、情勢に特段の進展はみられていない。8月24日には同国のサマラス首相がドイツのメルケル首相と会談したが、メルケル首相は、ギリシャ側が望む支援条件の緩和について歩み寄ることはなかった。そうした中、トロイカは9月上旬にプログラムのレビューを再開している。当面は、ギリシャが実効性のある財政緊縮策を取り纏めることができるかが焦点になるとみられる。

【国際金融の現状】（図表4）

米欧の金融市場をみると、株価は、前回会合対比、小幅に上昇した。米国などにおける予想比底堅い企業決算や米国での金融緩和期待、ECBによるユーロ圏国債購入に関する新スキームの決定などが押し上げ要因となった。この間、長期金利の動きをみると、株価が上昇する中で、ドイツにおいては、ECBによる政策対応から、前回会合対比で小幅に上昇した。米国では、FRBによる金融緩和期待の高まりが金利下押し要因として作用し、前回会合対比で概ね横ばいとなった。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内での動きとなった。企業の資本市場調達（社債）については、緩和的な金融環境のもとで、発行額は底堅く推移している。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10年）は、ECBによるユーロ圏国債購入に関する新スキームの決定などを受けて、スペインやイタリアなどで大きく縮小している。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、ECBによる政策対応を受けて、幾分縮小している。ドルの資金調達環境をみると、ドルのターム物金利の対OISスプレッドは概ね横ばいとなった一方、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムは、幾分低下している。また、金融債のクレジットスプレッドも、依然高い水準ながら大きく縮小している。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、中国など新興国景気

の不透明感が下押し要因とはなかったが、ECBによるユーロ圏国債購入に関する新スキームの決定などから持ち直し、前回会合対比、概ね横ばいとなった。個別にみると、景気の不透明感から株価が弱めとなる国が比較的多くみられたが、トルコやポーランドなど利下げ観測がみられるところでは、通貨安・株高となった。この間、対米国債スプレッドは、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（9月5日まで）をみると、株式は小幅の流出超となっている一方、債券は、流入超が続いている。国際商品市場については、米国の金融緩和期待の高まりや ECBによる新スキームの決定、中国当局による総額1兆元規模の公共投資認可などを受けて、多くの商品で上昇している。個別にみると、原油は、地政学リスクが引き続き意識される中、幾分上昇している。また、農作物のうち、米国中西部での早魃の影響への懸念から大豆が上昇しているほか、トウモロコシや小麦も引き続き高値圏で推移している。さらに米国での金融緩和期待から、貴金属（金、銀）の上昇幅がやや大きくなっている。

【先行きの展望】

世界経済の先行きについてみると、当面、減速した状態が続くとみられる。世界経済の先行きへの不透明感が高まる中、企業行動は慎重化し、在庫調整や設備投資抑制などが下押し圧力となっている。もっとも、その後は、減速した状態から徐々に脱し、新興国経済を中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。リスク面では、欧州情勢の不安定な動きが続く中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。長期金利が歴史的な低水準で推移するもと、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐと見込まれることから、個人消費は底堅く推移し、雇用環境も改善が続くと考えられる。しかしながら、徐々に和らぎつつもバランスシート問題が引き続き家計支出の抑制要因となるほか、企業が慎重なスタンスを完全には解消しないとみられることから、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況がなお続くと考えられる。欧州債務問題や米国財政問題の影響から、家計や企業のマインドが更に下押しされ、雇用や設備投資などに波及することがないか、注視していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。周縁国の最終需要の減少が、域内向け輸出の下押しなどを通じて、コア国の家計・企業マインドにも広がっている。域外向け輸出も当面

伸び悩むとみられることもあって、緩やかな後退が暫く続くと考えられる。リスクの面では、欧州債務問題の抜本的な解決が展望し難い中、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、クレジット環境や家計・企業マインドの更なる悪化によって、景気が大きく下振れる可能性に十分留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、目先は、ガソリンなどエネルギー価格上昇が物価の押し上げに寄与するものの、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、輸出の伸びが鈍化するもとの在庫調整の動きも続くことから、当面、成長ペースは鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、金融緩和を含む景気刺激策の効果の波及などを受けて、内需が主導するかたちで成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、輸出の弱めの動きや在庫調整の影響などから、当面、成長テンポは鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、金融緩和やインフラ投資の前倒しなどの政策効果が次第に発現し、成長ペースは高まっていくと考えられる。インド経済は、当面、減速した状態が続くとみられるが、その後は、良好な雇用・所得環境を背景に、徐々に持ち直していくと考えられる。もっとも、既往の通貨安やエネルギー価格の上昇等を受けた物価上昇率の高止まりから金融緩和余地が限定され、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、当面、輸出が弱めの動きとなる中、慎重化している企業マインドが、設備投資などを抑制する可能性がある。しかし、個人消費を中心に内需が堅調に推移するとみられる中で、その後は、輸出が次第に増勢に復することから、全体として回復テンポが増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の大幅な資源価格下落の影響が、先行き、設備投資などを下押しする可能性があるものの、個人消費が底堅く推移するもとの、中長期的に底堅い資源需要と、金融緩和の効果が波及することで、改善の動きが拡がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速圧力を見極めつつ、必要に応じて金融緩和などの政策対応を進めているが、こうした政策対応で景気減速圧力を適切に相殺できるか、不透明感は強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの流出の動きが強まったりするリスクについても引き続き注視していく必要がある。一方、労働需給や信用拡大などの面でインフレ圧力を抱えている国も、なお少なくない。このところ、国際商品市場で穀物価格が高値を維持していることもあって、こうした国では、やや長い目でみて物価の安

定を確保していくことも引き続き課題になると考えられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、企業マインドに弱めの動きがみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

—— 4～6月の実質GDP（第2回推計値）は、前期比年率+1.7%となり、事前推計値（同+1.5%）から上方改訂されたが、前期（同+2.0%）から減速した姿に変化はない。内訳をみると、純輸出は、6月の貿易統計を反映し、輸出が上方改訂、輸入が下方改訂され、寄与がプラスに転化した一方、在庫投資の寄与はマイナスに転化した。このほか、個人消費が幾分上方改訂された。

○ 個人消費は、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っていることを背景に、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加を続けている（1～3月前期比+0.6%→4～6月同+0.4%→7月の4～6月対比+0.4%）。サービス消費中心に増加を続けているが、猛暑による電力消費の増加が寄与しており、実勢比やや強めの数字となっている。一方、実質可処分所得は、雇用者所得が緩やかに増加するもとで、既往のガソリン価格下落もあって、緩やかな増加を続けている（同+0.9%→+0.8%→+0.6%）。貯蓄率は、緩やかに上昇している（1～3月3.6%→4～6月4.0%→7月4.2%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（1～3月前期比+1.4%→4～6月同+0.4%→7月の4～6月対比+0.8%）。

—— 新車販売台数は、高水準・横ばい圏内で推移している（1～3月年率1,449万台→4～6月同1,446万台→7～8月同1,460万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、なお高めの水準を維持している（1～3月67.5→4～6月65.3→7～8月63.0）。政治・財政情勢や欧州債務問題などに伴う不確実性の強まりや、足もとのガソリン価格上昇が下押し圧力として作用しているが、底堅い株価が、家計のマインドを下支えしているとみられる¹。

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、高めの水準を維持している（1～3月75.5→4～6月76.3→7～8月73.3）。

○ 住宅販売をみると、依然低水準ながら緩やかな増加基調で推移するなど、持ち直しの動きがみられており、住宅価格はこのところ横ばい圏内で推移している。そうした中で、住宅着工は、低金利の後押しもあって、低水準ながらも持ち直している。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかな増加基調で推移しており、持ち直しの動きがみられている（新築：1～3 月前期比+7.9%→4～6 月同+3.0%→7 月の 4～6 月対比+2.5%、中古：同+4.6%→▲0.7%→▲1.5%）。

—— 住宅着工件数は、低金利の後押しもあって、低水準ながら持ち直している（4～6 月前期比+2.9%→7 月の 4～6 月対比+1.4%）。堅調な貸家需要を受けて集合住宅が増加傾向を続けているほか、着工の大半を占める一戸建て住宅も増加傾向を続けているものの、水準はなお低い。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとの緩やかに低下している（4～6 月平均 4.8 か月分→7 月 4.6 か月分）。中古についても、このところ緩やかな低下基調で推移している（同 6.5 か月分→6.4 か月分）。もともと、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）については、このところ横ばい圏内で推移している（1～3 月前期比▲0.7%→4～6 月同+2.2%）²。

○ 設備投資は、先行きへの不透明感の高まりを受けた企業マインドの慎重化などから、増勢が鈍化している。

—— 機械投資の受注動向を示す非国防資本財受注（除く航空機）は、このところ弱めの動きとなっている（1～3 月前期比+0.1%→4～6 月同▲1.5%→7 月の 4～6 月対比▲5.0%）。地区連銀サーベイによる企業の設備投資スタンスをみても、先行きの増勢鈍化が示唆されている。もともと、設備稼働率は高水準で推移しており（鉱工業設備稼働率：1～3 月平均 78.7%→4～6 月同 78.9%→7 月 79.3%）、先行きへの不透明感が早期に後退すれば、設備投資の増加基調は保たれると考えられる。また、建設投資の動きを示す非居住用建設支出についても、足もとでは、電力・ガスなどが 1～3 月の大幅増の反動もあって減少するなど、増勢が鈍化している（1～3 月前期比+7.1%→4～6 月同+1.0%

² FHFA 住宅価格指数も、概ね横ばい圏内で推移している（1～3 月前期比+0.9%→4～6 月同+1.8%）。

→7月の4~6月対比▲1.4%)。

○ 輸出の増勢は幾分鈍化している。輸入は緩やかな増加基調を続けている。

—— 実質輸出は、自動車関連の増勢が鈍化していることなどを映じて、増勢が幾分鈍化している(1~3月前期比+0.9%→4~6月同+2.0%→7月の4~6月対比+0.2%)。一方、実質輸入は、自動車関連を中心に緩やかな増加基調を続けている(同+0.7%→+0.7%→▲0.1%)。

—— ISM指数・製造業の輸出受注指数は、3か月連続で改善・悪化の分岐点である50を下回った(6月47.5→7月46.5→8月47.0)。欧州や中国向けを中心に輸出の増勢は、目先、更に鈍化する可能性がある。

○ 製造業を中心に企業マインド指標は慎重化しているが、生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかな増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、緩やかな増加を続けている(1~3月前期比+1.4%→4~6月同+0.6%→7月の4~6月対比+0.8%)。内訳をみると、需要が堅調な自動車関連のほか、猛暑の影響などから電力・ガスや鉱業が増加している。

—— ISM指数・製造業は、3か月連続して改善・悪化の分岐点である50を下回った(6月49.7→7月49.8→8月49.6)。内訳をみると、新規受注が3か月連続して50を下回ったほか、生産も50を下回った(新規受注:同47.8→48.0→47.1、生産:同51.0→51.3→47.2)。雇用も低下するなど(同56.6→52.0→51.6)、企業マインドは慎重化している。他方、ISM指数・非製造業は、50を上回って推移している(4~6月53.1→7~8月53.2)。内訳をみると、雇用は50を上回る水準ながら幾分低下しているが、ビジネスアクティビティは高めの水準となっている(雇用:同52.4→51.6、ビジネスアクティビティ:同54.0→56.4)。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続いている。雇用者数は、足もと緩やかな増加を続けている。もっとも、先行きの不確実性の高まりもあって、企業の雇用スタンスは幾分慎重化している。

—— 非農業部門の雇用者数は、緩やかな増加を続けている(前月差:1~3月平均+22.6万人→4~6月同+6.7万人→7~8月同+11.9万人)。部門別にみると、政府部門は、地方政府の財政難から、緩やかに減少している(同▲0.0万人→▲2.1万人→▲1.4万人)。一方、民間部門は、緩やかな増加を続けている(同+22.6万人→+8.8万人→+13.3万人)。家計支出堅調を受けて、教

育・医療や娯楽・宿泊では堅調な増加となっているが、企業マインドの慎重化の影響から、製造業や人材派遣は横ばいに止まっている。この間、新規失業保険申請件数（9月1日週まで）は、37万人前後の低水準で推移している。

—— 失業率は、このところ横ばい圏内で推移している（1～3月 8.2%→4～6月 8.2%→7～8月 8.2%）。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（1～3月 +1.9%→4～6月 +1.9%→7～8月 +1.7%）。

—— ISM 指数の雇用指数をみると、製造業・非製造業とも、改善・悪化の分岐点である 50 を上回っているが、幾分低下している（製造業：1～3月 54.5→4～6月 56.9→7～8月 51.8、非製造業：同 56.6→52.4→51.6）。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用する中で、既往のガソリン価格下落の影響から、総合ベースのインフレ率は、低下している。もっとも、足もとでは、原油価格上昇から、ガソリン価格がやや大きめに上昇しており、その影響は顕在化しつつある。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、既往のガソリン価格下落から、プラス幅が縮小している（1～3月 +2.8%→4～6月 +1.9%→7月 +1.4%）。コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることなどから、2%台で推移している（同 +2.2%→+2.3%→+2.1%）。

—— ユニット・レバー・コスト（非農業部門）は、緩和的な労働市場の需給を映じて、低めの伸びに止まっている（10～12月前年比 +1.4%→1～3月同 +0.2%→4～6月同 +0.9%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油市況の動向やハリケーンの影響などを映じて、足もとではやや大きめに上昇している。これを受けて、消費者の期待インフレ率（ミシガン大学：1年先）は上昇している。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価は、前回会合対比小幅に上昇した。予想比底堅い米国の企業決算に加え、金融緩和期待、ECB によるユーロ圏国債購入に関する新スキームの決定などが押し上げ要因となった。この間、長期金利の動きをみると、欧州での政策対応が上昇要因とはなかったが、FOMC 議事要旨公表やジャクソンホールでのバーナンキ議長講演などを受けて金融緩和期待が徐々に高まっており、前回会合対比で概ね横

ばいとなった。

— FF 先物金利から市場参加者の金利観を窺うと、FF 金利が 0.5%に達する時期は、前回会合時点で 2015 年春頃であったところ、足もとでは、2015 年 8 月頃となっている。

- 銀行間市場では、ターム物金利は、概ね横ばいで推移した。一方、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムは、幾分低下した。クレジット市場でも、社債の対国債スプレッドは概ね横ばい圏内の動きとなった。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）については、緩和的な金融環境のもとで、発行額は底堅く推移している。この間、企業向けの銀行貸出残高は、増加を続けている。もっとも、IPOについては、引き続き低調となっている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 7）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。

— 4~6 月のユーロエリアの実質 GDP（1 次推計値）は、前期比年率▲0.7%となった。また、改訂に伴い、1~3 月が同▲0.1%となったことで、3 四半期連続のマイナス成長となった。

— 国別にみると、ドイツはプラス成長で推移している（1~3 月前期比年率+2.0%→4~6 月同+1.1%）。総固定資本形成がマイナスとなった一方で、個人消費と輸出が増加に寄与した。フランスは、概ね横ばいとなっている（同+0.1%→▲0.2%）。一方で、イタリアやスペインなど周縁国では、引き続きマイナス成長となった（イタリア：同▲3.3%→▲3.3%、スペイン：同▲1.3%→▲1.7%）。厳しい状況が続くクレジット環境や企業・家計マインドの悪化が、総固定資本形成や、個人消費を下押ししているためとみられる。

- 輸出は、伸び悩んでいる。

— ユーロエリアの域外輸出は、持ち直しの動きが続いていたが、足もと伸び悩んでいる（1~3 月前期比+3.7%→4~6 月同+0.6%）。ユーロ安が域外輸出を下支えしているとみられるが、アジアなど幅広い地域向けの輸出が伸び悩んでいる。

— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 を下回って推移している（4~6 月 45.4→7 月 44.8→8 月 44.5）。周縁国などユーロ

域内向け輸出の低迷が、引き続き下押し圧力になっているとみられるほか、域外輸出についても、伸び悩みが続いているとみられる。

- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、周縁国において悪化した状態が続く中、ドイツやフランスにも、悪化が広がっている。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、横ばい圏内で推移している（1～3 月前期比+0.1%→4～6 月同▲0.6%→7 月の 4～6 月対比+0.2%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、悪化している（6 月▲20→7 月▲22→8 月▲25）。国別にみると、周縁国において、債務問題を巡る不透明感から悪化した状態が続いているほか、このところ、ドイツやフランスでも悪化している（ドイツ：同▲1→▲5→▲9、フランス：同▲18→▲25→▲26）。

- 設備投資は、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前期比▲1.3%→4～6 月同▲0.3%→7 月の 4～6 月対比+0.5%）。一方、ドイツのユーロエリアからの投資財受注は、減少基調を辿っており、周縁国を中心に機械投資が減少しているものとみられる（同▲12.3%→+1.4%→▲1.5%）。

- 生産は、減少している。企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いているほか、ドイツ、フランスなどコア国にもその影響が広がっている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少している（1～3 月前期比▲0.5%→4～6 月同▲0.5%）。

—— ユーロエリアの PMI をみると、製造業、サービス業とも、改善・悪化の分岐点である 50 を下回っている（製造業：6 月 45.1→7 月 44.0→8 月 45.1、サービス業：同 47.1→47.9→47.2）。目先、生産は減少を続ける可能性がある。周縁国の最終需要が、域内向け輸出の下押しを通じて、ドイツ、フランスなどコア国の企業マインドにも広がっている。

- 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているが、ガソリン価格が足もと上昇していることなどを映じて、インフレ率は、幾分上昇している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年比のプラス幅が幾分拡大している（4～6 月+2.5%→7 月+2.4%→8 月+2.6%）。緩やかなディスインフレ圧力が続いているものの、ガソリン価格が足もと上昇していることなどを映じて、

エネルギーのプラス寄与が拡大しているとみられる。

- ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（4月 11.1%→5月 11.2%→6月 11.3%→7月 11.3%）。クレジット環境の厳しさや緊縮財政の影響から、周縁国を中心に雇用環境の悪化が続いている（4月→7月：イタリア 10.6%→10.7%、スペイン 24.4%→25.1%、ポルトガル 15.4%→15.7%）。

（2）英国経済

- 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。
 - 4～6月の実質 GDP（1次推計値）は、前期比年率▲1.8%と、速報値（同▲2.8%）から上方改訂された。需要項目別の内訳をみると、欧州向け輸出の減少などを映じて、純輸出が大きめのマイナス寄与となっている。また、印紙税免税措置の終了に伴う住宅投資の反動減や緊縮財政に伴う政府投資の抑制などから、総固定資本形成はマイナス寄与に転じている。なお、実質 GDP の減少幅は、稼働日数の減少や天候要因などを受けて、実勢比大きめとなっているとみられる。
 - 輸出は、欧州向けの減少を映じて、伸び悩んでいる（1～3月前期比▲0.1%→4～6月同▲2.5%→7月の4～6月対比+6.1%）。製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 を下回る水準となっており、目先、輸出は弱めの動きが続く可能性がある（5月 46.5→6月 47.9→7月 41.3→8月 48.7）。
 - 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前期比▲0.2%→4～6月同▲0.7%→7月の4～6月対比+1.6%）。製造業 PMIは、50 を下回る水準で推移している（5月 46.2→6月 48.5→7月 45.2→8月 49.5）。
 - 小売売上数量は、概ね横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前期比+0.8%→4～6月同▲0.3%→7月の4～6月対比+1.3%）。消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている（1～3月▲29→4～6月▲30→7月▲27→8月▲28）。
 - 失業率（失業保険ベース）は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、高止まりしている（1～3月 4.9%→4～6月 4.9%→7月 4.9%）。労働力調査ベース（ILO 基準）でも 8%台で高止まりしている。
 - 住宅ローン承認件数は、駆け込み需要の反動もあって、減少している（1～3月前期比▲0.3%→4～6月同▲7.9%→7月の4～6月対比▲2.8%）。住宅価

格（ネーションワイド指数）は、軟調に推移している（1～3 月前年比+0.2%→4～6 月同▲1.0%→7～8 月同▲1.7%）。

—— 消費者物価の前年比は、航空運賃の上昇幅拡大などから、幾分上昇している（4 月+3.0%→5 月+2.8%→6 月+2.4%→7 月+2.6%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表 8）

- 株価は、ドイツでは、前回会合対比、上昇した。スペイン自治州の財政支援問題などが下押し要因とはなかったが、予想比底堅い欧州の企業決算、ECB による国債購入に関する新スキームの決定などが押し上げ要因となった。一方、英国では、一部企業決算の悪化が上値を抑えたことから、横ばい圏内に止まっている。この間、ドイツの長期金利は、株価が上昇する中で、ECB の政策対応などから、前回会合対比、小幅に上昇した。
- 銀行間市場では、ターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の政策対応を受けて、幾分縮小している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内の動きとなっている。この間、社債の発行額は、優良企業を中心に、低金利のもとで資金調達を進める動きがみられることから、底堅く推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表 9）

（1）中国経済

- 中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースは鈍化している。輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きとなっている。固定資産投資は民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は自動車販売などの減速を受けて、伸びがやや鈍化した状態が続いている。こうしたもとで、在庫調整圧力の強まりもあって、生産の増勢も鈍化している。もともと、足もとでは、インフラ投資の増加や不動産販売の持ち直しなど、一部では改善の兆しも出てきている。この間、物価環境をみると、労働需給の逼迫傾向は続いているが、食料品価格の伸びが低位で推移する中、インフレ率も 2%程度の低水準で推移している。

—— 工業生産は、増加ペースが鈍化している（1～3 月前年比+11.6%→4～6 月同+9.5%→7～8 月同+9.1%）。内訳をみると、鉄鋼など素材関連の伸びが大きめに鈍化している。鋼材市況も下落を続けており、在庫調整圧力が強まっていることが窺われる。製造業 PMI は、このところ改善・悪化の分岐点である 50 近傍で推移してきたが、8 月は 50 を幾分下回った（5 月 50.4→6 月 50.2

→7月 50.1→8月 49.2)。内訳をみると、新規受注のうち、輸出向け受注の弱さが目立っている（新規受注：同 49.8→49.2→49.0→48.7、輸出受注：同 50.4→47.5→46.6→46.6）。

— 小売売上（名目ベース）は、自動車販売などの減速を受けて、増加ペースが鈍化している（1～3月前年比+14.9%→4～6月同+13.9%→7～8月同+13.2%）。もっとも、この伸び鈍化にはインフレ率の低下が影響しており、実質ベースでは、伸びは幾分拡大している（同+11.0%→+11.3%→+12.2%）。自動車販売は、前年の日本の震災の反動から前年比では増加しているが、基調的には横ばい圏内の動きとなっている（同▲3.9%→+10.0%→+8.2%）。

— 固定資産投資（名目ベース）は、なお高めの伸びながら、不動産投資の減速などを受けて、増勢が鈍化している³（1～3月前年比+20.9%→4～6月同+20.2%→7～8月同+19.8%）。足もとの動きをみると、輸出・生産の減速を受けて製造業の増勢が鈍化してきている。中国当局の公共投資前倒し方針を受けて、高速道路などインフラ投資は増加に転じているものの、増加ペースはなお緩やかに止まり、不動産や製造業の伸び鈍化を穴埋めするに至っていない。こうした状況を受け、9月上旬、中国当局は、鉄道や港湾、高速道路など総額1兆元規模の公共投資を認可するなど、政策スタンスをやや前傾化させている。この間、足もとの不動産市場をみると、新築住宅価格が下げ止まりつつあり、不動産販売も増加に転じている。このように民間不動産投資について、やや明るい兆しがみえてきている。

— 輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きとなっている（4～6月前期比+6.2%→7～8月の4～6月対比▲5.4%）。また、輸出受注PMIは50を下回っており、目先、輸出は弱めの動きが続く可能性もある。この間、輸入は、横ばい圏内の動きとなっている（同+1.5%→▲0.9%）。

— 消費者物価の前年比は、食料品価格の伸びが低位で推移する中、2%程度の低水準で推移している（5月+3.0%→6月+2.2%→7月+1.8%→8月+2.0%）。

— M2と貸出の前年比は、幾分伸びが高まっている（M2：5月+13.2%→6月+13.6%→7月+13.9%→8月+13.5%、貸出：同+15.7%→+16.0%→+16.0%→+16.1%）。中国人民銀行の一連の金融緩和などを受けて、金融機関

³ 名目ベースの伸び鈍化には、素材などの価格下落が影響している可能性がある。四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみると、1～3月、4～6月とも、前年比+18.6%となっている。

の貸出姿勢がやや積極化し、新規貸出増加額は緩やかに拡大している。

(2) インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

- 4～6月の実質 GDPは、前年比+5.5%となり、概ね1～3月（同+5.3%）並みの緩やかな伸びが続いた。内訳（前年比ベース）をみると、個人消費は増加を続ける一方、総固定資本形成は、既往の金融引き締めの影響や、海外からの借入環境の幾分の悪化もあって、弱めの動きとなっている。
- 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前期比+0.5%→4～6月同▲0.8%）。この間、製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である50をなお上回っているが、輸出受注 PMIの低下もあって、このところ低下している（6月55.0→7月52.9→8月52.8）。
- 個人消費関連をみると、自動車販売が、税上げに伴う駆け込み需要の反動や一部メーカーにおける従業員トラブルによる生産減もあって、足もと減少している（10～12月前期比+6.4%→1～3月同+10.8%→4～6月同▲8.5%→7～8月の4～6月対比▲5.9%）。
- 卸売物価の前年比は、石油関連の上昇鈍化を映じて、プラス幅が幾分縮小しているものの、なお高めの伸びが続いている（5月+7.5%→6月+7.3%→7月+6.9%）。
- M3と貸出の前年比は、振れを均してみると緩やかに上昇している（M3：5月+13.4%→6月+15.4%→7月+13.5%→8月+13.7%、貸出：4月+17.5%→5月+17.8%→6月+18.6%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。内需についてみると、個人消費は底堅く推移している一方で、設備投資の増加テンポは緩やかになっている。この間、輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の減少などを映じて、弱めの動きとなっており、企業マインドも慎重化している。

- 4～6月のNIEs・ASEAN の実質 GDPは、タイの洪水からの復旧などにより大幅増となった1～3月（前期比年率+9.5%）からは減速したものの、前期比年率+3.9%と引き続きしっかりと成長を続けた。需要項目別にみると、個人消費が底堅く推移したほか、総固定資本形成も緩やかに増加している。

- NIEs・ASEANの輸出合成指数は、弱めの動きとなっている（1～3月前期比+6.5%→4～6月同▲3.3%→7月の4～6月対比▲3.5%）⁴。欧州や中国向けの減少に加え、米国での自動車の在庫復元一巡による増勢鈍化も影響しているとみられる。韓国や台湾の7～8月の輸出もやや低調な動きとなっている（韓国：1～3月前期比+2.6%→4～6月同▲5.6%→7～8月の4～6月対比▲1.7%、台湾：同+1.4%→▲0.7%→▲2.0%）。輸出受注PMIをみると、韓国、台湾ともに、3か月連続で改善・悪化の分岐点である50を下回っており、目先、輸出は弱めの動きが続く可能性がある（韓国：5月51.4→6月48.4→7月48.6→8月48.8、台湾：同50.7→47.3→45.6→44.4）。
- 個人消費関連指標をみると、韓国の小売数量指数、台湾の小売指数は緩やかに増加している。また、タイの民間消費指数も上昇基調で推移している。このように個人消費は底堅い動きとなっている。この間、NIEs・ASEANの雇
用者所得も堅調な伸びを続けている。足もとの消費者コンフィデンスをみると、タイやインドネシアでは、インフレ率が落ち着いている中、上昇基調で推移しているが、韓国では、企業マインドの慎重化の影響を受けて幾分低下し、改善・悪化の分岐点である100近傍で推移しているほか、台湾でも、既往の株価下落の影響から幾分低下している。
- 設備投資関連指標をみると、タイでは、洪水からの復旧投資が完了しつつあるが、日系企業等の能増投資もあって、民間投資指数は緩やかな上昇が続いている。一方、韓国の機械投資は、1～3月の高い伸びの反動もあって幾分減少している。このほか、機械投資の動きを示すNIEs・ASEANの資本財輸入をみると、増加基調で推移しているが、そのテンポは緩やかとなっている。このように、設備投資は総じてみれば増加基調で推移しているが、足もと増加テンポは緩やかになっている。
- NIEs・ASEANの生産合成指数は、欧州や中国向け輸出の減少などを受けて、弱めの動きとなっている（1～3月前期比+7.0%→4～6月同+0.1%→7月の4～6月対比▲1.7%）⁵。韓国や台湾の製造業PMIは、3か月連続で改善・悪化の分岐点となる50を下回った。目先、生産の弱めの動きが続く可能性がある（韓国：5月51.0→6月49.4→7月47.2→8月47.5、台湾：同50.5→49.2→47.5→46.1）。韓国の企業景気実査指数も引き続き改善・悪化の分岐点である

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

100 を大きく下回る水準で推移するなど企業マインドは総じて慎重化している。

- 物価環境をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。もともと、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇が持続するなど、インフレ圧力はなお残存している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、総合ベース、コアベースとも横ばい圏内で推移している（総合ベース：4～6月+2.8%→7～8月+2.8%、コアベース：同+2.2%→+2.1%）⁶。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、中国など新興国景気の不透明感が下押し要因とはなかったが、ECBによるユーロ圏国債購入に関する新スキームの決定などから持ち直し、前回会合対比、概ね横ばいとなった。個別にみると、景気の不透明感から株価が弱めとなる国が比較的多くみられたが、トルコやポーランドなど利下げ観測がみられるところでは、通貨安・株高となった。この間、対米国債スプレッドは、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（9月5日まで）をみると、株式は小幅の流出超となっている一方、債券は、流入超が続いている。

—— 国際商品市場をみると、米国の金融緩和期待の高まりや ECBによる新スキームの決定、中国当局による総額1兆元規模の公共投資認可などを受けて、多くの商品で上昇している。個別にみると、原油は、地政学リスクが引き続き意識される中、幾分上昇している。また、農作物のうち、米国中西部での旱魃の影響への懸念から大豆が上昇しているほか、トウモロコシや小麦も引き続き高値圏で推移している。さらに米国での金融緩和期待から、貴金属（金、銀）の上昇幅がやや大きくなっている。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは、以下のとおり。

—— ハンガリーでは、8月28日に▲25bpsの利下げを決定した（7.00%→6.75%）。利下げは、2010年4月会合以来である。

—— ブラジルでは、8月29日に▲50bpsの利下げを決定した（8.00%→7.50%）。利下げは、2011年8月会合以降、9会合連続である（累計▲500bps）。

以上

⁶ CPI合成指数は、NIEs・ASEAN4か国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.9.12
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	<8/29改訂> 1.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.9	0.8	0.6	0.5	0.2	<8/30公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	<8/30公表> 0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0	4.2	4.0	4.3	<8/30公表> 4.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.4	0.8	0.2	▲ 0.2	<8/14公表> 0.9	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,449	1,446	1,460	1,427	1,468	1,441	<9/5公表> 1,480
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	63.0	64.4	62.7	65.4	<8/28公表> 60.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	715	736	746	706	754	746	<8/16公表> 746
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7 ▲ 3.6	2.2 ▲ 1.0		1.0 ▲ 1.1	1.0 0.1	<8/28公表> ▲ 1.1	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	0.1 9.5	▲ 1.5 1.0	▲ 5.0 ▲ 6.9	2.3 3.2	▲ 2.7 ▲ 2.6	<8/31改訂> ▲ 4.0 ▲ 6.9	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.9 14.7	7.5 6.2	0.9 0.7	2.0 0.7	0.2 ▲ 0.1	1.2 0.1	<8/9公表> ▲ 0.3	<9/11公表> ▲ 2.2 0.1	
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	53.3 56.7	52.7 53.1	49.7 53.2	53.5 53.7	49.7 52.1	49.8 52.6	<9/3公表> 49.6 <9/6公表> 53.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.4 4.0	0.6 4.9	0.8 4.1	0.1 5.0	0.1 4.8	<8/15公表> 0.6 4.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3	<9/7公表> 8.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	226 226	67 88	119 133	87 116	45 63	141 162	<9/7公表> 96 103
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.6 2.8	0.2 1.9	▲ 0.0 1.4	▲ 0.3 1.7	0.0 1.7	<8/15公表> 0.0 1.4	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5 2.2	0.6 2.3	0.3 2.1	0.2 2.3	0.2 2.2	<8/15公表> 0.1 2.1	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.1	0.7	▲ 0.5 1.0	<9/5改訂> 2.2 1.2					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.0	2.0	6.4 0.2	<9/5改訂> 1.5 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したものの。

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0	1.4	▲0.1	▲0.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	4.2	3.0	2.0	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	1.7	0.1	▲0.2					
2. 輸出	<前期比、%>			3.7	0.6		0.4	2.4		
	(前年比、%)	20.0	13.1	8.6	8.0		5.7	12.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		55.9	51.1	48.2	45.4	44.7	45.1	44.9	44.8	44.5
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.3	▲0.3	0.5	▲2.1	▲1.2	2.0	
	(前年比、%)	13.1	9.7	▲2.6	▲8.1	▲4.4	▲17.8	▲4.3	▲4.4	
5. 輸入	<前期比、%>			4.1	▲1.8		▲0.9	0.0		
	(前年比、%)	22.5	12.7	3.9	0.9		0.4	2.1		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.1	▲0.6	0.2	0.9	0.1	▲0.2	
	(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.0	▲1.7	▲1.7	▲0.7	▲0.9	▲1.7	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,011	1,006	930	925		926	932		
	<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲6.7	▲0.5		1.0	0.7		
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲15	▲20	▲20	▲23	▲19	▲20	▲22	▲25
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.5	▲0.5		0.9	▲0.6		
	(前年比、%)	7.3	3.4	▲1.8	▲2.4		▲2.6	▲2.1		
10. 製造業PMI		55.4	52.2	48.5	45.4	44.5	45.1	45.1	44.0	45.1
サービス業PMI 事業活動指数		54.5	52.6	49.5	46.9	47.6	46.7	47.1	47.9	47.2
11. 失業率	(%)	10.1	10.2	10.9	11.2	11.3	11.2	11.3	11.3	
12. 消費者物価	(前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6
コア	(前年比、%)	1.0	1.7	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.8	▲1.3	▲1.8					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	9.7	5.6	▲0.1	▲2.5	6.1	8.8	▲7.2	8.5	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	49.9	46.8	45.0	46.5	47.9	41.3	48.7
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.4	0.5	0.8	▲0.3	1.3	1.5	0.8	0.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲29	▲30	▲28	▲29	▲29	▲27	▲28
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	2.1	▲0.7	▲0.2	▲0.7	1.6	1.2	▲2.4	2.9	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6 54.0	52.4 53.6	51.4 55.0	48.3 52.6	47.4 52.3	46.2 53.3	48.5 51.3	45.2 51.0	49.5 53.7
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	3.5	2.7	2.6	2.8	2.4	2.6	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	0.2	▲1.0	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲2.6	▲0.7

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.3	8.1 < 6.6 >	7.6 < 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	11.6 < 2.2 >	9.5 < 2.1 >	9.1 < 1.8 >	9.5 < 0.7 >	9.2 < 0.7 >	8.9 < 0.7 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.5	51.3	49.7	50.2	50.1	49.2
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	14.9 < 2.9 >	13.9 < 2.9 >	13.2 < 3.1 >	13.7 < 1.3 >	13.1 < 1.1 >	13.2 < 1.3 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	20.9 < 4.2 >	20.2 < 4.2 >	19.8 < 3.8 >	21.2 < 1.7 >	20.4 < 1.4 >	19.1 < 1.3 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	7.6 < 1.1 >	10.5 < 6.2 >	1.9 ▲ 5.4 >	11.3 < 3.7 >	1.0 ▲ 9.6 >	2.7 < 2.5 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	6.9 ▲ 4.7 >	6.5 < 1.5 >	0.9 ▲ 0.9 >	6.2 ▲ 0.7 >	4.7 ▲ 1.4 >	2.6 ▲ 3.5 >
8. CPI	3.3	5.4	3.8	2.9	1.9	2.2	1.8	2.0
9. M2	19.7	13.6	13.4	13.6	13.5	13.6	13.9	13.5
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.7	16.0	16.1	16.0	16.0	16.1

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.9	7.5	5.3 < 7.2 >	5.5 < 4.2 >				
個人消費	8.5	5.4	6.1 < 1.7 >	4.0 < 1.5 >				
総固定資本形成	12.2	5.5	3.6 < 16.1 >	0.7 < 7.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	0.6 < 0.5 >	▲ 0.1 ▲ 0.8 >		▲ 1.8 < ▲ 1.5 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	55.0	52.9	52.8
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.5	52.4	51.2	53.9
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.4	6.9	7.3	6.9	
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.4	13.7	15.4	13.5	13.7
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6		18.6		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2012/1Q	2Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.1 (4.5)	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.5 (0.4)	3.5 (▲ 0.2)
香港	▲ 2.6	7.1	5.0	▲ 1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	2.6 (0.7)	▲ 0.2 (1.1)
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	▲ 0.7 (2.0)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	▲ 2.8 (2.7)	6.7 (3.7)	▲ 35.7 (▲ 8.9)	50.8 (0.4)	13.9 (4.2)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.8 (6.5)	5.8 (6.5)	9.6 (6.5)	4.2 (6.3)	5.9 (6.4)
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	2.9 (4.3)	3.8 (5.7)	6.4 (5.2)	6.4 (4.9)	4.9 (5.4)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	1.9 (3.6)	2.5 (3.2)	7.3 (4.0)	12.6 (6.3)	0.9 (5.9)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
輸出合成指数	30.5	17.0	6.5	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.9	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.6)	▲ 1.7 (▲ 7.5)	▲ 0.2 (1.0)	▲ 2.8 (▲ 8.8)	2.8 (▲ 6.2)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	▲ 2.0 (▲ 8.1)	▲ 6.7 (▲ 3.2)	▲ 1.9 (▲ 11.6)	6.0 (▲ 4.2)
タイ <12.7>	28.1	14.0	16.7 (▲ 1.4)	5.5 (2.0)	0.9 (▲ 4.5)	▲ 4.7 (▲ 2.3)	2.7 (▲ 4.5)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 1.5 (▲ 7.3)	▲ 6.4 (▲ 16.0)	4.2 (▲ 7.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.4	48.6	48.8
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	45.0	47.3	45.6	44.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
生産合成指数		18.4	3.6	7.0	0.1	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.4	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.5	0.2	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 (3.8)	▲ 0.2 (1.5)	▲ 1.6 (0.3)	▲ 0.6 (1.4)	▲ 1.6 (0.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	96.4	90.2	85.7	87.5	81.6	89.8
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.4)	0.4 (▲ 0.0)	▲ 1.9 (▲ 2.2)	1.9 (▲ 0.0)	
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	37.7 (▲ 6.9)	2.8 (▲ 1.6)	▲ 4.2 (▲ 5.8)	▲ 8.9 (▲ 9.6)	▲ 0.2 (▲ 5.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	-3.2 (2.7)	▲ 0.5 (0.6)	3.4 (2.7)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	99.7	103.3	99.5	101	100	99
	機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 (9.3)	▲ 3.7 (▲ 0.8)	▲ 1.7 (1.2)	▲ 5.9 (▲ 5.5)	2.5 (1.2)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(0.2)	(2.0)	(0.9)	(0.5)	(0.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	79.8	77.6	75.1	76.4	75.1	75.2
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 (4.1)	1.5 (4.9)	▲ 0.0 (7.0)	▲ 2.6 (4.4)	0.4 (7.0)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 (5.9)	11.0 (15.8)	1.4 (19.5)	0.0 (19.0)	0.7 (19.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
CPI合成指数	()内はコア	3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.8 (2.1)	2.8 (2.1)	2.7 (2.1)	2.8 (2.1)
	韓国 ()内はコア	3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	1.4 (1.2)	2.2 (1.5)	1.5 (1.2)	1.2 (1.3)
台湾 ()内はコア	1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (1.0)	1.8 (0.8)	2.5 (1.0)	3.4 (1.0)	
タイ ()内はコア	3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.7 (1.8)	2.6 (1.9)	2.7 (1.9)	2.7 (1.8)	
インドネシア ()内はコア	5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.6 (4.2)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)	4.6 (4.2)	

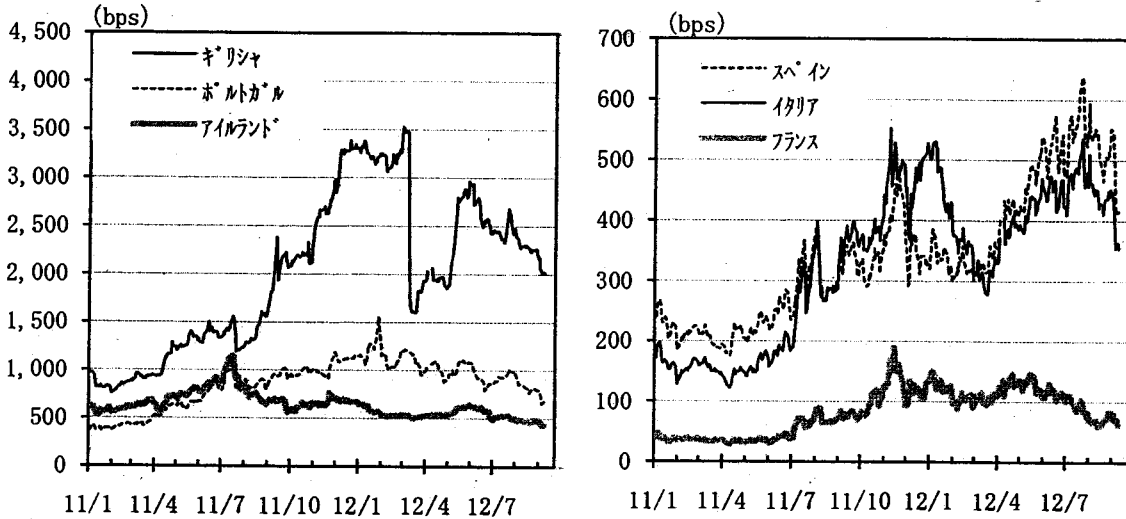
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

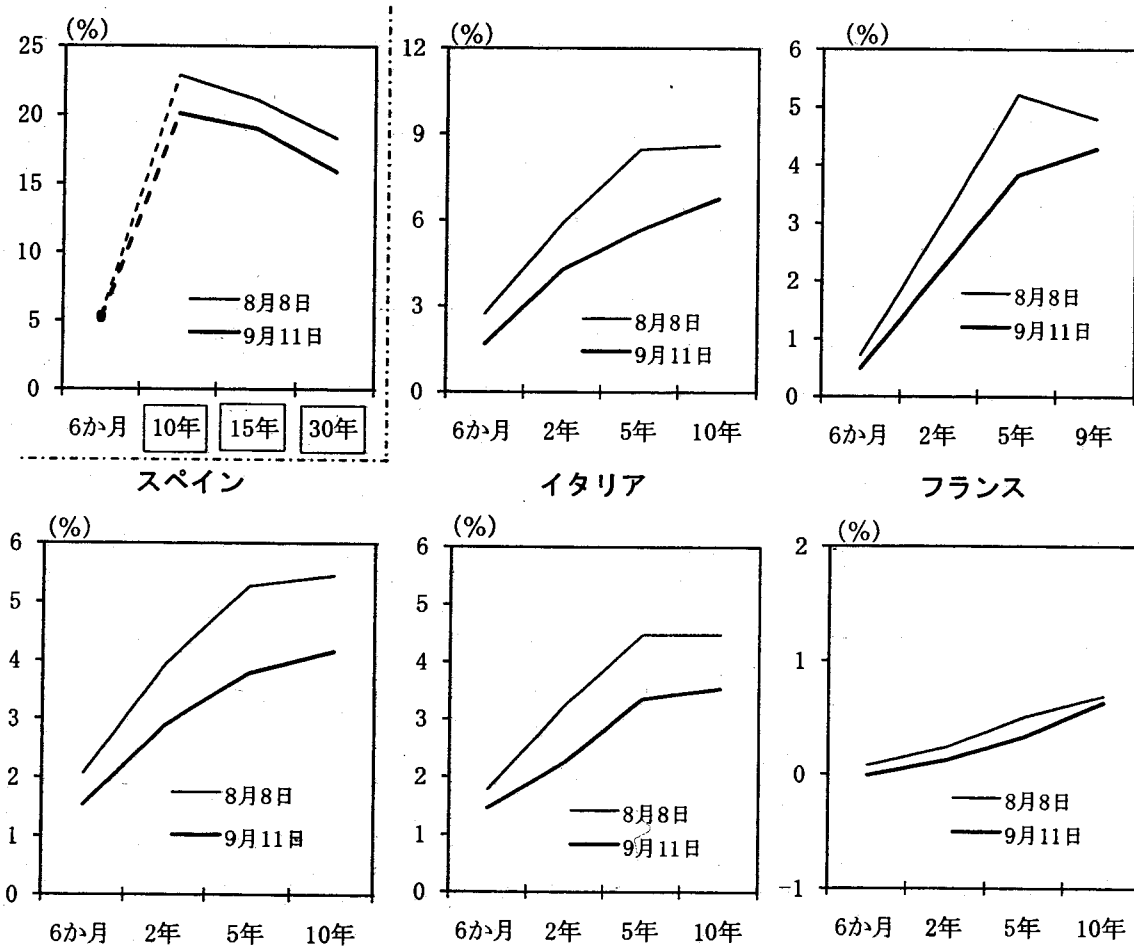
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は9月11日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



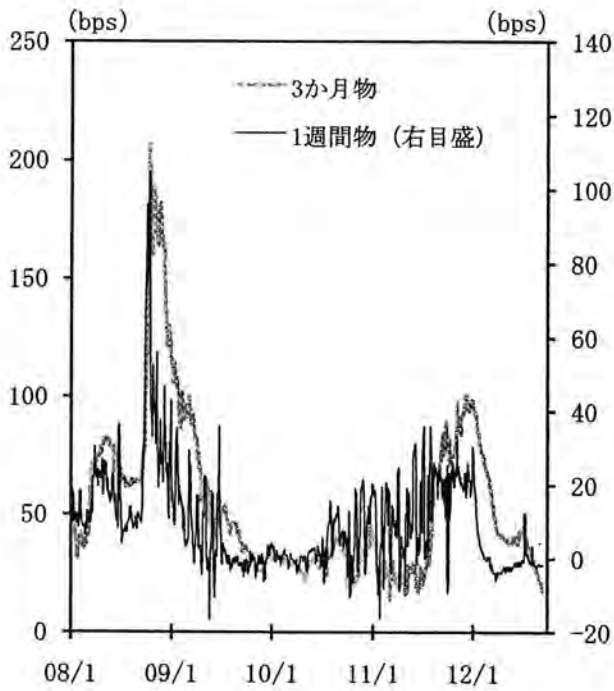
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

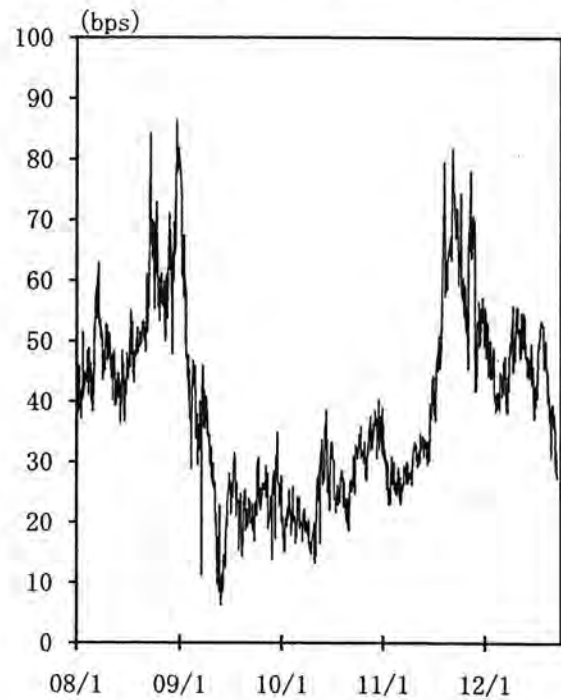
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

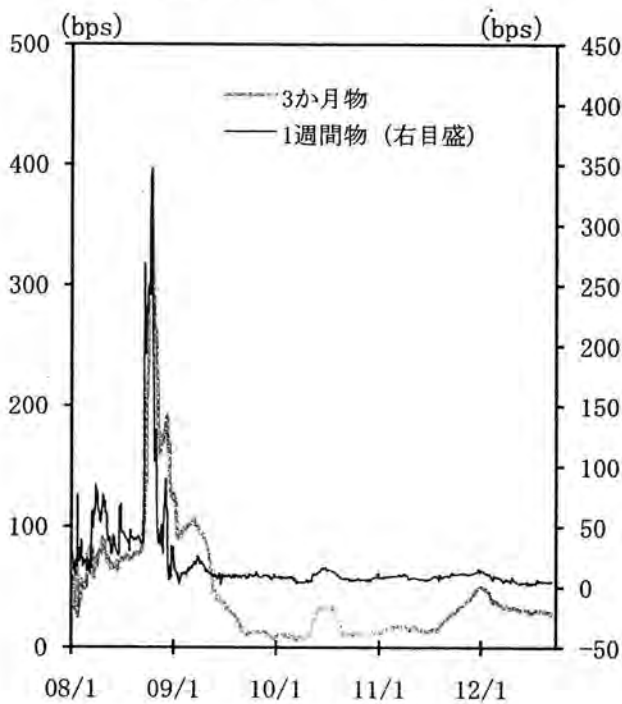


スワップスプレッド (10年)

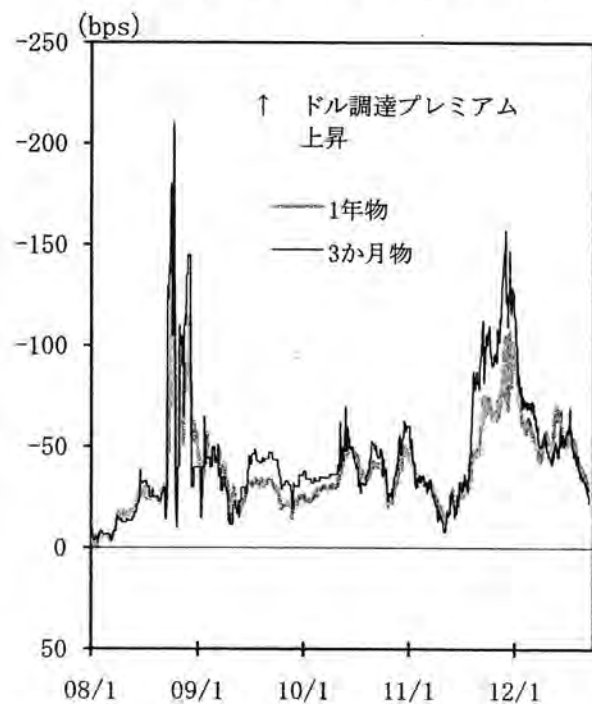


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

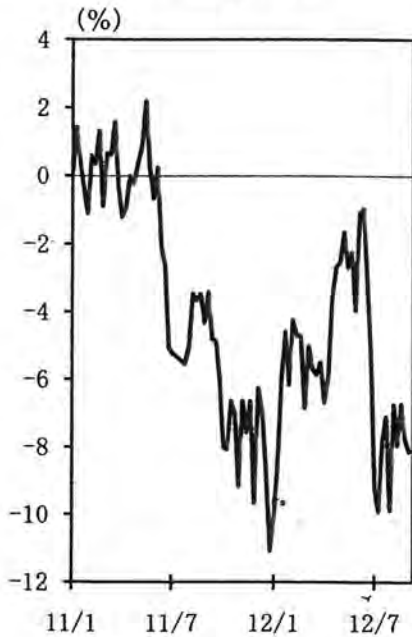


いずれも直近は9月11日

(出所) Bloomberg

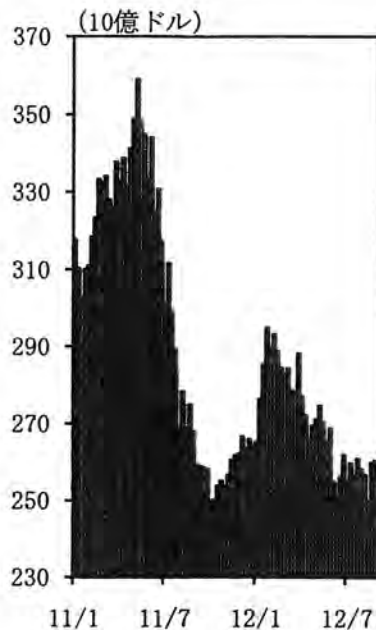
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



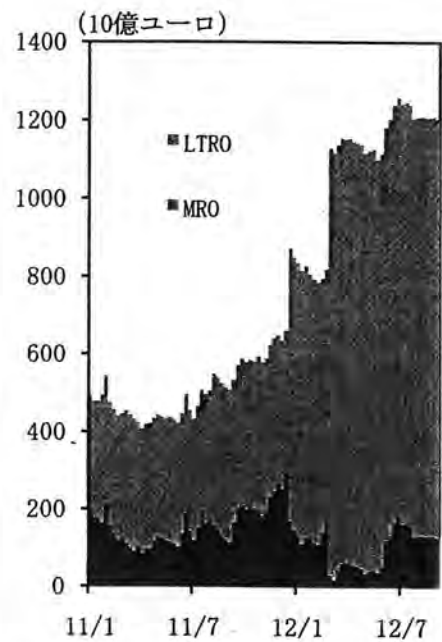
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。
直近は9月5日

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は9月5日

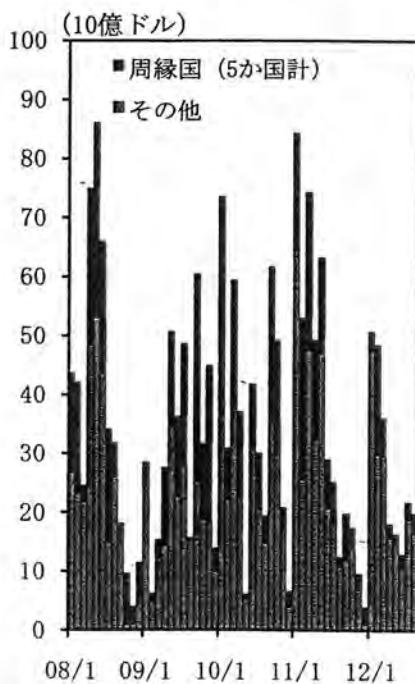
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

直近は9月7日

(4) 欧州金融債の発行額

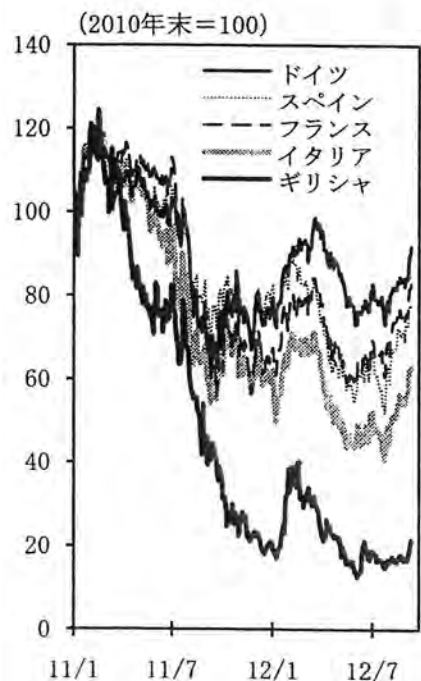


直近は8月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



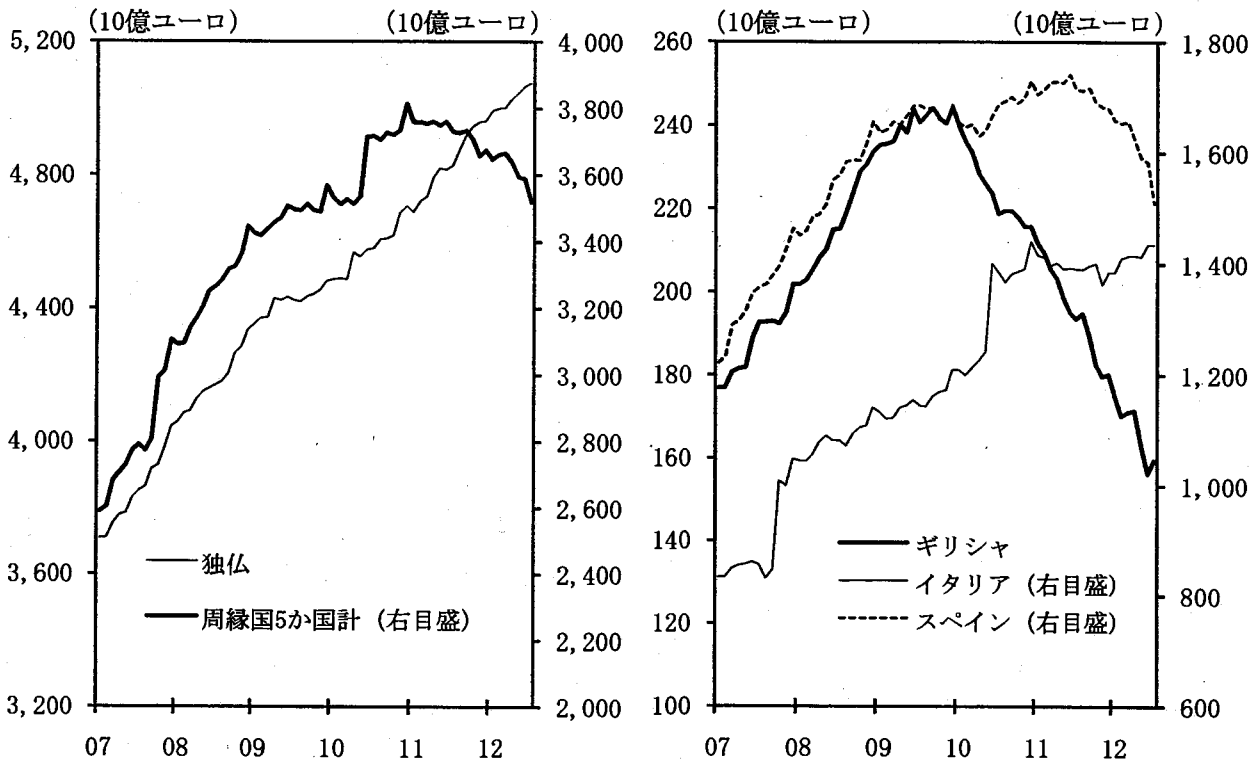
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は9月11日

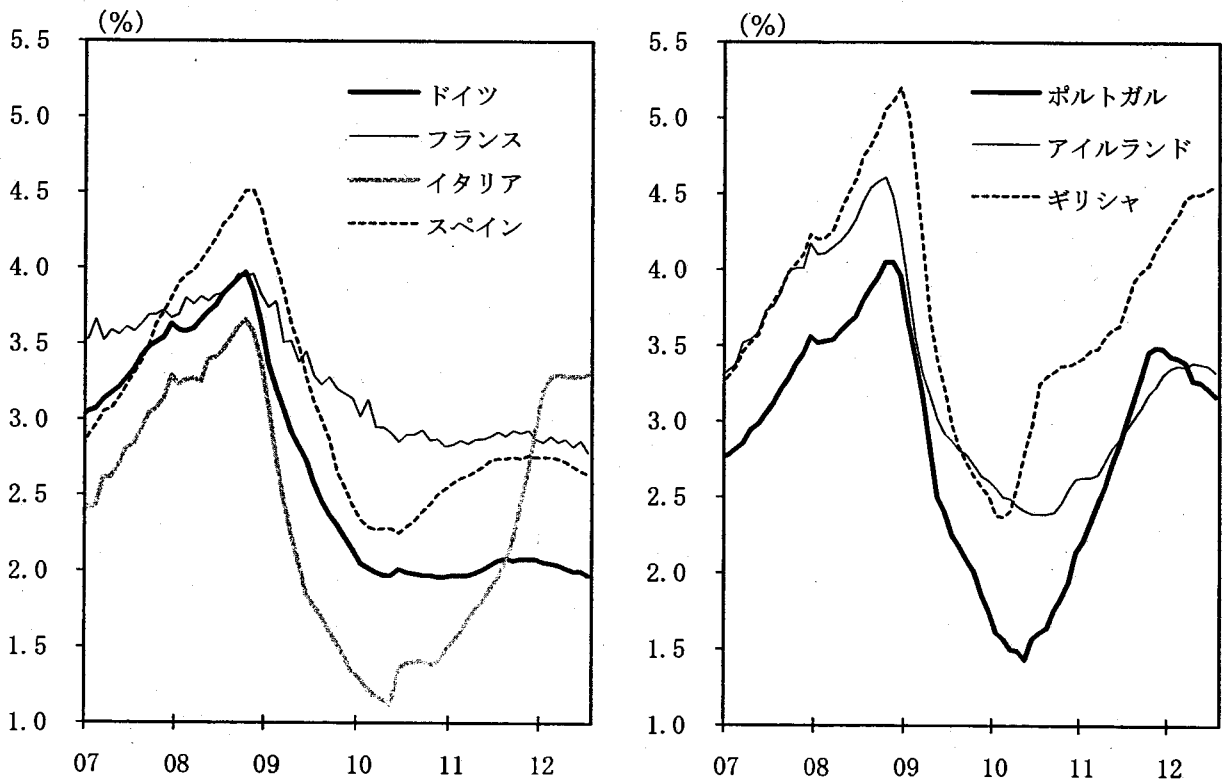
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

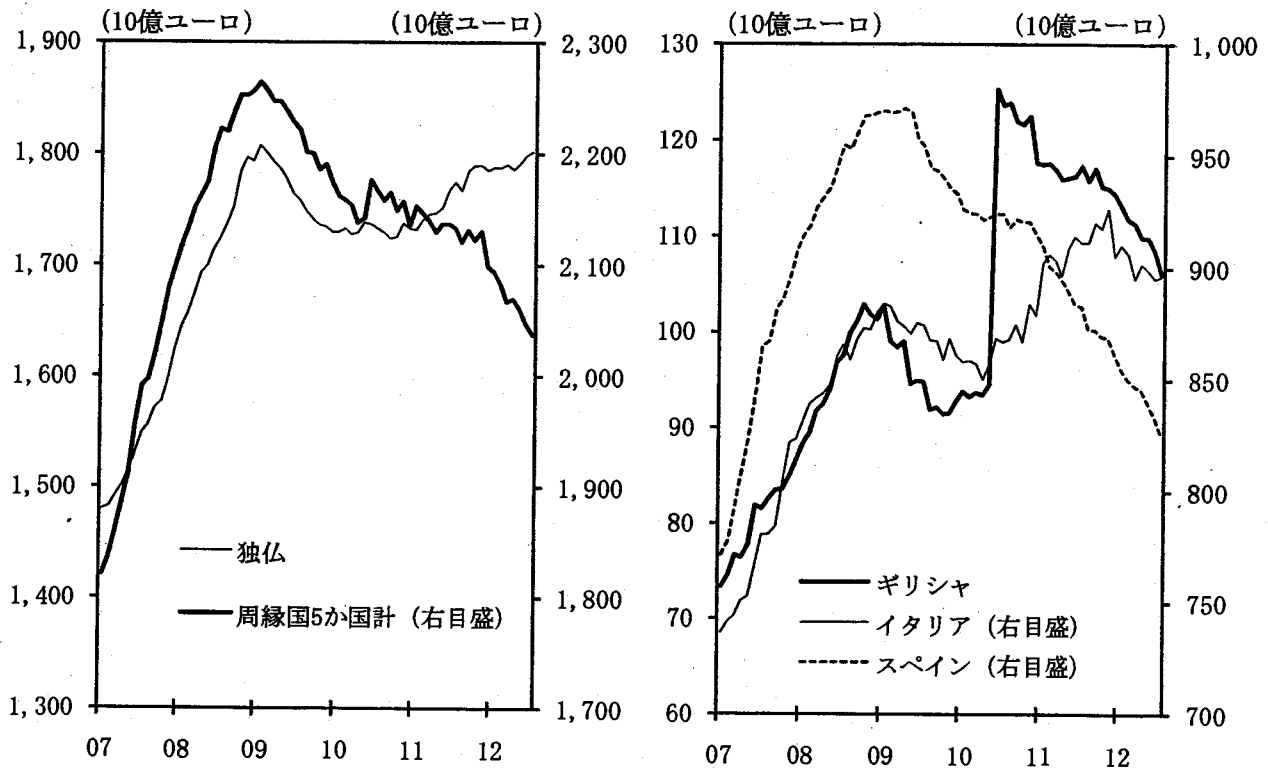


(出所) ECB

いずれも直近は7月

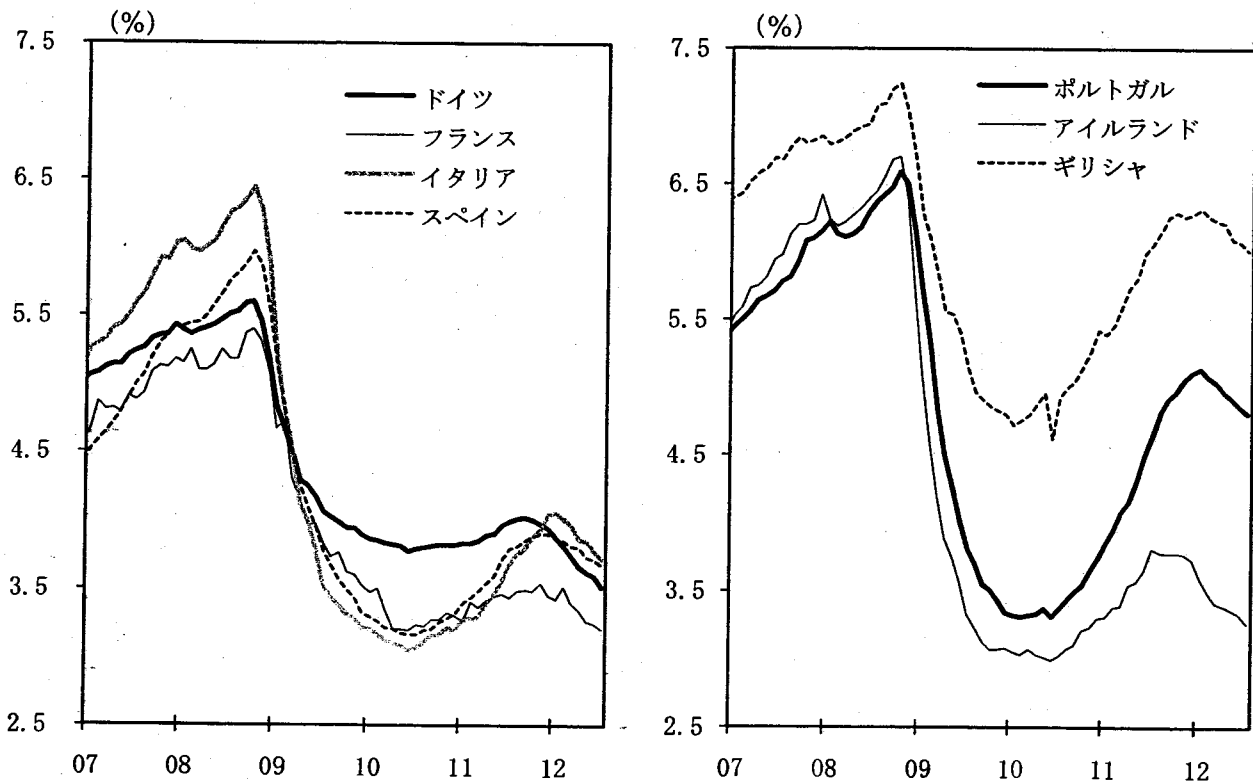
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



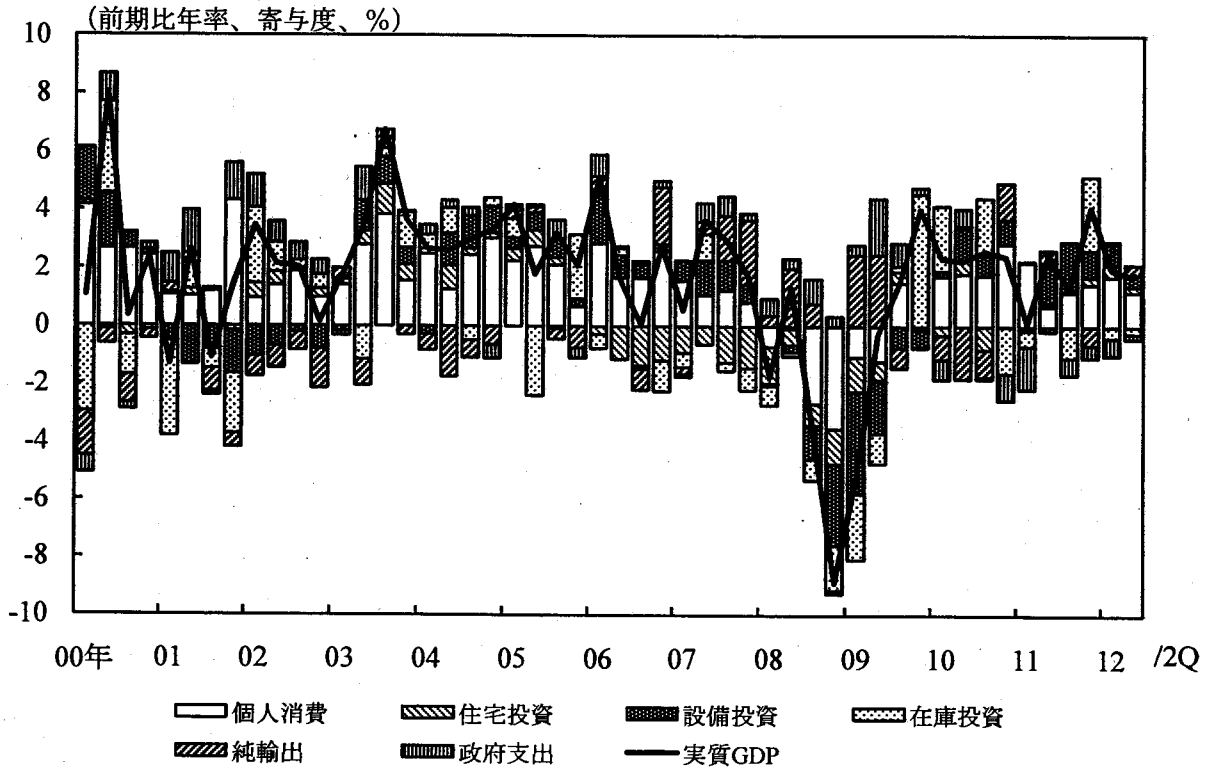
(出所) ECB

いずれも直近は7月

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.8	4.1	2.0	1.7	1.5	1.8	4.1	2.0	1.7	1.5
個人消費	71	1.8	1.5	1.7	1.2	1.1	2.5	2.0	2.4	1.7	1.5
住宅投資	2	▲ 0.0	0.3	0.4	0.2	0.2	▲ 1.4	12.1	20.5	8.9	9.7
設備投資	10	0.8	0.9	0.7	0.4	0.5	8.6	9.5	7.5	4.2	5.3
在庫投資	0	▲ 0.1	2.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	(▲19.9)	(74.8)	(▲13.6)	(▲ 7.0)	(9.4)
純輸出	▲ 4	0.1	▲ 0.6	0.1	0.3	▲ 0.3	(11.7)	(▲20.1)	(2.5)	(10.8)	(▲ 8.8)
輸出	14	0.9	0.2	0.6	0.8	0.7	6.7	1.4	4.4	6.0	5.3
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	4.8	4.9	3.1	2.9	6.0
政府支出	20	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 1.4
最終需要							2.0	1.5	2.4	2.0	1.2
国内最終需要							1.9	2.2	2.4	1.7	1.6
国内民間最終需要							3.1	3.2	3.6	2.2	2.2

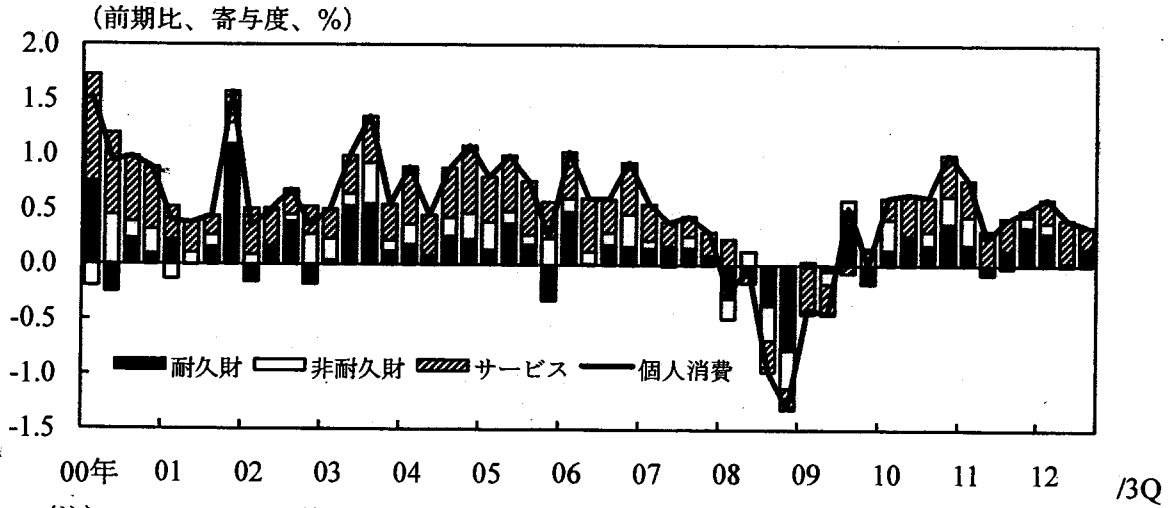
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)
総合	2.4	2.5	2.4	1.7	1.6	2.4	1.1	2.5	0.7	0.7
コア	1.4	1.7	1.9	1.8	1.8	1.4	1.3	2.2	1.8	1.8

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

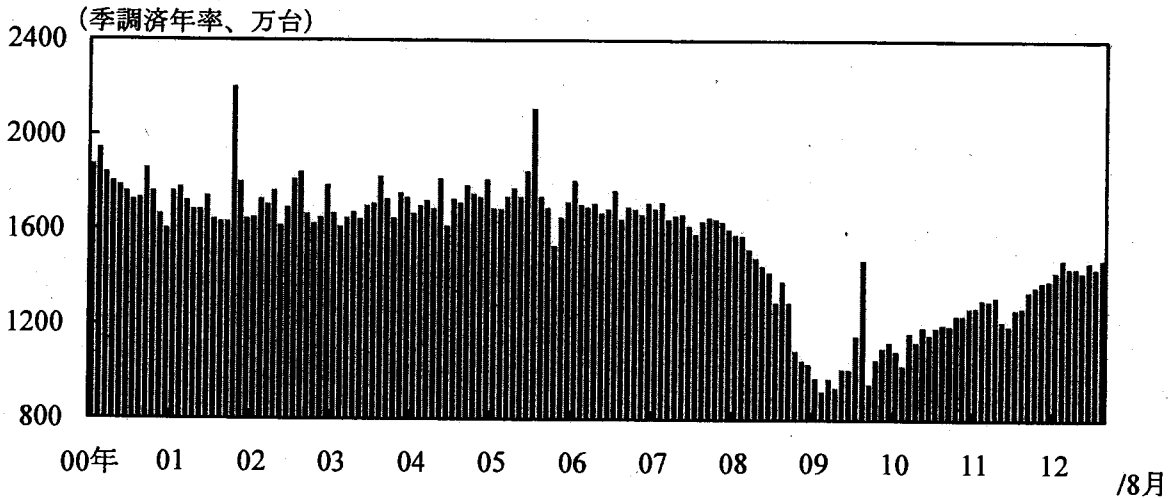
② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

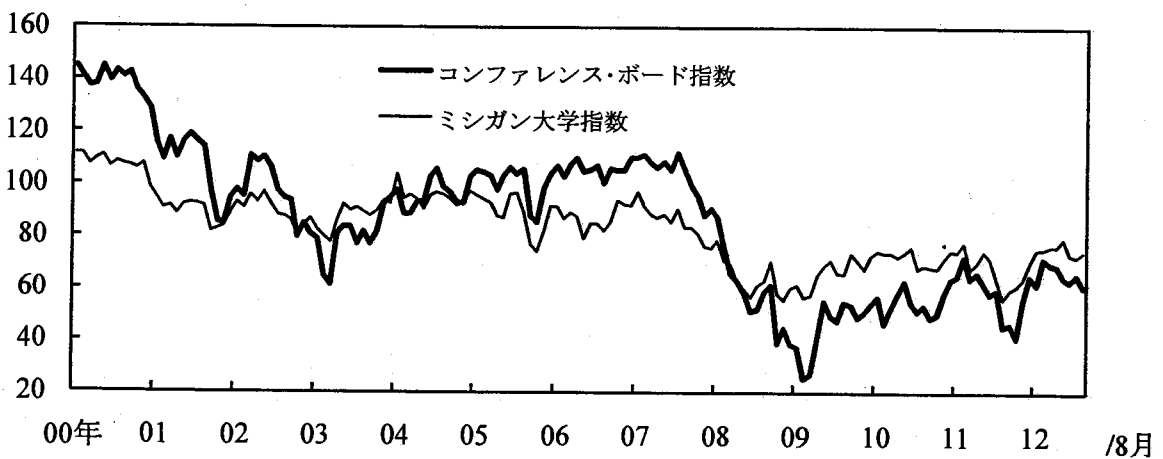
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

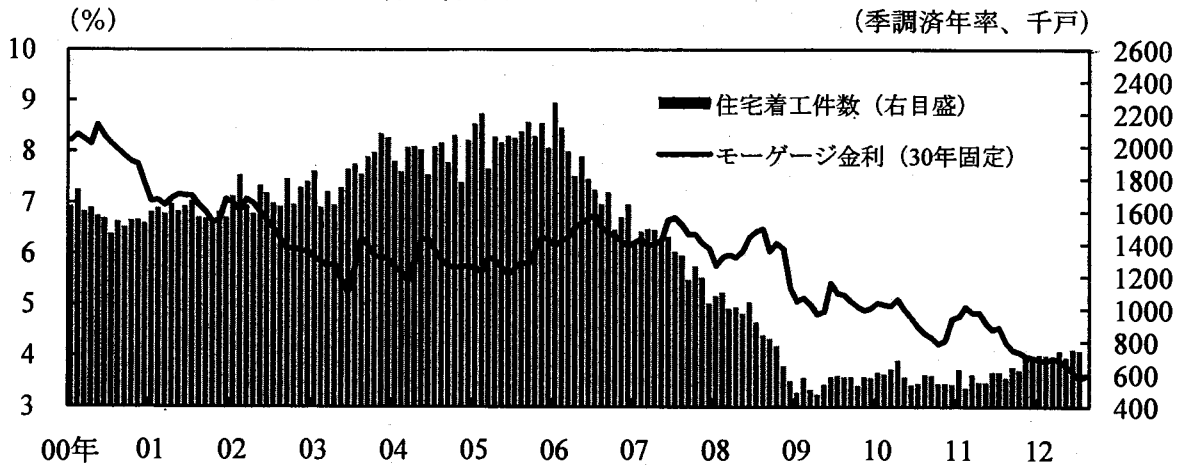


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

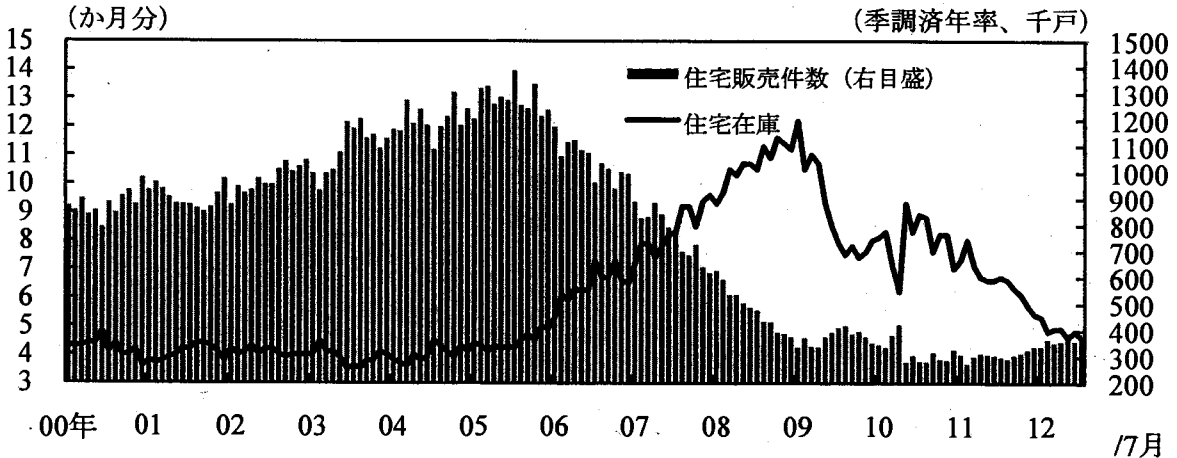
(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



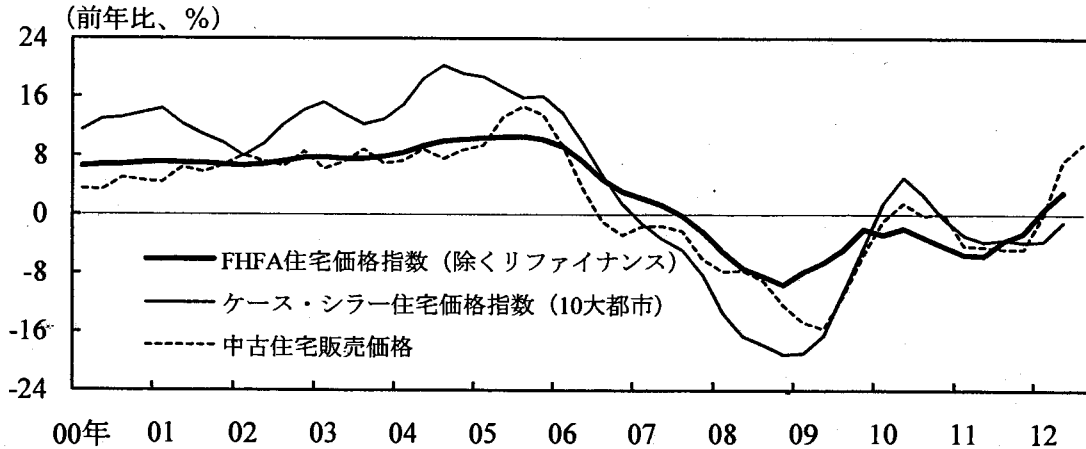
(注) 直近は、住宅着工が7月、モーゲージ金利が8月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4-6月、中古住宅販売価格が7月の値。

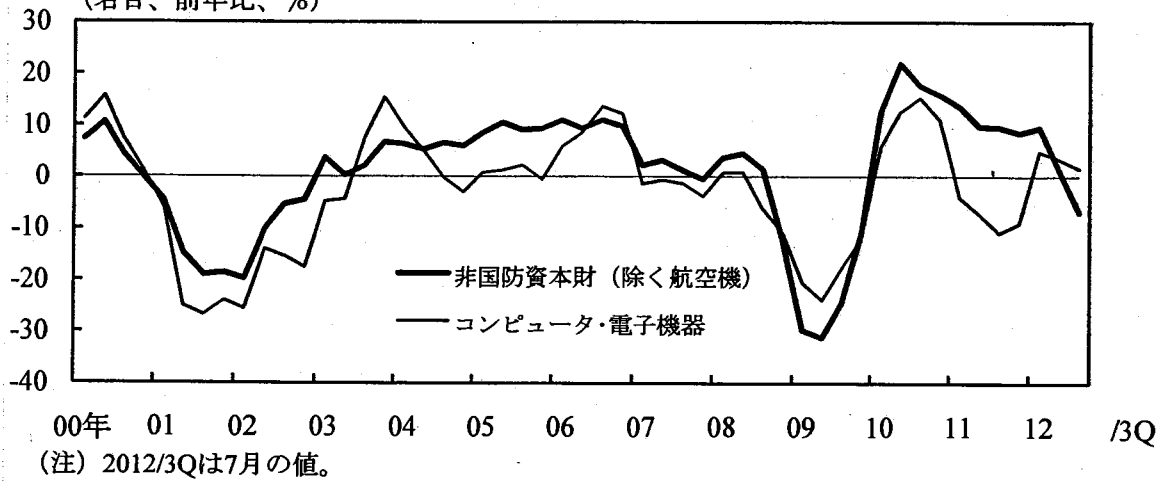
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

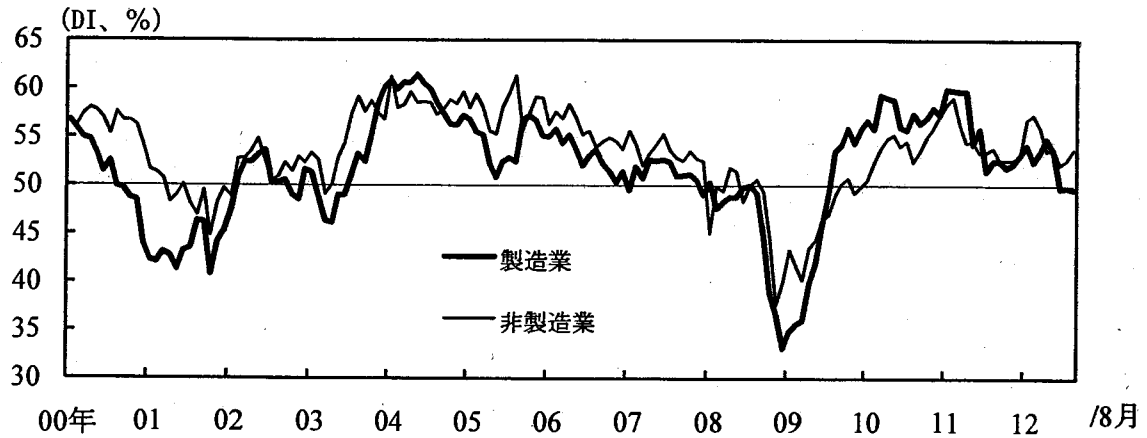
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

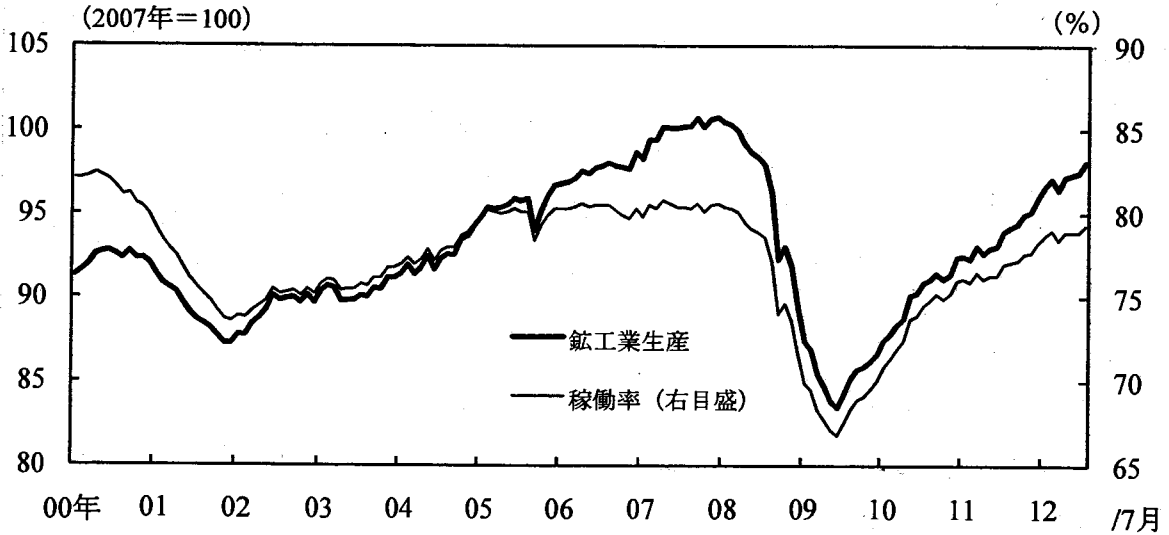
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



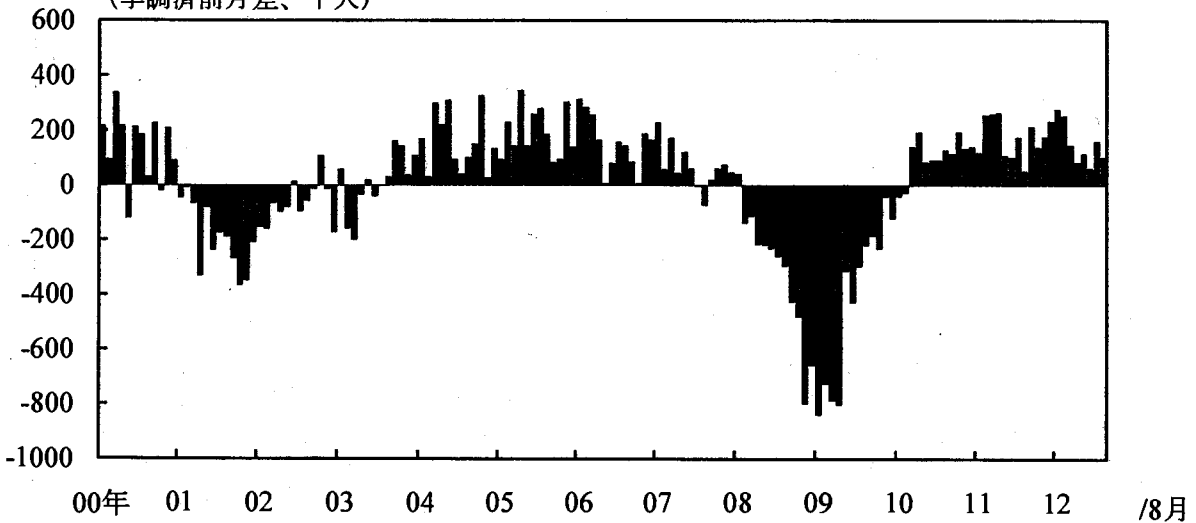
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

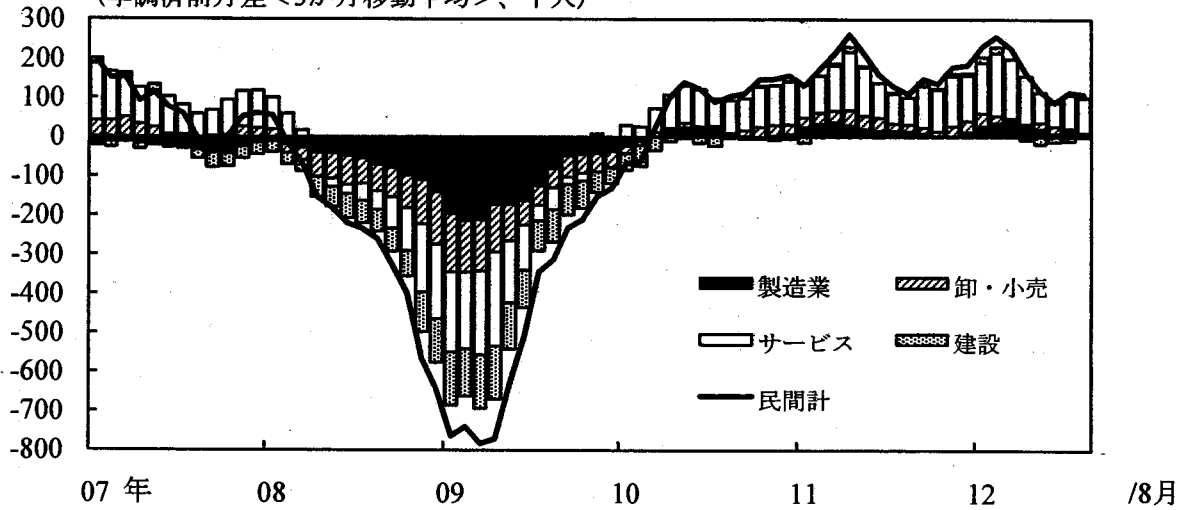
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

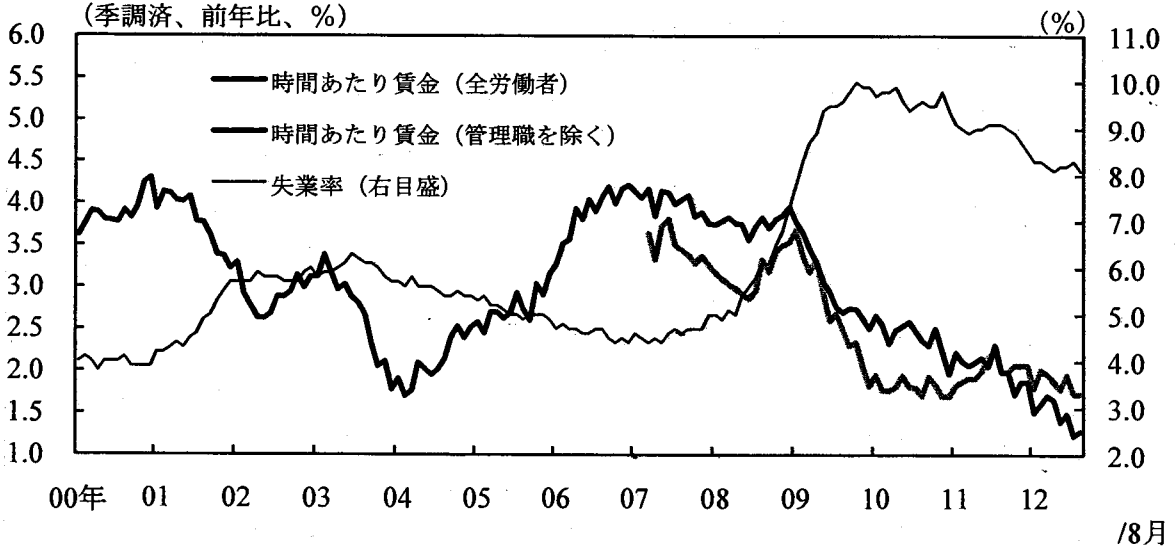
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

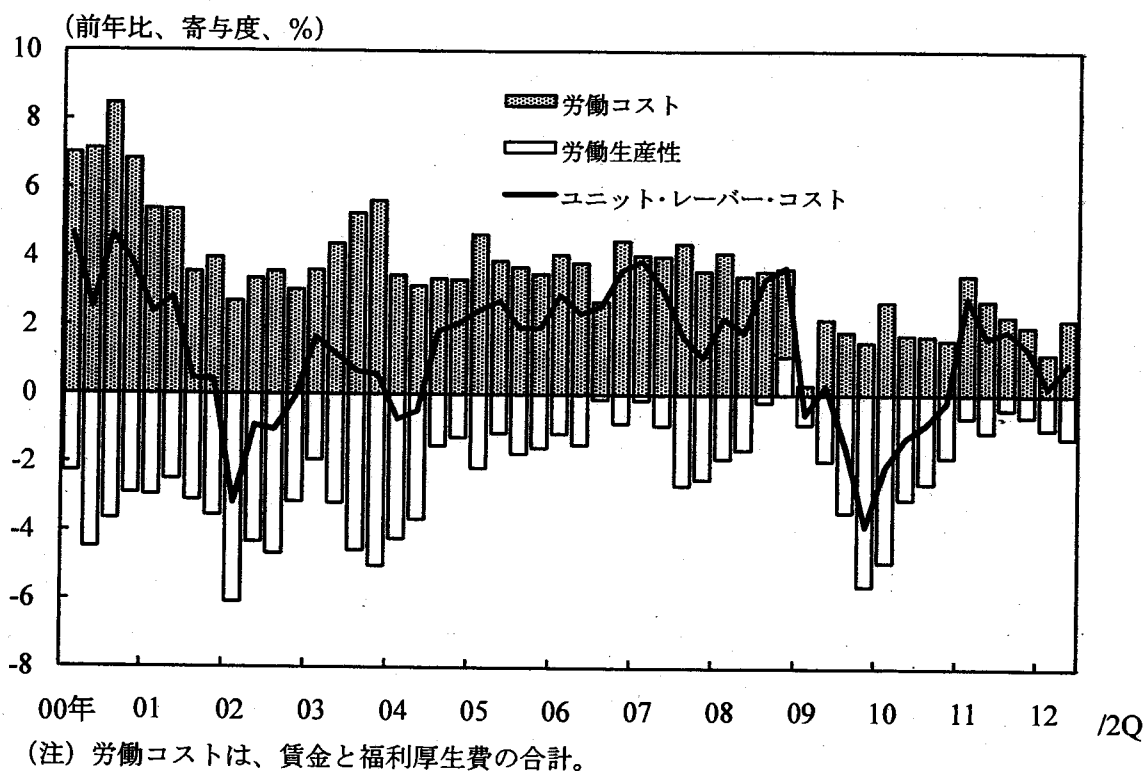
(季調済、前年比、%)



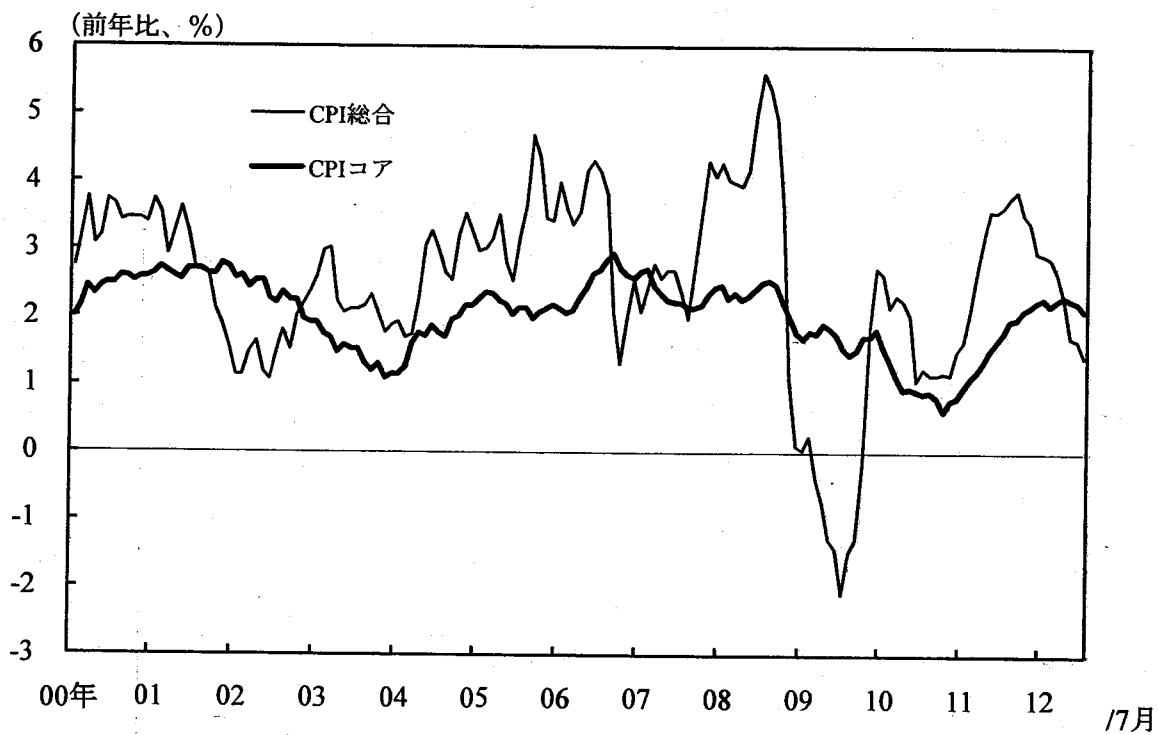
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

(1) ユニット・レーバークスト



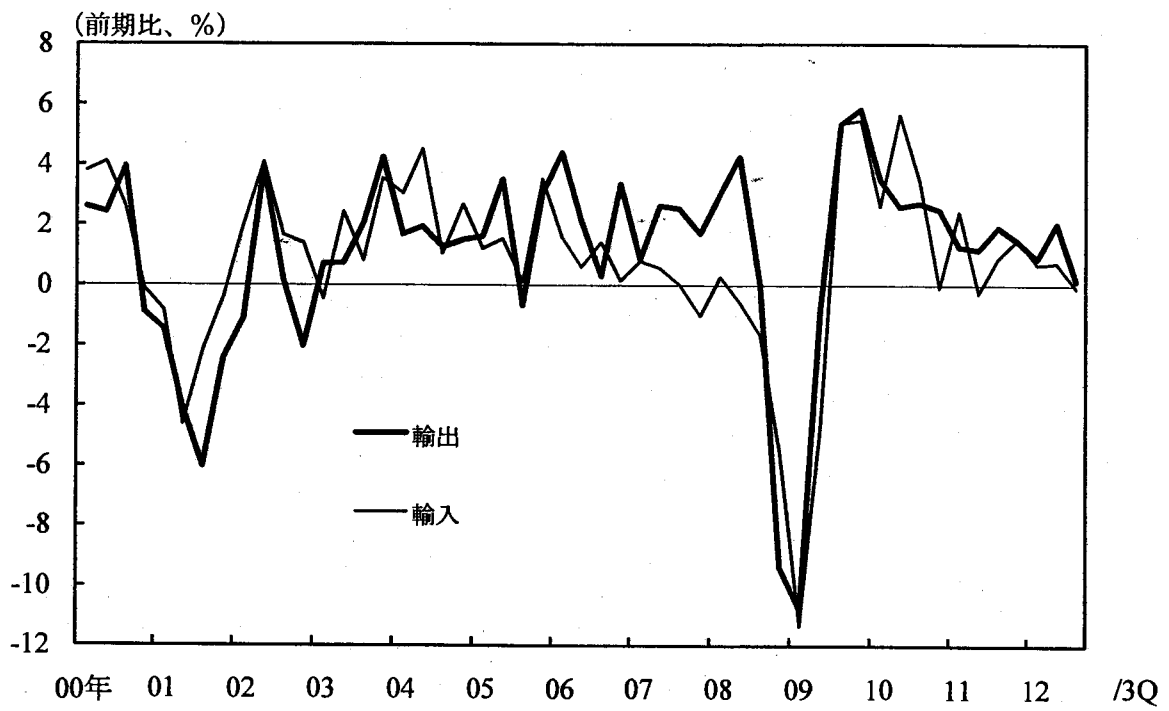
(2) CPI



⑦ 米国の貿易

(図表5-7)

実質財輸出入

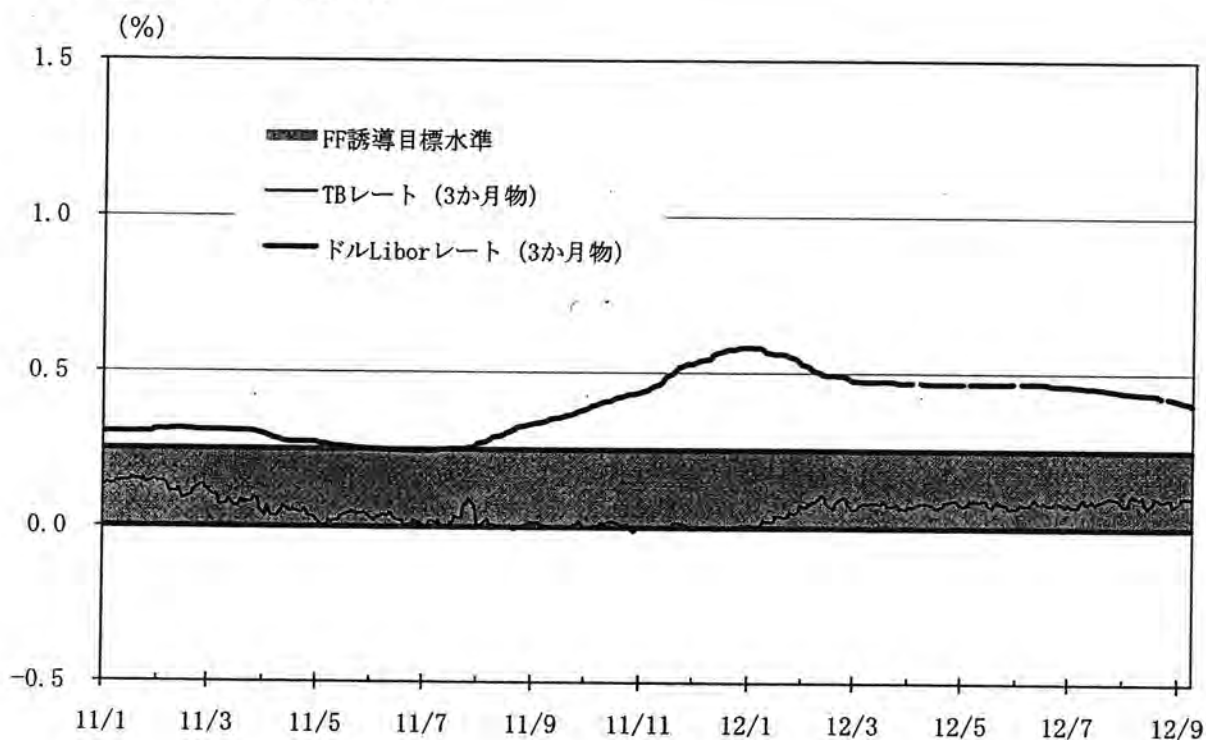


(注) 2012/3Qは7月の値。

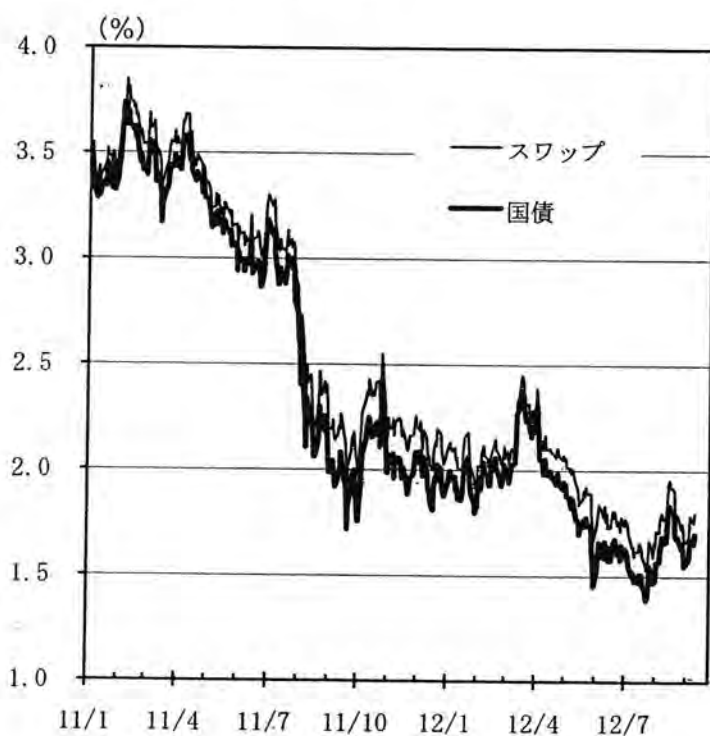
米国の金融市場

金利 (米国)

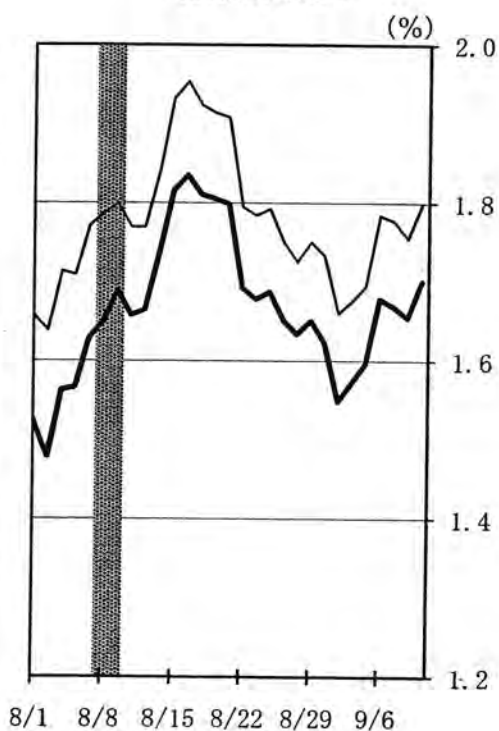
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

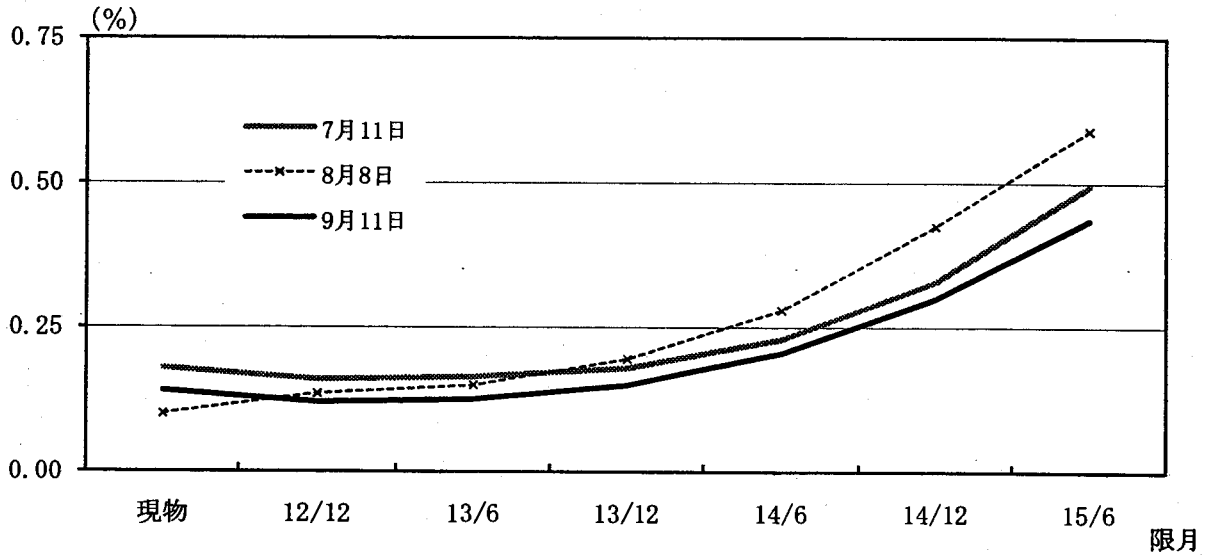


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

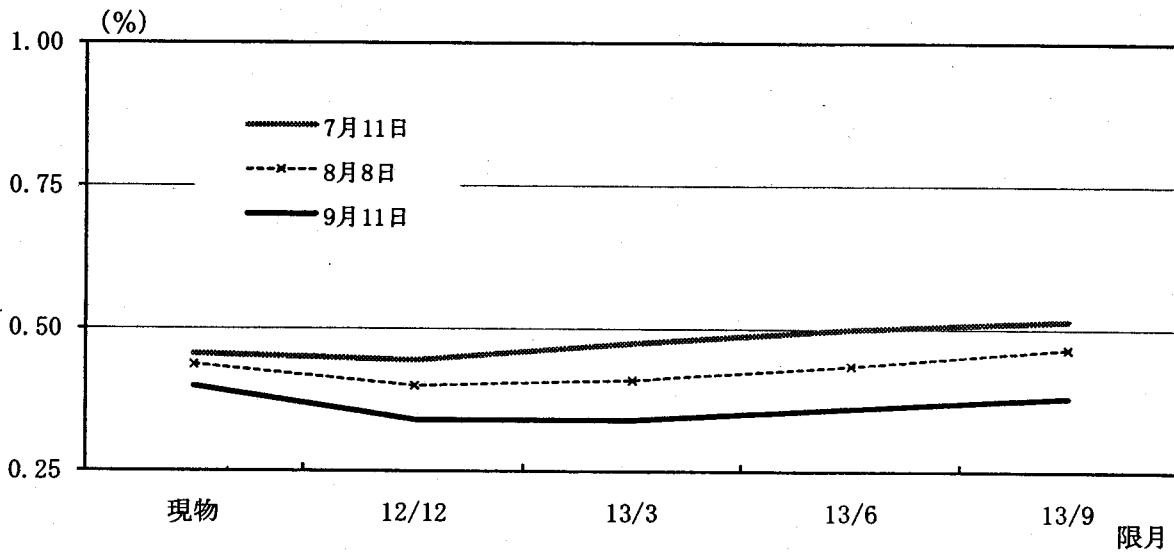
いずれも直近は9月11日

先行きの金利観 (米国)

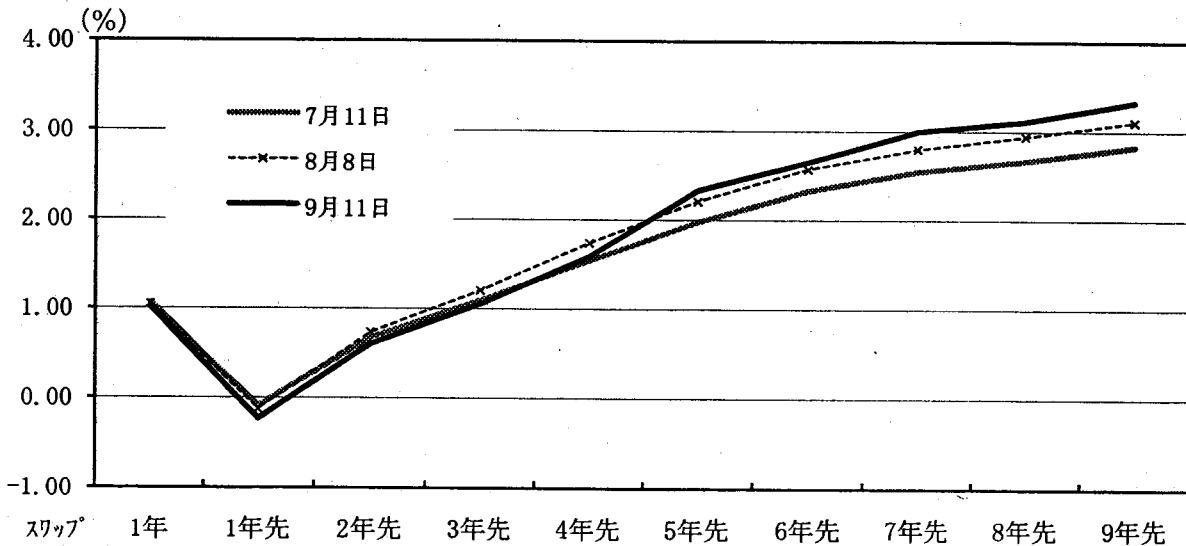
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



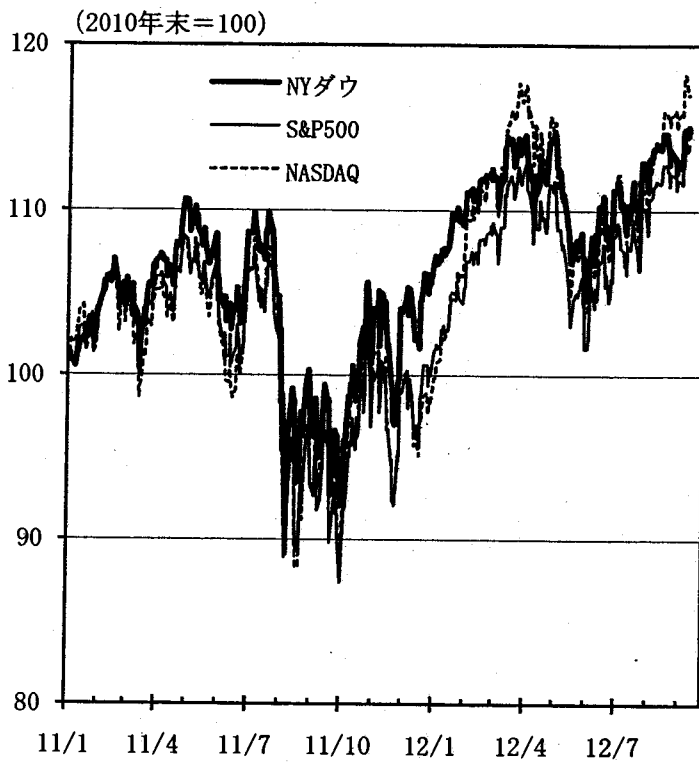
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



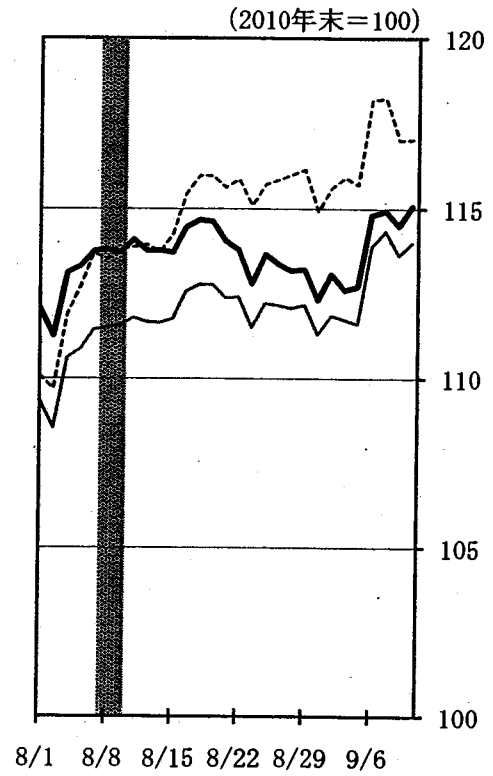
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

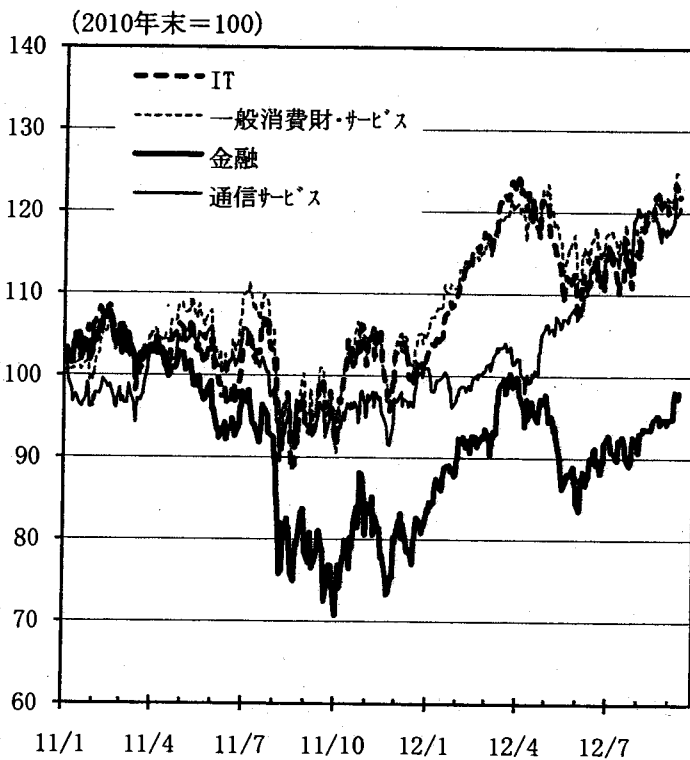
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



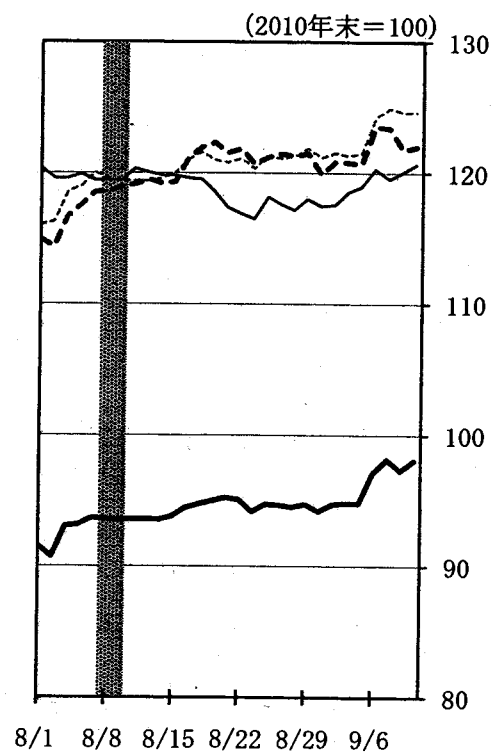
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェドーは前回会合。

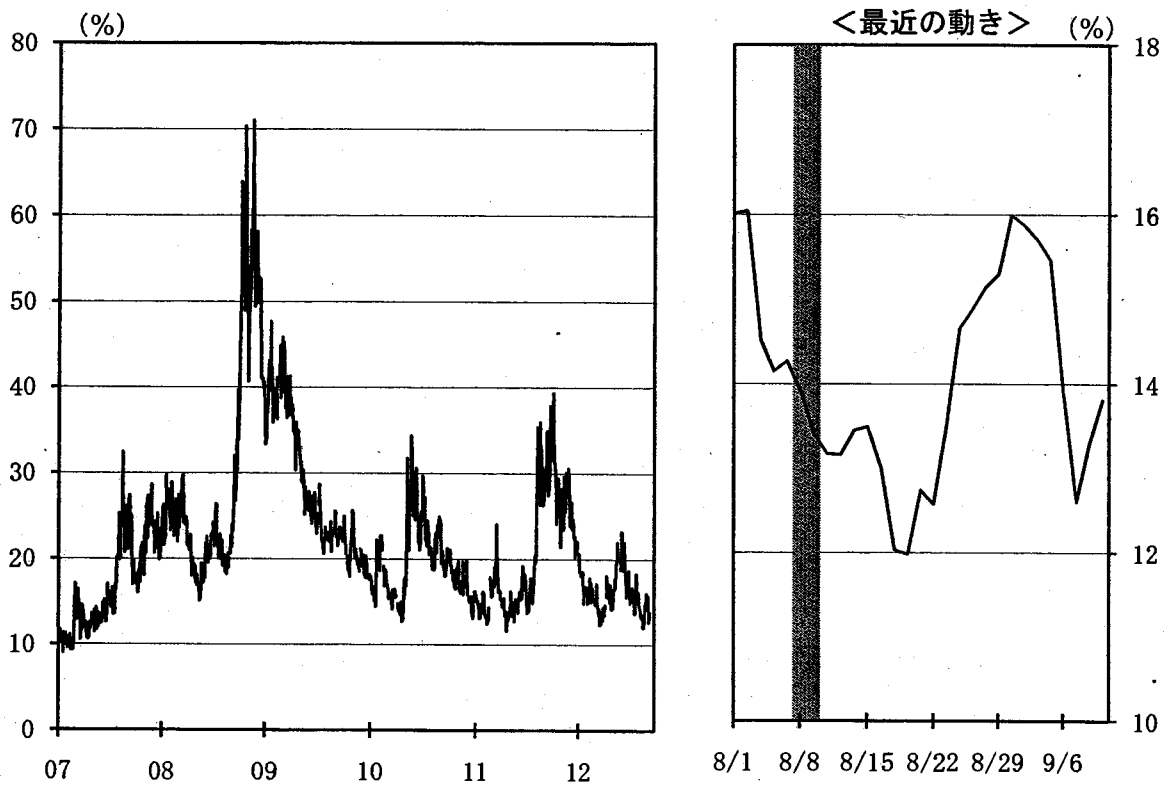
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

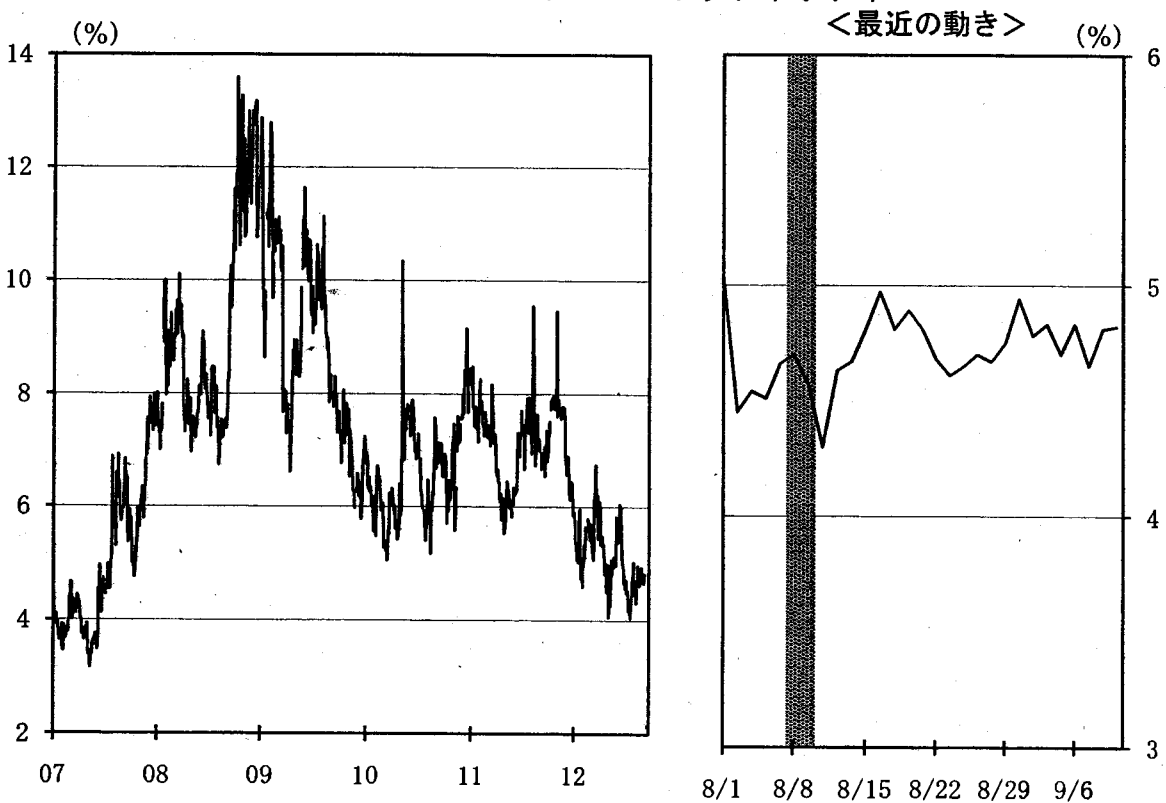
いずれも直近は9月11日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

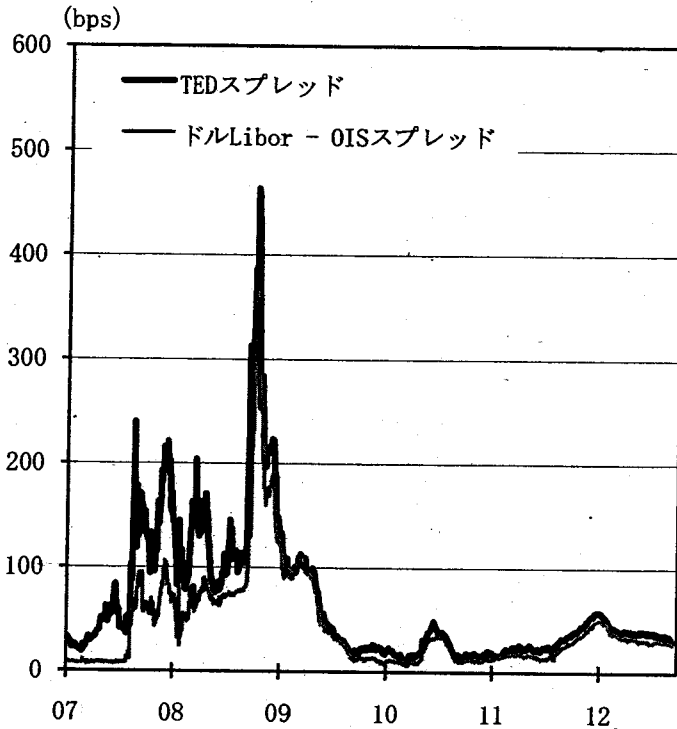


(注) シャドーは前回会合。

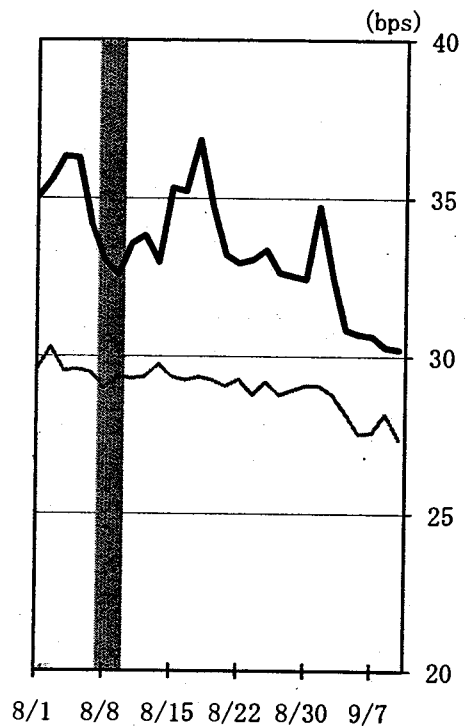
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月11日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

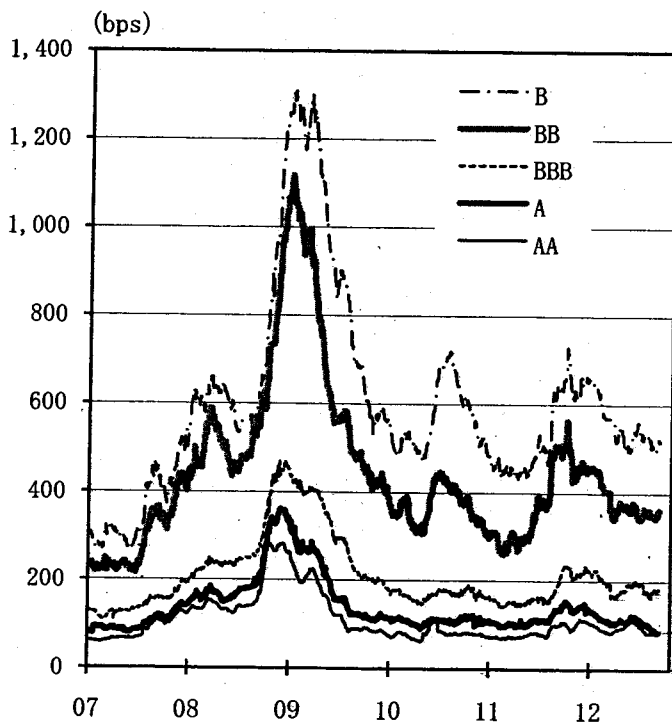


<最近の動き>

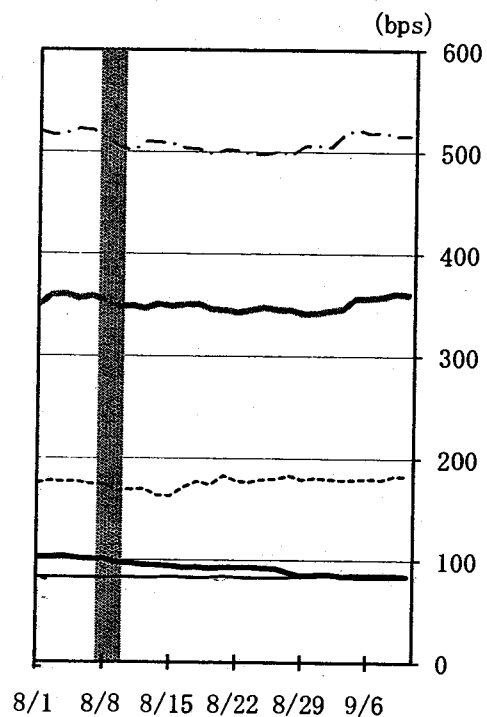


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

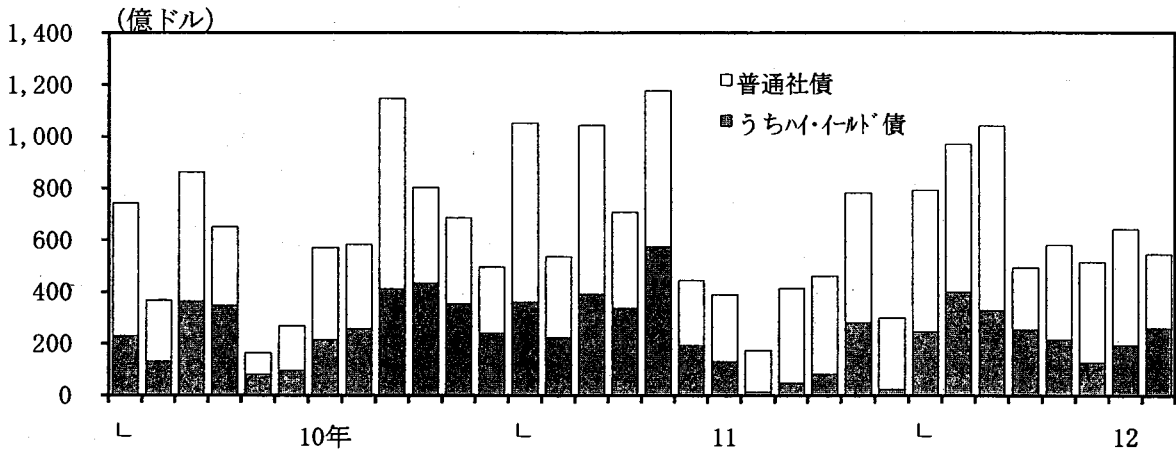
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は9月11日

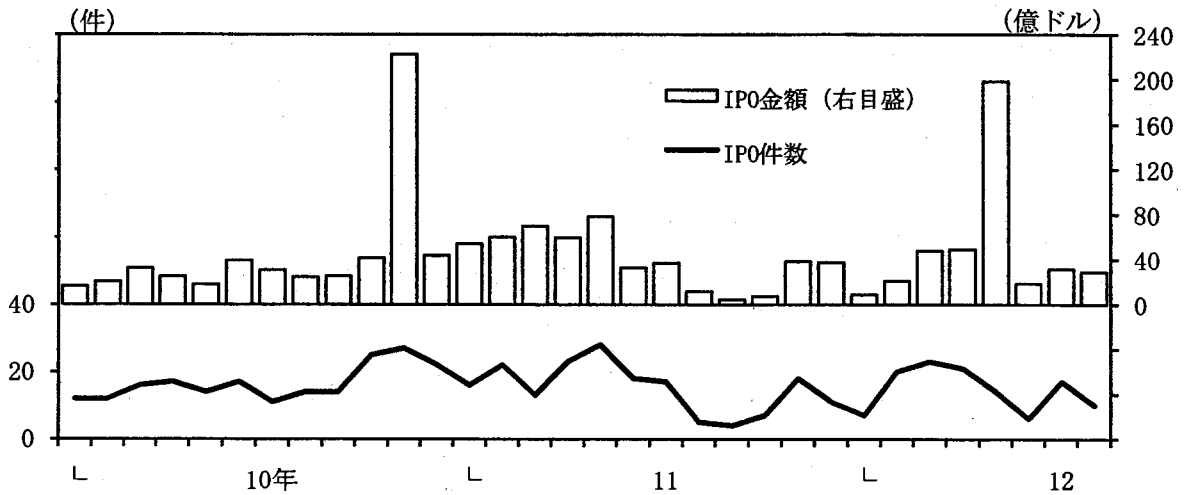
企業の資金調達 (米国)

(1) 社債発行額 (普通社債)



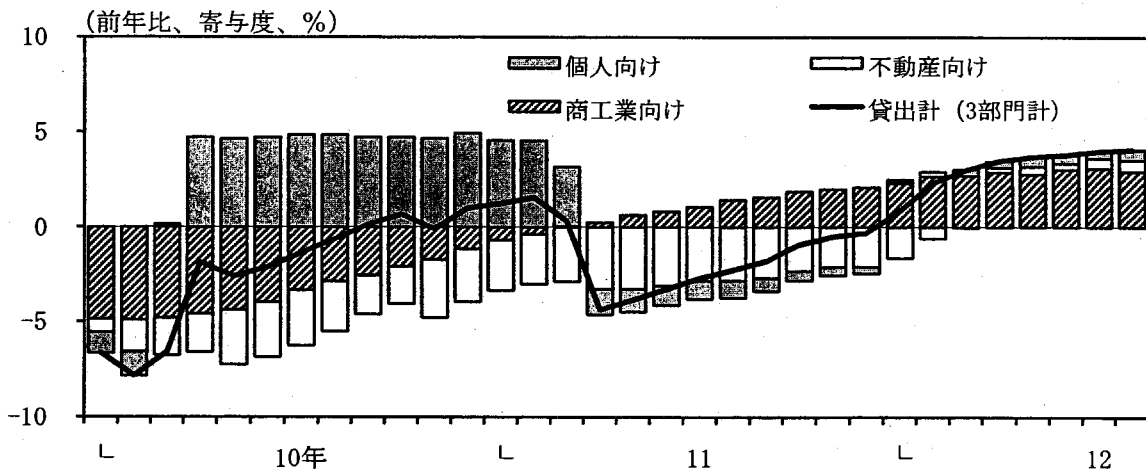
(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

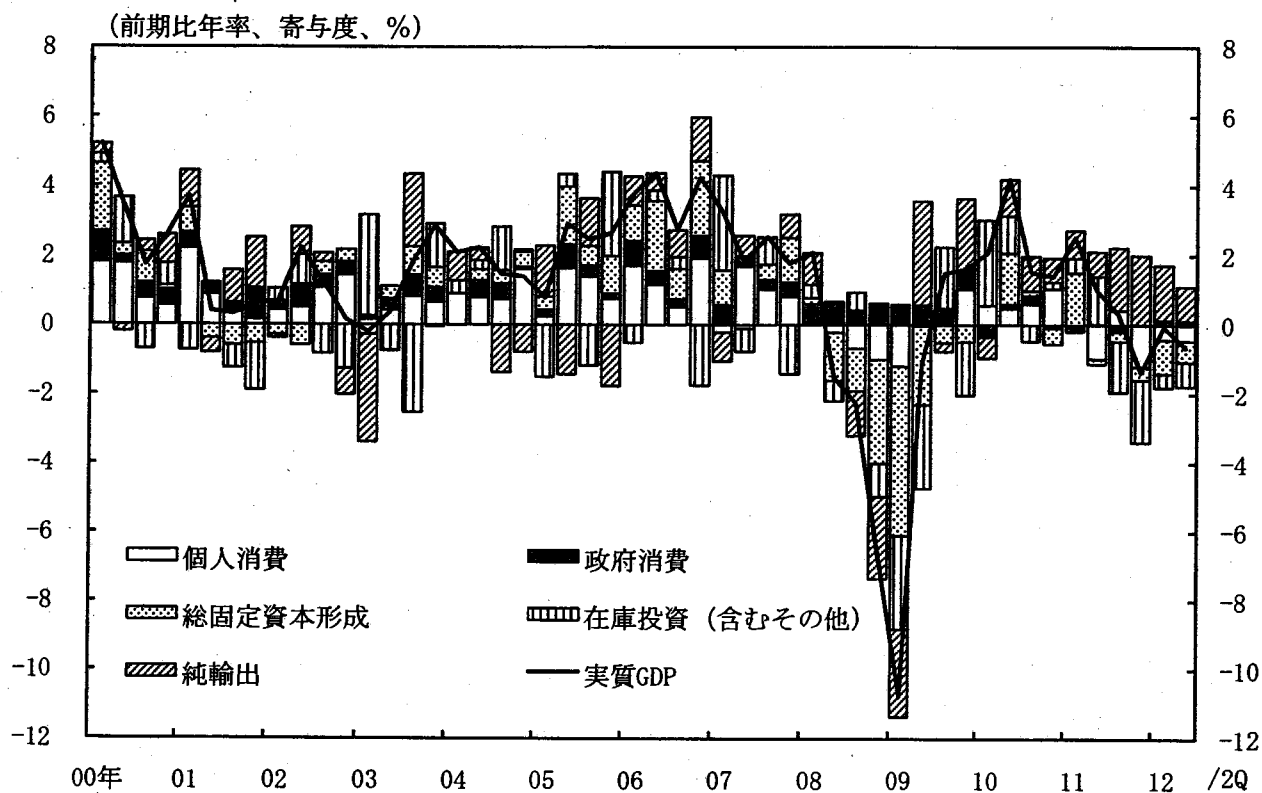
(注3) 直近8月は、8月29日週の値。

(出所) FRB

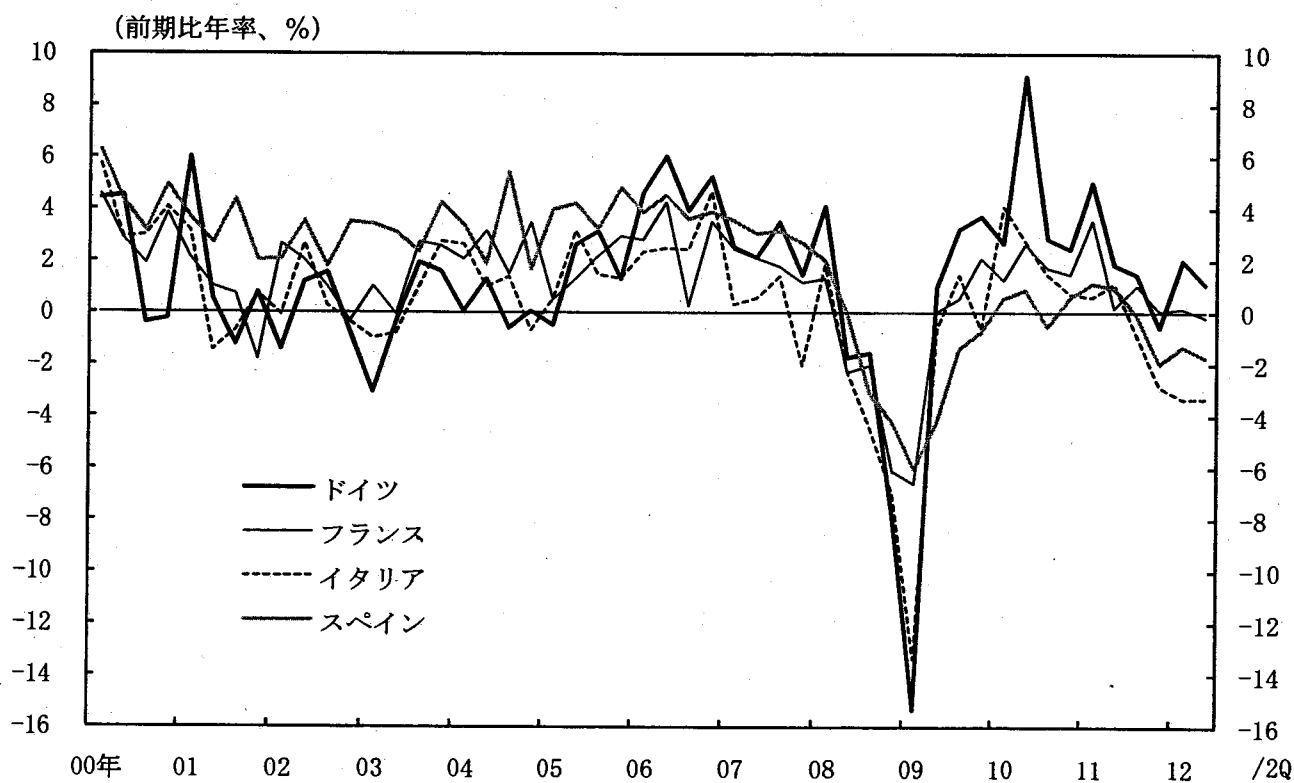
いずれも直近は8月

欧州の実体経済

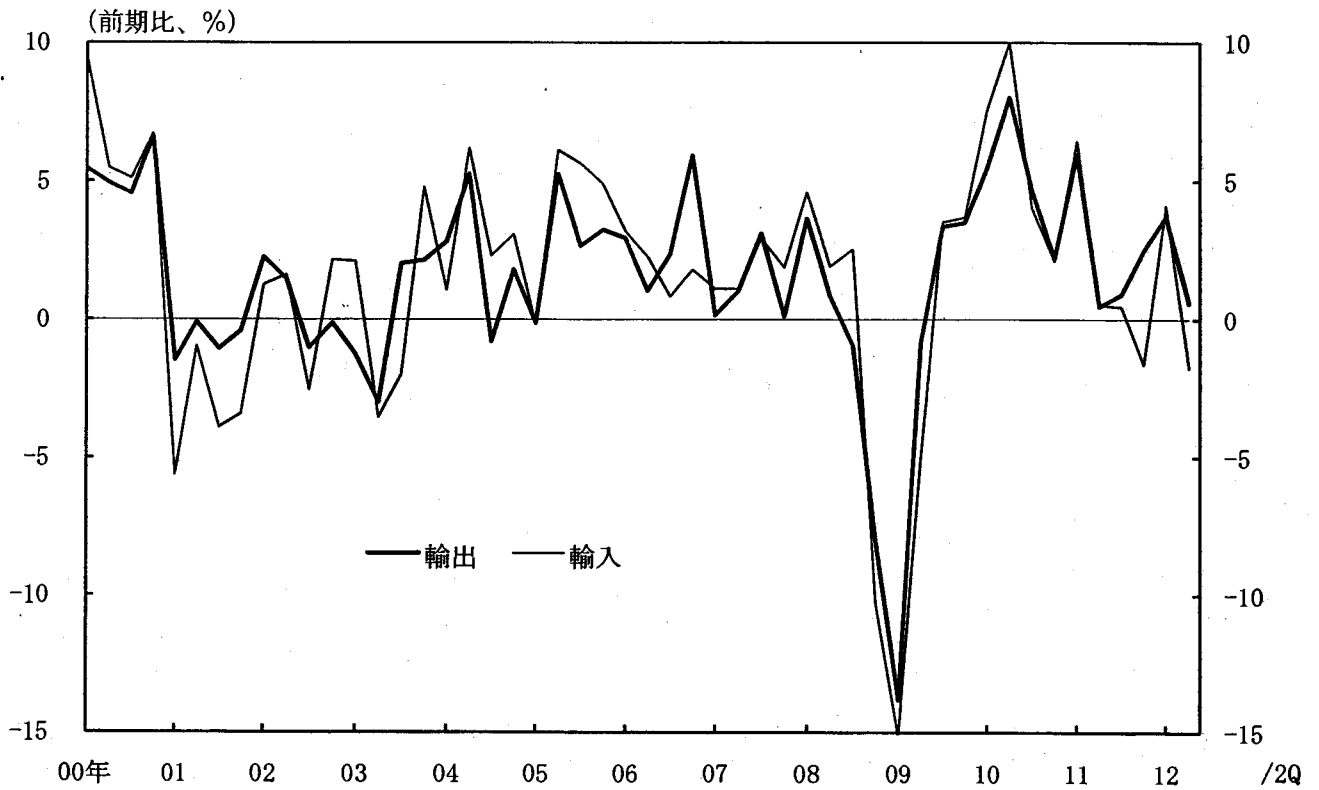
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



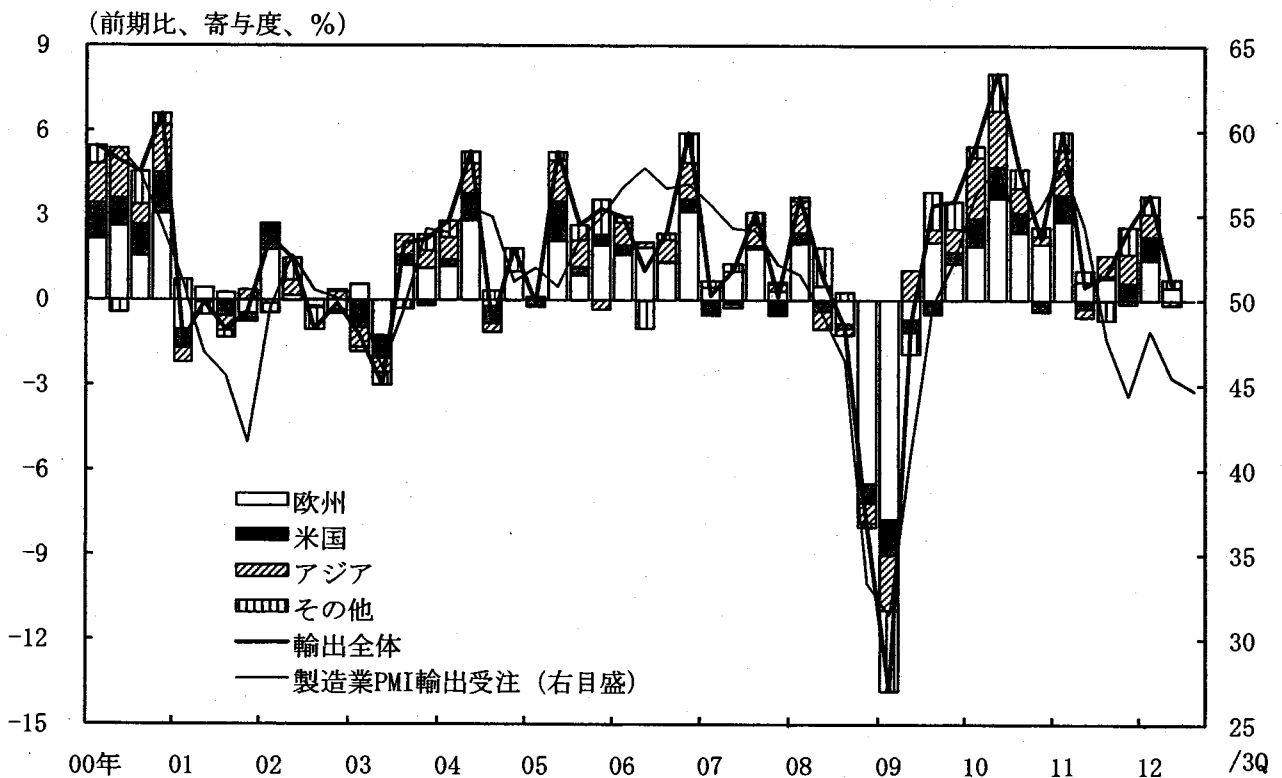
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率



(3) ユーロエリアの域外貿易



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



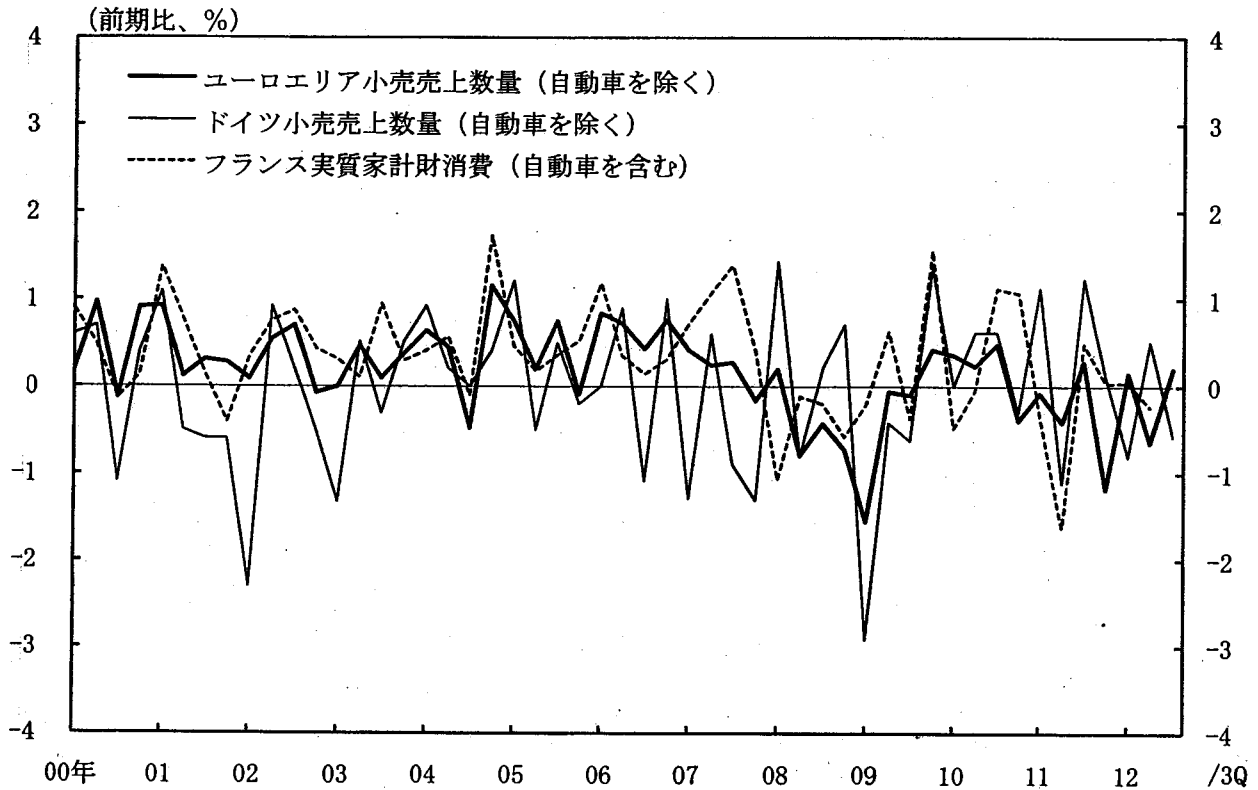
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は2Q、製造業PMI輸出受注の直近3Qは7-8月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

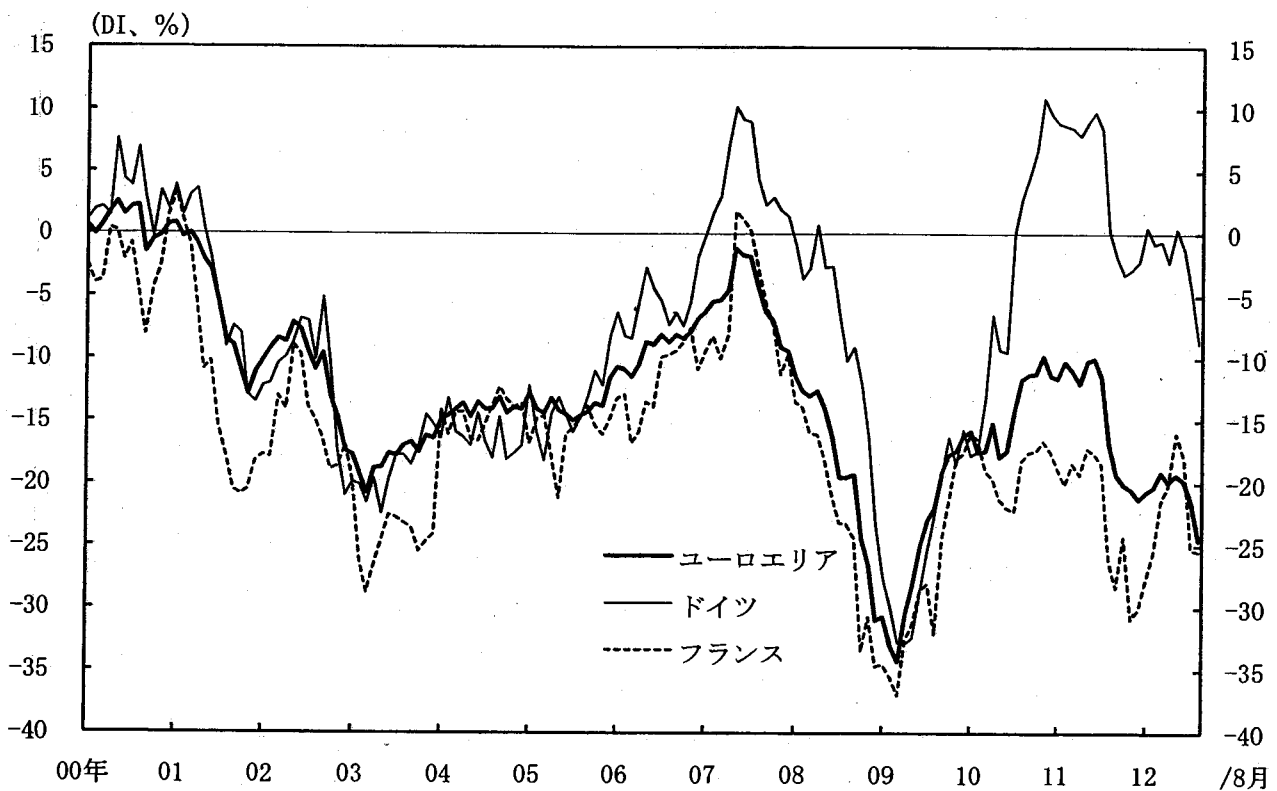
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 小売関連指標



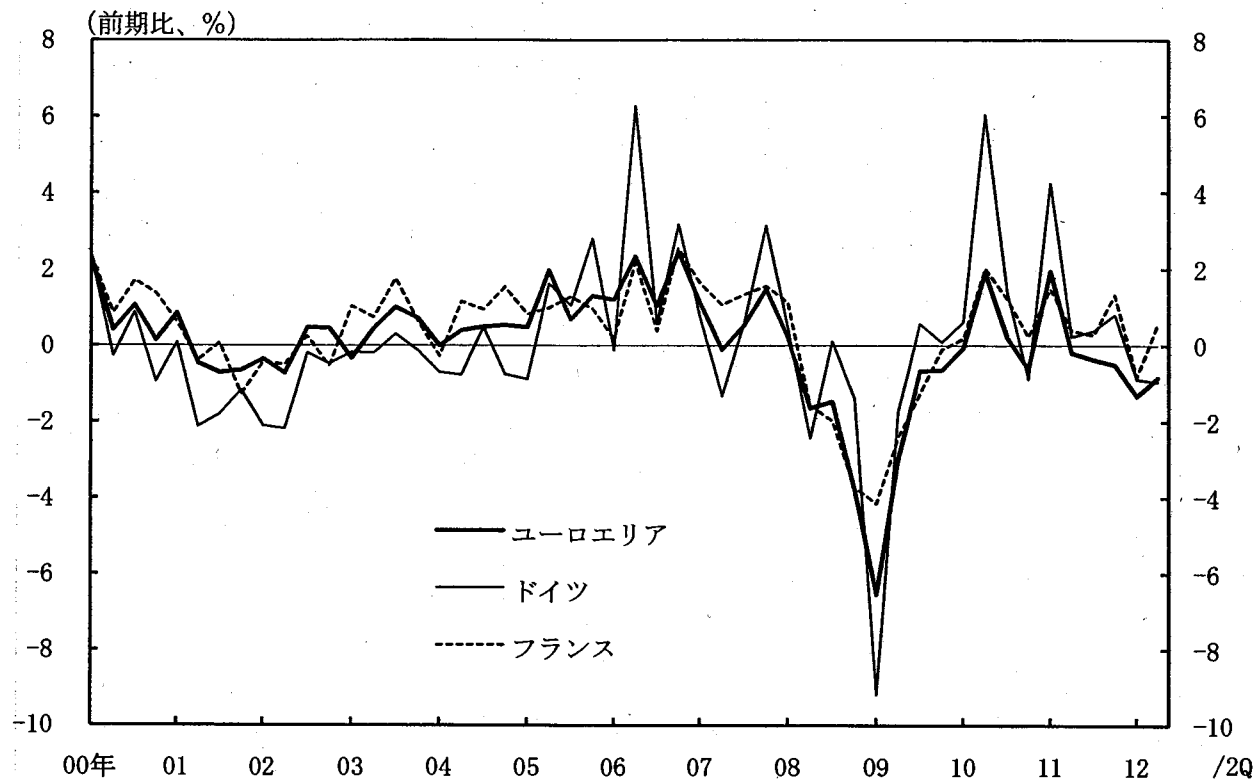
(注) フランス実質家計財消費の直近は2Q、ユーロエリア小売売上数量とドイツ小売売上数量の直近3Qは7月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

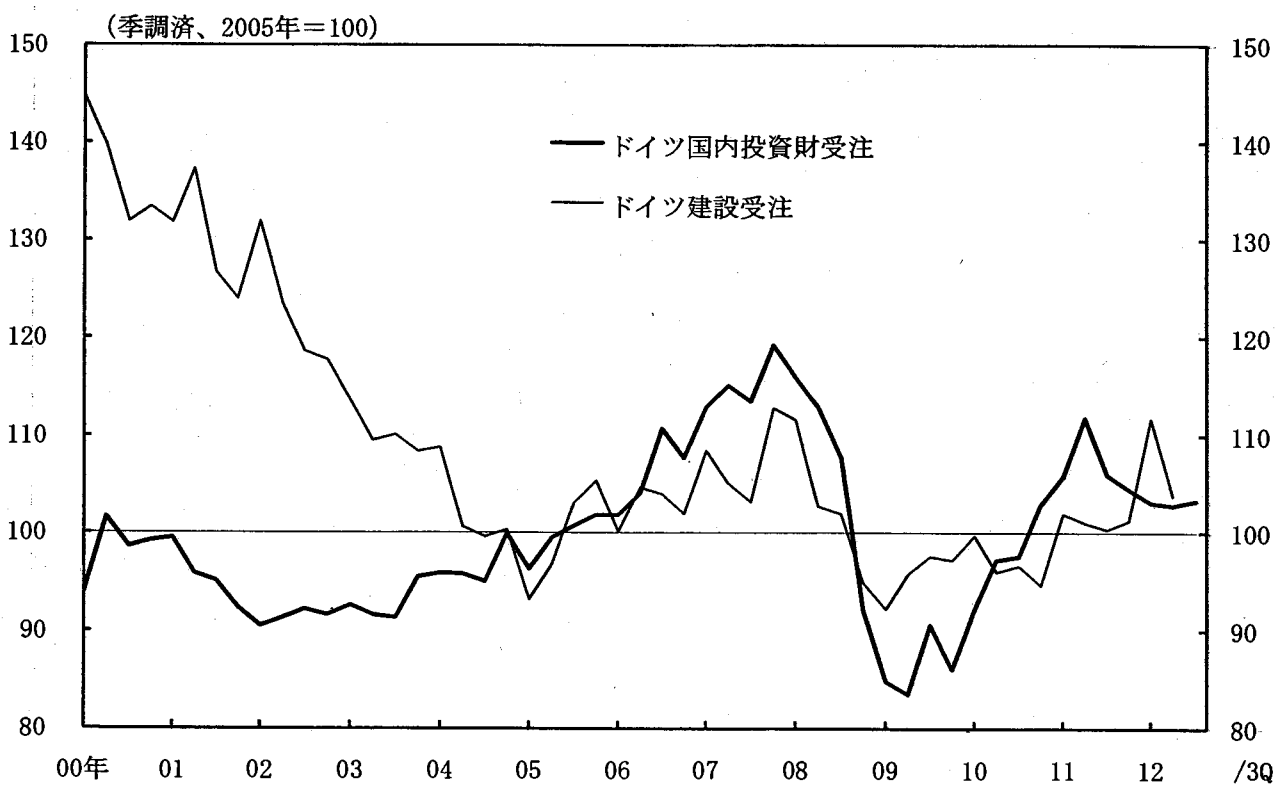


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

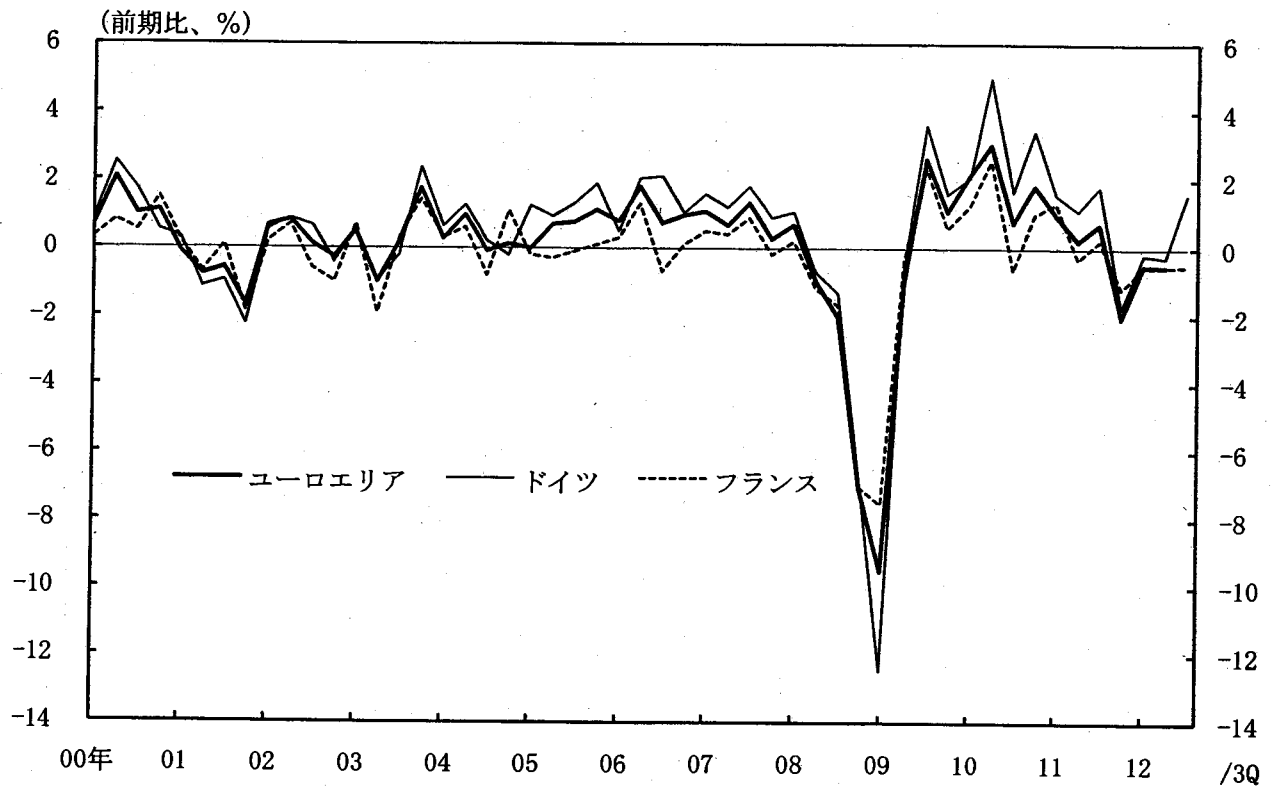


(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注

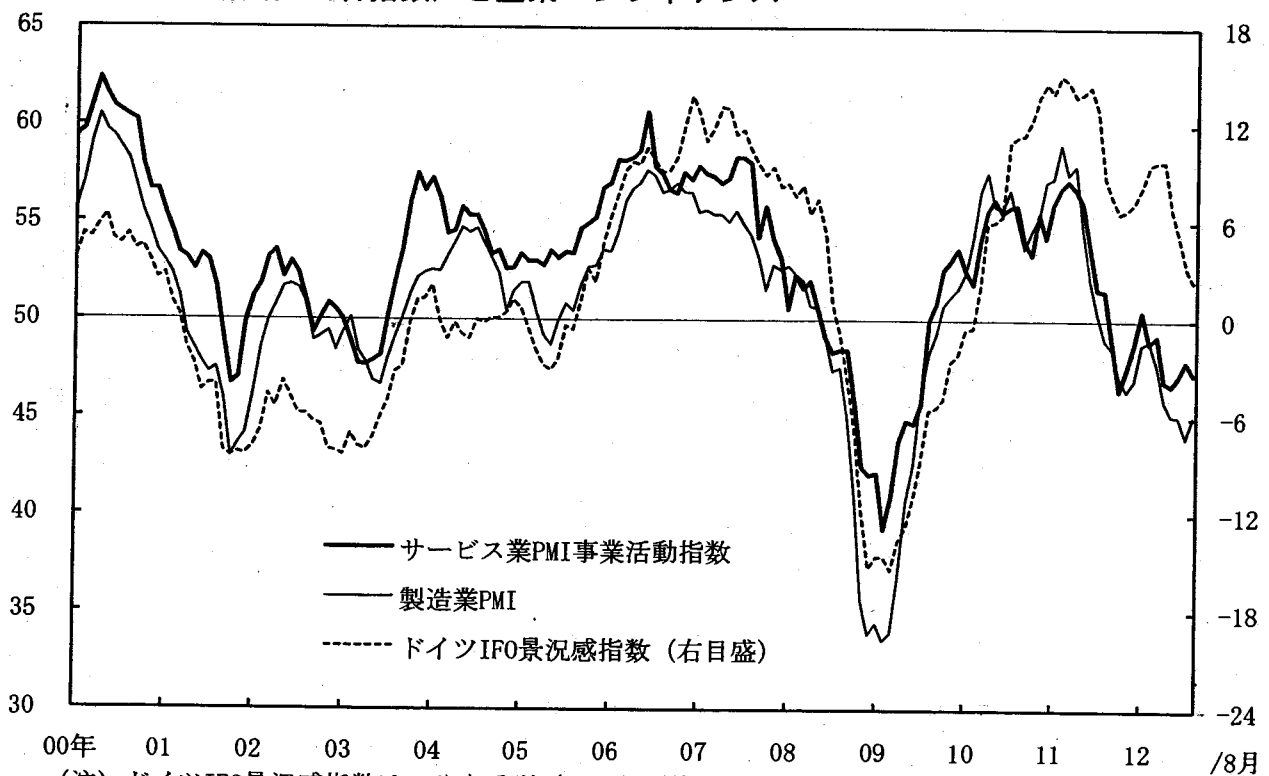


(注) 建設受注の直近は2Q、国内投資財受注の直近3Qは7月の値。

(9) 鉱工業生産



(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

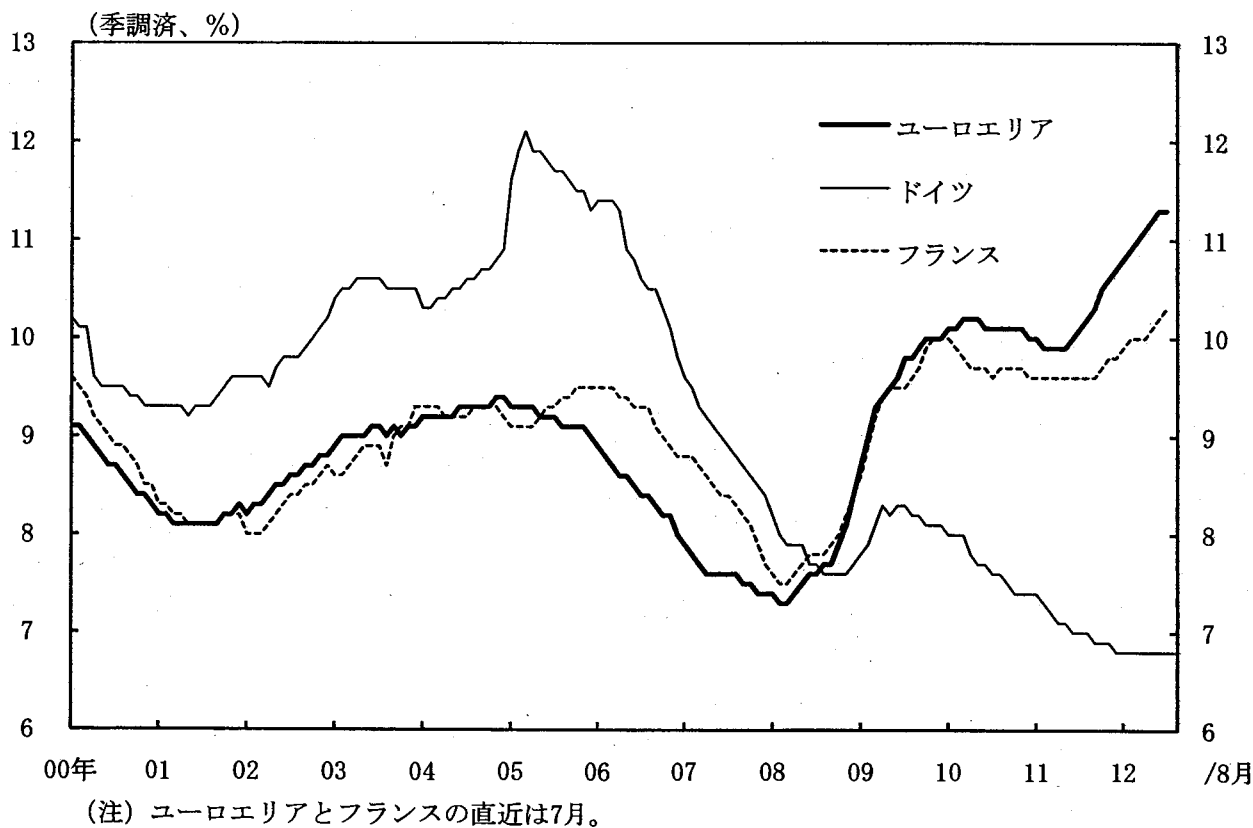


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

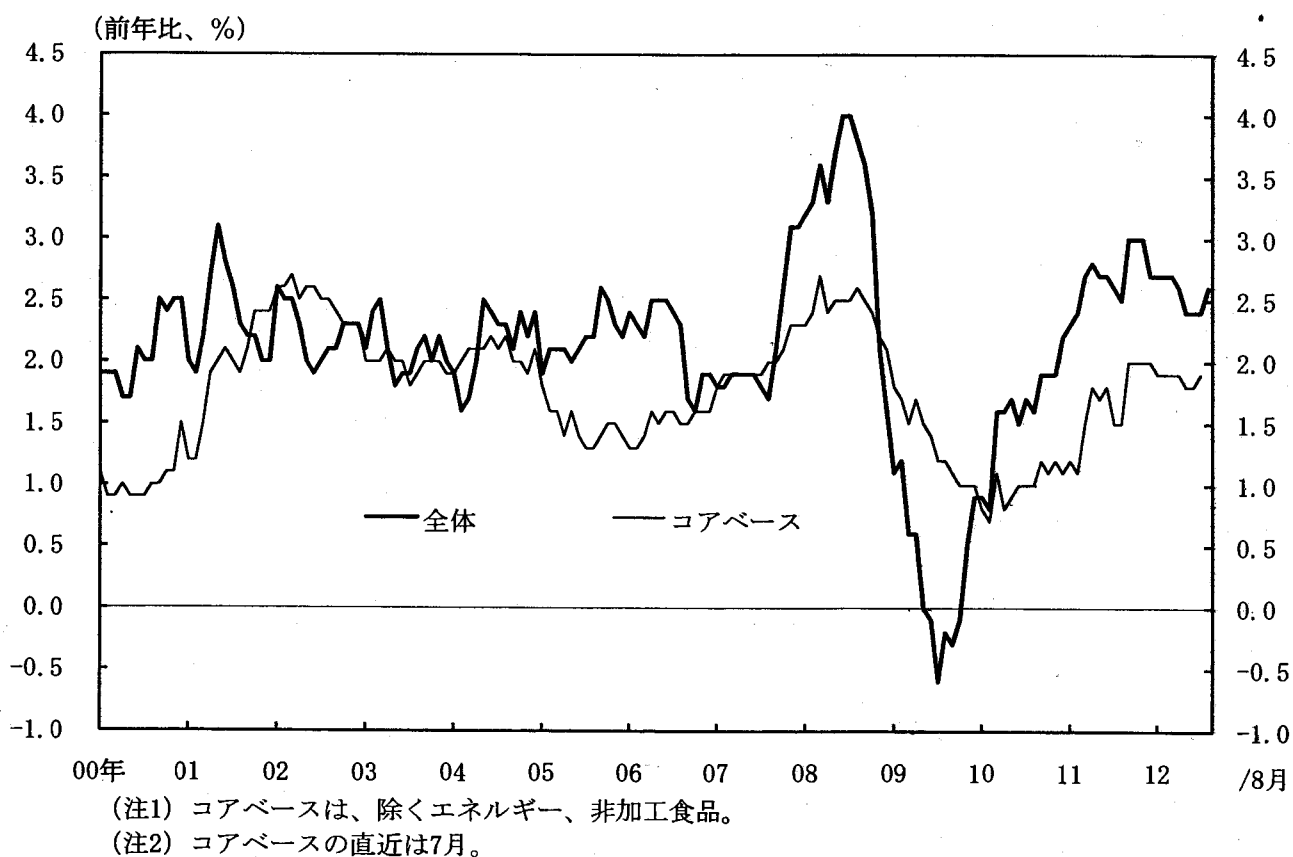
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit. (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率



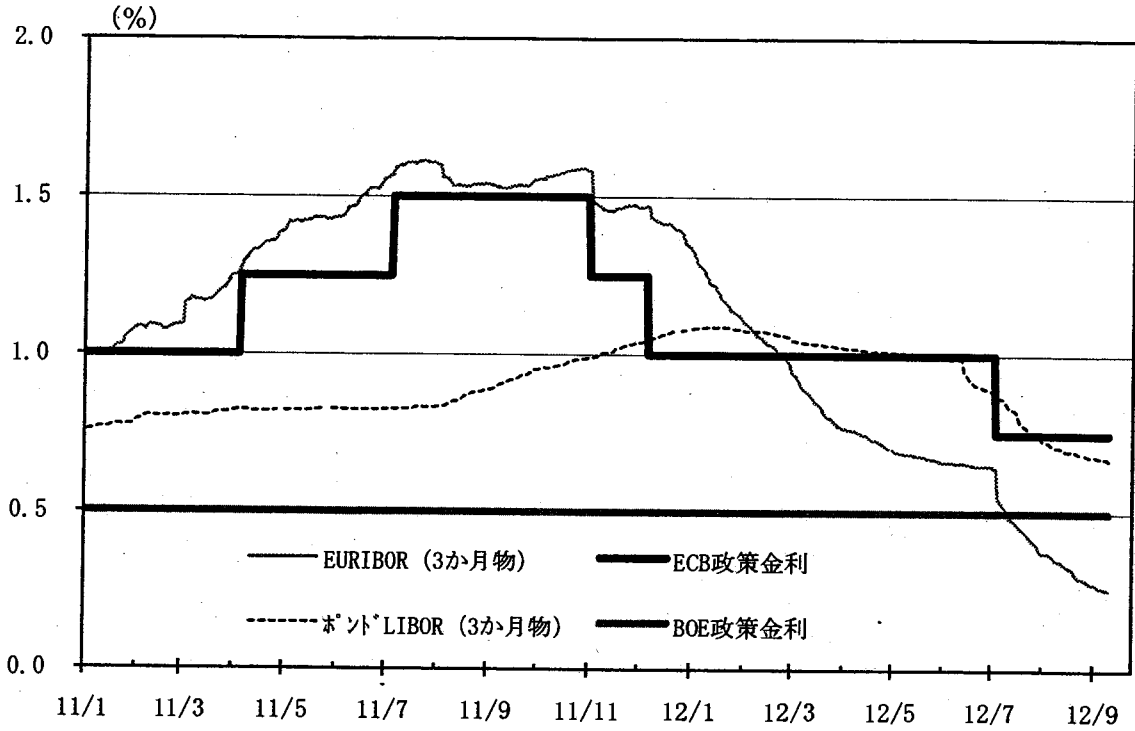
(12) 消費者物価 (HICP)



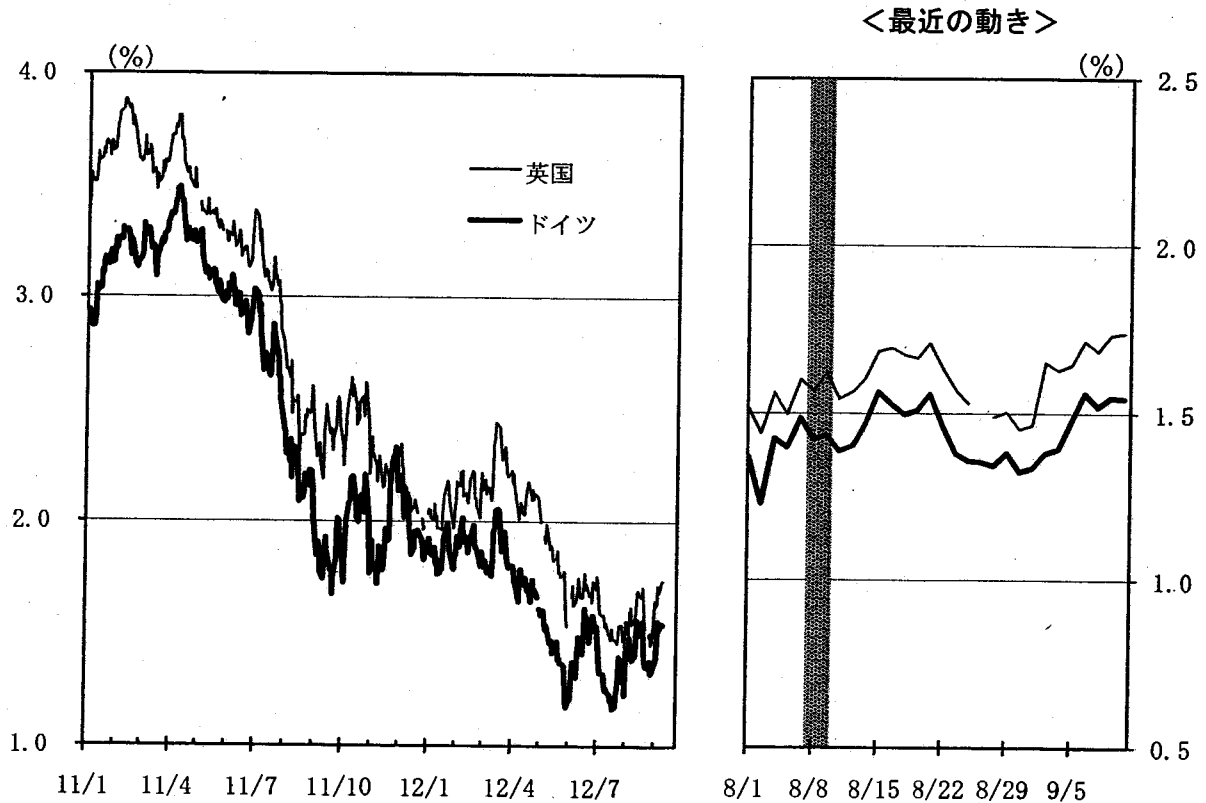
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



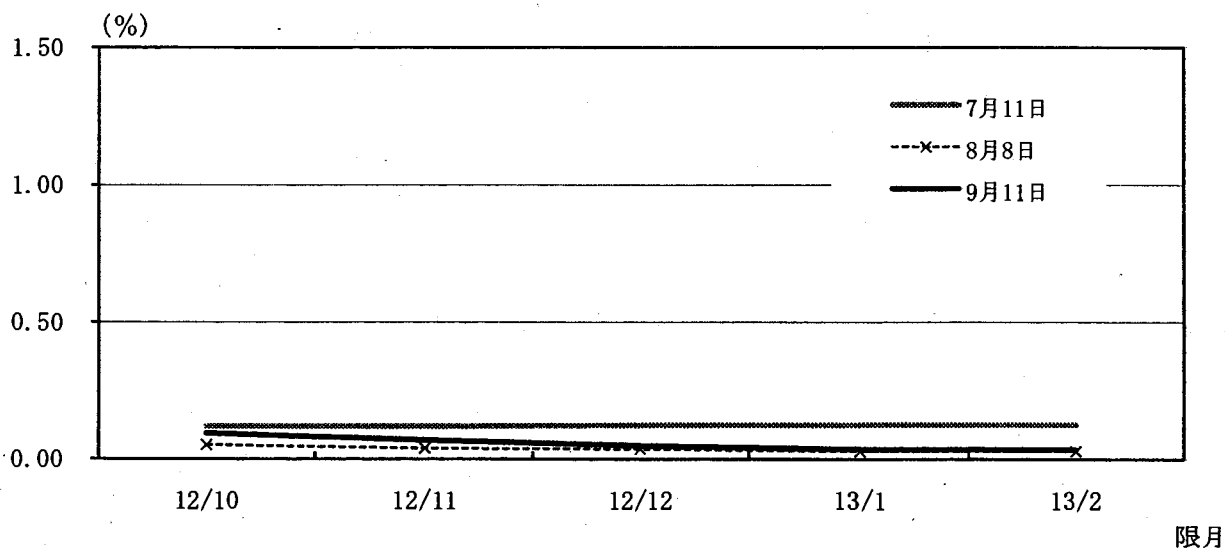
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

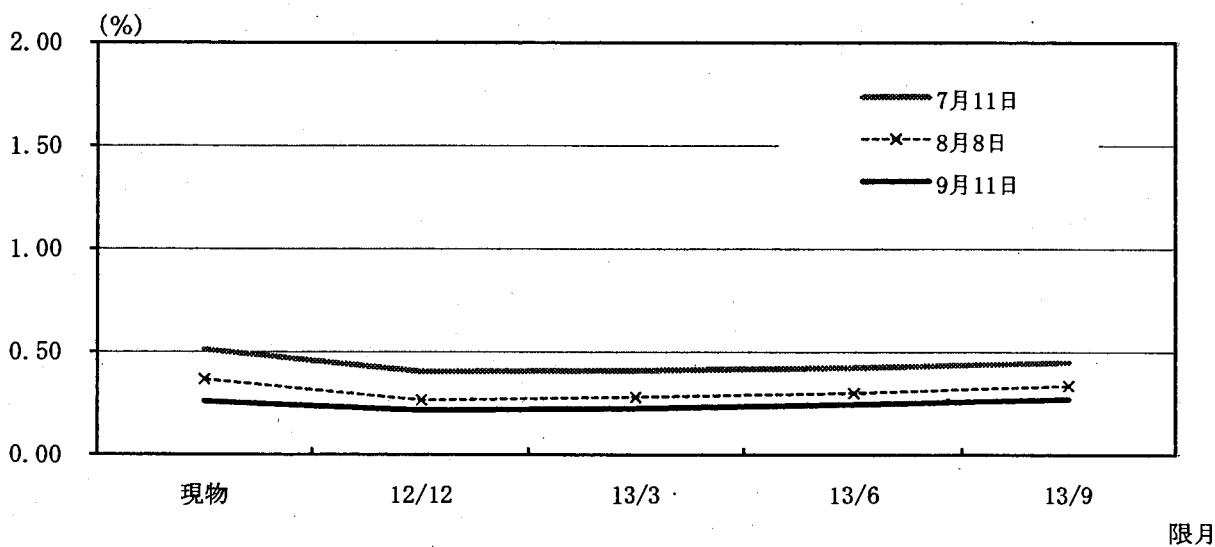
いずれも直近は9月11日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

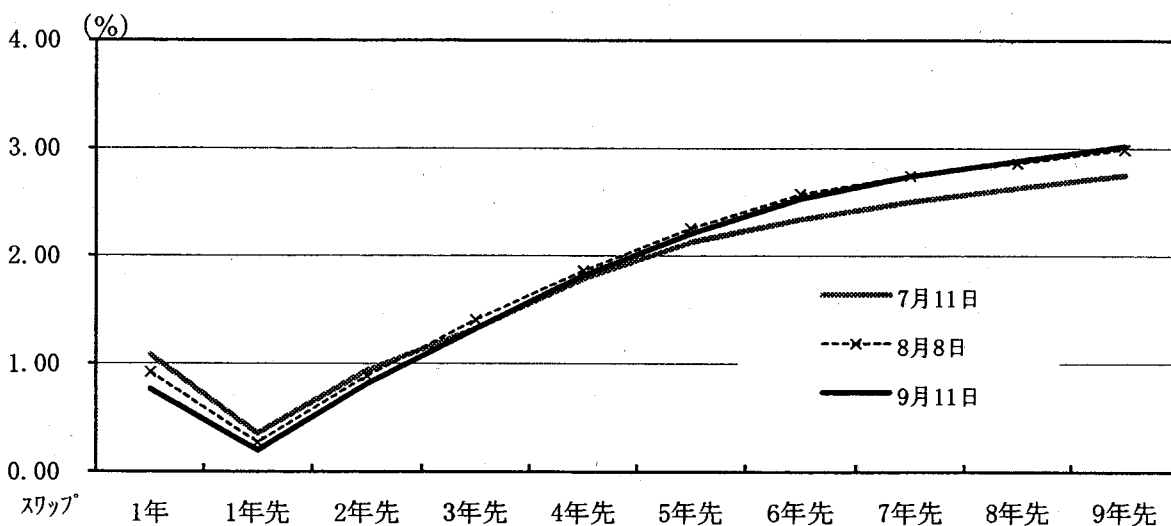
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



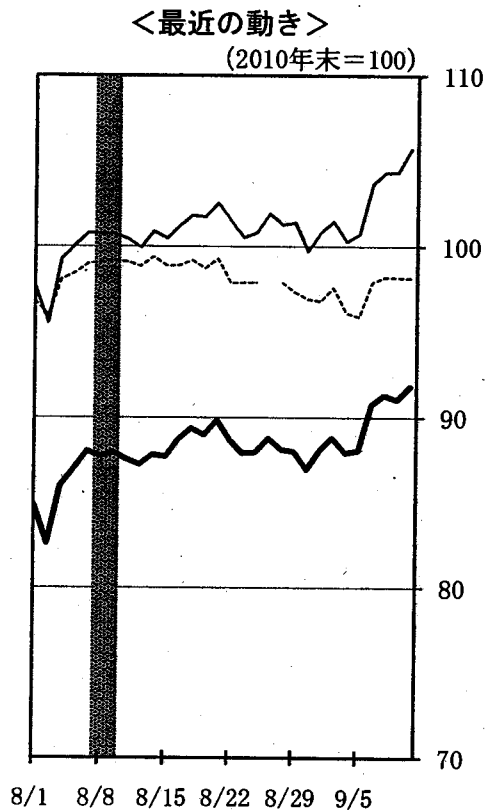
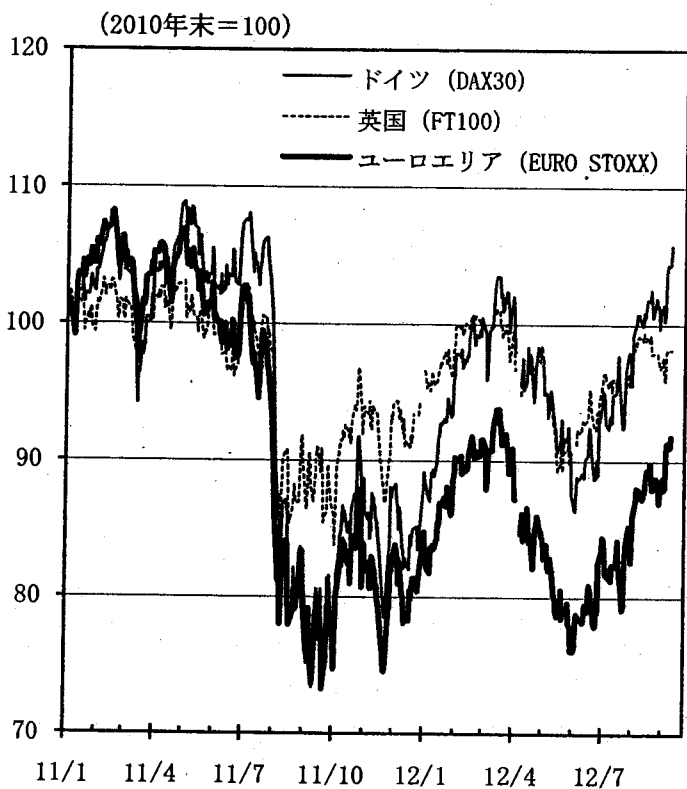
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



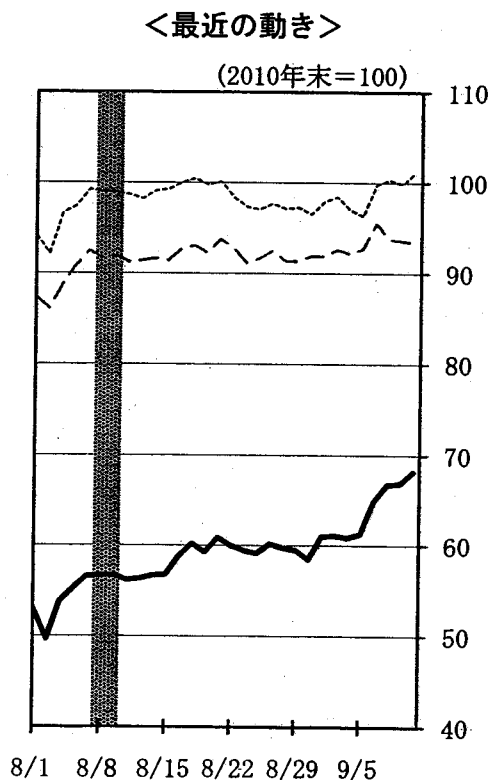
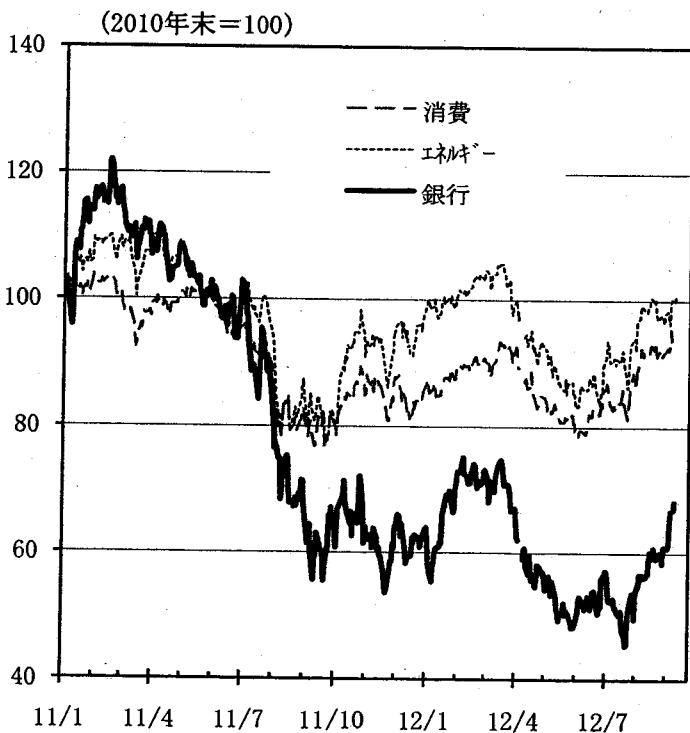
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

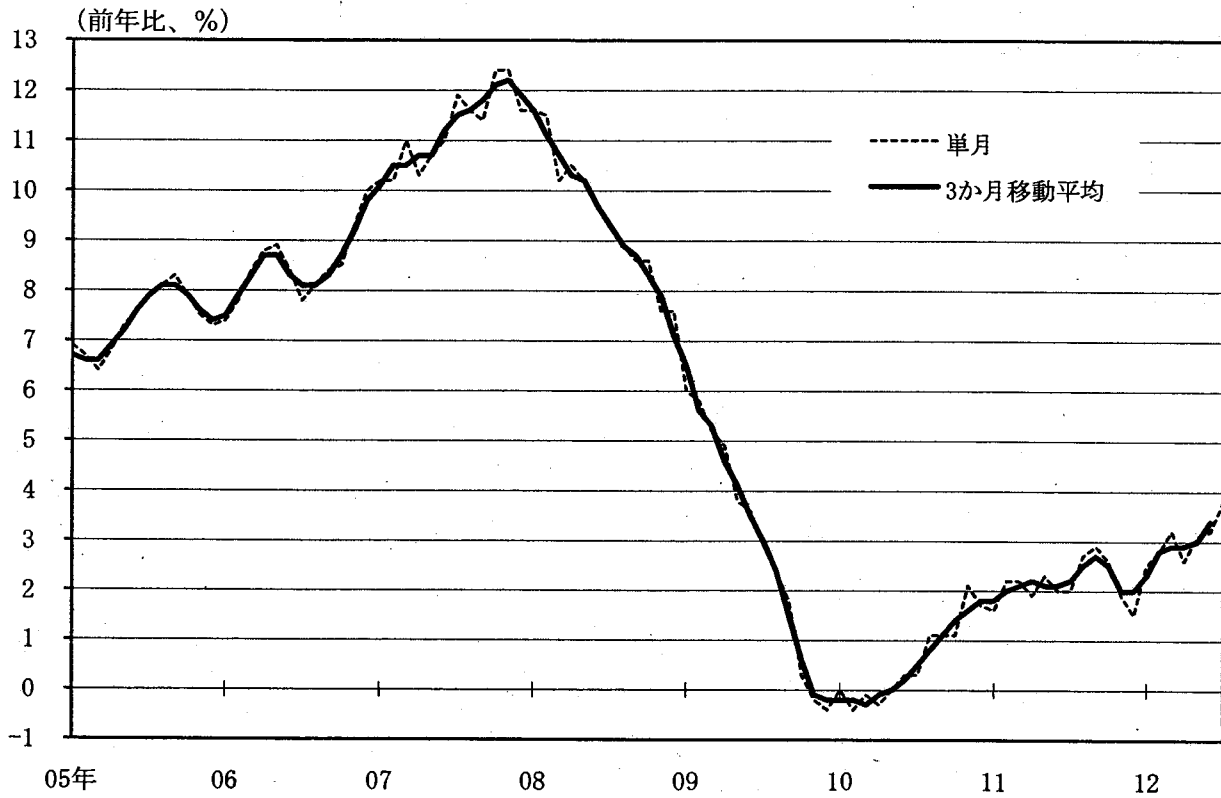


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

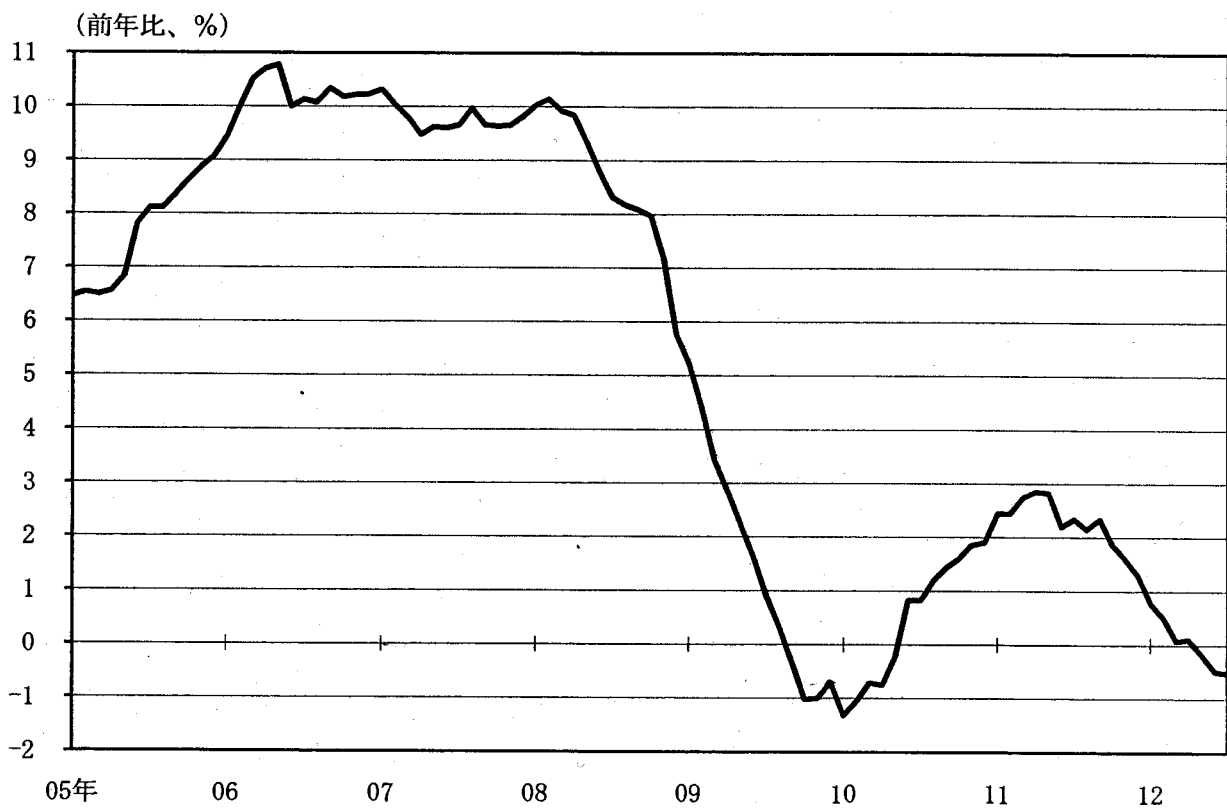
いずれも直近は9月11日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

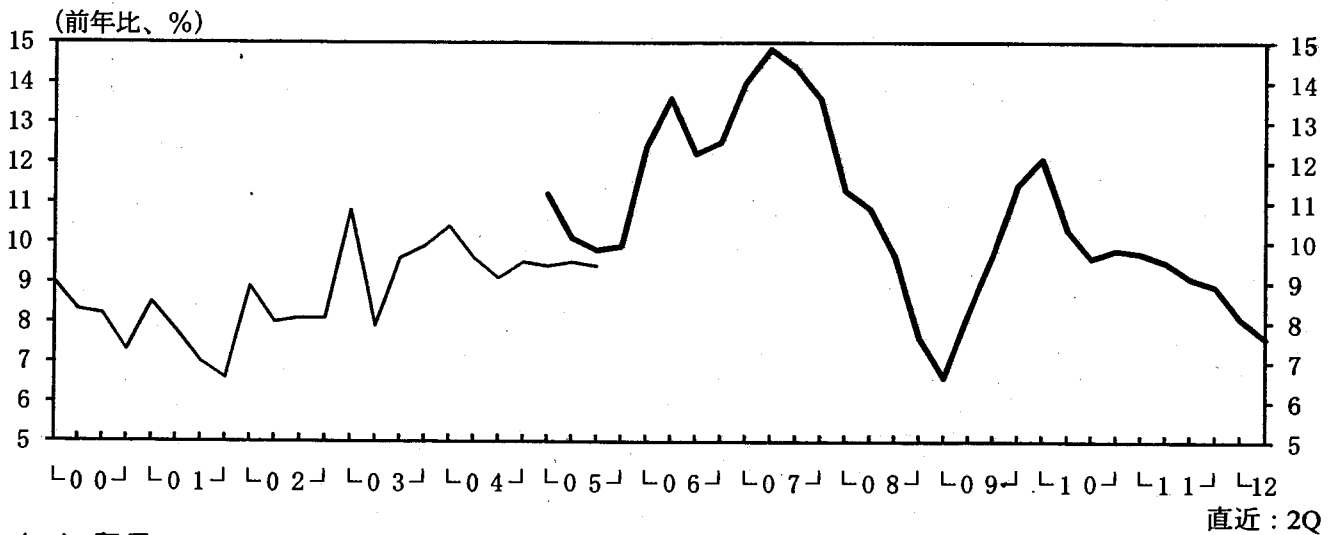


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

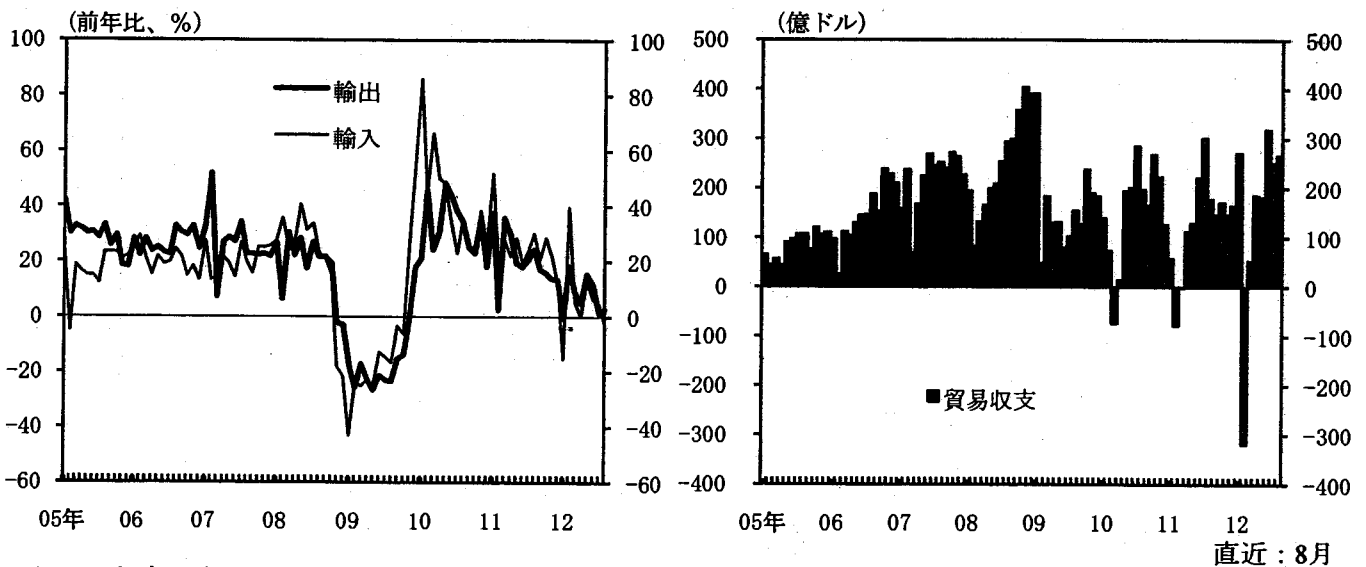
いずれも直近は7月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

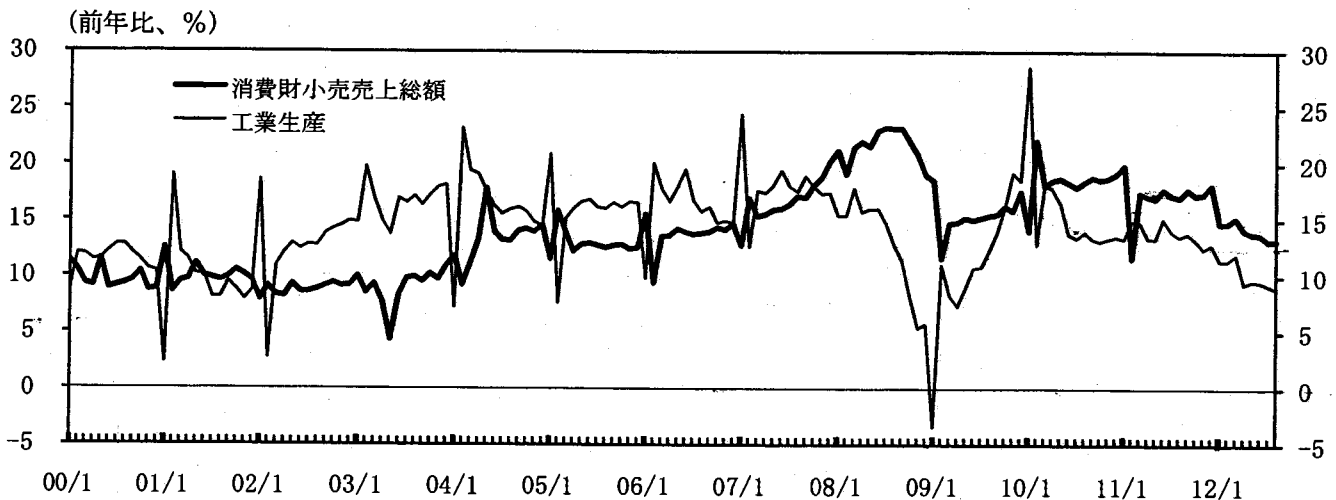
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：8月

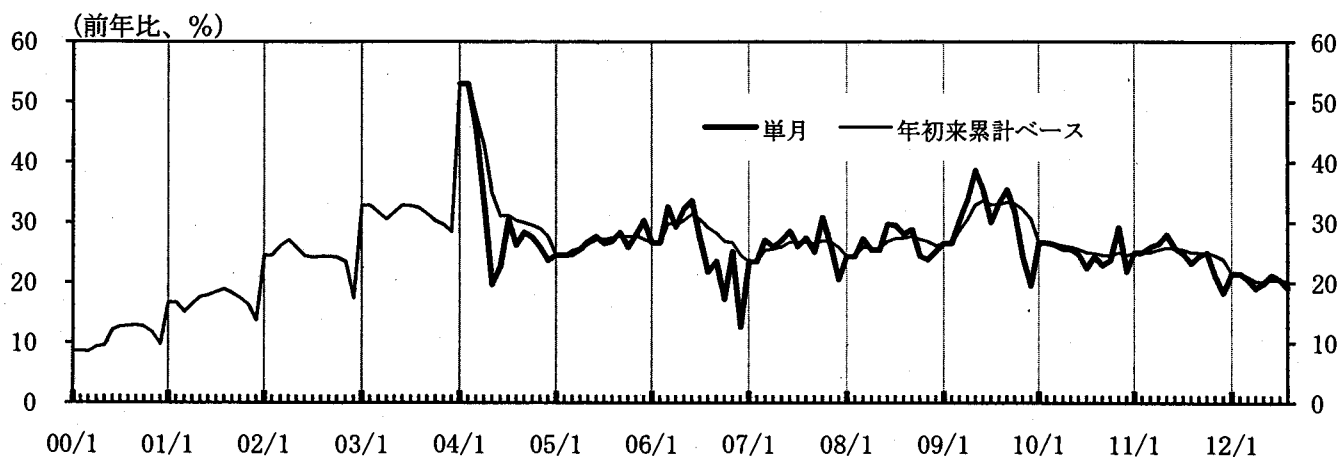
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

中国(2)

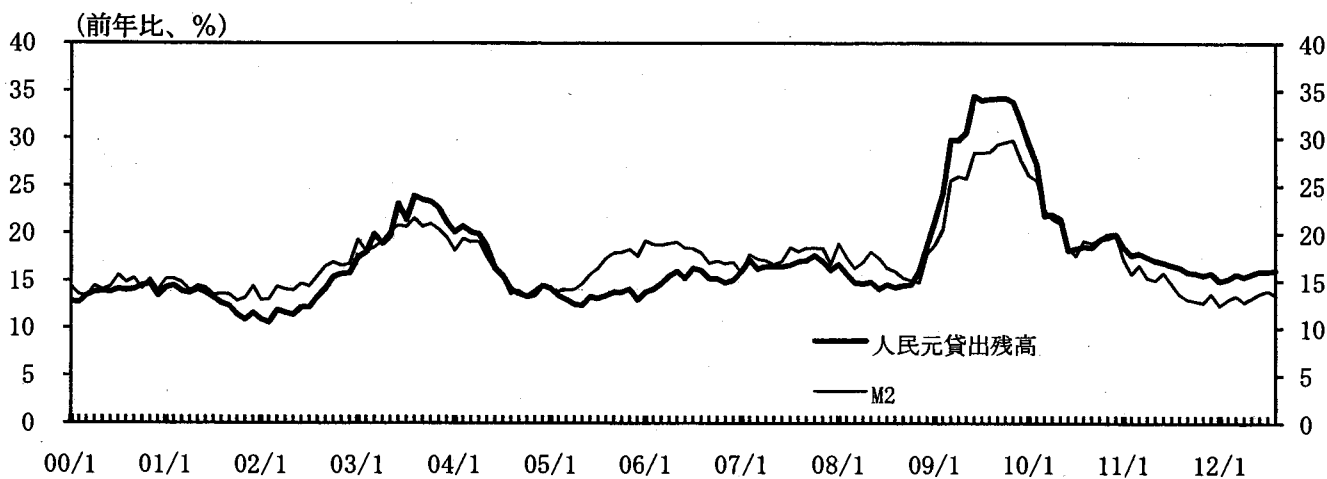
(1) 固定資産投資



直近：8月

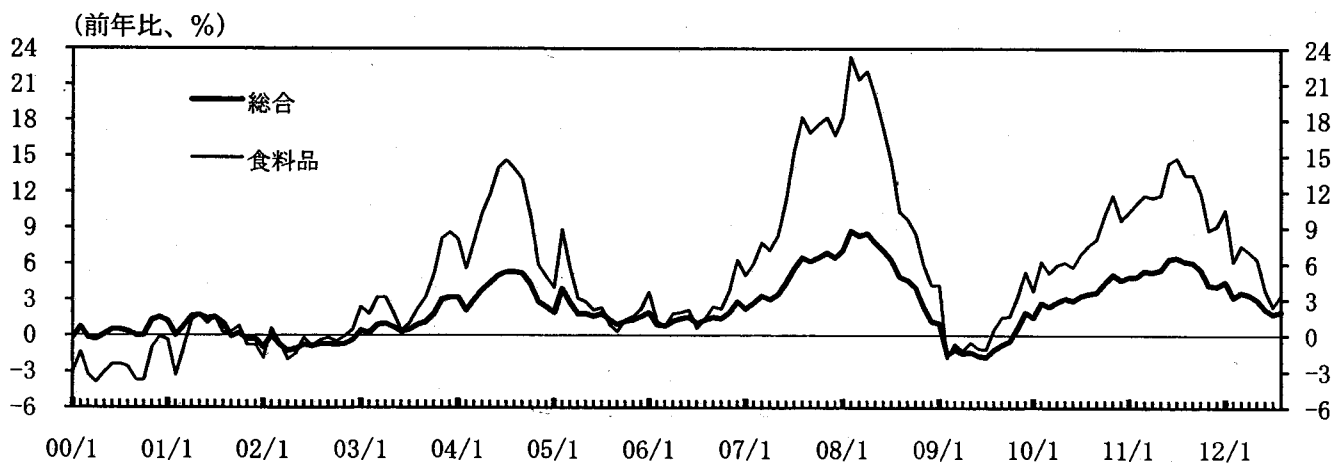
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：8月

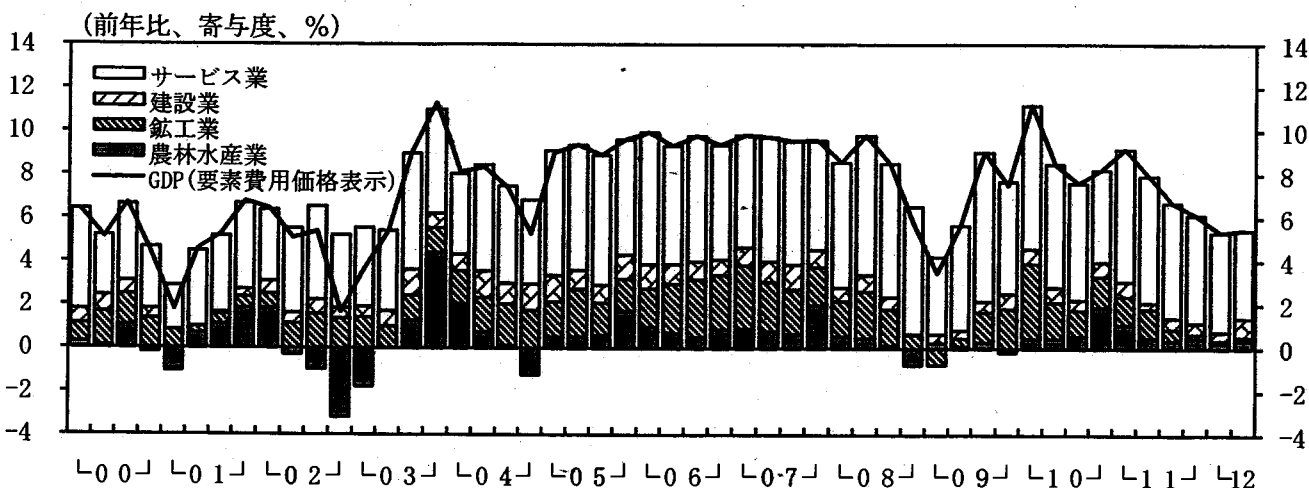
(3) 消費者物価



直近：8月

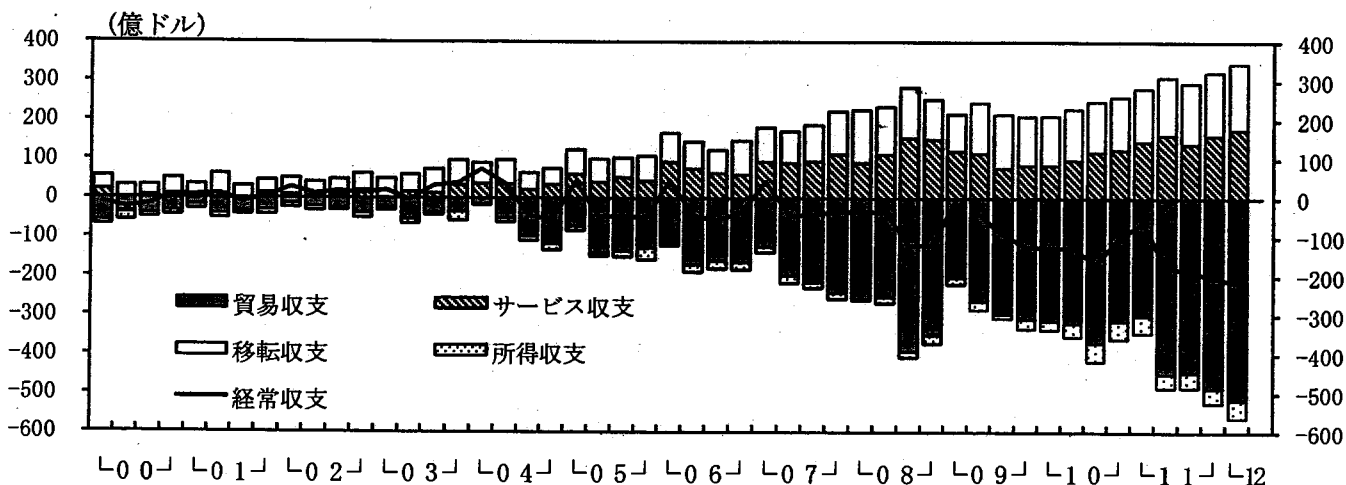
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：2Q

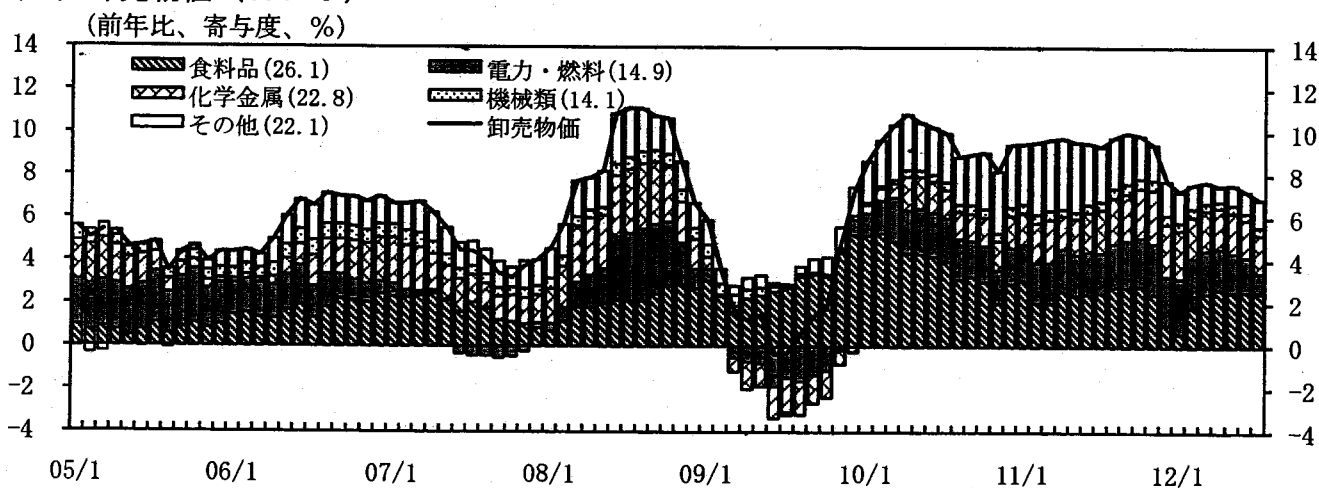
(2) 経常収支



直近：1Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



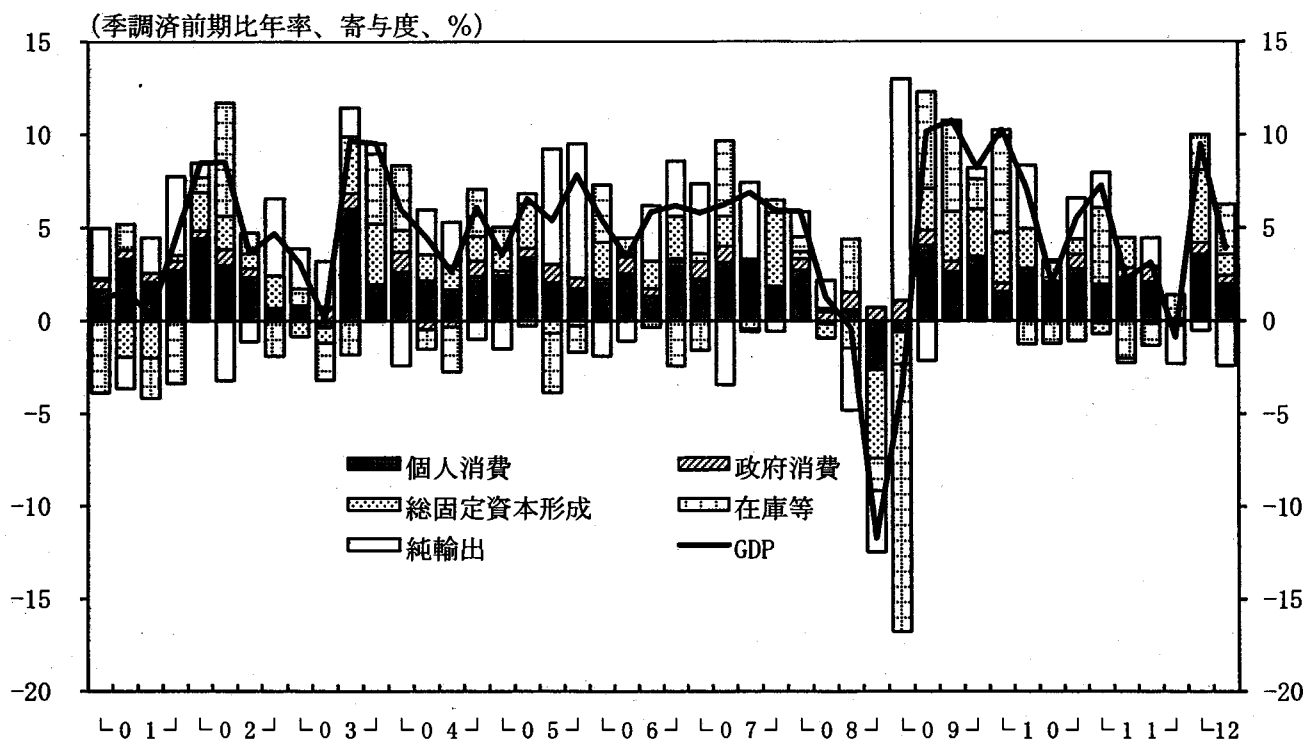
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：7月

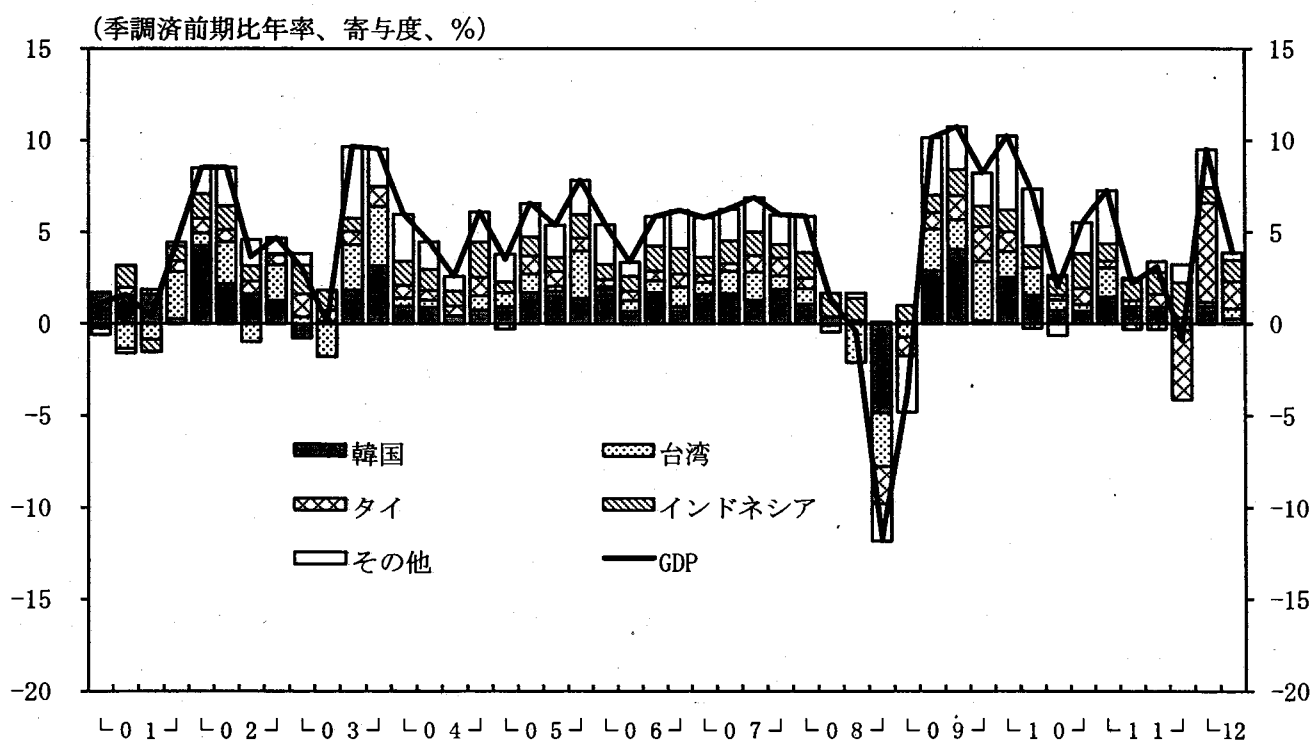
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



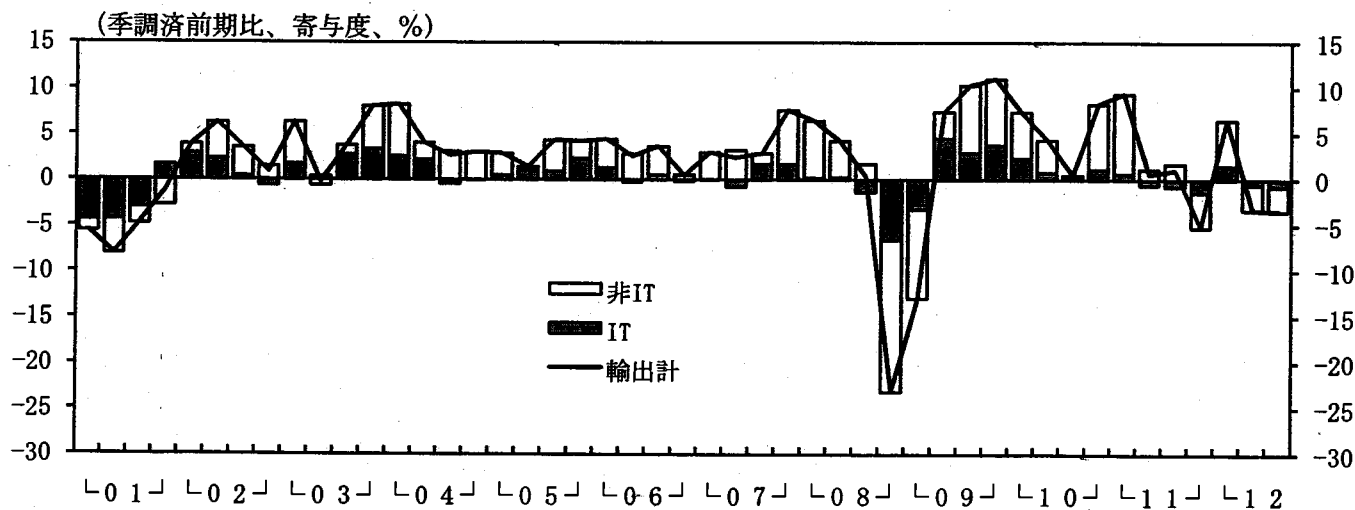
直近: 2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

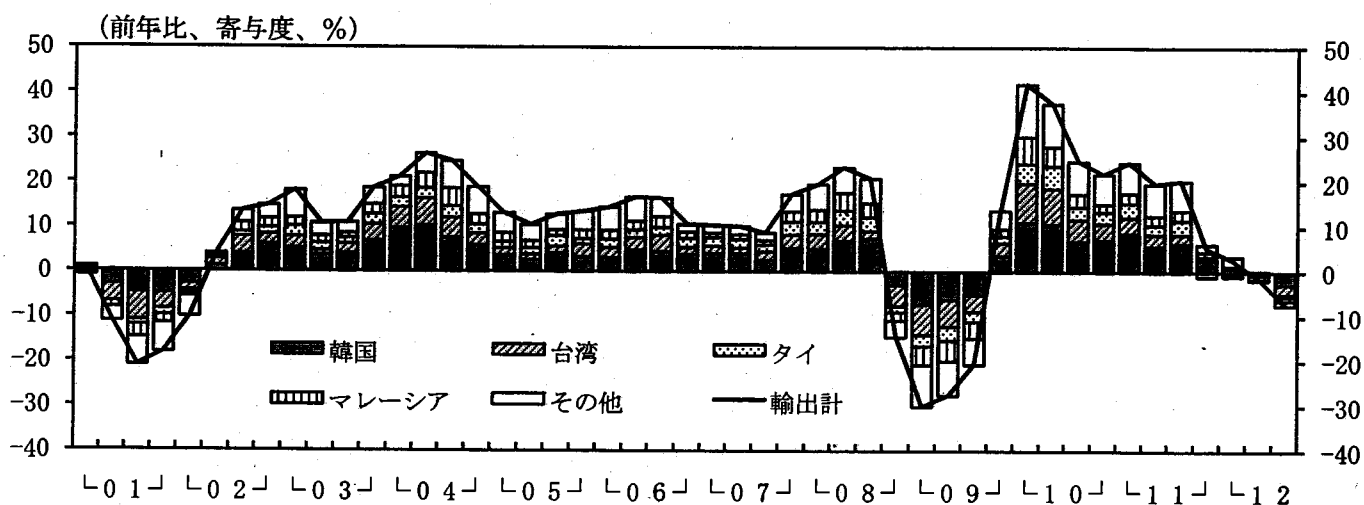
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

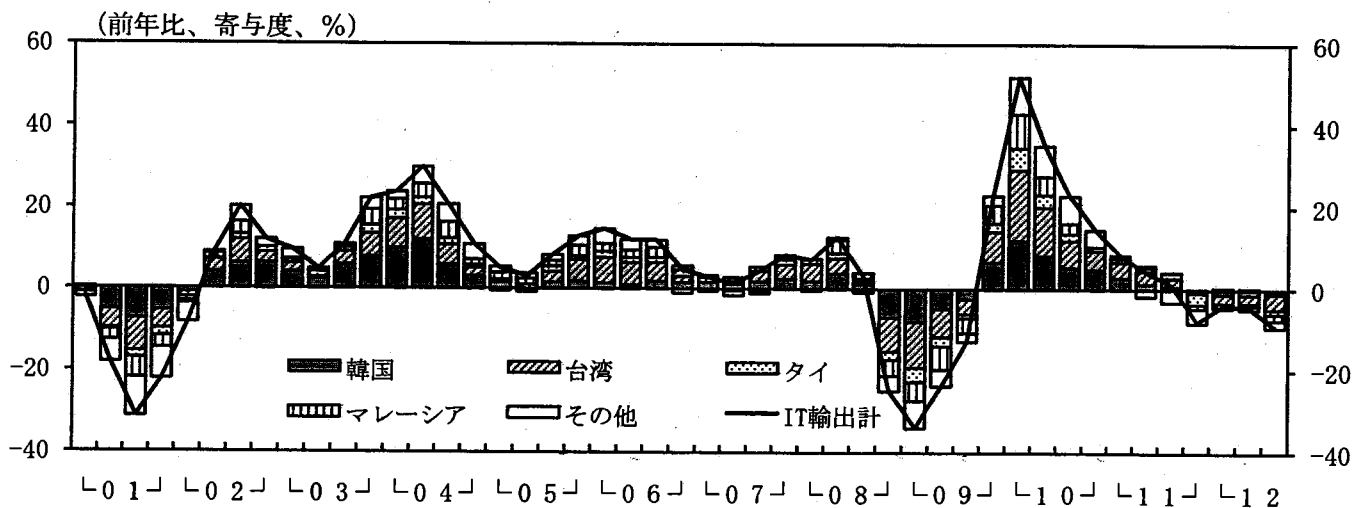
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは7月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

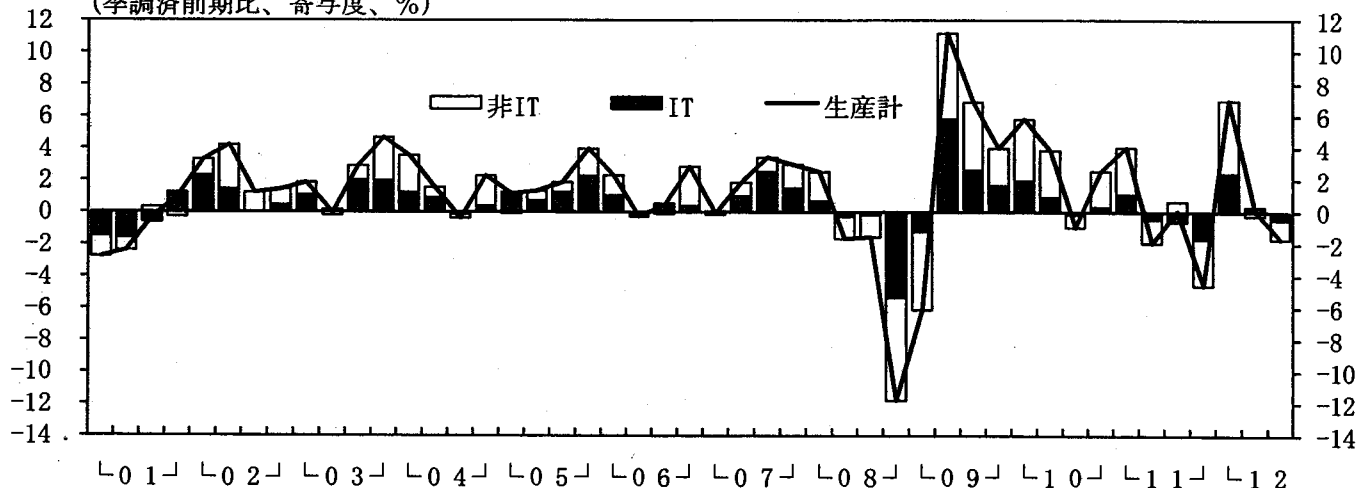
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

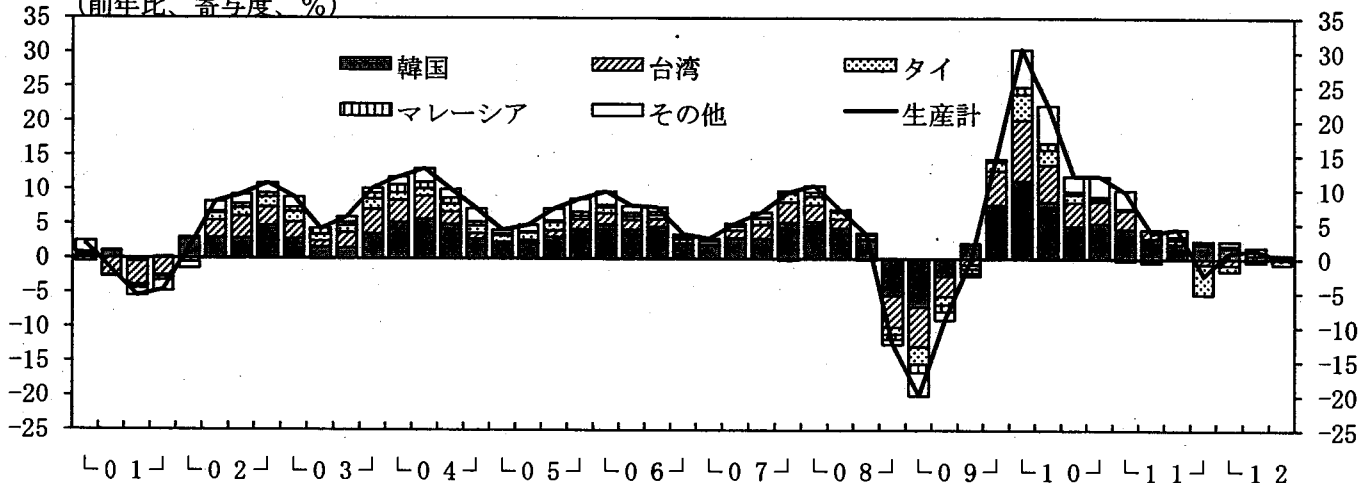
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



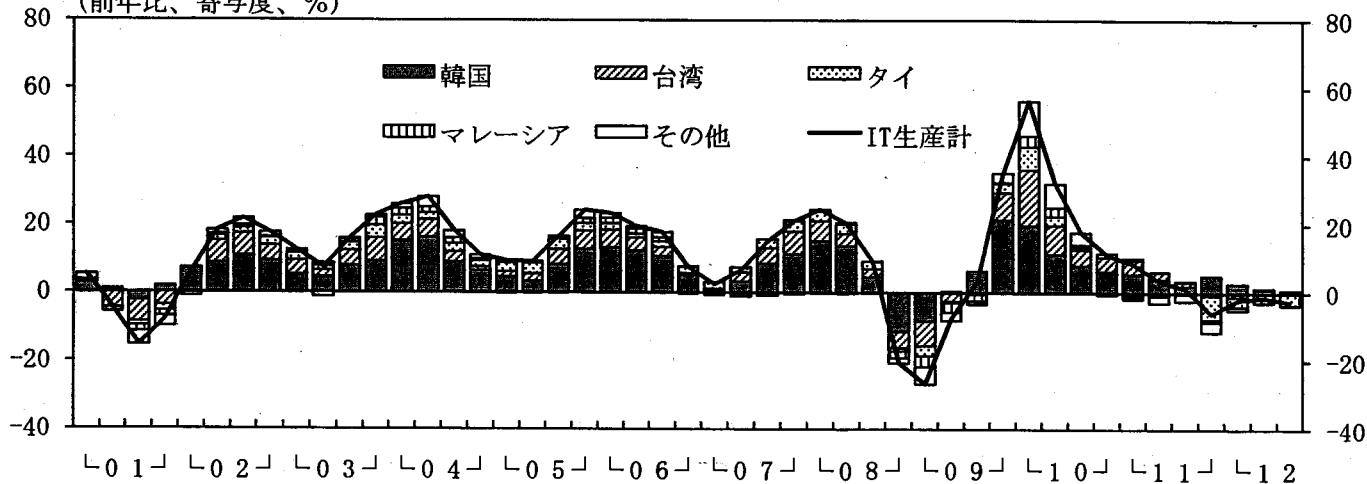
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは7月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

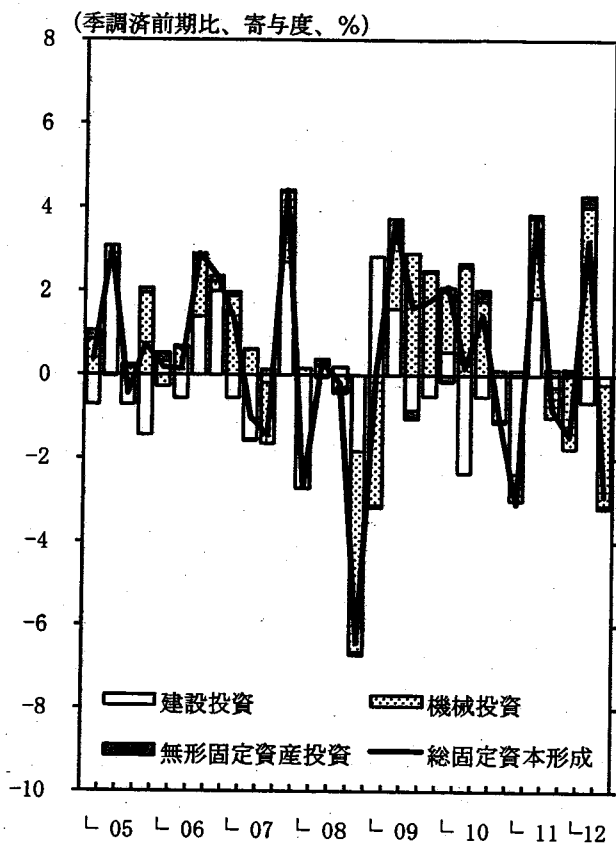
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

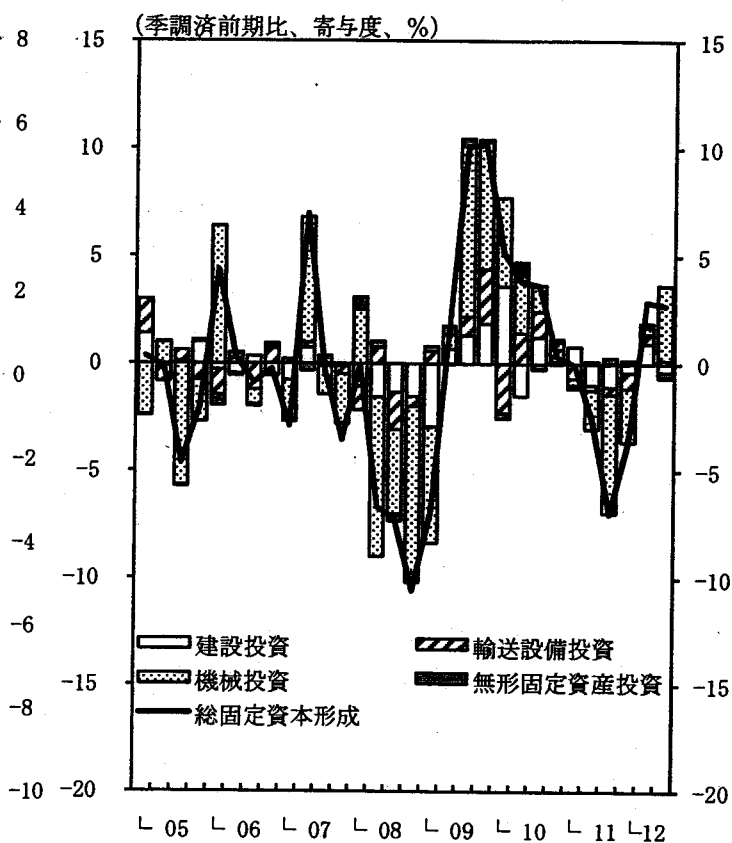
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

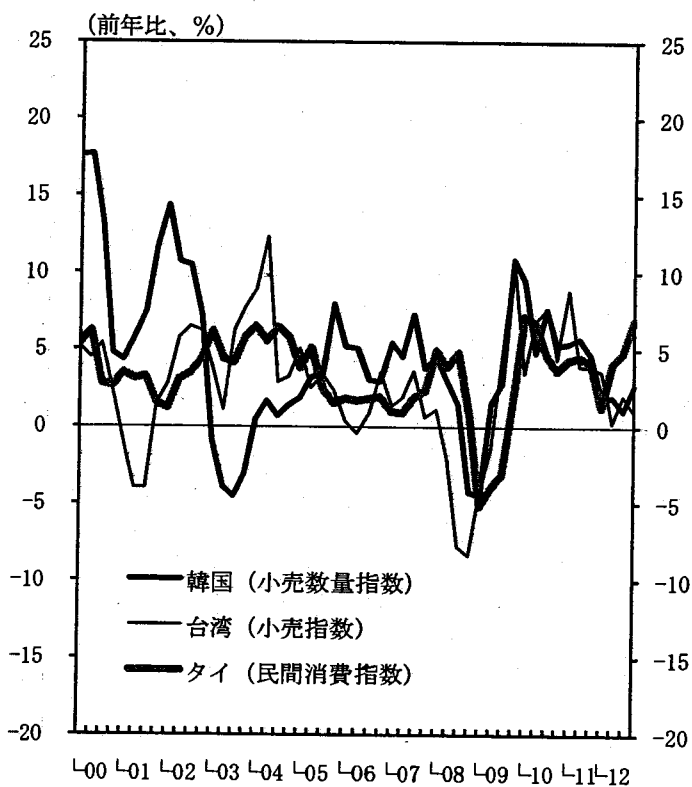
(1) 韓国の総固定資本形成



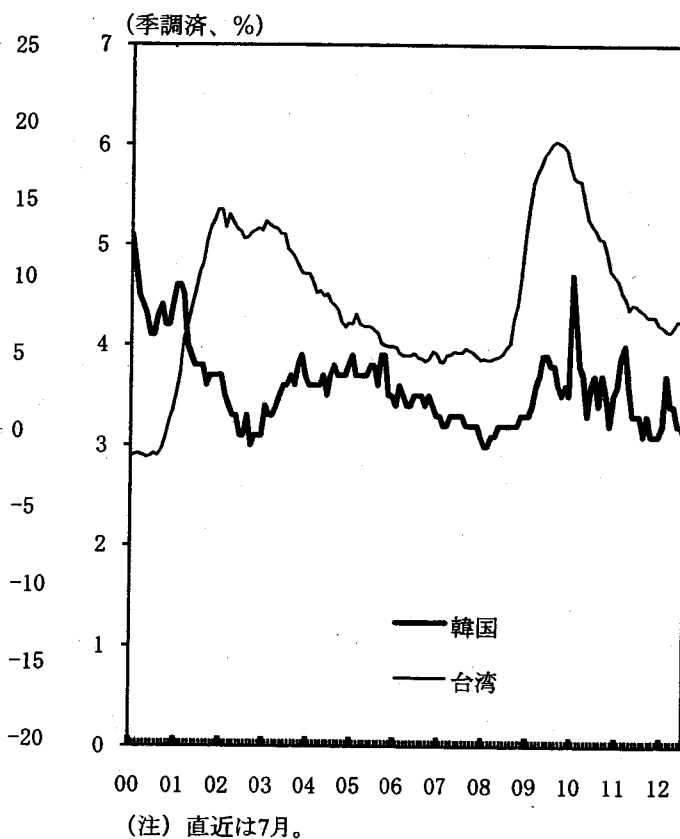
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



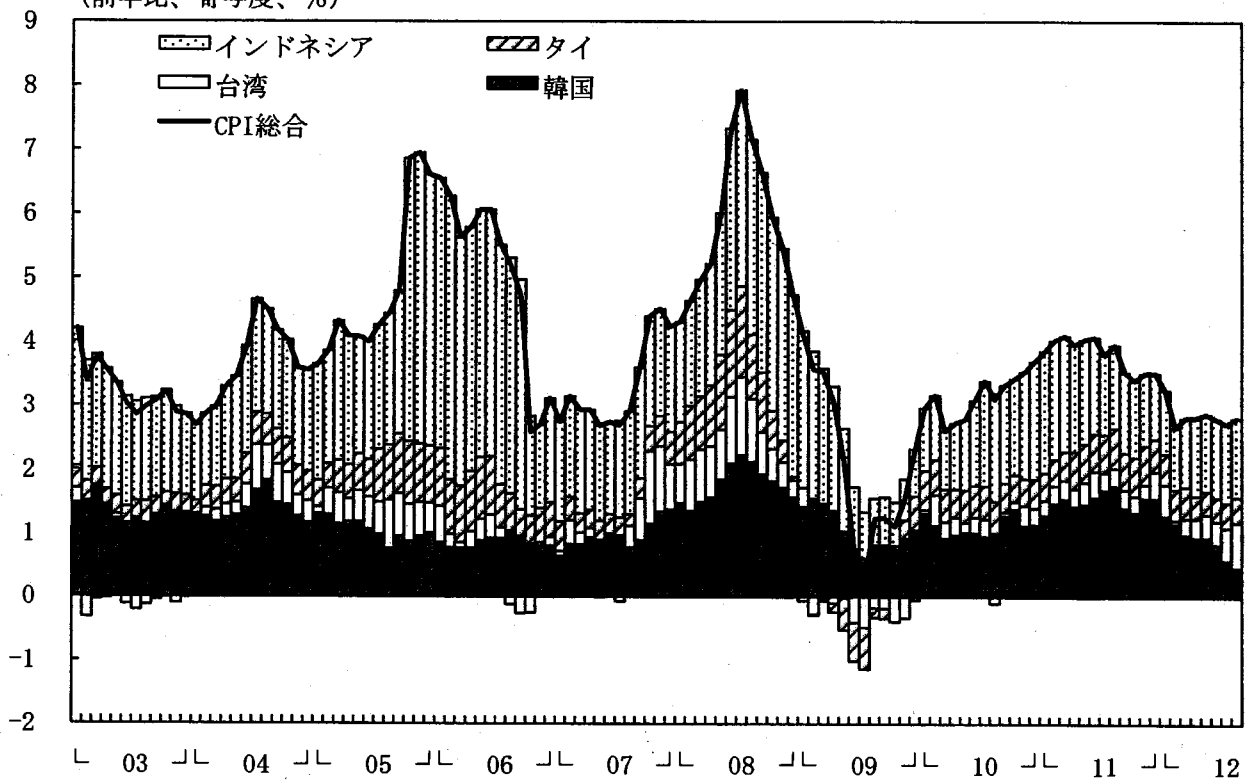
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

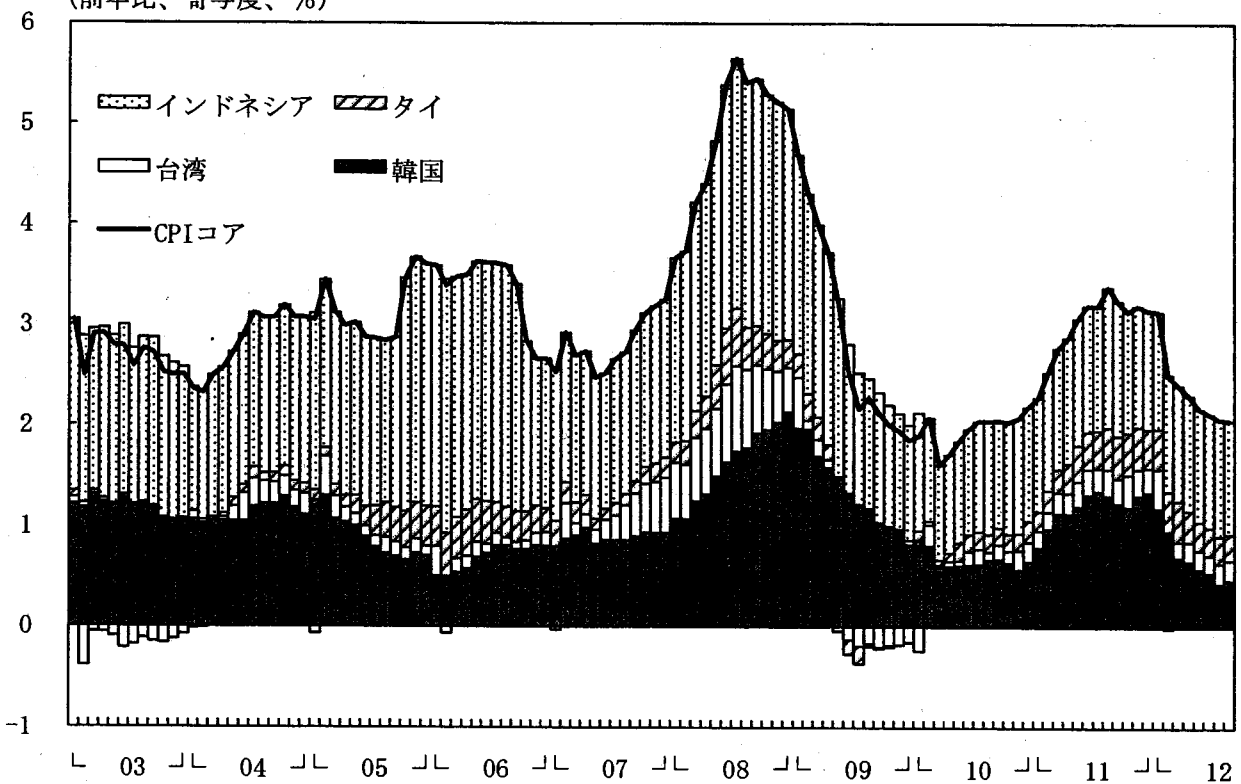
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

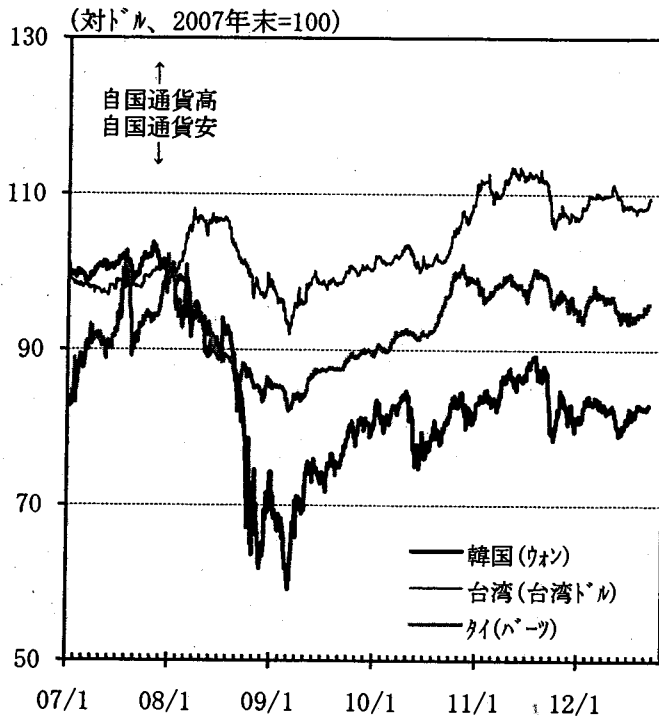


(注1) 直近は、8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

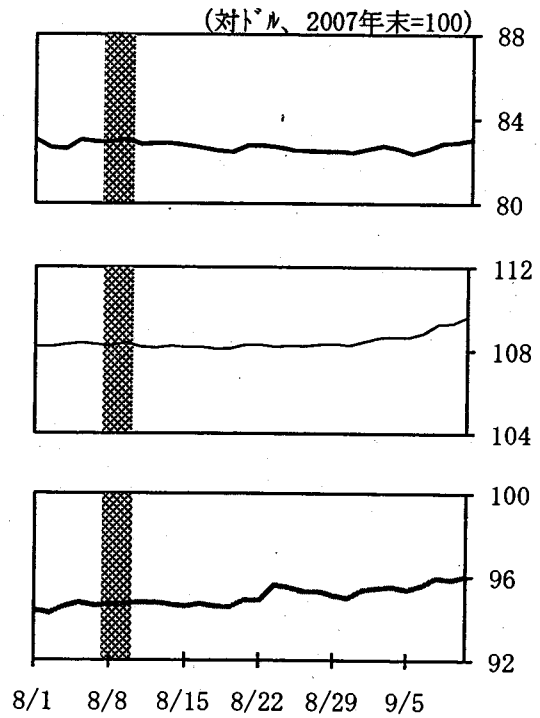
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

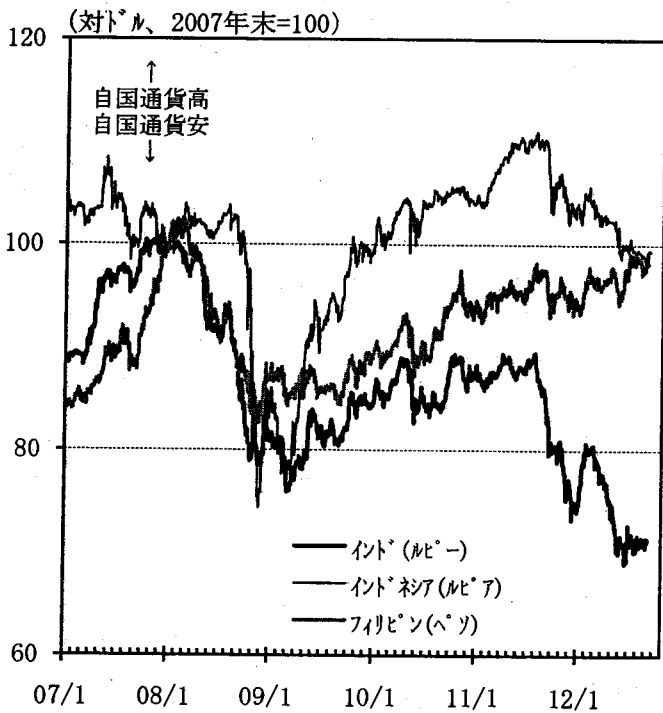
(1) 韓国、台湾、タイ



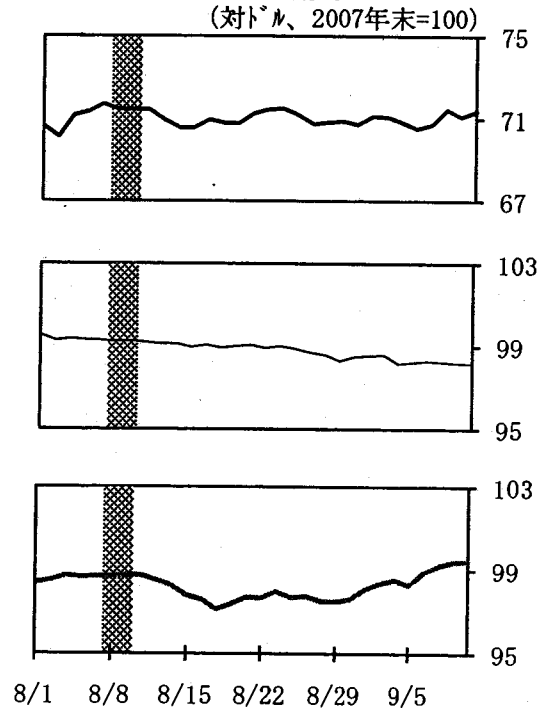
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は9月11日

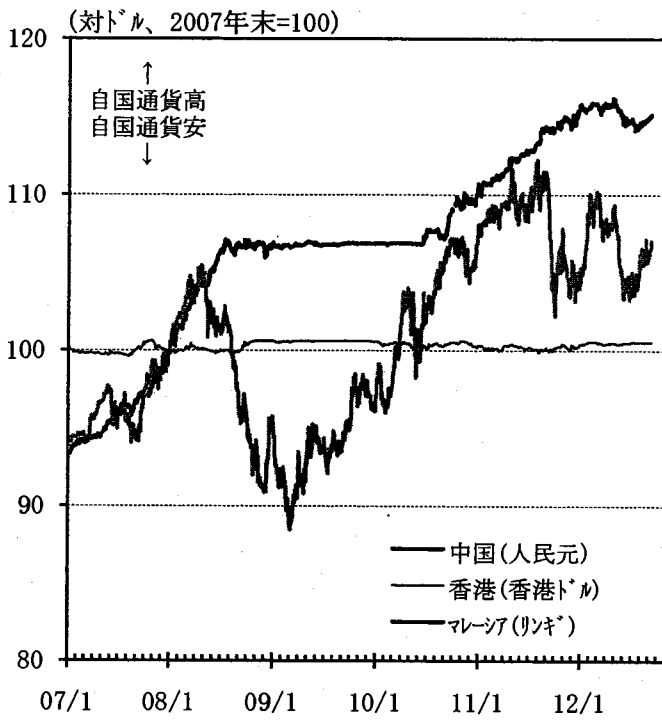
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

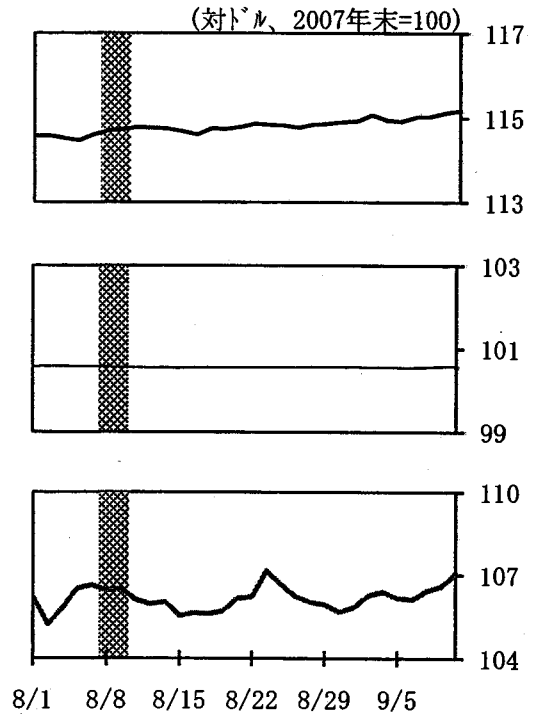
(出所) Bloomberg

通貨(2)

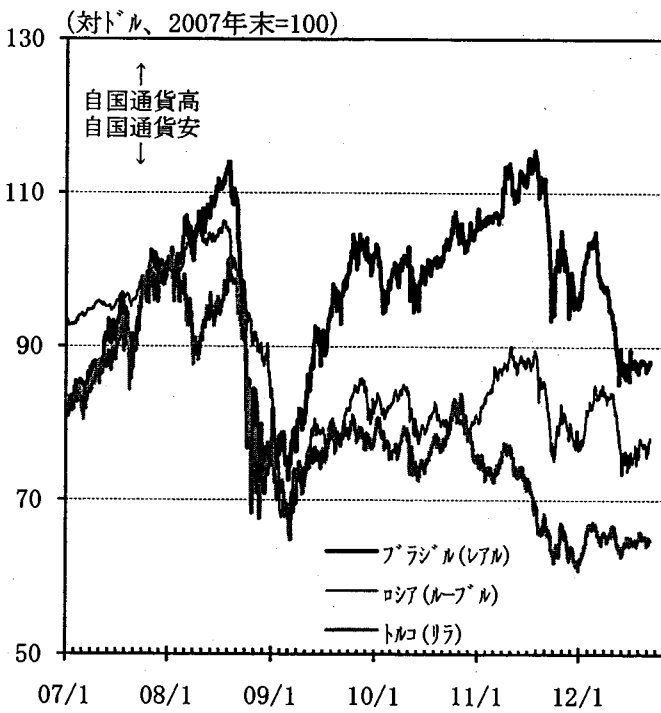
(3) 中国、香港、マレーシア



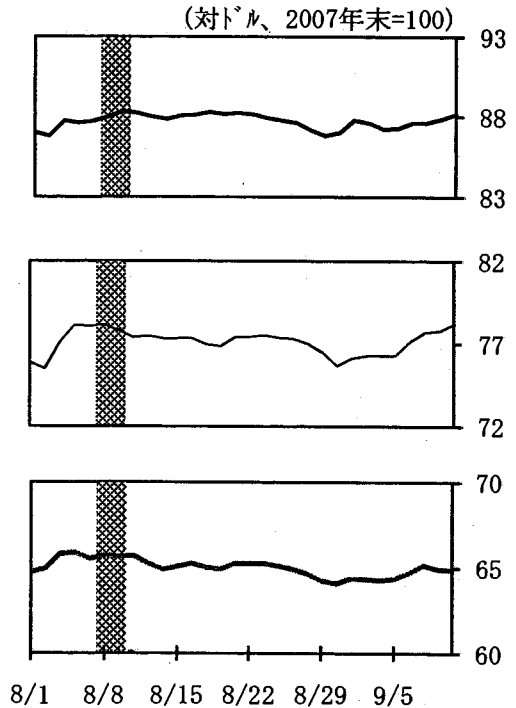
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

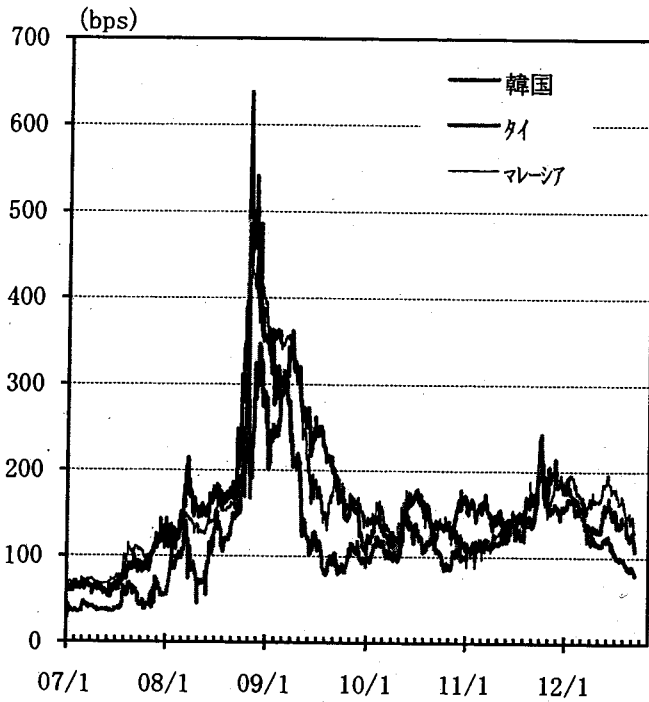


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

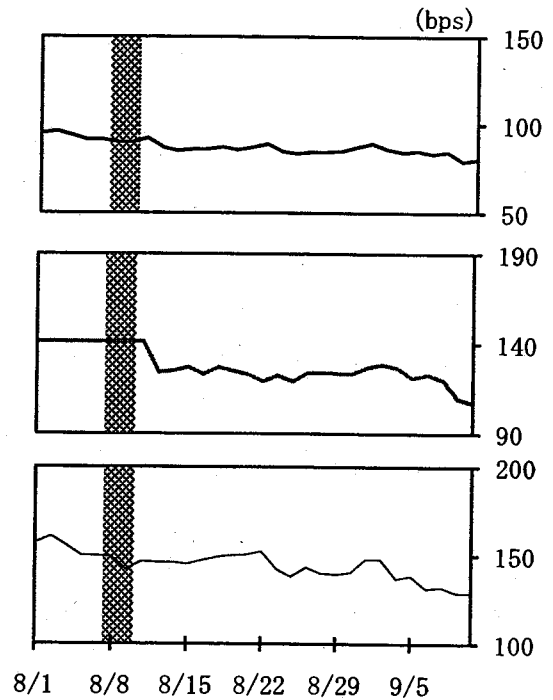
いずれも直近は9月11日

対米国債スプレッド (1)

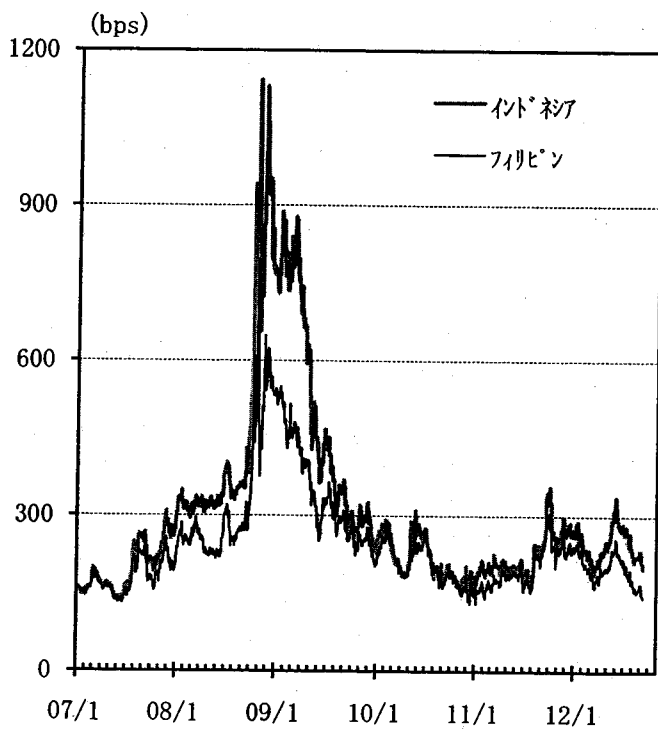
(1) 韓国、タイ、マレーシア



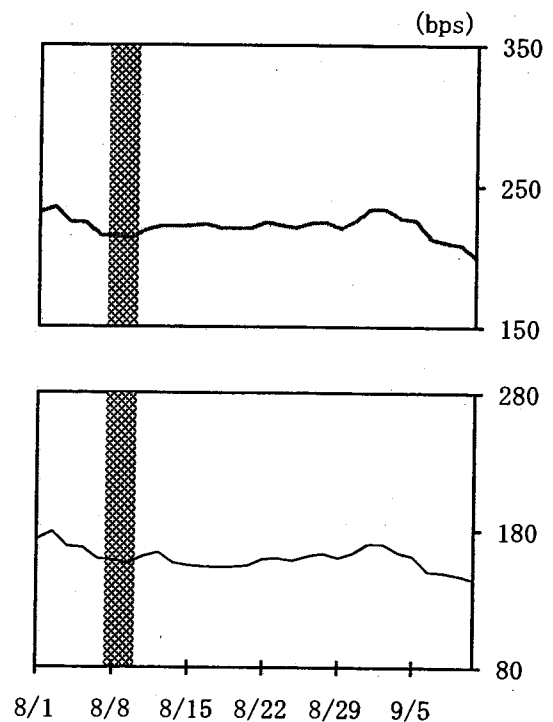
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は9月11日

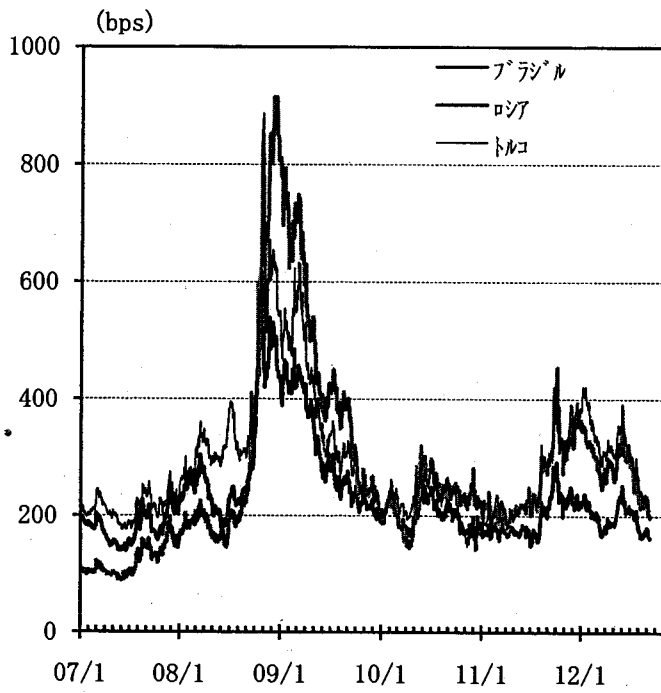
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

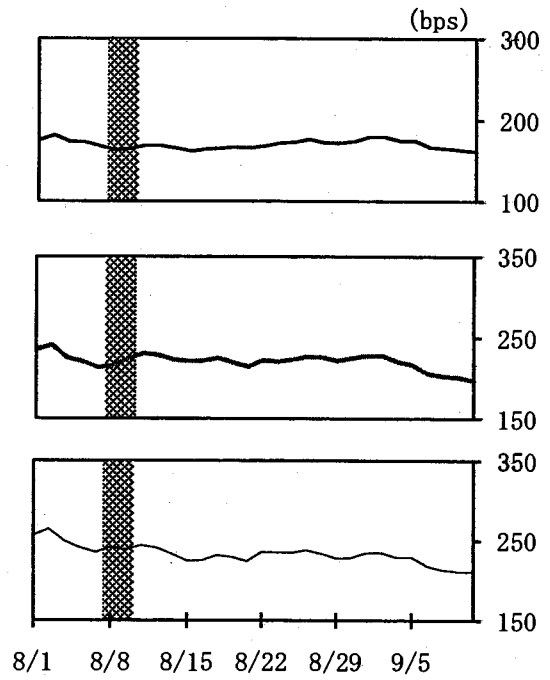
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

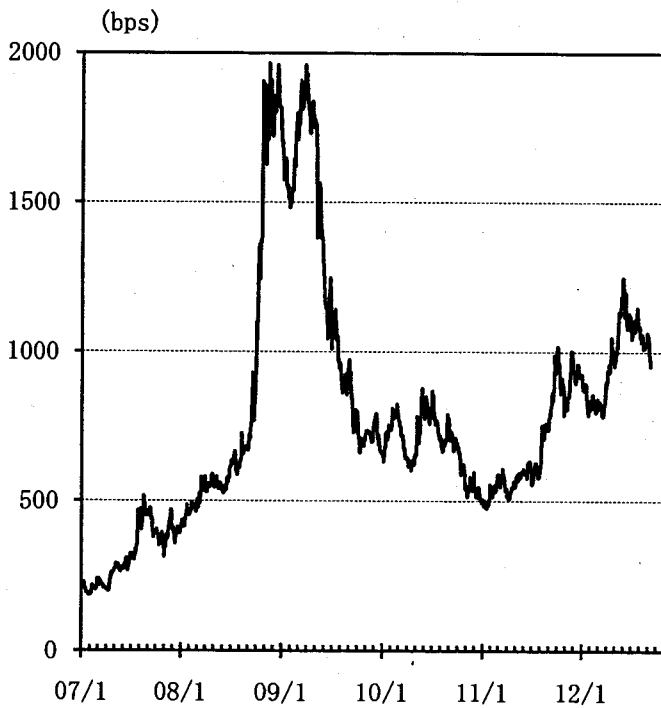
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



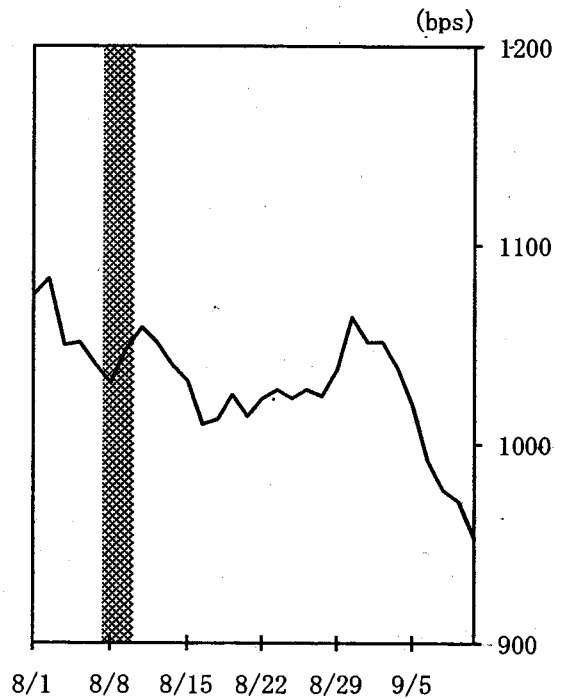
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は9月11日

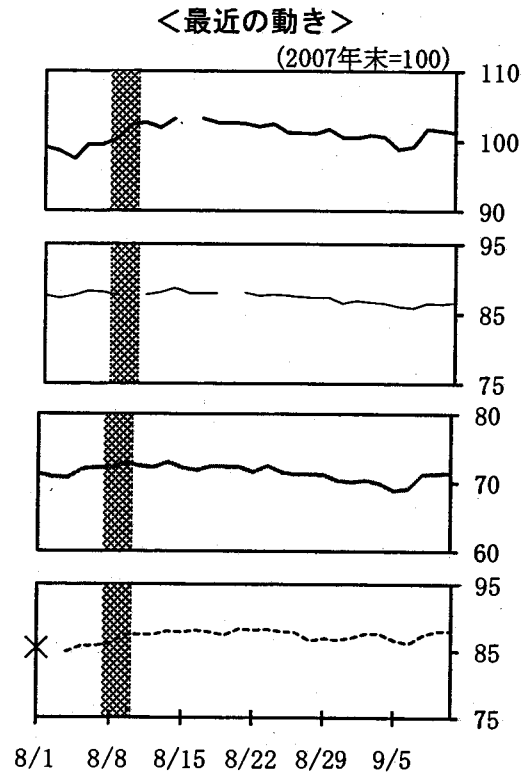
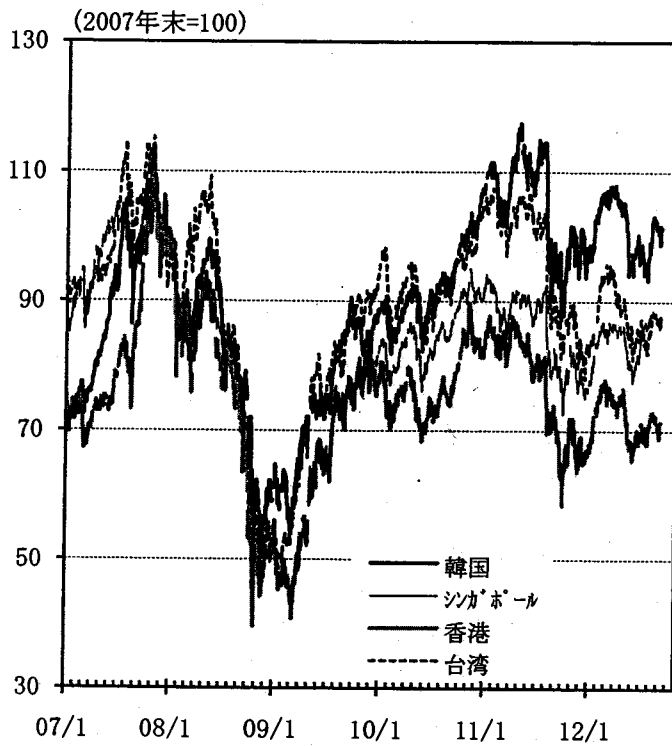
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

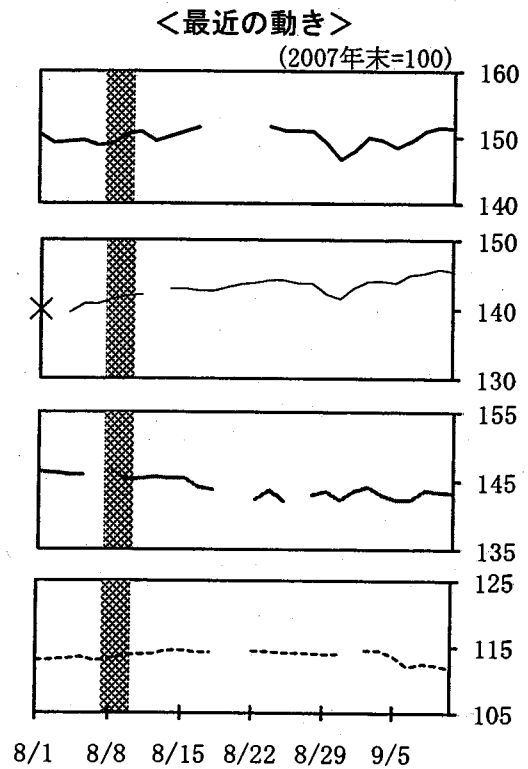
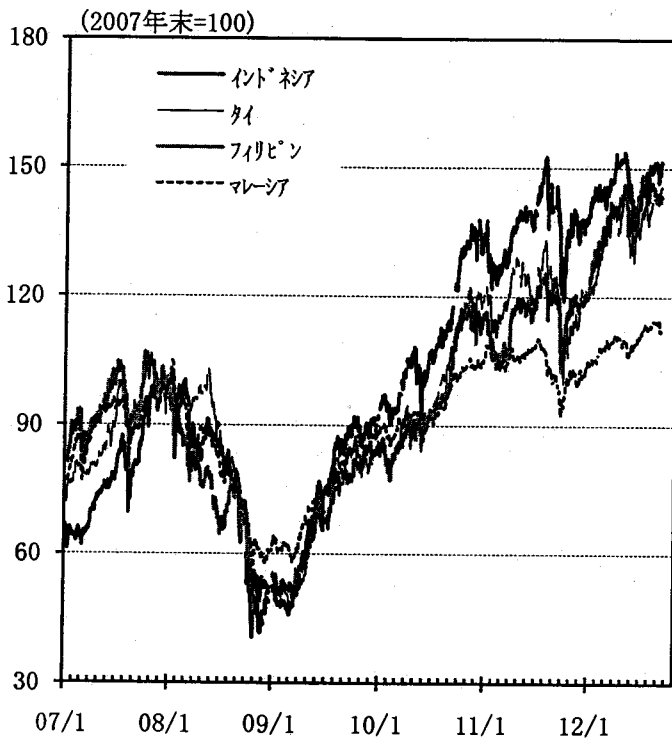
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は9月11日

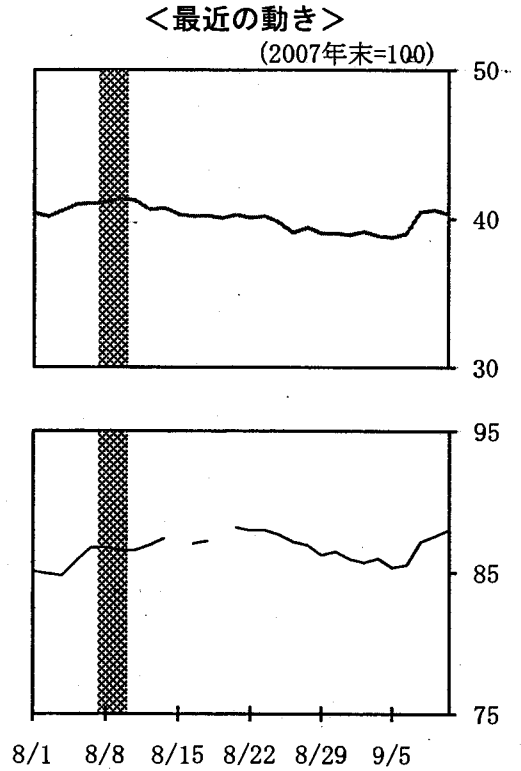
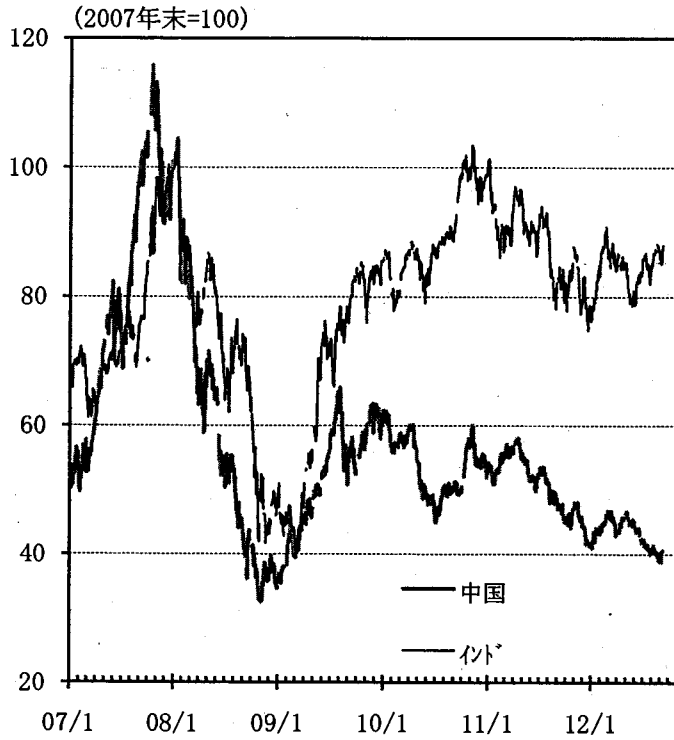
(休場：台湾8/2、タイ8/2、13、フィリピン8/7、20、21、27、シンガポール8/9、20、韓国8/15、インドネシア8/17~22、マレーシア8/20、21、31)

(注) シャドーは前回会合。

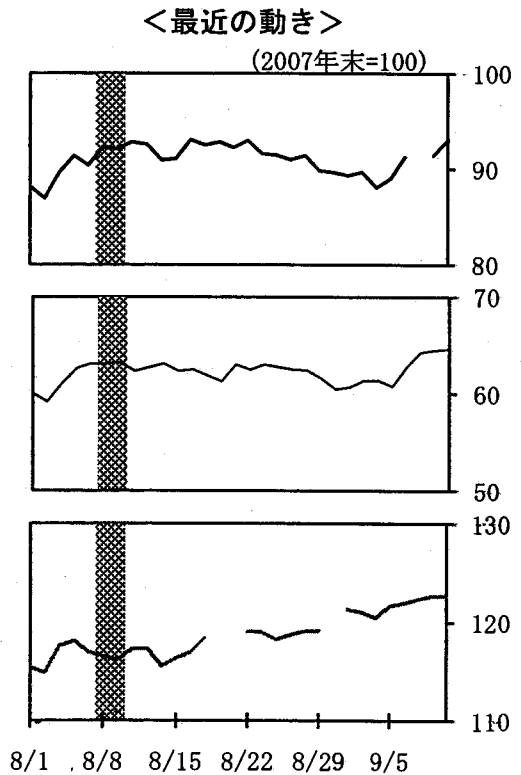
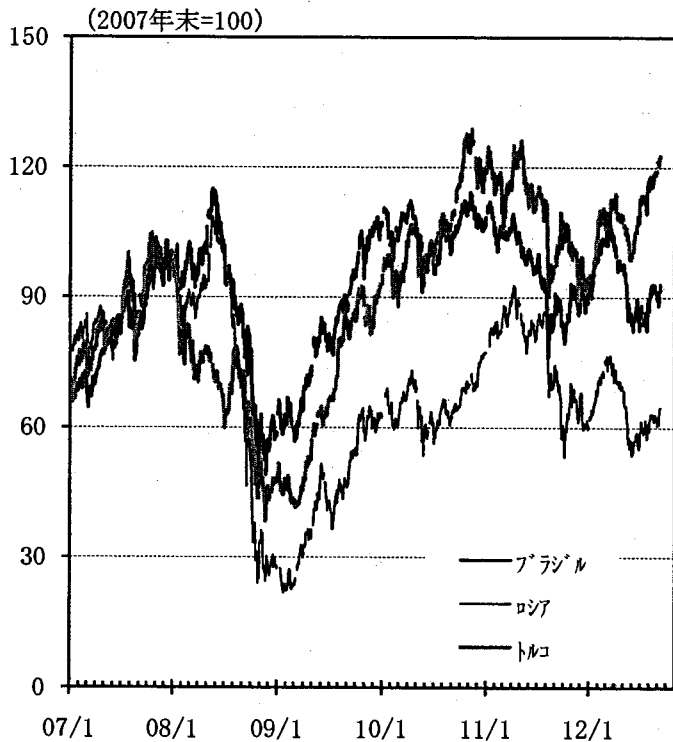
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

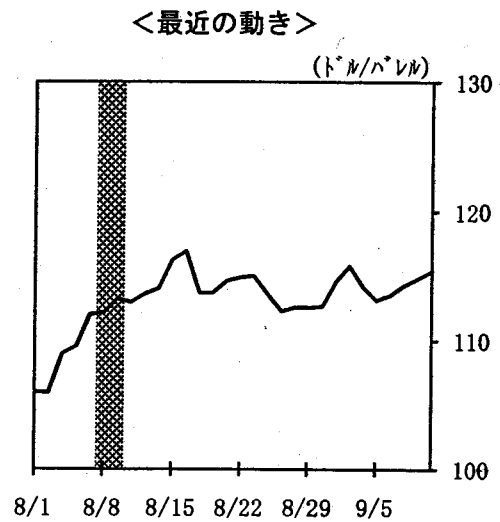
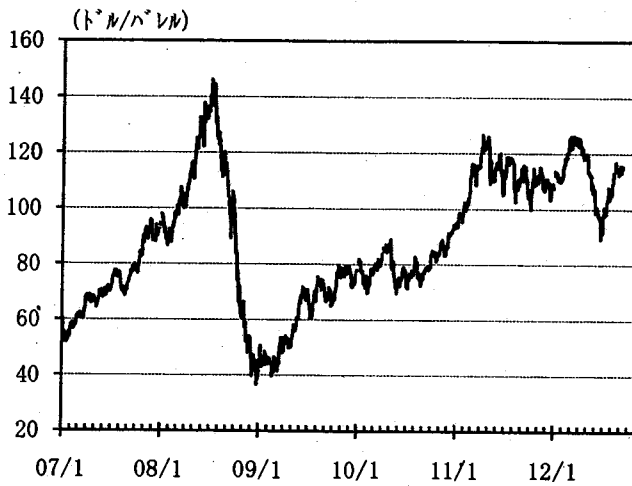


いずれも直近は9月11日
(休場: インド8/15, 20、トルコ8/20, 21, 30、ブラジル9/7)

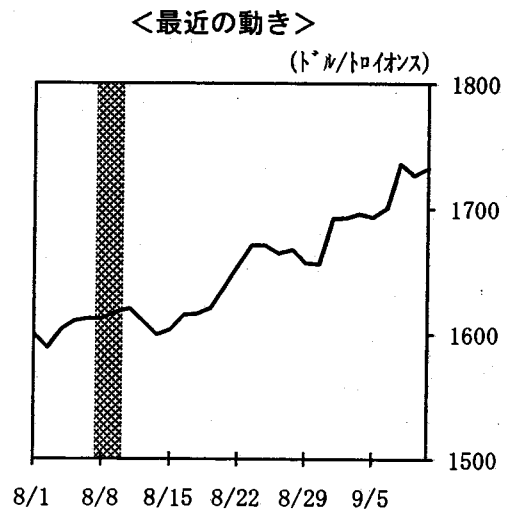
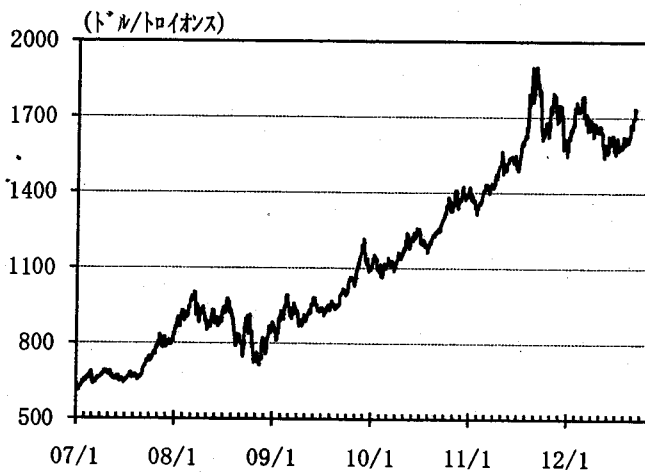
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

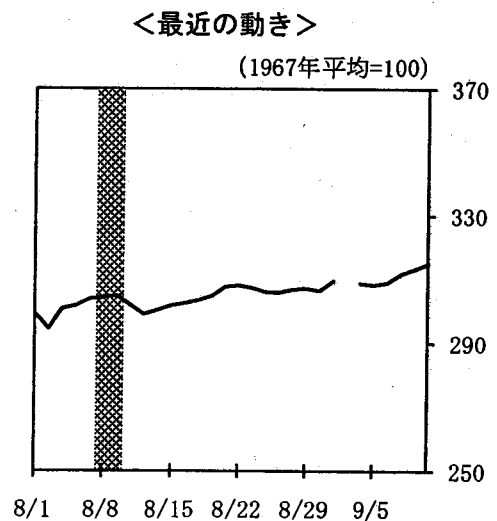
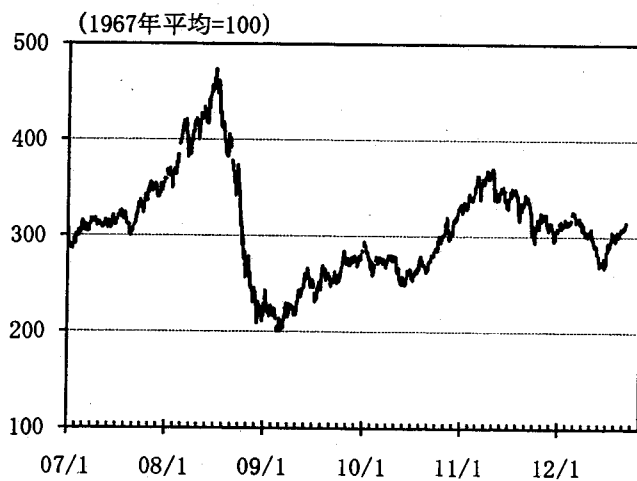
(1) 原油 (北海ブレント)



(2) 金



(3) CRB商品先物指数



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月11日
(休場: CRB商品先物指数9/3)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点*		6月時点	9月時点*
米 国	1.8	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.1
E U	1.5	0.0	▲0.2	▲0.3	1.0	0.9	0.6
ユーロエリア	1.4	▲0.3	▲0.4	▲0.5	0.7	0.7	0.3
ドイツ	3.0	1.0	0.9	0.9	1.4	1.4	1.2
フランス	1.7	0.3	0.3	0.1	0.8	0.9	0.5
英 国	0.8	0.2	0.3	▲0.2	1.4	1.8	1.4
NIEs	4.0	2.7	2.8	2.4	4.2	4.1	3.8
ASEAN	4.4	5.4	5.3	5.3	6.1	5.4	5.3
中 国	9.3	8.0	8.1	7.9	8.5	8.4	8.3
日 本	▲0.8	2.4	2.5	2.5	1.5	1.3	1.4

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点*		6月時点	9月時点*
米 国	3.2	2.1	2.2	2.0	1.9	2.1	2.0
E U	3.1	2.3	2.4	2.3	1.8	2.0	1.9
ユーロエリア	2.7	2.0	2.3	2.3	1.6	1.7	1.7
ドイツ	2.5	1.9	2.1	1.9	1.8	1.9	1.8
フランス	2.3	2.0	2.0	2.0	1.6	1.7	1.7
英 国	4.5	2.4	2.9	2.6	2.0	2.1	1.9
NIEs	3.5	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7
ASEAN	4.5	5.4	3.8	3.6	4.7	4.3	4.1
中 国	5.4	3.3	3.3	2.8	3.0	3.6	3.4
日 本	▲0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

*米国以外は8月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.9.18

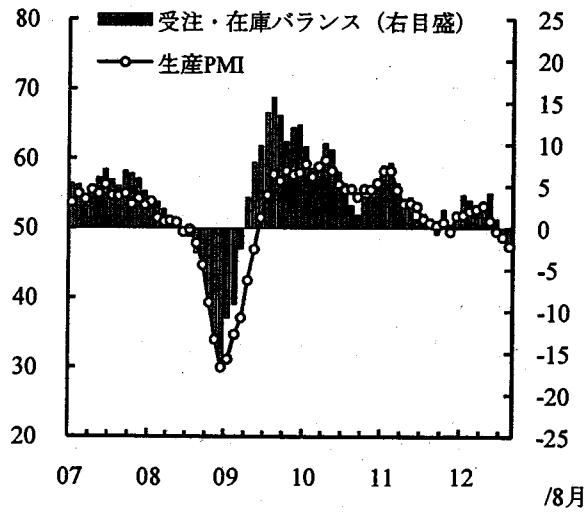
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

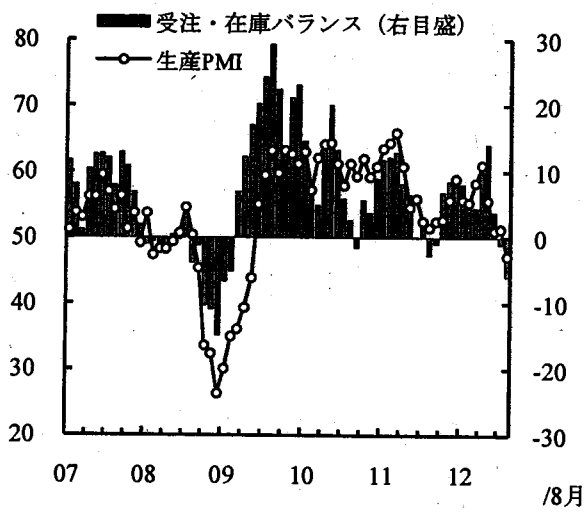
(図表1)	製造業PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	4
(図表4)	欧州債務問題の現状	5
(図表5)	新興国経済	9
(図表6)	国際金融市場	11
(参考図表1)	米国の主要経済指標	12
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	13
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	15

製造業PMI

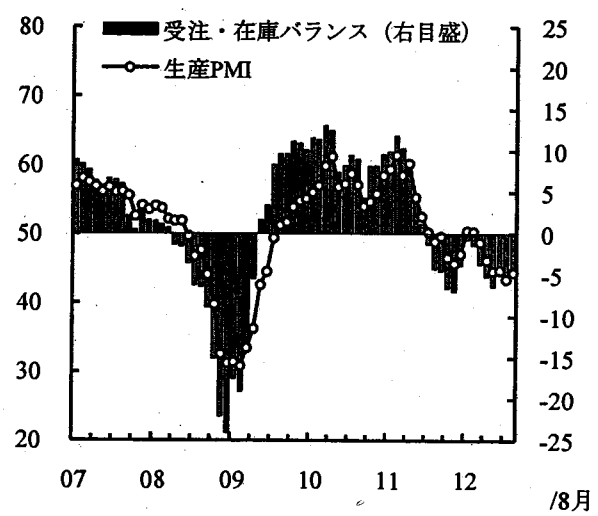
(1) グローバル



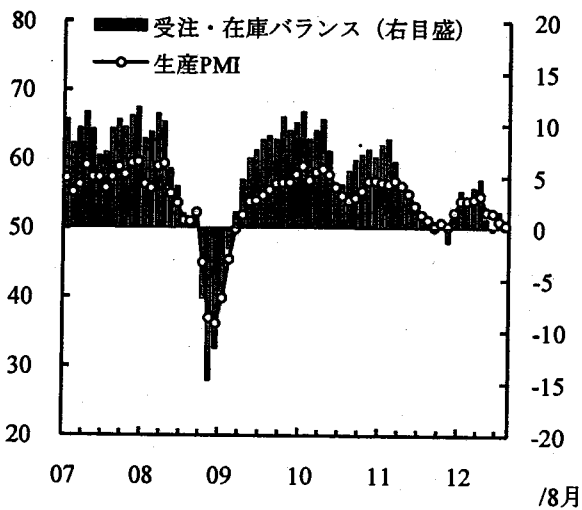
(2) 米国



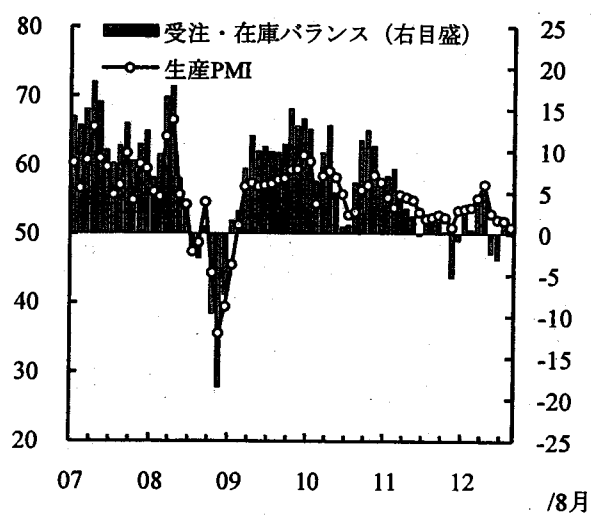
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



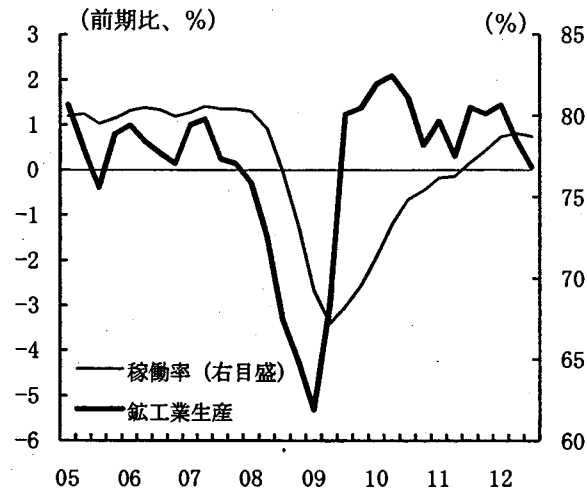
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

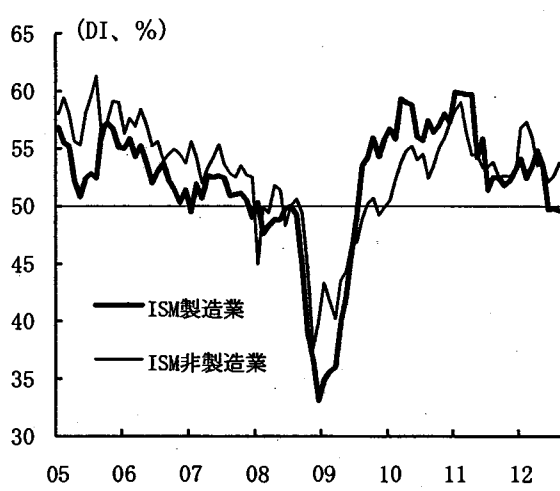
米国経済 (1)

(1) 鉱工業生産



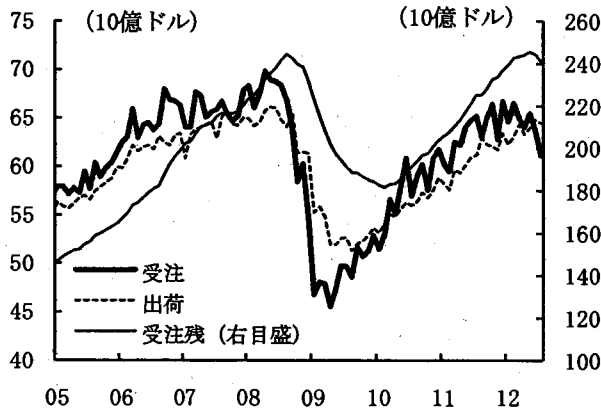
(注) 直近は3Q (7-8月)。
(出所) FRB

(2) ISM (製・非製造業)



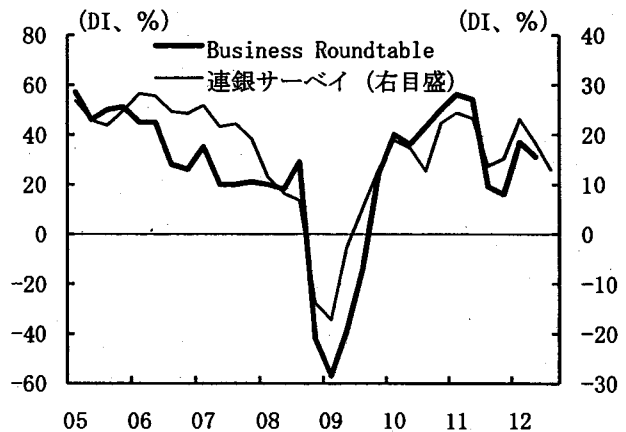
(注) 直近は8月。
(出所) ISM

(3) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>) 受注、出荷、受注残



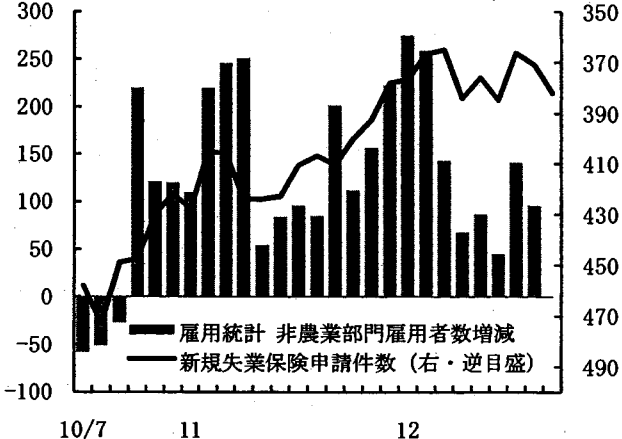
(注) 直近は7月。
(出所) Census Bureau

(4) 設備投資サーベイ



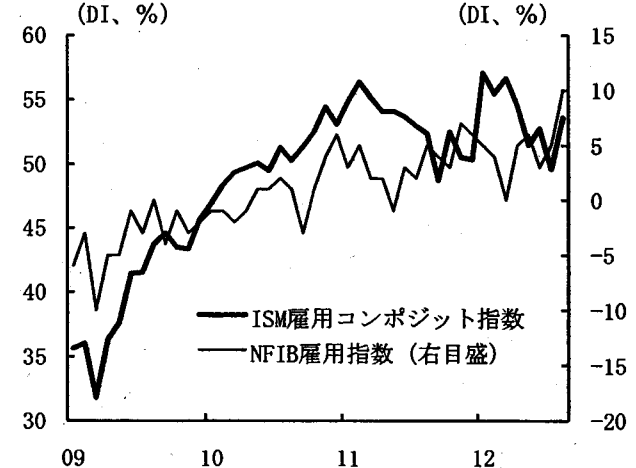
(注1) 連銀サーベイは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したものの。
(注2) 直近は、Business Roundtableが2Q、連銀サーベイが3Q(7-8月)。
(出所) FRB、Business Roundtable

(5) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



(注) 直近は雇用者数が8月、新規失業保険申請件数が9/7日週までの平均。
(出所) BLS

(6) 雇用に関するサーベイ

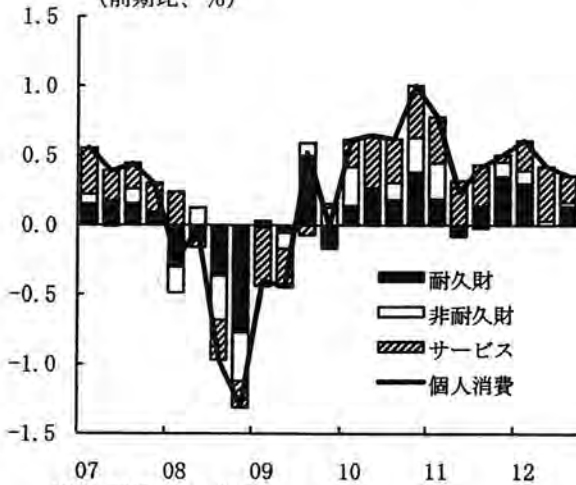


(注1) ISMは、製造業と非製造業の雇用DIを雇用者ウェイトで加重平均。
(注2) 直近は8月。
(出所) ISM、NFIB

米国経済 (2)

(1) 実質個人消費

(前期比、%)

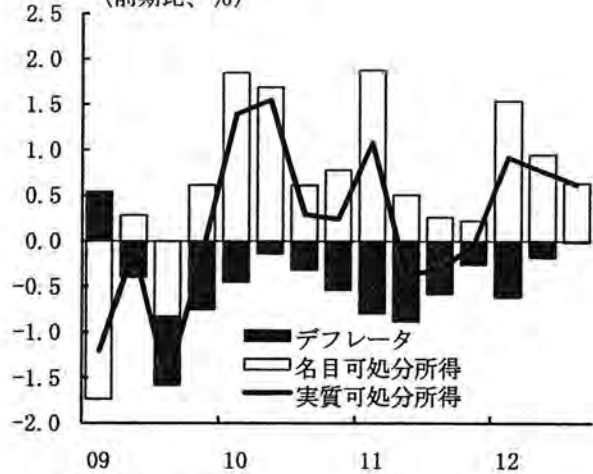


(注) 直近は3Q(7月)。

(出所) BEA

(2) 実質可処分所得

(前期比、%)



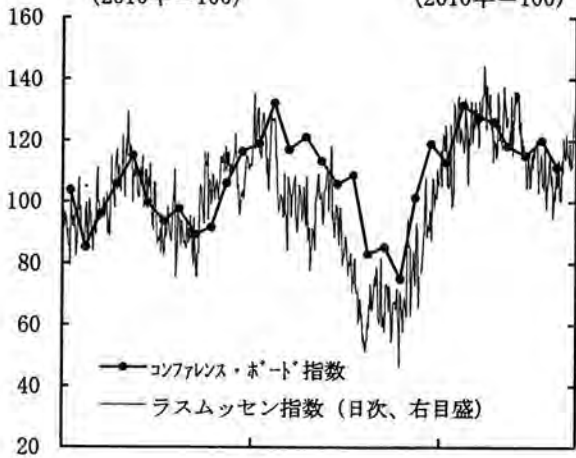
(注) 直近は3Q(7月)。

(出所) BEA

(3) 消費者コンフィデンス

(2010年=100)

(2010年=100)

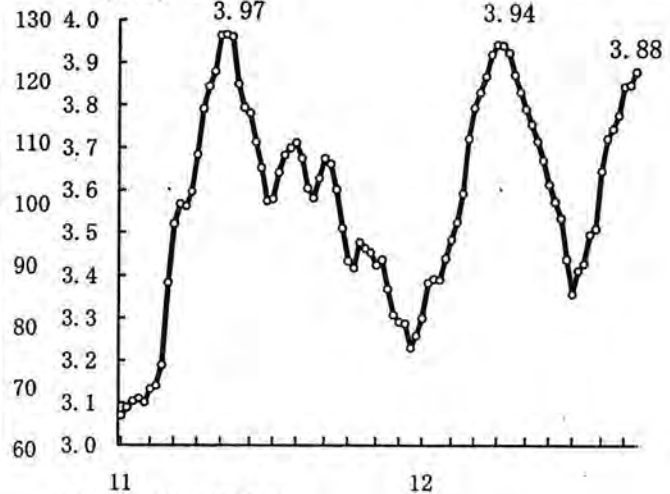


(注) 直近は、日次が9/17日、月次が8月。

(出所) HAVER

(4) ガソリン価格

(ドル/ガロン)



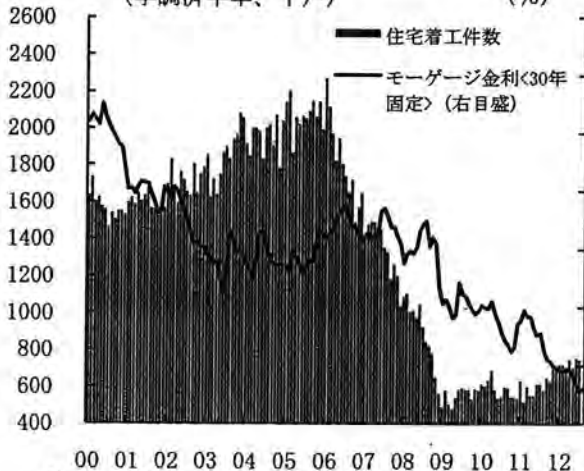
(注) 直近は9/17日週。

(出所) EIA

(5) 住宅着工件数とモーゲージ金利

(季調済年率、千戸)

(%)



(注) 直近は、住宅着工が7月、モーゲージ金利が8月。

(出所) Census Bureau、FHLMC

(6) 住宅価格

(2000/1月=100)

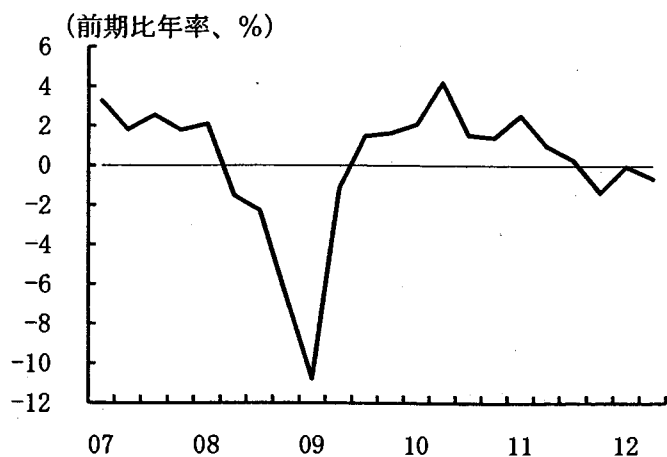


(注) 直近は6月。

(出所) S&P

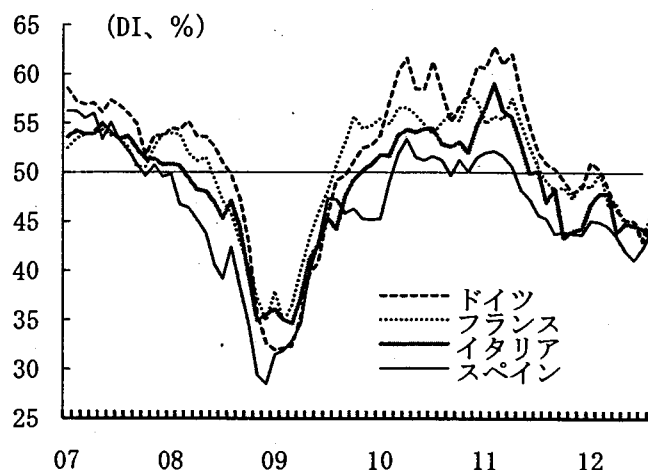
欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDP



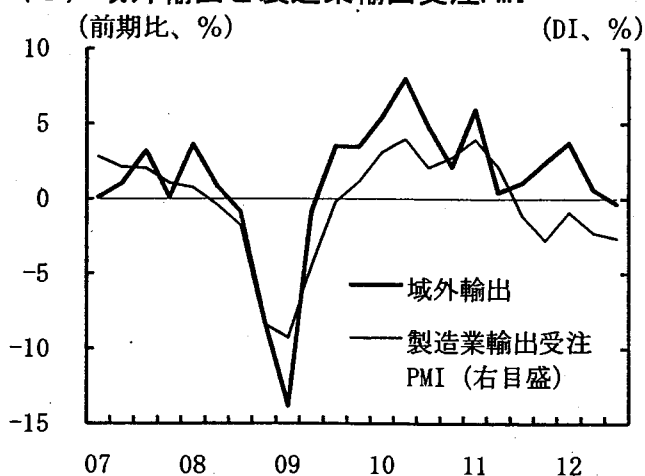
(注) 直近は2Q。
 (出所) Datastream

(2) 製造業PMI



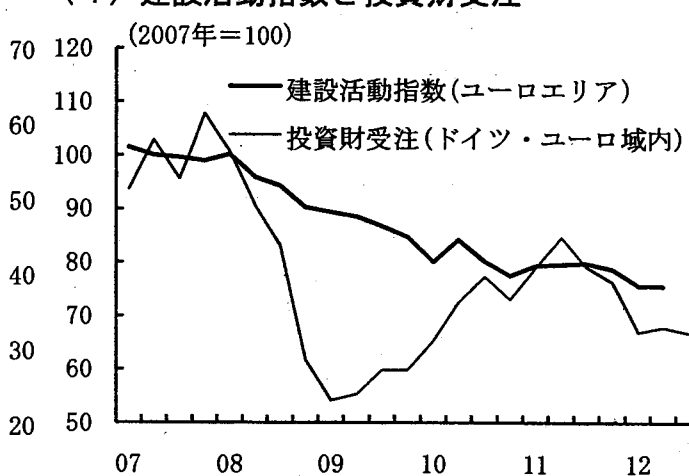
(注) 直近は8月。
 (出所) Markit (© and database right)
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(3) 域外輸出と製造業輸出受注PMI



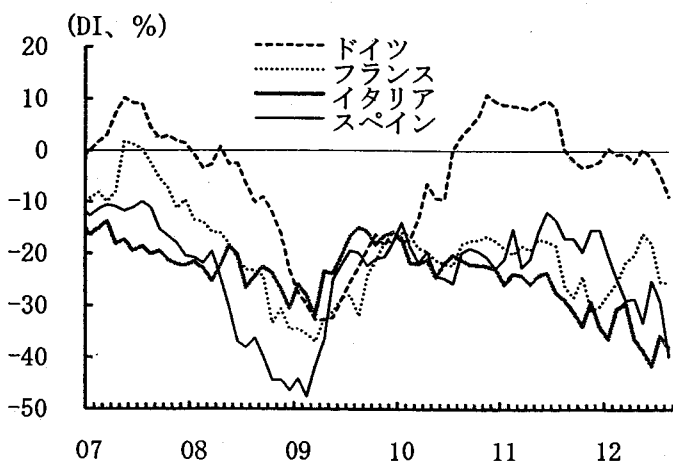
(注) 直近3Qは、域外輸出が7月、輸出受注PMIが7-8月。
 (出所) Datastream、Markit (© and database right)
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(4) 建設活動指数と投資財受注



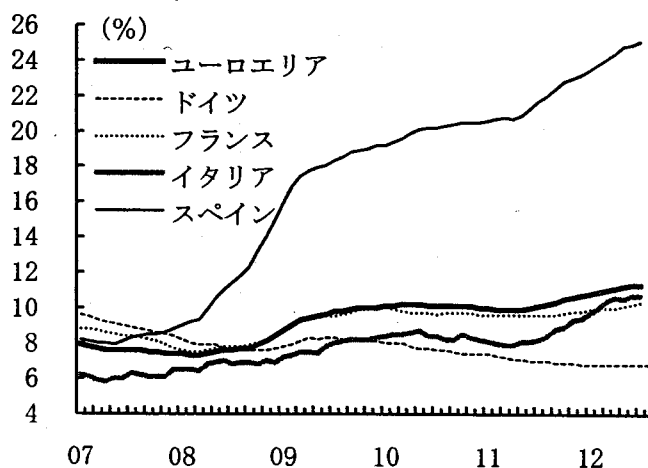
(注) 直近は、建設活動指数が2Q、投資財受注が7月。
 (出所) HAVER

(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は8月。
 (出所) HAVER

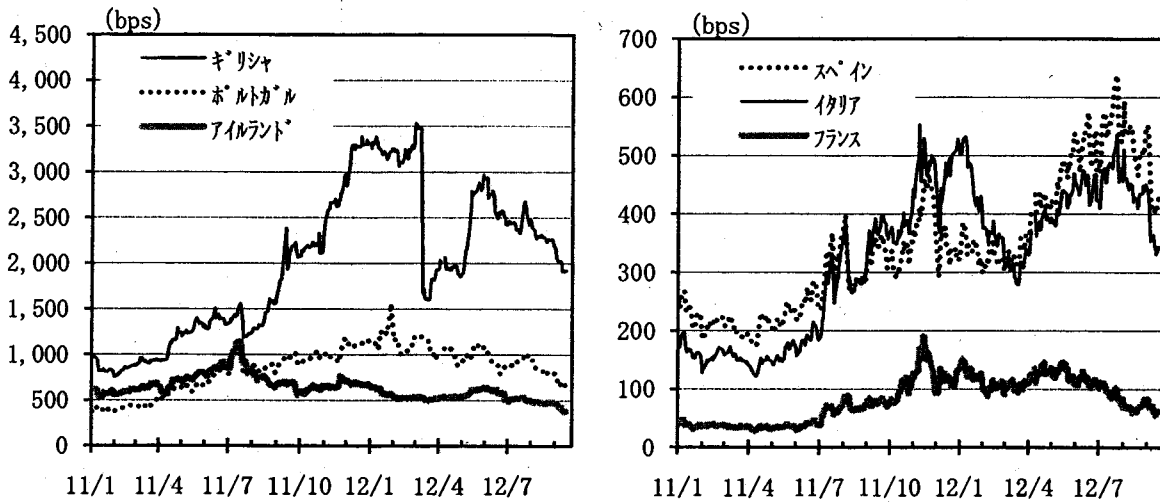
(6) 失業率



(注) 直近は、ドイツが8月、その他が7月。
 (出所) HAVER

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

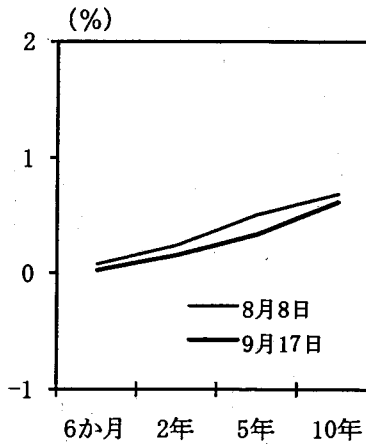
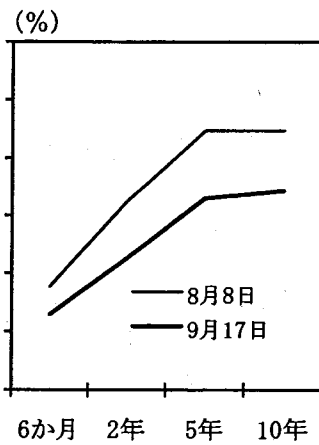
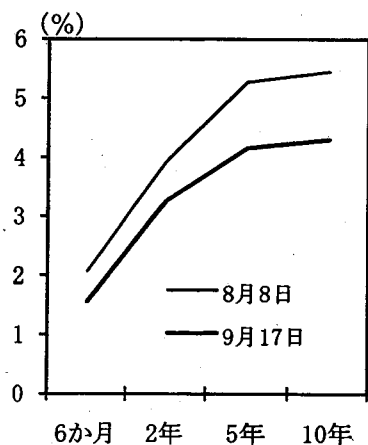
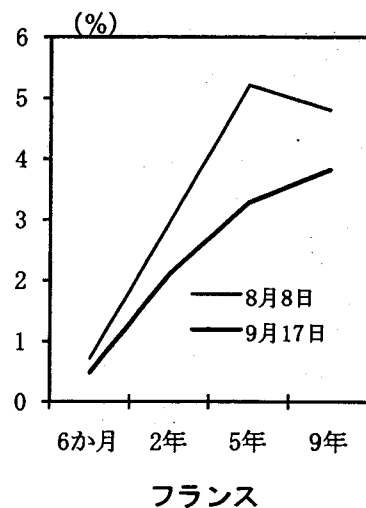
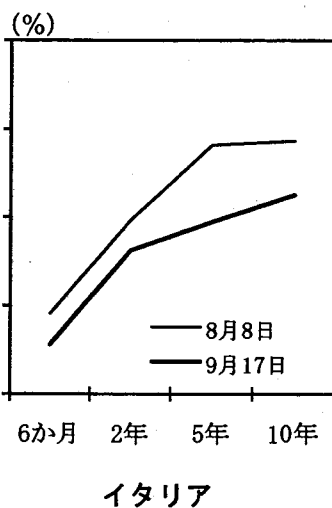
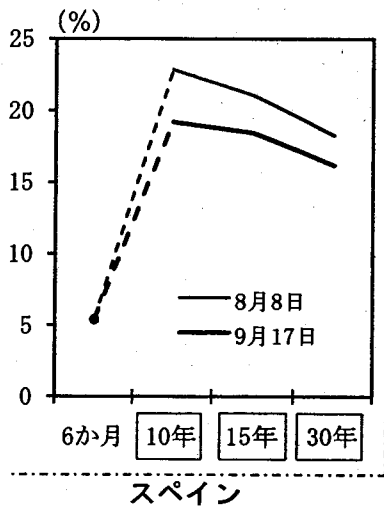
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は9月17日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造
ギリシャ ポルトガル



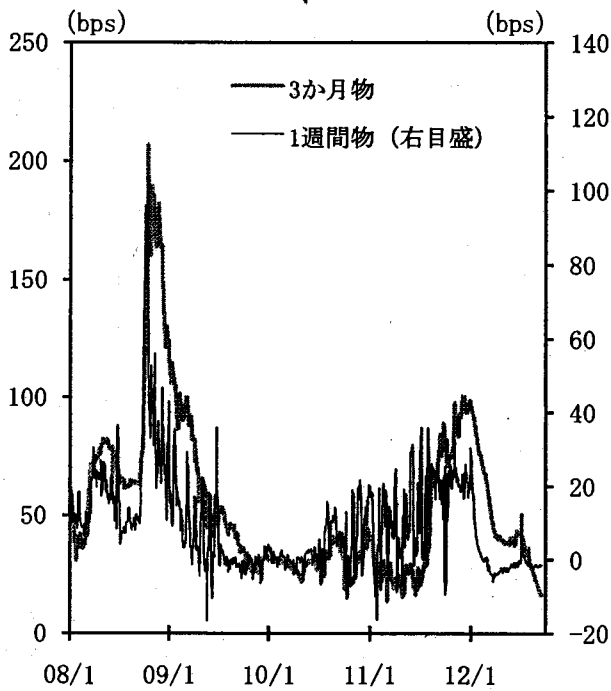
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

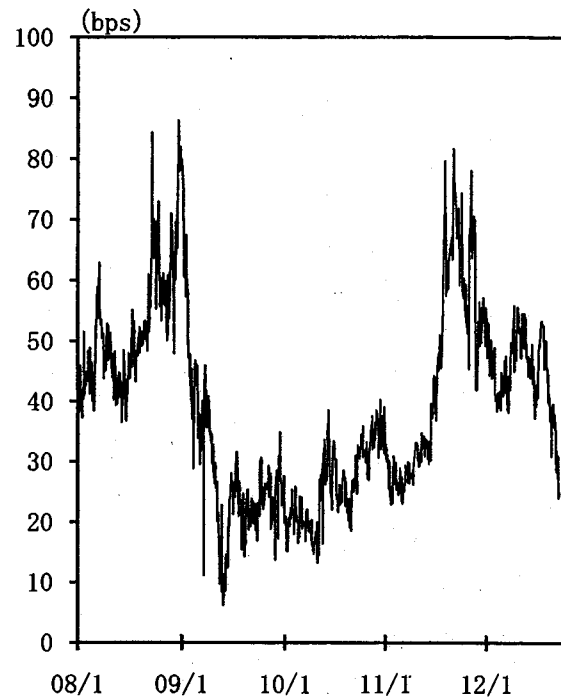
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

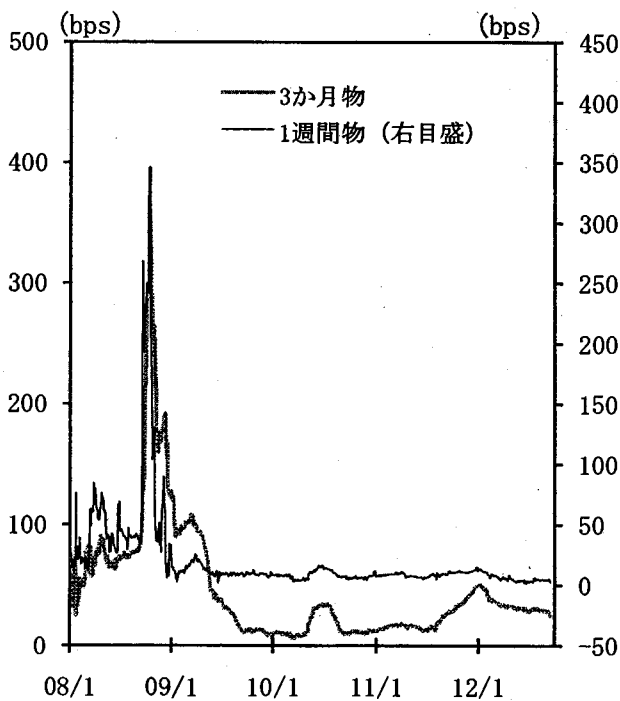


スワップスプレッド (10年)

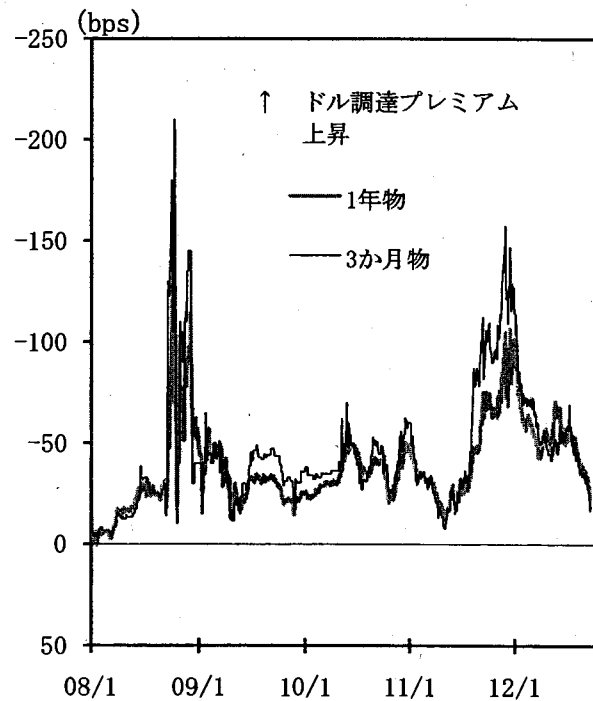


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

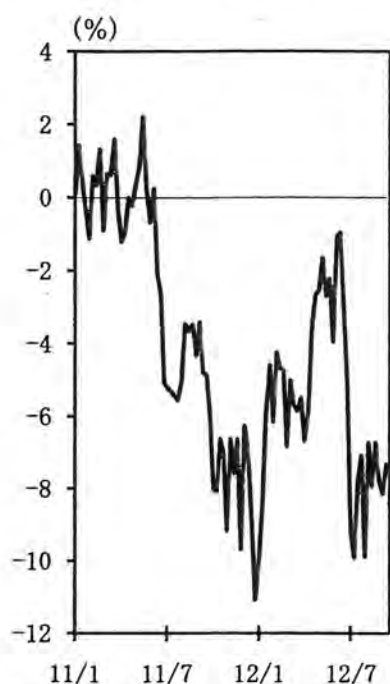


(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月17日

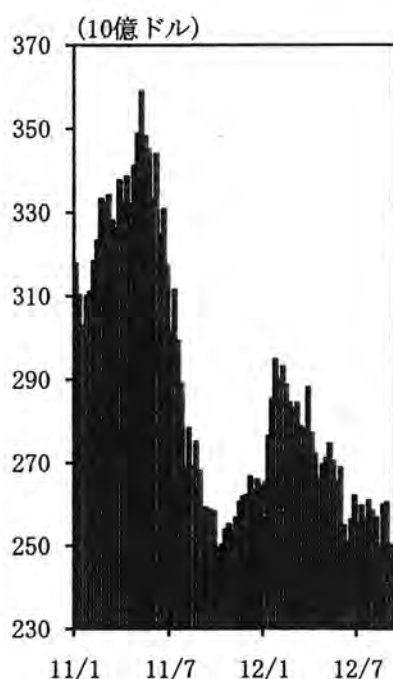
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象とした
MMFへの投資フロー



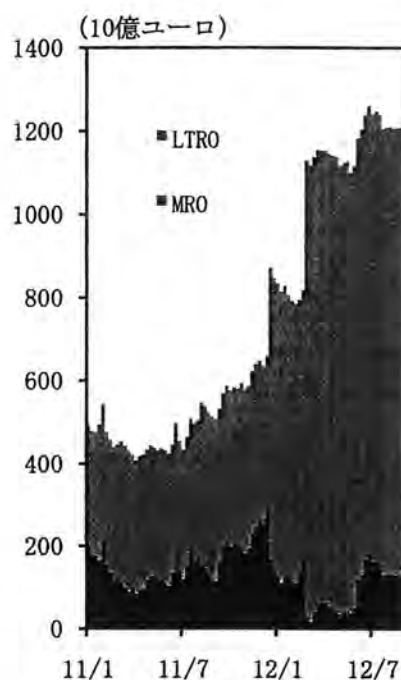
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。
英国に特化したファンドを除くベース。
直近は9月12日週

(2) 非米系金融機関の
CP発行残高



直近は9月12日

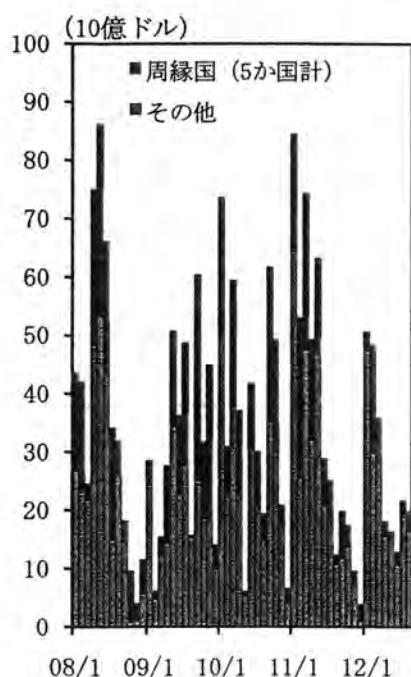
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、
LTROは長期リファイナンスオペ。

直近は9月7日

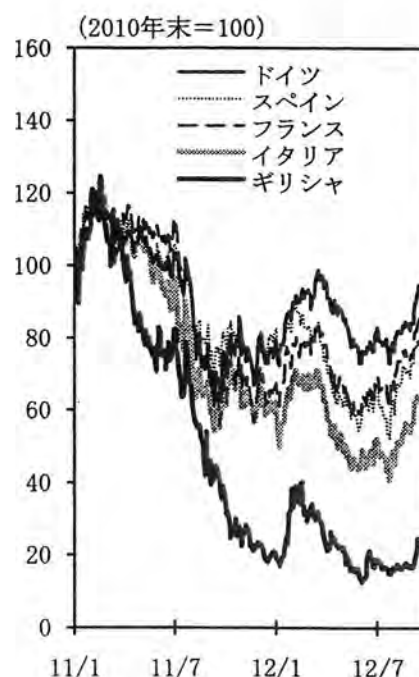
(4) 欧州金融債の発行額



直近は8月

(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



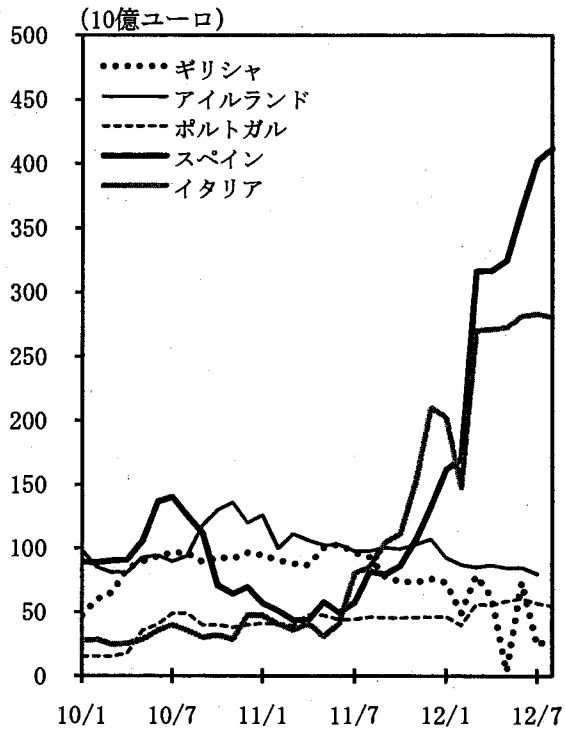
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は9月17日

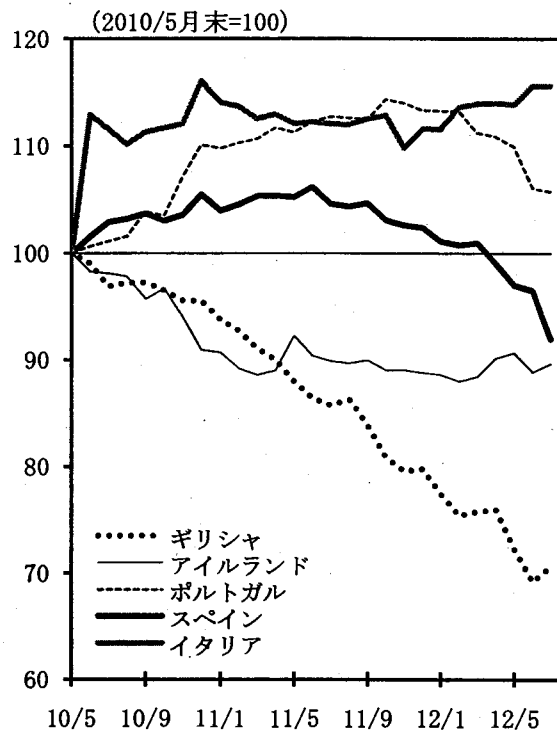
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州金融機関の資金調達環境 (3)

(1) オペ利用残高

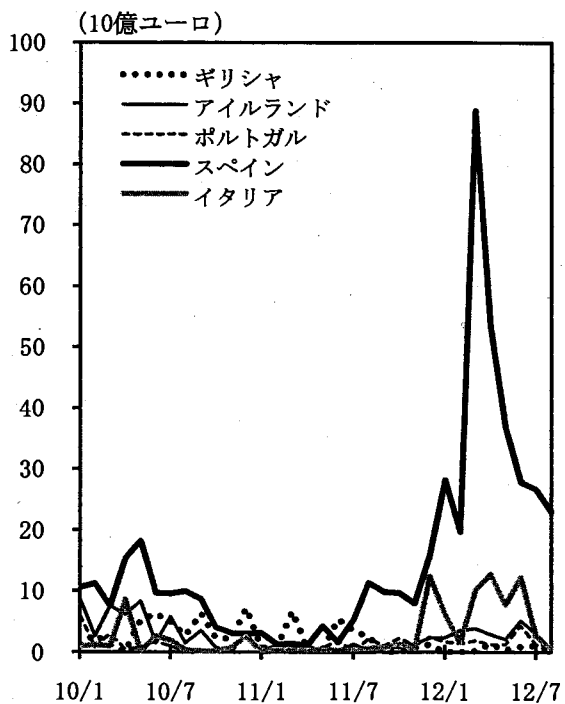


(2) 民間預金残高

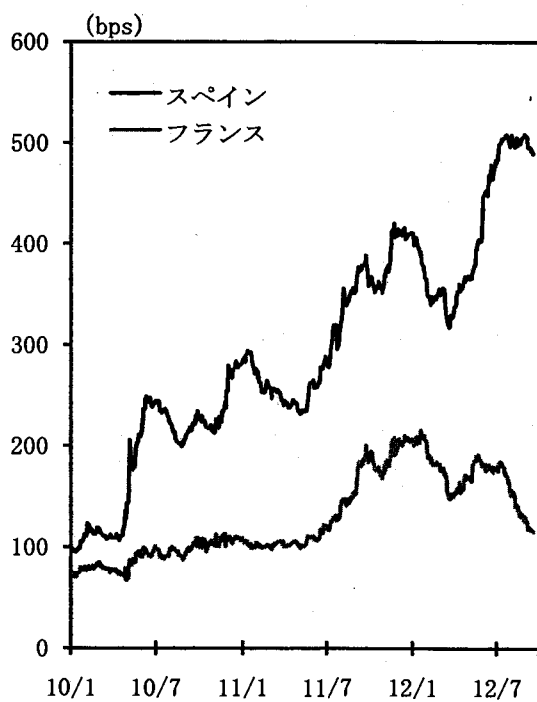


(注1) 直近は、アイルランドが7月、その他が8月。(注) 金融機関からの預金を除くベース。直近は7月
(注2) MROとLTROの総額を表示。

(3) 預金ファシリティ残高



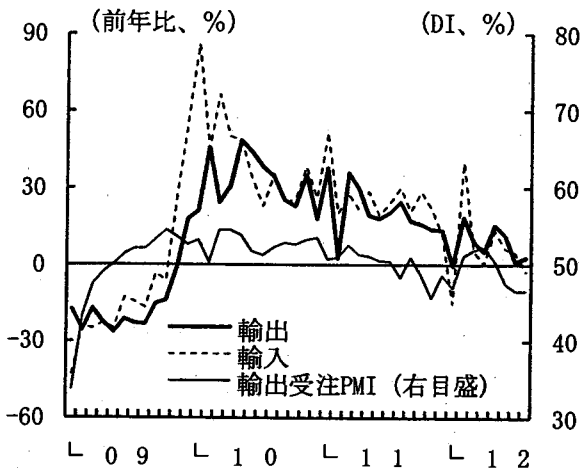
(4) カバードボンドの対独国債スプレッド



(注) 直近は、アイルランドが7月、その他が8月。(注) 10年物のスプレッドを表示。直近は9月17日
(出所) 各国中銀、ECB、Bloomberg

新興国経済：中国

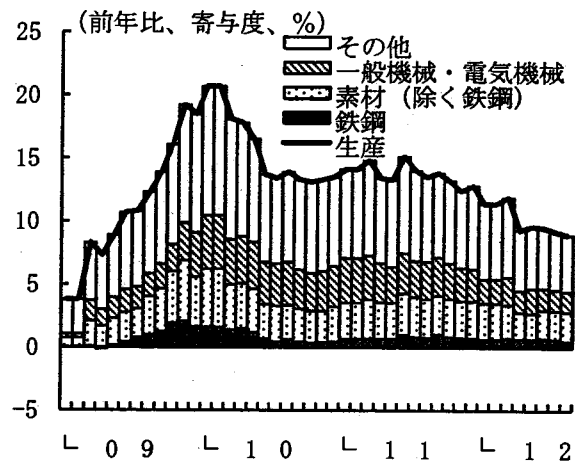
(1) 輸出入と輸出受注PMI



(注) 直近は8月。

(出所) CEIC

(2) 生産

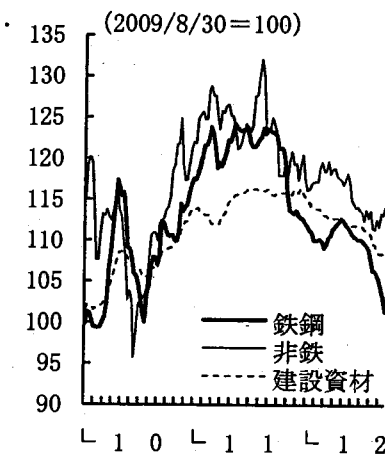


(注1) 直近は8月。1,2月は等速と仮定。

(注2) 集計対象の変更に伴い、2010/1月以降はそれ以前と接続しない。

(出所) CEIC

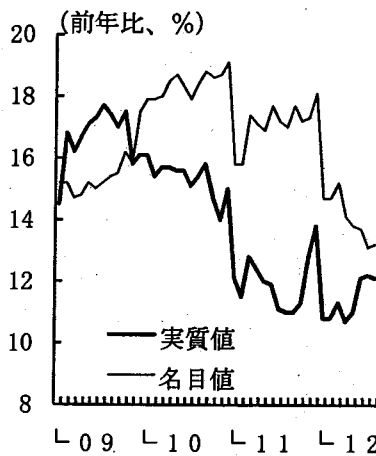
(3) 主な素材価格 (週次)



(注) 直近は9/9日。

(出所) CEIC

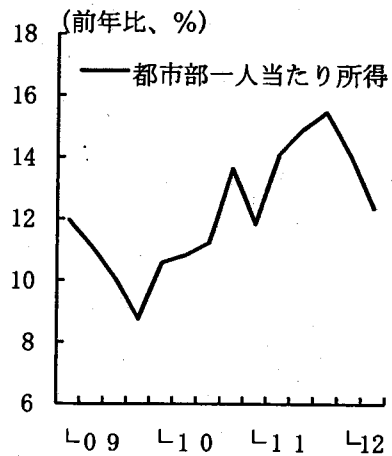
(4) 小売売上



(注) 直近は8月。1,2月は等速と仮定。実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

(出所) CEIC

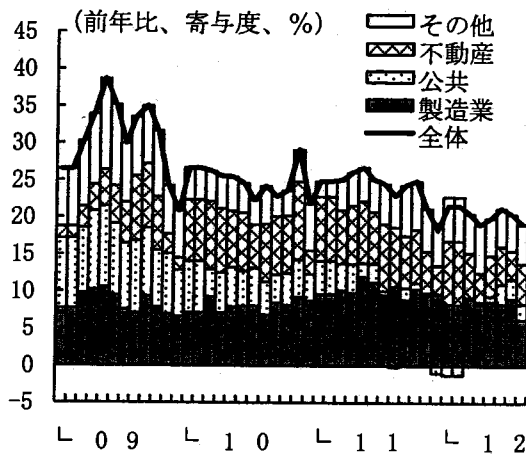
(5) 所得



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

(6) 固定資産投資 (業種別)

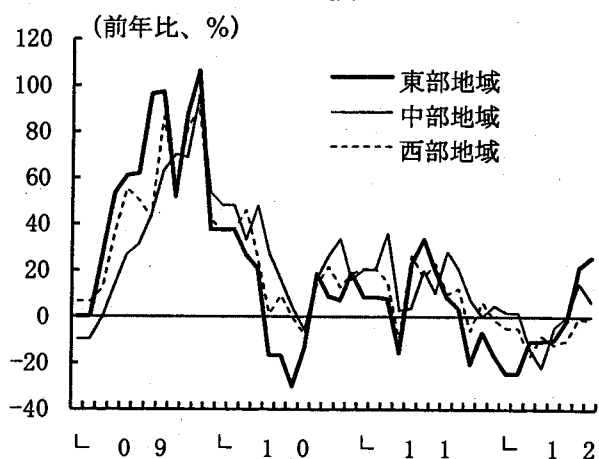


(注1) 直近は8月。1,2月は等速と仮定。

(注2) 公共は、交通と水利施設の合計。

(出所) CEIC

(7) 不動産販売面積

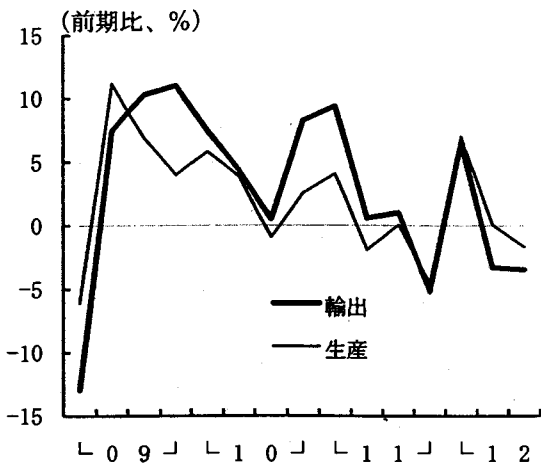


(注) 直近は8月。1,2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

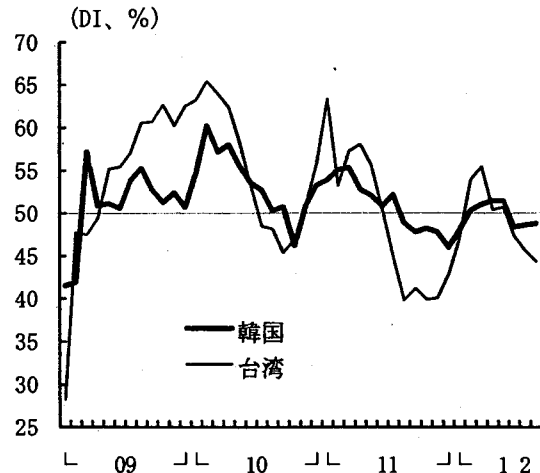
新興国経済：NIEs・ASEAN

(1) 輸出・生産合成指数



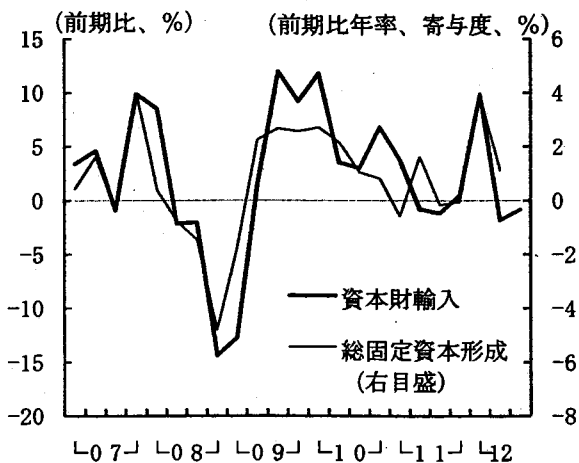
(注)直近3Qは7月の値。
(出所) CEIC

(2) 韓国・台湾の輸出受注PMI



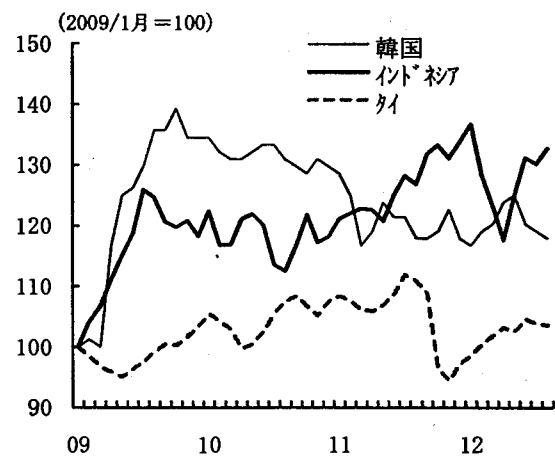
(注)直近は8月。
(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(3) 総固定資本形成と資本財輸入



(注)直近は、総固定資本形成が12年2Q、資本財輸入は12年7月の値。公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置き。総固定資本形成は、実質GDP成長率に対する寄与度を購買力平価ウェイトで加重平均した値。資本財輸入は、香港、シンガポールを除く6か国のドル建て名目輸入を合算。
(出所) CEIC

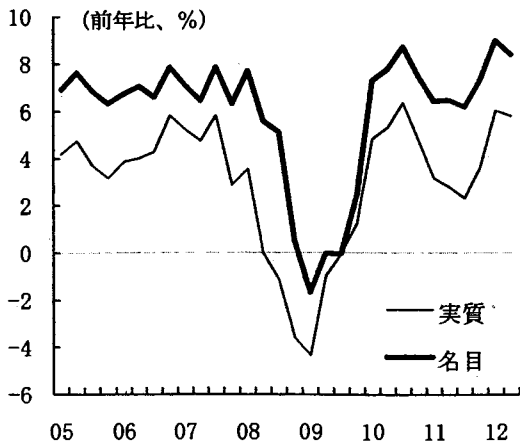
(4) 消費者コンフィデンス



(注)直近は8月。

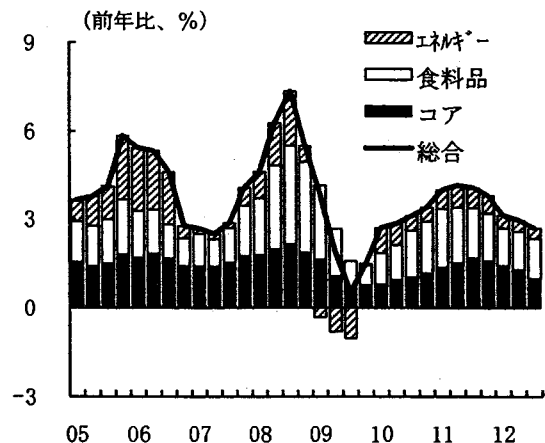
(出所) CEIC

(5) 雇用者所得



(注)直近は2Q。賃金と雇用者数の積で算出した近似値。インドを除く7か国の前年比を購買力平価ウェイトで加重平均して算出。公表が遅い一部のデータは、前期の前年比で横置き。実質値は各国の名目値の伸び率からCPI総合の伸び率を引いて算出。
(出所) CEIC

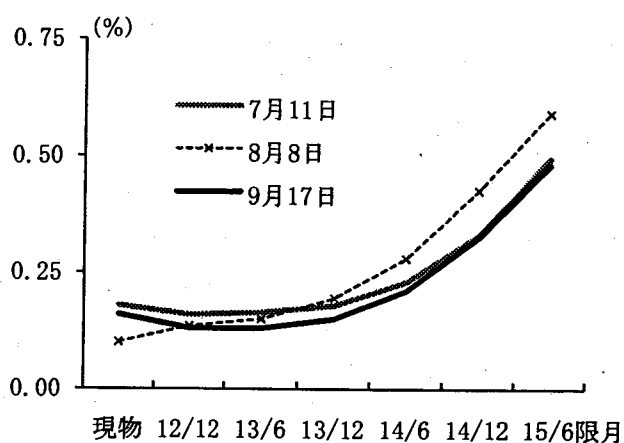
(6) 消費者物価



(注)直近3Qは7~8月。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。
(出所) CEIC

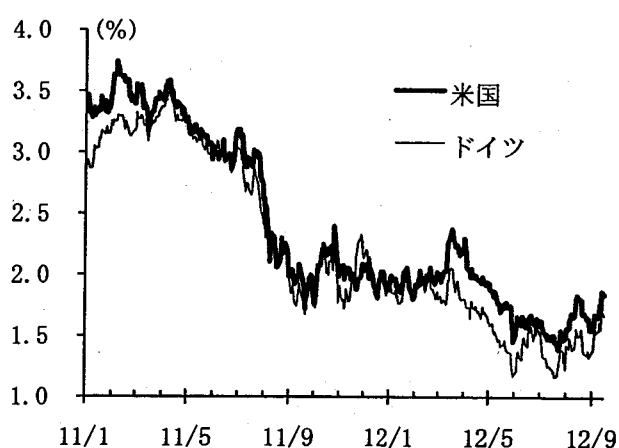
国際金融市場

(1) 米国FF金利先物



(出所) Bloomberg

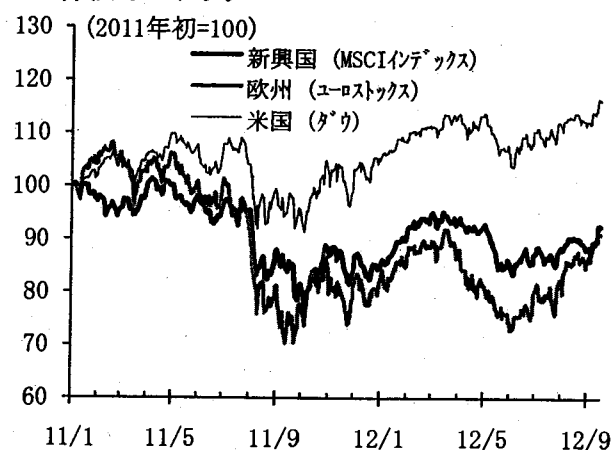
(2) 長期金利(10年)



(注) 直近は9/17日。

(出所) Bloomberg

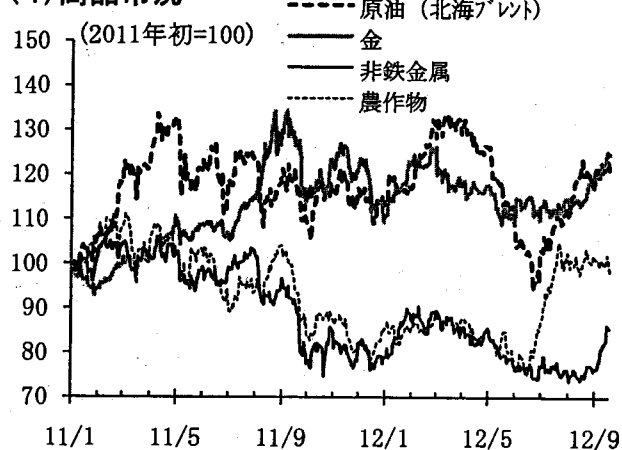
(3) 株価インデックス



(注) 直近は9/17日。

(出所) Bloomberg

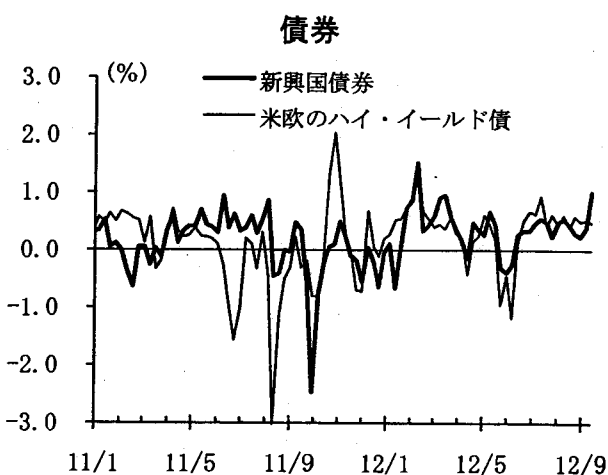
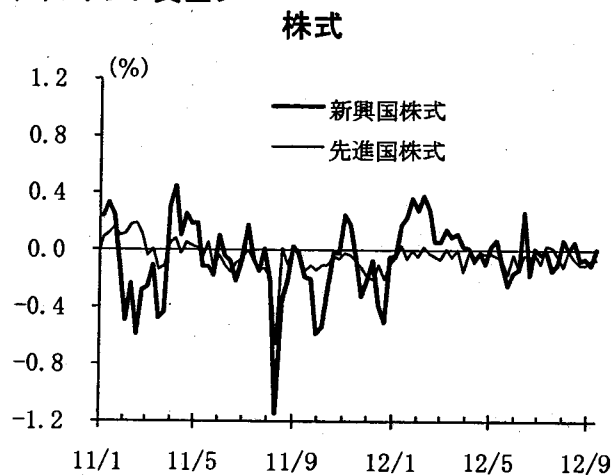
(4) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は9/17日。

(出所) Bloomberg

(5) ファンド資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は9/12日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	<8/29改訂> 1.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.9	0.8	0.6	0.5	0.2	<8/30公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	<8/30公表> 0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0	4.2	4.0	4.3	<8/30公表> 4.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.4	0.7	0.2	▲ 0.2	<8/14公表> 0.8	<9/14公表> ▲ 0.0
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,449	1,446	1,460	1,427	1,468	1,441	<9/5公表> 1,480
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	63.0	64.4	62.7	65.4	<8/28公表> 60.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	715	736	746	706	754	746	<8/16公表>
9. ケース・シテ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7 ▲ 3.6	2.2 ▲ 1.0		1.0 ▲ 1.1	1.0 0.1	<8/28公表>	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	0.1 9.5	▲ 1.5 1.0	▲ 5.0 ▲ 6.9	2.3 3.2	▲ 2.7 ▲ 2.6	<8/31改訂> ▲ 4.0 ▲ 6.9	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.9 14.7	7.5 6.2	0.9 0.7	2.0 0.7	0.2 ▲ 0.1	1.2 0.1	<8/9公表> 3.0 ▲ 0.3	<9/11公表> ▲ 2.2 0.1	
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	53.3 56.7	52.7 53.1	49.7 53.2	53.5 53.7	49.7 52.1	49.8 52.6	<9/4公表> 49.6 <9/6公表> 53.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.4 4.0	0.6 4.9	0.1 3.6	0.0 5.0	0.1 4.7	<8/15公表> 0.5 4.1	<9/14公表> ▲ 1.2 3.1
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3	<9/7公表> 8.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	226 226	67 88	119 133	87 116	45 63	141 162	<9/7公表> 96 103
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.6 2.8	0.2 1.9	0.3 1.6	▲ 0.3 1.7	0.0 1.7	<8/15公表> 0.0 1.4	<9/14公表> 0.6 1.7
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5 2.2	0.6 2.3	0.3 2.0	0.2 2.3	0.2 2.2	<8/15公表> 0.1 2.1	<9/14公表> 0.1 1.9
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.1	0.7	▲ 0.5 1.0	<9/5改訂> 2.2 1.2					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.0	2.0	6.4 0.2	<9/5改訂> 1.5 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.4	▲0.1	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	4.2	3.0	2.0	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.1	▲0.2					
2. 輸出 <前期比、%>			3.7	0.6	▲0.3	0.3	2.4	▲2.0	
(前年比、%)	20.0	13.1	8.6	8.1	11.3	5.8	12.4	11.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	48.2	45.4	44.7	45.1	44.9	44.8	44.5
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.3	▲0.3	0.5	▲2.1	▲1.2	2.0	
(前年比、%)	13.1	9.7	▲2.6	▲8.1	▲4.4	▲17.8	▲4.3	▲4.4	
5. 輸入 <前期比、%>			4.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	0.7	▲1.2	
(前年比、%)	22.5	12.7	4.0	1.2	2.1	0.4	3.2	2.1	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.1	▲0.6	0.2	0.9	0.1	▲0.2	
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.0	▲1.7	▲1.6	▲0.7	▲0.9	▲1.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	930	925		926	932		
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲6.7	▲0.5		1.0	0.7		
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲20	▲20	▲23	▲19	▲20	▲22	▲25
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.5	▲0.5	0.5	0.9	▲0.6	0.6	
(前年比、%)	7.3	3.4	▲1.8	▲2.4	▲2.3	▲2.6	▲2.1	▲2.3	
10. 製造業PMI	55.4	52.2	48.5	45.4	44.5	45.1	45.1	44.0	45.1
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	49.5	46.9	47.6	46.7	47.1	47.9	47.2
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.9	11.2	11.3	11.2	11.3	11.3	
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat、ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.8	▲1.3	▲1.8					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.1	▲2.5	6.1	8.8	▲7.2	8.5	
(前年比、%)	9.7	5.6	0.6	1.1	5.9	4.0	0.5	5.9	
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.4	52.3	49.9	46.8	45.0	46.5	47.9	41.3	48.7
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.8	▲0.3	1.3	1.5	0.8	0.3	
(前年比、%)	▲0.4	0.5	1.7	1.2	2.8	2.2	2.6	2.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲29	▲30	▲28	▲29	▲29	▲27	▲28
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.2	▲0.7	1.6	1.2	▲2.4	2.9	
(前年比、%)	2.1	▲0.7	▲2.9	▲2.5	▲0.8	▲1.5	▲3.8	▲0.8	
7. 製造業PMI	56.6	52.4	51.4	48.3	47.4	46.2	48.5	45.2	49.5
サービス業PMI事業活動指数	54.0	53.6	55.0	52.6	52.3	53.3	51.3	51.0	53.7
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.8	4.9	4.9	4.8	4.8
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	3.5	2.7	2.6	2.8	2.4	2.6	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	0.2	▲1.0	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲2.6	▲0.7

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月8日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	10.4	9.3	8.1 < 6.6 >	7.6 < 7.4 >				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	15.7	13.9	11.6 < 2.2 >	9.5 < 2.1 >	9.1 < 1.8 >	9.5 < 0.7 >	9.2 < 0.7 >	8.9 < 0.7 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.5	51.3	49.7	50.2	50.1	49.2
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	18.3	17.1	14.9 < 2.9 >	13.9 < 2.9 >	13.2 < 3.1 >	13.7 < 1.3 >	13.1 < 1.1 >	13.2 < 1.3 >
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	23.8	20.9 < 4.2 >	20.2 < 4.2 >	19.8 < 3.8 >	21.2 < 1.7 >	20.4 < 1.4 >	19.1 < 1.3 >
6. 輸出 〈〉内は前期比	31.3	20.3	7.6 < 1.1 >	10.5 < 6.2 >	1.9 ▲ 5.4	11.3 < 3.7 >	1.0 ▲ 9.6	2.7 < 2.5 >
7. 輸入 〈〉内は前期比	38.8	24.9	6.9 ▲ 4.7	6.5 < 1.5 >	0.9 ▲ 0.9	6.2 ▲ 0.7	4.7 ▲ 1.4	2.6 ▲ 3.5
8. CPI	3.3	5.4	3.8	2.9	1.9	2.2	1.8	2.0
9. M2	19.7	13.6	13.4	13.6	13.5	13.6	13.9	13.5
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.7	16.0	16.1	16.0	16.0	16.1

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	8.9	7.5	5.3 < 7.2 >	5.5 < 4.2 >				
個人消費	8.5	5.4	6.1 < 1.7 >	4.0 < 1.5 >				
総固定資本形成	12.2	5.5	3.6 < 16.1 >	0.7 < 7.9 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	9.7	4.8	0.6 < 0.5 >	▲ 0.2 ▲ 0.9	0.1 < ▲ 0.1 >	▲ 1.8 ▲ 1.4	0.1 ▲ 0.1	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	55.0	52.9	52.8
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.5	52.4	51.2	53.9
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.5	7.2	7.6	6.9	7.6
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.4	13.7	15.4	13.5	13.7
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6	17.2	18.6	17.2	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2012/1Q	2Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.1 (4.5)	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.5 (0.4)	3.5 (▲ 0.2)
香港	▲ 2.6	7.1	5.0	▲ 1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	2.6 (0.7)	▲ 0.2 (1.1)
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	▲ 0.7 (2.0)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	▲ 2.8 (2.7)	6.7 (3.7)	▲ 35.7 (▲ 8.9)	50.8 (0.4)	13.9 (4.2)
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.8 (6.5)	5.8 (6.5)	9.6 (6.5)	4.2 (6.3)	5.9 (6.4)
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	2.9 (4.3)	3.8 (5.7)	6.4 (5.2)	6.4 (4.9)	4.9 (5.4)
フィリピン	1.1	7.6	3.9	1.9 (3.6)	2.5 (3.2)	7.3 (4.0)	12.6 (6.3)	0.9 (5.9)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
輸出合成指数	30.5	17.0	6.5	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.9	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.7)	▲ 1.6 (▲ 7.5)	▲ 0.2 (0.9)	▲ 2.7 (▲ 8.7)	2.7 (▲ 6.2)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	▲ 2.0 (▲ 8.1)	▲ 6.7 (▲ 3.2)	▲ 1.9 (▲ 11.6)	6.0 (▲ 4.2)
タイ <12.7>	28.1	14.0	16.7 (▲ 1.4)	5.5 (2.0)	0.9 (▲ 4.5)	▲ 4.7 (▲ 2.3)	2.7 (▲ 4.5)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 1.5 (▲ 7.3)	▲ 6.4 (▲ 16.0)	4.2 (▲ 7.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.4	48.6	48.8
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	45.0	47.3	45.6	44.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
生産合成指数		18.4	3.6	7.0	0.1	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.4	
うちIT関連寄与度		6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.5	0.2	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 (3.8)	▲ 0.2 (1.5)	▲ 1.6 (0.3)	▲ 0.6 (1.4)	▲ 1.6 (0.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	96.4	90.2	85.7	87.5	81.6	89.8
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.4)	0.4 (▲ 0.0)	▲ 1.9 (▲ 2.2)	1.9 (▲ 0.0)	
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	37.7 (▲ 6.9)	2.8 (▲ 1.6)	▲ 4.2 (▲ 5.8)	▲ 8.9 (▲ 9.6)	▲ 0.2 (▲ 5.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	3.2 (2.7)	▲ 0.5 (0.6)	3.4 (2.7)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	99.7	103.3	99.5	101	100	99
	機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 (9.3)	▲ 3.7 (▲ 0.8)	▲ 1.7 (1.2)	▲ 5.9 (▲ 5.5)	2.5 (1.2)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(0.2)	(2.0)	(0.9)	(0.5)	(0.9)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	79.8	77.6	75.1	76.4	75.1	75.2
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 (4.1)	1.5 (4.9)	▲ 0.0 (7.0)	▲ 2.6 (4.4)	0.4 (7.0)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 (5.9)	11.0 (15.8)	1.4 (19.5)	0.0 (19.0)	0.7 (19.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.8 (2.1)	2.8 (2.1)	2.7 (2.1)	2.8 (2.1)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	1.4 (1.2)	2.2 (1.5)	1.5 (1.2)	1.2 (1.3)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (1.0)	1.8 (0.8)	2.5 (1.0)	3.4 (1.0)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.7 (1.8)	2.6 (1.9)	2.7 (1.9)	2.7 (1.8)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.6 (4.2)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)	4.6 (4.2)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.9.12

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態が続くもとで、弱めとなっている。一方、国内需要は、復興関連需要などから堅調に推移している。すなわち、公共投資は増加を続けている。設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、基調としては緩やかな増加を続けている。住宅投資も持ち直し傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、持ち直しの動きが緩やかになっている」と判断される。

—— 前回会合以降に利用可能になった経済指標をみると、まず、4～6月の実質GDPは前期比+0.2%（年率+0.7%）と、1～3月に同+1.3%（年率+5.3%）と極めて高い伸びとなったあとも、小幅ながら増加した（図表1）。内訳をみると、純輸出が横ばいにとどまる一方、国内需要、民間需要ともに5四半期連続の増加となり、内需に支えられた経済活動の持ち直しを示す内容であった¹。それ以外の指標も併せてみると、足もと、内需は堅調さを維持しているとみられるが、外需の弱さがやや目立ってきている。

輸出は、欧州や中国向けの弱さから、5、6、7月と3か月連続で前月比マイナスとなった。こうしたもとで鉱工業生産は、調整ベースでみて、4～6月に小幅減少となったあと、7月の4～6月対比もマイナスとなった。生産予測指数の下振れがやや目立ち、在庫も大きめの増加となったことを併せ考えると、「需要の逃げ水現象」が生じているとみられる。企業からは、欧州需要の弱さに加え、中国市場について「期待していたような需要回復がみられず、むしろ需給はさらに緩和している感」との声が増えている。

¹2次速報値は、法人季報を反映した在庫投資の下方修正を主因に、1次速報値から若干下方修正された。

一方、内需についてみると、公共投資は震災復興関連を中心に増加を続け、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、これまで所得が伸びない中で増加を続けてきたが、天候不順の影響などもあって財消費に若干の弱さがみられるなど、足もとでは増勢が一服している。ただし、旅行などサービス消費はしっかりしており、個人消費の基調にさほど変化はないと判断される。設備投資については、先行指標が伸び悩んでいるほか、資本財総供給も4～6月増加のあと7月は弱めとなった。設備投資は、振れの大きい需要項目であり、投資計画の強さなども踏まえると、現時点では、これまでの「緩やかな増加基調」という判断を維持することが適当と考えられるが、輸出・鉱工業生産の弱さがどのように波及していくか、これまで以上に注意してみいく必要がある。

以上を踏まえると、景気の現状については、「持ち直しの動きが緩やかになっている」と判断される。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の反落などから、下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

（先行き）

輸出や鉱工業生産は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるもとの、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、雇用環境の改善傾向が維持されるもとの、底堅く推移するとみられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況については、十分注意してみいく必要がある。

—— 海外経済は減速した状態が続いており、現時点で、輸出を取り巻く環境が好転する兆しは確認されていない。欧州では、債務問題の負の影響がコア国の景気にも及んでおり、中国でも、景気刺激策の効果はこれまでのところ限定的である。このため、輸出の改善が明確になるまでには、なお時間を要すると考えられる。このように、海外需要が思いのほか下振れていることから、国内でも在庫が積み上がっている。こうした点を踏まえると、輸出や鉱工業生産は、当面、弱めに推移すると考えられる。

内需は、先行きも堅調さを維持すると見込まれる。しかし、これまでのよ

うに、輸出や鉱工業生産の弱さを補えるほどの盛り上がりは期待し難い。すなわち、公共投資は引き続き震災復興関連を中心に増加していく可能性が高く、住宅投資も持ち直し傾向をたどるとみられる。一方、個人消費については、基本的には底堅く推移するとみられるが、当面、所得の増加が見込めないもとので、エコカー補助金の終了に伴う乗用車販売の反動減に加え、震災後のペントアップ需要も次第に減衰していくことから、横ばい圏内にとどまる可能性が高い。設備投資については、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を維持すると考えられるが、海外需要に改善の兆しがみえるまでの間、製造業中心に実施を先送りする動きが出てくる可能性には注意が必要である。

—— 海外経済の先行きについては、当面減速した状態を続けたあと、徐々に減速した状態を脱していくと想定される。それにつれて、輸出や鉱工業生産の増加を起点とした前向きの循環メカニズムが作動し、景気は緩やかな回復経路に復していくと考えられる。もっとも、先行きの海外経済は、回復に向かうタイミングなどについて、不確実性が引き続き大きい。海外経済の減速がかなり長引くような場合、輸出、ひいては鉱工業生産の回復がさらに遅れることとなる可能性が高い。また、そうした回復の遅れが、企業収益や雇用者所得の弱まりを通じて、底堅く推移するとみている民間需要を下押ししていくリスクについても、注意が必要である。

—— 電力需給については、今夏の需要期に電力不足の問題が顕在化することはなかったが、今後の原発の再稼働については、不確実性が高い状態が続いている。原子力発電所の停止が長期化する場合には、火力発電シフトに伴う燃料輸入の増加によりコストが膨らむ。それが電力料金全般に転嫁されるような場合には、幅広い企業において収益が圧迫され、設備投資に悪影響が及ぶ可能性には、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、6月に-0.2%、7月に-0.3%となり、本年3、4月の+0.2%と比べて、幾分弱めとなっている。これには、既往の原油価格反落を反映した石油製品などエネルギー関連の値下がりが大きく寄与している。同じロジックに従えば、足もと持ち直し傾向をたどっている原油市況は、今後の押し上げ要因として作用すると考えられる。このため、先行きの消費者物価については、当面、ゼロ%を挟んだ展開が続くと考えられる。もっとも、このところ、大手スーパーの値下げの動きが広がっているほか、景気についても、持ち直しの動きが緩やかになっているだけに、物価の動きには引き続き注意が必要である。

—— なお、9月以降の消費者物価（除く生鮮食品）は、東京電力の家庭など小口需要家向けの料金の引上げによって、0.1%ポイント弱押し上げられると予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。先行きについても、引き続き増加するとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比+5.2%と増加したあと、4～6月も同+2.7%と増加を続けた。発注の動きを示す公共工事請負金額も、4～6月に前期比+9.2%と1～3月の同+3.5%から伸びを高めたあと、7月の4～6月対比も+5.6%となるなど、大幅な増加が続いている。
- 先行きの公共投資は、被災地での建設業などにおける供給制約の影響を受けつつも、震災関連の大型予算（約19兆円²、名目GDP対比約4%）の執行に伴い³、当面、増加を続けるものと考えられる⁴。

(輸出入)

実質輸出は、弱めとなっている（図表5、6(1)）。

- 実質輸出は、4～6月は前期比+4.1%と3四半期振りに増加したが、7月の4～6月対比はその反動もあって-4.5%と大きく減少した。前月比の動きをみても、4月に増加したあとは、7月まで3か月連続で減少している。7月の4～6月対比の動きを地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、自動車関連が、在庫復元などによる押し上げ効果が一巡するもとで減少に転じたほか、前期に大きく増加した資本財・部品でも反動減がみられたことから、全体でも5期振りの減少となった。中国向けやNIEs向けは、2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心にいったんは増加したが、7月は再び減少しており、均してみれば依然として弱めの動きが続いている。EU向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。この間、ASEAN向けは4～6月までの大幅増の反動から、その他地域向けは船舶等による振れの影響から、ともに7月は減少した。

² 平成23年度補正予算に、平成24年度当初予算の東日本大震災関係経費を加えた額。

³ このほか、九州を中心とした台風や豪雨の被害からの復旧工事も、今後、次第に予算が手当てされ、先行きの公共投資の押し上げに寄与すると考えられる。

⁴ この間、政府は、9/7日、特例公債法案の成立が見通せない状況に対応するため、2012年度予算の執行抑制策について、最終方針を閣議決定した。その中で、9月交付予定の地方交付税の一部（1兆4000億円）について、地方自治体への交付を10月以降に先送りすることとしている。支払いが延期されるのは、財政基盤が比較的安定している道府県向けであるため、当面の資金繰りについては、銀行借入などで手当てされるものと考えられるが、今後、予算の執行抑制が長期化した場合の影響については、注意していく必要がある。

7月の4～6月対比の動きを財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、1～3月に世界的な在庫調整の進捗を反映していったん増加の動きがみられたものの、最終需要が明確に改善しないことなどを反映して、その後は伸び悩んでいる。自動車関連については、EU向けが弱めに推移するもとで、米国における在庫復元の動きが一巡したことや中国向けの部品が弱含んでいることの影響もあって、4～6月にごく小幅ながら4四半期振りの減少となったあと、7月はマイナス幅を拡大した。資本財・部品は、その他地域やNIEs向けの船舶の振れの影響（前期大幅増の反動）もあって、7月は大きめのマイナスとなった。中間財は、1～3月まで中国向けを中心に弱めに推移したあと、4～6月は東アジア（中国、NIEs、ASEAN）向けを中心に高めの伸びとなったが、7月は概ね横ばいとなった。この間、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に伴う押し上げ効果が一巡したことから、4～6月は概ね横ばいとなったが、7月はEU向けを中心に増加した。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態が続いている（図表11(2)）。主要地域別の動きをみると、米国経済は、雇用の改善ペースが緩慢ではあるが、住宅市場に下げ止まりの動きがでてきており、全体としてみれば、緩やかながらも回復基調にある。欧州の景気は緩やかに後退しており、企業や家計のマインド悪化が周縁国からコア国に広がるなど、改善に向かう兆しは窺われない。中国経済については、インフラ投資の増加や不動産販売の持ち直しなど一部に改善の兆しもみられるが、ウエイトの高い欧州向けの輸出の弱さが続くなかで、素材や建設機械などの分野における在庫調整圧力の高まりもあって、生産の伸びが鈍化している。それらの影響もあって、NIEsでは、情報関連分野を中心に、輸出や生産が弱めの動きとなっている。

先行きの輸出は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 先行きの海外経済は、当面減速した状態を続けた後、徐々に減速した状態から脱していくと考えられる。ただし、回復に向かうタイミングなどについて、先行きの不確実性は引き続き大きい。欧州債務問題の帰趨については引き続き予断を許さない状況にあり、欧州経済の低迷は長期化する可能性がある。また、中国を始めとする一部の新興国には、財政・金融政策を発動する余地が残っているとはいえ、その効果は確実ではなく、欧州向け輸出の弱さが続くなかで、景気の減速がさらに長引く可能性もある。特に中国については、これまで設備投資が高水準で推移してきた結果として、国内の供給能力が需要対比で過剰となっている可能性があり、今後、在庫調整圧力が一段と高まる可能性もある。米国経済についても、バランスシート調整が徐々に進みつつあるとはいえ、なお重石として作用すると予想され、これに所謂「財政の崖」問題が加われば、回復の持続性に疑問符が付き始める。こうした点を踏まえれば、来年入り後も、なかなか輸出の明確な改善が実現していかないこともありうる。

上述の点と関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、電子部品・デバイスは、本年春頃に在庫調整が進捗したため、出荷と在庫の balan

スがあったんは回復した。しかし、その後、同分野の最終需要に明確な改善がみられず、わが国の輸出の増加につながりにくい状況が続いている（図表10(1)～(3)）。情報関連分野においては、新商品関連などがわが国の輸出を次第に下支えしていくことが予想されるとはいえ、欧州市場などにおける最終需要の動向次第では、新たな在庫調整圧力に繋がる可能性にも注意が必要である。

—— 為替については、対ドル、対ユーロとも、7月後半から8月初にかけて、幾分円高に振れたあと、円高進行の動きは一服しているが、実質実効為替レートでみると、円高が進んだ昨年後半を若干下回る程度の円高水準となっている（図表11(1)）。

実質輸入は、増加傾向にある（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、1～3月には、前期比-0.4%と小幅ながら4四半期振りの減少となったが、4～6月の前期比は+3.3%、7月の4～6月対比は+1.3%となっており、引き続き増加傾向にある。財別の輸入動向をみると（図表12(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、昨年7～9月期以降、4四半期連続での増加となったあと、7月は4～6月対比で減少した。情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調にある。資本財・部品も、国内の設備投資動向を反映して増加を続けている。中間財は、4～6月は概ね横ばいとなったが、7月は欧州からの化学（医薬品）を中心に増加した。一方、食料品や消費財については、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸入については、当面、弱めの鉱工業生産の影響を受けつつも、基調的には、堅調な国内需要などを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 当面の輸入については、鉱工業生産の弱さの影響や、火力発電向けの原燃料輸入も高水準ながら頭打ちになるとみられることから、増勢が鈍化する可能性が相応にあると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表5、6(1)）。先行きについては、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

—— 7月の名目貿易・サービス収支（季調済）は（図表5、6(2)(3)）、4～6月に比べて、貿易収支、サービス収支ともに赤字幅が拡大したことから、全体でも赤字幅が拡大した。このため、7月の名目経常収支を4～6月対比でみると、所得収支の黒字幅は引き続き幾分拡大したものの、全体では、黒字幅が縮小した。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、内需関連業種を中心に、改善している(図表14)。先行きについては、製造業などで海外経済減速の影響を受ける局面を伴いつつも、全体としてみれば、堅調な内需に支えられて、改善を続けると予想される。

—— 法人企業統計の売上高経常利益率(季節調整値)をみると(図表14、15)、全産業では、1～3月にかけてははっきりと改善したあと、4～6月も高水準横ばいとなった。業種別・規模別にみると、製造業は、大企業では幾分悪化した。中堅中小企業では改善した。非製造業は、大企業が、電気業を除いたベースでみて、歴史的な高水準を維持したほか、中堅中小企業も改善を続けており、内需の堅調さを背景にしっかりとした動きとなった⁵。

—— 野村証券調べの大企業収益見通しをみると、先行き2014年度にかけて増益が続くとの見通しは維持されている。しかし、海外経済の減速が長引くもとで、製造業を中心に、このところ下方修正の動きがやや目立っている(図表16(1)(2))。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると(図表17)、総じてみれば緩やかな改善傾向が維持されているが、足もとでは、輸出・鉱工業生産の弱さや6～7月の小売販売の弱さなどを反映し、多少の足踏み感もみられている。

設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかな増加基調にある(図表18)。先行きについては、企業収益が改善を続けるもとで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

—— 4～6月のGDPベースの実質設備投資(2次速報値)は、前期比+1.4%と増加に転じた。一方、法人企業統計の設備投資(名目ベース)は、10～12月に前期比+11.9%と大幅に増加したあと、1～3月には同-2.0%、4～6月も同-0.5%の減少となった(図表18)。GDPベースの計数が1次速報値の前期比+1.5%から僅かながら下方修正されたのは、法人企業統計が反映されたことによる。同統計の設備投資を業種別・規模別にみると(図表19)、製造業では、大企業が3四半期連続で増加したあと、4～6月は反動減となった一方、中堅中小企業は4四半期連続の増加となり、全体では同+2.1%と4四半期連続で増加した。非製造業では、昨年10～12月に極めて大幅な増加となったあと、2四半期連続の減少となった。ただし、非製造業の中堅中小企業については、サンプル要因から振れが大きく、4～6月は、収益がはっきり改善していることや、他の調査が堅調なことも踏まえると、法人企業統計が実勢比弱めとなっている可能性が考えられる(図表20)。

⁵ 4～6月の非製造業の売上高経常利益率は、大企業(除く電気業)が5.52%と、季節調整値が比較可能な1985年度以降のピークとなった1～3月(5.72%)に近い水準を維持したほか、中堅中小企業でも3.36%と、1989年1～3月の3.50%以来の高水準となった。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比+5.8%と増加したあと、鋼船やトラックなどの反動もあって、7月の4～6月対比は-10.1%と大きめの減少となった（図表 18、21 (1)）。輸送機械を除いたベースでみると、4～6月に前期比+4.8%と増加したあと、7月の4～6月対比は-2.0%と小幅反落にとどまり、均してみると、緩やかな増加基調が維持されている。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で小幅の増加となったあと、4～6月は減少したが、7月の4～6月対比は+2.6%の増加となった（図表 18、22(1)）⁶。業種別にみると、製造業では、4～6月に減少したあと、7月は4～6月対比で増加した。非製造業（船舶・電力を除く）では、4～6月に横ばいとなったあと、7月は4～6月対比で減少した。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月、4～6月と2四半期連続で増加を続けたあと、7月は4～6月対比で-5.2%の減少となった（図表 18、22(2)）。業種別にみると、鉱工業が2四半期連続での減少となり、非製造業も、前期の物流関連の大型案件（卸・小売、運輸）の影響が剥落したために減少した。

（個人消費）

個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、基調としては緩やかな増加を続けている（図表 23、24）。先行きについては、雇用環境の改善傾向が維持されるもとの、底堅く推移するとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、1～3月まで4四半期連続で増加したあと、4～6月は横ばいとなり、7月の4～6月対比は-0.8%の減少となった（図表 24(2)(3)）⁷。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 23、25(1)）、10～12月の前期比+0.4%から、1～3月に同+0.9%と増勢を強めたあとは、4～6月は同-0.2%、7月の4～6月対比も-0.1%と、概ね横ばいの動きとなっている。

—— 耐久消費財についてみると（図表 25(2)）、乗用車の新車登録台数は、小型・軽の新型車を中心に、高めの水準を維持している。ただし、足もとでは、

⁶ 7～9月の見通し（季調済前期比）は、製造業+1.0%と増加する一方で、非製造業（船舶・電力を除く）が-3.5%と大きめの減少となっていることから、民需（船舶・電力を除く）全体では-1.2%の減少が見込まれている。

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分の一部が含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

エコカー補助金の予算切れを見越した駆け込み需要が盛り上がり欠ける中、幾分水準を切り下げている⁸。家電販売額は、テレビやパソコンが低調である一方、タブレット端末や節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。

- 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高の足もとの動きをみると（図表 23、26(1)）、天候不順や夏季セール時期の一部後倒しの影響などから、6月に減少したあと、7月も概ね横ばいとなった。ただし、8月については、幾分持ち直した模様である。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている（図表 26(1)）。
- サービス消費についてみると（図表 26(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向にある。外食産業売上高については、このところ一部チェーンによる低価格戦略の不芳の影響などから弱めの動きもみられるが、基調としては底堅く推移していると考えられる。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近付けた「除く住居等」のベースでみると（図表 23、25(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月の4～6月対比は-1.3%の減少となった⁹。また、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月の4～6月対比は-3.4%の減少となった。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標は、雇用環境の改善などに支えられ、総じてみれば、緩やかな改善傾向が維持されている（図表 27）。

（住宅投資）

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 28、29(1)）、2四半期連続で増加したあと、7月の4～6月対比は小幅減少したが、振れを均して

⁸ エコカー補助金については、事業用自動車の交付申請が、7月5日をもって受付を終了した。自家用自動車の交付申請についても、早晚、受付終了となる可能性が指摘されているが、これまでのところ駆け込み需要はみられていない。この点については、①複数のメーカーが、補助金の受け取りを前提に購入した消費者に対して、仮に購入後に補助金の受付が終了したとしても、その分を保証する方針を明らかにしていることや、今後、低燃費の新型車の投入が相応に予定されていることが、需要の平準化につながっているとみる向きがある一方で、②これまでの将来需要の先取りの程度が大きかったことを示唆している可能性も指摘されている。このため、補助金の受付終了のタイミングを含め、今後の自動車の販売、ひいては生産に、どの程度の反動減が生じるか、注意が必要である。

⁹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

みれば、持ち直し傾向にある。先行きについても、ペントアップ需要に加え、被災住宅の再建が続く中、住宅ローン金利の低下、住宅取得促進策の影響もあって¹⁰、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 28、29(2)）、4～6月に前期比+6.0%と大きく増加したあと、7月は4～6月対比で-7.0%の反動減となった。しかし、振れを均してみれば堅調に推移しており、新規契約率をみても、好不調の目安とされる70%を上回る状態が続いている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、弱めとなっている（図表 30、31）。

—— 鉱工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると¹¹、5月に大型連休の日並び要因などもあって前月比-2.4%と大きめの減少となったあと、6月は同+0.3%とやや増加したものの、7月は同-0.6%と再び減少した。四半期でも、1～3月に前期比+0.3%となったあと、4～6月は同-0.9%、7月の4～6月対比は-1.3%の減少となっている。また、生産予測指数についても、7月の実現率、8月の予測修正率とも、大きめの下方修正となるなど、下振れ傾向がやや目立っている。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響 (%)

	6月	7月	8月	9月	1～3月	4～6月	7～9月
公表ベース(a)	0.4	-1.2	0.1	-3.3	1.3	-2.0	-3.0 <-2.0>
調整ベース(b)	0.3	-0.6	0.9	-3.0	0.3	-0.9	-1.6 <-1.3>
(a)-(b)	0.1	-0.6	-0.8	-0.3	1.0	-1.1	-1.4 <-0.7>

(注) 8、9月は予測指数。7～9月は、8、9月の予測指数を用いて算出した値。< >内は7月の4～6月対比。

—— 7月の4～6月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の受付終了を見越して国内向けの増勢が一服しているほか、中国向けの自動車部品などに弱さがみられることなどから、はっきりとしたマイナスとなった。電子部品・デバイスは、在庫調整が進捗するもとで1～

¹⁰ 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。なお、被災地以外の住宅エコポイントについては、予算枠に達する可能性が高まったことから、7月4日をもって受付終了となった。このため、今後の着工にどの程度影響がでるか、注意してみていく必要がある。

¹¹ 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

3月にいったん増加に転じたが、内外の最終需要の回復の遅れから、4～6月以降は再び減少している。一般機械についても、半導体製造装置や建設機械などの海外需要が弱めに推移する中、減少が続いている。一方、窯業・土石については、震災復興関連の寄与もあって、比較的底堅い動きとなった。

—— 出荷は、足もとでは減少している。財別に傾向的な動きをみると(図表 32)、耐久消費財は、自動車の増加に支えられて持ち直しの動きを続けてきたが、足もとでは輸出向けを中心に減少している。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財については、緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、船舶や電力向けなどの振れの影響に加えて、半導体製造装置や建設機械などで弱めの動きもみられる。また、生産財は、自動車向け(鉄鋼、自動車部品など)を中心に緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、自動車向けの増勢が一服しているほか、電子部品・デバイスの持ち直しの遅れもあって、減少している。この間、建設財については、全体として横ばい圏内の動きを脱していないが、足もとでは太陽電池モジュールなどが増加している。

在庫は、足もと増加している(図表 30、33)。

—— 在庫は、3月末に12月末対比で+5.9%と大きく増加したあと、6月末は3月末対比でいったん横ばいとなったが、7月は6月末対比で+2.8%となり、足もと再び増加の動きがみられる。

7月の動きを業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、在庫が積み上がる動きがみられている。電子部品・デバイスでも、一部に先行きの需要を見込んだ前向きな在庫積み上げの動きもみられるが、大方は、需要持ち直しの後ずれの影響から、輸出向けを中心に在庫が積み上がっている。情報通信機械でも、ノートパソコンやデジタル家電類などで、需要の弱さを受けて在庫が増加する動きがみられている。

出荷・在庫バランス(出荷前年比－在庫前年比)をみると(図表 33)、在庫の伸びが出荷の伸びを上回る状態となっている¹²。これまで改善傾向を続けてきた電子部品・デバイスやその他生産財についても、足もとでは輸出向けを中心とした需要持ち直しの後ずれから、出荷・在庫バランスが悪化している¹³。

先行きの鉱工業生産は、当面弱めの動きを続けるとみられるが、その後は、海

¹² 4～6月時点では、出荷の伸びが在庫の伸びを上回った状態となっていたが、これには昨年同期に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に低下していたことの反動で、本年の出荷の前年比が大きくなっていったことも影響していた。

¹³ この間、経済産業省が公表している在庫率の動きをみると(図表 33(1))、このところ大きく上昇している。これには、前述した、電子部品・デバイスや一般機械における在庫の積み上がりだけでなく、大震災やタイ洪水などでサプライチェーンが大きな影響を受けた経験もあって、生産財などを中心に、出荷対比で在庫を幾分厚めに持つ動きがでていることが影響している可能性も考えられる。また、在庫率の対象品目は生産の7割程度であり、受注生産方式の拡大によって在庫を保有する品目が縮小傾向にあることも踏まえると、在庫率の水準が示すほどには製造業全体の在庫過剰感が強くない可能性がある。

外経済が減速した状態を脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて緩やかに増加していくと考えられる。

—— 9月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、今後の鉱工業生産動向を予測すると、季節調整の歪みを除いた調整ベースで、7～9月は前期比2%弱の減少となる見通し。前月初時点の見通しと比較すると、2%ポイント近い大幅な下方修正となっている。業種別にみても、輸送用機械で海外需要の弱含みやエコカー補助金の受付終了などを背景に減少するほか、一般機械も、中国向け需要の回復の遅れやIT関連需要の下振れから減少するなど、幅広い業種で減少が見込まれている。この点については、企業が、海外経済減速や先行きに対する不確実性をより強く意識しつつあることが主因であるが、エコカー補助金切れ前の自動車販売が予想対比で盛り上がり欠けていることも一部影響している模様である。

10～12月については、電子部品・デバイスなどにおける情報関連分野の新商品発売に伴う生産増加を中心に、現時点では小幅ながらプラスに転化すると予想されるが、海外経済の持ち直しの時期が後ずれしてきているだけに、そうした動きが実現するかどうか不確実性が高い。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表30）。

—— 1～3月および4～6月に前期比横ばい圏内の動きとなったあと、7月の4～6月対比は-0.4%と小幅ながら減少した。内訳をみると、情報通信業は、4～6月に、ソフトウェア受注の好調に加え、1～3月に季節調整の歪みから大幅に減少していたことの反動もあって増加したあと¹⁴、7月も4～6月対比でプラスとなった。一方、卸・小売業は、4～6月に、エコカー補助金の効果から自動車卸売業を中心に増加したあと、7月の4～6月対比は、飲食料品卸売業を中心に減少した。この間、電気業については、1～3月に厳冬の影響から増加していたことの反動などから、4～6月に大きめの減少となったあと、7月も、夏場の節電の動きもあって、4～6月対比でみて、減少を続けた。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

—— 労働需給面をみると（図表34、35）、有効求人倍率は、改善が続いている。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。ただし、足もとでは、鉱工業生産が弱めに推移するなか、製造業の新規求人数が大きめの減

¹⁴ 情報通信では、受注ソフトウェアの大型案件について、近年、案件の進捗に合わせて売上を計上する方法に変更（それ以前は売上がある期末月などに一括計上していた）されたため、長期時系列データを用いた季節調整値に歪みが生じている可能性がある。このため、1～3月にやや大きめに減少するという動きが、過去数年みられている（1～3月の前期比：2010年-1.2%、2011年-4.0%、2012年-3.0%）。

少となり、新規求人倍率の改善にも一服感がみられる。所定外労働時間についても、これまで、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向をたどってきたが、足もとでは製造業中心に頭打ち感がみられており、今後の労働市場の動向については注意してみていく必要がある。

- 雇用面についてみると（図表 34、36(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れに注意が必要だが、足もとでは小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移している¹⁵。サンプル要因の影響を受けず、振れも少ない雇用保険被保険者数の推移をみても¹⁶、このところ前年比+1%程度の安定した増加が続いている。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、7月は8か月振りに前月比で増加したが、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている¹⁷。
- 一人当たり名目賃金をみると（図表 34、36(2)）、所定内給与は、振れを伴いつつも、このところ前年比ゼロ%近傍で推移している。所定外給与は、前年比プラスを続けているが、足もとでは、所定外労働時間が伸び悩むもとで、プラス幅を縮小させている。この間、夏季賞与の大宗（約95%）を占める6～7月の特別給与は、前年比-2.1%の減少となった（図表 37(1)(2)）。内訳をみると、足もとの収益が堅調な製造業中小企業など一部で底堅い動きもみられているが、非製造業大企業では電力の賞与削減幅が大きかったほか、製造業大企業についても2011年度の厳しい企業業績が反映されて弱めの姿となっている。以上の結果、一人当たり名目賃金全体については、基調的には前年比マイナス幅が縮小傾向にあるものの、足もとでは、特別給与の弱さや所定外給与の増勢鈍化を映じて、幾分下落している。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比は概ねゼロ%となっている（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用していくとみられるものの、前年度の厳しい企業業績の影響が残るほか、足もとの輸出や鉱工業生産の弱さが所定外給与などに影響することなどから、当面は横ばい圏内で推移する可能性が高い。

¹⁵ 毎月勤労統計の7月のデータをみると、常用労働者数の前年比伸び率が幾分鈍化しているほか、後述するように、名目賃金についても、所定外給与などで弱めの動きがみられている。ただし、この点については、今月から事業所規模5～29人分についてサンプル替えが行われたことが影響している可能性もある点には注意が必要である。

¹⁶ 雇用保険被保険者の全数であるため、サンプルによる振れやバイアスの影響はない。ただし、そもそも雇用保険制度の適用外である公務員等は含まれていないほか、短時間就労者についても対象となりにくい。また、雇用保険について制度変更が行われた場合は影響を受ける点には注意が必要である。

¹⁷ 2011年2月：81万人→4月：183万人（直近ピーク）→2012年4月：70万人→5月：66万人→6月：60万人→7月：63万人（前回ピーク時<2009年4月>253万人）。

—— 当面の賃金動向を展望すると、所定内給与は安定的に推移するとみられるが、所定外給与は輸出や鉱工業生産の弱さの影響を受けると考えられる。特別給与についても、製造業大企業を中心に、2011年度の厳しい企業業績が反映されることで弱さが残ると考えられる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、全体としてみれば、持ち直し傾向をたどっている(図表 39)。

—— もっとも、商品ごとにみれば、その動きは区々である。原油は、中東情勢の緊迫化などもあって、上昇している。穀物も、米国などにおける天候不順に伴う供給不安から、高値圏で推移している。非鉄金属は、横ばい圏内の動きを続けたあと、足もとでは幾分上昇している。IT関連は、大手メーカーの減産に伴い、フラッシュメモリの一部で価格が下げ止まる動きがみられているものの、DRAM価格は引き続き軟調に推移しており、全体としてみれば、弱めの動きが続いている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、下落ペースが幾分緩やかになっている(図表 38、40)。

国内商品市況は、国際商品市況の動きを反映して、いったん反落したあと、足もとでは、全体として概ね横ばいとなっている(図表 41)。

—— 石油は上昇している一方、非鉄は横ばい圏内にとどまっている。鋼材や化学については、緩やかに下落している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比でみると、既往の国際商品市況の反落などから、下落している(図表 38、42)。先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。

—— 8月の3か月前比は、 -1.2% と、6月以降3か月連続の下落となった(図表 42(2))。ただし、3か月前比でみた下落幅は、幾分縮小している¹⁸。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」や「素材(その他)」は、既往の国際商品市況の下落などを反映して、ペースを幾分緩やかにしつつも、下落を続けた。「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響もあって、下落を続けている。「機械類」では、緩やかな下落が続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始の影響から、上昇幅が拡大した。

¹⁸ 夏季電力調整後の前月比をみると、8月は $+0.2\%$ と、4月の $+0.1\%$ 以来、4か月振りの上昇となった。

—— 先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。もっとも、中国において経済が減速した状態が続き、在庫調整圧力が高まっているもとの、鉄鋼の価格は軟調に推移している。この点を踏まえると、原油市況の上昇ペースに比べて、国内企業物価の動きは抑制的なものになると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、マイナス幅が縮小傾向をたどり、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 38、43）。

—— 前年比の推移をみると、前年に震災の影響から下落幅が拡大していたことの反動もあって、4、5月と2か月連続で小幅のプラスとなったあと、6月は-0.1%、7月は0.0%となっている。7月の内訳をみると、「販売管理費関連」は、広告が、前年に震災の影響から大きく下落していたことの反動による押し上げ効果が剥落するもとの、足もとでは小幅ながら前年比マイナスとなっている。一方、ホテル宿泊サービスは、訪日外国人数の回復や国内出張・旅行需要の堅調さを反映して、前年比プラスを続けている。「国内運輸関連」や「設備投資関連」も、小幅のプラスで推移している。「不動産関連」は、前年比下落が続いているが、マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にある。この間、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 38、44）。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、6月の-0.2%のあと、7月は-0.3%となった。7月の除く食料・エネルギーの前年比は、6月から変わらず、-0.6%となった。

—— 7月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、被服が前年比プラスに転化（百貨店のセール時期の後ずれ）したものの、石油製品（ガソリン価格の下落）が前年比マイナス幅を拡大させたことから、全体でも下落幅が拡大した¹⁹。一般サービスも、外国パック旅行や宿泊料がマイナスに転化したことなどから、全体でも下落幅がわずかながら拡大した。公共料金については、既往の国際商品市況反落を反映して電気代がプラス幅を縮小させたことなどから、プラス幅が幾分縮小した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、ごく足もと

¹⁹ この間、耐久消費財については、概ね前月並みの下落幅となった。このうち、テレビについては、2～4月に前年比プラスとなったあと、5月以降は再び前年比マイナスとなるなど月々の振れは大きい、以前に比べれば全体への押し下げ寄与が小さい状況となっている（テレビの総合除く生鮮食品の前年比に対する寄与度：2012/1月-0.31%ポイント<直近ボトム>→4月+0.06%ポイント<直近ピーク>→6月-0.04%ポイント→7月-0.03%ポイント）。

では弱めの動きとなっている（図表 46(1)）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると、緩やかな改善傾向が維持されているが、足もとでは改善に一服感がみられる（図表 46(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 8月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.1%ポイント下落幅が縮小し、-0.5%となった（図表 47）。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.2%ポイント下落幅が縮小し、-0.8%となった。内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、全体では前月と同程度の下落幅となった。一方、一般サービスは、外国パック旅行がマイナス幅を拡大したものの、宿泊料がカレンダー要因もあって大幅なプラスとなったことから²⁰、全体ではわずかながら下落幅が縮小した。公共料金については、電気代が、再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始の影響からプラス幅を幾分拡大させたほか、航空運賃も前年比プラスに転化した（前年8月に上昇幅が縮小していたことの反動）ため、全体ではプラス幅が幾分拡大した。

—— 東京などの動きを踏まえると、8月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、基本的には、7月から若干下落幅を縮小させると考えられる。

以 上

²⁰ 宿泊料については、毎月5日を含む週（週の起点は日曜日）の金曜日・土曜日が調査日となっている。このため、昨年調査日が5、6日であったのに対し、本年はお盆直前の10、11日となっており、その分、高めの価格となったと考えられる。

2012.9.12
 調査統計局

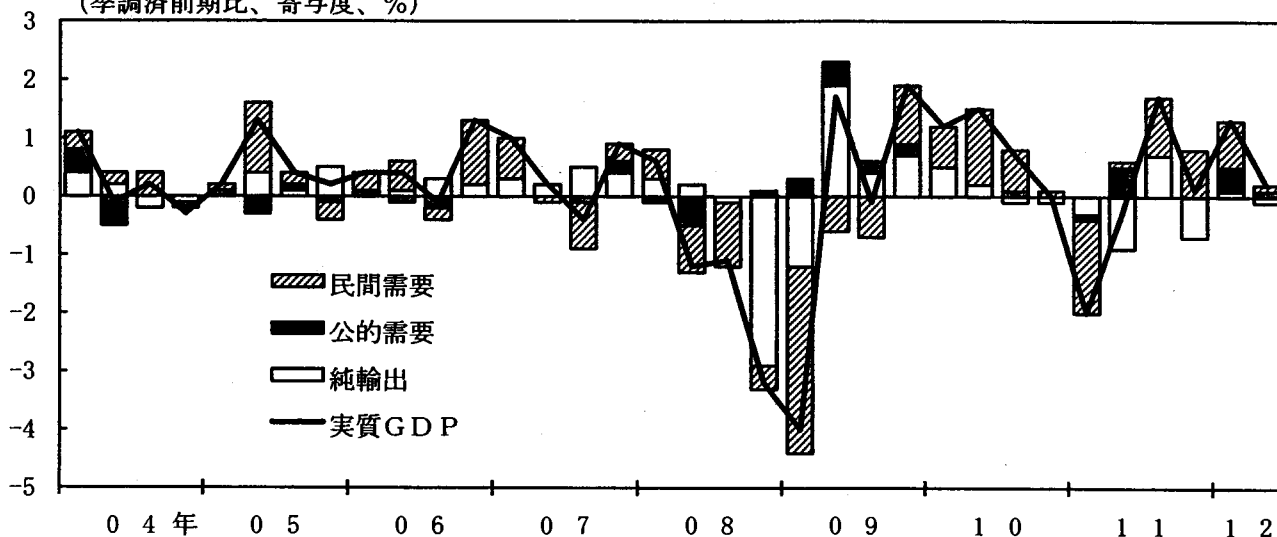
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 28)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 29)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 30)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 31)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 32)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 33)	出荷・在庫
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 34)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 35)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 36)	雇用者所得
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 37)	夏季賞与
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 38)	物価関連指標
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 39)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	直接投資	(図表 40)	輸入物価
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 41)	国内商品市況
(図表 15)	業種別・規模別の企業収益	(図表 42)	国内企業物価
(図表 16)	企業収益	(図表 43)	企業向けサービス価格
(図表 17)	企業マインド	(図表 44)	消費者物価（全国）
(図表 18)	設備投資関連指標	(図表 45)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	業種別・規模別の設備投資	(図表 46)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	設備投資調査	(図表 47)	消費者物価（東京）
(図表 21)	設備投資一致指標	(図表 48)	地価関連指標
(図表 22)	設備投資先行指標		
(図表 23)	個人消費関連指標		
(図表 24)	個人消費（1）		
(図表 25)	個人消費（2）		
(図表 26)	個人消費（3）		
(図表 27)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



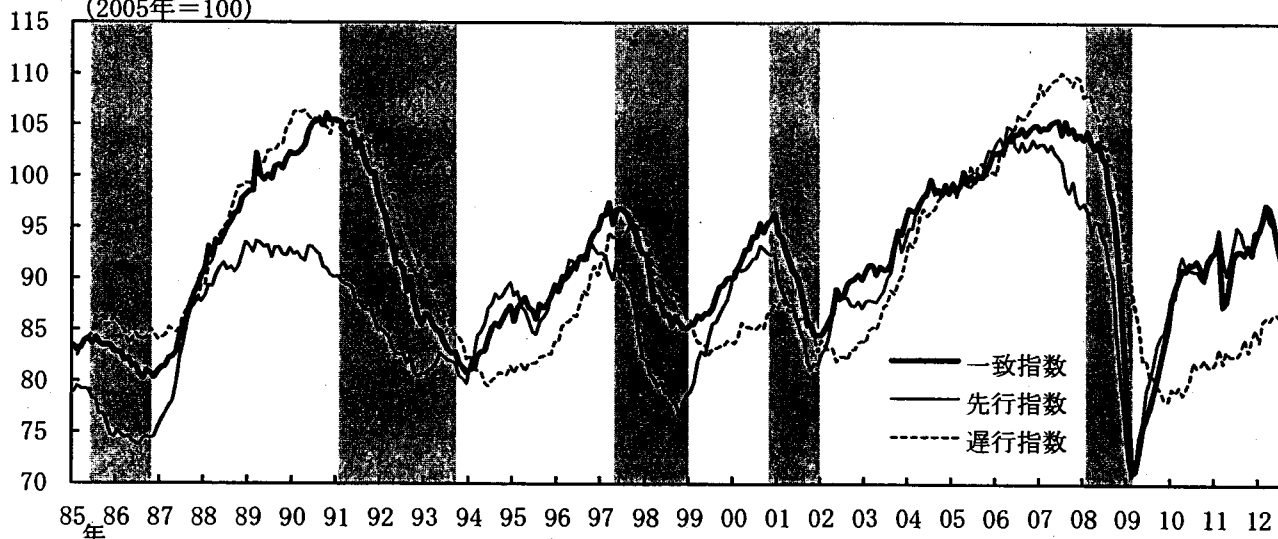
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年			2012年		1次QE 12/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	-0.3	1.7	0.1	1.3	0.2	0.3
[前期比年率]	[-1.3]	[6.9]	[0.3]	[5.3]	[0.7]	[1.4]
国内需要	0.6	1.0	0.8	1.2	0.2	0.4
民間需要	0.1	1.0	0.8	0.8	0.1	0.3
民間最終消費支出	0.3	0.7	0.4	0.7	0.1	0.1
民間企業設備	-0.1	0.0	0.7	-0.2	0.2	0.2
民間住宅	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.0
民間在庫品増加	0.0	0.2	-0.4	0.3	-0.2	-0.0
公的需要	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1	0.2
公的固定資本形成	0.3	-0.1	-0.0	0.2	0.1	0.1
純輸出	-0.9	0.7	-0.7	0.1	-0.1	-0.1
輸出	-0.9	1.2	-0.6	0.5	0.2	0.2
輸入	-0.0	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3
名目GDP	-1.3	1.6	-0.3	1.3	-0.3	-0.1

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



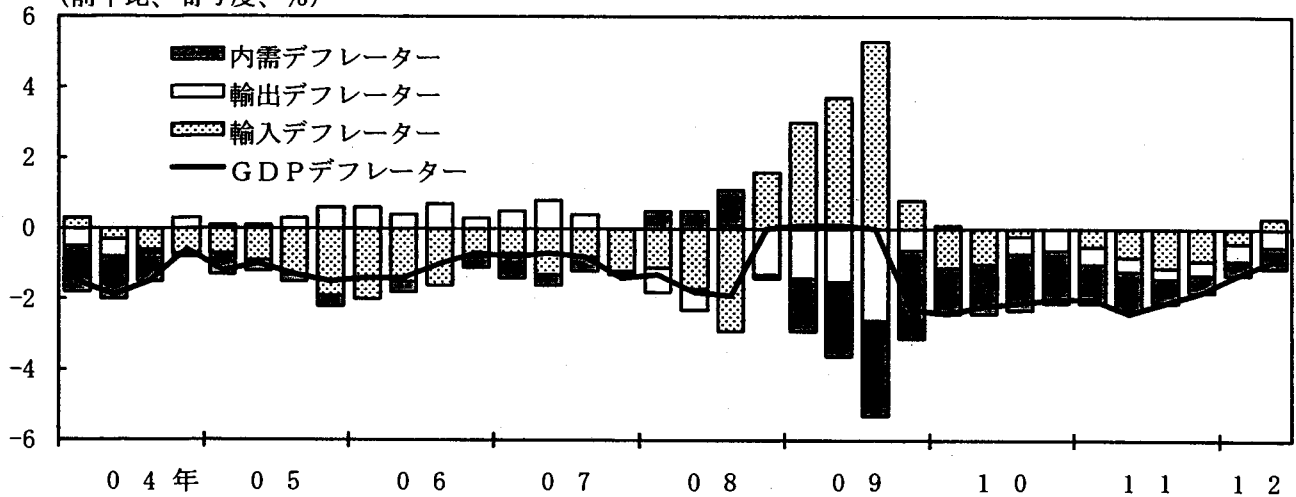
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

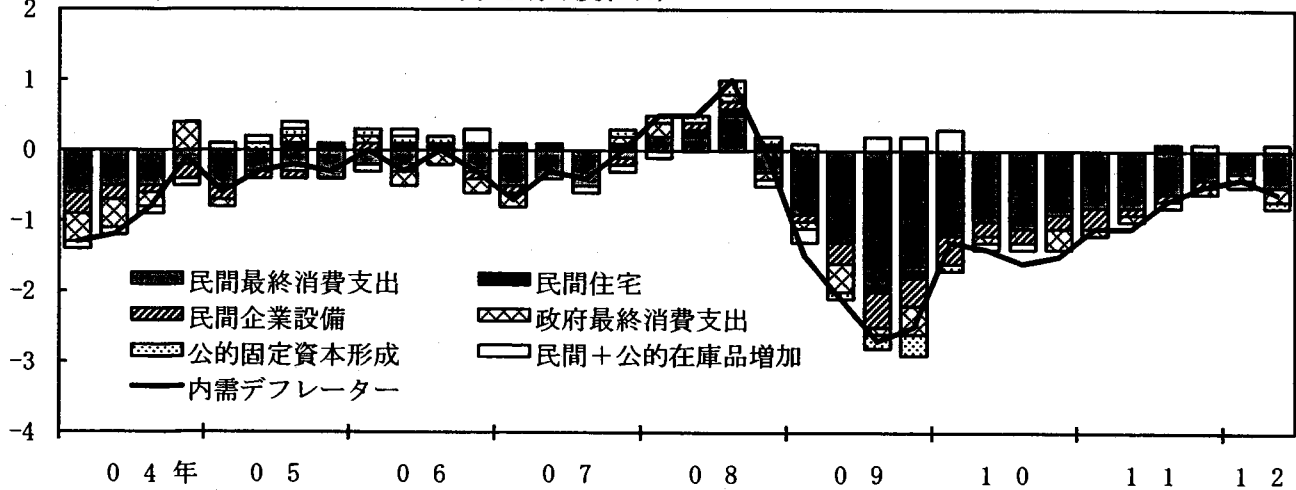
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



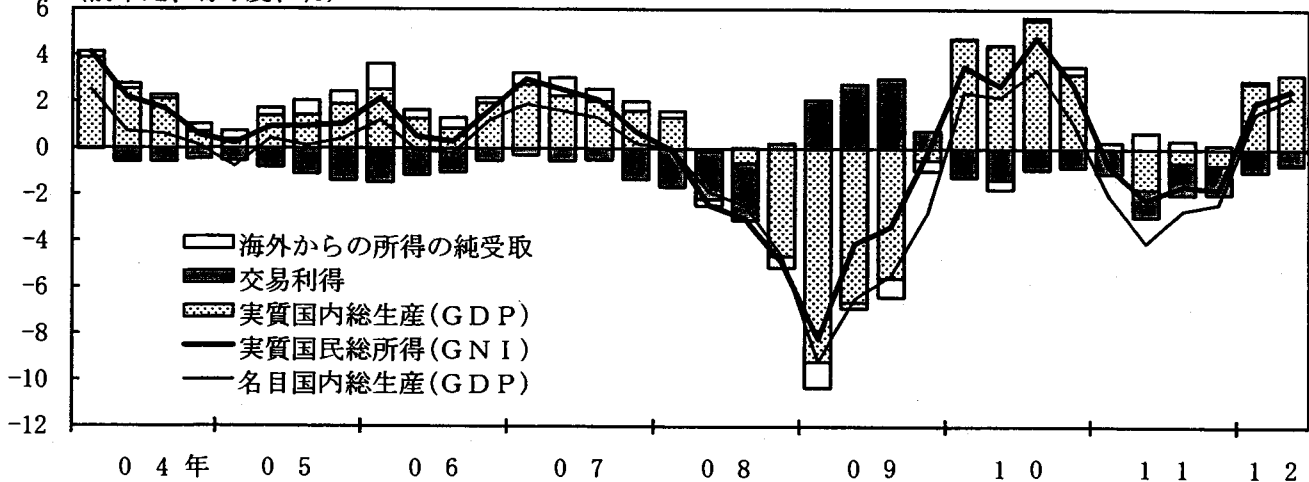
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	11/10~12月	12/1~3	4~6	12/4月	5	6
公共工事出来高金額	15.8 (-3.5)	15.6 (-5.1)	16.4 (3.1)	16.9 (9.0)	16.4 (6.5)	17.1 (10.5)	17.1 (10.4)
		< 0.3>	< 5.2>	< 2.7>	< -0.9>	< 4.2>	< 0.1>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

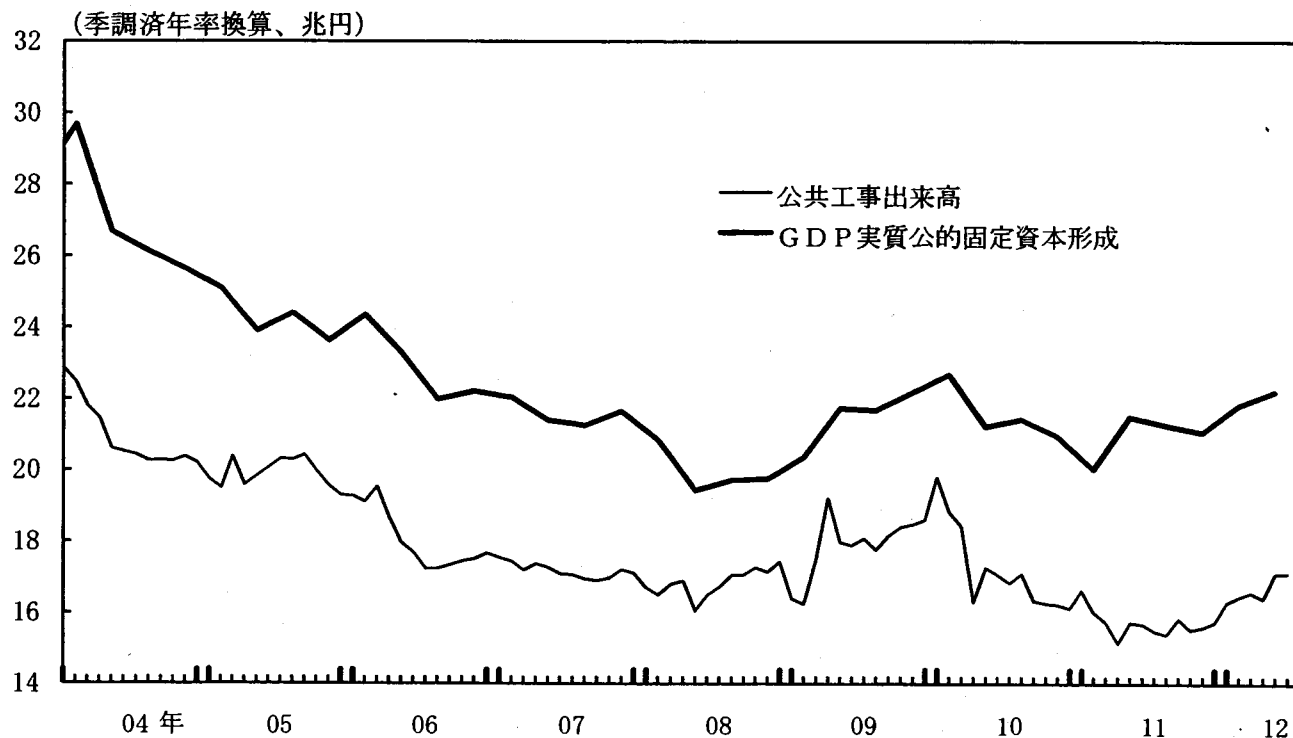
	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
公共工事請負金額	11.2 (-0.5)	11.7 (10.3)	12.8 (15.5)	13.5 (26.6)	13.3 (36.7)	13.0 (14.1)	13.5 (26.6)
		< 3.5>	< 9.2>	< 5.6>	< 10.9>	< -2.4>	< 3.8>
うち国等の発注 <ウエイト33.2%>	3.7 (2.9)	4.0 (24.1)	3.9 (10.1)	4.2 (18.0)	4.2 (36.5)	3.9 (7.4)	4.2 (18.0)
		< 11.1>	< -1.7>	< 8.0>	< 18.5>	< -6.7>	< 7.1>
うち地方の発注 <ウエイト66.8%>	7.5 (-2.1)	7.7 (1.3)	8.9 (18.8)	9.3 (30.1)	9.1 (36.8)	9.0 (17.9)	9.3 (30.1)
		< 0.0>	< 14.9>	< 4.6>	< 7.6>	< -0.4>	< 2.4>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
　「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2012/7~9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、
前年比は7月の前年同月比。

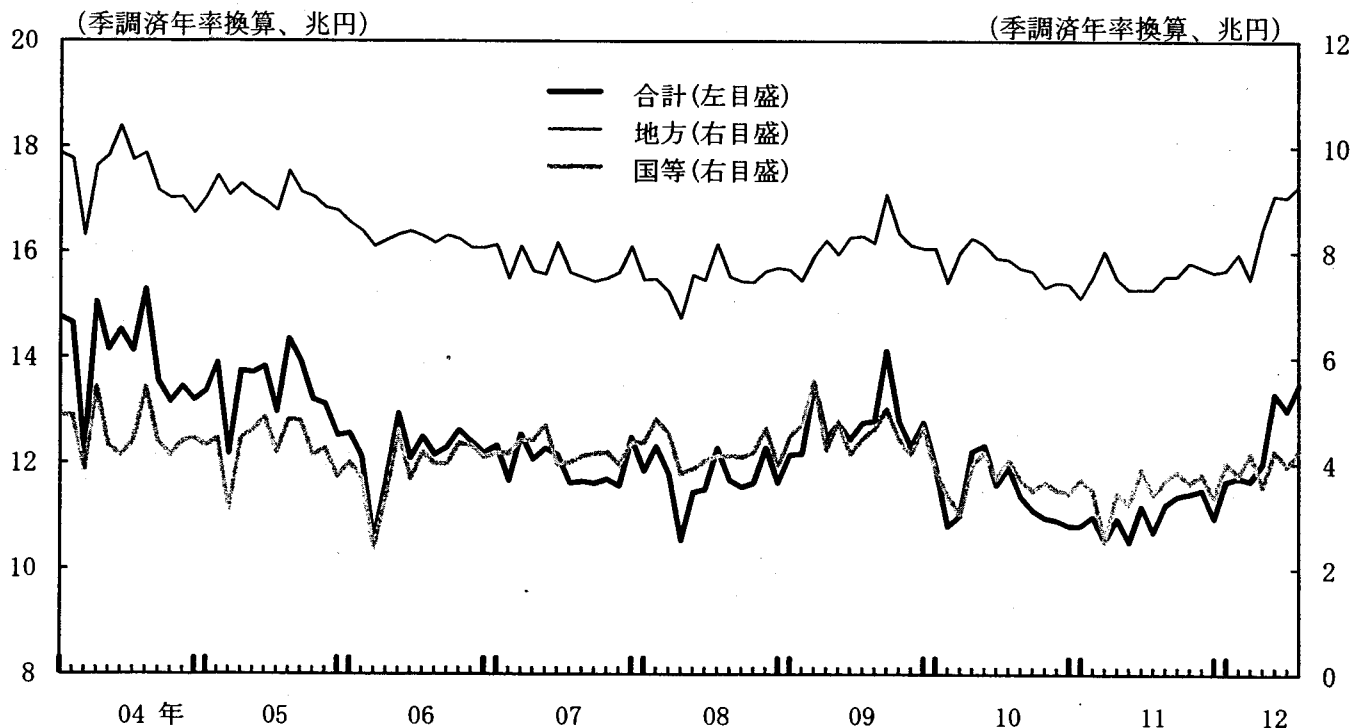
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
実質輸出	(-1.3)	<-0.1> (1.4)	<4.1> (8.7)	<-4.5> (-4.9)	<-2.8> (13.7)	<-0.8> (2.1)	<-3.1> (-4.9)
実質輸入	(3.9)	<-0.4> (6.1)	<3.3> (6.8)	<1.3> (8.6)	<3.0> (12.0)	<-2.9> (1.0)	<2.3> (8.6)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	185.4 <1.2> (-14.3)	198.6 <7.1> (16.4)	146.9 <-26.0> (-40.9)	177.8 <-21.4> (24.8)	192.0 <8.0> (5.3)	146.9 <-23.5> (-40.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/7~9月の指数水準は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<国際収支>

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
経常収支	7.62	1.48 <-11.7>	1.34 <-9.4>	1.01 <-25.2>	0.28 <-2.2>	0.77 <174.1>	0.34 <-56.6>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.53	-1.86	-2.27	-0.65	-0.36	-0.76
貿易収支	-3.47	-1.13	-1.17	-1.43	-0.45	-0.17	-0.48

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
輸出数量	(-4.3)	<0.3> (-3.0)	<2.6> (3.5)	<-8.0> (-10.2)	<-1.8> (9.3)	<-4.1> (-2.3)	<-4.8> (-10.2)
輸入数量	(2.2)	<0.2> (3.2)	<1.1> (3.2)	<0.3> (7.0)	<2.0> (8.5)	<-3.0> (-0.7)	<1.7> (7.0)

(注) 2012/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

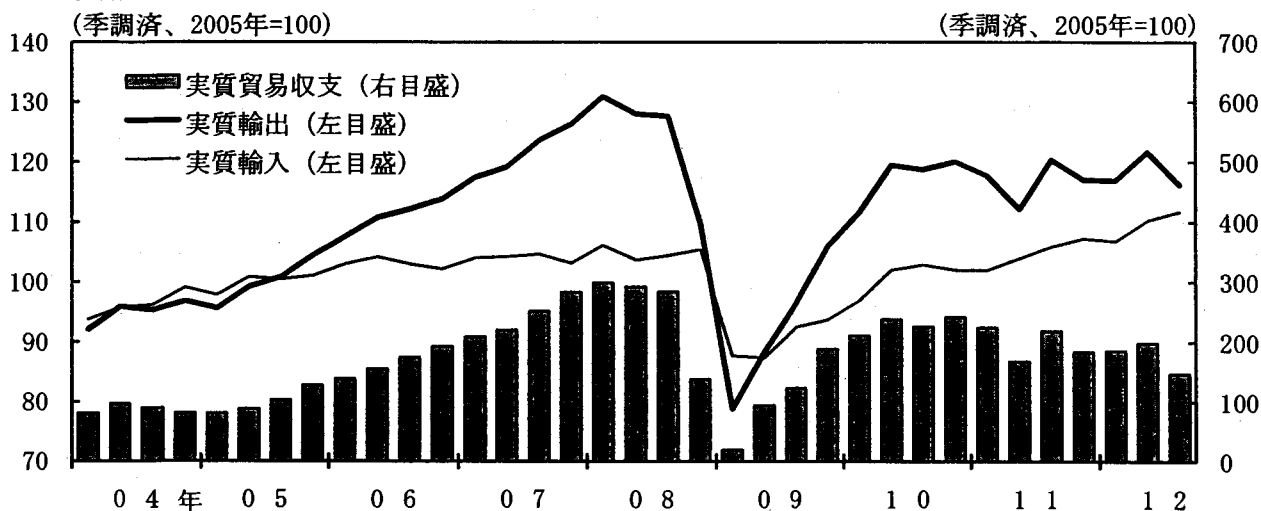
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/4月末	5	6	7	8
ドル=円	92.13	81.51	77.57	80.74	78.81	79.61	78.28	78.46
ユーロ=円	132.25	107.85	100.38	106.45	97.76	100.08	95.99	98.18

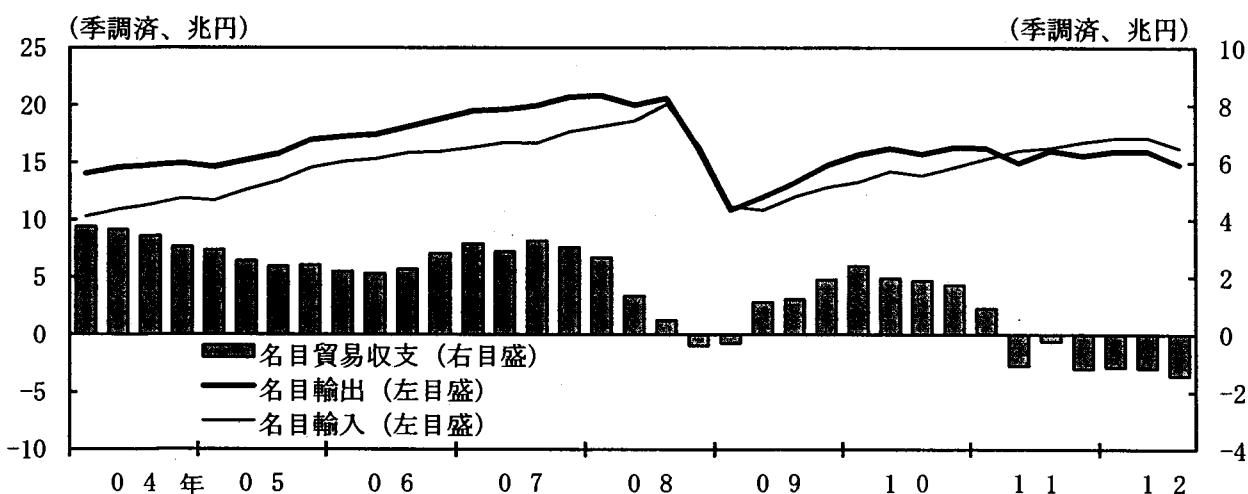
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

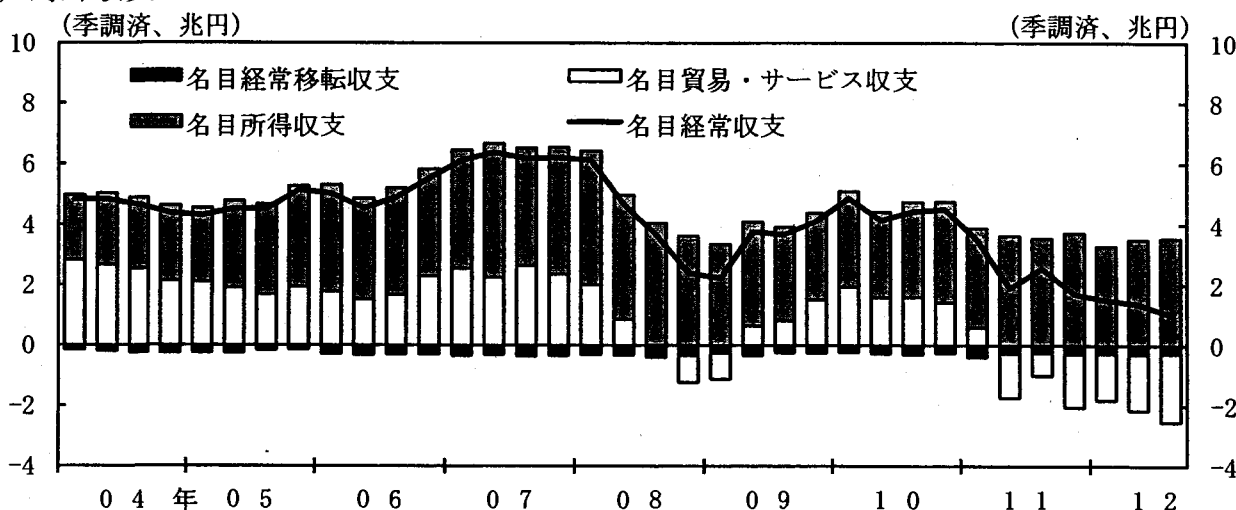
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している(以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/3Qは、7月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-4.8	-2.3	-2.6	-2.3
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-4.1	-2.3	-10.9	4.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-1.9	-1.3	2.9	-3.4
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-1.3	-0.6	4.0	-3.7
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.2	-1.5	-2.1	3.4	-3.0
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	2.7	-2.0	-3.1	5.6
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	0.3	2.5	4.9	-3.6
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.3	-3.7	-5.8	6.7	-5.8
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.7	-7.4	4.4	8.3	-13.3
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.3	-3.6	-0.9	0.3	-3.5
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-2.1	-0.6	0.4	-2.2
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-8.4	-0.7	-0.5	-7.9
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.5	-2.8	-0.8	-3.1

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	0.5	3.6	-1.0	-0.1
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-5.5	1.3	-10.5	1.5
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.7	7.7	-6.4	18.3	-1.3
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.2	0.9	-5.6	4.5	-0.1
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-5.9	-6.4	5.7	-7.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.5	-2.8	-0.8	-3.1

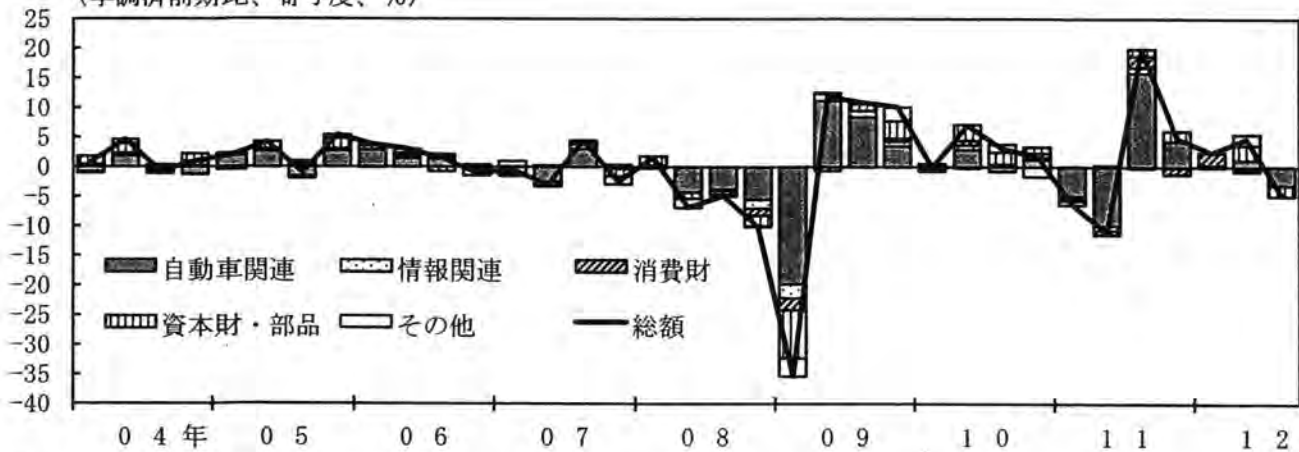
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

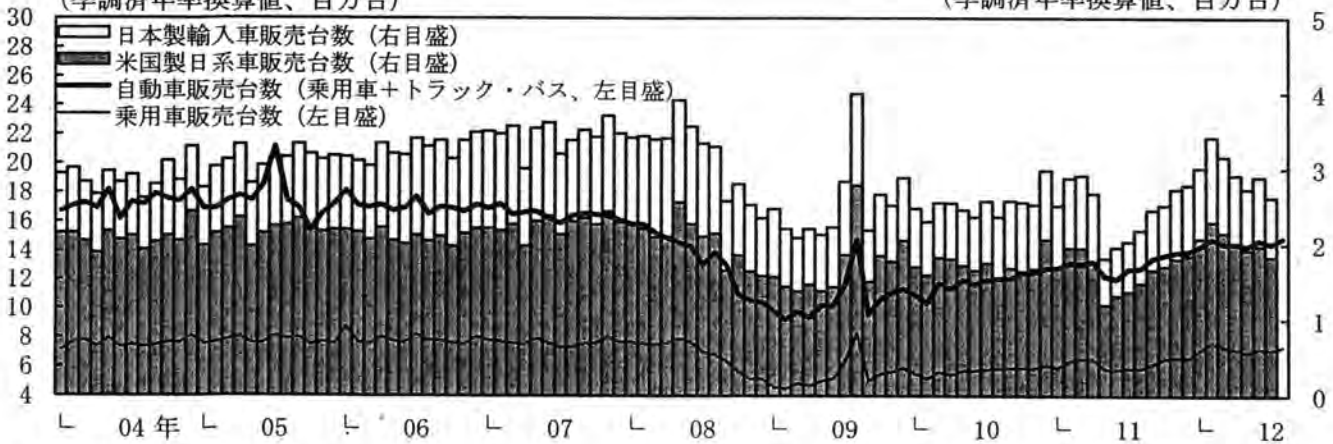
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

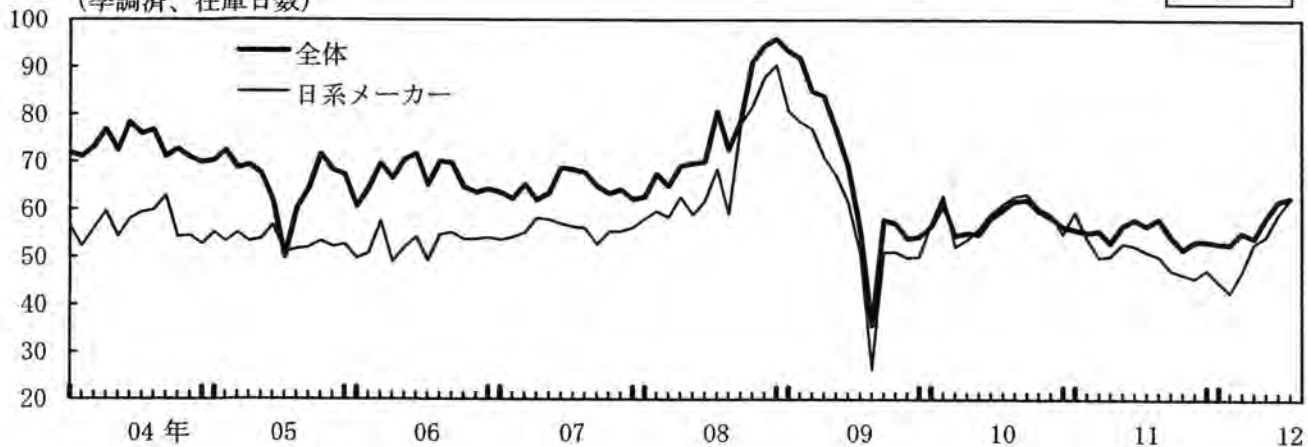
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



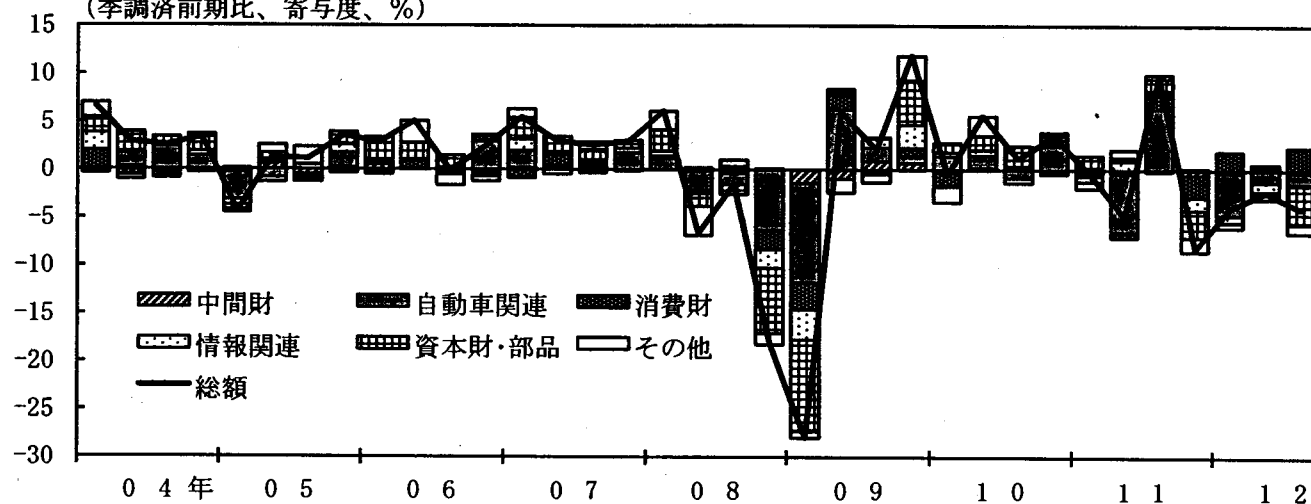
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2012/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

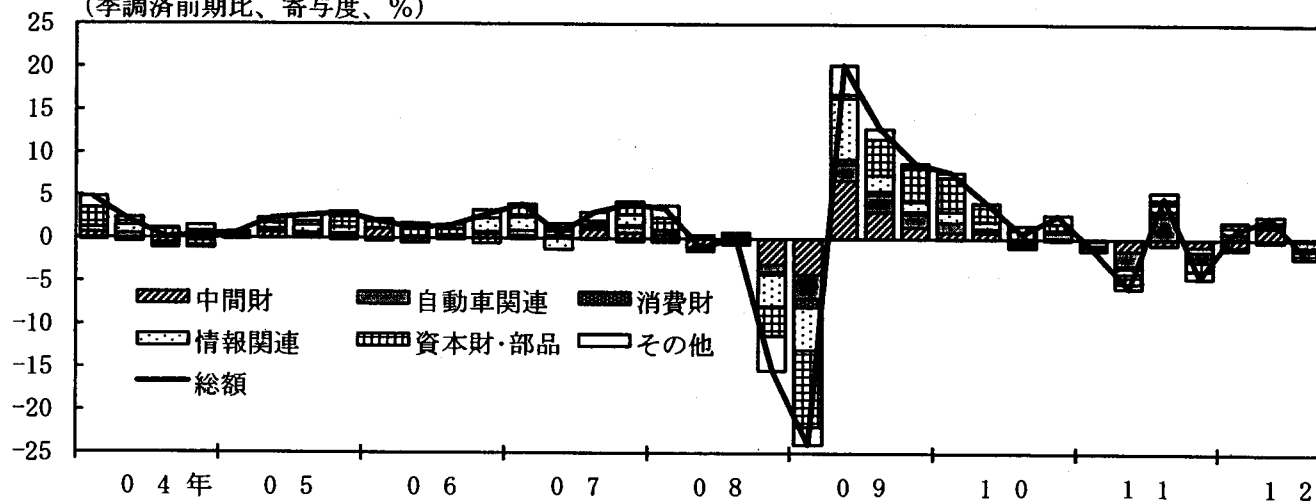
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



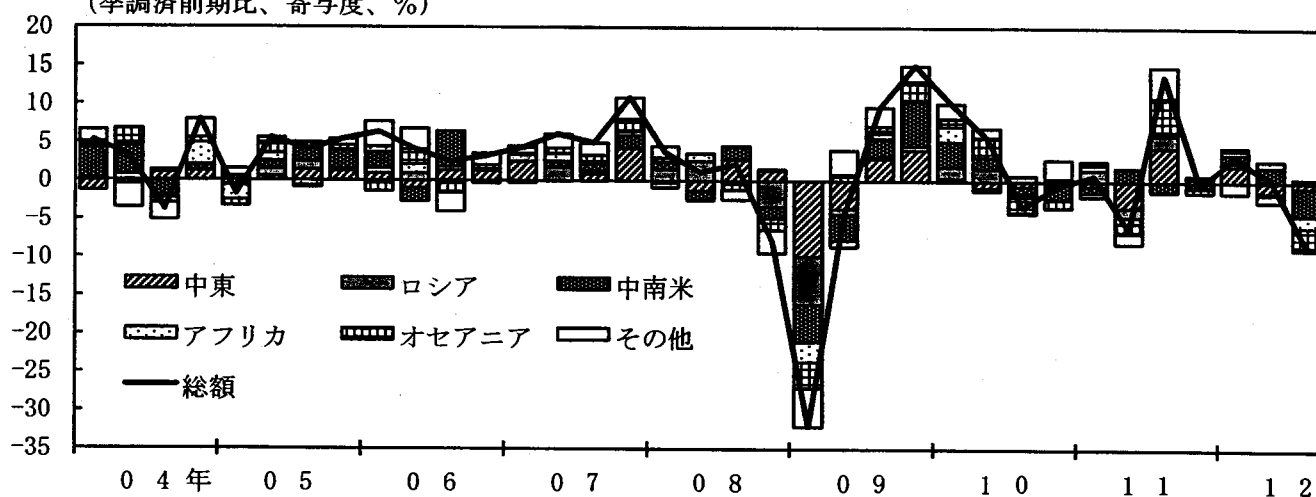
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

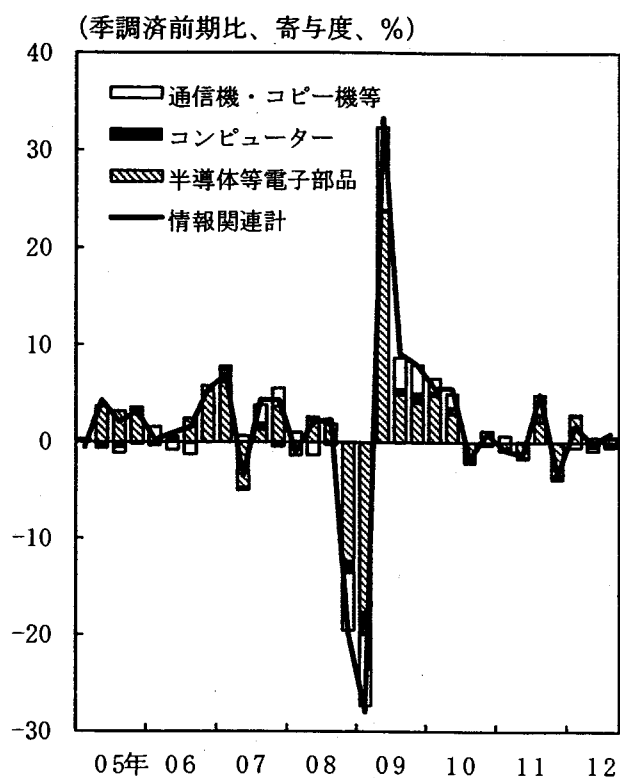
(季調済前期比、寄与度、%)



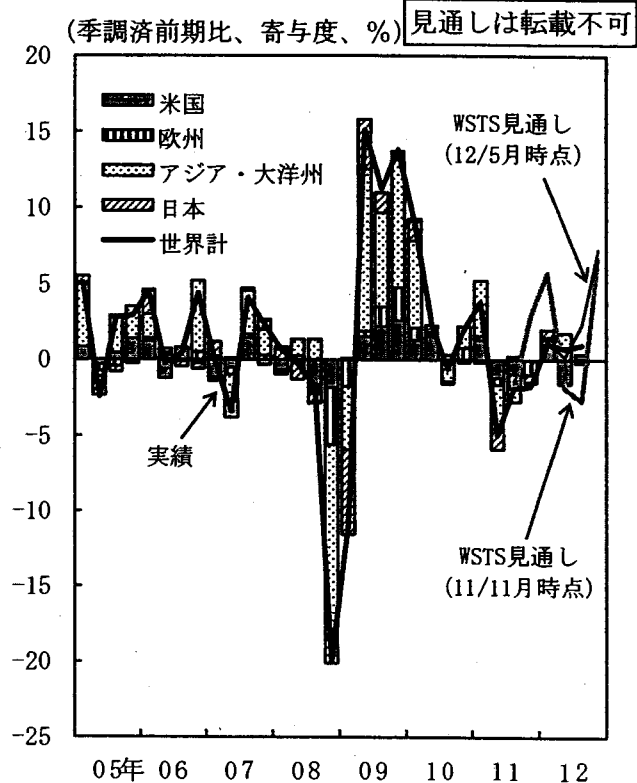
- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4~6月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

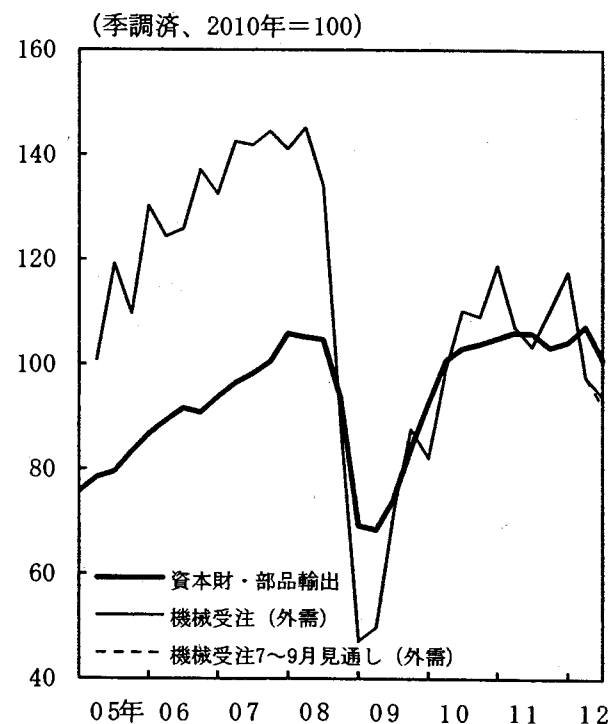


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

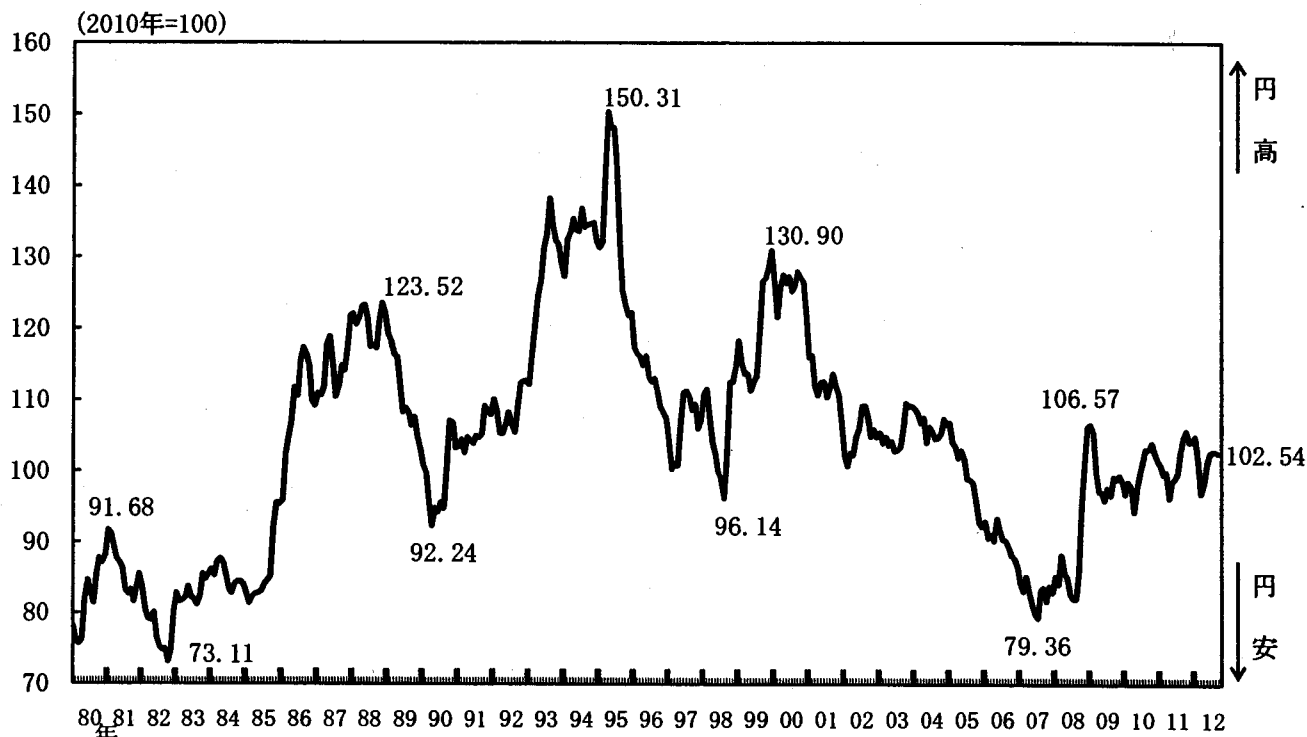


(注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 3. (1)、(2) の2012/3Qは、7月の4~6月対比。(4) の2012/3Qは、7月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/9月は10日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 3Q	4Q	2012年 1Q	2Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	1.3	4.1	2.0	1.7
E U	-4.3	2.1	1.5	0.8	-1.3	-0.1	-0.6
ドイツ	-5.1	4.2	3.0	1.5	-0.6	2.0	1.1
フランス	-3.1	1.6	1.7	1.1	0.0	0.1	-0.2
英 国	-4.0	1.8	0.8	2.4	-1.4	-1.3	-1.8
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.9	0.7	9.2	4.9
中 国	9.2	10.4	9.3	9.5	7.8	6.6	7.4
NIEs	-1.1	9.0	4.2	1.0	-0.1	3.6	1.2
ASEAN4	-0.3	7.3	3.0	5.3	-11.1	26.3	8.5
主要国・地域計	0.0	6.7	4.5	3.6	1.0	6.5	3.5

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	2.4	-3.1	-6.7	8.5
EU	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	8.5	2.6	-1.0	8.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	0.8	4.0	-1.1	0.3
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.2	-0.6	2.1	-2.7	0.6
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	6.1	2.0	4.4	2.5
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.5	9.9	-2.4	15.3	0.9
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	3.2	12.1	-3.4	1.8
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-10.4	-5.2	-2.4	-7.2
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	1.0	-9.7	-8.1	10.9
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-0.5	10.6	-1.7	-2.6
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	2.9	8.3	0.5	-0.0
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.3	-2.8	0.0	-2.7	-1.0
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	1.3	3.0	-2.9	2.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

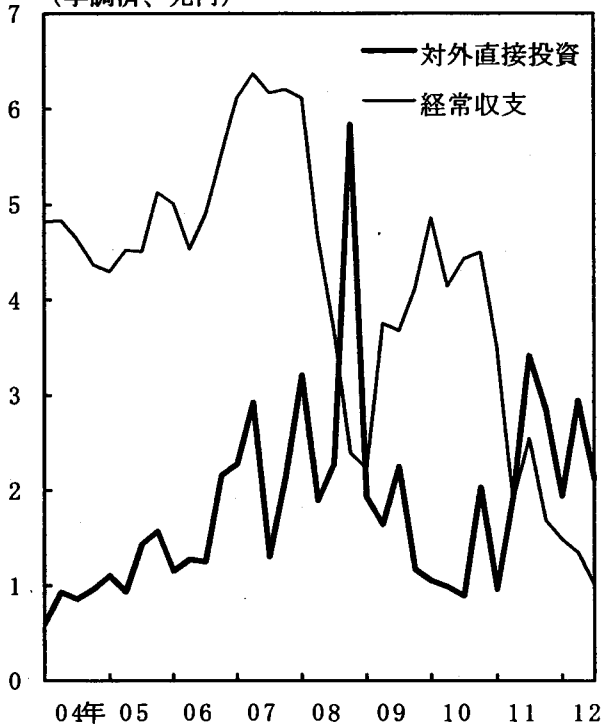
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	-3.6	2.9	-2.1	-3.2
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.7	6.2	-0.9	-1.1	7.3
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	0.9	-1.0	-3.5	3.7
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-0.6	7.7	-2.1	-1.6
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.0	5.3	-2.9	-3.1	8.6
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	1.5	5.2	-8.2	5.8
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	2.9	3.6	-4.5	4.9
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	1.3	3.0	-2.9	2.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4～6月対比。

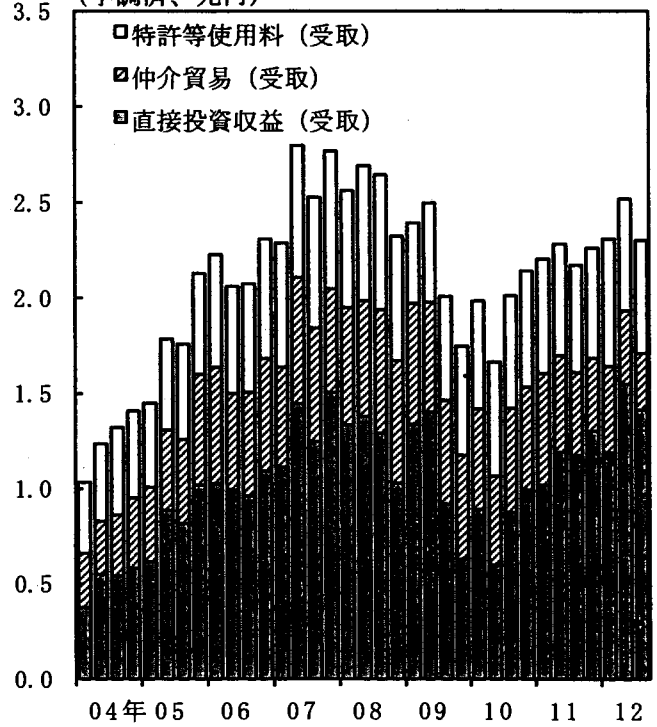
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

直接投資

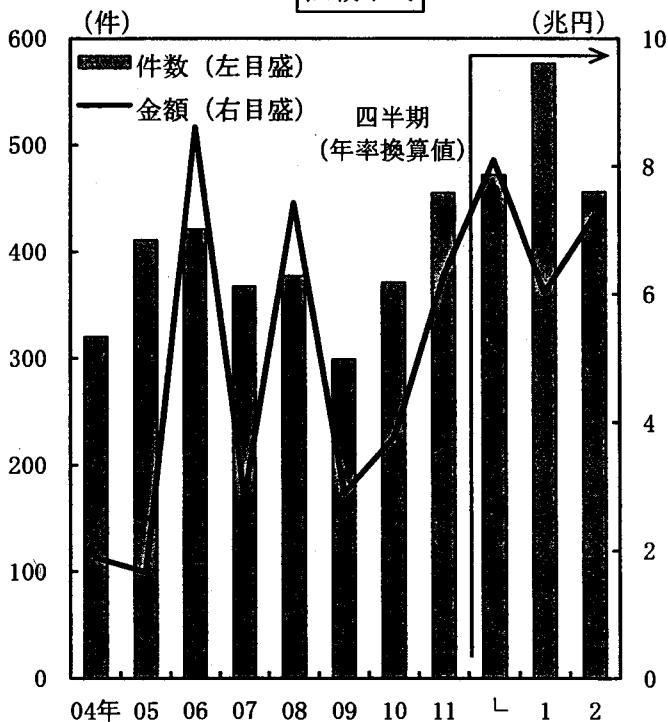
(1) 対外直接投資
(季調済、兆円)



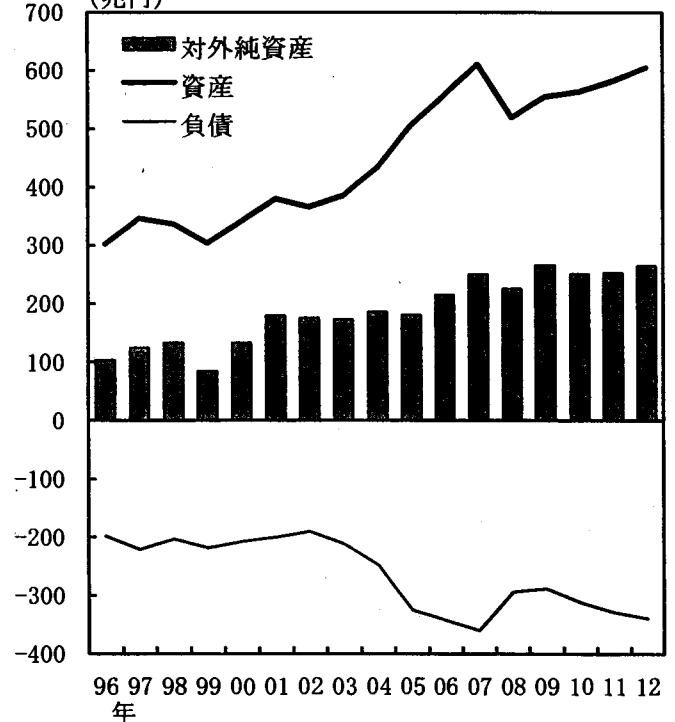
(2) 海外活動からの所得
(季調済、兆円)



(3) M&Aの推移 転載不可
(件) (兆円)



(4) 対外純資産
(兆円)



(注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2012/3Qは、7月の四半期換算値。
 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。
 3. (3)は日本企業が買収側等、外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。
 2012/3Qは、7月の年率換算値。
 4. (4)の2012年末は6月末値(速報)を使用。
 2012/6月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2011年度		2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.11 (-11.7)	0.29 (7.6)	4.31 (10.1)	0.54 (17.8)	4.71 (- 8.5)	3.57 (-15.3)	4.00 (-10.1)	4.59 (34.7)
非製造業	3.79 (- 7.2)	0.23 (7.4)	3.64 (- 1.8)	0.20 (7.9)	3.98 (- 7.2)	3.62 (- 7.2)	3.52 (- 8.8)	3.76 (5.4)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2011年度		2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.08 (1.7)	0.10 (4.1)	3.42 (11.5)	0.00 (0.2)	2.92 (-10.7)	3.23 (15.2)	3.19 (10.3)	3.64 (12.6)
非製造業	2.41 (17.5)	0.11 (5.6)	2.55 (5.7)	0.06 (2.9)	2.10 (8.6)	2.68 (24.7)	2.29 (10.9)	2.79 (2.0)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2011年			2012年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.28	3.42	3.46	3.76	3.76
製造業	大企業	4.44	3.84	3.78	4.09	3.77
	中堅中小企業	2.86	3.29	2.94	3.19	3.68
非製造業	大企業	4.62	4.37	4.44	4.83	4.68
	中堅中小企業	2.29	2.78	2.94	3.12	3.36

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2012年9月時点)>

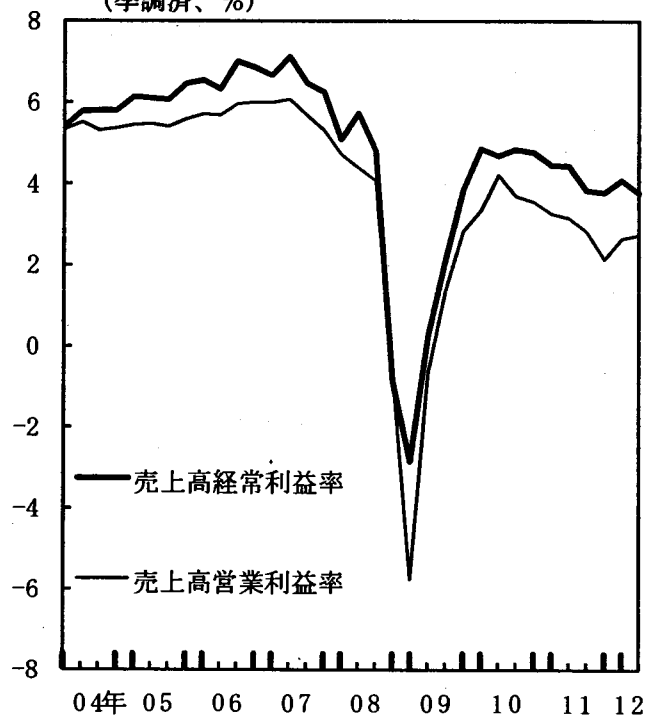
— 前年比、％、()内は前回<2012年6月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	14.3 (22.1)	20.0 (18.7)
製造業	91.0	-17.9	20.7 (31.9)	20.7 (17.8)
非製造業	27.6	-21.7	4.2 (6.8)	18.6 (20.6)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	8.3 (10.4)	7.9 (6.7)

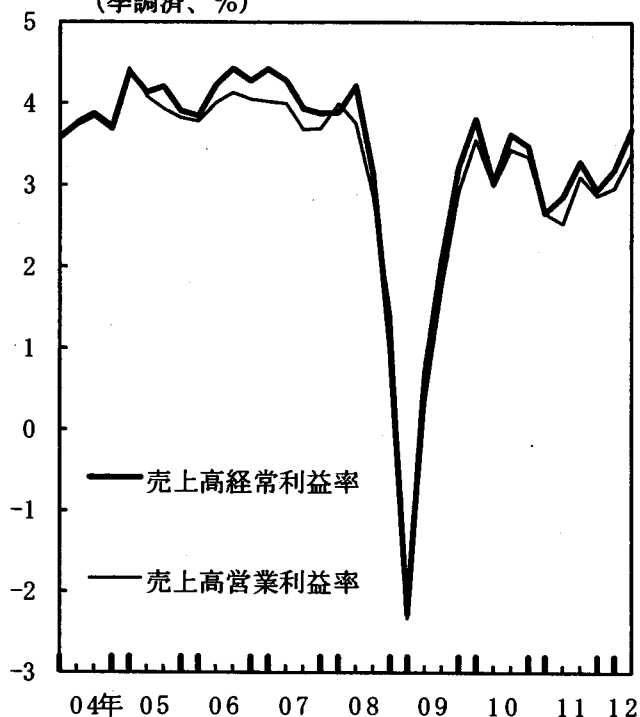
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した296社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

業種別・規模別の企業収益

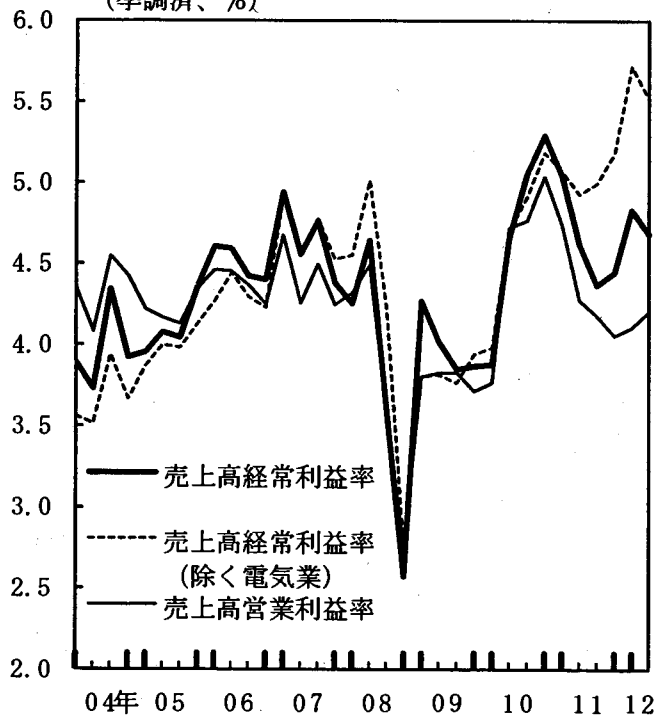
(1) 製造業大企業
(季調済、%)



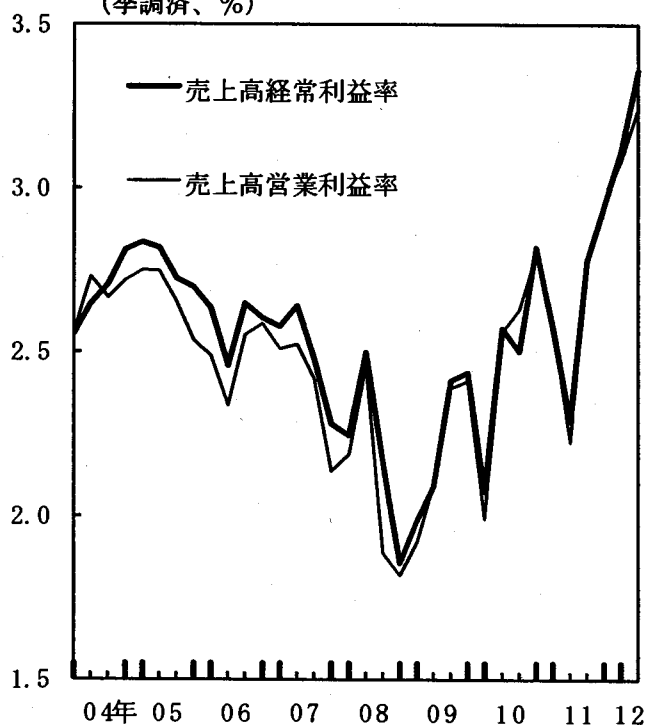
(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、%)



(3) 非製造業大企業
(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、%)



(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

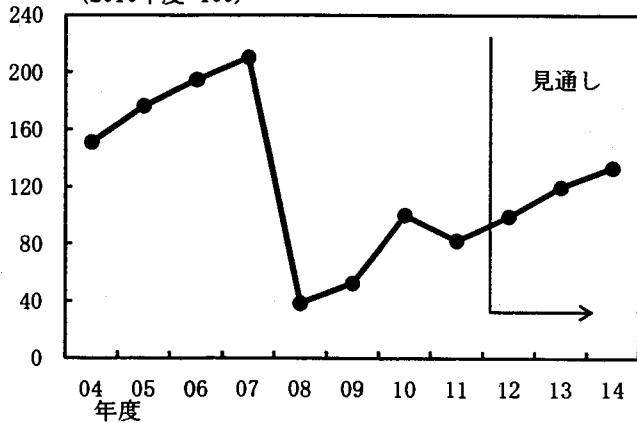
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

① 製造業

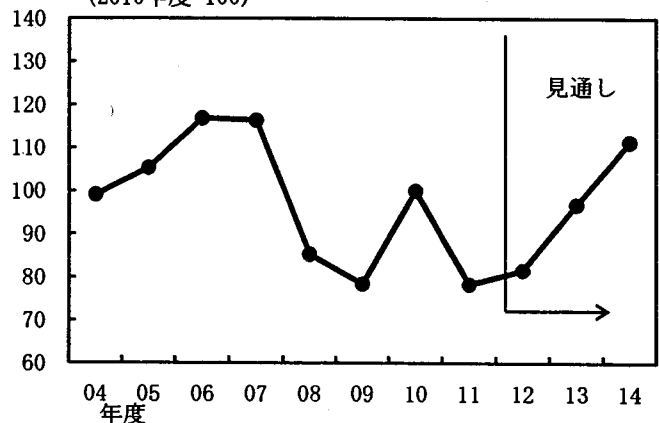
(2010年度=100)



投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

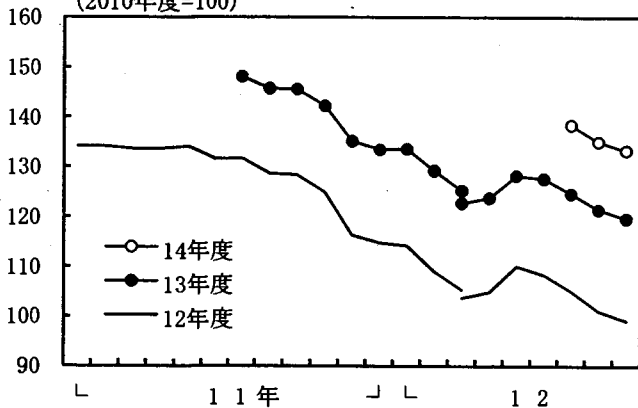


(注) 2012年度以降は2012年9月時点の予想値。調査対象は、全上場企業 (除く金融) から選定した296社 (製造業188社、非製造業108社)。連結経常利益ベース。下の図表(2)も同じ。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

① 製造業

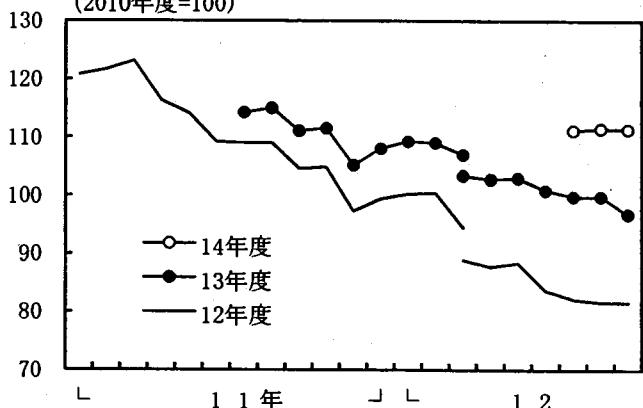
(2010年度=100)



投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

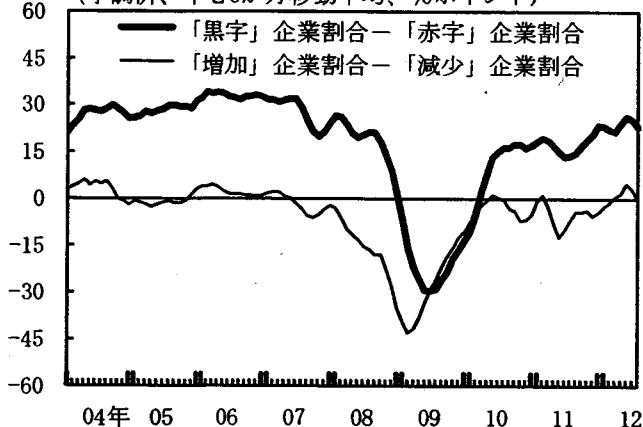


(注) 2012年4月より、調査対象企業の見直しを実施。旧ベースは2012/3月まで、新ベースは2012/3月から。

(3) 中小企業

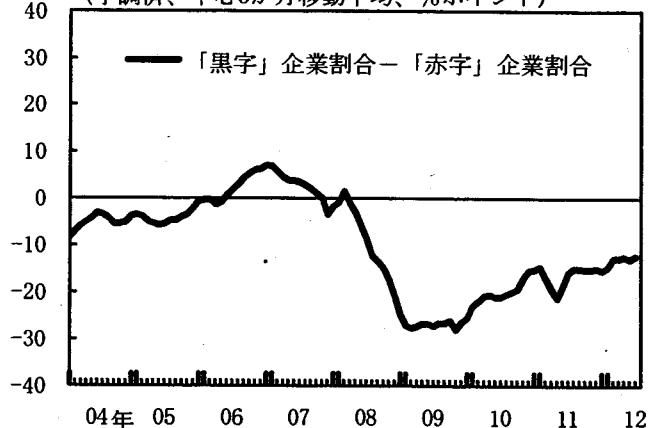
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



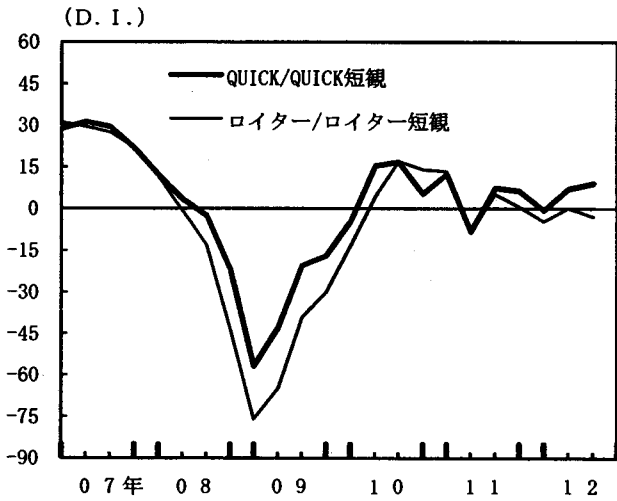
(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

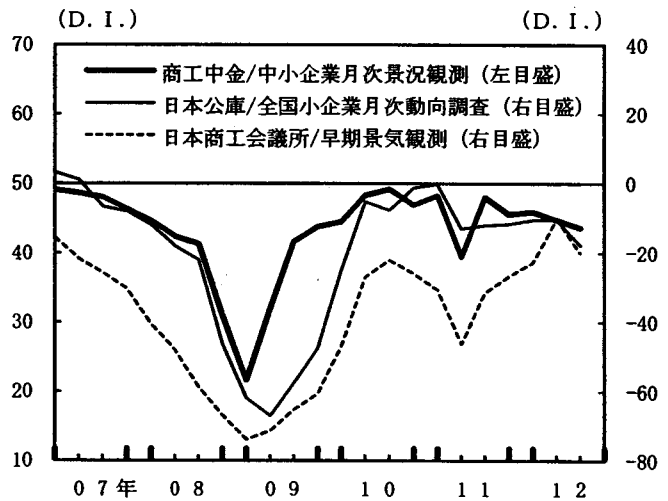
(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

企業マインド

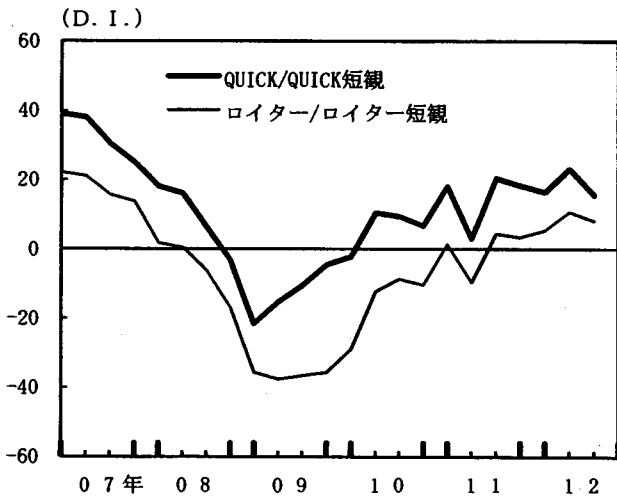
(1) 製造業・大企業



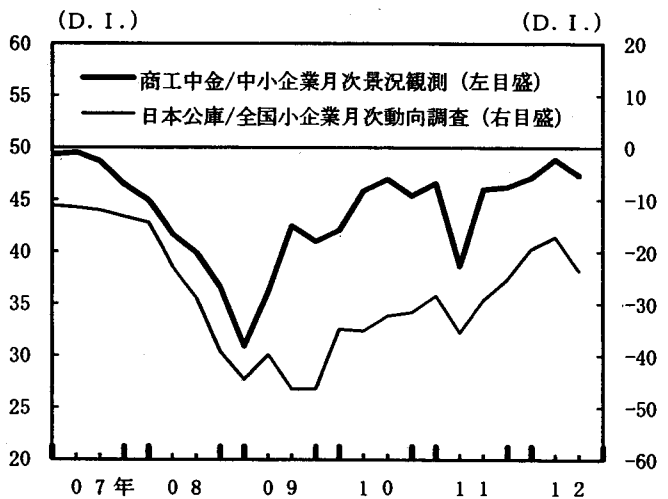
(2) 製造業・中小企業



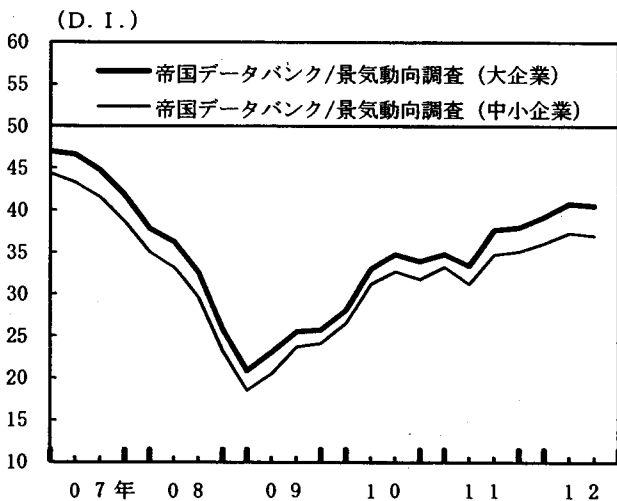
(3) 非製造業・大企業



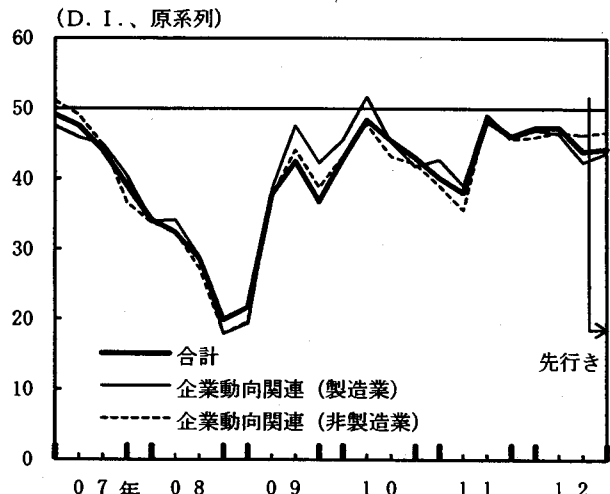
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I.は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 全国小企業月次動向調査の2012/3Qは、7月の値。それ以外は、7~8月の平均値。
3. 景気ウォッチャー調査の2012/4Qについては、2012/7~8月調査における先行き判断D. I.の平均値。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
機械受注	(6.2)	< 0.9>	<- 4.1>	< 2.6>	<-14.8>	< 5.6>	< 4.6>
[民需、除く船舶・電力]		(3.3)	(- 1.7)	(1.7)	(1.0)	(- 9.9)	(1.7)
[民需、除く船舶]	(3.5)	< 0.1>	<- 2.4>	< 2.1>	<-20.4>	< 7.6>	< 5.4>
製造業	(5.9)	< 0.1>	<- 5.8>	< 6.7>	<- 8.0>	<- 2.9>	< 12.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.5>	< 0.0>	<- 2.7>	<- 6.4>	< 2.6>	<- 2.1>
建築着工床面積	(8.3)	< 1.9>	< 0.3>	<- 5.2>	< 15.5>	<- 9.1>	<- 3.5>
[民間非居住用]		(5.6)	(- 0.9)	(- 1.9)	(10.4)	(- 0.6)	(- 1.9)
うち鉱工業	(18.6)	< 24.9>	<-20.4>	<-11.7>	<- 5.1>	< 4.1>	<-12.5>
うち非製造業	(5.8)	<- 3.1>	< 4.7>	<- 2.9>	< 15.2>	<- 9.3>	<- 1.0>
資本財総供給	< 3.7>	<- 2.1>	< 5.8>	<-10.1>	< 0.9>	<- 8.0>	<- 5.2>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 3.9>	< 4.8>	<- 2.0>	< 10.6>	<- 9.8>	< 1.6>

(注) 1. 機械受注の2012/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-1.2%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2012/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比: %

	11/4~6月	7~9	10~12	12/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 1.7>	< 11.9>	<- 2.0>	<- 0.5>
うち製造業	<- 7.8>	< 3.9>	< 4.3>	< 3.6>	< 2.1>
うち非製造業	<- 2.0>	<- 4.9>	< 16.5>	<- 5.1>	<- 2.0>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比: %、()内は2012年3月調査時点

	2011年度実績		2012年度計画	
		修正率		修正率
全国短観(6月調査)				
全産業	0.0 (0.8)	- 0.8 (0.8)	4.0 (- 1.3)	4.5 (-)
製造業	4.3 (5.9)	- 1.5 (- 2.5)	7.2 (0.4)	5.2 (-)
非製造業	- 2.3 (- 1.9)	- 0.4 (2.7)	2.3 (- 2.2)	4.1 (-)
うち大企業・全産業	- 1.3 (1.1)	- 2.3 (- 0.3)	6.2 (0.0)	3.8 (-)
製造業	- 0.7 (2.7)	- 3.4 (- 3.2)	12.4 (3.6)	4.8 (-)
非製造業	- 1.5 (0.2)	- 1.8 (1.3)	3.0 (- 2.0)	3.2 (-)
うち中小企業・全産業	- 2.7 (- 8.5)	6.3 (4.4)	- 6.6 (-12.9)	14.0 (-)
製造業	11.3 (5.4)	5.6 (- 1.6)	-14.3 (-18.8)	11.4 (-)
非製造業	-10.1 (-15.7)	6.7 (8.7)	- 1.6 (- 9.1)	15.5 (-)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比: %、()内は2011年7月調査時点

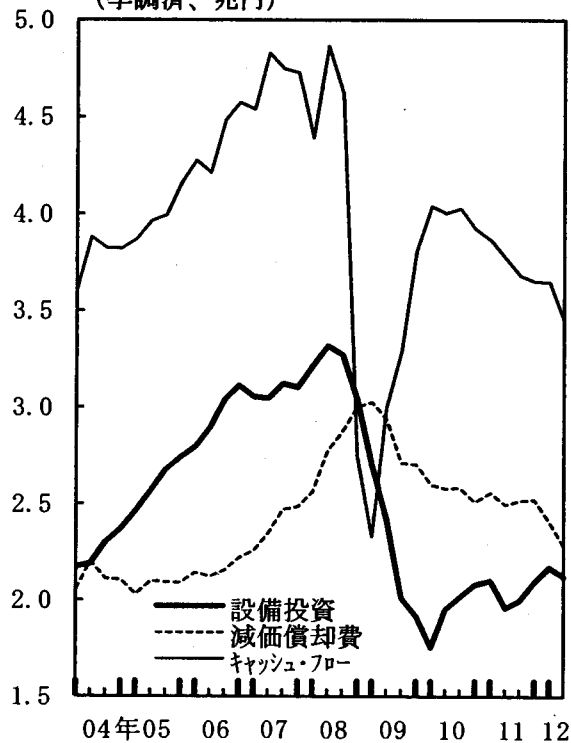
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

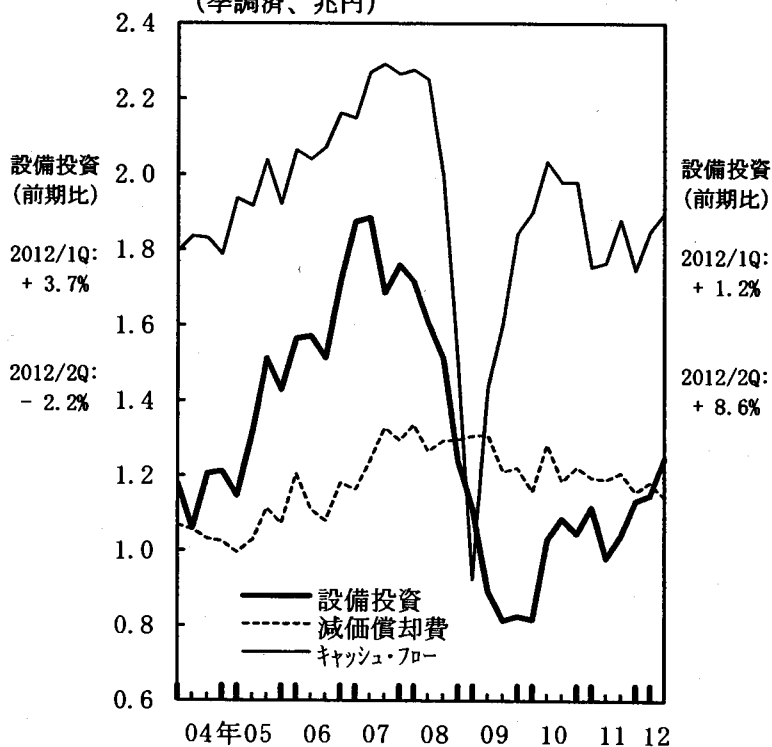
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

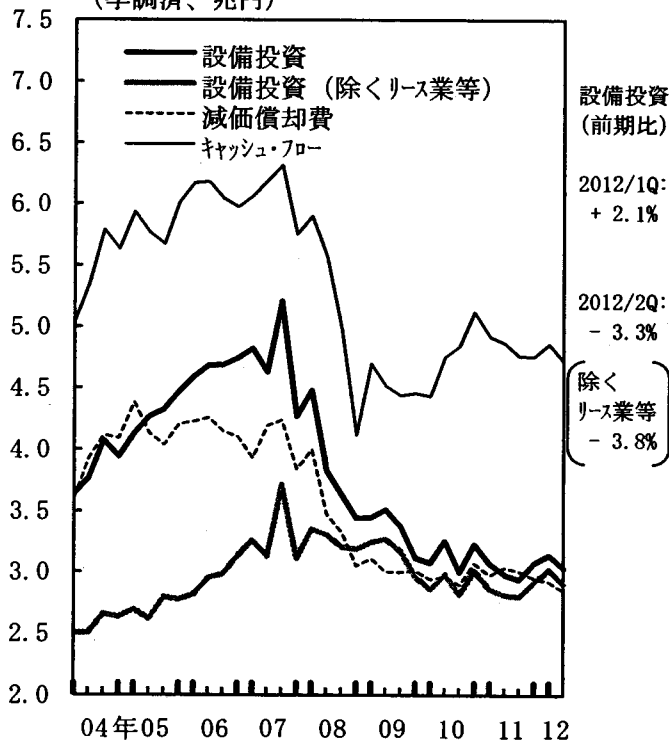
(1) 製造業大企業
(季調済、兆円)



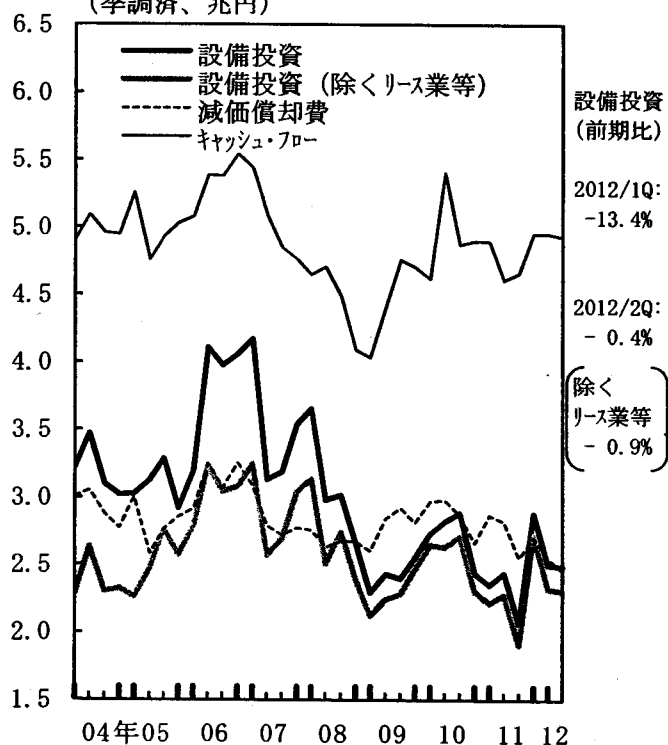
(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)

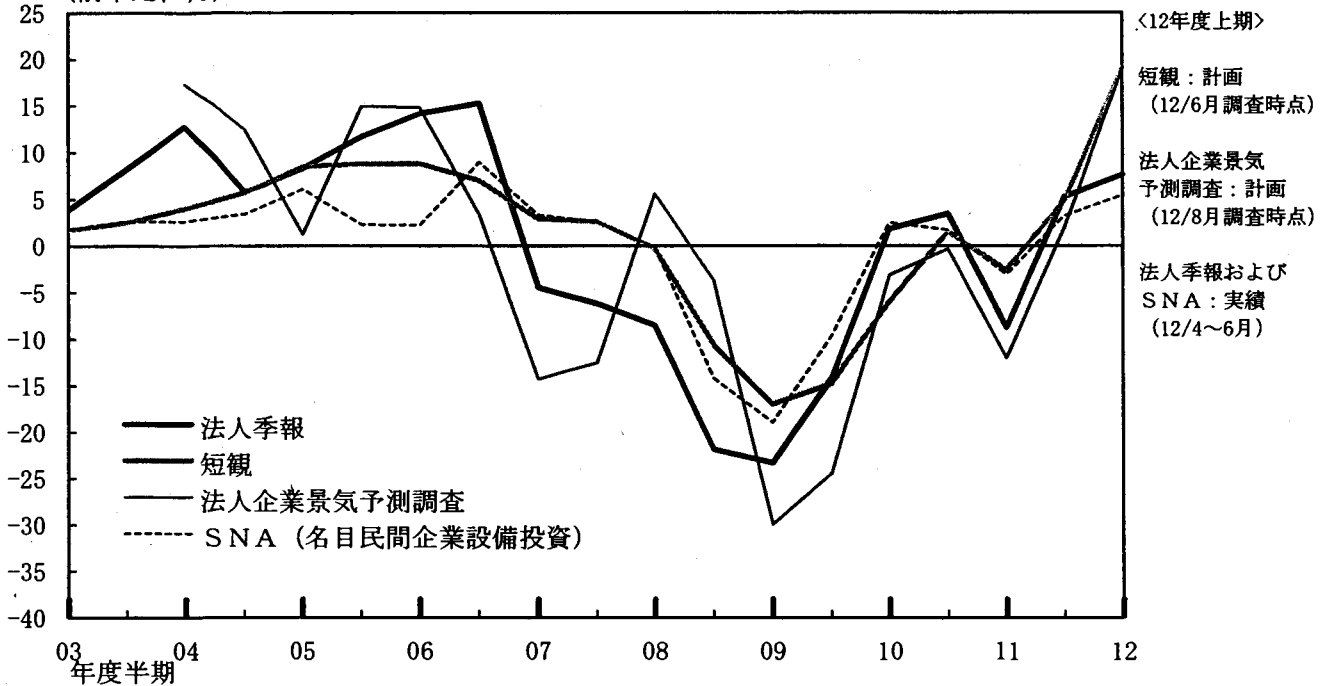


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

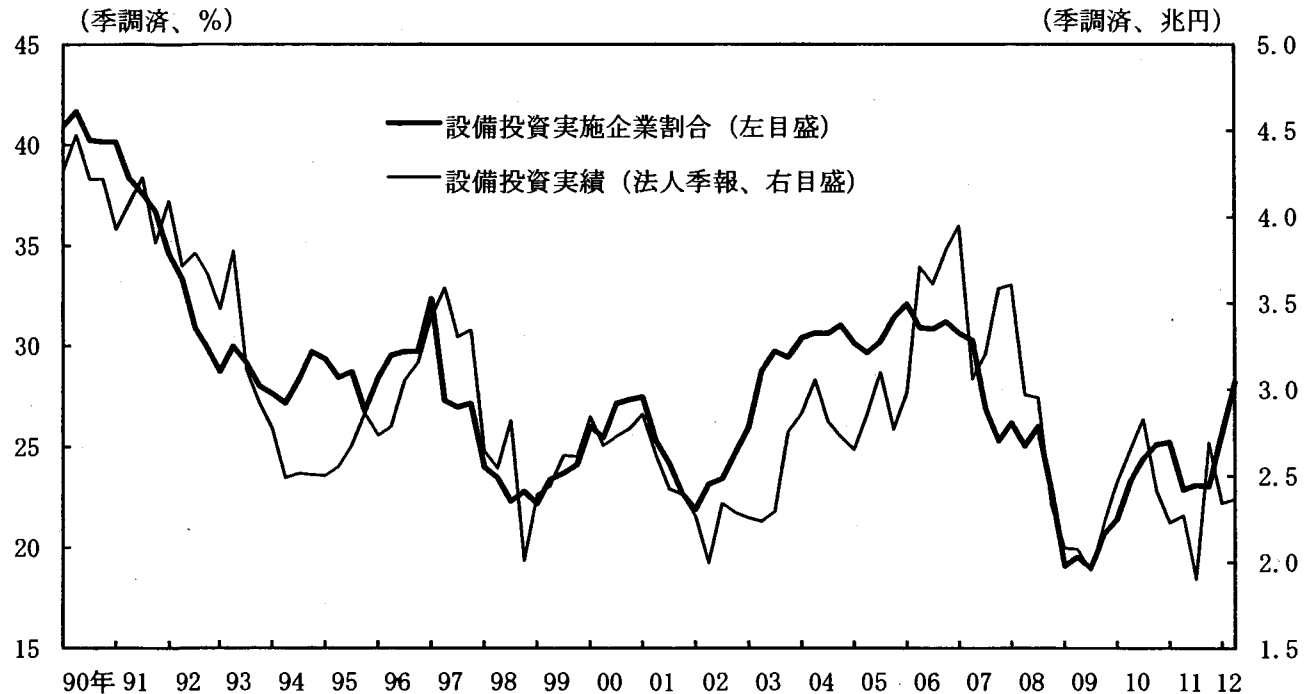
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資調査

(1) 設備投資実績・計画 (前年比、%)



(2) 中小企業の設備投資実施企業割合 (季調済、%)

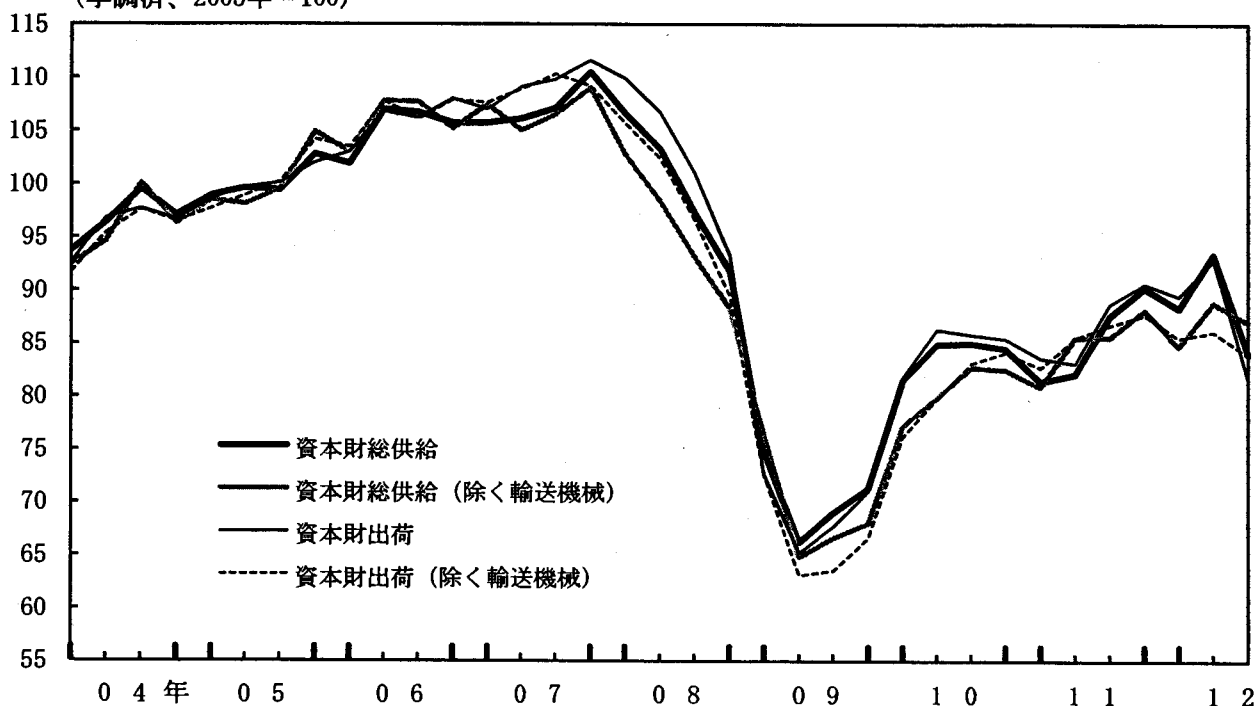


- (注) 1. (1) の法人季報、短観、法人企業景気予測調査は、全産業全規模合計。ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。短観の2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 2. (1) の法人季報およびSNAの2012年度上期は、2012/4~6月の前年同期比。短観の2012年度上期は2012/6月調査時点、法人企業景気予測調査の2012年度上期は2012/8月調査時点の計画値。
 3. (2) の設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:13,489社、有効回答企業数:7,736社)。
 4. (2) の設備投資実績は資本金1千万円~1億円未満の企業の設備投資額。土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 5. (1)、(2)ともに法人季報は金融業、保険業を除く。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷 (季調済、2005年=100)

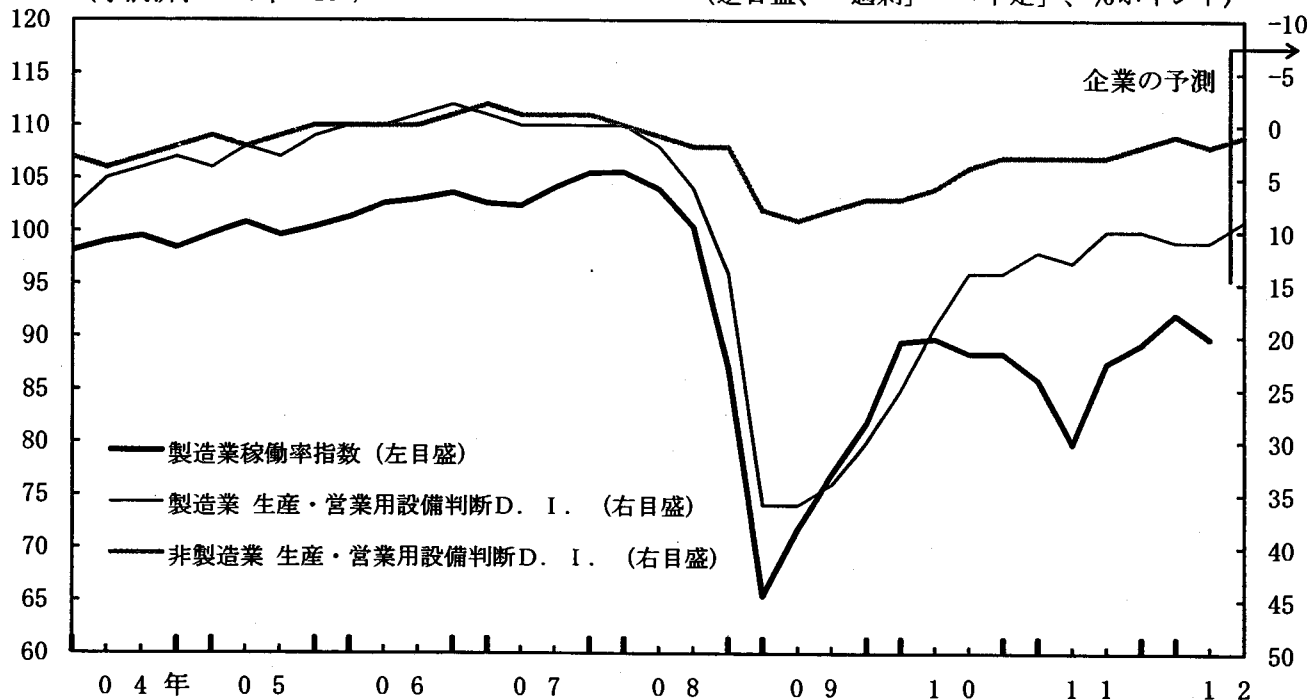


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2012/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

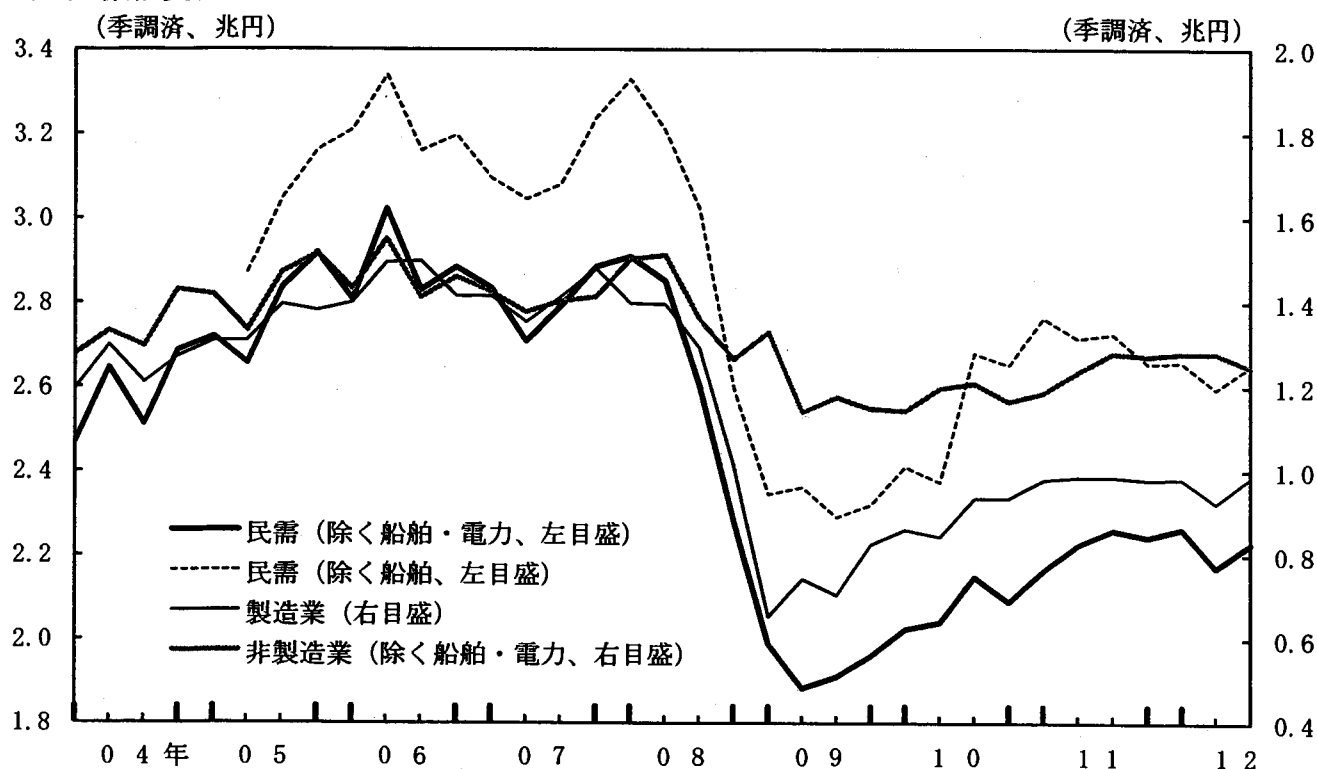


(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

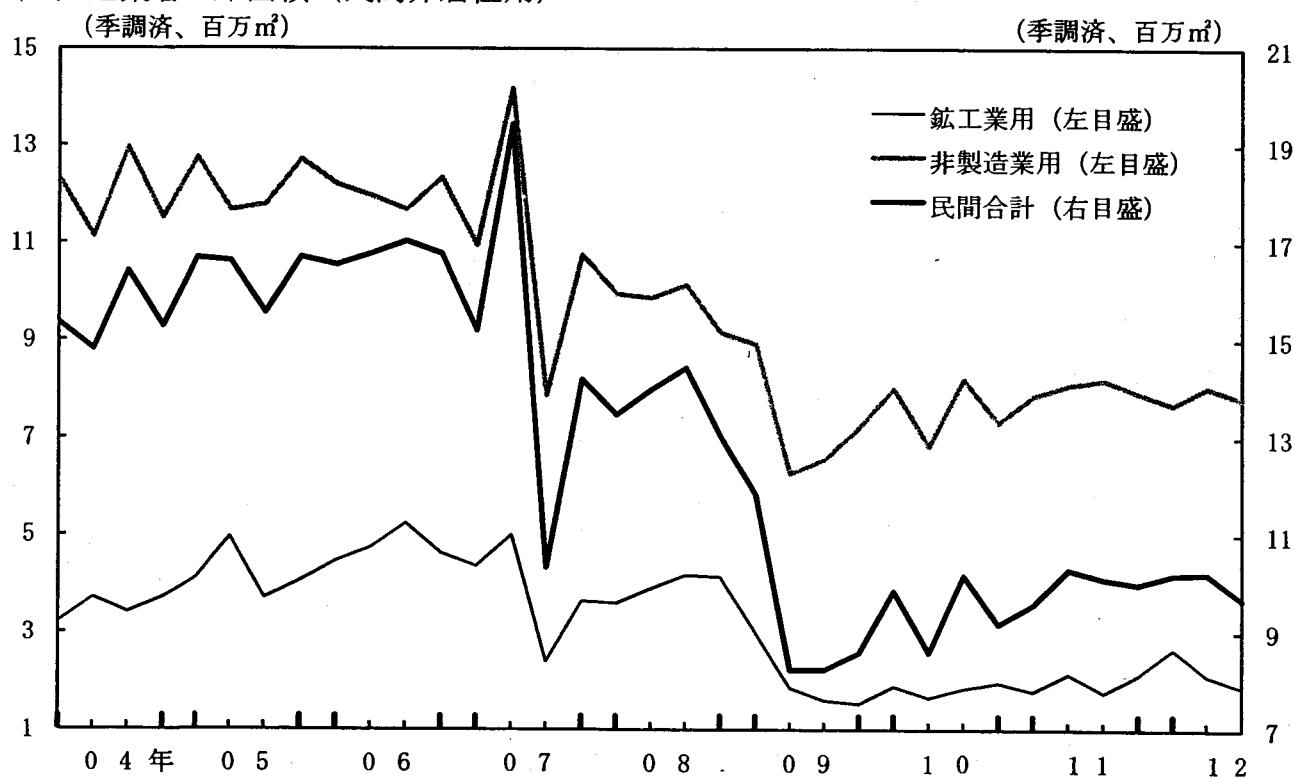
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2012/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.0)	(3.0)	(1.8)	(3.8)	(2.0)	(1.8)	
		< -0.3>	< 2.3>	< -0.5>	< 1.9>	< -3.0>	< 0.9>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< 0.2>	< 1.4>	< -1.3>	< 0.7>	< -3.8>	< 1.1>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< 0.2>	< 1.7>	< -2.4>	< 1.5>	< -1.3>	< -1.3>	
平均消費性向(%)	73.3	71.8	74.1	75.4	74.6	72.0	75.4	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.3)	(4.6)	(0.7)	(6.5)	(4.0)	(0.7)	
		< 1.4>	< 1.2>	< -3.4>	< 2.7>	< -1.6>	< -3.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(3.3)	(50.3)	(66.0)	(29.8)	(68.6)	(46.8)	(42.3)	(15.6)
[401万台]		< 20.8>	< -3.3>	< -3.1>	< -1.7>	< 4.5>	< -0.3>	< -10.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.2)	(54.3)	(59.0)	(23.9)	(64.0)	(39.8)	(37.3)	(8.7)
[273万台]		< 30.7>	< -9.3>	< -3.8>	< -1.3>	< 5.7>	< -0.4>	< -12.8>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(5.1)	(3.4)	(0.6)	(3.7)	(1.2)	(0.6)	
[129.3]		< 0.9>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.8>	< -0.5>	< -0.1>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(-1.4)	(-18.5)	(-19.0)	(-16.0)	(-24.9)	(-19.0)	
[6.8]		< 0.9>	< -5.8>	< 4.3>	< 2.7>	< -4.2>	< 6.4>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(3.9)	(-0.2)	(-3.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-3.3)	
[6.4]		< -0.9>	< 1.0>	< -2.4>	< -1.0>	< -2.9>	< -0.1>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-0.1)	(-1.9)	(-5.0)	(-0.7)	(-3.3)	(-5.0)	
[12.4]		< 0.5>	< -1.6>	< -1.1>	< 2.1>	< -3.5>	< 0.5>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(5.9)	(5.8)	(1.0)	(6.0)	(1.5)	(1.0)	
[8.5]		< 1.1>	< 0.4>	< -0.2>	< -0.4>	< -1.5>	< 0.9>	
旅行取扱額	(-0.2)	(13.4)	(23.2)	(5.4)	(23.7)	(14.4)	(5.4)	
[5.7]		< 0.4>	< 3.2>	< -5.3>	< -1.8>	< -2.3>	< -3.2>	
外食産業売上高	(0.7)	(4.7)	(1.5)	(-1.7)	(-1.5)	(2.6)	(-1.7)	
		< -0.5>	< -2.3>	< 0.5>	< -0.3>	< 1.4>	< -0.3>	

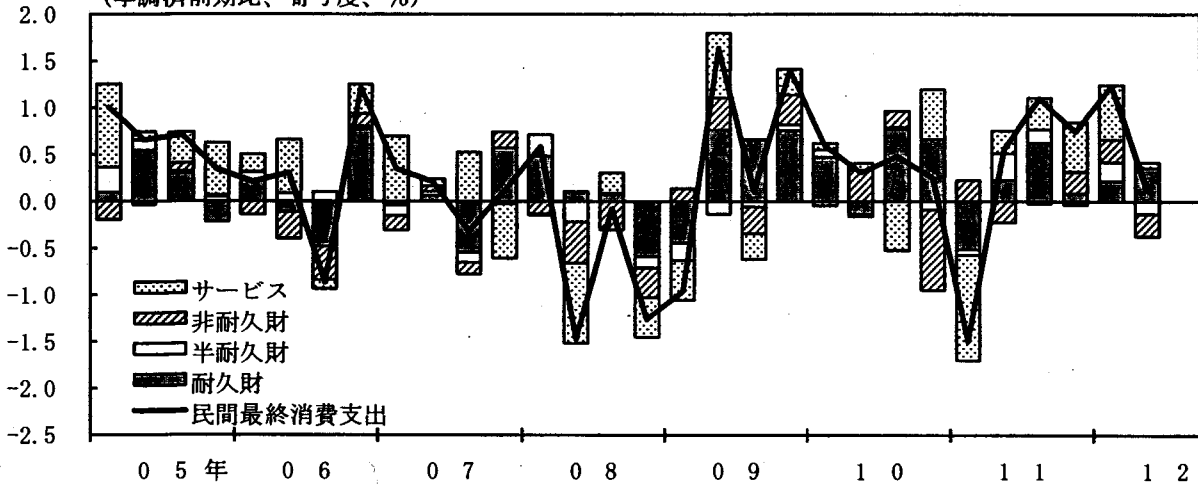
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は7月、新車登録台数は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

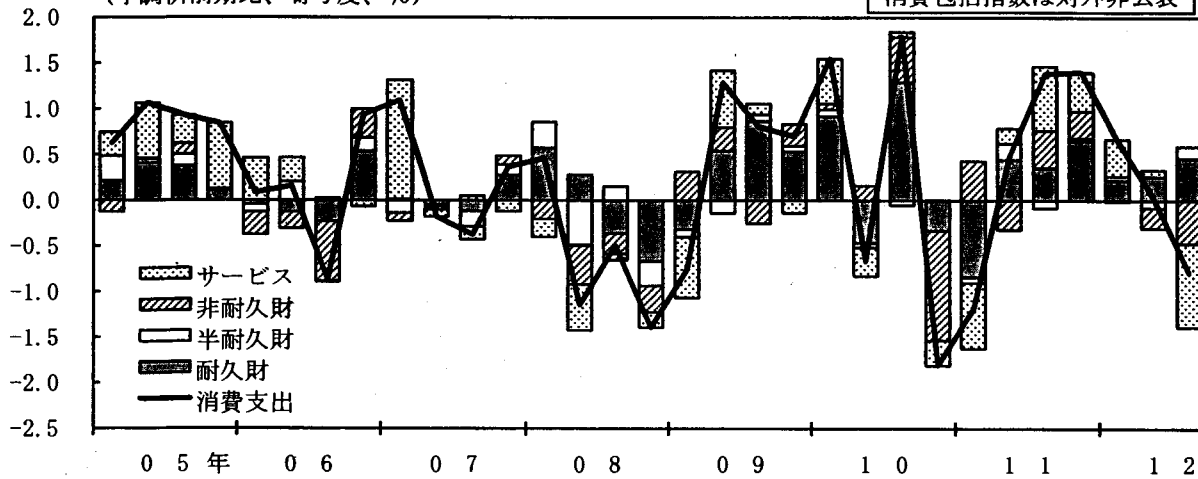
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

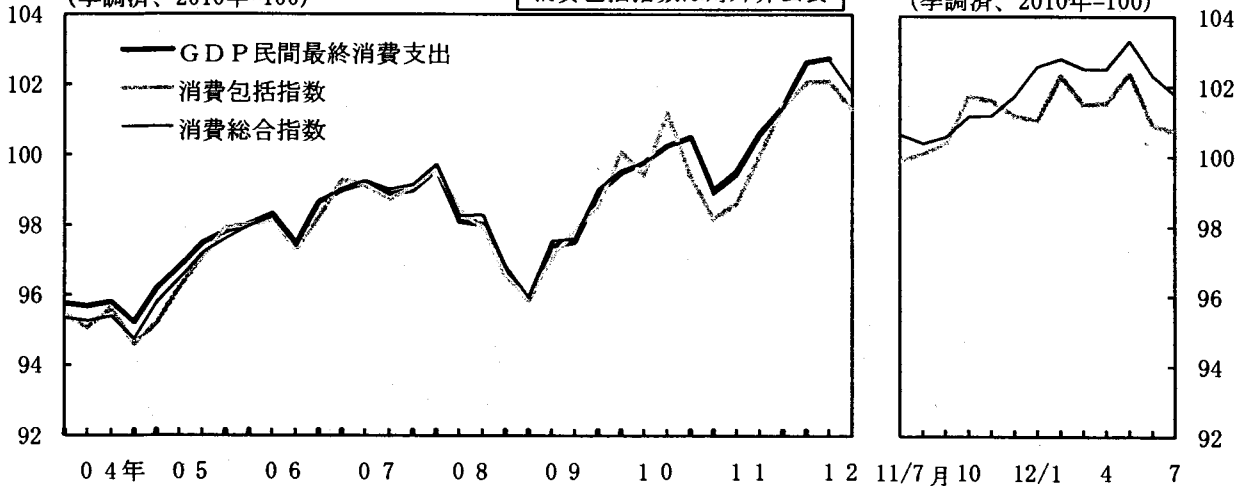


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

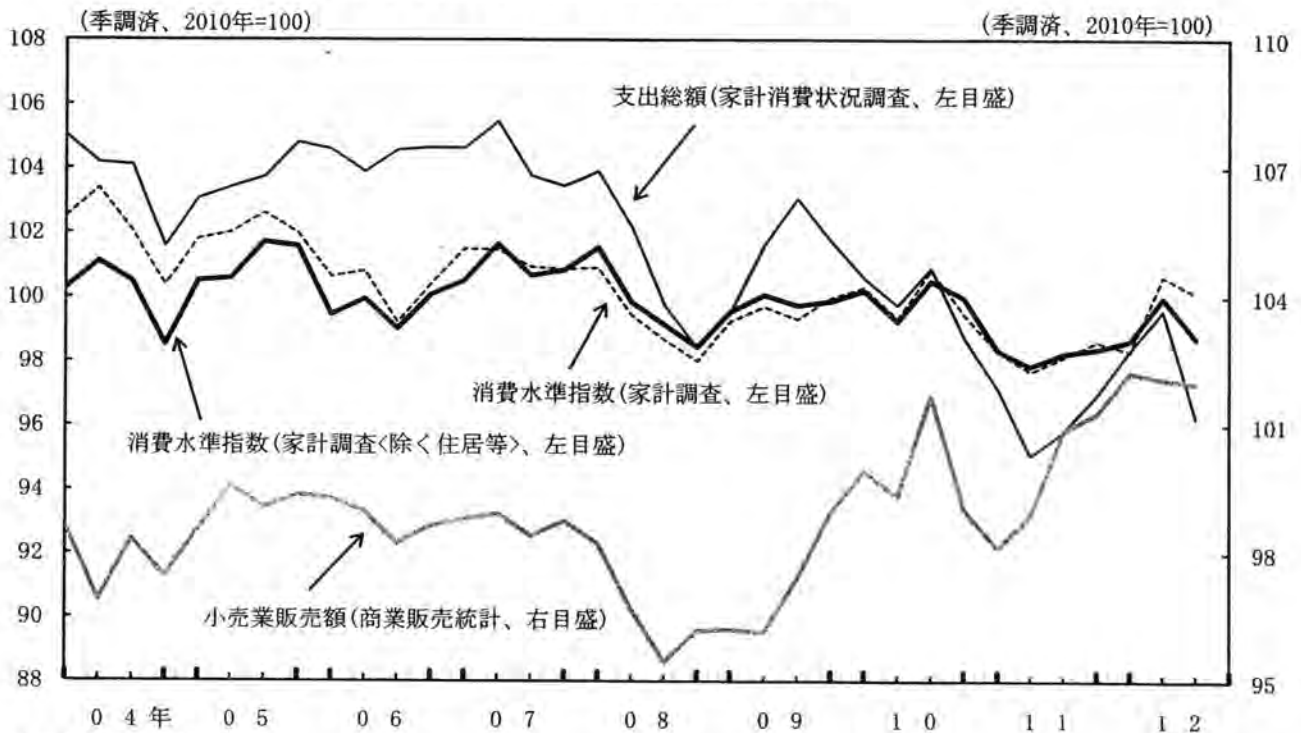


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は9/6日までに公表された統計をもとに算出。2012/3Qは7月の値。
- 3. 消費総合指数の2012/3Qは7月の値。

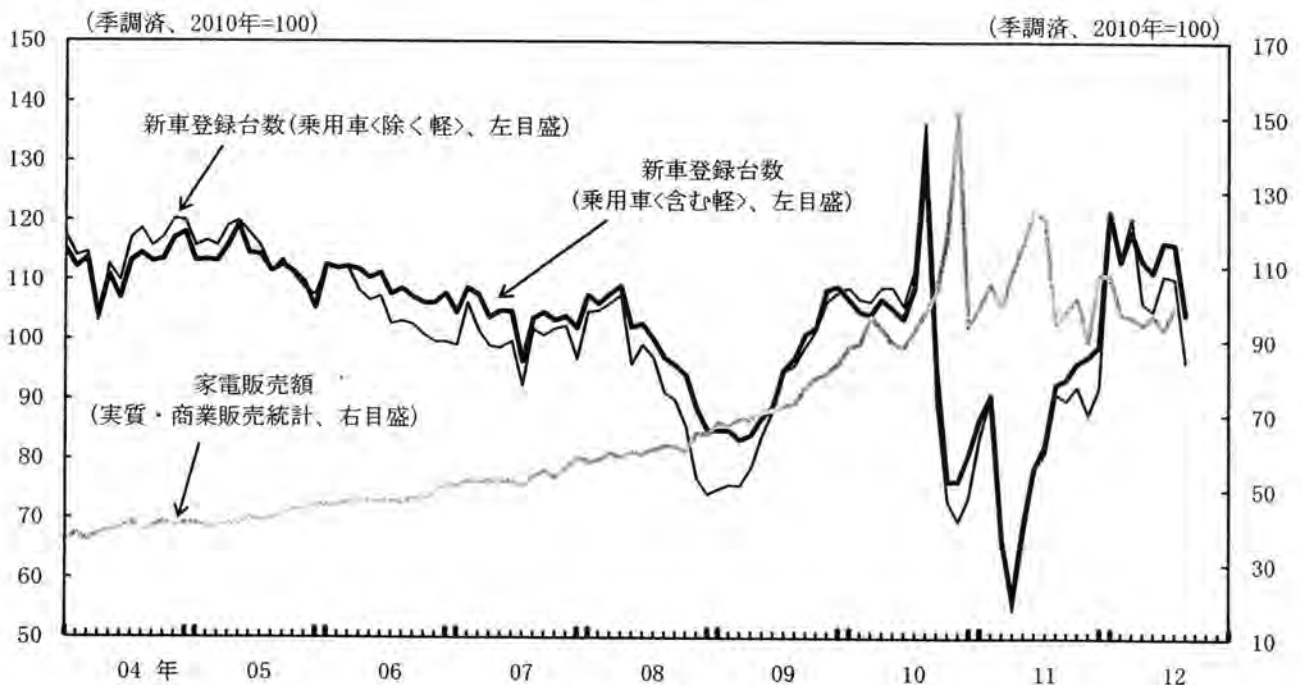
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

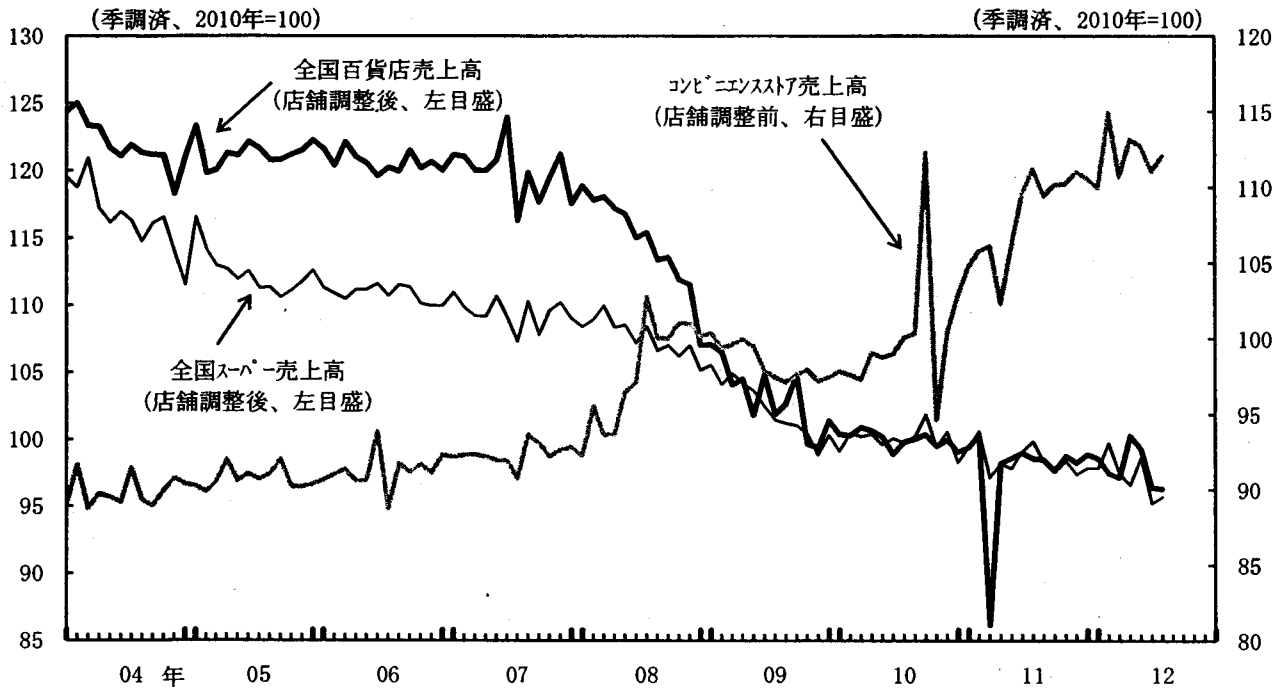


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/3Qは7月の値。

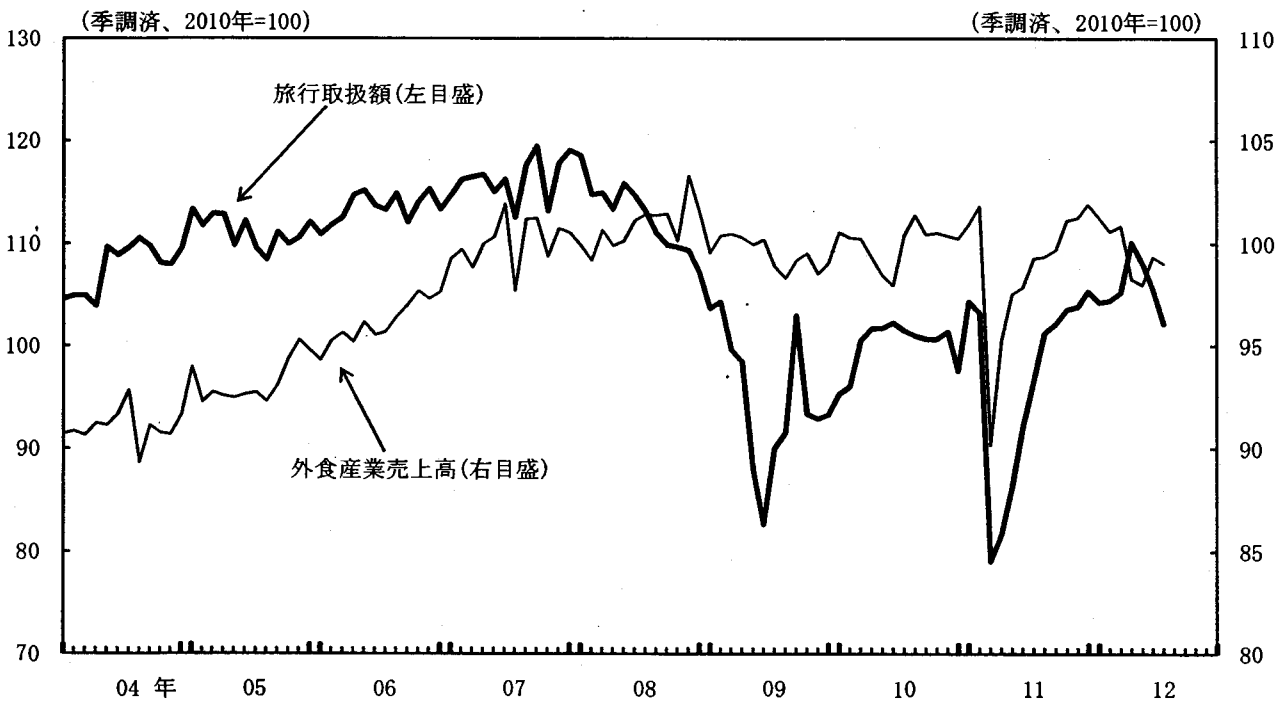
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

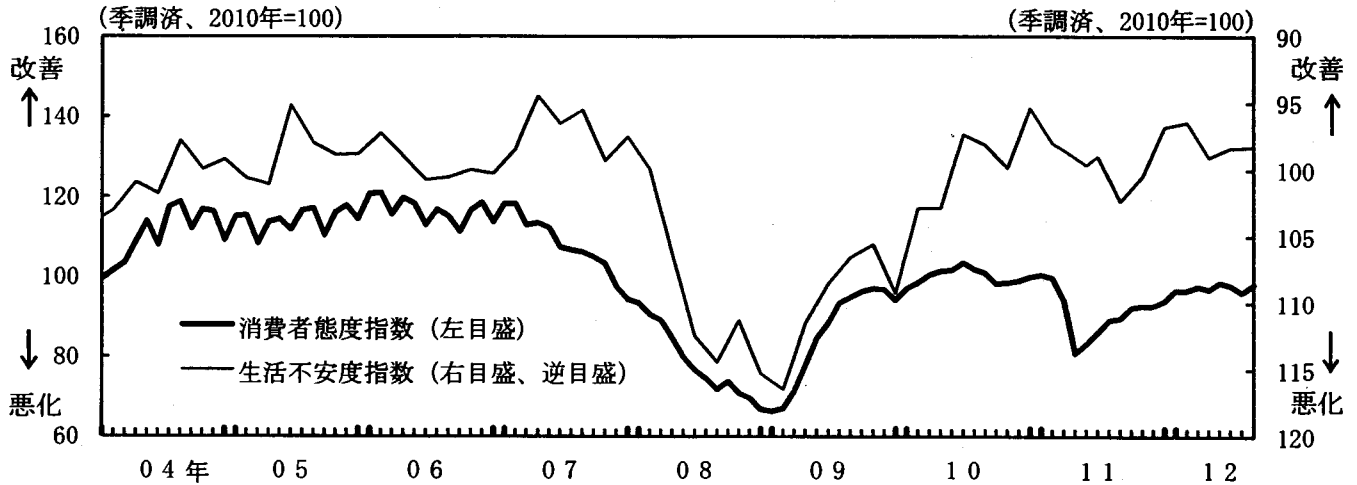
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

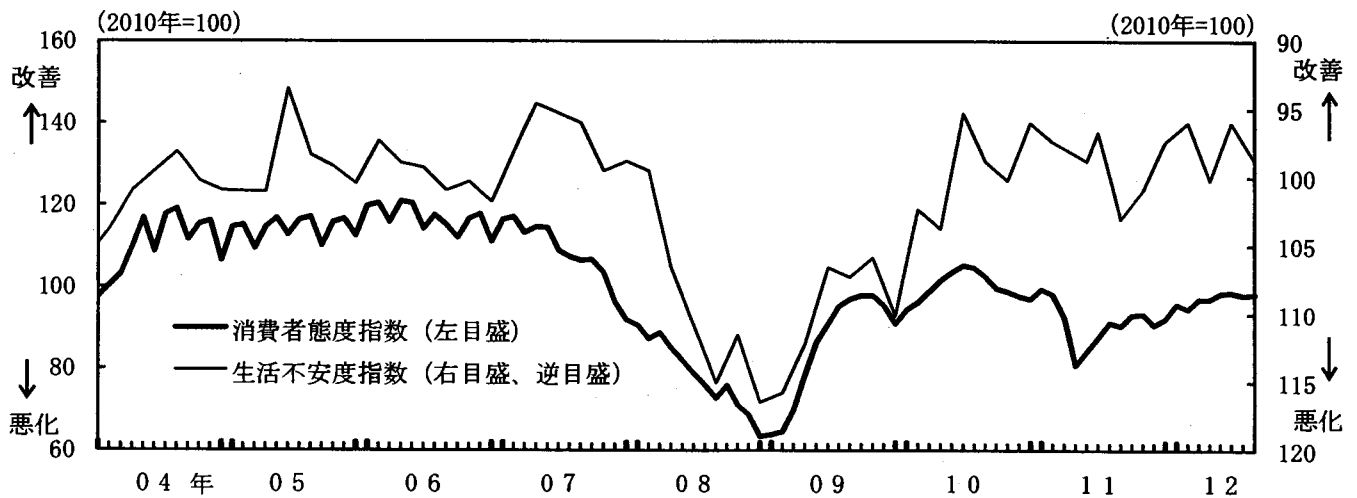
(図表27)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

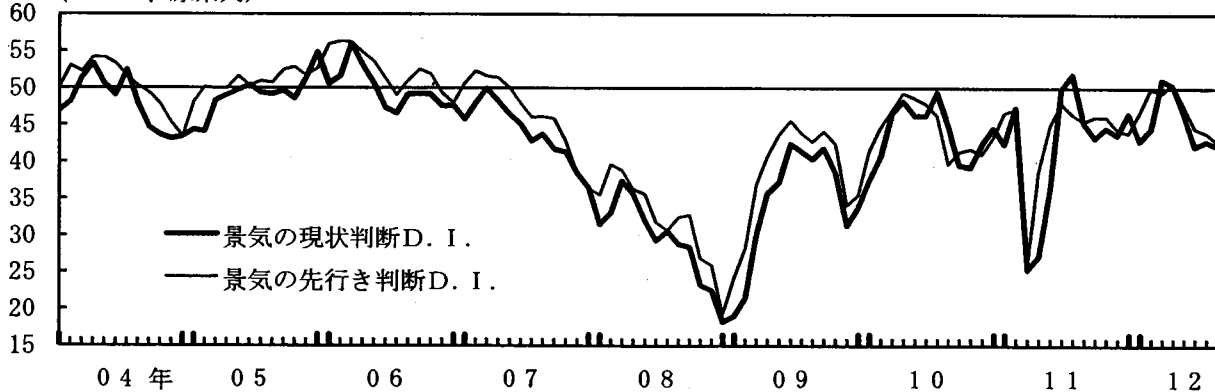


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/5月	6	7
総戸数	84.1	85.7	88.1	87.0	90.3	83.7	87.0
		〈 7.5〉	〈 2.7〉	〈 -1.2〉	〈 0.8〉	〈 -7.3〉	〈 4.0〉
	(2.7)	(3.7)	(6.2)	(-9.6)	(9.3)	(-0.2)	(-9.6)
持家	30.5	30.7	30.5	31.1	31.2	29.4	31.1
		〈 3.0〉	〈 -0.6〉	〈 2.0〉	〈 2.8〉	〈 -5.8〉	〈 5.8〉
	(-1.2)	(-1.2)	(3.5)	(-12.5)	(8.2)	(0.1)	(-12.5)
分譲	23.9	23.8	24.7	26.5	25.8	22.6	26.5
		〈 1.2〉	〈 3.7〉	〈 7.4〉	〈 0.8〉	〈 -12.1〉	〈 17.3〉
	(12.7)	(7.9)	(3.6)	(1.2)	(4.4)	(-7.2)	(1.2)
貸家系	29.7	31.0	33.1	30.0	33.0	32.1	30.0
		〈 14.5〉	〈 6.7〉	〈 -9.3〉	〈 -2.1〉	〈 -2.8〉	〈 -6.6〉
	(-0.4)	(5.0)	(11.3)	(-13.6)	(14.7)	(4.5)	(-13.6)

(注) 2012/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.6	4.9	4.6	3.7	4.8	4.6
		〈 -2.4〉	〈 6.0〉	〈 -7.0〉	〈 -40.1〉	〈 29.2〉	〈 -4.9〉
	(-3.4)	(8.8)	(19.8)	(6.3)	(-15.8)	(23.8)	(6.3)
期末在庫（戸）	5,146	5,146	5,147	5,120	5,373	5,147	5,120
新規契約率（％）	76.8	76.0	78.9	73.2	75.6	78.7	73.2

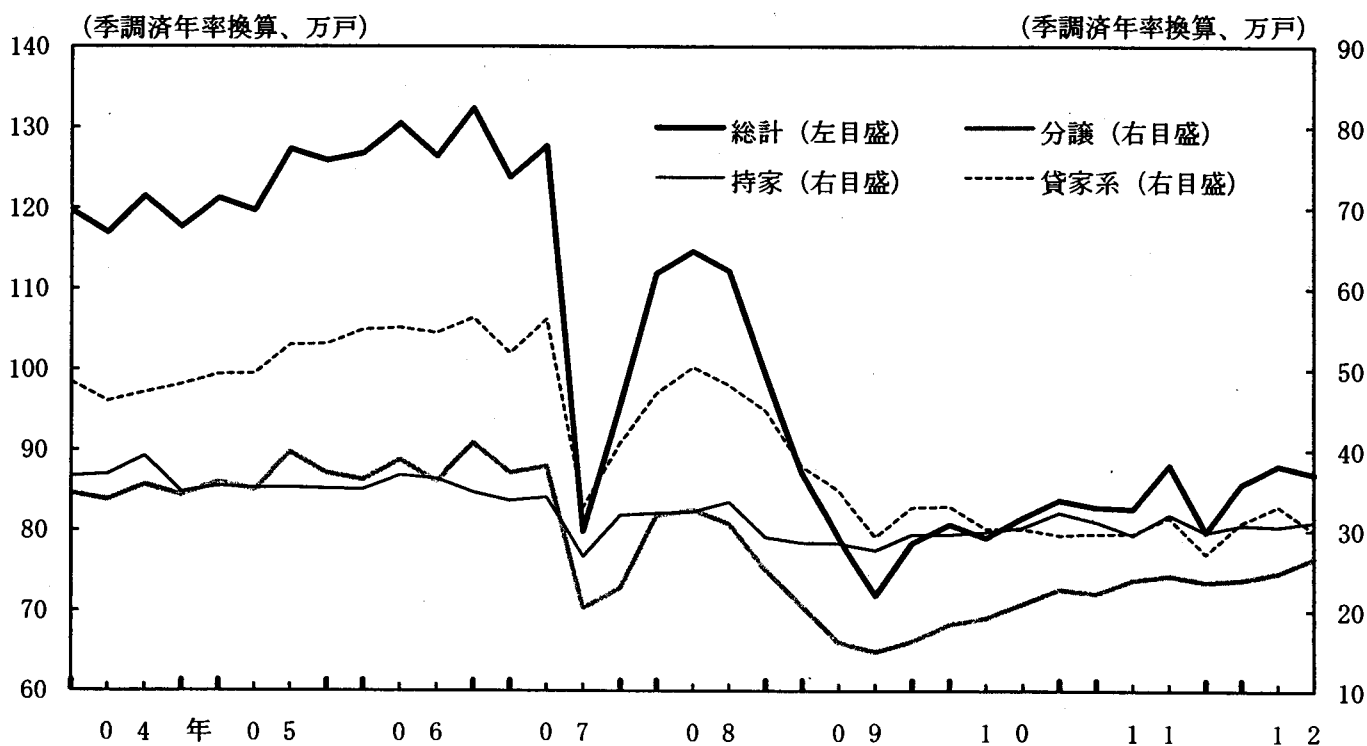
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2012/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

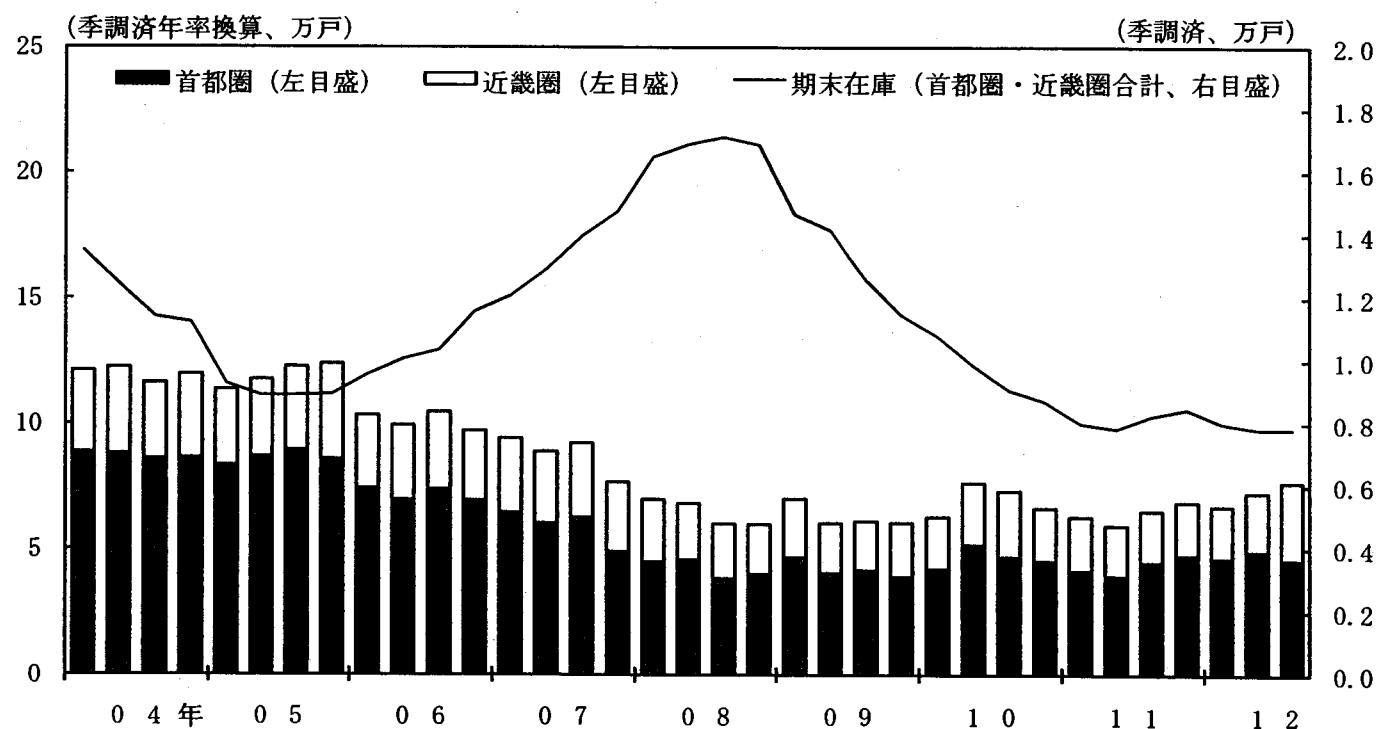
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/5月	6	7	8	9
生産	(-1.0)	< 1.3> (4.8)	<- 2.0> (5.3)	<- 2.0> (- 1.0)	<- 3.4> (6.0)	< 0.4> (- 1.5)	<- 1.2> (- 1.0)	< 0.1> (- 3.2)	<- 3.3> (- 5.8)
出荷	(- 2.0)	< 0.8> (4.1)	<- 0.2> (8.0)	<- 4.6> (- 2.3)	<- 1.3> (11.7)	<- 0.9> (- 1.1)	<- 3.6> (- 2.3)		
在庫	(9.6)	< 5.9> (9.6)	< 0.0> (6.3)	< 2.8> (9.3)	<- 0.7> (4.7)	<- 1.2> (6.3)	< 2.8> (9.3)		
在庫率	115.3	115.3	123.6	128.3	118.6	123.6	128.3		
稼働率	87.4	92.1	89.8		89.8	87.7			

- (注) 1. 生産の2012/8、9月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2012/7～9月は、前期比 -3.0%、前年比 -3.4%。
 3. 2012/7～9月は、7月の値を用いて算出。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(0.7)	< 0.0> (2.4)	< 0.1> (2.3)	<-0.4> (0.8)	<-0.2> (2.6)	< 0.9> (3.2)	< 0.2> (0.9)	<-0.8> (0.8)
全産業 活動指数	(0.2)	<-0.1> (2.4)	<-0.2> (2.6)		< 0.1> (4.1)	<-0.2> (3.3)	< 0.2> (0.5)	

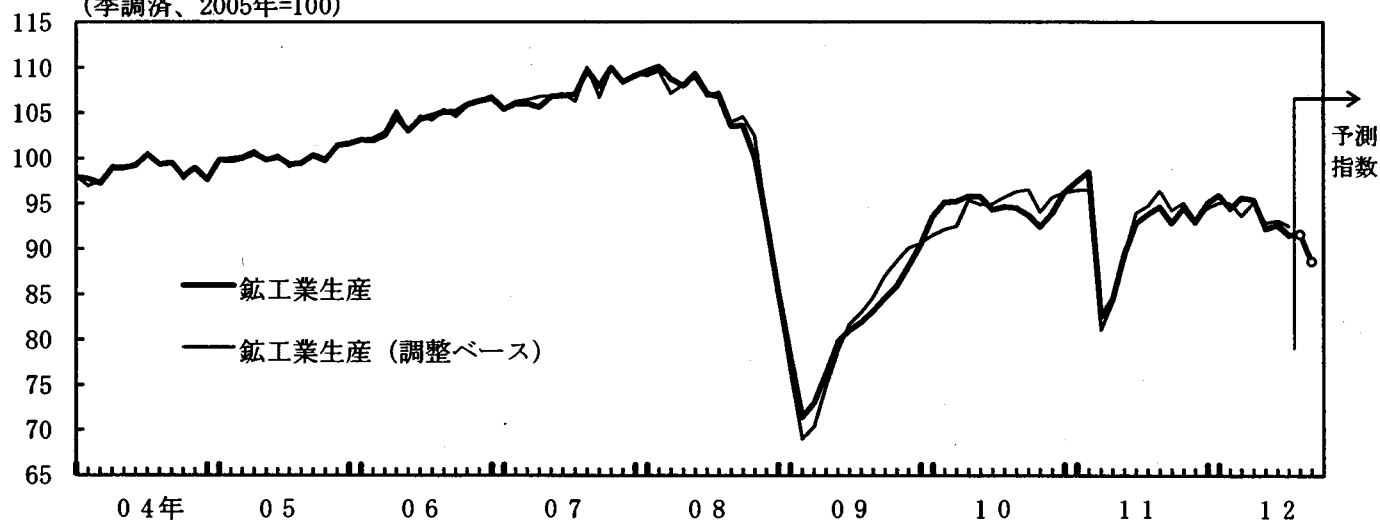
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2012/7～9月の前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

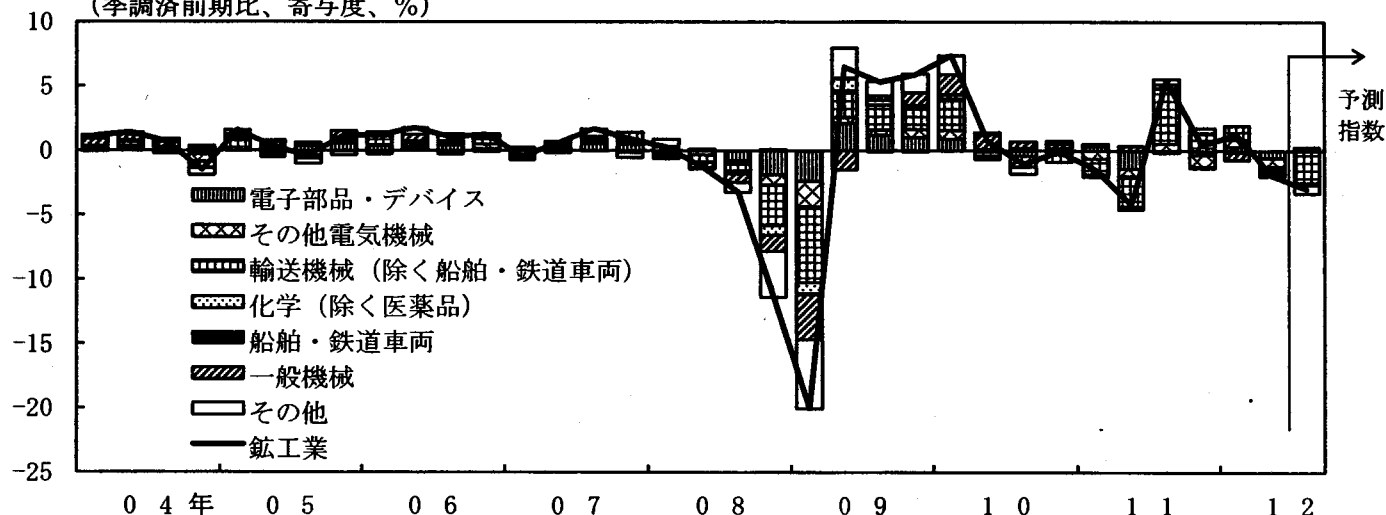
(1) 鉱工業生産

(季調済、2005年=100)



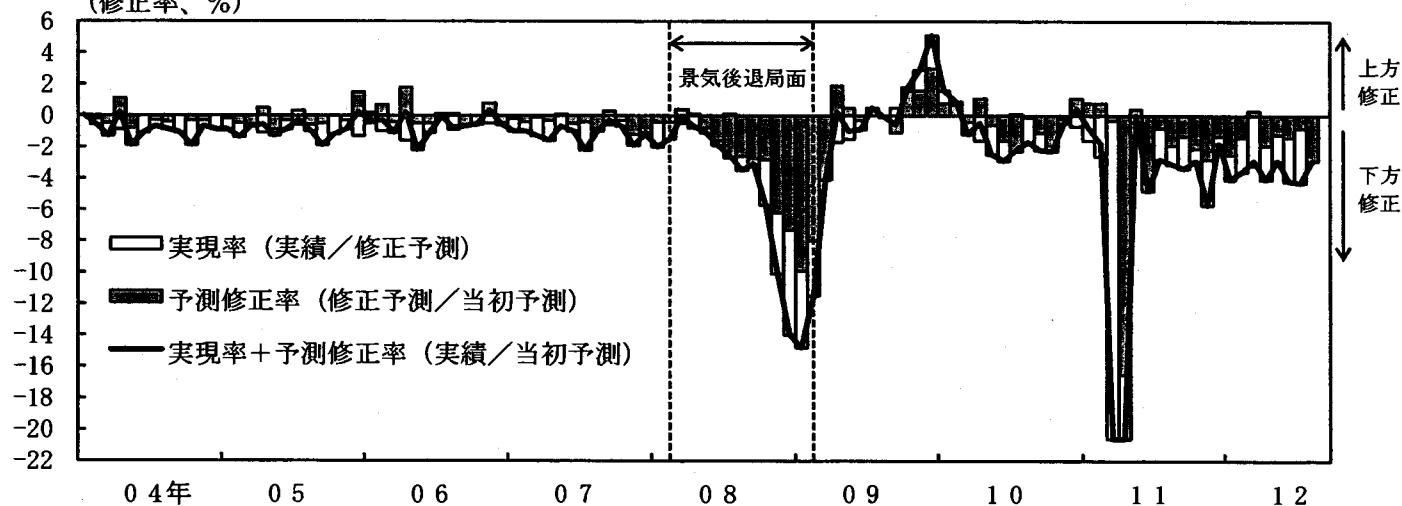
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

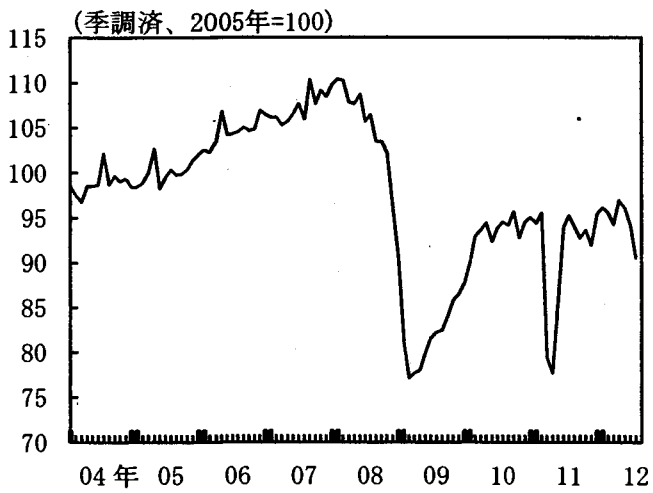


- (注) 1. 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 3. 2012/3Qは、予測指数を用いて算出。

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財

最終需要財<50.7%>



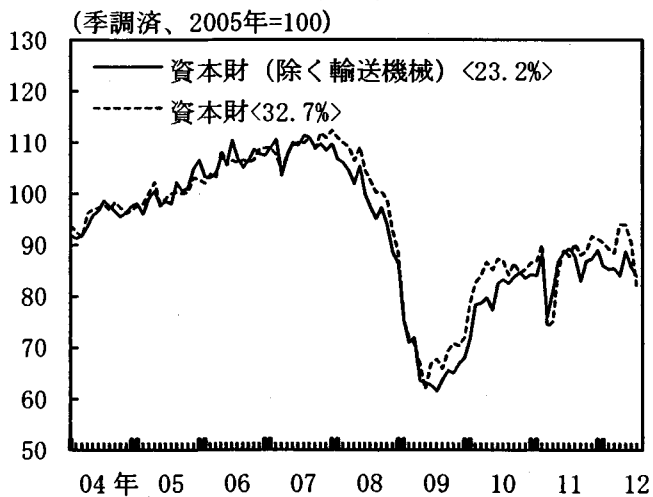
生産財<49.3%>



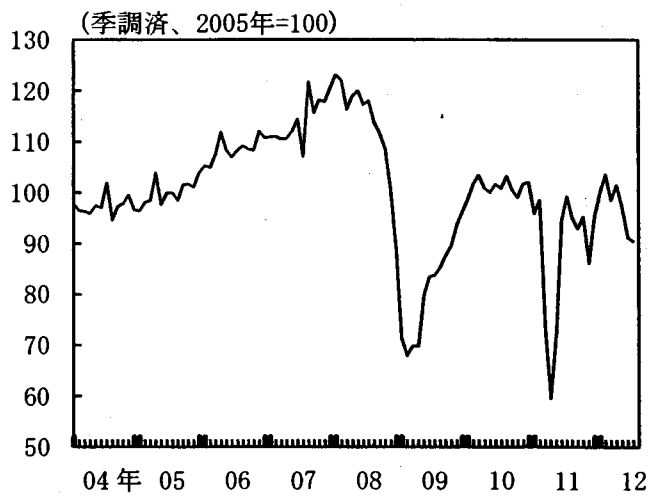
(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

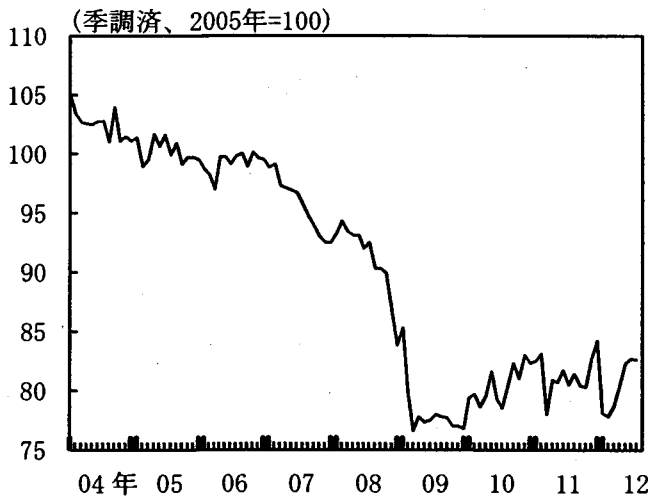
資本財



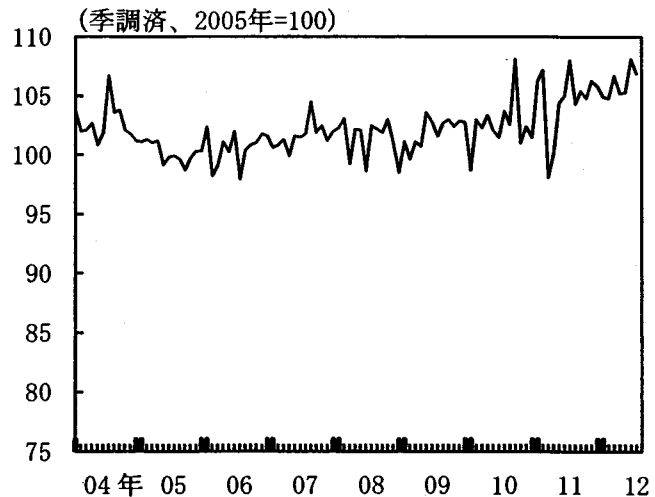
耐久消費財<31.7%>



建設財<12.1%>



非耐久消費財<23.6%>



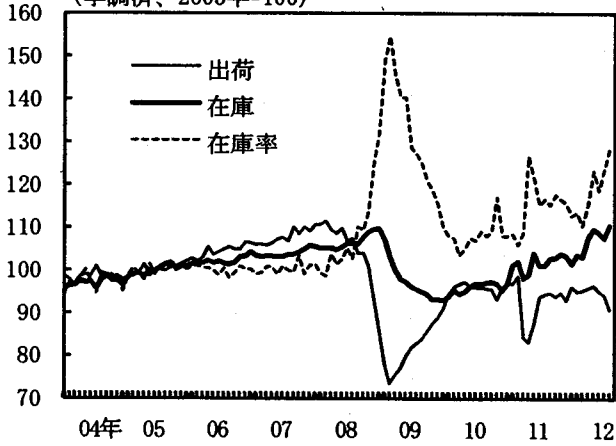
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

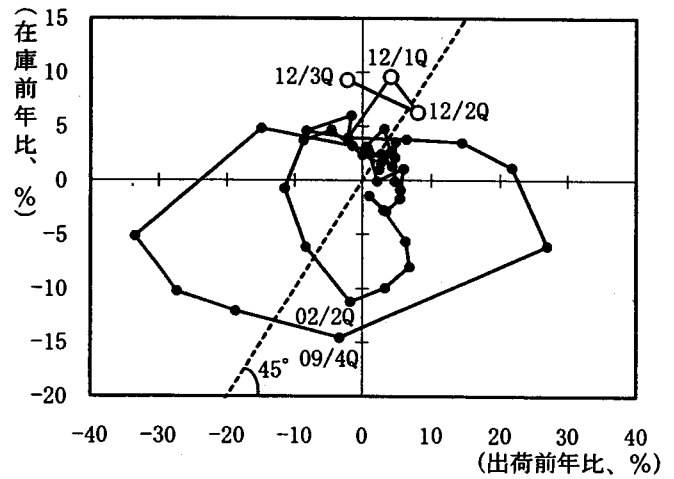
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

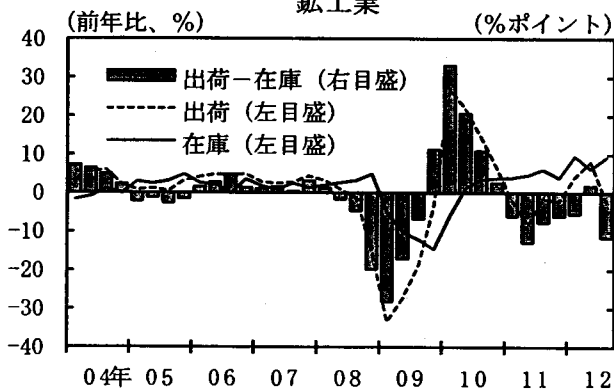


(2) 在庫循環 (鉱工業)

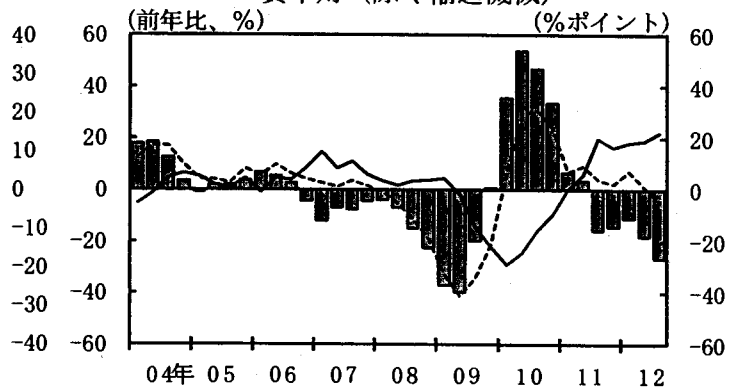


(3) 出荷・在庫バランス

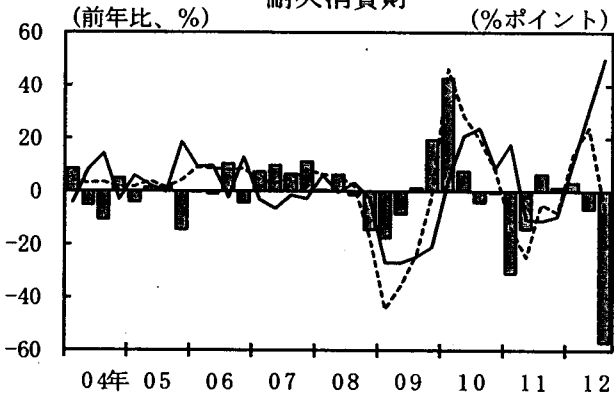
鉱工業



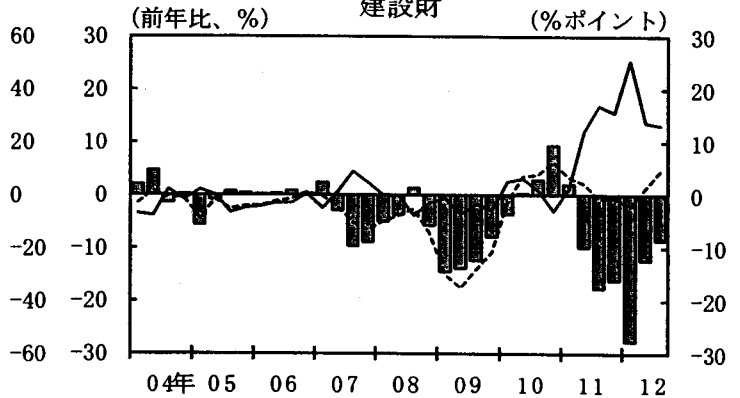
資本財 (除く輸送機械)



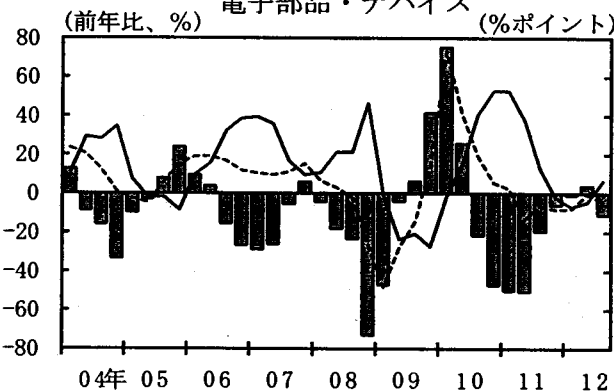
耐久消費財



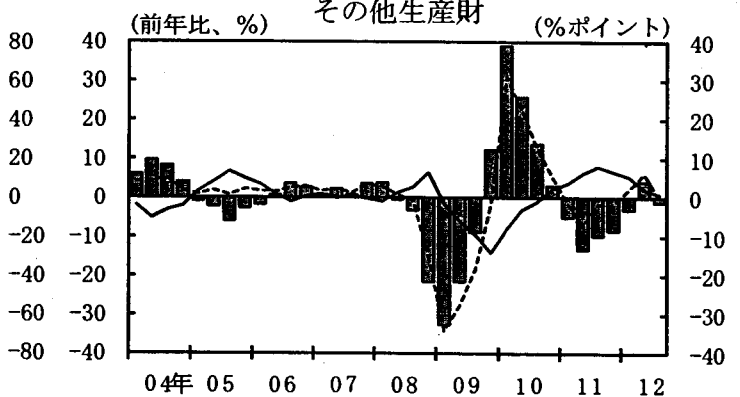
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財



(注) 2012/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.75	0.81	0.83	0.81	0.82	0.83
有効求職	(-3.8)	<-2.7>	<-1.9>	<-0.9>	<-0.2>	<0.0>	<-0.9>
有効求人	(17.5)	<4.4>	<6.7>	<1.2>	<2.4>	<1.3>	<-0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.22	1.32	1.31	1.35	1.32	1.31
新規求職	(-3.8)	<-2.8>	<-2.1>	<-0.7>	<-2.1>	<-0.0>	<0.0>
新規求人	(14.1)	<2.5>	<5.9>	<-1.1>	<3.0>	<-2.1>	<-0.6>
うち製造業	(10.4)	(7.0)	(8.5)	(-3.9)	(18.2)	(-1.1)	(-3.9)
うち非製造業	(14.5)	(15.5)	(17.7)	(14.9)	(25.2)	(13.7)	(14.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.00	1.10	1.13	1.10	1.12	1.13

<労働力調査>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
労働力人口	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)
		<-0.2>	<-0.4>	<0.1>	<-0.3>	<0.3>	<-0.0>
就業者数	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)
		<-0.3>	<-0.2>	<0.2>	<-0.2>	<0.4>	<-0.0>
雇用者数	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(0.6)	(-0.7)	(0.1)	(0.6)
		<-0.3>	<-0.2>	<0.4>	<-0.2>	<0.8>	<-0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	298	300	290	282	289	281	282
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	105	104	98	103	103	98
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.6	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3
労働力率(季調済、%)	59.2	59.2	59.0	59.0	58.9	59.1	59.0

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	(0.6)
		<0.2>	<0.2>	<0.0>	<0.2>	<0.2>	<-0.2>
製造業	(-0.3)	(-0.4)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(0.8)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.0)	(-0.5)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.4)	(-1.2)
所定内給与	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.6)	(0.0)
所定外給与	(1.0)	(3.8)	(5.9)	(0.3)	(6.9)	(5.1)	(0.3)
特別給与	(-0.3)	(-7.6)	(-2.7)	(-4.3)	(-35.5)	(-0.8)	(-4.3)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(-0.6)	(-0.2)	(0.5)	(-0.6)

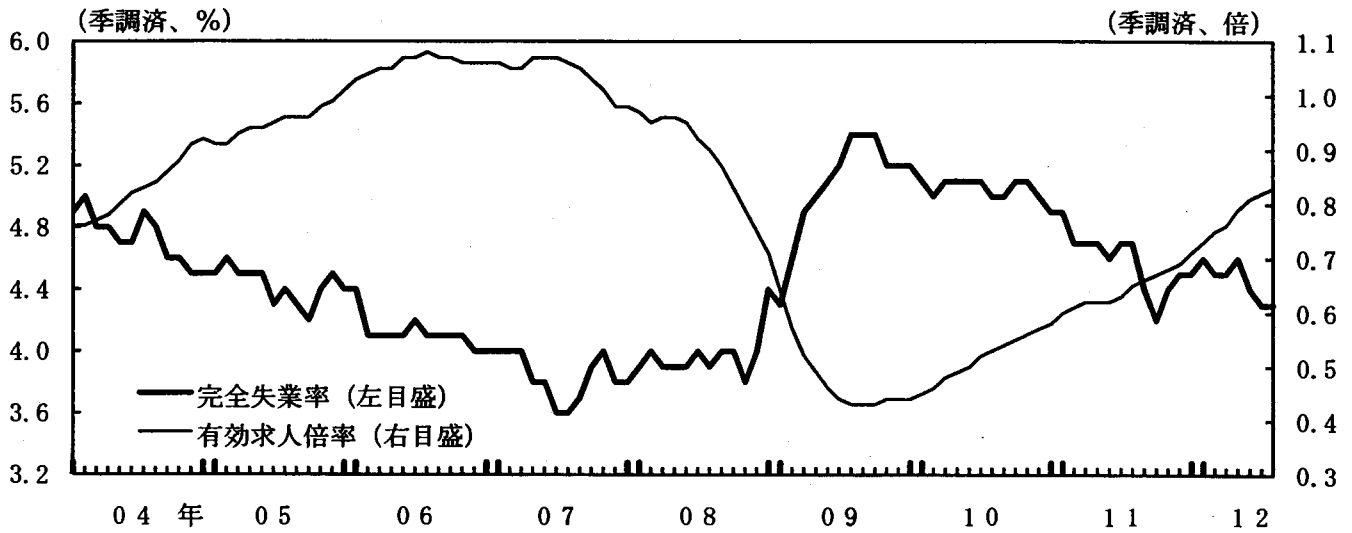
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2012/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

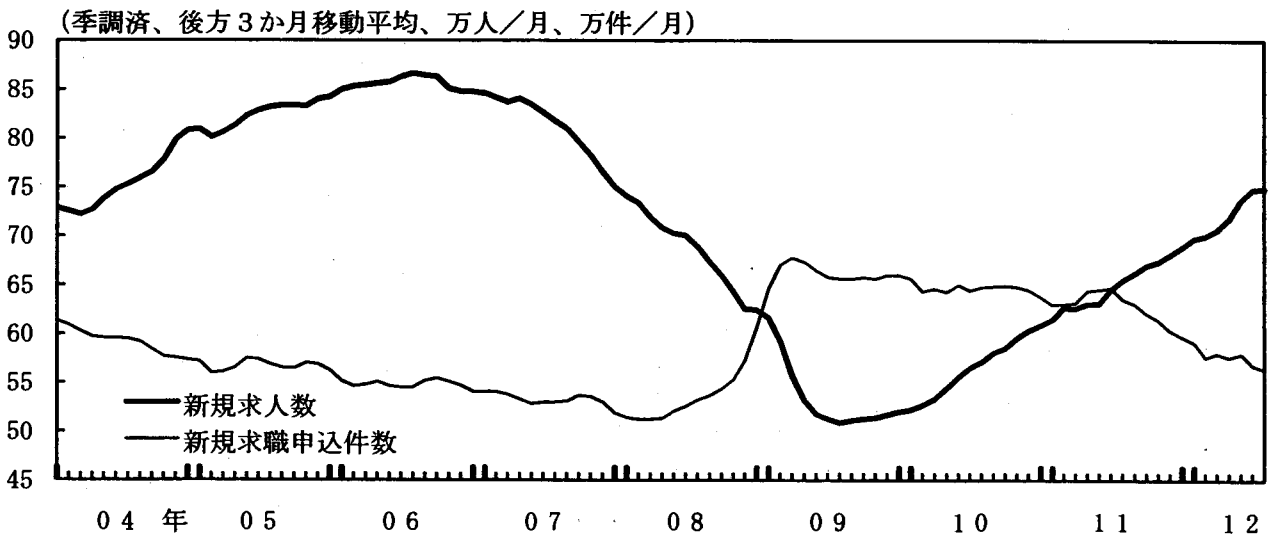
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

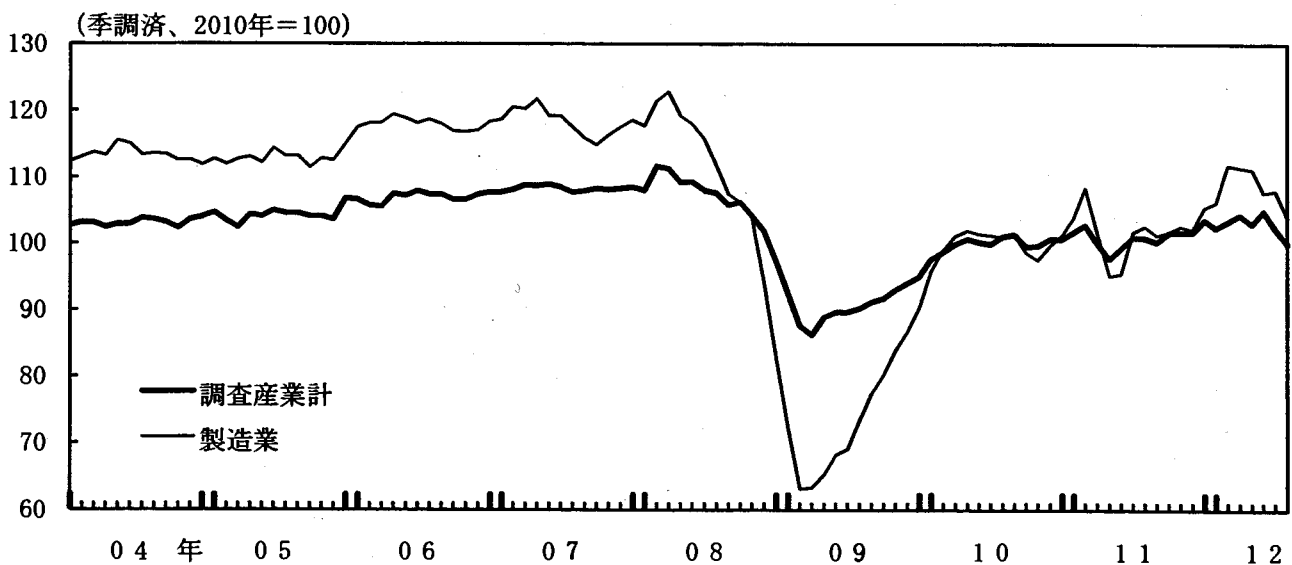
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



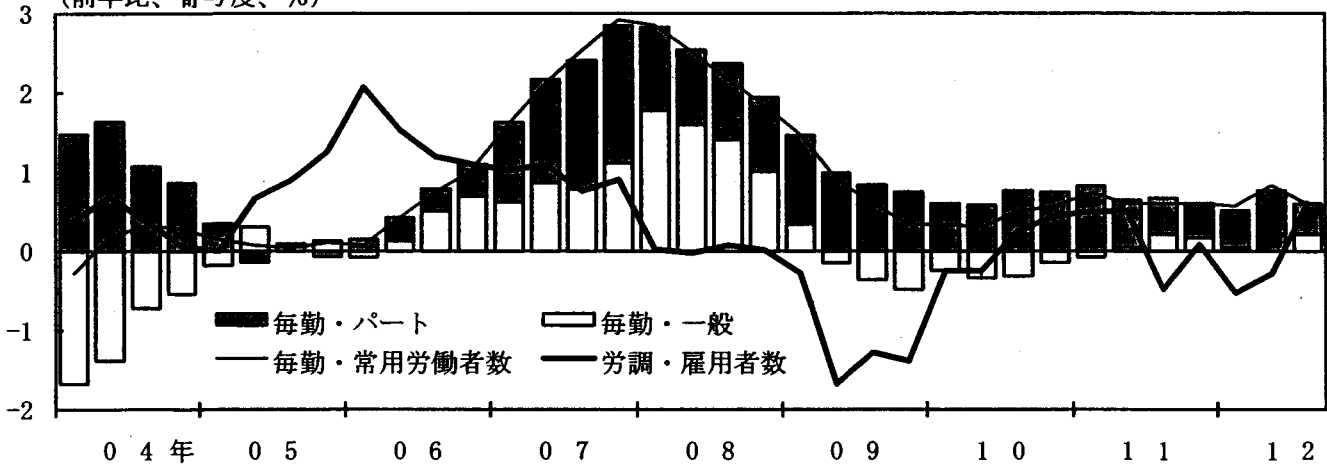
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

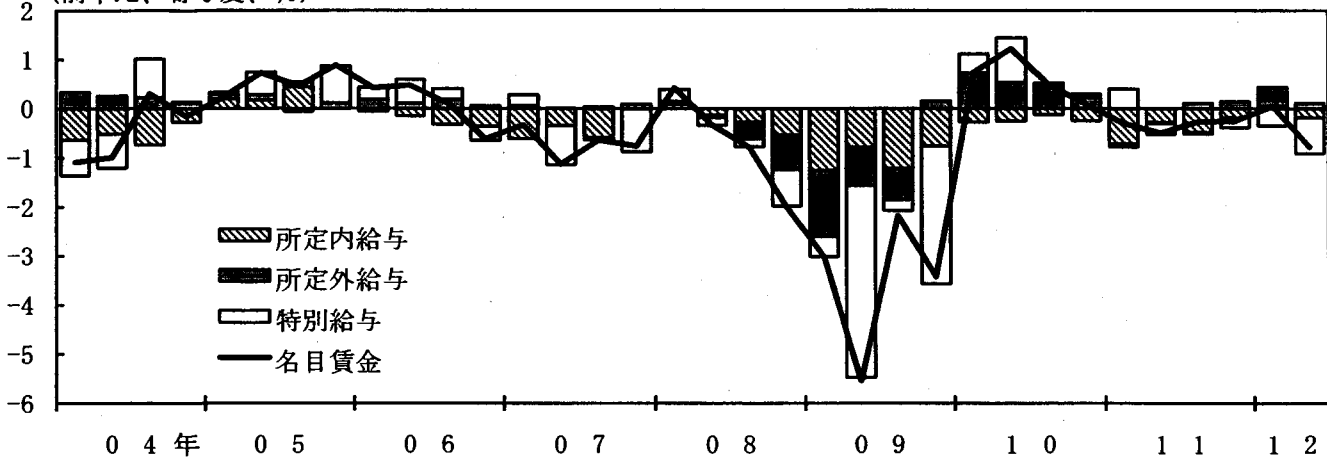
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



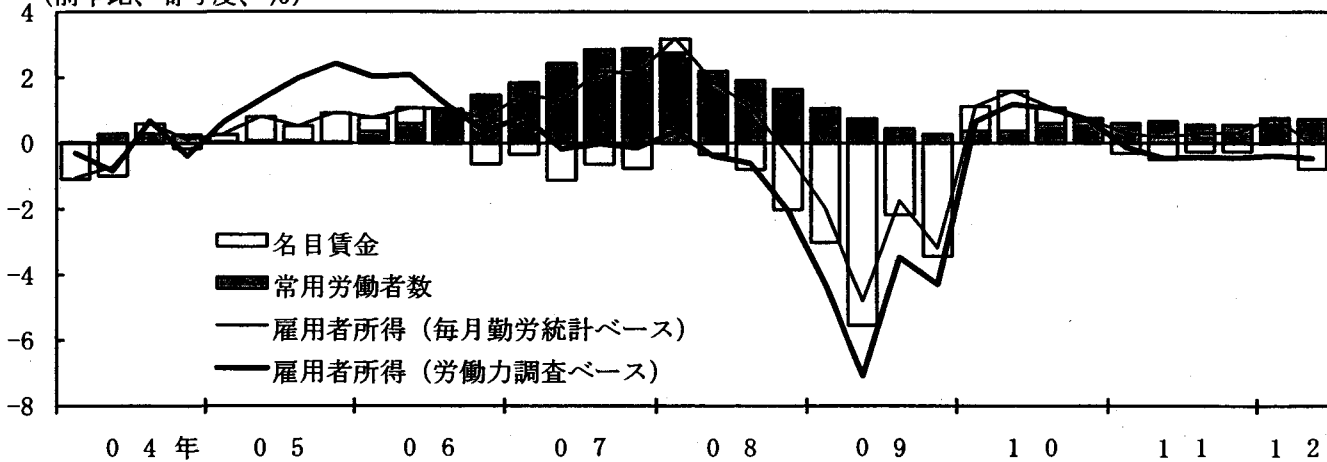
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/2Qは6~7月の前年同期比。
 第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

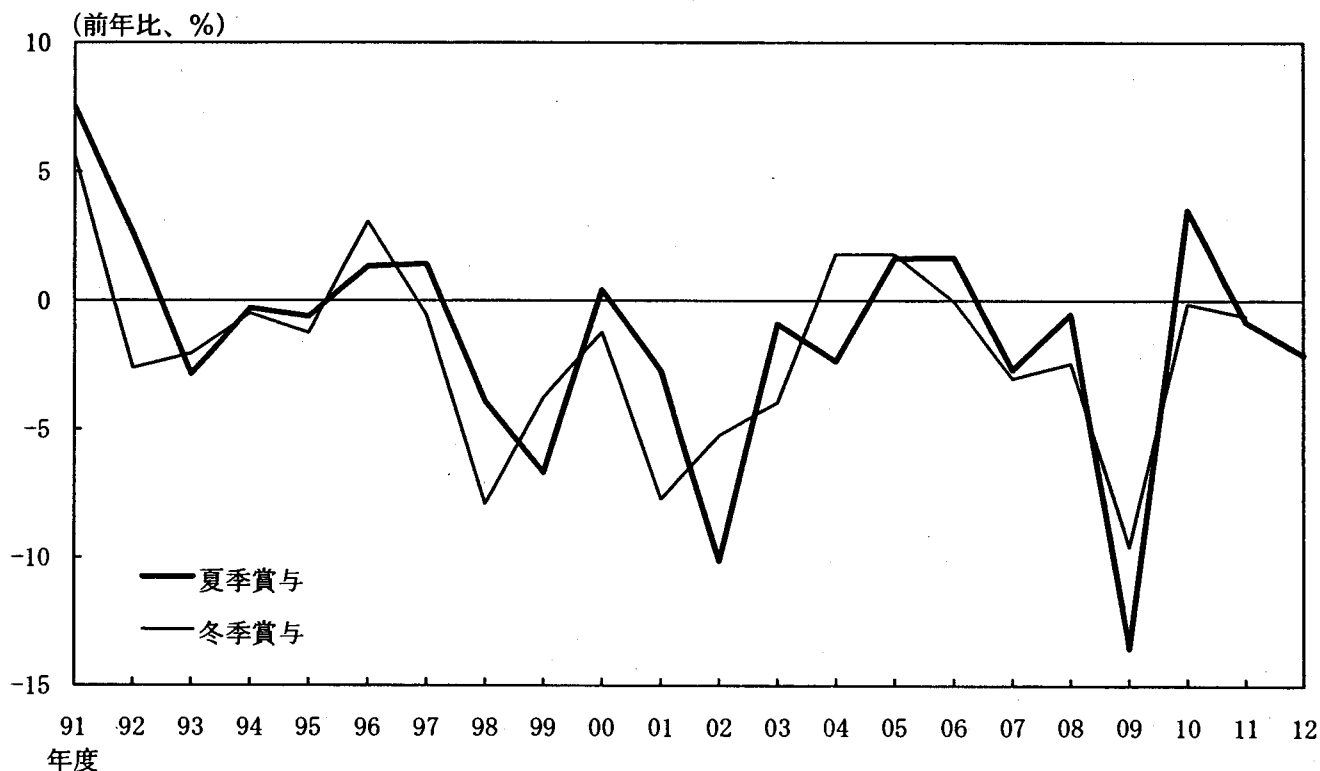
$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

 4. (1)の2012/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

		2011年度夏季	2011年度冬季	2012年度夏季
全 体		- 0.8	- 0.6	- 2.1
	製造業	7.0	4.3	- 0.7
	非製造業	- 3.1	- 2.0	- 2.5

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2011年度夏季	2011年度冬季	2012年度夏季
日本経済団体連合会	4.4	3.6	- 2.5
日本経済新聞社	4.2	3.1	- 3.3
労務行政研究所	6.4	7.4	- 0.5

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2012年度の夏季賞与は6～7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手247社。2012年度夏季賞与は、7月26日時点の最終集計 (計160社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,749社。2012年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計 (計618社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2012年度夏季賞与の集計日は、4月11日時点 (計143社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(-2.2)	(-2.8)	(-3.6)	(-3.4)	(-3.6)	(-4.3)	(-4.2)	(-2.6)
		< 1.7>	< 0.3>	< -2.7>	< -2.4>	< -1.3>	< -0.9>	< 0.0>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-0.4)	(-1.7)	(-2.7)	(-1.6)	(-2.4)	(-2.9)	(-2.6)
		< 0.3>	< -0.2>	< -1.4>	< -0.8>	< -1.0>	< -0.7>	< 0.3>
輸入物価(円ベース)	(7.1)	(3.4)	(-1.3)	(-4.8)	(-2.0)	(-3.3)	(-5.6)	(-3.8)
		< 2.0>	< 2.0>	< -5.5>	< -2.8>	< -2.9>	< -2.7>	< 0.0>
					[3.5]	[-5.3]	[-8.2]	[-5.5]
同(契約通貨ベース)	(13.6)	(6.4)	(0.3)	(-4.9)	(-0.5)	(-1.9)	(-4.9)	(-4.8)
		< 0.2>	< 1.3>	< -4.3>	< -1.2>	< -2.5>	< -2.4>	< 0.4>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(20.6)	< 7.5>	< -9.8>	< 1.6>	< -10.5>	< -5.6>	< 7.8>	< 3.9>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< 2.5>	< -1.9>	< -2.4>	< -3.2>	< -1.6>	< -0.5>	< 0.6>
国内企業物価	(1.4)	(0.3)	(-0.9)	(-2.0)	(-0.7)	(-1.4)	(-2.2)	(-1.8)
		< 0.2>	< -0.1>	< -1.2>	< -0.5>	< -0.7>	< -0.7>	< 0.2>
					[0.1]	[-1.1]	[-1.9]	[-1.2]
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.4)	(-0.2)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.4)	(0.2)	(-0.2)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.4)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.4)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(2.1)	(2.0)	(1.7)	(1.9)	(1.9)	(1.7)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.7)	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.7)	(2.2)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	(2.2)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2012年8月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2012/7~9月のC S P I、全国C P Iは7月のデータを、それ以外は7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

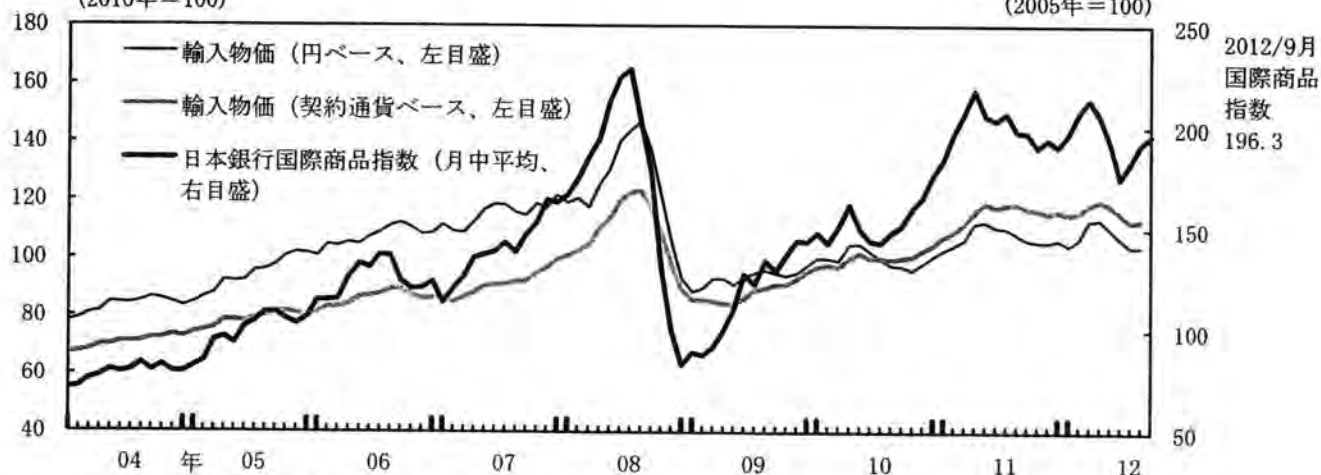
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2005年=100)

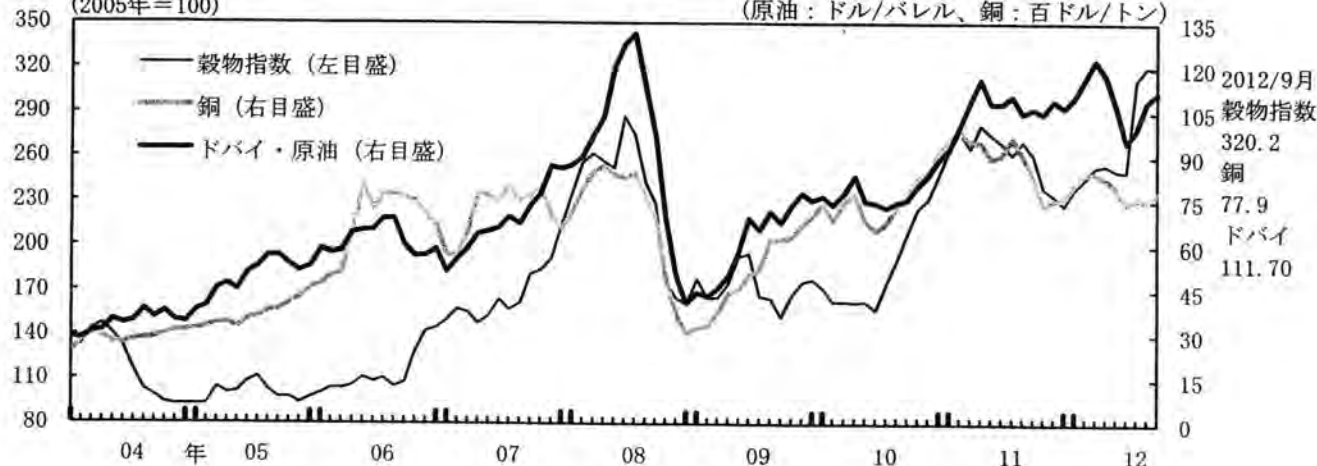


(注) 日本銀行国際商品指数の2012/9月は11日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2005年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



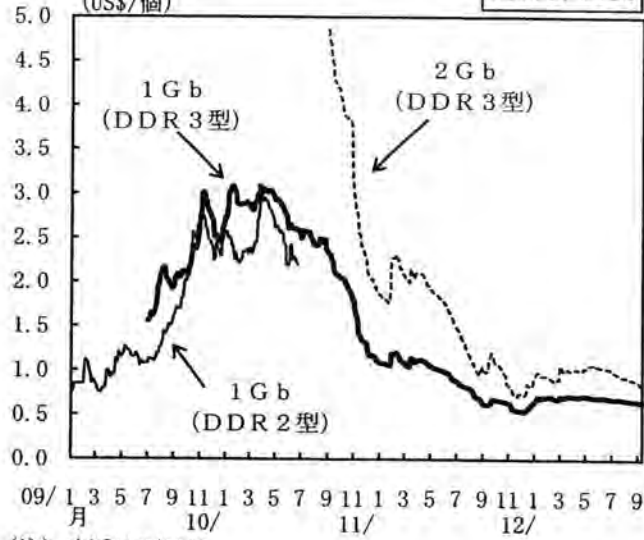
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2012/9月は11日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

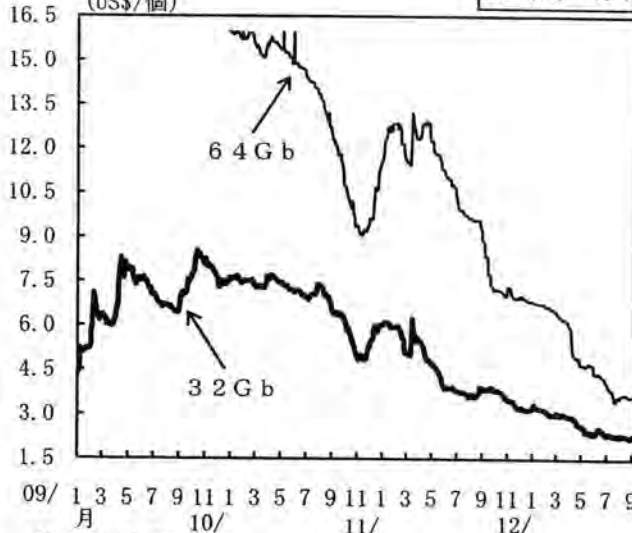


(注) 直近は9/11日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は9/11日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	7.7	3.4	-1.3	-4.8	-2.0	-3.3	-5.6	-3.8
機械器具	[27.2]	-5.9	-3.9	-3.2	-1.8	-3.4	-2.8	-2.4	-1.1
金属・同製品	[11.7]	-3.2	-11.6	-18.2	-19.8	-18.3	-20.0	-20.4	-19.2
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	29.5	17.7	5.8	-4.0	3.8	1.4	-5.4	-2.6
化学製品	[8.3]	4.2	1.8	-0.6	-3.7	-0.1	-2.3	-3.9	-3.6
食料品・飼料	[7.6]	5.8	-0.1	-1.6	-0.6	-1.7	-1.6	-0.9	-0.4
その他	[14.6]	-0.8	-1.7	-2.2	-1.2	-2.2	-2.8	-2.2	-0.1

— []はウェイト (%)

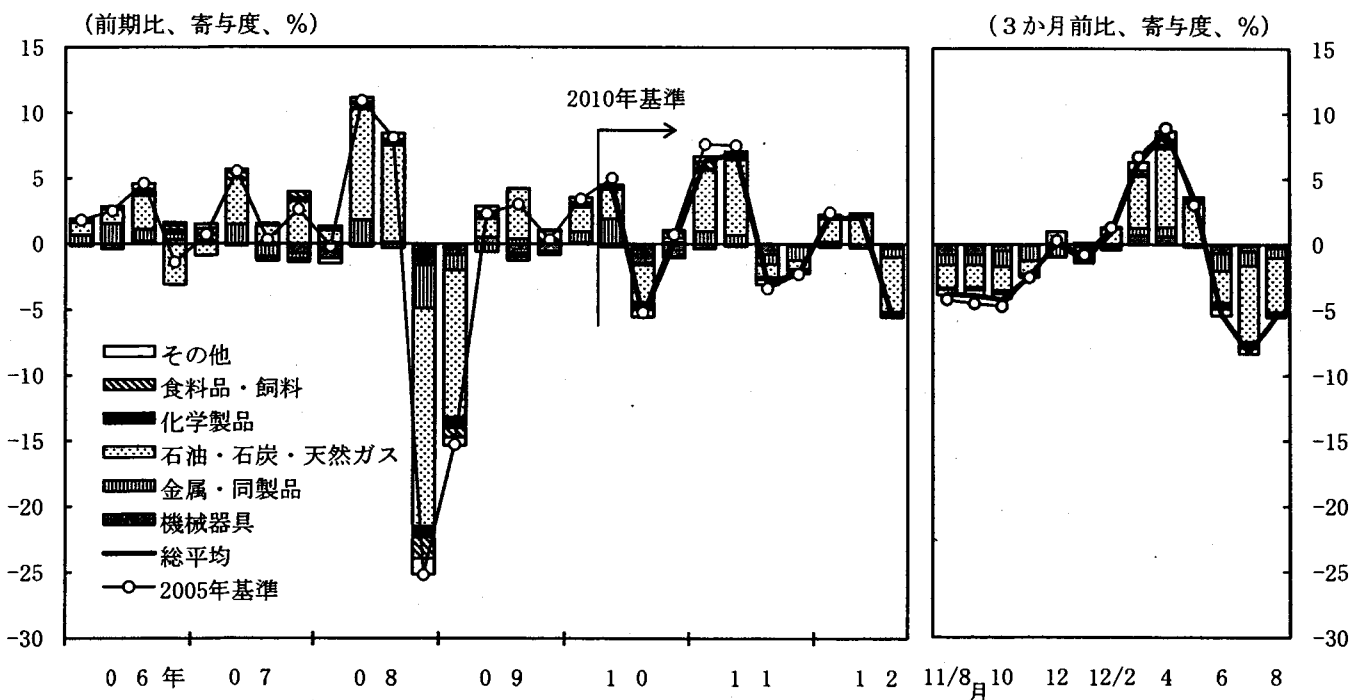
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-2.2	2.0	2.0	-5.5	3.5	-5.3	-8.2	-5.5
機械器具	[27.2]	-0.8	0.9	-0.1	-1.3	0.2	-2.9	-2.3	-1.1
金属・同製品	[11.7]	-9.0	-1.6	-2.6	-6.6	-1.5	-12.0	-10.2	-7.3
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	-1.8	4.8	5.6	-10.5	8.4	-6.3	-14.7	-10.5
化学製品	[8.3]	-0.8	-0.7	0.8	-2.8	1.7	-3.0	-4.3	-3.0
食料品・飼料	[7.6]	-1.3	0.6	1.4	-0.6	2.2	-3.2	-1.9	-0.7
その他	[14.6]	-1.3	1.7	0.4	-1.4	0.9	-3.8	-3.3	-0.9

— []はウェイト (%)



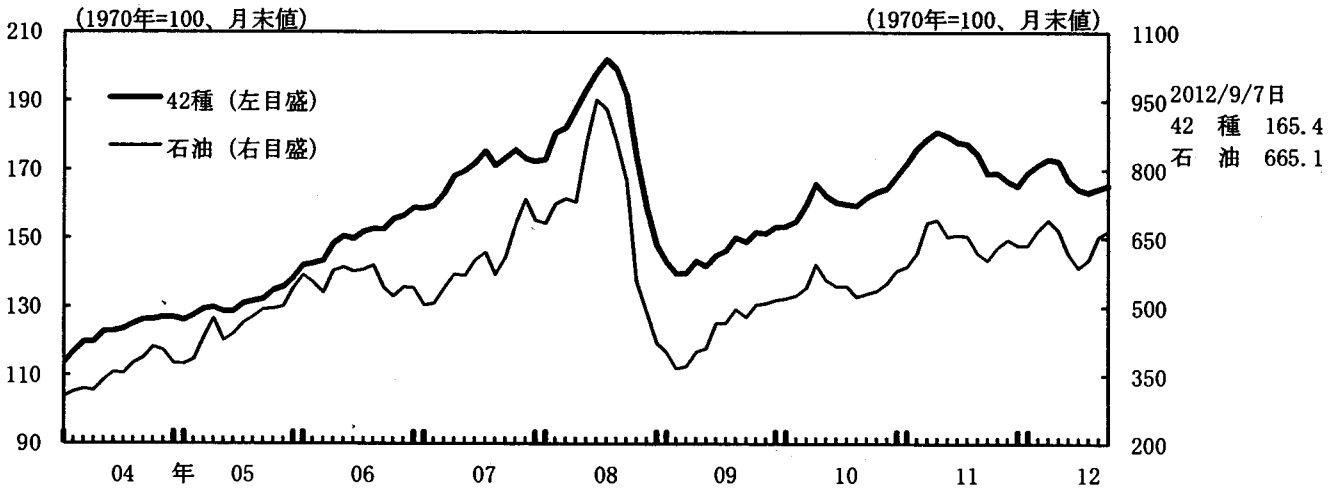
(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

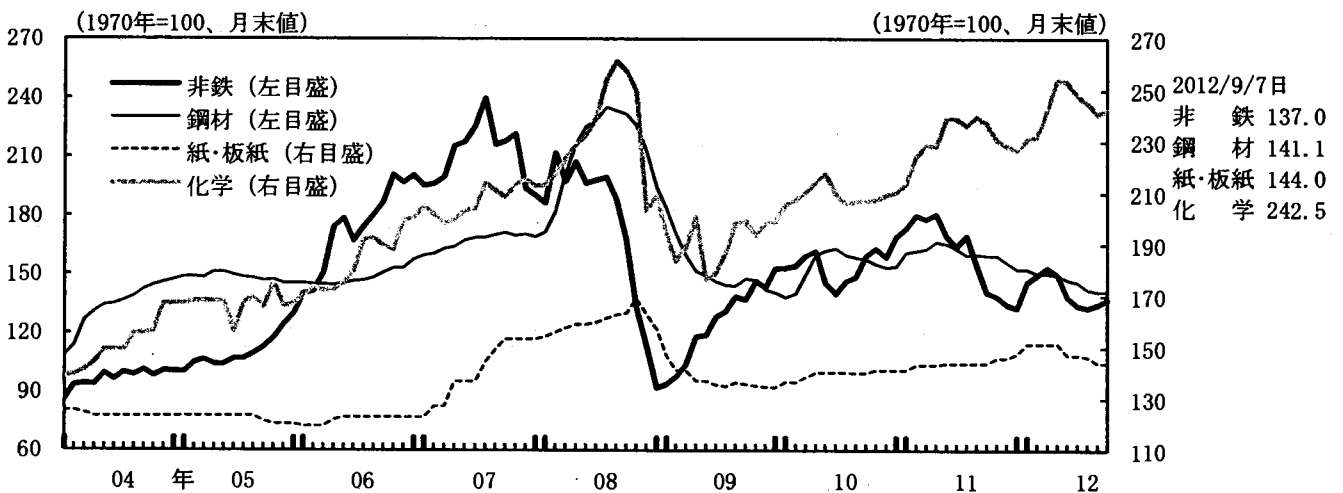
国内商品市況

(1) 日経商品指数

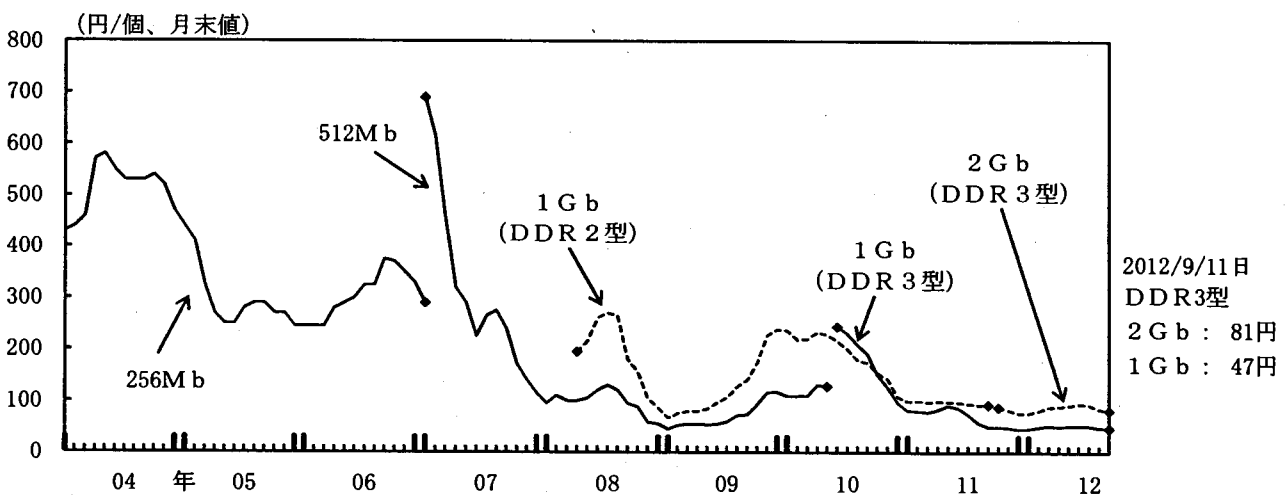
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)



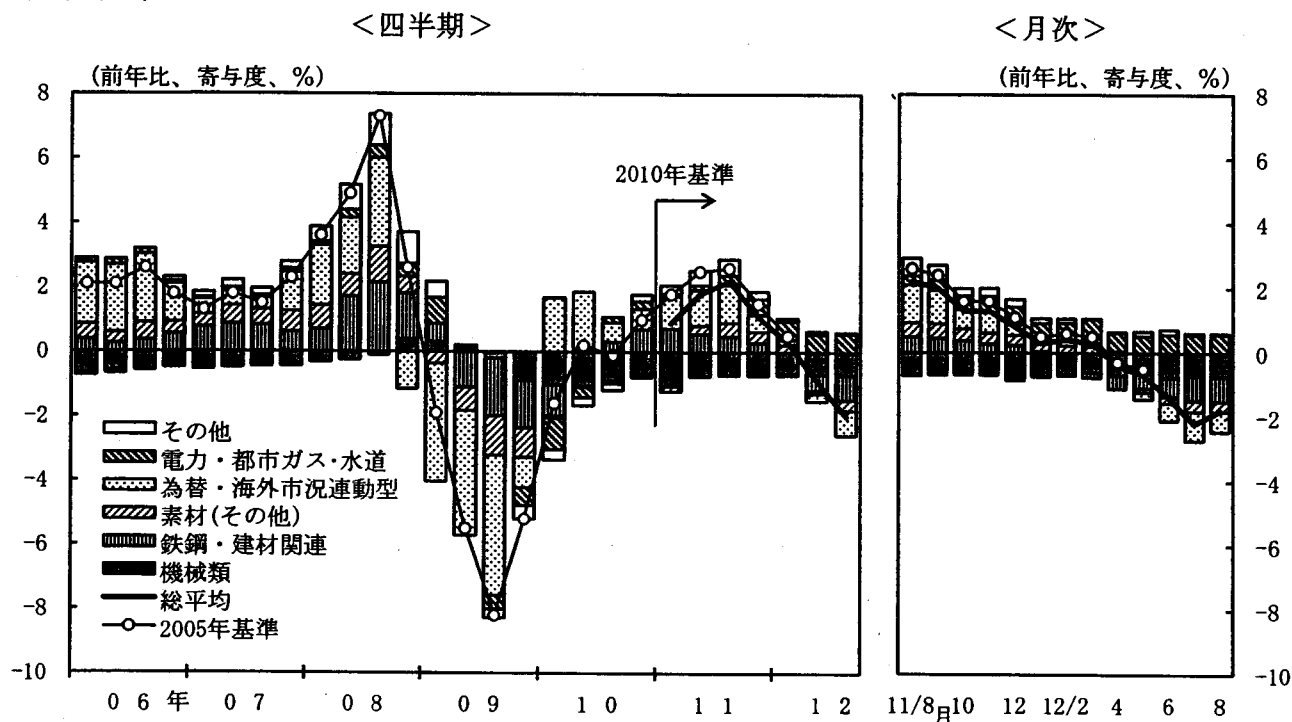
(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

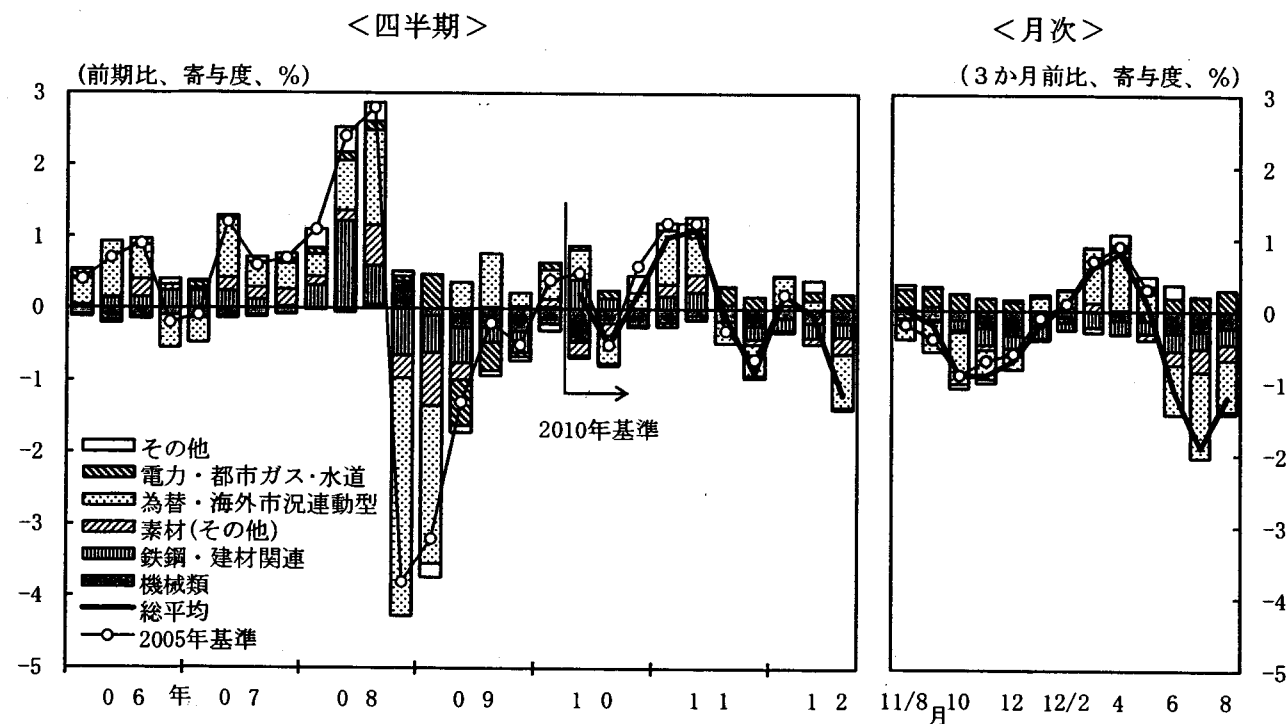
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等 41

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



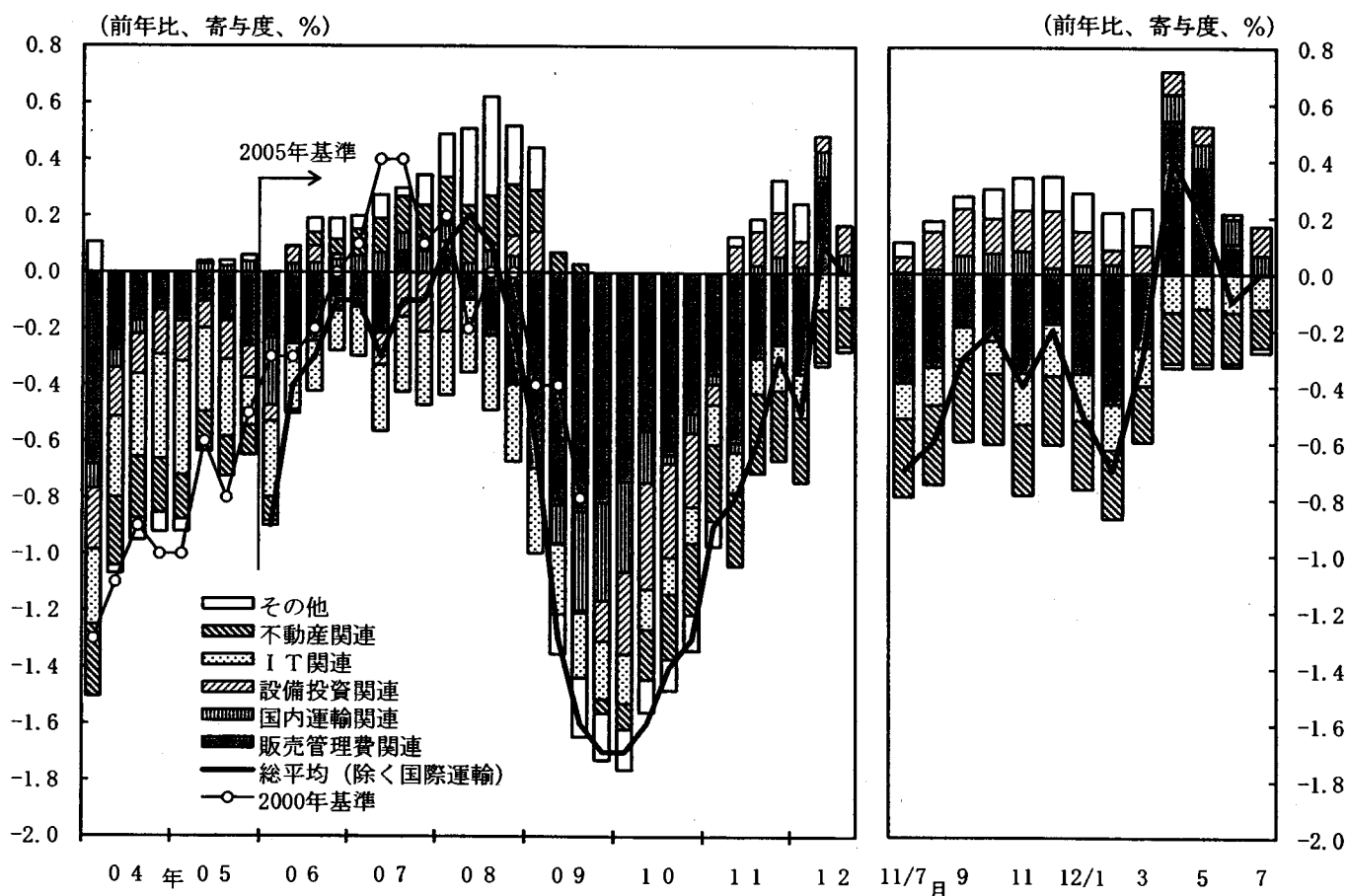
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

	<四半期>				<月次>			
	11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/4月	5	6	7
総平均 (除く国際運輸) [95.8]	-0.3	-0.5	0.1	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0
販売管理費関連 [50.2]	-0.5	-0.7	0.6	0.0	1.0	0.6	0.2	0.0
国内運輸関連 [13.0]	0.4	0.2	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.5
設備投資関連 [10.3]	1.5	0.8	0.4	0.9	0.7	0.5	0.1	0.9
I T関連 [2.4]	-10.9	-10.9	-9.3	-8.7	-9.5	-8.8	-9.8	-8.7
不動産関連 [6.6]	-3.4	-3.2	-2.6	-1.9	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9
その他 [13.4]	0.8	0.9	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
総平均	-0.2	-0.4	0.0	-0.2	0.2	0.1	-0.4	-0.2

— []はウェイト (%)

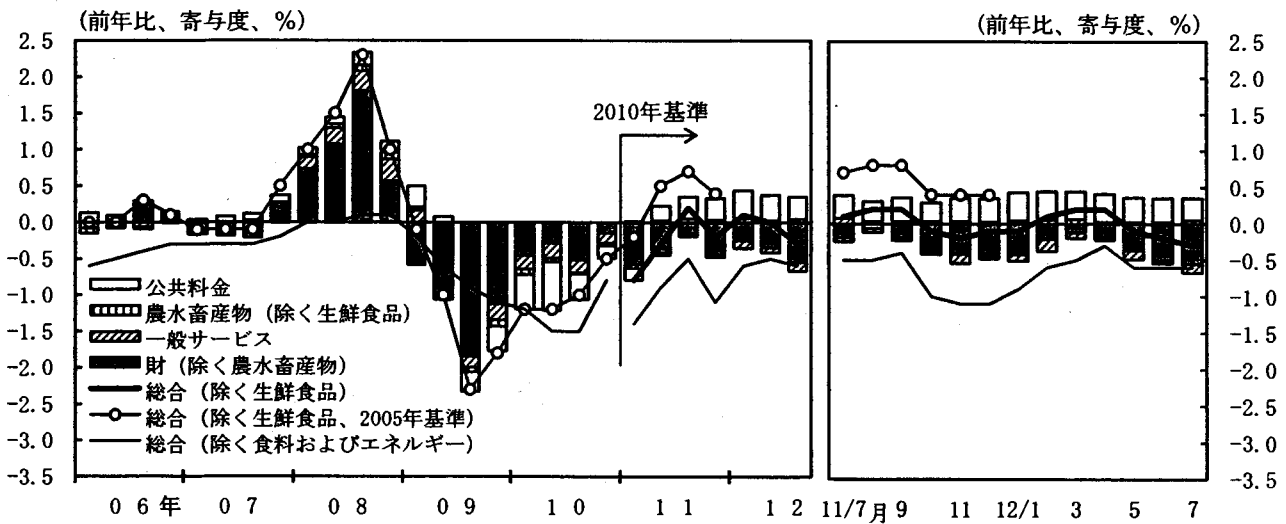


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

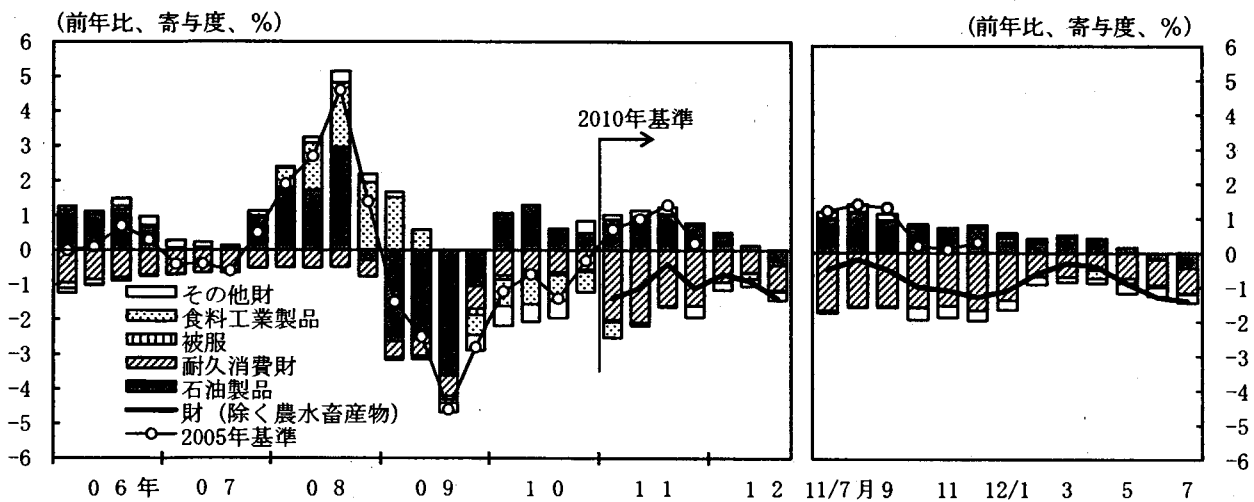
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

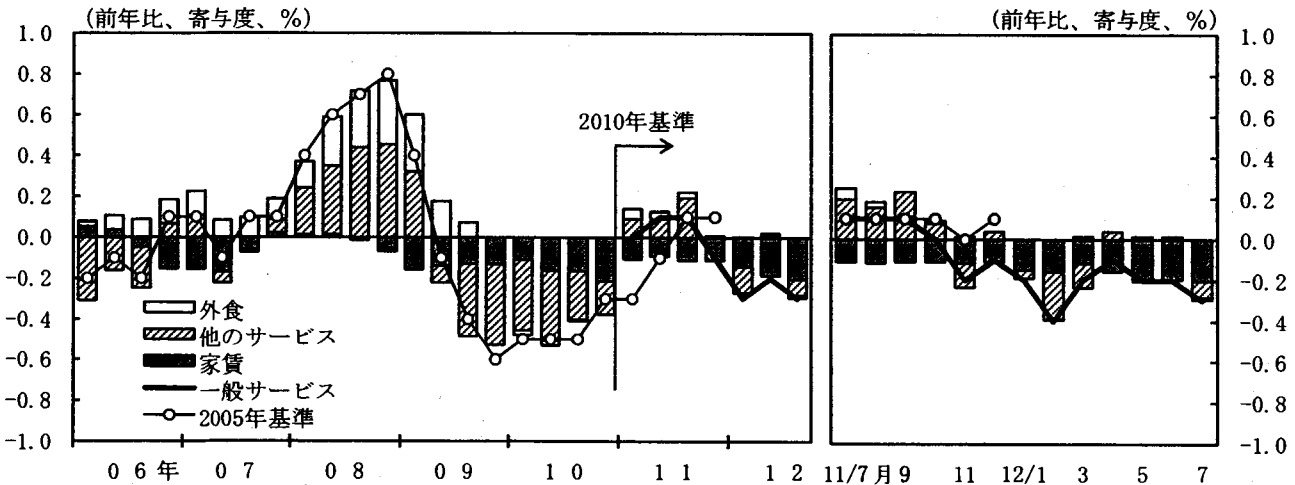
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.01	▲0.04	0.39	0.12	0.02	0.50	0.1	▲0.9
4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
11/7月	0.1	▲0.5	▲0.01	0.02	▲0.05	0.37	0.11	0.02	0.46	0.2	2.9
8月	0.2	▲0.5	0.01	0.01	▲0.04	0.44	0.12	0.02	0.56	0.2	▲0.6
9月	0.2	▲0.4	▲0.00	0.00	▲0.02	0.36	0.13	0.03	0.49	0.0	▲4.6
10月	▲0.1	▲1.0	0.03	0.01	0.02	0.29	0.16	0.05	0.55	▲0.2	▲2.0
11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5

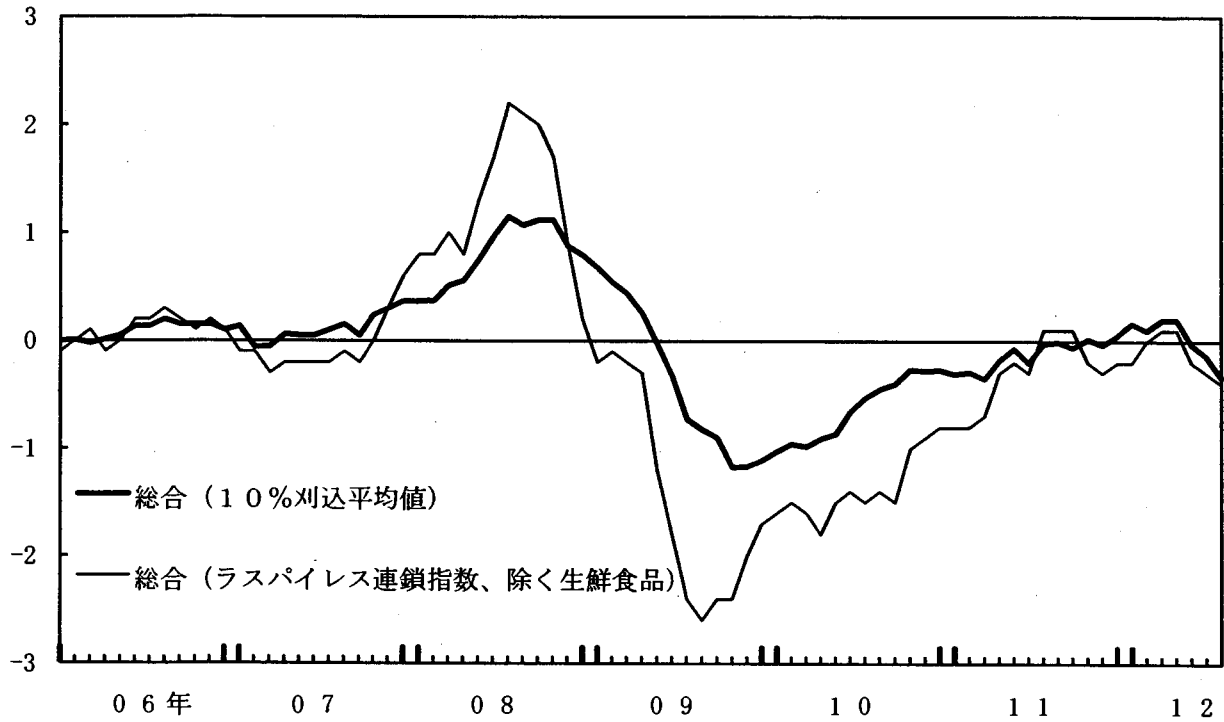
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
7. 2012/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

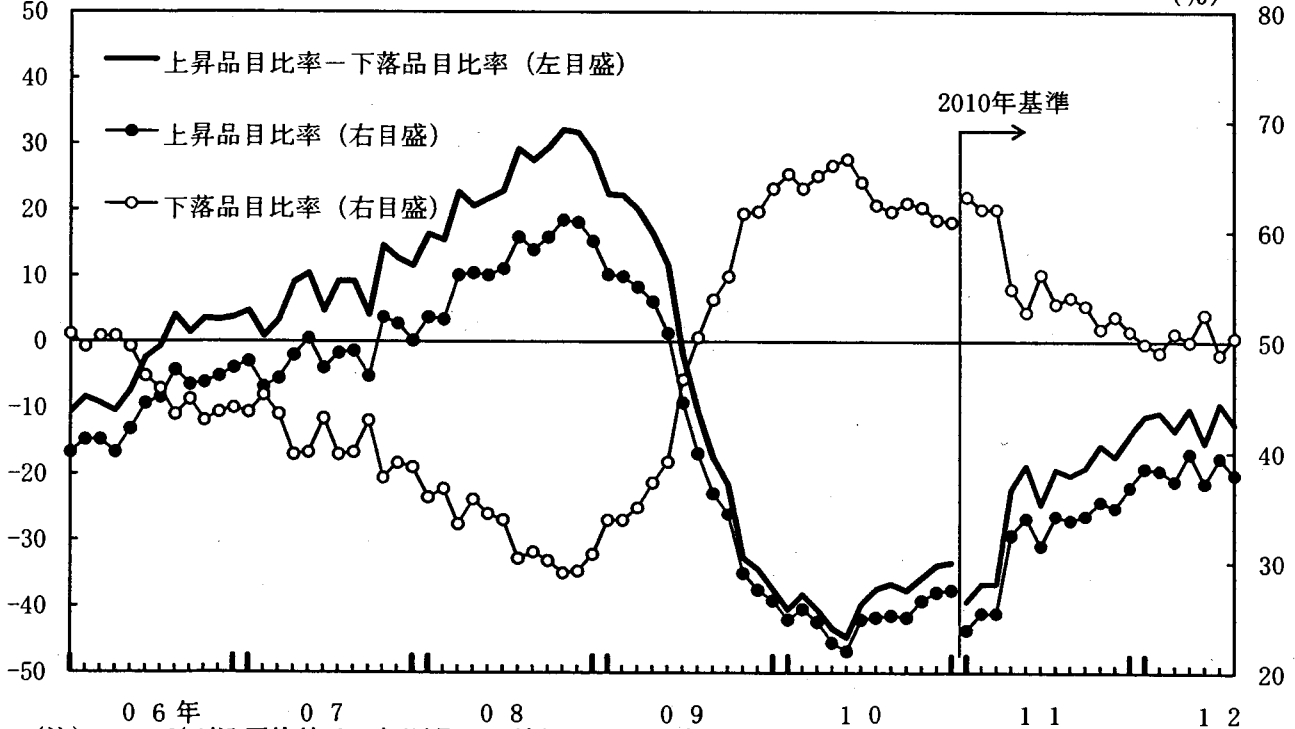
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



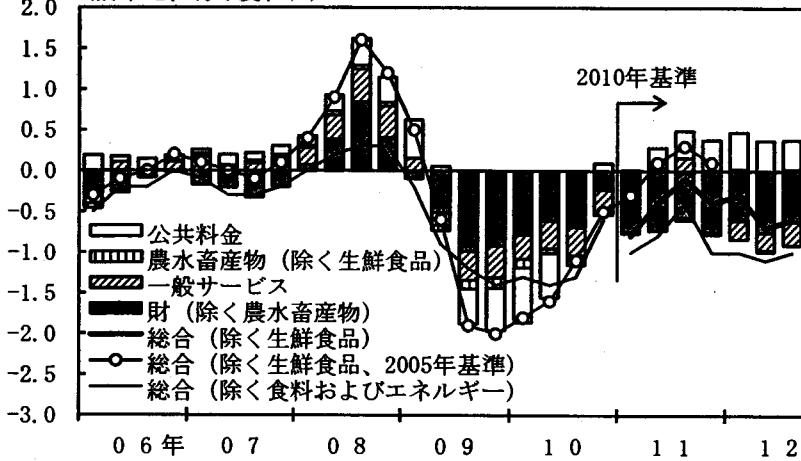
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

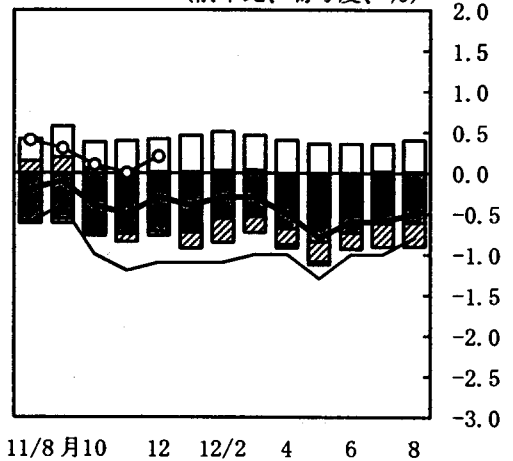
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

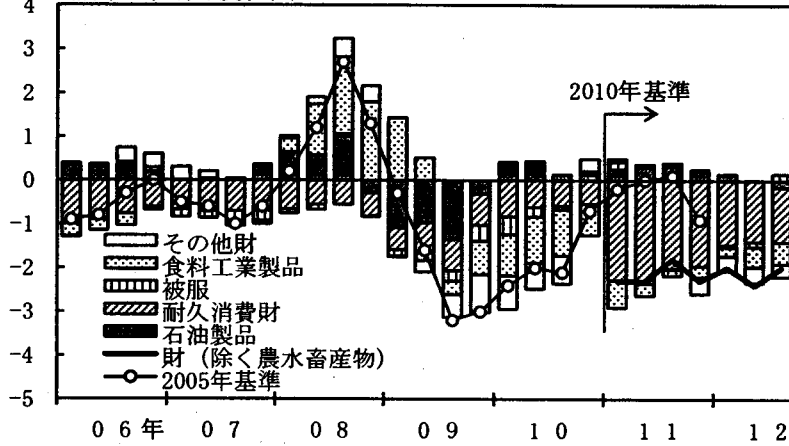


(前年比、寄与度、%)

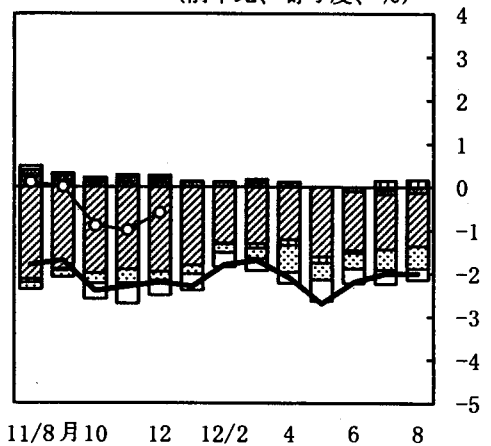


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

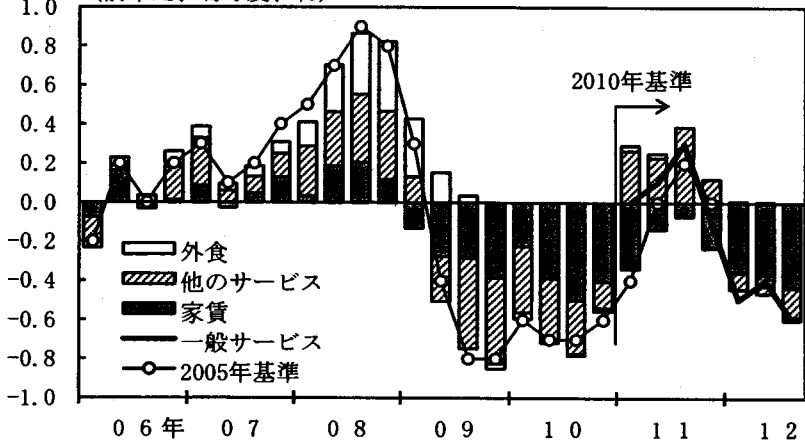


(前年比、寄与度、%)

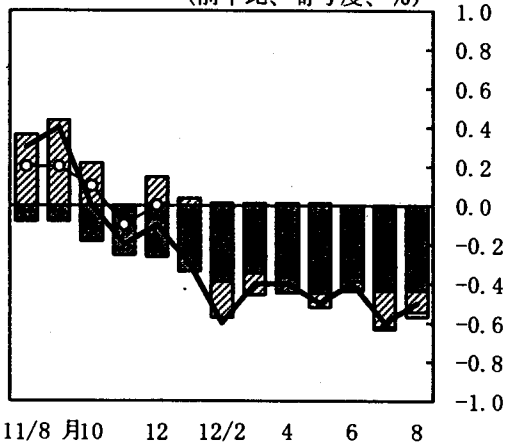


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/8月のデータは、中旬速報値。

5. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		10/3月末	9月末	11/3月末	9月末	12/3月末
六大都市	商業地	-5.4	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6
	住宅地	-2.1	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2
六大都市以外	商業地	-2.6	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9
	住宅地	-2.0	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		09/1月時点	7	10/1	7	11/1	7	12/1
全用途平均	全国平均	-3.5	—	-4.6	—	-3.0	—	-2.6
	東京圏	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7
	大阪圏	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5
	名古屋圏	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6
	三大都市圏	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5
	地方平均	-3.2	—	-4.2	—	-3.9	—	-3.6
	住宅地	全国平均	-3.2	—	-4.2	—	-2.7	—
	東京圏	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6
	大阪圏	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3
	名古屋圏	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4
	三大都市圏	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3
	地方平均	-2.8	—	-3.8	—	-3.6	—	-3.3
商業地	全国平均	-4.7	—	-6.1	—	-3.8	—	-3.1
	東京圏	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9
	大阪圏	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7
	名古屋圏	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8
	三大都市圏	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6
	地方平均	-4.2	—	-5.3	—	-4.8	—	-4.3

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2010年	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	12/4月	5	6
1,154	1,136	303	285	297	106	100	92
(-2.2)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.9)	(7.9)	(5.0)	(20.1)	(0.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」